

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	ナティクス (Natixis)
【代表者の役職氏名】	コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門グローバル・マーケット事業分野内フィックスド・インカム、グローバルヘッド アラン・ガロワ (Alain Gallois, Global Head of Fixed Income within the Global Markets Business Line of the Corporate & Investment Banking)
【本店の所在の場所】	フランス、75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地 (30, avenue Pierre Mendès France, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井上 貴美子 弁護士 阿部 えり香 弁護士 佐藤 絵美香 弁護士 鷲見 彩奈
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-5873 03-6888-1118 03-6894-2165 03-6894-2173
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」又は「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」又は「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝125.81円の為替レート（2016年4月27日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
2. 本書において、文脈上別段の記載又は解釈がなされる場合を除き、「当行」及び「ナティクス」は、ナティクスを、「当行グループ」はナティクス及びその連結子会社を指す。
3. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

4. 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「～に違いない」といった用語並びにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示又は黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社（*Société Anonyme (SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.225-1条以下に従う（下記「以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。）。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典（*code monétaire et financier*）の第L.511-1条以下及び第L.531-1条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額及び株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降（2009年1月22日付指令番号2009-80に従い）株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当又は清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

b) 株式の様式、所有及び譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社とその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式（*titres au porteur*）又は管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権又はその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式又は無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的に若しくはその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
 - ・発行済株式の額面金額の増加
- 有価証券の追加発行による増資は、以下の一つ又は複数の方法により実施することができる。
- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価及び当行に対する債権を含む。）
 - ・現物出資資産を対価とする方法
 - ・合併又は会社分割による方法
 - ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
 - ・利益、準備金若しくは資本剰余金の資本組入れによる方法
 - ・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益及び／又は資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数及び多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益又は資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数及び多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少又は発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換又は株式の買戻し及び消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式又は有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人又は団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。かかる権利は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会及びその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求及び株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社（*Société Anonyme (SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記又は増資から5年以内に一括又は分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払を株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法及び日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権及び議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数及び多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権及び優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本及び利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 株式保有の変更の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知

株主又は協調行動をとる株主の集団が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金又は議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の1/20（5%）、1/10（10%）、3/20（15%）、1/5（20%）、1/4（25%）、3/10（30%）、1/3（33.33%）、1/2（50%）、2/3（66.66%）、18/20（90%）又は19/20（95%）の水準を上回り、又は下回る変更を行う場合には、会社及び金融市場庁（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、(i)発行される株式及びそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債及び新株式若しくは既存株式への転換又は新株式若しくは既存株式との交換が可能な債券など）の数並びに(ii)契約又は金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を2年間行使することができない。定款の規定により、0.5%から5%の間の株式保有についても別途通知義務を課すことができる。

法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、さらなる株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」の当行定款第5条を参照のこと。

h) 経営及び運営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、又は業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(i) 取締役会及び最高経営責任者

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併又は新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、上場会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2014年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも20%、2017年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、(定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で) 何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由又は補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書及び情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役又は委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長 (*Président du Conseil d'Administration - PCA*) が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整及び監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、又は取締役会に選任された最高経営責任者 (*directeur général*) の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会又は取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、又は定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理 (*directeur général délégué*) の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲及び期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

(ii) 業務執行役員会及び監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会 (*Conseil de surveillance*) の監督下にある業務執行役員会 (*Directoire*) により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人若しくは外国人又は法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されことなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的並びに監督委員会及び株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会及び定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、取締役は、自身又は自身と関係のある事業体と当行との間で直接又は間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引 (*conventions réglementées*) と呼ばれ、取締役会による事前の同意及び次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基いたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。利害関係のある取締役は、かかる取引の事前又は事後の承認（場合による。）のために取締役会又は年次株主総会に提示された議題について議決権を行使することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人の特別報告書が提供された後の年次株主総会（又はこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、又はこれに代理出席した株主の過半数票により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足

数及び多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次回の株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者及び（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任及び職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証又はその他の信用供与から直接又は間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会及び監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会又は株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「i) 株式に付与された権利－(iv) 法定監査人」を参照のこと。

i) 株式に付与された権利

(i) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い）2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者又はその他の個人若しくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（銀行については5ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更又は解任
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言又は株式による配当支払の承認
- ・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者及び最高経営責任者代理）又は大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、又は代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金又は資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数及び多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%又は第2回招集で20%を有する株主が出席し、又は代理出席することにより充足される。承認のためには3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ii) 議決権

2014年3月29日付法律第2014-384号が公布された後に採用された定款の条項に別段の定めがある場合を除き、その株式が統制市場で取引が認められている企業においては、同一の株主が最低2年間保有するすべての全額払込済の記名式株式に対して2倍の議決権が付与されている。

(iii) 配当及び準備金

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終又は中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金及び適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（又は業務執行役員会）は、中間配当の支払、その金額及び支払日について決定する。

(iv) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名又は複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(v) 清算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2016年3月4日に最終更新された。

当行の企業目的

当行のフランス及びその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。

- ・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務及び関連業務の運営
- ・フランス財政金融法に定義されているところのあらゆる投資サービスの提供
- ・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される特定の業務の遂行
- ・あらゆる仲買事業の実施
- ・上記活動に直接的又は間接的に関連する企業、グループ又は団体への資本参加
- ・並びにあらゆる民事取引及び商事取引の完了

株式

(a) 資本金（定款第3条）

当行の資本金は5,006,536,212.80ユーロとし、1株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,129,085,133株からなり、そのすべてが全額払込済である。

(b) 株式の様式（定款第4条）

当行の株式は、株主の選択により、記名株式又は識別可能な無記名株式のいずれかとする。

株式は株主名簿に登録し、法令で定める条件に従って譲渡を行う。

(c) 株式保有基準に達した場合の通知及び株主の識別（定款第5条）

(i) 株式保有基準に達した場合の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知（「（1）提出会社の属する国・州等における会社制度—g）株式保有の変更の通知」を参照のこと。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。直接又は間接に、単独又は共同で、株式に付与されたすべての議決権（議決権が剥奪された株式を含む。）の1%又はその整数倍の議決権を有する個人又は法人は、配達証明付き書留便で所有議決権数を会社に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得又は譲渡した日から15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が総会の議事録に記録された場合、超過分の株式、つまり通知すべきであった部分の株式は、通知遵守日から2年間は議決権が剥奪されるものとする。

(ii) 株主の識別

当行は現行の法令で規定される条件に従って、株主総会における議決権を付与され又は将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍、住所、保有株式数及びこれらの株式に課せられる可能性のある制限に関する情報を提供するように、あらゆる組織又は仲介機関に対して請求することができる。

(d) 株式の不可分性（定款第6条）

株式は当行との関係で不可分とする。共同所有者は、当行に対してその中の1人又は株主以外の1人の受任者を自らの代理人としなければならない。

(e) 株式に付された権利及び義務（定款第7条）

優先株が発行されていた場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済の株式数に比例する1個の持分を受ける権利を与える。

株主は当行の株式資本に対する自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担するものとする。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款及び株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第9条及び第11条）

(i) 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、3人以上18人以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡又は辞職により、単数又は複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次の株主総会で追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から1人の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、取締役の員数制限の計算には考慮されない。このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の3分の1を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次回の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

各取締役は、その任期の間140株以上の当行の株式を保有していなければならない。

取締役の任期は4年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

(ii) 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社又は召集通知に示される他の場所において、当行の利益及び法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。取締役会長はまた、取締役の3分の1以上又は最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を召集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

決議は自ら又は委任状により出席した取締役の過半数をもって採択する。賛否同数の場合は、（取締役会長を任命する場合を除き）取締役会長の票を決定票とする。取締役会は、取締役の過半数以上が出席している場合又は出席とみなされる場合にのみ、有効な決定を行う。

(b) 取締役会長及び最高経営責任者（定款第10条、第15条及び第16条）

(i) 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は、取締役会長の提案により、1人又は複数名の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長は取締役会の会議を招集しなければならない。取締役会長は、会議を計画及び開催し、これを株主総会に報告する。

取締役会長は、会社組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

(ii) 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を互選又は取締役以外の者から任命することができる。最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会及び取締役会に付与される権限並びに内規により定められた規定及び制限に従って、これらの権限を行使する。

最高経営責任者は第三者に対して当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に対抗することができない。

最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限の一部を自ら選択する執行役員に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補佐する責任を負う1人から5人の自然人を互選又は取締役以外の者から選出し、任命することができる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲及び期間を、最高経営責任者の同意をもって決定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

(c) 監査人（定款第18条）

定時株主総会は、1人又は複数名の監査人を選任することができる。監査人の任期は4年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

監査人は再任可能とし、株主総会は監査人を解任することができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される株主総会で追認されることを条件として、監査人を仮に選任することができる。

監査人は報酬を受け取ることができ、その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第20条）

株主の決議は定時又は臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第21条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集が行われる。招集の方法は現行の規則で定める条件に従ってこれを行う。

(c) 参加許可及び委任状（定款第22条）

株主総会は未払金のないすべての株主で構成される。株主総会への出席権を得るためには、フランス商法第R.225-85条に従い、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに、記名式の株式であれば当行の株主名簿又は無記名式の株式であれば適切な仲介機関の株式名簿に登録されていなくてはならない。

記名式の株式の所有者については、株主総会の2日前までの株主名簿への登録をもって、株主総会への参加が認められる。無記名式の株式の所有者については、適切な仲介機関が、無記名式の株主名簿を保有し、株主総会の中核組織に対し直接的に顧客の株主としての資格を証明する。かかる仲介機関は、かかる証明を、投票用紙又は株主名義若しくは株主の代理を務める登録仲介機関名義の入場許可請求書に添付される証明書を作成することにより行う。かかる証明書は、自ら株主総会に出席することを希望し、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに入場許可証を受領していない株主についても送付される。

株主はいつでも適式に授権した代理人を株主総会へ出席させることができる。代理人は他の者に再委任することはできない。

現行法令の規定に従って、株主は、郵送又は委任状によって投票を行うことができる。取締役会の決定に基づき、株主はテレビ会議により株主総会に出席し、その時点において適用される規則に従い、インターネットを含むすべての電磁的方法及び遠隔伝達を用いて投票を行うことができる。かかる決定は、フランス法定公報に公表される会議通知に記載される。株主総会事務局が作成し、ウェブサイト上に提供する電磁的方法で定められた期限までに投票を行う株主は、自ら又は委任状により出席した株主とみなされる。フランス民法第1316-4条の2段落目の第1文に定義される条件（すなわち、署名が用紙にリンクされていることを保証する、信頼できる本人確認手続を使用していること）を満たした取締役会が定める手続により、かかるユーザー名とパスワードを要求するサイトから電磁的用紙に直接記入し、署名を行うことができる。

株主総会前にかかる電磁的方法により行われた委任状又は投票は、これに対して発行される受領証と併せて、取消不能な書面としてみなされ、いかなる場合にも法的拘束力を有するものとするが、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式の売却が行われた場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状又は投票を無効か又は変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第25条）

株主総会における各株主は保有する数又は株式によって代表される数の議決権を有する。フランス商法第L.225-123条-3項の下で2年間同じ株主名が株主名簿に表示されている全額払込済株式には、例外的に2倍の議決権が付与される。

当事業年度の利益一分配（定款第33条）

法令の定めるところにより、あらゆる繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増し若しくは一部又は全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益又は株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。かかる場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額又は一部について、現金による配当又は株式による配当のいずれかを選択するオプションを株主に与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当又は株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払は、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散一清算（定款第35条）

当行の存続期間の満了又は早期解散の場合は、株主総会は、取締役会の提案に基づき、現行の法律規定を条件として、清算の方法を決定し、単数又は複数の清算人を選任し、その権限を定める。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典L.151-1条に従い、フランス及び外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知及び事前の許可を与え、又はフランスにおける対内投資の設立及び清算を管理する。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界及び戦略分野については、この限りではない（下記を参照のこと。）。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条及び第R.152-5条al.1において、フランスの非居住者又はフランス国外の法人格を有する法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、又はフランス国外の法人格を有する法人組織が保有するフランス企業の資本金又は議決権の割合が33.33%を超える投資に関し、フランス当局に対する届出（déclaration administrative）を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の資本金又は議決権を33.33%を超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者及び／又はEU域外の法人格を有する法人組織である場合、支配的持分を移転する際にも届出が必要となる。フランス通貨金融法典第R.152-5条al.2には、かかる届出義務に関する8つの例外項目が規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行並びに慎重を要する業界及び戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.153-1条によれば、3つの種類の投資を指す。

- (a) フランスに登録上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) フランスに登録上の本店を有する企業に係る事業の直接買収又は間接買収
- (c) フランスに登録上の本店を有する企業の資本金若しくは議決権の直接保有又は間接保有を33.33%超に増加させること

フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、以下のとおりEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

すなわち、以下の投資については経済大臣による事前の許可が必要である。

- (i) フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の12ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人及びEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)及び(c)の意味における）投資
- (ii) EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人及びEU域内の国に設立された法人）による投資
 - (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第12号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における（上記(a)及び(b)の意味における）投資
 - (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における（上記(b)の意味における）投資

フランス通貨金融法典第R.153-7条は、外国投資家に対し、彼らの投資がこの制度が許可する範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを請求する権利を付与している。同大臣は、かかる請求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の回答がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へ又は他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払又は有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条に記載の公認金融機関又は決済機関、組織若しくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金又は外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払又は有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、(i)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ii)恒久的施設又は固定的拠点としてフランスで行われている事業又は職業に関連して本社債を保有しておらず、かつ(iii)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法及び規則に基づいており、いずれも今後変更又は異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125AIII条に基づき、利息及び本社債に関して発行者に生じたその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家又は非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）及び適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息及びその他の収益は、それが非協力国において居住し、若しくは設立された者に対して支払われ、若しくは発生した場合、又は当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行者の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、30%又は75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息又は収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常な又は過大な金額でないこと、また社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用又はかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-50-20140211）の規定に従って、以下のいずれかに

該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的及び趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除及び源泉免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典 (Code monétaire et financier) 第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、又は非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、又は外国証券市場当局への募集書類の届出又は提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場又はフランス若しくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場又はシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業体は非協力国には所在しないものとする。
- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典 (Code monétaire et financier) 第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務又は1つ若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して発行者により又は発行者に代わり支払われる利息又はその他の収益は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244条Cに基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリスチャン・ル・イール氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。
- (ii) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。
- (iii) 本有価証券報告書の「第1-1 会社制度等の概要」、「第1-2 外国為替管理制度」及び「第1-3 課税上の取扱いーフランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所ですべて説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における当行の事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近3連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 ^{**}
純収益 [*]	8,565	7,743
営業総利益 [*]	2,653	2,348
当期純利益（損失）（グループ持分） [*]	1,344	1,275
GAPCからの当期純利益（損失）及び特別項目 ^{***}	0	(139)
当期純利益（損失）（グループ持分）	1,344	1,136

* 特別項目を除き、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(a) 2015年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」及び「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

** プロフォーマのデータの特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(a) 2015年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

*** 特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(a) 2015年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)	2014年 ^(b)	2013年 ^(b)
純収益 ^(a)	7,743	7,343
営業総利益 ^(a)	2,352	2,147
当期純利益（損失）（グループ持分） ^(a)	1,277	1,105
GAPCからの当期純利益（損失）及び特別項目 ^(c)	(139)	(129)
当期純利益（損失）（グループ持分）	1,138	976

(a) GAPC（ワークアウト・ポートフォリオ・マネジメント）、自己優先債務の公正価値調整及び特別項目を除く。「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－方法論に関する注記」及び「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(b) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

(b) プロフォーマのデータについては、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－方法論に関する注記」及び「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(b) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

- (c) 特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(b) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

財政構造

	2015年12月31日	2014年12月31日
バーゼル3 CET1 比率 [*]	11.2%	10.6% ^{**}
バーゼル3 リスク加重資産 [*] (単位：十億ユーロ)	113.3	115.2
資産合計 (単位：十億ユーロ)	500.3	590.4
1株当たり簿価 ^{***} (単位：ユーロ)	5.31	5.27

* デンマーク妥協に基づく保険会社の証券の手当を含み、税務上の繰越欠損金におけるDTAを除く段階的導入がないという、2013年6月26日に報告されたCRR-CRD4ルールに基づく。

** DNCAの買収による影響反映後。

*** 該当する事業年度における予定配当支払い後。

	2014年12月31日	2013年12月31日
バーゼル3 CET1 比率 [*]	11.4%	10.4%
バーゼル3 リスク加重資産 [*] (単位：十億ユーロ)	115.2	120.1
資産合計 (単位：十億ユーロ)	590.4	510.1
1株当たり簿価 ^{**} (単位：ユーロ)	5.27	5.17

* 保険会社の証券のリスク加重資産における370%の手当を含み、税務上の繰越欠損金におけるDTAを除く段階的導入がないというCRR-CRD4ルールに基づく。

** 配当支払い後。

事業別純収益

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 ^{**}
投資ソリューション	3,515	2,822
ホールセール・バンキング	3,056	2,922
専門金融サービス	1,308	1,266
金融投資	828	841

* 特別項目を除き、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(a) 2015年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」及び「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

** プロフォーマのデータの特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(a) 2015年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)	2014年 [*]	2013年 [*]
ホールセール・バンキング	2,899	2,795
投資ソリューション	2,818	2,447
専門金融サービス	1,262	1,253

金融投資	828	855
------	-----	-----

- * プロフォーマのデータの特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(b) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

税引前事業別利益

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年**
投資ソリューション	1,157	820
ホールセール・バンキング	1,023	1,043
専門金融サービス	401	374
金融投資	127	140

- * 特別項目を除き、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(a) 2015年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」及び「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

- ** プロフォーマのデータの特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(a) 2015年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2015年12月31日に終了した事業年度－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)	2014年*	2013年*
ホールセール・バンキング	1,023	827
投資ソリューション	817	678
専門金融サービス	370	341
金融投資	76	95

- * プロフォーマのデータの特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2014年12月31日に終了した事業年度－(b) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

(2) 最近3事業年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

分類	2015年	2014年	2013年
期末現在の財政状態			
株式資本	5,005,004,424.00	4,986,412,193.60	4,960,472,304.00
発行済株式数	3,128,127,765	3,116,507,621	3,100,295,190
株式償還可能社債の数	0	0	0
株式転換可能社債の数	0	0	0
有効営業総業績			
税引後収益	19,286,206,333.81	16,744,446,983.44	16,577,825,962.70
税金、減価償却、償却及び引当金控除前利益	872,230,135.57	738,855,652.86	2,259,385,434.57
法人所得税	139,005,181.75	153,268,232.67	(212,587,222.83)
税金、減価償却、償却及び引当金控除後利益	1,134,225,514.40	1,305,316,943.00	2,323,073,936.17
支払配当金	1,094,844,717.75	1,059,612,591.14	496,047,230.40

1 株当たり業績

税金後、減価償却、償却及び引当金 控除前利益	0.32	0.29	0.66
税金、減価償却、償却及び引当金控 除後利益	0.36	0.42	0.75
1株当たり配当	0.35	0.34	0.16
従業員			
従業員数	7,318	7,188	7,367
給与合計費用	840,134,680.53	783,339,403.98	734,627,077.69
社会保障及びその他の従業員給付	349,581,989.26	389,150,406.91	365,395,752.03

2 【沿革】

ナティクスは、2006年にNatexis Banques Populaires及びGroupe Caisse d'Epargneの様々な子会社（特にIxis Corporate & Investment Bank (Ixis CIB) 及びIxis Asset Management (Ixis AM) ）との結合により設立された。

- Natexis Banques Populairesは、1999年7月に、1921年に設立されたCaisse Centrale des Banques Populairesの営業活動を、1919年に設立されたCrédit Nationalから組織された持株会社であり、1946年に設立されたBanque Française du Commerce Extérieurの100%の持分を取得したNatexis S.A.に対して出資することによって創設された。2000年12月31日には、Groupe Banque Populairesは、大部分をリテール投資家が引き受けた増資後、Natexis Banques Populairesの79.23%を保有した。
- 当初、Ixis CIB及びIxis AMは、Caisse des Dépôts の一部であるCDC Ixisの一部であった。Ixis CIB及びIxis AMの事業は、2004年末にGroupe Caisse d'Epargneが主要な総合サービス銀行グループに変革する一環として、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne (CNCE) に出資された。

ナティクスは、下記の出資完了後に設立された。

- CNCEからNatexis Banques Populairesに対する、一定の子会社及びコーポレート銀行事業、投資銀行事業及びサービス銀行事業の持分並びに2004年以来Caisse d'Epargne et de Prévoyanceの各銀行が発行する協調投資証券 (CCI) の出資。
- SNC Champion (Banque Fédérale des Banques Populaires (BFBP) が設立した媒体) 及びBanques Populairesによる、Natexis Banques Populairesに対する、CNCEが出資せず、以前SNC ChampionがCNCEより買い取った残りのCaisses d'EpargneのCCIの出資。さらに、CNCE及びSNC Championは、以前Sanpaolo IMIから取得したIxis CIB及びIxis AMの持分を出資した。

それらの出資の結果、CNCE及びBFBPは（直接的に及びSNC Championを通して間接的に）現在ナティクスとなったNatexis Banques Populairesの持分をそれぞれ45.52%取得することとなった。

かかる出資に付随して、Banques Populairesの各銀行は、その後ナティクスとなったNatexis Banques Populairesのために株式資本の20%に相当するCCIを発行した。

2006年11月18日から2006年12月5日まで、CNCE及びBFBPは、（SNC Championを通して）リテール投資家を対象としたフランスにおけるリテール公募並びにフランス及び海外の機関投資家を対象としたグローバル・オフERINGにより、ナティクスの株式の一部を市場において売却した。かかる取引の結果、CNCE及びBFBPは、ナティクスの株式をそれぞれ34.44%保有することとなった。

2009年2月26日、BFBPの取締役会及びCNCEの監査役会は、その2つの中央機関の合併要項を承認し、これによりフランスにおいて第2位の銀行グループが創設された。

- 2009年6月18日付法律第2009-715号により創設されたGroupe BPCEの中央機関であるBPCEの基本原則は、2009年6月24日にBFBPの取締役会及びCNCEの監査役会により承認された。Groupe BPCEの設立における最終段階は、BFBP、CNCE及びBPCEの株主総会における投票により2009年7月31日に完了した。
- Groupe BPCEの設立に際して、BPCEはCNCE及びBFBPに代わってナティクスの主要株主となった。
- ナティクスは、ナティクスのCNCE及びBFBPへの二重所属に代わって2009年7月31日以降BPCEに所属（包括ではない。）した。

2013年8月6日、ナティクスは、内部で保有していたすべての協調投資証券 (CCI) をBanques Populairesの銀行及びCaisses d'Epargneに売却した。この取引は、ナティクスの組織の簡略化活動の一部である。

Groupe BPCEは、Banques Populaires及びCaisses d'Epargneの2大ブランドを有する、フランスで第2位の銀行グループである。Groupe BPCE及びその108,000人の従業員は、8.9百万人の協同組合株主を含む35百万人の顧客にサービスを提供している。Groupe BPCEは、幅広い顧客層に対する様々な銀行及び金融サービスを展開している。

Banques Populairesの18の銀行、Caisses d'Epargneの17の銀行、ナティクス、Crédit Foncier、Banque Palatine及びBPCE International et Outremerを通じて、Groupe BPCEは、顧客に対し、貯蓄、投資、現金管理、資金調達及び保険のソリューションを含む幅広い商品及びサービスを提供している。

Groupe BPCEは、全関連銀行を対象とする保証及び相互支援制度を提供している。

3 【事業の内容】

ナティクスは、フランス第2位の銀行グループ(注1)であるGroupe BPCEのインターナショナル・コーポレート・サービス部門、投資サービス部門、保険サービス部門及び金融サービス部門を担っており、Banques Populaires及びCaisses d'Epargneの2つのネットワークに35百万人の顧客を有している。ナティクスは、パリ証券取引所に上場している。

(注1) 市場シェア：顧客貯蓄預金において22.4%及び顧客貸出金において20.7%（出典：Banque de France Q3 2015）である。

16,000人超の従業員を有するナティクスは、複数の分野における専門知識を誇り、これらは、投資ソリューション及び保険（資産運用、プライベート・バンキング、保険）、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング並びに専門金融サービスの3つの主要な事業分野に分類される。

ナティクスは、企業、金融機関及び機関投資家等の顧客に対して、また、Groupe BPCEの2つのバンキング・ネットワーク（パーソナル・バンキング、専門家及び中小企業向け）の顧客に対して、長期にわたる持続的な関係を提供している。

ナティクスは、その事業活動及び経営活動の双方において、炭素排出量の削減と社会的発展への積極的な参加を意図した持続的な成長政策を採用している。かかる政策は、以下を含む複数の国際公約に基づいている。

- ・ 2007年以降の国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）に対する公約
- ・ 2008年以降の責任投資原則（Principles for Responsible Investment(PRI)）の遵守
- ・ 2010年のエクエーター原則（Equator Principles）の調印

投資ソリューション及び保険	コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング
投資ソリューション 資産運用 Natixis Global Asset Management 20社の資産運用会社(Natixis Asset Management, Loomis-Sayles, Harris Associates, AEW等)が多重投資アプローチを行っている。 ■ 約20社の運用会社の多重投資アプローチによる「マルチ・プティック」構造 ■ 欧州、米国、アジア及び中東をカバーする世界的な販売プラットフォーム プライベート・バンキング Banque Privée 1818 Natixis Private Banking Luxembourg and Belgium ■ 金融投資管理 ■ ウェルス・マネジメント・アドバイザー ■ コーポレート・アドバイザー ■ フランス法及びルクセンブルク法に基づく生命保険 ■ ローン ■ 分散化 ■ 不動産投資 保険 生命保険 ■ 個人生命保険、貯蓄、資産譲渡、年金、死亡保険、長期介護保険及び借手保険 損害保険 ■ 自動車保険、住宅保険、家内事故及びレジャー事故保険、健康保険、法的保護保険並びに支払手段保険	カバレッジ及びアドバイザー ■ カバレッジ ■ 合併及び買収 ■ 株式資本市場 ■ 資本及び格付アドバイザー ■ パニラ・ファイナンス ストラクチャード・ファイナンス ■ 航空機、輸出及びインフラストラクチャー・ファイナンス ■ グローバル・エネルギー及びコモディティ・ファイナンス ■ 買収及び戦略ファイナンス ■ 不動産ファイナンス 資本市場 ■ 現物株式及び株式デリバティブ市場 ■ 株式連動ファイナンス ■ 債券、信用、外国為替、コモディティ及びトレジャリー市場 ■ 横断的専門調査(株式、信用、経済)及び定量調査 グローバル・トランザクション・バンキング ■ 貿易金融 ■ 流動性管理 ■ 現金管理 ■ コルレス銀行業務 国際プラットフォーム ■ 南北アメリカ大陸プラットフォーム ■ アジア太平洋プラットフォーム ■ 欧州、中東及びアフリカ(EMEA)プラットフォーム

専門金融サービス		金融投資
専門金融 ファクタリング Natixis Factor ■ 顧客の売掛債権の 管理及び最適化 ■ ファクタリング及び ファイナンス ■ 企業情報及び回収 保証及び金融保証 Compagnie Européenne de Garanties et Cautions ■ 多角市場における 保証サービス及び 金融保証サービスの 設計及び開発 リース Natixis Lease ■ 設備及び不動産のリース金融 (設備リース、不動産リース、 オペレーション・リース、 買取選択権付リース、ITオペ レーショナル・リース、省エネ ギー投資に対する融資及び長 期リース) 消費者金融 Natixis Financement ■ 償還可能ローン ■ 個人ローンの管理 映画産業 ファイナンス NatixisCoficiné ■ キャッシュ・フロー又は 仕組ローン ■ 中期ローン又は コーポレート・ローン 金融サービス 従業員貯蓄計画 Natixis Interépargne Natixis Intertitres ■ 従業員貯蓄制度 ■ 年金計画 ■ 団体損害保険及び 共済保険 ■ 従業員持株制度 ■ プリペイド・パウチャー 決済 Natixis Payment Solutions ■ あらゆる種類の取引及び 為替制度のための決済管理 証券管理業務 EuroTitres Department ■ 事務管理の機能を有する リテール・バンキング及び プライベート・バンキングの カストディ		Coface ■ 信用保険 ■ ファクタリング (ドイツ、ポーランド) Corporate Data Solutions Natixis Private Equity Natixis Algérie

ナティクシスの事業分野

(a) 投資ソリューション及び保険

ナティクシスの投資ソリューション及び保険事業分野は、資産運用、保険及びプライベート・バンキングを取り扱う。当該事業分野は、資産運用及びプライベート・バンキング並びに保険の2つの部門で構成されている。2014年、ナティクスによるBPCE Assurancesの獲得は、Groupe BPCE及びCNP Assurancesとの新たなパートナーシップと合わせて、Groupe BPCEが本格的なバンカシュアランスのプレーヤーとして事業を行うことを可能にさせる1つの保険部門を創設した。2015年、ナティクスは、ニュー・フロンティア戦略計画の目標に従い、事業分野に関する構造プロジェクトを実施した。

資産運用及びプライベート・バンキング部門は、Groupe BPCEがグローバルな志を持っている分野であり、国際的に認知された資産運用の専門知識及びGroupe BPCEが運用を行っている様々な市場の特徴や規制にあわせた販売ストラクチャーを誇る資産運用に集中している。また、フランスの金融貯蓄及びプライベート・バンキング部門におけるBanques Populaires 及びCaisses d'Epargneのネットワークの地位を強化しようとしており、新たな国際成長の推進力を求めている。

ナティクシスの資産運用子会社であるNatixis Global Asset Managementは、さらなる国際的な発展を目指している。Natixis Global Asset Managementの3,500人の従業員のうち、既に3分の2がフランス国外（主に世界的に最大の資産運用市場である米国）で勤務している。さらに、Natixis Global Asset Managementは、700人近くを雇用する世界的な販売プラットフォームを有しており、米国のミューチュアルファンド部門において先駆的な立場を占めている。プライベート・バンキングもルクセンブルクにプラットフォームを持ち、約100人が欧州のプライベート・バンキング事業を構築するために勤務している一方で、プライベート・エクイティは、欧州、米国及びアジアの資産運用会社を通じて世界規模のファンズ・オブ・ファンズを提供している。

保険部門は、主に個人保険、損害保険及び保険ソリューションの3つの業務を行っている。

① 資産運用及びプライベート・バンキング

投資ソリューション及び保険事業分野内で営業を行うナティクシスの資産運用事業は、ファンド、専用商品及び運用委託を含む幅広い投資ソリューションをあらゆるアセットクラス（マネー・マーケット、債

券、株式、不動産、オルタナティブ、分散運用及び資本投資）についてあらゆる種類の顧客に販売している。

資産運用：グローバル・プレーヤー

資産運用事業は、持株会社であるNatixis Global Asset Managementを中心に構築されている。Natixis Global Asset Managementは、資産運用業務の全体の一貫性管理を確保し、世界的な販売プラットフォームの開発並びに欧州、米国及びアジアに拠点を置く資産運用及び投資サービスを専門とする約20の会社の金融及び戦略管理の監督について責任を有している。これらの企業は合わせて3,500人超（2015年にその数はわずかに増加した。）の従業員を雇用しており、うち2,000人が米国を拠点としている。彼らは、欧州（主にフランス）において主要な地位を誇っており、アジア太平洋及び中東、また昨今ではラテンアメリカ及びカナダにおいてもその存在感を高めている。

Natixis Global Asset Managementのビジネスモデルは、幅広く国際的な顧客基盤のニーズに対応するため、マルチ・スペシャリストの資産運用会社による世界的な販売プラットフォームに基づいている。Natixis Global Asset Managementは、様々なポートフォリオ管理技術、強固な販売網及び柔軟なビジネスモデルによって、資産運用における主要な国際的プレーヤーとしての地位を揺ぎないものとした。Natixis Global Asset Managementは、2014年末における世界的な資産管理会社として、第17位に入った（*Cerulli量的アップデート：Global Markets 2015は、2014年12月31日現在の運用資産に基づき、Natixis Global Asset Management, S.A.を世界第17位の規模の資産管理会社に位置づけた。*）。

2015年、Natixis Global Asset Managementは、資産運用の専門知識における安定的な発展を確保し、世界規模での販売プラットフォームを一元化するため、本業の成長及び社外での成長に対する戦略並びに投資方針を推進した。最も重要な成長イニシアチブは、高い評価を受け、かつ急成長中のフランスの資産管理会社であるDNCA Financeの71.02%の持分を6月に取得したこと、ラテンアメリカにおける行動計画の一環として2014年のメキシコ・シティー及びモンテビデオ（ウルグアイ）に所在する事務所に続き、ボゴタ（コロンビア）に販売事務所を開設したこと、2014年後半にトロントを拠点とする企業であるNexgen Financialを買収したことに伴うカナダにおける販売活動の展開、並びにオーストラリアにおけるApostle Asset Managementの販売チームへの統合を通じたものである。2016年、Natixis Global Asset Managementは、新たに目標とした開発プロジェクトに引続き投資し、社外での成長機会やパートナーシップも検討していく。

資産運用市場は、世界的な経済の低成長にもかかわらず引続き成長した。しかしながら、2015年は、下半期の高い市場ボラティリティ並びに米国及び欧州における財務指標の低下という複雑な年であった。

Natixis Global Asset Managementは、下半期に減速の兆候が見られたものの、事業流入額と業績の双方において2013年及び2014年に引続き、さらなる記録的な年を達成した。グローバル運用資産は、2014年における735.5十億ユーロから一定のユーロベースで8.9%増加し、2015年において大幅増となり、801.1十億ユーロという記録的な高水準となった。65.6十億ユーロの運用資産の増加は、非常に有利な外国為替による影響（44十億ユーロ増）、流入額の影響（33十億ユーロ増）及び市場のマイナス影響（12十億ユーロ減）の主に3つの要因による複合的な影響によるものであった。2015年の範囲による影響は、ごくわずかであり、米国ではReich and Tangの除外でマイナスに働いたが、欧州ではDNCAの買収及びDorval AMのさらなる持分の取得においてプラスに働き、Cube Investment Managementの売却による相殺分を上回った。

この運用資産の増加は、33十億ユーロの非常に大きなグローバル純流入額（2006年以降で、最高のレベルであった。）によるものであり、2014年の27.7十億ユーロから欧州では、20.3十億ユーロ、米国では11.9十億ユーロ、アジアでは0.3十億ユーロ増加した。

また、業績を改善し、専門性を向上させるための長年にわたる投資を反映した、資産運用会社の売上業績は、資産運用会社への流入額を確保するためのNatixis Global Asset Managementのすべての販売プラットフォームの効率性により動かされた。かかる世界的なプラットフォームは、主にリテール活動について、欧州、中東及びアジアと同様に、米国の資産運用による流入も対象としている。

2015年、プラットフォームは、通年で19.6十億ユーロという大きな純流入額を生み出した。当該流入額は、Natixis Global Asset Managementの合計流入額の3分の2近くを占め、かかる販売チャネルの実力を

示している。さらに、総流入の質は向上しており、同流入額には、長期の商品がより含まれており、専門性、関係会社、国及び顧客分布といった点でさらに多様化しつつある。国際的な流入額（米国を除く。）は記録的水準に達した。米国で、販売プラットフォームは、高水準の総流入額を達成したが、その一方で、純流入額は、困難な市況に関連した第4四半期の引出しによる影響を受けた。

米国市場における強力な存在感に加えて、2015年に、かかるプラットフォームは、アジアにおいては主要な法人顧客及びグローバル・アドバイザーについて、また欧州では主に機関の顧客とのビジネス及びリテール市場でのビジネスが活発である英国市場において、引続き国際的な対象領域を拡大した。資産運用の販売活動は、フランス並びにイタリア、スペイン及びドイツを含むその他の欧州諸国において好転した。複数のラテンアメリカ諸国（メキシコ、ウルグアイ及びコロンビア）に対象領域を拡大する戦略が2014年から続けられている。

国際的な販売が2つの主要なセグメント、すなわち、機関投資家（公募及び私募年金ファンド、保険業者及び銀行、ソブリン・ファンド及び中央銀行等）及び販売／リテール（ファンド・オブ・ファンズ、プライベート・バンキング、プラットフォーム及びIWMAs）において構築された。ボストン、ロンドン及びパリに拠点を置く支援機能は、「国際キアアカウント」戦略を通じた補償サービスを提供している。

この様に、包括的投資ソリューションの提供者としてのNatixis Global Asset Managementの販売は、現在20ヶ国超で行われている。過去4年間、当該活動には、今日の市場の不安定さと同時に、長期的な顧客関係構築のために適切な助言を必要とする金融投資家の新たな期待を組み入れた「耐久性ポートフォリオ構築」の手法が使われている。耐久性ポートフォリオ構築手法は、数々の国際規模のソリューションにより世界に影響を与えている。またこれは、国際的なマーケティング及び広報活動を通じて、存在感及び認知度を高めた「Natixis Global Asset Management」ブランドに投資する機会を提供する。その目的は、一元化された戦略、プラットフォーム及びメッセージを世界中で推進していくことである。

欧州における資産運用事業

欧州における資産運用事業は、運用資産について、2014年末の340.8十億ユーロに対し、2015年末には384.3十億ユーロを計上し、12.8%という顕著な増加となった。これは、プラスの流入効果及び範囲の変更（DNCA Financeの買収）によるものである。

2015年、欧州の資産運用会社は、20.3十億ユーロの純流入額により、そのプラスの推進力を増大させた。Natixis Asset Managementといった運用資産に関しては比較的大きな企業も、AEW Europe、H2O Asset Management、DNCA Finance、Mirova及びDorval AMを含む比較的小さな企業もみな同様に運用資産に関して拠出を行った。

これらの企業は、高品質な専門知識、商品実績及び販売チームの支援の後押しを受け、強固な、そして、一部の例では非常に強固な業務を築き上げた。また、これら企業は、海外向けの売上げの割合が顕著に伸びており、国際的な顧客について前進が見られる。例えば、フランス国外で発生するNatixis Asset Management及びその子会社への総流入額は、2015年において合計額の50%超に達し、これは主に欧州諸国からであった。

2015年末現在における欧州の資産運用会社（運用資産の単位：十億ユーロ）

- － Natixis Asset Management（320.6十億ユーロ）：債券、欧州の株式、投資及び顧客ソリューション、変動性と仕組み商品、グローバル・エマージング並びに責任投資
- － DNCA Finance（19.4十億ユーロ）：債券及び株式
- － AEW Europe（18十億ユーロ）：不動産の運用、不動産投資信託（SCPI）及び不動産ミューチュアルファンド（OPCI）
- － H2O Asset Management（10.3十億ユーロ）：グローバルかつマクロなマルチ戦略及び海外における債券
- － Mirova（6.1十億ユーロ）：SRI株式及び債券、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- － VEGA Investment Managers（6.0十億ユーロ）：ファンド・オブ・ファンズ及びファンド選定
- － Ossiam（2.1十億ユーロ）：戦略的ETFs（上場投資信託）
- － Dorval Asset Management（0.7十億ユーロ）：フレキシブル・マネジメント
- － Emerise（「NAM Asia」）（0.6十億ユーロ）：アジアの株式
- － Darius Capital Partners（0.3十億ユーロ）：オルタナティブ投資アドバイザー（ヘッジファンド）

Natixis Global Asset Managementは、欧州における有数の資産運用会社であるNatixis Asset Management（NAM）を通して欧州で営業している。Natixis Asset Managementは、主要な資産クラス及びポートフォリオの運用スタイルに関して確固たるノウハウを提供している。また、ファンドの選定及びファンド・オブ・ファンズの運用を専門とするVEGA Investment Managers、臨機応変なポートフォリオ管理を行うDorval Finance（2014年以降50.1%を所有）、並びにロンドンにおいてグローバルかつマクロな代替投資運用を行うH2O Asset Managementの補完的な専門ノウハウへの特権的アクセスを提供している。さらに、戦略的ETF（上場投資信託）を専門とするOssiamは、2014年にその対象範囲を拡大した。

Natixis Asset Managementの運用資産額は、2014年末に304.9十億ユーロであったのに対し、2015年末は合計320.6十億ユーロとなった。当行は、2015年において、プラスの流入額となった。ナティクスに対する大幅な流動性引当金を除き、新たな流入額はマネー・マーケットに流入し、商品及びCNPに対する保険を多様化させた。

Natixis Asset Managementの6つの専門部門（フィックスド・インカム、欧州の株式、投資及び顧客ソリューション、変動性と仕組み商品、グローバル・エマージング並びに責任投資）を中心に構築された戦略的計画の実施にさらなる進展があった。かかる欧州マルチ・ブティック・モデルへの移行には、強力なブランド及び評価を得ているチームの存在が反映されている。したがって、NAMのフィックスド・インカム、欧州の株式並びに投資及び顧客ソリューション・チームに加え、Mirovaがインフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンスに積極的に取り組んでおり、同社は、SRI（社会的責任投資）の各種分野における先駆者である。さらに、Seeyondは、ストラクチャード商品及びボラティリティ商品に特化しており、最近では、米国で業務を開始した。2015年、新たなブランドであるEmeriseが創設された。Emeriseは、アジア及び新興国における商品販売促進を目的としたシンガポールに拠点を有する企業である「NAM Asia」のブランドの名称である。かかる事業専門性の多様化は、より包括的、専門的かつ益々認知度が高まりつつある資産運用の提案及びソリューションの幅の拡大に伴うものであった。

欧州企業の国際的な販売を強化し、ナティクスのその他の活動及び事業分野とシナジーを発展させ、当行グループ内での金融貯蓄の促進を支援することは、依然として主な優先事項である。Caisses d'Epargne及びBanques Populairesのネットワークにおいて、保護された運用ファンドが徐々にパッケージド・ファンドに取って代わることにより、総流入額は増加した。

AEW Europeは、Caisse des Dépôtsとの提携によって所有されており、Caisse des Dépôtsは40%の持分を有する。この子会社は、欧州における投資助言サービス及び第三者による不動産の資産運用に関する先

駆者である。AEW Europeは欧州における9つの諸国（特に強力な存在感を有するパリ及びロンドン）において活動しており、運用資産額は、2014年末は16十億ユーロだったのに対し、2015年末は18十億ユーロであった。2015年、資金調達及び取引（買収及び処分）の水準は、記録的な高さに達し、資金調達も好調であった。AEW Europeは、投資家の大きな関心が不動産にある中で、開発及び海外分散投資に基づく、幸先の良い景気見通しを伴う2015年-2018年の戦略計画を継続した。AEW Capital Management（米国とアジア）及びAEW Europeの間の提携は、第三者に対する運用資産額において世界で第6位となるグローバルなプラットフォームを構成する要素となっている。

ナティクスの欧州における全資産運用会社は、従来のあらゆる資産クラスを網羅する商品及びサービスだけでなく、付加価値の高い分野における専門性を提供している。また、その投資業績及び投資ファンドの具体的な内容並びに持続可能な開発へのコミットメントに関して、数多くの賞を受賞している。

米国及びアジアにおける資産運用事業

米国の子会社における運用資産額は、合計で2014年の462.8十億米ドルと比較して、5.3%減少し、2015年末現在では438.4十億米ドルとなった。アジアにおける運用資産額は、マイナスの市場の影響があったにもかかわらず、2015年末は7十億米ドルで安定していた。

米国における運用資産の減少は、20.5十億米ドルの強力な市場におけるマイナス影響及びReich and Tangの排除に伴う範囲の変更によるものであるが、その一方で、米国企業の純流入額は、年末はミューチュアルファンドにとって困難な環境であったにもかかわらず12.9十億米ドルとなった。

最大の流入額を記録したのは、Loomis and Sayles（債券及び株式）、Alpha Simplex（オルタナティブ・キャッシュ商品）、Vaughan Nelson IM（株式）及びAEW Capital Management（不動産資産）であった。さらに、2014年に買収されたNGAM Canadaは、米国の販売チームの支援を受けながらカナダのリテール市場において事業展開を開始した。

グループの米国における資産運用会社は、米国における法人客に対し、その専門分野において販売サービスを直接提供している。リテール・バンキングの分野では、異なる市場及び販売網に適合した資産運用商品、助言及び仕組み能力並びに関連サービスを提供する販売プラットフォームから強い支援を受けることができる。このプラットフォームは、量販店及び個人投資アドバイザーの両方をサービス提供の対象としている。過去数年において、販売チームはさらに拡大され、好調な営業成績を達成している。

2015年末現在における米国及びアジアの資産運用会社（運用資産の単位：十億米ドル）

- Loomis Sayles (229.1十億米ドル)：株式（成長型、コア型、バリュエ型）及び債券（コア型から高利回り型）
- Harris Associates (122.7十億米ドル)：米国及び海外のバリュエ株
- AEW Capital Management (23.1十億米ドル)：不動産、資産運用
- Vaughan Nelson Investment Management (12.5十億米ドル)：バリュエ株及びバリュエ・ボンド
- Gateway Investment Advisers (12.2十億米ドル)：ヘッジ株式
- McDonnell Investment Management (11.3十億米ドル)：地方債
- Managed Portfolio Advisers (8.3十億米ドル)：オーバーレイ戦略
- Alpha Simplex Group (7.5十億米ドル)：定量的運用、投資運用
- Aurora Investment Management (5.7十億米ドル)：ヘッジファンドの資金
- Capital Growth Management (50%所有、3.0十億米ドル)：株式
- Snyder Capital Management (1.5十億米ドル)：米国の小型及び中型のバリュエ株
- NGAM Canada L.P (0.7十億米ドル)：代理運用
- Active Investment Advisers (0.7十億米ドル)：任意の指数ベースによる戦略
- IDFC (25%所有、7十億米ドル)：インドの株式及び債券

プライベート・エクイティ事業分野

その歴史あるプライベート・エクイティ専門の組織である、Natixis Private Equity (NPE) を通じて、ナティクスは、フランス国内外の中小企業に焦点を当て、ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ及び分散型のファンド・オブ・ファンズのようなセグメントを対象とする、プライベート・エクイティの主要なサービス・プロバイダーとなっている。この経験と認められた業績に基づき、2008年にナティクスは、外部投資家のニーズに応えることができるようなプライベート・エクイティの仕組みに焦点を当てるため、この事業を再編成することを決定した。

2014年4月以降、当行グループのプライベート・エクイティ事業分野は、新たな代替的長期投資ソリューションを提供するため、**プライベート・エクイティ部門**の名の下、Natixis Global Asset Managementに対し報告している。

NGAMのプライベート・エクイティ部門の運用資産は、2014年末現在の5.8十億ユーロから増加し、6.3十億ユーロに達した。うち約90%は、第三者投資家に対するものであり、独立した補完的かつ国際的な資産運用会社6社の専門知識へのアクセスを与えるマルチアフィリエイトモデルの下、プライベート・エクイティ、メザニン、インフラストラクチャー及び私募債部門をカバーする。

2015年末現在における欧州の資産運用会社（運用資産の単位：十億ユーロ）

- Euro Private Equity (1.9十億ユーロ)：国際的な個人資産に関する投資アドバイザリー
- Caspian Private Equity (1.8十億米ドル)：米国のプライベート・エクイティ及びメザニン投資ソリューション
- Naxicap Partners (1.8十億ユーロ)：主にフランスにおける中小企業分野のプライベート・エクイティ
- Seventure Partners (0.6十億ユーロ)：欧州のベンチャー・キャピタル
- Alliance Entreprendre (0.2十億ユーロ)：フランスにおける買収及び資本再構成業務

プライベート・バンキング

ナティクシスのプライベート・バンキング事業は、個人投資家へのファイナンシャル・プランニングを専門としている。それは、フランス市場を対象としたBanque Privée 1818とルクセンブルク及びベルギーを拠点としたチームによるNatixis Private Bankingにより構成されている。2015年12月末、その資産運用額は、合計28十億ユーロとなった。プライベート・バンキング・チームは、資産設計からコーポレート・アドバイザリー、信用供与及び個人投資家グループが自ら選択した資産を共同で購入するクラブ・ディールに至るまでファイナンシャル・プランニングのあらゆる側面に取り組むために必要なあらゆる種類の技術を結集させている。プライベート・バンキングは、その資産運用提案についてVEGA Investment Managersを信頼している（運用資産において6十億ユーロ。）。2015年、VEGA Investment Managersは、Morningstarと共に開催されるLe Revenu awardにて1年、3年及び5年を超えるものについて、2つのファンドが上位10位に入ったことが評価された。Elite 1818 France Opportunitéは、引続き順位を上げており、欧州の株式部門において最も優れたファンドの中で第5位に位置している。

プライベート・バンキング事業は、Groupe BPCEバンキング・ネットワークのウェルス・マネジメント顧客、Sélection 1818販売プラットフォームを通じた幅広い種類の投資商品及びサービスにアクセスすることができる約700社の独立資産運用アドバイザー、そして最後に、主にナティクスにより紹介された直接的な顧客の3つの顧客カテゴリーに照準を定めている。

2015年、la Banque Privée 1818は、好調な販売の勢いを維持し、純流入額は1.8十億ユーロ近くとなった。

Groupe BPCEネットワークへの対応

Banque Privée 1818は、Banques Populaires、Caisses d'Epargne及びBPCE International et Outre-merネットワークを対象としている。それは、プライベート・バンキング及び資産運用の分野における顧客のニーズの増加に対応する、洗練された商品及びサービスを提供している。そのサービスは、代理運用、

UCITSの選定、不動産の提供、コーポレート・アドバイザー及びプラットフォームを通じた生命保険証券等、幅広く、多様である。Banque Privée 1818は、Groupe BPCEのオープン・アーキテクチャー・ブローカーである。

2015年、プライベート・バンキング及びウェルス・マネジメントに関する共通の開発への野心を反映し、Banques Populairesの銀行及びCaisses d'Epargneとの協力関係は引続き強化され、とりわけナショナル・リレーションシップ・チャーターの展開を通じて強化された。一連の新たなサービス契約が2015年に締結され、かかるプロセスに関係する銀行の数は24行となった。かかるパートナーシップにより、地方銀行は、Banque Privée 1818が提供する付加価値サービスや金融及び資産設計の専門家への直接的なアクセスを享受できるようになる。

Groupe BPCEのバンキング・ネットワークからの総流入額は、2015年、1.4十億ユーロに達し、運用資産は合計で7.64十億ユーロとなった。

ウェルス・マネジメント

フランス国内外における事業主及び上級管理者は、直接顧客を担当するプライベート・バンキング業務チームの中核的なターゲット市場（2015年12月31日現在の運用資産は7.03十億ユーロ）である。彼らは、要求の多い当該顧客セグメントの個別のニーズに応えるための革新的かつカスタマイズされた資産運用ソリューションを提供するため、ナティクスのカバレッジ・チームと密接に連携している。

2015年、Banque Privée 1818のコーポレート・アドバイザー・チームは、当該年中にフランスで行われたLB0の上位15件の1つである300百万ユーロを超える1件の取引を含むいくつかのLB0に対する支援を行った。資産設計チームによって開始され、ウェルス・マネジメント・チームによって運用されるかかる取引において、Banque Privée 1818チームは、運用パッケージの創設を含め、コーポレート・バンキングからウェルス・アドバイザー及び金融アドバイザーにまで至る完全なサービス・パッケージを提供した。

ウェルス・マネジメント・チームは、さらに強固な関係をカバレッジ・チームと築きつつあり、銀行がナティクスの以前からの顧客である著名な同族企業と事業を行うための支援を行っている。

イノベーションに関し、2015年、Banque Privée 1818及びCNP Assurancesは、ウェルス・マネジメント市場の新たな生命保険であるSélection Cintoを発売した。

Sélection 1818、独立した資産運用プロフェッショナルのためのプラットフォーム

6十億ユーロの運用資産と713の現役のIWMAを有するSélection 1818は、昨年さらに認知度を上げた。2年連続でSélection 1818は、IWMA専用のトップ銀行プラットフォームとして、*Gestion de Fortune*誌が主催する第22回サプライヤー賞（Palmarès des fournisseurs）において首位を獲得した。また、Sélection 1818は、*Investissement Conseils*誌のPyramides de la Gestion de Patrimoine 2015 awardsにおいても、評価を得た。Sélection 1818は、銀行プラットフォーム部門における最高のアドバイザー賞である「Prix des Conseillers」を受賞した。

複雑かつ競争力の高い商況にもかかわらず、Sélection 1818は、総額936百万ユーロの流入額を集めた。

② 保険

ナティクスは、個人顧客、独立した専門家及び（より少ない程度であるが）法人顧客向けの幅広い保険商品を提供している。年金及び生命保険の商品は、投資ソリューション及び保険部門のその他の事業分野とのシナジーを持ちつつ、主としてBanques Populairesのネットワークにより販売されている。個人保護保険の事業は、一貫して成長を記録しており、死亡給付金、休業及び扶養保険商品から支払保障保険に及ぶ、Banques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークにより提供される多種多様なソリューションを売りにしている。また、Banques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークにおいて個人顧客が利用できる自動車保険商品及び住宅保険商品は、専門家顧客を対象とした提供により補完されている。

Natixis Assurancesは、ルクセンブルクにおいてはその子会社であるNatixis Lifeを通じて、またレバノンにおいては現地のプライベート・バンクと提携している子会社の持分を通じて運営している。

Natixis Assurancesの2015年の総収益は、関係会社であるBPCE IARDにより発生した保険料を含め、6.1十億ユーロを超えた。

個人保険

2015年において特筆すべき点は、2014年に36%と急増したユニットリンク保険に投資された流入額が増加したことである。ユニットリンク保険は、総流入額の20.5%を占め、前年において5.9ポイント上昇し、ユニットリンク保険の運用資産は、2014年と比較して10.5%増加した。顧客に提供される主力商品に含まれるオプション及びサービス（Horizéoは一般顧客向け、Quintessaは、プライベート・バンキングの顧客向け）は、とりわけ流入額の回復を支援するのに魅力的であることが証明された。

全体として収益は、ユーロによるファンド流入額が減少したこと（10%減）によりわずかに2%減少した。かかる実績は、流入構造のより良いバランスを目的として、事業分野及びネットワークによって取られた戦略的方向性と合致する。ウェルス・マネジメント・セグメントはとりわけ活発（36%増）であり、運用資産は5.4%増加した。

個人保護保険事業における成長は2015年においても引続き好調であり、保険料は12%増の702百万ユーロまで増加した。支払保障保険は、2015年において個人保護保険の保険料の78%を占めた。

Natixis AssurancesがCaisses d'Epargneのネットワークによって販売されるすべての新たな生命保険及び個人保護保険の運用を引き継ぐ前の準備作業は、1年を通じて続いた。かかる移行は2016年において徐々に行われる予定であり、2016年1月に無事に開始された。

損害保険

Natixis Assurancesは、2014年-2017年の「グローイング・ディファレントリー (Growing Differently)」戦略計画に基づくGroupe BPCEの志により動かされ、引続き堅調な事業成長を記録した。総合的に、財産保険及び災害保険の保険料収入は、市場水準（1.5%増—出典：FFSA—2015）をはるかに上回る11%の増加で、合計1,180百万ユーロとなった。

成長は、自動車及びマルチリスク住宅保険に牽引され、とりわけ「ハモン法」と呼ばれる新たなフランスの消費者法及びネットワークが行う多大な努力のプラスの影響によるものであった。保険のポートフォリオは、2015年、9%超の成長となった。マルチリスク住宅保険セグメントにおける、より有利な条件により、損害保険事業での請求記録は、わずかに改善した。

Natixis Assurancesは、フランスの産業間の団体協約（全国職業間協定-ANI）の導入により発生した顧客のニーズを満たすための当行グループの健康保険の提案の展開におけるネットワークを支援した。改定された専門家市場における損害保険の提案は、Banques Populaireのネットワークで展開された。

また、2015年、ネットワークで利用可能な新たな提案のデジタル化を含む、事業のデジタル化への移行が引続き行われた。

保険ソリューション

保険ソリューション部門は、関係会社である保険会社に対応を行っていないGroup BPCEの保険セグメント、すなわち、当行グループの保険プログラムの対応を行っている。

(b) コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門

2015年12月31日現在、ナティクスのコーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門は世界中の27ヶ国において2,849人（常勤労働者）（コンピューター関係、購入及びロジスティクスを除く機能部門で海外にいる者を除く。）（47.9%はフランス、52.1%は海外）を占めている。本部門は、主要な世界市場における3つのプラットフォーム（南北アメリカ、アジア太平洋及びEMEA（欧州（フランスを除く。）並びに中東及びアフリカ）にて、業務を行っている。コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門は、法人顧客、機関投資家、資金スポンサー及び公的部門の事業体に助言する。本部門は、広範な資金調達、ヘッジ及び資本市場投資ソリューション、ストラクチャード・ファイナンス並びにト

ランザクション・バンキング・サービスを提供する。ナティクスは、チームの技術的な専門知識及び名高いリサーチ部門を活用し、各顧客固有のニーズに応じたソリューションを開発する。

2015年、ナティクスは、ニュー・フロンティア戦略計画の方針に従い、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング事業分野において、開発プロジェクトを実施した。ナティクスは、高付加価値のある大規模なストラクチャード・ファイナンス取引を実施した。ナティクスは、引続き顧客のニーズに沿うように資本市場戦略を適応させ、特に株式デリバティブにおいて特筆すべき商業的成功を収めた。同社は、貿易金融及び流動性管理の提案を改善させる一方で、取引銀行サービスのセキュリティを強化した。

ナティクスは、中国の顧客に対する銀行のコミットメントの強化、ラテンアメリカでの存在感の強化、アフリカで開発戦略の導入により、引続き世界的に拡大した。

- ・ カバレッジ：ナティクスの行員は、顧客のニーズを予測し、事業分野と連携して、ナティクスのすべての商品及びサービスを提供することで顧客との戦略的な対話を深めている。
- ・ 戦略アドバイザー：合併・買収、財務戦略及び格付けといった分野並びに株式発行資本市場に関するナティクスの専門家による助言から顧客は利益を享受することができる。
- ・ ストラクチャード・ファイナンス：専門チームが、顧客に対し様々な種類のファイナンス（航空機、輸出及びインフラストラクチャー・ファイナンス、エネルギー及びコモディティ・ファイナンス、買収及び戦略ファイナンス並びに不動産ファイナンス）に関する包括的なアドバイザー業務、アレンジ、引受業務及び金融工学に関する専門知識を提供する。
- ・ 資本市場：ナティクスの専門家が、債券市場、信用取引市場、外国為替市場、コモディティ市場並びに株式市場（現金及び株式デリバティブ）における多様な商品、標準的な商品及び特注商品並びに金融投資における金融工学上のソリューションを幅広く提供する。リサーチにおいて、ナティクスは、顧客に領域横断的アプローチに基づく専門横断的なリサーチ（株式、信用、経済、コモディティ、債券及び外国為替）の提供を行い、公認の定量的リサーチの開発を行っている。
- ・ ポートフォリオ管理：2013年に実施された「OTD」モデルに基づき、ポートフォリオ管理は、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門の資金調達ポートフォリオの積極的な運用に責任を負っている。ポートフォリオ管理は、ナティクスに新たな融資組成能力を与えるため、貸借対照表の循環及び関連資産の利用の最適化を行っている。
- ・ グローバル・トランザクション・バンキング：ナティクスの専門家は、顧客に対し、フランス及び海外の事業開発推進を支援しながら、包括的な貿易金融、流動性の管理及びコルレス銀行ソリューションを提供する。

① カバレッジ及び戦略アドバイザー

コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門内で、カバレッジは、ナティクスの顧客カバレッジにおける主要な構成要素である。カバレッジは、顧客の発展のあらゆる段階で観察し、顧客の資金ニーズを満たし、助言し、ナティクスのすべてのソリューション及びサービスを活用し、包括的でカスタマイズされた幅広い商品を提供する。カバレッジは、銀行の様々な業務と連携するため、戦略アドバイザー・チーム（合併・買収、株式資本市場、財務戦略及び格付けに関する助言）を活用している。当該構造は、顧客のニーズを先回りして把握するために、反応性を最大化し、徹底的な戦略的対話を用いる。

- ・ 合併・買収（M&A）チームは、顧客（商業及び事業法人、機関投資家及び投資ファンド）に対し、売却若しくは合併、資金調達、組織再編又は資本保護の準備及び実施の支援を行う。2015年、銀行は、現在、Natixis Partnersと呼ばれているLeonardo & Coのフランスにおける業務を買収することにより、中型及び投資ファンド顧客に対するフランスでのM&A業務を拡大させた。2015年に実施された数多くの取引により、フランスでのM&Aアドバイザー業務において第3位の企業として評価されたこと（出典：Thomson Reuters—Mergers & Acquisitions Review）からも立証されるように、かかる買収は、M&A市場におけるナティクスの地位を押し上げた。ナティクスは既にフランス国外のM&Aアドバイザー組織をミラノに有しており、2015年末に発表された、Natixis Partners

Españaと改称される360 Corporate Finance S.A.の計画的買収により、スペインでさらなる成長を目指している。

- ・ 株式資本市場事業分野は、顧客の資本構造に影響するすべての取引に関する個別のアドバイザリー業務（IPO、増資、株式の買戻し、転換社債又は他社株転換社債の発行及び流動性契約）を提供する。ナティクシスはまた、公開買付又は交換買付の実施及び防衛戦略の実行のためのアドバイザリー業務を開発している。ナティクシスは、フランスにおける株式資本市場のリーダー企業である。2015年、ナティクシスは、優先新株引受権（PSR）による増資について、フランスにおいて第1位のブックランナーとなった（出典：Bloomberg）。また、ナティクシスは、Parrotの株主のPSRに対する300百万ユーロの増資及びSteinhoff international Holdings Limitedに対する1,116百万ユーロの転換社債の発行を含む、複数の主要な取引を実施した。
- ・ 資本及び格付アドバイザリー事業分野は、後に投資決定及び貸し手の選択について助言を得た顧客に最も適切な株式及び債務ベースのファイナンス・ソリューションを規定することを目指す。かかる点について、資本市場の国際化及び金融機関離れにより、ナティクシスは、顧客に対し流動性資産の新たな国際的資金源へのアクセスを促進するため、当該事業分野内の格付アドバイザリー・サービスを発展させた。

② ストラクチャード・ファイナンス

ストラクチャード・ファイナンスについて、ナティクシスは、航空機ファイナンス、輸出及びインフラストラクチャー・ファイナンス、エネルギー及びコモディティ・ファイナンス、買収及び戦略ファイナンス並びに不動産ファイナンスにおいて、包括的なアドバイザリー業務、アレンジ、引受業務及び金融工学を提供する能力を有する。

エネルギー移行のための銀行の努力は、とりわけストラクチャード・ファイナンス事業分野内において顕著であった。2015年、ナティクシスは、世界中の石炭火力発電所及び火力用石炭鉱山に対する融資を停止するコミットメントを策定した。COP21の場において、ナティクシスは、スイスの財団であるGlobal Infrastructure Baseと共同で、持続可能かつ回復力のあるインフラストラクチャーについての初めての基準を策定した。SuRe[®]市場基準は、独立した認定機関により、持続可能なインフラストラクチャー・プロジェクトに対して付与される。再生可能エネルギーの資金調達に関し、積極的に活動を行っている者として、ナティクシスはまた、EMEA地域及び南北アメリカにおける14のプロジェクトについて、合計で999.97百万ユーロの資金調達を行った。

ナティクシスは、2015年のランキング（2015年のEMEA地域におけるプロジェクト・ファイナンスに関しブックランナー第1位（出典：Thomson Reuters, Global Project Finance Review, 2015）、プライベート・エクイティ・ファンドによるレバレッジ・ファイナンスに関し、フランスでブックランナー第2位、EMEA地域でブックランナー第5位（出典：Dealogic, 2015）、2015年のシンジケート・ローン市場の貿易金融に関するMLA第3位（出典：Dealogic, Global Trade Finance Review）、2015年のEMEA地域における不動産ファイナンスに関しブックランナー第5位（出典：Dealogic, EMEA Syndicated Real Estate Finance Loan Review 2015、リートを除いた格付け））に反映されるとおり、強力な地位を享受している。

- ・ ナティクシスによる航空機、輸出及びインフラストラクチャー・ファイナンスの提供においては、金融サービス、アレンジ、ストラクチャリング、代理業務及び流通サービスの分野におけるアドバイザリーに関する専門知識を集結する。チームは、銀行業及び機関投資家向け市場の双方にとって最適化されたファイナンスによる解決策を開発する。ナティクシスは、その専門負債インフラストラクチャーを強化するため、プロジェクト・ファイナンスにおけるその主導的地位を利用した。2015年末、ナティクシスは、かかる特定の資産クラスに対する共同出資を行うため、CNP Assurances、Ageas及びMacifと締結した契約と合致する、新たな共同契約をSwiss Lifeと締結した。2015年、ナティクシスは、数多くの画期的な取引に携わったが、とりわけExeltiumに対するフランスのエネルギー業界最大のリファイナンス・プロジェクトにおいて、財務アドバイザー、格付アドバイザー、共同主幹事会社及び共同ヘッジ・コーディネーターとして携わった。また、銀行

は、航空機ファイナンス・アレンジにおいて、優れた能力を発揮し、Emirates航空に対する2機のBoeing 777-300ER及び1機のAirbus A380、Latam Airlinesに対する11機のAirbus A321、2機のAirbus A350及び9機のBoeing 787-9のEETCファイナンス、並びにHong Kong Aviation Capitalに対するリボルビング・クレジットの資金調達のアレンジを行った。かかる3件の取引により、ナティクスは、Global Transport Financeによる2015 Aircraft Finance House of the Yearを受賞した。

- ・ **エネルギー及びコモディティ融資**において、ナティクスは、バリュー・チェーンにおけるグローバル部門別カバレッジを提供し、これらの市場に特有の融資（輸出前金融、取引融資枠、借入金基準融資、準備金基準貸出等）のアレンジ及び組成を行う。2015年中、多くのコモディティで価格崩壊が起きたことに伴い、より困難な状況に置かれた部門について、ナティクスは、最も強力な市場参加者に注力することで、エネルギー及びコモディティにおけるフランチャイズを選択的に展開するよう努めた。そのようにして、例えば、ナティクスは、Castletonによる3.75十億米ドルのMorgan Stanleyの貿易ポートフォリオの買収について資金調達を行い、農業コモディティ部門における地位を強化した（Ghana Cocobod（1.8十億米ドル）及びBiosev（318百万米ドル））。
- ・ ナティクスは、**戦略ファイナンス及び買収**における世界有数のプレーヤーであり、当該部門において20年超の国際経験を有する。2014年に引続き、2015年も目覚ましい数の取引が行われた。かかる活況を呈する業務は、ナティクスの主導的地位（プライベート・エクイティ・ファンドによるレバレッジ・ファイナンスに関し、フランスでブックランナー第2位、EMEA地域でブックランナー第5位（出典：Dealogic 2015））により裏付けられた。2015年の画期的な取引の中でもナティクスは、中国のコングロマリット企業であるFosunのClub Méditerranéeに対する公開買付において、呈示銀行及び保証会社並びに取引のMLAブックランナー及び財務代理人として委託を受けた。
- ・ ナティクスは**不動産ファイナンス**において、主導的プレーヤーであり、株式取引並びにコーポレート・ファイナンス及び専門ファイナンス・ソリューション、証券化、ドイツの住宅ローン・カバード・ボンド（Pfandbriefbank）等のアレンジに関する助言といった欧州及び米国での包括的な資金調達提案を誇っている。2015年において、業務は活況を呈しており、Altarea Cogedimグループにより所有される16ヶ所のショッピング・センターの854百万米ドルの住宅ローンのリファイナンス、AEW Europe/China Investment Corp.により所有される10ヶ所のショッピング・センターの総額670百万ユーロのポートフォリオの買収、Tishman Speyerの代理人として行ったパリ12区のオフィス街における472百万ユーロのリファイナンス又はマンハッタン（グラマシー・スクエア）における4件の住宅ビルの複合施設建設のための349.5百万米ドルのファイナンスといったトップ記事となるような取引により特徴付けられた。さらに、ナティクスは、2015年、合計で2.5百万米ドルの証券化を行うため（前年より82%増加）、米国のCMBS（商業不動産担保証券）市場における強固な地盤を活用した。

③ 資本市場

債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場及び株式市場において、ナティクスは、法人顧客及び機関顧客（民間部門及び公共部門の双方）並びにGroupe BPCEのネットワーク顧客に対し、そのリサーチの専門知識に基づく、幅広い投資商品、ファイナンス商品及びヘッジ商品を提供する。

株式市場

フランス国内外の現物株式市場及び株式デリバティブ市場で示されるとおり、ナティクスは、顧客に対し、最もシンプルなものから最も革新的なソリューションまで幅広い投資、ファイナンス及びヘッジ・プロジェクトを提供する。

現物株式市場では、ナティクスは、フランス市場に特化した欧州規模のブローカーとしての立場を有し、リサーチ、販売及び商品の付加価値化といった幅広い専門知識を提供する。法人顧客及び機関顧客さらにGroupe BPCEネットワーク顧客は、3つの販売プラットフォームであるパリ、ロンドン及びニューヨークを利用することができる。2015年、米国及び英国の顧客を相手とするトップ欧州企業の中で重要なプ

レーヤーとなることを目的とし、ニューヨーク及びロンドンのチームを強化することにより、銀行は海外で発展を続けている。

株式デリバティブ市場においてナティクスは、顧客に対し、投資及びファイナンス・ソリューション並びにヘッジ戦略を提供する。2015年、当該業務は記録の水準の業績となった。同業務は、資産及び負債管理、貸借対照表、融資要件、税金、会計並びに規制に関する顧客の問題に応じるべく投資商品及びストラクチャード・ソリューションの種類を引続き拡大させた。かかる努力に基づき、金融工学は、NXS気候最適見通しの「低炭素」指標といった新たな指標を作り出すことに注力し、かかる新たな指標の使用について、EuroNext及びStoxxと独占契約を締結した。さらに、ナティクスの保険会社に対する専門知識はStructured Retail Products誌でも認知されており、同誌は、ナティクスを2015年、EMEAにおけるベスト保険ソリューションに選出した（出典：European Structured Products Awards 2015）。

ニューヨーク、ロンドン、パリ、東京及び香港の取引チームと共に、ナティクスは、原資産を世界的にヘッジし、そのミューチュアルファンドに関する専門知識を活用する。エクイティ・ファイナンス事業における中心的な存在として、ナティクスは、2014年に、エクイティ貸付における顧客との関係構築について、欧州で第1位、世界で第5位（出典：Equity Lending Survey 2015—グローバル投資家/ISF-グループ2）に選出され、さらに、Best EMEA Equity Lenderに選出された（出典：Equity Lending Survey 2015—グローバル投資家/ISF-グループ2に選出されたグループ2）。

株式市場における電子取引に関し、多様な商品及び履行に伴うサービスの他にナティクスは、その金融工学の専門知識を利用した幅広い電子プラットフォームとして、資産分配のためのアドバイザリーツール、ストラクチャード商品の価格ジェネレーター及び統合プライム・ブローカー・ツール（Natixis Synthetic Services）を顧客に提供している。

株式連動ファイナンス

Strategic Equity Transactionの創設により、2014年に強化された株式連動ファイナンスは、出資比率を管理するための顧客ソリューションを設計する。これらの取引は、ナティクスの大規模な欧州及び国際的な法人顧客に対し、資金調達手段、デリバティブ及びその他の金融商品を用いる。

債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場及びトレジャリー市場

債券市場、信用市場、コモディティ市場、外国為替市場及びトレジャリー市場チームは、欧州（パリ、ロンドン、ミラノ、マドリッド及びフランクフルト）、中東（ドバイ）、アジア（シンガポール、東京及び香港）並びに南北アメリカ（ニューヨーク、ヒューストン及びサンパウロ）において拠点を有している。当該チームは、顧客にOECD諸国及び新興国の債券市場、信用市場、外国為替市場及びコモディティ市場におけるファイナンス商品、投資商品及びヘッジ商品を提供する。

2015年の春の二重の債券危機及び元の通貨切下げショックという市場背景があったにもかかわらず、ナティクスは、流動性が低下しボラティリティが上昇する中で市場リスクを管理し、益々国際化する顧客へより良いサービスを提供できるよう成長する能力を裏付けた。

2015年以降、**債券業務**は、1つの管理体制の下に統合された。かかる業務は、かつて、営業とトレーディングに分割されていたが、現在は、信用並びに債券及び外国為替の2つの事業分野として組織されている。当行の顧客に対するサービス継続性を保証するため、すべての営業チームは統合された。かかる新たな世界規模での組織が、さらに幅広い単純及び複雑なソリューションを提供することにより、顧客満足度は向上している。

発行市場、協調融資及びグローバル・ストラクチャード・クレジット・アンド・ソリューションズ（GSCS）の業務を5年間統合してきた債券プラットフォームは、すべての借入セグメントにおいて堅調な業績を記録した。2015年、ナティクスは、すべての種類の発行体によるユーロ建て債券の発行市場における主要な存在としての地位を確立し、2015年の債券発行市場におけるブックランナーとして金融機関向けでは第4位（出典：Dealogic）、エージェンシーについては第4位（出典：Dealogic 取引数によるもの）、フランスの公的及び民間企業については第1位（出典：Dealogic）となった。カバード・ボンド・セグメントにおいて、ナティクスは、ユーロ市場における主導的存在であり、2015年、ユーロ建て

カバード・ボンド発行市場でブックランナー第1位であった（出典：Dealogic）。さらなる2つの賞（Best 2015 Lead Manager in EUR covered bonds（出典：The Cover/GlobalCapital, Covered Bond Awards 2015）及びEuro Lead Manager in covered bonds in 2015（出典：The Covered Bond Report—Covered Bond report Awards for Excellence 2015））により当該セグメントにおける2015年の銀行の卓越した業績が浮き彫りになった。また、ナティクスは、フランスにおける2015年のベスト・デット・ハウスに選出された（出典：Euromoney—2015 Awards for Excellence）。さらに、ナティクスは、ますます幅広い商品を用いることにより高利回り市場及びグリーンボンド市場で引続き成長した。直近の3年間、ナティクスは、ユーロPP市場の発展に深く関わっており、2015年において同行は、その主要企業であった。また、同行は、引続きアレンジされた通貨による発行、とりわけドル及び円での発行を行った。

証券化、資産及び負債管理、アドバイザー並びにポートフォリオ再編サービス（GSCS活動）への横断的なアプローチにより、ナティクスは、顧客に対し、外的環境の変化に関連する要件、貸借対照表の減少に関する問題、資源の利用、代替融資のリサーチ等に適した革新的で最先端のソリューションを提供している。2015年、ナティクスは、負債についてAIFM指令を遵守した、Antin Infrastructure Partnerが運用するファンドのためのフランス初エクイティ・ブリッジ・ファイナンス取引及び2015 Insurance Risk Awardsにてトランザクション・オブ・ザ・イヤーに投票で選出されたAxa Global Lifeのために発行した超過死亡債券といった、いくつもの革新的な取引を企画した。

新興市場において、ナティクスは一連の債券、クレジット商品及び外国為替商品を提供する。ナティクスは、かかる活動を地域レベル（モスクワ、上海及びドバイ）で、またパリ、ロンドン及びニューヨークにおいても拡大している。ナティクスは、新興市場向けに地方債及びソブリン債、さらに現地通貨での商品を開発している。

コモディティ市場において、ナティクスは、卑金属、貴金属及びエネルギーに関するヘッジ商品を提供するために、アジア、欧州及び南北アメリカに特化したトレーディング及び営業プラットフォームを使用している。2015年、南北アメリカ及びアジアにおける事業の目覚ましい成長により、航空機ファイナンスとコモディティ事業とのシナジーは強化された。

トレジャリー業務において、BPCE及びナティクスの共同リファイナンス・プールは、海外投資家、とりわけ日本、中国及び米国に所在する投資家から流動性資産を回収することにより資源を多様化するという当行グループの方針の導入を迫及した。したがって、かかるプールは、事業分野に対し、成長のための計画を実施するために要する流動性資産を提供した。

リサーチ

リサーチは、ナティクスの販売戦略において、重要な役割を担っている。リサーチ・チームは毎日、顧客の投資決定の際の指針となる分析を発表し、顧客のニーズに応じた金融ソリューションの提供を続けている。

専門横断的リサーチにより、6つの専門知識分野（株式、信用、経済、投資戦略、コモディティ並びに債券及び外国為替）に重点を置いた、市場で最も大きなリサーチ・チームの1つが資本市場にもたらされる。2015年、ナティクスは、調査の公表及び投資推奨の数を増加させ、共同分析及びターゲット・リサーチに基づく領域横断的な専門知識に顧客がアクセスできるよう会議を開催した。ナティクスは、6つの部門（ABS、エージェンシー、カバード・ボンド、小売業及び消費財、産業株並びに公益事業）において、2015年最優秀信用リサーチ・チーム（出典：Euromoney—Fixed Income Research Survey 2015）に投票で選出された。

一方で、定量的分析は、価格設定、リスク管理モデル及び定量的資産配分戦略を開発することにより、当行の金融改革プロセスを支援し、今日の急速に変化する市場において競争力を維持することを確実にしている。

④ ポートフォリオ管理

顧客対応に際し、銀行のリソースを最大限活用するため、ナティクスは、2013年にポートフォリオ管理事業分野を創設した。そのチームは、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングの

貸付ポートフォリオ（すなわち銀行によるすべてのバニラ・ファイナンス及びストラクチャード・ファイナンス）の最適な循環を確保すること、そして、希少資源（RWA（リスク加重資産）、流動性資産）を考慮に入れながら収益性を最大化することに特化している。

2015年、ポートフォリオ管理は、特にストラクチャード・ソリューションを確立することで、価値を創出しながら、銀行融資ポートフォリオの大部分の循環を確保した。

⑤ グローバル・トランザクション・バンキング

グローバル・トランザクション・バンキング（GTB）チームは、ナティクシスの顧客に、キャッシュ・フローの監督、最適化及び向上並びに国際的な貿易取引の確保及び資金調達のための包括的な範囲での高実績ソリューションを提供している。

- ・ 現金管理業務：フランス、単一ユーロ支払地域（SEPA）及び海外において、ナティクシスは、流入額及び流出額並びに追加的なセキュリティ・サービス进行处理のためのマルチチャンネル及びマルチフォーマットの提案を有している。
- ・ 流動性管理：ナティクシスは、現金及び会計管理ソリューションの提案を行い、トレジャリー管理を行うための集権化ツール並びに現金投資ソリューションを提供する。
- ・ 貿易金融業務：ナティクシスは、顧客の輸入／輸出事業を成長させるための支援を行い、顧客の国際貿易取引を保証する銀行提案をかかえる顧客に提供する。
- ・ コルレス銀行業務：ナティクシスは、顧客の事業に対し、世界規模での対応を行うために、いくつかの銀行パートナーと緊密な関係を育んでいる。

GTBは、同社の組織にとって適切なソリューションを選択及び提供し、フランス及び海外において、顧客の事業が成長するのを後押しすることで、プロジェクトのあらゆる段階において顧客を支援する。

GTBは、顧客の事業活動の発展を促進するため、アジア太平洋（シンガポール、上海、香港）、南北アメリカ（ニューヨーク、サンパウロ）及びEMEA（ドバイ、モスクワ）のプラットフォームで精力的に活動しており、コルレス銀行の広範なネットワークを利用している。

2015年、GTBは、海外での支払及び送金を保証するデジタル・サービスであるmyContrôlesを開始し、これは、「偽社長詐欺」又は「サプライヤー詐欺」といったソーシャル・エンジニアリング詐欺のリスクから法人顧客を保護するのに役立った。ナティクシスは、セキュリティ問題に関する専門知識に自信を持っており、新しいテクノロジーに積極的なパートナーとなっている。

⑥ 国際プラットフォーム

南北アメリカ大陸プラットフォーム

困難な市場環境及び非常に複雑化した規制文脈という背景があったことに反して、南北アメリカ大陸プラットフォームは、2015年、事業セクター全体で好調な業績を残した。当該プラットフォームは、新たな地理的地域における成長戦略を追求し、顧客との関係を構築した。また、同プラットフォームは、資金調達取引及び資本市場での取引において、その地位を向上させ、引受会社の役割を獲得するため、事業分野間での協力を強化した。

南北アメリカ大陸プラットフォームは、7ヶ国（米国、カナダ、メキシコ、コロンビア、ブラジル及びアルゼンチン）において業務を行っている。当該プラットフォームは、米ドルでの資金調達を望む海外の顧客の米国市場へのアクセスを簡略化しつつ、投資、ファイナンス、リスク管理及びアドバイザーに関する複雑な顧客のニーズに対応するため、地域別及び部門別の経験を生かしている。

ナティクシスは、主要なインフラストラクチャー及びプロジェクト取引に参加することで、その存在感を米国市場で示した。2015年、Commercial Mortgage Alertは、米国CMBS（商業用不動産担保証券）コンデュイット・ローン市場における取引数により、当該プラットフォームを第11位に位置づけた。ナティクシスは、機関顧客向けタームローン市場における主導的役割を託され、プラットフォームの事業の9%を占めている。また、ナティクシスは、参加した取引の37.5%の取引において、ブックランナーとして活動することで、高利回り債券の業務を強化した。

当該プラットフォームは、地理的な存在感を増した。同プラットフォームは、コロンビアに駐在員事務所を開くことを許可され、メキシコにおける駐在員事務所のためのブローカー・ディーラー免許を要請

し、モンテリオールの駐在員事務所のための貸付支店許可を要請した。また、同プラットフォームは、米国の顧客に、貿易金融要件に対するグローバル・トランザクション・バンキングのサービス及びかかる顧客の国際的な成長へのアクセスを与えることで、商品及びサービスの幅を拡大させた。また、当該プラットフォームは、不動産アドバイザー・サービスを展開した。

世界中のナティクスのチームの協働努力により、南北アメリカ大陸プラットフォームは、いくつかの主要な資金調達取引を立ち上げることができた。例えば、当該プラットフォームは、ABS発行を用いたSpringleaf Holdingsに対する珍しい買取資金調達の立ち上げを行い、新株募集の共同主幹会社を務めた。さらに、ナティクスは、ペルーにおけるMarcona/Tres Hermanas風力発電所プロジェクトの資金調達にも携わった。また、同行は、中小企業向けの担保付上位ローンの多様なポートフォリオによって担保されたFifth Street CLO Management LLCが主導するCLOの発行において、単独のアレンジャーを務めることで現地で存在感を示した。当該債券は、米国及び欧州の11の口座で無事に発行された。

アジア太平洋プラットフォーム

11ヶ国（オーストラリア、中国、香港、台湾、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、シンガポール及びタイ）で事業を行う、アジア太平洋プラットフォームの目標は、企業には、ナティクスの卓越した専門分野における中心的存在として認知され、金融機関にはニッチな存在及び「ソリューション・ハウス」として認知されることである。2015年、当該プラットフォームは、この点に関して目覚ましい進歩を遂げた。

当該プラットフォームは、北京に事務所を開設するという大きな節目を迎え、中国の顧客の国際的な開発（とりわけ北京を本拠地とする公的なもの）を支援するため、彼らにさらに接近することが可能となった。

当該プラットフォームは、販売構造の強化を行っている日本及び現在、包括的なストラクチャード・ファイナンス・ソリューションの提供を行っているオーストラリアといった当該地域のその他の国々において、引続きチームを補充及び拡大させ、スキルの開発を行っている。また、当該プラットフォームは、より強固な顧客との戦略的対話を構築するための新たなコーポレート・アドバイザー・チームを有する香港を足がかりとしている。

より一般的には、当該プラットフォームは、例えば、航空機ファイナンスといったサービスの恩恵を現地の顧客に提供することで当該顧客に対し、ナティクスのグローバル・オファリングにアクセスできるようにしている。中国のコングロマリット企業であるFosunのClub Méditerranéeグループに対する公開買付の例でも明らかなように、同プラットフォームは引続き、欧州で投資をしたいと望む顧客の支援を行った。

アジアで事業を発展させたいと願う国際的な顧客の支援は強化された。例えば、ストラクチャード・ファイナンスにおいて、航空機、輸出及びインフラストラクチャー・ファイナンス・チームは、BouyguesやBombardierといった欧州及び北米の企業をオーストラリアのインフラストラクチャー分野で支援した。当該プラットフォームは、ナティクスの国際的な事業展開を活用しており、かかる事業展開により、例えば、日本及び韓国の顧客が、ペルーにおけるMarcona/Tres Hermanas風力発電所プロジェクト及びチリのKelarガス火力発電所を含む、その他の地理的地域でのアセット・ファイナンス・プロジェクトに投資することを可能にする。

資本市場で当該プラットフォームは著しい発展を遂げ、とりわけ、現地の投資家向けの投資商品の販売で著しい発展が見られた。ナティクスは現在、当該地域において主要な発行者となっており、売出公募債方式でのストラクチャード発行で、主要な現地通貨（CNH（又はオフショア人民元）を含む。）及び主要な市場（日本、台湾、オーストラリア及びシンガポール）で発行を行った。株式市場事業分野は、チームの拡大及びハイブリッド商品の募集により、日本、韓国及び東南アジアで記録的な業績を残した。法人顧客ベースで、当該プラットフォームは、Beijing Automotiveについて債券発行を実施し、現地及び欧州の顧客双方に対し、ヘッジ・ソリューション提案を編み出した。

最後に、当該プラットフォームのGroupe BPCE に対する拠出金は、複数の通貨による、日本、シンガポール及びオーストラリアを含むいくつかの市場における、BPCE及びナティクスに対する有価証券の発行に伴い、大幅に増加した。

EMEAプラットフォーム

ナティクスは、ロンドン、フランクフルト、ミラノ、マドリッド及びドバイの支店並びにモスクワ及びフランクフルトの子会社並びにイスタンブール及びアルマトイの駐在員事務所から発展を続けている。その戦略は、以下のとおり、各地域に特化したものになっている。

- ・ 南欧において、ナティクスは、イタリア及びスペインの企業及び金融機関に対し、強固な歴史的存在感を有しているという強みがある。2015年、マドリッド支店は、非常に競争が激しい市場で成長を続けた。市場でナティクスは、Repsolについて、2つのトランシェでハイブリッド債発行を行い、ACSについて、初回の債券発行を主導した。ナティクスは、スペインにおける金融機関向け債券発行において第1位（出典：Dealogic）となり、当年を終えた。資金調達について、当該支店は、Iberchemの負債のリファイナンスにおいて単独の主幹会社及びリード・アレンジャーを務め、不動産リファイナンス市場を再開した。ミラノ支店は、イタリアの債券発行市場においてその存在感を強化し、金融機関及び企業向けのいくつかの債券発行を主導した。ナティクスは、金融機関向けのランキングにおいて再びトップとなった。さらに、銀行は、イタリアのインフラストラクチャー・ファイナンスにおける主導的ポジションを更新した。また、当該銀行は、PirelliやExorといったイタリア企業に対する大規模な資金調達取引に参加した。
- ・ 北欧において、銀行は、英国を拠点とするプロジェクト、ドイツの不動産、並びに当該地域全域における戦略ファイナンス及び買収の資金調達に積極的に取り組んでいる。2015年、ナティクスは、とりわけロンドンにおいて買収ファイナンス業務を強化し、銀行は、英国、スカンディナヴィア、ドイツ及びベネルクス諸国における8件の取引を主導し、これまでで最も好調な年間業績のうちの1つを打ち立てた。ナティクスは、主幹事管理会社として、再生可能エネルギー分野において、見出しとなるような取引の委託を受けており、これには、英国のGalloper洋上風力発電所も含まれる。
また、ナティクスは、非常に積極的に資本市場で業務を行っており、2015年は、英国及びスカンディナヴィア諸国におけるカバード・ボンド及びRMBS（住宅ローン担保証券）市場への関与が顕著であった。ロンドンにおいて、ナティクスは、ローン・ストラクチャリングにおける地位を確固たるものとした。
- ・ 中東において、ドバイ支店は、サウジアラビアのWatan Investとのパートナーシップを開始し、イスラム金融における業務を強化した。とりわけ、同支店は、イスラム開発銀行に対する合計10億米ドルの5年物のスクーク（イスラム債）の発行に携わった。また、同支店は、オマーン・スルタン国の脱塩施設の拡張に関する資金調達に関与した。トルコにおいてナティクスは、同国の主要銀行うち5行から、初回のカバード・ボンド・プログラムを組成するため、委託を受けており、Turkish Airlinesに選ばれた銀行としての地位を維持した。
- ・ アフリカ大陸において、2015年は、ストラクチャード・ファイナンスが選択的に成長した年であった。資本市場において、銀行は、Steinhoff Internationalの代理人として、合計1,116百万ユーロの転換社債の発行を主導し、銀行は、4社の関連するブックランナーのうち、唯一のフランスの銀行であった。

⑦ その他のランオフ事業

2008年に、ナティクスは、(i)危機による影響を最も受けた資産及びナティクスの新たな戦略的方向性に合致しないとみなされた資産を分離し、かつ(ii)投資収益の加速と資産の再販売価格の適切なバランスを図りながら、積極運用によりかかる資産を徐々に解放することを目的として、GAPC (Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés－ワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント) 部門構造を設置した。

劇的な資産のランオフにより、2014年6月30日にGAPCは閉鎖された。2009年6月30日以降、GAPCポートフォリオは一部BPCEの保証によりカバーされている。保証メカニズムは引続き変更せず、同条件の下、残余RWAに対して適用される。

本保証の一般的なメカニズム

2009年8月に基本合意に達し発表された本保証は、2009年11月12日にBPCE及びナティクスの各法人により正式に承認され、2009年7月1日に遡及適用された。

本保証は、貸付資産を対象とする。ただし、米国当局（ファニーメイとして知られるFNMA及びフレディマックとして知られるFHLMC）による保証付きの複雑なクレジット・デリバティブ・ポートフォリオ及びRMBSポートフォリオ（2012年12月31日にすべて売却された。）を除くものとし、また担保を差し入れない取引相手方に係るリスクのヘッジを含む。

本保証の一般的なメカニズムは、以下の体制に基づいている。

- i. 2つのトータル・リターン・スワップ契約（TRS）。1つはドル建てで、もう1つはユーロ建てで、トレーディングポートフォリオに計上されている資産の純額及び担保を差し入れない取引相手方に係るリスクの85%をカバーする。これらのTRSの目的は、資産が損益勘定を通じて公正価値で評価される会計単位の損益の85%を振替えることである。この2つのTRSに加えて、ナティクスは、BPCEからオプション（「本オプション」）を購入した。本オプションを行使した場合、ナティクスは、TRSの対象となるポートフォリオの資産計上された業績の純額を10年間にわたって回収し、TRSを終了させることができる。
- ii. 保証の効力発生日（すなわち2009年6月30日）に決定される、IFRSに従い「貸出金及び債権」（L&R）及び「売却可能資産」（AFS）に計上された資産の額面価格から、2009年6月30日より前に費用計上された減価償却費を差し引いた額の85%をカバーする金融保証。

この金融保証の条件に従い、保証付ポートフォリオ内の資産に関して支払われるべき金額が予定の約定支払日において支払われていないことが確認された場合、ナティクスは、支払われるべき金額の85%を上限として、BPCEより最初のユーロ保証から支払いを受ける。かかる支払いは、資産の表示通貨でなされる。ナティクスに対して付与された保証の終了日は、保証付ポートフォリオ内の最長満期の資産の保証終了日（現時点では2009年4月28日）から9ヶ月が経過した日である（当該日は、ナティクスにおいてフランス商法第L.233-3条の定義における支配の変更があった場合には、当該保証終了日に繰り上げられることがある。）。金融保証の終了日は、ナティクスが保証付ポートフォリオ内の不履行資産に係る回収額をBPCEに対して支払う必要がなくなった日とする。保証の終了日は、15年後の日とする。

本保証は、ナティクス及びその子会社の双方が保有するポートフォリオ資産を対象とし、このメカニズムに関して、ナティクスとその子会社との間で契約が整備された。

本保証に係る費用

本保証の実施により、BPCEに対して2回の支払いがなされた。

- ・ 1回目は、金融保証に関する1.183十億ユーロ（うち、1.035十億ユーロが貸出金及び債権（L&R）に計上された資産に関するもので、148百万ユーロが売却可能資産（AFS）に関するものであった。）。これに対する引当金は、1.249十億ユーロであった。
- ・ 2回目は、本オプションに関する367百万ユーロ。

本保証を構成する契約の諸条件は、Mediobancaにより、ナティクスにとって財務的観点から妥当かつ均衡がとれていると判断された。

(c) 専門金融サービス

ナティクスの専門金融サービス部門は、類似の業種と流通戦略を持つ専門資金調達及び金融サービスの2つの主な事業カテゴリーからなる。

これらの事業は、Banques Populairesの銀行、Caisses d'Epargne等のBPCEネットワークの発展の中核を形成している。

専門資金調達事業は、個人顧客、機関投資家顧客及び法人顧客に対して、現金管理の最適化又は投資計画のサポートを目的とした幅広いサービスを提供している。サービスの中には、ファクタリング、保証、リース、消費者金融、並びに映画及びオーディオ・ビジュアルに係る資金調達が含まれる。

金融サービス事業は、決済事業（銀行口座振替、自動引き落とし、電子決済取引等）、証券口座管理及び金融市場取引（個人向け及びプライベート・バンキングの保護預かり等）、従業員貯蓄制度（利益配当及びインセンティブ制度等）及び年金制度（個人年金計画及び共同年金計画）、サービス・バウチャー、並びに共同個人保護保険を兼ね備えている。

Groupe BPCEの「トゥゲザー（Together）」プロジェクトに沿って、Banques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークとのシナジーをさらに高める目標も2014年-2017年の「グローイング・ディファレントリー（Growing Differently）」計画に盛り込まれている。これは、専門金融サービスの最重要点である。

① ファクタリング

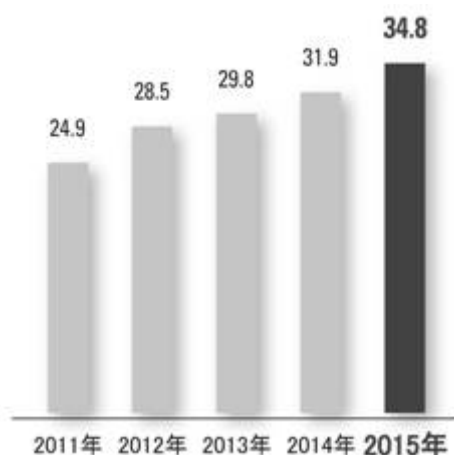
子会社のNatixis Factorは、あらゆる規模の企業が売掛債権を最適化し、管理できるように考案されたソリューションを生み出し、これを管理している。その中には、ファクタリング及び資金調達、信用保険、情報管理及び債権管理が含まれる。

Natixis Factorは、2015年12月31日現在、年間にファクタリングされた取引高として、9%増で市場シェアの14%近くを占める34.8十億ユーロ（出典：2015年9月30日付ASF）を計上した。

今年度において2,400近くの新規契約を締結したNatixis Factorは、専門家及び中小企業の中で主導的な地位を認め、その歴史的な開発戦略である、専門家から主要な法人顧客に及ぶ企業支援を強化した。2015年に実施された4回の調査において、主にGroupe BPCEネットワークからの顧客の満足度は90%であった。

顧客経験を向上させるため、そのスマートフォンのアプリケーションは、ファクタリング契約の主要な指標への恒久的なアクセス権を顧客に提供している。

■ 過去5年間にファクタリングされた取引高
(単位：十億ユーロ)



② 保証及び金融保証

保険会社であるCompagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) は、ナティクシスの複数の事業分野のための保証のプラットフォームである。

このプラットフォームは、信用取引の信頼性を確保するため又は契約、プロジェクト及び取引を確保するため、金融保証を利用する個人及び銀行、企業又は専門家に応じて幅広い提供を行っている。

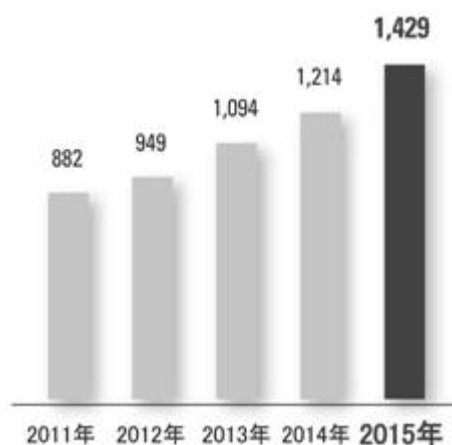
銀行融資保証は、個人（担保保証）、専門家（事業の立ち上げ／譲渡、設備、商業用不動産）並びに社会経済及び公営住宅の事業者（中長期ローン保証）のプロジェクトに対する資金調達を確保する。契約保証、納税保証又は規制金融保証は、発展段階の企業を支援する。不動産事業に対する金融保証は、消費者を保護するか、特定の取引（一戸建て住宅の建築業者及び不動産開発業者に対する保証、資産管理者及び不動産業者に対する保証）特有の規制に従って取引を確保する。

CEGCは、個人向け担保保証についてフランスの市場で第2位を占めており、2015年には32十億ユーロ近く（継続的な低金利による高い割合でのローンの再交渉に支えられた市場において72%増）を保証した。

CEGCは、不動産管理、小売スペース及び事務所スペースの第三者管理並びに住宅部門の市場において主導的な役割を担っており、6十億ユーロ近くの取引量で、約5,000の保証を発行している。CEGCは、フランスにおける13,000戸の一戸建て住宅の竣工を保証した。CEGCはまた、2015年に11%増の68,000を超える保証を発行し、ビジネス市場においても存在感を示している。

2013年12月に設立された、仲介業を専門とした子会社であるCEGC Conseilは、特に建設工事保険といった、新たな不動産保険商品を提供している。

■ CEGCの規制上の保証
(単位：百万ユーロ)



③ リース

Natixis Leaseは、フランスのリース市場における主たる事業者である。この会社は、企業及びその他の専門家に対して、そのすべての設備及び不動産リースの投資プロジェクトに係る支援を行っている。社会経済及び機関の事業者もNatixis Leaseの顧客である。Natixis Leaseは、ナティクスの子会社であり、設備及び不動産のリース、長期自動車リース、再生可能エネルギー関連融資及びITオペレーションのリースに関する市場において、最も幅広い統合的ソリューションの1つを開発し、流通させている。また、顧客貸出金の手配及びシンジケートも行っている。

Natixis Leaseの企業及び専門家に対する融資に関する専門性、さらに不動産の専門家としての深い知識は、Banques Populaires、Caisses d'Epargne及びナティクスのネットワークにおける顧客の期待についてより良い理解をもたらしている。

新たな不動産リースは42%増加し、850百万ユーロとなった。

フランス本土、海外の領土、スペイン及びイタリアにおける設備リースの業績は、新規リースにおける1.8十億ユーロにより増加した。Banques Populaires及びCaisses d'Epargne（2015年に開始）のアドバイザー・ワークステーションに組み込まれた新たな設備リース販売ツールであるフロント・リースは、新規リース数の著しい増加に貢献した。

220百万ユーロ近くの新規リースと合わせて、Natixis Leaseでは、Banques Populairesのネットワークにおける好業績を含め、再生可能エネルギー関連融資が良く持ちこたえた。Natixis Leaseは、引続きBanques Populairesの銀行及びCaisses d'Epargneに対して6,200件を超える新規の長期自動車リースを提供し、2014年と比較して23%の増加を達成した。

④ 消費者金融

Natixis Financementは、リボルビング・クレジット商品を開発し、Groupe BPCEのバンキング・ネットワークのための個人返済ローンを管理している。

Natixis Financementは、消費者金融に関するあらゆる専門知識をGroupe BPCEの銀行のために提供しており、それには企画及びマーケティング、ネットワークの調整、信用度採点、ローンの管理及び設定（リボルビング・クレジット）、回収並びに訴訟が含まれる。当年度における消費者金融が非常に制限されていたという背景があったにもかかわらず、Natixis Financementは、リボルビング・クレジット及び返済貸付の両方において、商業上確かな推進力を維持した。

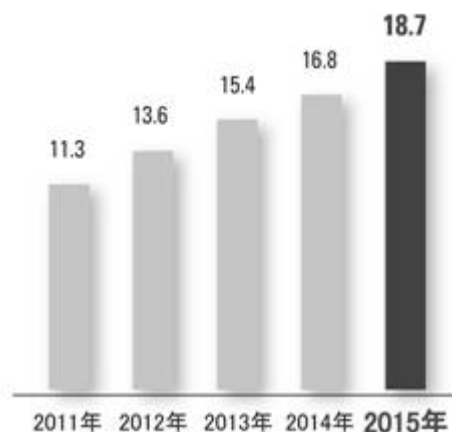
新規貸付は総額9.4十億ユーロであった（1.1十億ユーロ近くのリボルビング・クレジット及び8.3十億ユーロ超の個人返済ローン）。

貸付残高は、2015年12月31日現在、前年比で11%増の18.7十億ユーロまで増加し、これにより当該会社のフランス市場における第3位の地位は確固たるものとなった（出典：年次報告書、*Natixis Financement* 調査）。

これらの確かな実績により、Caisses d'Epargne及びBanques Populairesの銀行は市場シェアを獲得することができ、Natixis FinancementがBPCEのネットワークと共に開発したモデルの有効性が浮き彫りとなった。

■ 管理下にある貸付残高の変動

（単位：十億ユーロ）



⑤ 映画業界の融資

子会社であるNatixis Coficinéを通じた運営を行い、フランス及び欧州において市場での主導的な地位を有していることにより、ナティクスはあらゆる種類のオーディオ・ビジュアル業務専門業者及びエンターテインメント業界に対する資金提供を行っている。

当初にフランスの顧客基盤を対象とした後、Natixis Coficinéは現在、その活動を欧州連合の複数の国々（ドイツ、ベルギー、スペイン、ルクセンブルク、英国及び北欧諸国）並びにカナダに拡大している。

2015年末現在、管理している融資額は合計で788百万ユーロとなり、2014年と比較して17%増となった。その融資は、映画撮影、テレビ番組及び映画館の順に割り当てられている。Natixis Coficinéにより管理されている新規貸付の提供は、2014年と比較して16%増の656百万ユーロとなった。

⑥ 従業員貯蓄計画

2015年において、Natixis Interépargneは、3百万の従業員貯蓄預金口座を管理し、その市場シェアは28.9%となり、フランスでの従業員貯蓄預金口座の管理において主導的な地位にあった（出典：2015年6月30日付AFG）。

団体年金計画（PERCO）は、導入以降継続して、とりわけ法人顧客及び機関投資家顧客のセグメントにおいて、着実な伸びを示した。PERCOの口座数は前年比で10%増加し、管理下にある口座数の市場シェアは31.89%を占めた（出典：2015年6月30日付AFG）。

Banques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークにより行われる中小企業及び専門家に合わせた従業員貯蓄口座の提供は、13,500件近くの新規契約という高い業績を達成した。顧客経験を向上させるため、Natixis Interépargneは、法人顧客及びPERCOの顧客に対する聴取だけでなく、その革新的アプローチの中心となる新たなサービスの共創を実施した。そのプロセス及び提供のデジタル変換を忠実に行うことで、Natixis Interépargneは、PERCOの顧客に対して幅広いデジタル・サービス及びオンライン・ツール（バーチャル・アドバイザー、シミュレーション・ツール、携帯での取引を可能にするスマートフォン及びタブレット端末のアプリケーション等）を提供している。

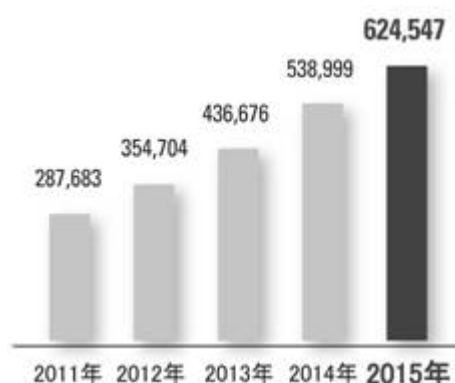
Banques Populairesの銀行、Caisses d'Epargne及びナティクスにより発行される、Titres restaurant[®]（食事券）及びCESU Domalin[®]（雇用サービス・バウチャー）といった支払バウチャーは、安定した成長を示し、主に企業及び地方自治体に対しては、その相当額の総額において5.8%増加し、976百万ユーロとなった。

フランス及び欧州における支払取引並びにGroupe BPCEの決済ソリューションにおいて主導的な役割を担っているNatixis Payment Solutionsの専門知識を利用し、ナティクスは、2014年における初代のApetizカード（バーチャル食事券）の実施に続き、二代目のApetizカードの提供に関する準備作業を続けている。

2015年において、La Banque PostaleとのジョイントベンチャーであるTitres Cadeauxは、CA DO Carteの複数ブランドのプリペイド・ギフト券の対象範囲を拡大することにより、その展開を継続した。So Chic

のギフト・ボックスの売上は増加した。新たなウェブサイトが設置され、個人顧客が自身のカード口座を管理できるようになった。2015年には、CA D0 Chèque及びCA D0 Carteの発行は、114.9百万ユーロに相当する額に達した。

■ 団体年金計画（PERCO）の顧客数の変動



出典：2015年6月30日付AFG

⑦ 決済

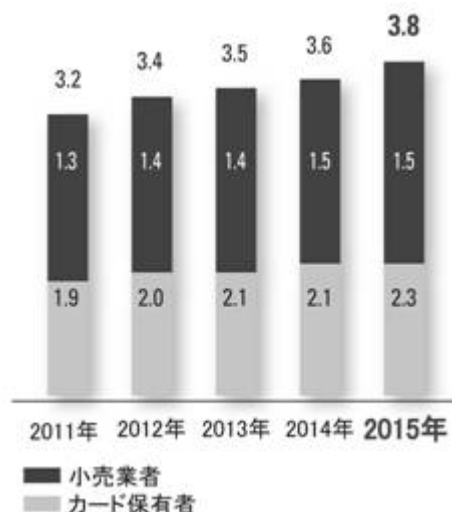
Natixis Payment Solutionsは、決済プラットフォーム及び決済サービスを設計し開発する。フランス及び欧州における決済関連サービスの主導的な地位を担うNatixis Payment Solutionsは、Groupe BPCEのネットワーク内において、そしてその顧客に対し、特に電子決済に関する革新的かつ安全な決済ソリューションを提供するプロバイダーとして活動している。

Natixis Payment Solutionsは、Banques Populairesの銀行、Caisses d'Epargne、フランスの主要な銀行機関及び決済代行業者等の新たな決済市場のプレーヤーの現金決済及び販売決済フローを処理及び監督する。

20%近くの市場シェアを有し、フランスにおいて第3位の決済オペレーター（出典：2015年3月30日付GIE CB）であるNatixis Payment Solutionsは、2015年に6.6十億件を超える大量取引を処理した。

エレクトロニック・バンキングにおいて、Natixis Payment Solutionsは、顧客の目標及び希望を組み込みながら、商品設計から技術面及びマーケティング面でのサポートに関するソリューションに至るまで、銀行の流通ネットワークのためのあらゆるサービスを開発している。Natixis Payment Solutionsは、法人、専門家及び個人向けの市場の開拓に貢献しており、新商品の立ち上げに関し、積極的な方針を採っている。2015年において、Natixis Payment Solutionsは約21百万枚のカードを管理し、約3.8十億件近くのカード取引を処理した。

■ プリペイドカードによる取引数の変動（カード保有者及び小売業者） （単位：十億件）



⑧ 証券管理業務

ナティクシスのEuroTitres部門は、個人顧客及びプライベート・バンキングのためのカストディサービスを提供しており、リテール業務の委託に対するカストディサービスのリーダーである。

ナティクシスは、Groupe BPCEのバンキング・ネットワーク、リテール向けネットワークの有無を問わないその他の銀行機関、金融会社及びプライベート・バンキング資産運用会社からなる多様な顧客基盤に対する3.6百万個の証券口座を管理している。

そのサービス提供は、モジュール式でカスタマイズすることができる。かかるサービスには、情報システムの安全な提供、包括的な事務管理サービス（注文経路の指定、取引の決算、顧客への報告、証券の保管等）、専用の経営管理サービス及びネットワークの補助サービスが含まれている。

ナティクシスはまた、オンラインの為替ソリューションである、オンライン・クライアント・レンジ（OIC）を提供する。これは各金融機関の環境に合わせたホワイトラベルとして開発され、2014年以降は、顧客がコンピューター、携帯電話又はタブレットといったどの端末を利用しても証券口座を管理できるようなモバイル・ソリューションが追加された。

■ EuroTitres部門の顧客のタイプ別の収益の内訳



(d) 金融投資

Coface

Cofaceは取引リスクの防止及び法人顧客向け保証における世界的な専門家である。

法人顧客の発展をサポートするため、Cofaceはフランス及び海外において、購入者による金銭上の債務不履行のリスクから企業を守ることを目的とした信用保険ソリューションを提供している。Cofaceはまた、顧客がリスクの評価及び予測を行い、十分な情報を得た上で意思決定ができるよう努めている。したがって、Cofaceは世界中の国、部門及び企業について包括的かつ詳細なリスク分析を提供している。この分析は、世界で無類のネットワークを利用して行われ、このネットワークを通じて99ヶ国でサービスが提供されている。

2015年の業績

2015年にCofaceは、現在の連結範囲及び為替レートで3.4%増（一定の連結範囲及び恒常為替レートでは1.2%増）の1,489.5百万ユーロの連結収益を上げた。マクロ経済環境の低迷の影響により、再保険前の合算比率は、2014年から3.4ポイント増の83.1%（請求比率：52.5%、費用比率：30.5%）となった。

資金調達コストを含み、修正前の項目(注1)を除く当期営業利益は、2014年(注2)と比較して6.1%減の194.2百万ユーロとなった。純利益（グループ持分）は、2014年の125.1百万ユーロと比較して、合計126.2百万ユーロとなった。

(注1) 資金調達コストを含む当期営業利益は、2014年3月に発行されたハイブリッド債に係る利息費用について修正されている。

(注2) 一定の連結範囲及び恒常為替レートの場合。

政府輸出保証の管理

2015年2月23日、フランス政府は現在Cofaceにより実施されている輸出に対する政府による支援手続の管理業務をBpifranceグループに譲渡する可能性を検討していると表明した。

Cofaceとの再検討及び議論の後、フランス政府は、中小企業及び中堅企業に対するすべての財務支援制度を同一機関内にまとめるという目標に沿って、7月29日にプロジェクトを実施する決定を発表した。

Coface及びフランス政府は、かかる譲渡の財務条件に関する合意に達し、2015年7月29日に署名した。当該契約は、税引前で89.7百万ユーロの報酬に関するものである。

当該譲渡は政府保証管理業務に適用される法的及び規制上の枠組の変更の対象となる。かかる変更の施行は、法令により後に決定される。当該譲渡には、Bpifranceに対する、専用チーム及び資産（IT、契約等）並びにそれに付随する資産及び負債から成る単独の政府保証事業の売却も含まれる。

TradeLinerと改名された主力提供サービスの近代化

Cofaceはその主力提供サービスを近代化し、2015年6月15日に、変化する中堅企業のニーズに対応することを目的としたTradeLinerの立ち上げを発表した。この決定は、その信用保険商品の幅を向上させるため、また各市場セグメントに対する専門的なサービスを提供するためのCofaceの取組みに不可欠なものである。

財務の自主性プロジェクトの最終化及びリファイナンス・プログラムの変更

二者間のファイナンス・ファシリティの設置

Cofaceは、株主としてナティクスにより提供されていた、500百万ユーロを上限とする過去のファイナンス・ファシリティを更新する決定をした。これにより、2015年には5行の銀行との間で8つの多通貨建てリボルビング・ローンが組まれた。

その結果、提携銀行の多様性は増し、Cofaceはそのリファイナンスの平均償還期間を延長しながら、ファクタリング事業における全般的なリファイナンスに関し完全な財務の自主性を達成した。

コマーシャル・ペーパー・プログラムの延長

2015年10月、Cofaceはドイツの子会社であるCoface Finanzのファクタリング事業を融資していたコマーシャル・ペーパー・プログラムをさらに延長した。

当該プログラムの延長は、償還期間の長期化（6つのファシリティのうち4つが2年満期となる。）、金額の増加（500百万ユーロから600百万ユーロへと増加）及び著しい財務利益（約10ベーシスポイントに及ぶファシリティの平均価格の低下）をもたらした。

証券化プログラムの更新

2012年3月、Cofaceは、ナティクスにより提供されていた流動性ファシリティを代替するリファイナンス・ソリューションを確立する目的で、ドイツにおけるファクタリング事業を開発するための特別目的事業体を設置した。総額1,100百万ユーロの当初のプログラムは、その後2014年7月には1,195百万ユーロとなった。

2015年12月、証券化プログラムは早期に更新され、最大価格は1,195百万ユーロを保持した。これに関連して、Cofaceは資金調達を担当する銀行との間で、最大総合価格の23%を上限とする期間1年の、また77%を上限とする期間3年の再投資契約を締結した。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社の名称	設立地及び営業地	資本金	主要事業	2016年3月31日現在
				親会社が保有する当 行の議決権比率 (%)
BPCE S.A.	フランス・パリ	155,742,320ユーロ	銀行業	71.41

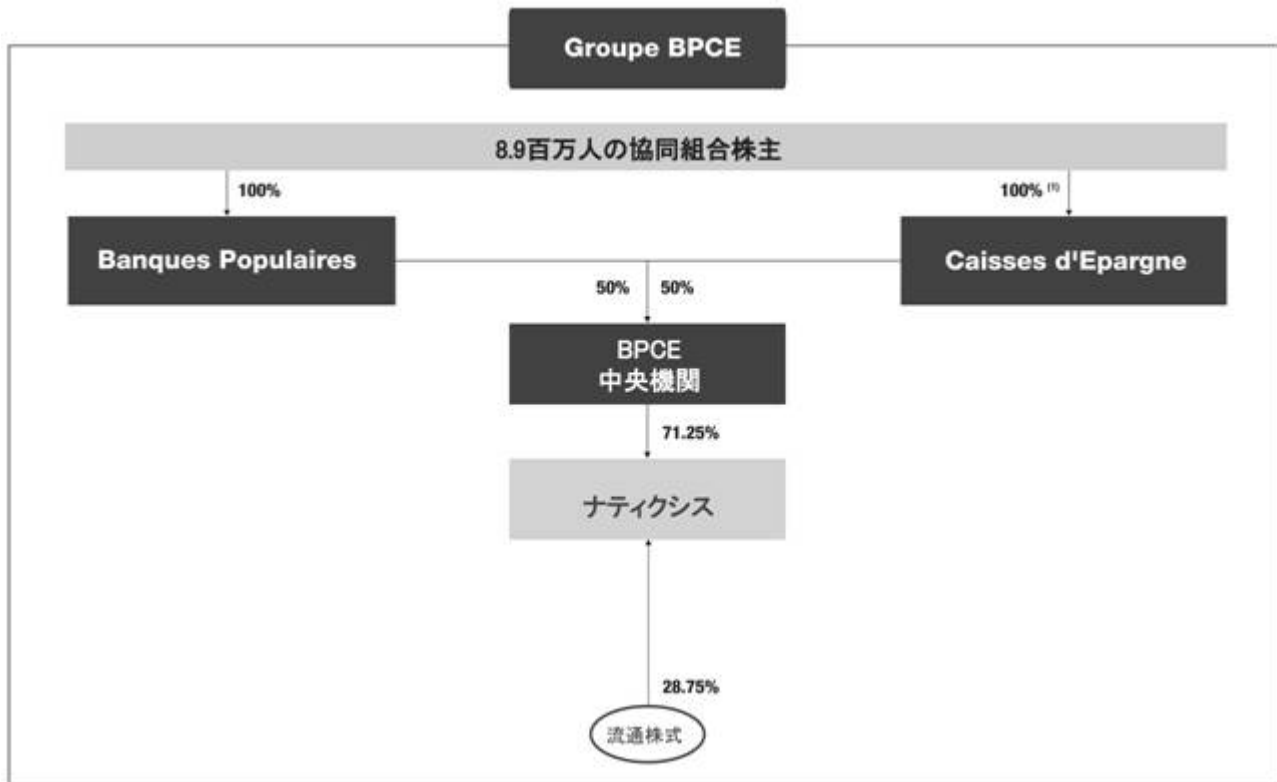
(a) 金融相互支援メカニズム

BPCEは、フランス財政金融法第L.511-31条に従い、中央機関として、Groupe BPCEの流動性及び支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を行う。ナティクスは、BPCEに属する機関として、Groupe BPCEの金融相互支援メカニズムの適用を受けている。したがって、ナティクスが財政的困難に直面した場合、(1)BPCEは、株主としての義務に従い、自らの規制上の自己資本を投じて支援を行い、(2)これが不十分であることが判明した場合は、2015年12月31日においてBanques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークが共同で提供し、年間出資（基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従い）を通じて増加する合計資産362.6百万ユーロであるBPCEが創設した相互保証基金を用い、(3)BPCEの規制上の自己資本及びかかる相互保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEはBanques Populaires及びCaisses d'Epargneに対し（同じ割合で）そのネットワーク独自の保証基金合計900百万ユーロを要求し、最終的には(4)BPCEの規制上の自己資本及びこれらの3つの保証基金が不十分であることが判明した場合には、すべてのBanques Populaires及びCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。

上記の保証基金が、Groupe BPCEの内部保証メカニズムで構成され、BPCEの執行役会又はフランスの銀行の監督機関の主導により始められ、これらが必要とみなされる場合には、その適用を要求することができるという点は注目されるべきである。

(b) BPCE組織図

2015年12月31日現在、BPCEはナティクスの資本金の71.20%（議決権の71.25%）を保有した（上記「(a) 金融相互支援メカニズム」を参照のこと。）。2015年12月31日現在におけるGroupe BPCEの組織は以下のとおりである。



(2) 子会社及び関連会社

2015年12月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社268社及び関係会社12社を計上している。
「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数の変化

2014年12月のプロフォーマ調整後の前年比で、常勤労働者は全体で330人増加した。

- ・ コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング：主に海外における常勤労働者が148人増加した。
- ・ 専門金融サービス部門：保証及び金融保証、リース金融並びに従業員給付制度の事業部門における常勤労働者が79人増加した。
- ・ 投資ソリューション部門：常勤労働者が206人増加した。このうち、資産運用及びプライベート・バンキング事業分野では常勤労働者が96人増加し（特にDNCA Financeの買収後、常勤労働者が89人増加した。）、保険事業分野では常勤労働者が110人増加した。
- ・ 支援部門及びその他：主に、ファイナンス、リスク及び内部監査部門において常勤労働者が58人増加した。
- ・ 金融投資：Kompassの処分及びベトナムにおけるナティクス事業のBPCEへの譲渡後、常勤労働者が160人減少した。

従業員数の変化

範囲：ナティクス（グローバルベース）－連結会計範囲

	2015年	2014年 ^(a)	2013年
常勤労働者従業員^(b)	20,617	20,287	20,149
事業分野別内訳			
コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング並びにGAPC（ワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント）	2,849	2,701	3,366
専門金融サービス	3,432	3,353	3,426
投資ソリューション	5,501	5,295	4,100
支援部門及びその他	4,073	4,016	3,765
金融投資 ^(c)	4,763	4,923	5,492
地域別内訳			
地域1：フランス ^(d) (%)	62.8	63.0	61.5
地域2：欧州（フランスを除く） (%)	13.4	13.2	15.1
地域3：南北アメリカ (%)	15.0	15.2	14.4
地域4：アジア (%)	3.5	3.6	3.8
地域5：アフリカ、NME、ロシア及びその他 (%)	5.3	5.0	5.1

(a) 部門間の異動のために修正再表示された数値（プロフォーマ2015年）。

(b) 契約している従業員に関し、“常勤労働者従業員”とは労働力参加率及び子会社連結率を含んでいるが、長期休暇中の従業員（90暦日を超える疾病／職場での事故、複数月におよぶ休暇（出産、安息日等）、定年退職又は早期退職場合は休暇積立口座（CET）の残存分）を除く。

(c) Coface、Corporate Data Solutions、NPE、Natixis Algérie。

(d) フランス国外の部門及び地域を含む。

従業員数の変化

範囲：ナティクス（フランスベース）

	2015年	2014年 [*]	2013年 [*]
契約タイプ別従業員数	12,518	12,285	11,546
正社員契約の従業員 (%)	97.3	97.5	97.5
男性 (%)	48.4	48.5	50.5

女性(%)	51.6	51.5	49.5
-------	------	------	------

* 新しい範囲の定義に従い、修正再表示された数値（プロフォーマ2015年）。

新規採用

範囲：ナティクス（フランスベース）

	2015年	2014年 [*]	2013年 [*]
総新規採用数	1,263	904	650
CDI(%)	51.9	36.5	29.7

* 新しい範囲の定義に従い、修正再表示された数値（プロフォーマ2015年）。

離職

範囲：ナティクス（フランスベース）

	2015年	2014年 [*]	2013年 [*]
総離職数	1,012	1,028	896
その内退職	247	209	142
その内解雇	79	89	105

* 新しい範囲の定義に従い、修正再表示された数値（プロフォーマ2015年）。

2015年の重要事象

内部異動の強化

ナティクスは、その従業員に対して魅力的なキャリアパスを提供することに意欲的であり、2015年6月には、「動き出そうー自分のキャリアと会社のための人材流動性」と呼ばれる内部異動に関する意識向上キャンペーンを実施した。

キャンペーンは、従業員、マネージャー及び人事マネージャーの三者の人材流動性の成功例に焦点を当てた。

異動

範囲：ナティクス（フランスベース）^{*}

	2015年	2014年
異動数	786	873
異動率(%)	7.1	7.9
内部異動による就労率(%)	54.3	72.0
部門間の内部異動率(%)	25.4	23.1

* BPCE Assurances及びBPCE APSを除く。

(2) 労働管理

ナティクス（フランスベース）の従業員のうち85%は32の異なる企業で働いているが、彼らは銀行及び保険業界の団体契約の適用対象である。しかしながら全範囲にわたって7の個別の契約が存在しており、セクターによっては、具体的な詳細事項も含まれている。

ナティクス・エス・エー内においては、一週間当たりの労働時間合計は38時間で、従業員は残業の代わりに代休を享受している。労働時間に関する既存の契約は、いくつかの契約（パートタイム、短期、身体障害のある従業員向けの特別な労働条件など。）を含んでおり、報酬及び社会保障負担の関連条件を規定している。

労働管理

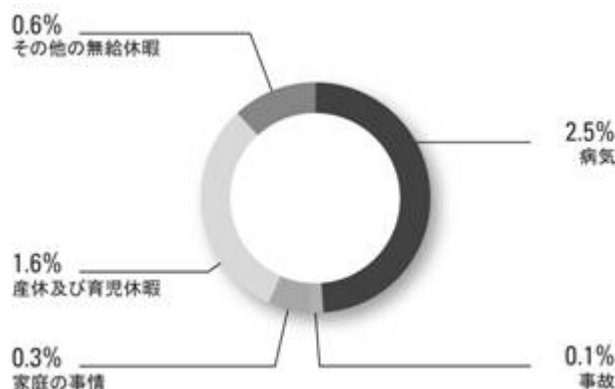
範囲：ナティクス（フランスベース）

	2015年	2014年	2013年
総従業員数におけるパートタイム従業員の割合(%) ^(a)	11.4	11.3	10.7
総従業員数における欠勤の割合(%) ^(b)	5.3	6.6	6.3
時間外勤務時間（1時間単位） ^(b)	21,433	20,388	34,188
時間外勤務時間（年間の常勤労働者数単位） ^(b)	11.8	10.7	17.9

(a) 新しい範囲の定義に従い、2013年及び2014年の数値は、修正再表示された（プロフォーマ2015年）。

(b) 2013年及び2014年の数値は、修正再表示されていない。

■ 欠勤理由の内訳 (%)



ナティクスは、2015年に以下の労働条件及び公私のバランスを改善するためにいくつかのイニシアチブを実行した。

- ・ 在宅勤務：様々な試験的な子会社及び事業分野で行われた後、現在は会社内で展開されている。
- ・ コンシェルジュ・サービス：これらは、Natixis Asset Management及びNatixis Assurancesにて利用可能である。
- ・ 育児：2015年、ナティクスは、従業員の育児問題の解決するためのプログラムを継続した。Babilouとのパートナーシップにより、主に社会経済基準に従って2015年には50の託児所が割り当てられた。かかるイニシアチブは、異なる事業体において実施されている育児のオプションを補うものである（例えば、2015年にはNSA従業員1,500人超に対して育児費の一部負担が提供された。）。

2015年の重要事象

ナティクシスの在宅勤務契約

2015年6月、ナティクスは、すべての組合組織の代表との間で在宅勤務に関する契約を締結した。

これは、フランスにおいて適用され、ナティクシスの就労状況の質に関する人事方針の中心にある。これは、2017年半ばまで段階的に導入され、すべてのナティクシスの事業体及び部門は、適用に係る具体的な規約を示さなければならない。

ワーク・ライフ・バランス憲章

2015年12月17日、ナティクシスの上級経営委員会は、2013年におけるフランスの女性の権利省の主導により、OPE（仕事と家庭生活とのバランスを改善することを目的とするフランスの監視機関）が支持する「15のワーク・ライフ・バランスに係る誓約」憲章と題する憲章を締結した。この誓約は、すべての従業員のより良いワーク・ライフ・バランスの利益のために、管理者実務を発展させるための経営陣の関与を促すものである。これはまた、上級経営委員会が支援する「ナティクスでの仕事及び生活」の枠組の基礎的なステップの1つである。

(3) 従業員との関わり

ナティクス（連結、フランスベース）のために設置された従業員代表団は、社会的対話の場を提供し、全スタッフの代表であることを保証する。

ナティクス（連結、フランスベース）の労働組合及び団体交渉権に関する契約は、2010年に上級経営陣及び大多数の代表組合組織により調印された。この契約によって、ナティクス（フランスベース）に、従業員との対話を行う際に経営陣の優先的な連絡窓口となる労働組合コーディネーター及び統合された契約交渉団体が設立された。これらは共通の利益に関する団体交渉契約を可能にし、その契約の内容はGroupe BPCEの労使関係規定の範囲内でフランス国内の全従業員に一律に適用される。

ナティクスを構成する企業から選ばれた代表から成るナティクス労使協議会は、上級経営陣が当行の戦略及び業績について労働組合及び従業員団体に知らせるのを許可している。

規模の大きいナティクスの子会社もまた、独自の現地従業員代表機関を有している。

2015年の重要事象

承継計画

当行の経済モデルの変遷を考慮し、Groupe BPCEの戦略的優先事項に従って、2015年1月、大規模な事業分野の基礎及び技術管理方針を定めたBPCE契約が締結された。

ナティクス（フランスベース）のすべての事業体に適用される。

団体交渉契約

範囲：ナティクス（フランスベース）

2015年

交渉された契約の数	3
上記の契約の適用を受ける従業員の割合	100%
在宅勤務契約	2015年6月26日
従業員のための増資を許可するナティクス従業員貯蓄制度に関する契約の改訂	2015年2月17日
2015年利益分配契約	2015年6月30日

2015年にナティクス（フランスベース）内で行われた団体交渉では、グループ全体の雇用体制を徐々に形成する一律の手段を採用するための措置が承認された。

この体制は現在以下のものに基づいている。

- ・ 単独の連結ナティクス従業員貯蓄制度
- ・ 単独の補完年金制度（PERCO）
- ・ 当行グループ全体の利益分配制度
- ・ 身体障害のある従業員の仕事面での統合及び定着についての当行グループ全体の方策
- ・ 身体障害児への一律な手当
- ・ 労働組合への通知／相談手続
- ・ 会社内部における異動及びキャリア管理の機会
- ・ 若者の採用を促進しつつ高齢労働者を定着させるための活動

全体的な取り決めに加え、60を超える契約をナティクス（フランスベース）の事業体は2015年に締結した。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(1) 年次リスクの概要

■ リスク分類別リスク加重資産



■ ナティクシスの主要事業分野別リスク加重資産



(2) リスク要因

ナティクスは、以下の分野に分類できる様々な異なるリスク要因にさらされている。

- ・ マクロ経済環境及び金融危機に関連するリスク
- ・ BPCEとの関係に関連するリスク
- ・ ナティクシスの経営及び銀行部門に関連するリスク
- ・ ナティクシスの評判及び印象並びに法令の改正に関連するリスクを含むその他のリスク

(a) マクロ経済環境及び金融危機に関連するリスク

厳しい市場又は経済状況及び規制要件の増加は、ナティクスの純収益、収益性及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスの事業は、金融市場並びにより一般的にフランス、欧州及びその他の世界の国々の経済状況の変化に敏感である。

2015年において、ナティクスは、石油価格の急落、（ブラジル及びロシアを第一線とする）物資輸出新興国における深刻な不況の誘発、中国経済の突然の失速、ECBがソブリン債の買取りプログラムを開始している中でFEDが2006年以来初めて利率を引き上げたことによる米ドルの上昇及び世界経済の回復など複数の事象の影響を受けた。フランス、ユーロ圏及びアジアの新興国（中国を除く。）のような輸入国や地域に対して、石油価格の低下はわずかに利点があるものの、世界的成長には重大なリスクが引続き存在する。かかるリスクには、多額の公的債務、市場の流動性により悪化している金融不安、地政学的緊張及び攻撃、主要ないくつかの新興国における支払能力の低化、欧州中央銀行及び日本銀行が非常に柔軟な金融政策を終了できずにいること、大きな選挙を前にフランスにおける高失業及びフランス近隣の多くの国の政治的不安定が含まれる。これらのリスクは、融資状況及び市場動向に大きな影響を与える可能性がある。

この引続き不安定な経済的背景に加え、金融及び銀行市場は、欧州中央銀行が導入した多くの非従来型の経済支援計画並びにECBによる単独監督への移行といった、その他の重大な事由の影響を受けた。

世界経済の先行きは、2016年及び2017年も同様に緩やかであると思われる。欧州、特にフランスにおける経済的衰退（経済活動の不振、社会的不満及び政治不安）は、ナティクスの支払能力及びリスク費用に悪影響を及ぼす可能性がある。最近の地方選挙で極右政党の台頭が確認されているが、ブリュッセルは、フランスの改革を未だに不十分としている。

米国の経済は、雇用が急激に拡大したにも関わらず給与は上らず、企業債務は既に高いレベルにあり、融資状況も厳しくなり、米国の石油及びガス生産者の信用スプレッドが大幅に拡大するなど弱さをいくつか露呈した。このような状況の中で、FEDは、FEDのファンド金利の目標値に達するまで急激な引き上げを繰り返すよりも、金利引き上げのサイクルを延期する可能性が高くなってきた。

同様に、インフレが再びマイナスの領域に入った場合（石油価格が1バレル当たり30ドルで取引が行われ続けた場合に春に起こる可能性がある。）、ECBは、預金利率の引き下げ（2015年12月31日現在はマイナス0.3%）及び債券購入プログラムの延期を余儀なくされる可能性がある。これによりこれらの市場及び経済全体において、流動性をすさまじく縮小させる可能性がある。かかる変化は、潜在的に金融機関が事業を営む環境に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、ナティクスの財政状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府（ナティクスの企業が事業を行う国の政府を含む。）は、金融危機への対応として並びに海外及び国内の規制当局の推進力により、現行の枠組からの脱却を行う多数の規制措置（第2次金融商品市場指令、信用リスクの標準化された方法での査定、トレーディング勘定の根本的な査定等）を導入したか又はその導入に関して現在議会に提出しているところである。

これらの措置の実施及び遵守は、以下をもたらす可能性がある。

- ・ 資本及び流動性要件の増加。
- ・ 資金調達コストの構造的増加。
- ・ ナティクスの一部の費用の増加（コンプライアンス費用、再編等）。
- ・ ナティクスが事業を営む国の税法の改正。

これらの措置（特に現在検討されているもの又は最終決定されていないもの。）の規模及び金融市場全般の状況への影響及び特にナティクスに対する影響の可能性を正確に判断するには、時期尚早である。

(b) BPCEとの関係に関連するリスク

ナティクスの主要株主は、一定のコーポレート・アクションに対して相当程度の影響力を有する。

2015年12月31日時点でナティクスの主要株主であるBPCEは、ナティクスの株式資本を71.20%（議決権を71.25%）保有する。そのため、BPCEは、ナティクスの執行役及び経営幹部の選任並びに株主承認を必要とするその他のコーポレート・アクションに対して重要な影響を及ぼす立場にある。これらの決定に関連するBPCEの利害は、その他のナティクスの株主のものとは異なる可能性がある。

ナティクスのリスク管理方針及び手続は、BPCEによる承認及びコントロールに制約されている。

BPCEは、組織の中核として、Groupe BPCE（ナティクスが属する。）全体による現行の自己資本比率規制、リスク選好及びリスク管理要件等の分野における、フランスの銀行部門を統制する規則の準拠を確保しなければならない。その結果、BPCEは、ナティクスのリスク管理方針の重要な側面についての重大な承認権を付与された。特に、BPCEは、ナティクスの最高リスク管理責任者を選任及び解任する権限を有する上に、信用限度の承認及びナティクス－Groupe BPCEの共同の顧客に対する貸付金を不良貸出として分類すること等、リスク管理の一定の側面に関する権限も有する。ナティクスにおけるリスク選好並びにリスク管理方針及び手続に関する詳細については、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの状況－（3）内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」及び「（3）ガバナンス及びリスク管理システム」を参照のこと。リスク管理に関する（Groupe BPCEの代表としての）BPCEの利害はナティクスのものとは異なる可能性がある。

ナティクスはBPCEを通じてリファイナンスを行っている。

BPCEの設立以来、ナティクスのサブファンドの公募に関する中長期の資金調達要件は、BPCE S.A.を通じてGroupe BPCEにより充足されている（「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。）。将来、市場状況が悪化した場合、国際債券市場において資金調達を行うBPCEは、その他の財源と比較して、合理的な期間及び条件で債券を発行することが困難となる可能性がある。

(c) ナティクスの経営及び銀行部門に関連するリスク

ナティクスは銀行事業に内在する様々なカテゴリーのリスクにさらされている。

ナティクスの業務に内在するリスクには5つの主要カテゴリー（信用及び取引相手方リスク、市場リスク、流動性及び融資リスク、オペレーショナル・リスク並びに保険事業リスク）があり、以下に要約されているほか、「（3）ガバナンス及びリスク管理システム－（d）リスク類型論」及び「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの状況－（3）内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」において詳細が記載されている。特にこれらのリスクの規模並びにナティクスの業績及び資産に与える影響並びにこれらのリスクの構造及び制御について記載されている。

2015年は、スイスフランの上限撤廃、石油及び商品価格の下落、中国人民元の切り下げ、株式市場の混乱等、特に金融市場に影響を与えるあらゆるタイプのリスクが著しく増加した年であった。

これにより金融市場は、世界的に豊富な流動性とあいまって急激な不安定性を再び体験した。

(d) その他のリスク

新たな戦略

2014年 - 2017年「ニュー・フロンティア」戦略計画のガイドラインは、Groupe BPCEの計画に沿ったもので、顧客に完全に専念する付加価値のある顧客ソリューション銀行の構築を目的としている。かかる戦略は、「資産軽減」銀行になること、事業分野の国際化を追求し強化すること、Group BPCEによる単一の保険部門の創設、及びCaisses d'EpargneとBanques Populairesのネットワークの相乗効果の更なる発展の4つの分野における強みに着目している。

ナティクスは、これらの戦略的方向性により多くの機会がもたらされると確信している一方で、現在の世界経済の状況により、ナティクスは引続き不確実性に向き合い、またこの新たな戦略の目標が達成されるという保証もない。

ナティクスが一定の事業の処分を決定した場合、売却価格は予想を下回る可能性があり、ナティクスは、買主に付与しなければならない可能性のある保証債務及び補償金により、引続きこれらの事業から生じる多大なリスクを負う可能性がある。

ナティクスが適任の従業員を引き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクスの従業員は最も重要な資産の1つであり、金融サービス産業の多くの分野では、適任の人材を引き付ける競争が激しくなっている。ナティクスの業績は、新しい従業員を引き付けることができるか、また現在の従業員をいかに保持し動機付けられるかによって左右される。

未来の事象は、ナティクシスの財務諸表作成の際に経営陣により利用される仮定に反映されるものとは異なる可能性があり、将来においてナティクスが予想外の損失にさらされるおそれがある。

国際財務報告基準及び現在有効な解釈に従って、ナティクスは財務諸表の作成において、貸付金及び貸倒債権に関連する引当金、将来の訴訟に関連する引当金、並びに特定の資産及び負債の公正価値を決定するための会計上の見積りを含む一定の見積りを使用することが要求される。ナティクスが使用しているこれらの項目の数値が、特に重要な及び／若しくは予想外の市場動向により、大幅に不正確であると判明した場合、又は将来国際財務報告基準又は解釈において、それらが決定される手法が改正される場合には、ナティクスは予想外の損失にさらされる可能性がある。

ナティクスは、市場が低迷している間、仲介手数料及びその他の手数料事業に起因して収益が低下する可能性がある。

市場の低迷は、ナティクスが顧客のため及びマーケットメーカーとして遂行する取引量を低下させる傾向があり、これによって、かかる業務からの収益を減少させる。さらに、ナティクスが顧客に請求する運用手数料は、多くの場合ポートフォリオの価値又は成績に基づいているため、これらのポートフォリオの価値を低下させるか又は償還金額を増加させる市場の低迷は、資産運用及びプライベート・バンキングから得るナティクシスの収益を減少させる。

市場の変化にかかわらず、ナティクシスの資産運用事業の業績不振は、運用されている資産（特にミューチュアルファンドの償還の結果）並びにナティクスが取得する手数料、プレミアム及びその他のポートフォリオ運用益の減少をもたらす可能性がある。

実施されているリスク管理政策、手続及び方法にかかわらずナティクスは未確認又は予期せぬリスクにさらされ、これにより著しい損失が生じる可能性がある。

ナティクシスのリスク管理政策及び手続はあらゆるタイプの経済市場環境又はナティクスが確認若しくは予期できていないリスクを含むすべての種類のリスクに対して、エクスポージャーを効果的に限定できない可能性がある。さらに、ナティクスが使用するリスク管理手続及び政策は、すべての市場環境の状態においてリスクを効果的に低減することを保証しない。これらの手続は、特定のリスク、特にナティクスが過去に確認又は予期していないものに対しては効果的ではない可能性がある。ナティクシスのリスクの管理に使用するいくつかの質的ツール及び測定基準は、観測された過去の市場行動の利用に基づいている。その後、ナティクスは、そのリスク・エクスポージャーを数量化するため、大部分は統計的な分析を実行する。使用されるツール及び測定基準は、主にナティクスが予測しなかったか若しくは自身の統計モデルで正確に評価しなかったことにより又は予期しない若しくは前例のない市場動向により、将来のリスク・エクスポージャーに関して不正確な結論に導く可能性がある。その不正確性は、ナティクシスのリスク管理能力を制限する可能性がある。これによりナティクスが被る損失は、過去の平均値に基づいて予想されるものよりも著しく大きくなる可能性がある。さらに、ナティクシスの数量的モデルはすべてのリスクを考慮するものではない。一定のリスクは、より質的な分析の対象であり、それが適当ではない可能性があることから、ナティクスは予期せぬ重大な損失にさらされる可能性がある。それに加えて、現在まで重大な問題は確認されていないものの、リスク管理システムは不正行為を含む運用上の故障のリスクにさらされている。

（ナティクスが自身のリスクを確認、監視及び管理するために利用する政策、手続及び方法についての詳細な説明は「(8) オペレーショナル・リスク」を参照のこと。）

ナティクスが実施するヘッジ戦略は、すべての損失リスクを排除するものではない。

ナティクスがさらされている様々な種類のリスクをヘッジするために使用する手段及びヘッジ戦略のいずれかが有効でないと判明した場合には、ナティクスは損失を被る可能性がある。これらの戦略の多くは、過去の市場行動の観測及び過去の相関分析に基づいている。例えば、ナティクスがある資産をロングポジションで保有した場合、過去のロングポジションのパフォーマンスを相殺するような動きをする別の資産をショートポジションで保有することにより、そのリスクをヘッジすることができる。しかしながら、ある場合には、ナティクスは一部しかリスクヘッジできない可能性があり、また、その戦略は将来のリスクを完全にヘッジできないか、又はすべての市場の状態において効果的にリスクを軽減できないだけでなく、リスクを増大させる要因となる可能性がある。予期せぬ市場の変化が、これらのヘッジ戦略の有効性を低減

させる可能性もある。さらに、特定の無効なヘッジが原因の損益が計上される方法によっては、ナティクスにより報告される利益のボラティリティを増大させるおそれがある。

ナティクスは、買収又はジョイントベンチャーに関連する方針を特定、実行及び統一するにあたり困難に直面する可能性がある。

ナティクスは随時、外部的拡大又はパートナーシップの機会を検討する可能性がある。ナティクスは買収を計画している企業又はジョイントベンチャーを実行する計画の相手方となる企業を綿密に審査するが、かかる審査を完全なものとすることは一般的に実現可能ではない。その結果、ナティクスは予期できない債務を負う可能性がある。同様に、買収又はジョイントベンチャーが期待に反するものとなる可能性、期待されていたシナジーが一部しか実現されない（若しくは全く実現されない）可能性又は取引により費用が予想されていたものよりも高くなる可能性がある。ナティクスは、新企業を統合するにあたり、困難に直面する可能性もある。発表された外部的拡大業務の失敗又は新企業若しくはジョイントベンチャーを統合できない場合は、ナティクスの収益性に重大な悪影響を与えるおそれがある。この状況は、主要な従業員の離脱を招く可能性がある。ナティクスがそれらの従業員を引き留めるために金銭的報奨を提供しなければならぬと感じた場合にも、費用の増加及び収益性の減少を招く可能性がある。ジョイントベンチャーの場合には、ナティクスはコントロール下にないシステム、管理及び人員に依拠しており、ナティクスが責任を負い、損失を被り又は評判の毀損にさらされる可能性があるという点において追加のリスク及び不確実性にさらされている。加えて、ナティクス及びジョイントベンチャーのパートナー間の意見の不一致は、ジョイントベンチャーが求める利益を損なう可能性がある。

ナティクスの国内市場であるフランス（ナティクスの最大市場）及び海外市場の両方における激しい競争は、ナティクスの純益及び収益性に悪影響を与える可能性がある。

フランス及びナティクスの事業が確立している他の国々において、ナティクスの主要事業分野は、激しい競争と闘っている。合併及び買収の両方の方式、又は提携及び協力を通じた統合が競争を激しくしている。統合により、ナティクスのような幅広い商品及びサービスの提供ができる多くの企業が創出されている。ナティクスは、取引実行、提供する商品及びサービス、開発、評判並びに価格を含む多くの要素に基づいてその他の企業と競争している。ナティクスが、魅力的かつ収益性のある商品及びサービスの提供によりフランス又はその他の主要市場において競争力を維持できない場合、事業の重要分野における市場シェアの低下又は自身の事業の一部若しくは全部において損害を被るおそれがある。さらに、世界経済又はナティクスの主要市場の経済の後退により、物価圧力の増加がナティクス及び競合他社の取引量を減少させるにつれて競争圧力が増す可能性がある。新規のより競争力のある競合他社が、市場に参入する可能性がある。健全性比率に関する別途の若しくはより柔軟な規制又はその他の要件により、これらの新たな市場参加者は、より競争力の高い商品及びサービスを提供することができる。技術の進歩及びeコマースの成長により、預金受入機関以外の機関は、伝統的に銀行の商品であった商品及びサービスを提供することが可能になり、金融機関及びその他の企業は電子証券取引を含む電子取引及びインターネット・ベースの金融ソリューションを提供することが可能となった。これらの新規参入企業は、ナティクスの商品及びサービスに対して価格を引き下げる圧力を与え、ナティクスの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。

その他の金融機関及び市場参加者の財務の健全性及び行動は、ナティクスに悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスが事業を実行することができるかは、その他の金融機関及び市場参加者の財務の健全性により影響を受ける可能性がある。金融機関は、主にそれらの取引、決済、取引先及び融資業務により相互に密接に関連している。セクターの参加者の不履行、又は1つ若しくは複数の金融機関若しくはより全体的な金融業界に関する単なる風評若しくは懸念でさえ、これまで市場の流動性の大幅な縮小を招いてきており、将来においてさらなる損失又は不履行を招くおそれがある。ナティクスは、投資サービス・プロバイダー、商業銀行又は投資銀行、ミューチュアルファンド及びヘッジファンド等の複数の金融取引先並びに通常の方法で取引を行うその他の機関顧客と関係がある。したがってナティクスは、ナティクスの取引先グループ又は顧客のうち1つでも義務を履行できない場合、破産リスクにさらされる。このリスクは、ナティクスが担保として保有する資産を売却できない場合又はそれらの価格が不履行の貸付若しくはデリバティブへのナティクスのすべてのエクスポージャーをカバーできない場合、深刻化する。

さらに、金融セクターの参加者による不正行為又は不正流用は、金融市場で取引を行う金融機関間の相互
連関により金融機関に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

上記のリスクにより生じる可能性のあるリスクは、ナティクスの業績に著しい影響を及ぼす可能性があ
る。

**拡大した市場の下落は、資産の流動性を低下させ、それらの売却をより困難にする可能性があり、著しい
損失を生じさせる可能性がある。**

いくつかのナティクスの事業では、長期にわたる資産価格の下落は、活動レベルを脅かし、関連する市
場の流動性を低下させる可能性がある。この状況は、潜在的に損失を生じさせるポジションを迅速に手じま
いできなければ、ナティクスを多大な損失にさらすこととなる。これは、特に本質的に非流動的な資産と
の関連について当てはまるものである。例えば、銀行間で取引されているデリバティブ等の証券取引所又は
規制市場で取引されていない又はクリアリングハウスで相殺される一定の資産は、一般的に市場価格に基づ
いてではなくモデルを利用して評価される。これらの資産の価格の変動を監視することは困難であることか
ら、ナティクスは予期せぬ損失を被る可能性がある。

**ナティクス又は第三者の情報システムの中断又は不具合は、事業の損失又はその他損失をもたらすおそ
れがある。**

他の多くの銀行と同様に、ナティクスは、事業にかかる多くのますます複雑な取引を処理するため、通
信及び情報システムに大きく依存している。かかるシステムの運転停止、中断又は不具合は、顧客関係管
理、総勘定元帳、預金、取引及び／又は貸付処理システムの不具合又は中断を引き起こす可能性がある。例
えば、ナティクスの情報システムが故障した場合、短期間であっても、時宜を得て顧客の要求に応えるこ
とができなくなるため、取引の機会を失う可能性がある。同様に、ナティクスの情報システムの一時的な
運転停止は、バックアップシステム及び非常事態計画にもかかわらず、相当の情報復旧及び検証費用をもた
らし、例えばヘッジ取引の実施中にかかる運転停止が起こった場合、事業の後退をもたらすおそれもある。
ナティクスのシステムが増加する取引量を引き受けることができないことは、事業拡大する力を抑制させ
る可能性もある。

ナティクスはまた、決済機関、外国為替市場、クリアリングハウス、カストディアン又は証券取引を行
う若しくは促進するために利用しているその他の金融仲介機関若しくは外部のサービス提供者の運営上の失
敗又は中断のリスクにも直面する。顧客との相互接続性が伸びるにつれ、ナティクスは、顧客の情報シ
ステムの運営上の失敗にさらされるリスクが増加する可能性もある。ナティクスは、自身の又は第三者のか
かるシステムの運転停止若しくは中断が起こらないという保証をすることができない上に、起こった場合に
は適切に解決される保証もすることはできない。

情報システムの安全性リスクの管理プロセスについては、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・
ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続及びリスク管理手続に関
する取締役会会長の報告－(d) 第二段階の永久的統制：ITシステム・セキュリティ及び事業継続性」に詳述
される。

予期せぬ事象がナティクシスの業務を中断し、大幅な損失及び追加費用の原因になる可能性がある。

過酷な自然災害、世界的流行病、テロ攻撃又はその他の非常事態等の予期せぬ事象は、ナティクシスの業務の突然の中断につながり、保険契約が適用されない又は適用が不十分な範囲で大幅な損失を招く可能性がある。かかる損失は、財産、金融資産、市場ポジション及び主要な従業員に関連する可能性がある。また、かかる予期せぬ事象は、ナティクシスの基盤又は共に事業を行う第三者の基盤を崩壊させ、追加費用（影響を受けた従業員の異動費用等）の発生につながり、ナティクシスのコスト（例えば保険料）を増加させる可能性がある。かかる事象の後、ナティクスは特定のリスクについて保険を利用できなくなる可能性があり、その結果、ナティクシスの全体的なリスクは増大する。

ナティクスは、フランス及びナティクスが業務を行う世界のその他数カ国において、重要な規制を受けている。規制上の措置及びこれらの変更は、ナティクシスの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

複数の監視的及び規制上の制度が、ナティクスが業務を行う各国において、ナティクスに適用されている。レピュテーション・リスクに加えて、これらの規制の不遵守により、ナティクスは規制当局による重要な介入及び罰金、当局の公的警告、業務停止又は（極端な場合には）ナティクシスの業務権限の取消の対象となる可能性がある。金融サービス業界は、近年において厳格化した複数の規制当局による監視並びにこれらの規制当局が課す罰則及び罰金の強化にさらされており、こうした傾向は最近の金融情勢において加速する可能性がある。ナティクシスの業務及び収益は、フランス及び欧州の規制当局、欧州連合、外国政府又は国際機関によって取られる様々な措置及び行動によって、影響を受ける可能性がある。こうした制約によって、事業開発又は特定の業務買収に関するナティクシスの能力が限定される可能性がある。規制上の方針及び措置における潜在的変更の性質及び影響は予測することができず、ナティクスはこれらを統制することができない。

かかる変更は以下の事項を含む可能性があるが、これらに限定されない。

- ・ 財務、金利及びその他の事項に関する中央銀行及び規制当局の方針。
- ・ とりわけ、ナティクスが業務を行う市場において、投資家の決定に重要な影響を及ぼす可能性のある政府方針又は規制政策の全般的な変更。
- ・ 特に自己資本規制枠組に関するプルーデンシャル規制といった規制要件の全般的な変更。
- ・ 内部統制に関する規則及び手続の変更。
- ・ 競争的な環境及び価格の移行。
- ・ 財務報告規則の変更。
- ・ 収用、国営化、価格統制、外国為替管理、資産押収及び外国資本の権利に関する法律の変更。
- ・ ナティクスが提供する商品及びサービスに対する需要に影響を及ぼす可能性のある社会不安又は不明確な法的状況を生み出す政治、軍事又は外交を取り巻く環境の不都合な変化。

税法並びにフランス及びナティクスが業務を行う国における同法の適用は、ナティクシスの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

複雑かつ大規模なクロスボーダー取引を行う多国籍銀行グループとして、ナティクスは世界各国における税法の影響を受けており、実効税率を最大限に利用する形ですべての業務を構成する。これらの国々における所轄官庁による税法又は適用の変更は、ナティクシスの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。ナティクスは、様々な事業体のシナジー及び業務能力から価値を生み出すための管理手続を実施した。ナティクスはまた、課税を最適化しつつ、顧客に販売する金融商品の構築に尽力する。ナティクシスのグループ内の取引及びナティクスが販売する金融商品の構成は、一般に独立税務アドバイザーによる見解及び必要に応じて臨時的に税務当局からの規制又は特定の解釈を踏まえて、適用される税法及び規制に関するナティクス独自の解釈に基づいている。税務当局が将来的にかかる解釈に意義を申し立てないという保証はなく、その場合にはナティクスは税額調整を行わなければならない可能性がある。

ナティクシスの利益性及び事業の見通しは、レピュテーション・リスク及び法的リスクによって悪影響を受ける可能性がある。

ナティクシスの評判は、顧客を獲得し及び維持するために不可欠である。商品及びサービスの展開及び販売における不適切な手段の使用並びに利害対立の可能性、法的及び規制要件、コンプライアンス問題、マネーロンダリング法、情報セキュリティ政策及び販売及び取引慣行の不十分な管理によって、ナティクス

は評判を落とす可能性がある。また、従業員の不正行為、ナティクスを取り巻く金融業界の関係者による詐欺行為又は不正支出、ナティクスの財務実績の減少、修正又は訂正並びに不利な結果をもたらす可能性のある法的行為及び規制措置によって、評判が損なわれる可能性がある。ナティクスの評判に及ぼされる損害は、業績及び財政状態を脅かし得る事業損失を伴う可能性がある。

こうした問題に対する管理が不十分である場合、ナティクスはさらなる法的リスクを被り、訴訟件数及びナティクスに対する損害賠償請求額の増加が生じるか、又は規制当局による制裁措置が課される可能性がある（詳細については、下記「(10) コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスク、法的リスクー(b) 法的リスク」を参照のこと。）。

(3) ガバナンス及びリスク管理システム

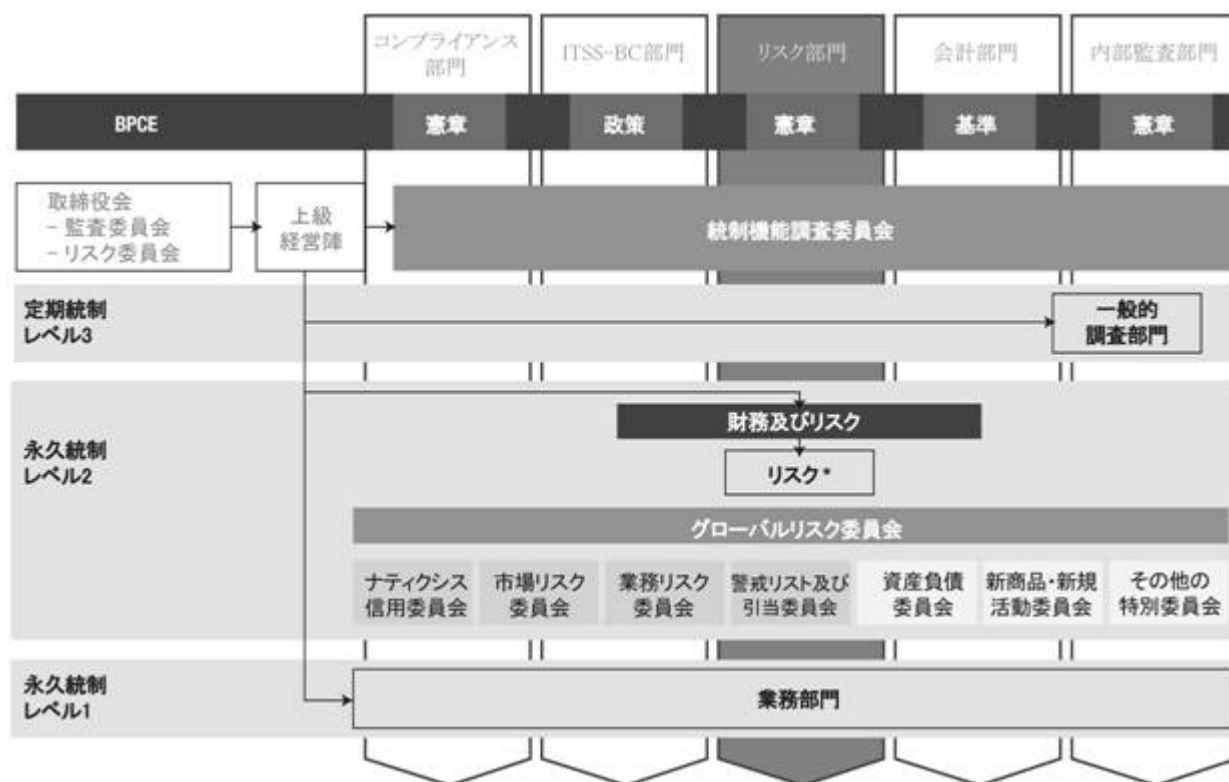
(a) ガバナンス

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスの一般的なリスク管理システムは、主要株主であるBPCEが定めた銀行規制（内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令）及びガバナンス指針に従って、運用されている。

下記のシステムは、以下の3つのレベルの協調的クロス統制に依拠しており、詳細については、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの状況－（3）内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」に記載されている。

ガバナンスの組織は、上級経営者の少なくとも1人が議長を務める特定の委員会により構成されている。



リスク*：リスク管理機能

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

リスク管理機能は高度に統合され、短期の意思決定チャネル及び特にリスクに対する総合アプローチを採用する最高執行役員部門の事業間連結体専門チームを有している。投資ソリューション及びサービス・リスク部門は、同機能を調整し、これら2つの部門（投資ソリューション及び専門金融サービス部門）の最高リスク管理責任者の担当である。資産運用部門については、リスク責任者が直接ナティクスの最高リスク管理責任者に報告をする。

これらの運用方法は、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの状況－（3）内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」並びに「(5) 信用リスク及び取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）、(7) 市場リスク及び(8) オペレーショナル・リスク」に記載される。

リスク部門は、Groupe BPCEのリスク方針に一致するリスク方針を承認のため上級経営陣に推奨し、以下の分野における原則及び規則に関する上級経営陣への提案を行う。

- ・ リスク承認手順
- ・ 限度承認
- ・ リスク評価
- ・ リスク監視

ナティクスのグローバルリスク委員会という最もレベルの高い委員会は、委員会の構造において必須の役割を果たし、四半期ごとに集う。

リスク部門は、分析及び成果をナティクスの上級経営者、ナティクスの取締役会及びGroupe BPCEへ提出し、その作業につき定期的に報告する。リスク統合チームは、リスク及びリスク管理に関して報告するスコアカードの使用により、概観を作成する。

これらの責任を果たすために、リスク部門は、ナティクスの中核事業分野の活動のために適合され、同部門のモデリング及びリスクの種類ごとの定量化方法を適用するITシステムを利用する。

ナティクスの構造的な貸借対照表上のリスクは、資産負債管理委員会（「ALM委員会」）の権限の下、管理及び監視されており、かかる委員会の構成員及び責務の詳細については、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの状況－（3）内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」（及び「（9）総合的な金利リスク、流動性リスク、構造的な為替リスク」）に記載されている。

ALM委員会の監視対象には、総合的な金利リスク、流動性リスク及び構造的な外国為替リスクが含まれる。

(b) リスク選好

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスのリスク選好は、そのビジネスモデルの範囲内で当行が負うことをいとわないリスクの度合いとして定義される。

リスク選好は、当行の様々な業務及びニュー・フロンティア戦略計画と一致し、Groupe BPCEのリスク選好の全般的な枠組に含まれる。

リスク選好の枠組は、上級経営陣が見直しをし、取締役会が承認をし、質的にも量的にも当行が負うことをいとわないリスクの規模を示すアンブレラ書類に基づいており、ガバナンス、モニタリング及びオペレーショナル監督の原理を説明する。ナティクスのリスク選好は、1年ごとに見直される。

ナティクスが展開するビジネスモデルは、自身の特化している分野（コーポレート・ファイナンス、市場活動、資産運用、保険、サービス及び専門ファイナンス）に基づいており、自身の顧客及びGroupe BPCEの顧客の需要にに応じている。当行は、希少な資源の消費とのバランスのとれた持続的かつ一貫性のある収益性を追い求めている。当行は、達成することのできない業務との提携は行わない。

当行の流動性及びソルベンシー・リスク特性は、必要に応じてストレスを吸収することができる。

リスク及び収益性の比率が高い業務については、厳正なる選考及び監視の対象となっている。特に市場リスク管理は、非常に厳正な投資アプローチを有し、極端なリスクへの限られた許容誤差及び徹底した監視の対象にもなっている。

ナティクスの最も重要な資産は、自身の評判及び顧客との関係である。このため、顧客の関心が最優先され、当行は、業務、事業体又は地理的地域に関係なく、最高レベルでの倫理基準で営業することに専念しており、取引の遂行や安全の最たる基準と一致している。

ナティクスは、金融セキュリティ（マネーロンダリング防止、テロ行為、汚職及び不正）、コンプライアンス及び顧客保護の領域において、フランス国内外で業務を管理する法律、規則、基準を徹底的に監視することを約束している。

特定された各リスク及び各指標について、リスク選好が機能するメカニズムは2つの連続するレベルに依拠している。

- ・ 事業分野に割り当てられるリスク・エンベロープに上限を全体的に設定すること。
- ・ 上限を超えた場合、ナティクスの継続及び／又は安定性にリスクを与える可能性のある最大リスクの注意閾値。

かかる業務体制は、リスクの種類（信用及び集中リスク、市場リスク、流動性及びレバレッジリスク、オペレーショナル・リスク、ソルベンシー・リスク等）に応じて適用され、ナティクスの既存の測定及び報告システムに依拠している。

システム上の金融機関に関する規則に従って、Groupe BPCEは再建・破綻処理計画（RRP）を作成した。

(c) リスク文化

ナティクスは、組織構造のあらゆる段階において、その強固なリスク文化により特徴付けられる。

このため、そのリスク文化は、リスク部門及び銀行の根本的な原理を支えており、リスク憲章を通してその指針原理の不可欠な部分である。優先事項は3つからなる。

- ・ 銀行の主要なリスク（信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスク）のすべてをカバーするリスク政策、基準及び手続を包括的に展開させ、銀行の戦略的ビジョン及びリスク選好の概要を示すことにより、銀行内における適正な慣行を調和させること。
- ・ 特にオペレーショナル・リスクについてのe-ラーニング・キャンペーンを展開すること。
- ・ 特に規制上の変更に関連する特定の項目において、全従業員の訓練を促進すること。

(d) リスク類型論

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスは、特に規制要件の結果により変更する可能性のある業務に伴う一連のリスクにさらされている。

信用リスク（カントリーリスクを含む。）

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによるナティクスの貸付金に関する財務損失のリスクである。債務者の返済不能の可能性及び予想される回収率の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。債務者は、銀行、工業又は商業会社、ソブリン国家及び様々な事業体、投資ファンド、又は自然人である可能性がある。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

信用リスクは、融資業務並びにナティクスを取引相手方デフォルトのリスクにさらすその他の業務、特に資本市場における金融商品の取引業務及び決済-分配業務に影響を及ぼす。例えば、銀行によるデフォルトは、問題となる銀行との取引ポジション及び関係により、直接かつ著しくナティクスに影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは、債務者自身よりもむしろ債務者の顧客に存在するが、信用リスクはまた、ナティクスの信用保険及びファクタリング事業に存在する。

カントリーリスク：カントリーリスクとは、外国における特定の経済、金融、政治又は社会状況がナティクスの財務利益に影響する可能性を測定する。

ソブリンリスク：ソブリンリスクとは、カントリーリスクの下位カテゴリーであり、国家及び特定の国の中央公的当局に付随する財政リスクである。

証券化：証券化取引は、受取勘定又は融資等の金融資産の投資家への譲渡から構成され、かかる受取勘定は、特別会社を経由して資本市場で発行される金融証券になる。

シンセティック取引とは、資産の所有権が譲渡されないものの、クレジット・デリバティブとして知られる金融商品によりリスクが譲渡される取引をいう。

取引相手方リスク

市場取引における取引相手方リスクは、信用リスクの構成要素で、取引相手方がデフォルトした際の潜在的な損失を示すものである。取引相手方リスクは、市場パラメーターの動きにより変化する。

ナティクスは、その顧客と共に実行している取引（例えば、店頭デリバティブ（スワップ、オプション等）、証券貸借、再購入契約等。）により当該リスクにさらされている。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、とりわけ、債券価格、金利、証券及び商品価格、デリバティブ価格並びにその他の資産すべての価格、特に外国為替相場を含む。

資産流動性も市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分か又は全くない場合（例えば、取引数の減少又は特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品又はその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金若しくは資本の必要性、又は法的規則につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分若しくは失敗した内部プロセス又は外部的事象による損失のリスクであり、意図的、偶発的又は自然発生であるかを問わない。内部プロセスは、人材及び情報システムを含むがこれらに限定されない。外部的事象は、自然災害、洪水又はテロ攻撃を含むがこれらに限定されない。さらに、ナティクス又は第三者の情報システムの運転停止又は不具合により、利益が失われ、損失が生じる可能性がある。同様に、予期せぬ事象によりナティクスの業務継続を阻害し、重大な損失及び追加費用が発生する可能性がある。

法的リスクもまた、オペレーショナル・リスクの一要素である。

ナティクス及びその子会社に関わる係属中の主な法的手続については、「(10) コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスク、法的リスク-(b) 法的リスク」に詳述される。

保険部門は、ナティクスの保険部門に直属し、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析及びそれらに適切な保険を適用することに責任を負っている（詳細については、「(8) オペレーショナル・リスク-(d) 保険に係るオペレーショナル・リスク」を参照のこと。）。主要な保険業者による保険契約は、詐欺、横領及び窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失又はナティクス若しくはその子会社若しくはナティクスが責任を負う従業員の民事責任の影響を補償範囲とする。

これらのリスクの監視手続及び管理手続については、「(8) オペレーショナル・リスク」に記載される。

総合的な金利リスク

ナティクスの総合的な金利リスクは、資産及び負債の金利の不一致に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクスは構造的な金利ポジションが生じる資産及び負債をほとんど有していない。ナティクスの総合的な金利リスクは基本的に直線的で、ユーロ及び米ドルの影響下にあり、契約上の取引に関連する。最も重要なポジションは、イールド・カーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、主にIBORの更新日の時間差に連動する。したがって、銀行レベルでは2次的リスクとして分類される。

流動性リスク

流動性リスクとは、資産と負債の期間の不一致によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機又は市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、ナティクスに対するかかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。これは、リテール・バンクに比べてナティクスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである（詳細については、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-(1) 2015年12月31日に終了した事業年度-(b) リファイナンス」を参照のこと。）。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、通貨購入によってリファイナンスが行われた純投資の通貨と株式の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能株式の損失リスクとして定義される。

ナティクスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店及び子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

不遵守及びレピュテーション・リスク（法務及び税務リスクを含む。）

不遵守リスクとは、フランス法令では、細則又は規則、専門的基準又は倫理的基準、執行機関による指示であるかを問わず、特に監督機関の政策により発布された銀行業務及び金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失を伴う法的処分、行政処分又は懲戒処分をいう。

このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。不遵守リスクは、単なる経済的価値の損失以上の結果を伴う可能性があり、団体としての評判を損なう可能性がある。当行は、不遵守リスクに適宜対応する。

レピュテーション・リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、相手方、供給者、従業員、株主、監督者又はその他の第三者からの会社に対する信頼を損なうリスクをいう。

レピュテーション・リスクは、本質的に当行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

ナティクスはまた、以下のリスクにさらされている。

保険活動に関するリスク

保険リスクとは、請求予想及び実際の請求との間の不一致による利益に関するリスクである。保険商品によって、当該リスクはマクロ経済的な変化、顧客行動の変化、公衆衛生の変化、世界的流行病、事故及び自然災害（例えば地震、産業災害又はテロ行為若しくは戦争）に従い変化する。

戦略リスク

戦略リスクとは、選択した戦略に伴うリスク又はナティクスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。

(4) 資本管理及び自己資本

(a) 規制上の枠組

2014年1月1日以降、資本要求指令（CRD）4及び資本要求規則（CRR）は、直ちに効力を有するバーゼル3規制を欧州に適用した。CRD 4は、2014年11月3日付省令によりフランス法に制定された。

規制上の枠組は、金融機関の財政力を強化することを目的としており、以下を含む。

- ・ 資本要件を満たす資格のある資本項目の定義の強化。
- ・ 特にデリバティブの取引相手方リスクに関する強化された自己の資金要件。
- ・ 特にCET 1資本及び資本バッファ（資本保全バッファ、コントラ・シクリカル・バッファ、システムミックリスク・バッファ）に関する遵守率の増加。

さらに、2014年11月以降、主要な欧州の銀行の監督は、直接欧州中央銀行（ECB）が行っている。この新たな監督枠組の展開は2015年中続いた。

(b) 健全性のための連結の範囲

CRR第19条の適用において、以下の原則に基づく健全性のための連結の範囲が設定された。

保険会社を除く事業体のうち、法律上の範囲に基づき完全連結会社又は持分法により計上されている事業体は、健全性の範囲に含まれている（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。）。当行グループの保険会社は、健全性の範囲に基づく持分法により計上されている。

(c) 資本の構成

CRRの規定及びACPRが定義する国家の規定によると、貸借対照表上の株主資本に基づき計算される健全性資本とは、以下の3つの分野からなる。各分野は、連結財務書類から抜粋され、直接又は上記の閾値控除を適用して再表示された負債項目からなる。

健全性資本は、CRRの本格展開を支援するため、2021年まで段階的な移行アレンジ及び経過措置の対象である。

普通株式等Tier 1（CET 1）

CET 1は、以下の修正再表示とともに会計上の株主資本（再分類されたハイブリッド証券を除く。）を用いて計算されている。

- ・ 移行アレンジの対象とならない控除
 - ・ 配当金見積額
 - ・ のれん及び無形固定資産
 - ・ ヘッジ目的デリバティブにおける回収可能な未実現損益

- ・ 発行済債券及び金融商品の自己の信用リスク（負債価額調整）
- ・ 慎重な評価調整
- ・ 出資比率における予定損失及び信用損失に対する予定損失の引当金の不足
- ・ 確定給付企業年金コミットメントの再評価調整
- ・ 移行アレンジの対象となる控除
 - ・ ノンバンクの非支配持分
 - ・ 規則に定められた閾値を超過する銀行の非支配持分
 - ・ 将来の収益に依存するが、一時的差異に関連しない繰延税金資産
 - ・ 売却可能資産の回収可能な損益
 - ・ 会社の支配下にある株式及び株式持合い
 - ・ 金融機関が発行する資本商品の少数持分の閾値 1 の超過分
 - ・ 金融機関が発行する資本商品の重要持分の閾値 2 の超過分
 - ・ 将来の収益及び一時的差異による業績に依拠する繰延税金資産の閾値 2 の超過分
 - ・ 閾値 2 に関して控除されない金額に共通する閾値 3 の超過分
 - ・ その他Tier 1 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

その他Tier 1（AT 1）

AT 1 は、下記より構成される。

- ・ 移行アレンジの適用後にその他Tier 1 として認識される劣後負債性金融商品
- ・ CET 1 に適用された段階的な引当金により当該カテゴリーに行われた控除
- ・ Tier 2 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

Tier 2（T2）資本

Tier 2 資本は、下記より構成される。

- ・ 移行アレンジの適用後にTier 2 資本として認識される負債性金融商品
- ・ CET 1 に適用された段階的導入に係る当該カテゴリーに行われた控除
- ・ 期待損失に関する余剰引当金

(d) 2015年における規制上の自己資本、自己資本規制要件及び比率の変更

規制上の自己資本及び自己資本比率

以下は、主要な構成要素ごとにCET 1、Tier 1 及びその合計の比率を示している。比較対象として2014年の同じ比率も示している。

バーゼル 3／CRR規則及びPillar I の適用により、同比率はそれぞれ最低基準の4.5%、6 %及び8 %を超えていなくてはならない。

また、2016年1月1日現在、最低資本要件の比率は少なくとも8.75%となった（Pillar II）。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
株主資本（グループ株式）	19,160	18,872
超劣後債務（DSN）	1,213	989
永久劣後債（PSN）	0	0
連結株主資本（グループ資本）（DSN及びPSNを除く。）	17,947	17,883
非支配持分（フェーズ前の額）	116	83
無形資産	(522)	(517)
のれん	(2,904)	(2,640)
株主総会で提案された配当金の額及び費用	(1,127)	(1,091)
控除金及び健全性の修正再表示並びに経過措置	(1,079)	(1,101)
普通株式等Tier 1 資本合計	12,432	12,617
超劣後債務（DSN）及び優先株式	1,571	1,448
その他Tier 1 資本	0	0
Tier 1 控除金及び経過措置	(269)	(292)

Tier 1 資本合計	13,733	13,773
Tier 2 商品	3,020	2,342
その他Tier 2 資本	58	121
Tier 2 控除金及び経過措置	(567)	(387)
資本全体	16,245	15,849
リスク加重資産合計	113,331	115,217
信用リスク加重資産	88,356	87,868
市場リスク加重資産	12,257	15,391
オペレーショナル・リスク加重資産	12,719	11,958
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 比率	11.0%	11.0%
Tier 1 比率	12.1%	12.0%
全体比率	14.3%	13.8%

2015年にわたり、移行アレンジの適用後のバーゼル3／CRR健全性資本は、以下のように発展した。

普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本は、前年比で0.2十億ユーロ減少し、2015年12月31日時点で合計12.4十億ユーロとなった。

0.29十億ユーロの増加により**19.2十億ユーロとなった株主資本のグループ持分**は、主に同年度における純利益のプラス1.34十億ユーロの組入れ、プラス0.47十億ユーロの為替換算におけるドルの上昇による好影響によるものであった。これらの項目は、2014年の配当金支払い（マイナス1.06十億ユーロ）、資産運用業務分野が認識している米国におけるのれんにかかる繰延租税債務の認識（マイナス0.42十億ユーロ）並びにDNCAの取得（非支配持分へのプットオプション）によるマイナス0.18十億ユーロの影響によって相殺された。

CET 1 資本は、2015年の配当金の引当金である1.1十億ユーロ（1株当たり0.35ユーロ）を含む。また、DNCAの取得によるのれんへの影響（マイナス0.6十億ユーロ）及び移行アレンジに関連する下降の影響（マイナス0.3十億ユーロ）も含む。

上記の項目に加えて、当該期間の500百万ユーロの発行によるマイナス418百万ユーロの買収の代わりを受けて、**その他Tier 1 資本**は緩やかに増加した（プラス146百万ユーロ）。このバランスは、主にその他Tier 1 資本（AT 1）から控除された項目に適用する段階的導入の割合の変更及びかかる規定の対象である項目によるものであった。

Tier 2 資本は、（i）同じコンパートメントにある当行の子会社である保険会社、（ii）既得権条項に関する非適格商品の進行する流出、（iii）過剰な予定損失引当金の削減及び（iv）年間の課税最低限内での利益に割り当てられた資本の増加により一部相殺された、2015年7月における1十億ユーロのT 2 適格商品の（BPCEを通じた）発行による好影響により、1年間で0.4十億ユーロ増加した。

リスク加重資産は、BPCEにより保証（1.7十億ユーロ、2014年12月31日と比較して0.4十億ユーロ減少。）が付与された後、113.3十億ユーロとなり、1年間で1.9十億ユーロ減少した。

(単位：十億ユーロ)	オペレーショ				
	信用リスク	CVA	市場リスク	ナル・リスク	RWA合計
2014年12月31日時点でのバーゼル3	81.5	6.3	15.4	12.0	115.2
為替レートの変化	2.0	0.3	0.3		2.6
事業展開	2.9	(0.5)		0.7	3.1
リスク・パラメーターの改善	(4.7)	(1.9)	(3.5)		(10.1)
金融投資の取得及び処分	(0.9)				(0.9)
その他	2.9	0.5			3.4
2015年12月31日時点でのバーゼル3	83.7	4.7	12.2	12.7	113.3

信用リスクにおける1年間でプラス2.2十億ユーロの増加は、主として以下の要因によるものであった。

- ・ 特に業務の変更による未払負債の増加（プラス2.9十億ユーロ）及び保険会社における投資の簿価の増加
- ・ ドルの上昇による影響：2十億ユーロ増
- ・ リスク・パラメーターの改善（格付の改善、保証の認知度の上昇）：4.7十億ユーロ減
- ・ 金融投資の取得及び処分：0.9十億ユーロ減

市場リスクは、リスク・パラメーターに主に起因し、マイナス3.2十億ユーロ減少した。

オペレーショナル・リスクは、2012年度の基準指標が2015年度の基準指標に代わった（標準の方法は、オペレーショナル・リスクを過去3年間の平均指標を用いて計算する。）ため、0.7十億ユーロ増加した。

(e) 資本計画

資本計画システムは、ナティクスのソルベンシー目標を定め、継続的に規制上の自己資本要件の遵守を保証し、資本配分及び事業分野の利益性をそれぞれ適応させるという要素からなる。

したがって、ナティクスの資本計画は、CET 1比率の目標を9.5% - 10.5%の範囲に設定し、目標比率を10.5%とする戦略計画と一致している。

このことは以下に記載の枠組に基づいている。

- ・ ソルベンシーの軌道の永久的な維持管理
- ・ グループの全体的な自己資本方針の一部として、事業分野の活動に関する自己資本規制の見通し
- ・ 事業分野の資本消費及びバーゼル3/CRRリスク加重資産に基づく収益性を分析するシステム
- ・ 主軸の事業部門において、事業要件並びに収益性及びバランス目標を考慮に入れ、戦略的計画及び年次の予算編成手続の枠組の一環としての事業分野の資本配分
- ・ 4つのリスクの種類（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及び事業リスク）に基づく経済資本の計算

(f) その他の規制比率

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャーの監視に関する規制は、2014年に改訂され、現在はCRRの一部である。これらは、一方が財政問題に遭遇した場合、その他の者も資金調達問題又は返済問題を経験するといった、関連する一連の相手方にリスクが集中することを防ぐことを目的としている。かかる基準は、恒久的な拘束に基づいており、一つの相手方に関連するすべてのリスクは、銀行の資本の25%を超えることはできない。ナティクスは、2015年においてかかる要件を遵守した。

レバレッジ比率

バーゼル委員会は、レバレッジリスクの管理に関するシステムを立ち上げた。同システムは、CRRに含まれ、レバレッジを、Tier 1 資本を貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブ及び再購入契約における一部修正再表示後）及びオフバランスシート上のエクスポージャー（貸借対照表と同等の変換係数を適用後）の会計方針で除したものと同等であると定義する。CRRは、2015年3月1日現在で適用ある委任法令により改訂された。

Pillar IIに基づき、レバレッジ比率は、2014年1月1日現在で計算され、監督機関に報告されなければならない。かかる公表は、2015年1月1日現在において強制されている。観測期間後は、2018年時点のPillar Iに基づき、より制限的となる可能性がある。

ナティクスは、（委任法令に規定された規則に従い）レバレッジ比率を計算及び公表し、検討中の目標比率に収束するために必要な貸借対照表の管理を実施する立場に既にある。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
Tier 1 資本	14,231	14,517
健全な資産合計	433,774	526,831
デリバティブへのエクスポージャーの調整	(50,365)	(51,281)
証券金融取引の調整	(21,256)	(9,779)
BPCEの関係会社とのその他取引	(59,689)	(61,520)
付与された委託	36,118	39,955

規制上の調整	(3,833)	(3,289)
レバレッジ・エクスポージャー合計	334,749	440,916
レバレッジ比率	4.3%	3.3%

(5) 信用リスク及び取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）

(a) 目標及び方針

ナティクスのリスク方針は、2010年 - 2011年から、当行のリスク選好、信用リスク管理及び運営システム全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門及び当行の様々な事業分野による協議の産物であり、リスク負担の枠組を確立しながら、リスク選好及びナティクスの戦略的見通しを事業分野又は部門によるリスク選好として解釈することにより当該戦略的見通しを描くことを目的としている。

現在約20あるナティクスのリスク方針は定期的に改訂され、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングの様々な事業分野（コーポレート、LB0、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険、ヘッジファンド等）及び子会社の様々な事業（例えば、Natixis Leaseへの融資及びNatixis Factorへのファクタリング）を網羅している。

当該リスク方針により築かれる枠組は、優良実践に基づく推奨並びに（定性的又は定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程及び通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

定量的な枠組は通常以下に基づいている。

- ・ 事業分野又は部門による取組みの上限
- ・ 取引相手方の種類、商品の種類、あるいは地理的地域による取組みのサブリミット

当該枠組は特定の部門又は特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組は以下の基準に基づいて構築されている。

- ・ 事業部門：優先部門、禁止部門
- ・ ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべき又は除外すべき顧客
- ・ 構造：最長持続時間、財務比率、契約条項、担保契約等
- ・ 商品

リスク方針が適切に適用されていることを保証するため、ローン承認個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査も四半期ごとに実施され（上限及び逸脱数との整合性の確認。）、グローバルリスク委員会に提出される。

(b) 信用リスクの承認及び管理を定める一般原則

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスの信用リスクの測定及び管理手続は、以下のものに基づく。

- ・ 限度承認のシステム及び意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス
- ・ ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析
- ・ 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段及び手法（これにより1年以内のデフォルト率及びデフォルト時損失率を評価することが可能となる）
- ・ ローン残額及び信用限度の検討を行う情報システム

(c) 取引相手方の監視のリスク

市場操作における取引相手方のリスクは信用リスクの構成要素であり、取引相手方が不履行を行えば潜在的損失につながる可能性がある。ナティクスは、顧客との取引によりこのリスクにさらされている（例えば、店頭取引のデリバティブ（スワップ、選択権等）、証券貸借及び再購入契約）。

取引相手方リスクマネジメントの原則は以下に基づいている。

- ・ 金融商品の種類、取引の継続期間、相殺契約及び担保契約が整っているか否かの考慮に基づいたリスク測定
- ・ 明確な相手方リスクの上限と承認手順

- ・相手方リスクに従って計算された価値調整、すなわち信用評価調整（CVA）。CVAは取引相手方の不履行リスクの市場価値を表している。この調整のための会計原則及び評価方法は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表及び連結財務諸表注記」において詳細に説明されている。
- ・好ましくない相関のリスク又は特定の誤方向リスクの考慮。特定の誤方向リスクは、取引相手方の不履行リスクとその際の市場価値が決定論的な関係で結び付く取引により生じる。このリスクは、通常監視を含む特定の手順及び特定の資本要求の計算により管理されている。

(d) リスク測定及び内部格付

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

内部格付システムは、ナティクスの信用リスクの監視及び管理メカニズムの不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法及び管理をカバーしている。これは、基礎的パラメーター（レートとして表わされる1年の取引相手方のデフォルト率及びパーセントで表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿及び関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- ・ 貸付があるか又は信用限度が割り当てられている場合
- ・ ローンを保証する場合
- ・ 貸付担保として使用される証券を発行する場合

このメカニズムは、以下のものに基づく。

- ・ 様々なバーゼル資産クラスに特有で、ナティクスのリスク特性に一致する内部格付手法。各資産クラスに対して独自の格付手続及び方法論が存在する。
- ・ 当該プロセスの開始から完成の評価及び記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- ・ 取引オリジネーションからデフォルトしている取引相手方及び関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理システムの中心に内部格付を置く手続及び管理
- ・ 格付手法、LGDの計算方法及び潜在的リスク・パラメーターの定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、その格付の上限がソブリンでない取引相手方に付与される可能性があるソブリン格付及びカントリー格付に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年9月30日以降、ナティクスは、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR)）が承認し、会社、ソブリン、銀行、専門金融機関及びいくつかの分類の消費者金融エクスポージャーを格付けするために先進的内部格付手法（IRBA）を使用する、異なる資産クラスに特有の内部格付方法を使用している。

格付は、2つのアプローチ、すなわち統計的アプローチ及び専門家評価に基づいて定められている。

専門家評価に基づく内部格付及び外部格付（会社、銀行及び専門金融機関）の対応標示

内部格付	対応するS&P/Fitchの格付	対応するMoody'sの格付	1年以内のデフォルト率
AAA	AAA	Aaa	0.03%
AA+	AA+	Aa1	0.03%
AA	AA	Aa2	0.03%
AA-	AA-	Aa3	0.03%
A+	A+	A1	0.03%
A	A	A2	0.04%
A-	A-	A3	0.10%
BBB+	BBB+	Baa1	0.19%

BBB	BBB	Baa2	0.35%
BBB-	BBB-	Baa3	0.58%
BB+	BB+	Ba1	0.91%
BB	BB	Ba2	1.39%
BB-	BB-	Ba3	2.04%
B+	B+	B1	2.90%
B	B	B2	4.05%
B-	B-	B3	5.53%
CCC+	CCC+	Caa1	7.38%
CCC	CCC	Caa2	9.72%
CCC-	CCC-	Caa3	12.59%
CC	CC	Ca	16.08%
C	C	C	20.28%

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、主要な会社、銀行及び専門金融機関の場合は21階級に分類される。

内部格付もまた、クレジットの承認に必要な権限のレベルを図るために使われる基準の1つである。

(e) 格付手法のパフォーマンスの監視及び過去のデータによる検証試験

過去のデータによる検証試験及びベンチマーキングは、モデルの承認プロセスにおいて不可欠である。過去のデータによる検証試験及び業績監視プログラムもまた、LGD見積り及び格付モデル及びLGDグリッド又はデフォルト率の高さ（会社、銀行、ソブリン及び担保LGD）の質及び信頼性を確保するために、少なくとも年に一度使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性及び移行に関する差異、観察されたデフォルト並びにデフォルト前の損失及び格付の変更、並びに歴史的データの量的分析に基づき、定性分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

① 格付手法のパフォーマンスの監視及びPDの過去のデータによる検証試験

専門家評価及び定量的方法による格付の一貫性を検証するため、格付システムは定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視法は、各モデルの種類に適合した過去のデータによる検証試験を経て決定される。

ナティクスでは、専門の格付手法が用いられる、コーポレート（ストラクチャード・ファイナンスを含む）、インターバンク及びソブリンの各ポートフォリオのデフォルト率が最も低い（低デフォルト・ポートフォリオ）。これらのポートフォリオに対しては、その特異性（具体的には、デフォルト率の低さ及び内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ。）を考慮して過去のデータによる検証実験が行われる。

過去のデータによる検証試験の手続には、当該データ（バンキング・モデル又は主要な会社の格付階級の過去のデータによる検証試験を行う場合は、しばしば外部のデータ）が利用される。かかる手続は、デフォルト率及び内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析並びに外部格付との比較に基づく相対的パフォーマンスの分析の段階により構成される。また、必要に応じて、パフォーマンスの規定及び指標に基づいた警告が発令される。

これらの調査は、例えば四半期ごとに開催される格付分析委員会の会合並びに規模により年に1回から4回実施される様々な格付モデルの過去のデータによる検証試験など複数のプロセスを経て実施される。

格付分析委員会の役割は、以下のとおりである。

- ・ パフォーマンス及び安定性の測定結果の発表の許可
- ・ 警戒閾値を越えた指標の分析

- ・ 逸脱又は異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析又は警戒閾値の変更等様々な形をとる。

内部格付と格付機関の格付を比較した際の影響度が観察される。ナティクスはこのため、格付機関(Standard and Poor's、Moody's及びFitch)により格付されている取引相手方については、すべて内部格付も分析する。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、1年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。当該分析プロセスにより、当行の信用ポートフォリオの位置付けの概要を知ることができる。

内部リスク・ランキング(デフォルトした取引相手方の1年前のジニ指数及び平均格付け)を明らかにするために追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

格付分析委員会は、個別信用リスク部門の部門長及びリスク部門の最高経営責任者代理、又は彼らにより任命された代理人が議長を務める。委員会で行われた決定に関する補足は、閾値が越えられかつ状況が改善されていないような場合には特に、その後の会議で発表される。

また、当該分析はすべてリスク担当部長に四半期ごとに報告され、規制当局に伝えられる。

② 発展的手法による内部LGD、CCF及びELBEの監視及び過去のデータによる検証試験

リスク部門のチームは、以下の目的の為にLGDの過去のデータによる検証試験を行う。

- ・ 当該モデルが正確に検査されていることを実証するため
- ・ 当該モデルの識別能力を評価するため
- ・ 時間経過における当該モデルの安定性を評価するため

当該モデルによる損失及び見積りは、できるだけ長期間の過去のデータと比較される。

LGDは、以下に基づいて計算される。

- ・ コーポレート資産クラスの統計的データ
- ・ 銀行及びソブリンの内在史及び外在史並びに外部ベンチマーク
- ・ 資産に対する申立てがある場合には、確率的モデルの使用

資本要求の計算の為に内部手法を用いて計算されたデフォルト時損失率も、格付分析委員会において四半期ごとに監視される。したがって、コーポレート・アンド・バンクLGDの監視は、過去数ヶ月にわたって実施されており、徐々にIRBAによって承認されているポートフォリオ(専門金融及びソブリン)のすべてに拡大されている。

時間の経過を経ての推定信頼度を検証するため、格付モデル及び関連PDと同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE(期待損失最良見積)並びにCCF(クレジット・コンバージョン・ファクター)のレベルは、(更新された内部データに基づいて)過去のデータによる検証試験を少なくとも年に1回は行う。専門金融及び金融担保の範囲のモデルのパラメーターは、可能な限り正確に事業分野の現実を反映するよう、定期的に更新されている。市場パラメーター及び回復パラメーターも共に更新される。

過去のデータによる検証試験の指標は、当該モデルのパフォーマンスの測定及び現在使用されているモデルの実証を測定の両方の為に使用されている。使用されている指標は2種類である。

- ・ 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団が依然として同様であることを示すものである。当該モデルは、セグメンテーション変数又はLGDの結果によってあまりにも大きく配当の違いが表れる場合、疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標(通常はモデルが構築された際に計算された指標若しくは外部のデータ又は機関により発行された指標)と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- ・ モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想及び実際の数値との間の違いを合成的に数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデル時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

過去のデータによる検証試験の結果、必要に応じて、リスク・パラメーターが再度修正される可能性がある。

過去のデータによる検証試験が完了した後は、過去のデータによる検証試験のレポートが作成される。当該レポートは以下を含む。

- ・ 過去のデータによる検証試験において使用された指標の結果すべて
- ・ 追加の分析
- ・ 当行グループの基準に従って、結果に関する全体的な意見

過去のデータによる検証試験の報告及び検討は、リスク担当部長及びグループ・リスク・スタンダード・アンド・メソッド委員会（BPCE CNMRG）に対して報告され、毎年規制当局に送付される。

リスク部門は、監督機能の一環として、当行のIRBAの承認プロセスを支持する規則及び責任の尊重だけでなく、使用される手段及びプロセスの適切な運用並びにデータの品質及び一貫性も保証する。また、リスク部門は、当行の従業員の研修の調整及びサポートの提供を実施している。

(f) 信用リスク軽減法

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスは、多くの信用リスク削減法（相殺契約、個人保証、資産保証又はヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ（CDS）の使用を含む。）を有している。

担保又は保証には、以下が含まれていることがある。

- ・ 債務不履行に陥った場合に第三者が支払いを担保することが信用保護に含まれている個人保証（オンデマンドの保証、連帯保証又は契約者条項等）
- ・ 借手が支払債務を履行できなくなった場合の債権の返還を保証するための、譲渡可能な資産による資産保証（現金、株式及び債券を含む金融資産及び有形資産、株式質権並びに不動産抵当権又は船舶抵当権等）

商品をヘッジする信用リスクの特定、測定及び管理に使用される原則は、バーゼル合意による勧告により決定される。保証のリスク削減効果がリスク・エクスポージャー計算に含まれることを適格とするか否かは、個別に判断される。検討事項は、プロセスを通じて定められる。これらは、取引の承認、信用リスク・エクスポージャーの監視及び結果としての必要資本（2010年9月30日以降、主にIRBAに従って計算された）の計算をカバーする。

担保契約及び相殺契約により以下につながる。

- ・ 提供された商品又は保証の適格性を評価する、融資申込が承認され又は審査された場合に行われた分析及びリスクの質における関連する改善
- ・ 標準契約又は法務部門が承認した契約の利用に基づく検証、処理及び文書作成
- ・ リスク管理及び管理システムをカバーする登録及び監視手続

同様に、保証人の提供機関（署名による保証又はCDSによる）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

ナティクスは、取引相手方、部門及び地理的地域別のリスク集中を減少させるために、契約を減じる措置を講じる可能性がある。集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。

ナティクスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部又は一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。CDSにより保護されたローンは、依然としてナティクスの貸借対照表に計上されているが、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。

これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定及び監視手続に従う。

(g) 手続を監視する契約

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

信用リスクは、様々な事業分野に説明義務を負わせること、及び専門のリスク部門チームにより監視される様々な管理方法により監視される。

事業分野は、日々の取引相手方リスクの監視を実施し、リスク部門は、第2レベルの管理を実施する。毎月、リスク部門は、監視活動の概要を上級経営陣及びリスク委員会に提出する。

部門ベースのリスク方針の定期的審査もまた、最高経営責任者が議長を務めるグローバルリスク委員会により割り当てられるリスク限度の監視の確実化の助けとなる。当該リスクは、リスク部門による部門監査を受けた結果、とりわけ、ナティクスのポートフォリオの構成に（特に地理的な）焦点を合わせ、事業部門の大半が対象となる半期ごとの市場報告が作成される。当該プロセスの目的は以下のとおりである。

- ・ 各部門の新しい情報の監視（主要な出来事及び傾向の変動）
- ・ 各部門に特有の基本指標の監視
- ・ 各部門に内在するリスクの変化の評価
- ・ 個別の取引相手方の格付プロセスとは独立して、定期的に事業部門及び副部門を格付

当該プロセスは、特に事業部門ごとのナティクスのエクスポージャーの変化並びに地理的地域及び格付による当該エクスポージャーの分布を審査するために使用される。この定期的及び組織的監視とは別に、当該部門の監視により、新たな部門リスクについて説明する臨時の報告又は特定の部門リスクに関する変化について警告を発することがある。

カンントリー・エクスポージャーを規律する限度（カンントリー・キャップ）は、少なくとも年に1回検討され、グローバルリスク委員会により、諸国の格付及び状況の点から承認される。ある国において重大な変化があった場合、問題になっている国に関する監視及び手続を採用するために、分析が信用リスク委員会に提示される。

さらに、著しいエクスポージャーを有する取引に関する、合計額、国の状況又は審査中の取引の種類の点についての信用委員会の決定は、カンントリーリスクの分析に基づく。

制限違反委員会は、毎月の委員会で、特定の指標（数、合計、デュレーション、関連事業分野等）を用いて、所定制限の違反を分析し、著しい違反を調査し、訂正を監視する。

リスクのレベルの低下を示す貸付金は、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、個別規定及び緊急手順に従って、直ちにリスク部門及び関連事業分野に報告される。

それらは次に、エクスポージャーの程度によって、警戒リストに載せるか、リスク部門又は管轄権を有する信用委員会にかけられる決定であるか、検討される。

コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングのリスクは、必要な場合に困難な案件に介入するリストラクチャリング及び特別問題部門（DRAS）により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

ストレス・シナリオの影響

信用ストレス・テスト・システムは、IRBA、IRBF及び標準方式に従ってナティクスの範囲を対象としている。単なる過去のシナリオ又は理論的シナリオが排除されるよう、市場慣習に沿って、過去、市場動向及び環境を考慮に入れ、妥当な危機的状況及び重度が高い環境を複製するシナリオを選ぶようになっている。

当該システムは、定期的に導入及び見直されるシナリオを有する実質的なリスク管理手段である。従って、ストレス・テスト・プログラムが最初に導入されて以来、ストレス・シナリオには、新たな子会社の範囲及びモデルが追加されている。リスク部門は、特に市場ストレスの要件を念頭に置きながら、ストレス・シナリオについて使用されている手法の改善及び定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2015年には新たなシナリオがグローバルリスク委員会に提示された。これら内部の信用ストレステスト・シナリオは、以下に基づいている。

- ・ 2014年に報告されたストレス範囲全体に適用される3つのストレス・シナリオの形のマクロ経済の前提。これらは1つの基準シナリオ（事実上の予算シナリオ）及び2つの危機シナリオ（ユーロ圏での懸念若しくは突然のフェドトレードの早期値上げによる米国及び中国での危機に関連した欧州の政治的危機）から構成される。これらは、リスク部門との協力により経済調査チームが策定する。
- ・ マクロ経済のシナリオが対象としなかったであろうリスクを考慮する特定の事業分野シナリオ。従って、標準のシナリオは、事業分野の類型（銀行、会社、保険、航空宇宙産業等）に基づいて定義される（平均で1つの事業分野につき3つ。）。

このストレス・テストは、経済及び金融データの悪化傾向の場合に生じるリスクを評価するため、定期的にナティクスの連結範囲に適用される。かかる結果は、選択されたシナリオの評価もするグローバルリスク委員会に定期的に提示される。ストレス・テスト手法は、取引相手方の格付及びデフォルト率（応力PD基

準、移行マトリックス、特定のソブリン取引相手方の格付変更等）を考慮に入れ、無担保のLGD（会社、銀行、ソブリン等）及び担保LGD（事業分野ごとの資産又は担保価格）に対するストレスを含む。

シナリオ並びにそれらの影響を評価するために選択されたモデル及び方法は、文書化され、この文書は、それぞれの更新時に検討される。

不良貸出及び貸倒懸念債権の監視並びに減損メカニズム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

個別の減損

ナティクスの警戒リスト及び引当委員会は、四半期に一度開催され、当行のすべての事業分野を対象とする。同委員会は、その監視下にある、引当金又は既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良貸出を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務め、財務及びリスクの事業分野を担当する上級経営委員会のメンバー、リスク担当部長並びに関連サポート機能の部長を招集する。

これは、リスク部門及び当行の各事業分野が共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

集合的な減損

ナティクスはまた、カントリーリスク及び部門別リスクを担保するために引当金を設定する（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.3を参照のこと。）。これらの引当金は、以下のものに基づき設定される。

- ・ 個人及び専門家への貸付金の評価
- ・ 部門別リスク
- ・ その他の取引相手方（企業体、ソブリン等）の地理的リスク

後者について、減損の客観的証拠の検索は、分析並びに事業部門及び国の厳密な監視により行われる。かかる証拠は、通常は問題になっている産業又は国に特有のミクロ経済又はマクロ経済の要因の組み合わせにより生じる。必要な場合、専門家の意見は、この審査の結果を改善するために求められる。

部門ごとの引当金は、各部門の市場の動向を及び市場報告に基づいて、新たな部門に対しての引当金を承認するか以前承認されたことのある部門の引当金を変えるかを必要に応じて決定する部門引当金委員会の四半期ごとの会議で決定される。

(h) 信用リスク・エクスポージャー

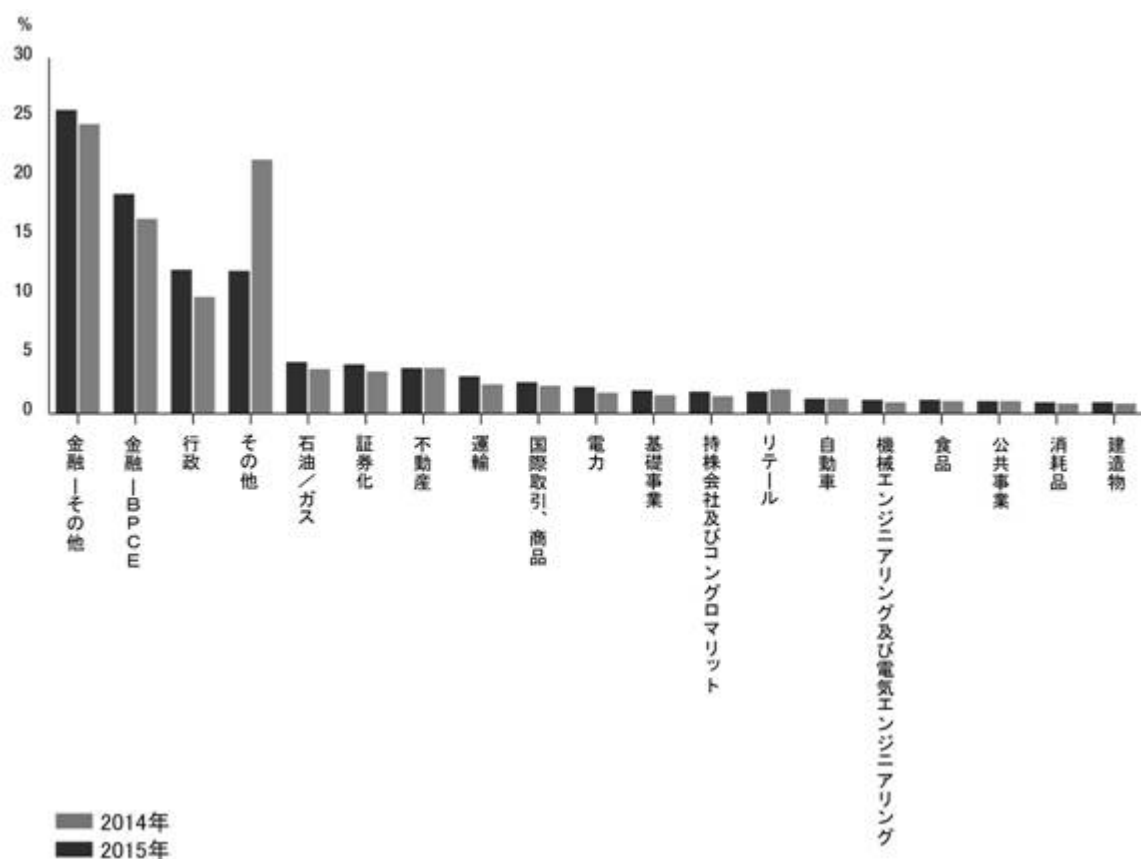
繰り返し述べるが、EADは保証やリスク軽減を考慮する前のEAD総計である。EADには、現在の為替レートが適用される。

エクスポージャーのバーゼルの分類によるエクスポージャー及びEAD

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

(単位：百万ユーロ) エクスポージャーの分類	エクスポージャー		EAD		2015年平均
	2015年12月31日	うち、 オフバランスシート	2015年12月31日	うち、 オフバランスシート	
企業	150,323	74,908	121,967	46,659	120,492
中小企業及びSF以外	127,033	67,082	100,992	41,104	99,858
専門的ファイナンス					
(SF)	19,701	7,297	17,522	5,118	17,604
中小企業	3,589	529	3,453	437	3,030
機関	69,066	36,582	66,382	33,945	74,461
政府及び中央銀行	41,314	6,611	41,054	6,352	57,889
中央政府及び中央銀行	39,614	5,941	39,364	5,691	56,118
地域政府又は地方自治体	988	537	982	531	939
公共部門事業体	712	133	708	130	832
リテール	13,947	10,708	3,168	123	3,185
中小企業以外	12,835	10,628	2,092	76	2,158
中小企業	1,112	80	1,076	47	1,027
証券化	8,581	3,278	8,439	3,248	8,566
その他の項目	9,044		9,044		7,305
株式	5,579	227	5,572	227	5,772
集合的な投資事業	5		5		4
不動産抵当付エクスポージャー	212	27	199	13	1,312
短期格付を有する機関及び法人に対するエクスポージャー	40,207	2,655	39,066	1,513	22,381
デフォルト時エクスポージャー	1,534	520	872	285	922
合 計 (2015年12月31日現在)	339,812	135,516	295,768	92,365	302,289
合 計 (2014年12月31日現在)	365,688	133,386	325,223	93,671	325,108

EADの事業部門別内訳



地理的地域及び資産クラス別のEAD

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

(単位：百万ユーロ)					
エクスポージャーの分類	フランス	欧州*	北米	その他	合計
企業					
中小企業及びSF以外	44,288	28,006	13,801	14,895	100,990
専門的ファイナンス (SF)	3,806	5,885	3,669	4,163	17,523
中小企業	2,894	196	20	344	3,454
小計	50,988	34,087	17,490	19,402	121,967
機関	33,698	19,098	6,883	6,703	66,382
政府及び中央銀行					
中央政府及び中央銀行	18,846	3,118	9,571	6,333	37,868
国際組織		375			375
国際開発金融機関	12	716	288	105	1,121
地域政府又は地方自治体	553	428		1	982
公共部門事業体	670	32	3	3	708
小計	20,081	4,669	9,862	6,442	41,054
証券化	3,536	948	3,533	422	8,439
その他の項目	6,195	1,553	1,172	124	9,044
株式	4,968	259	178	167	5,572
リテール					
中小企業以外	2,092				2,092
中小企業	994	8		74	1,076

小計	3,086	8		74	3,168
不動産抵当付エクスポー					
ジャー	190	9			199
短期格付を有する機関及び法					
人に対するエクスポージャー	37,993	554	69	450	39,066
デフォルト時エクスポー					
ジャー	211	65		596	872
集合的な投資事業		5			5
合 計					
(2015年12月31日現在)	160,946	61,255	39,187	34,380	295,768
合 計					
(2014年12月31日現在)	174,304	59,699	61,659	29,561	325,223

* 欧州＝欧州連合＋欧州連合加盟国以外

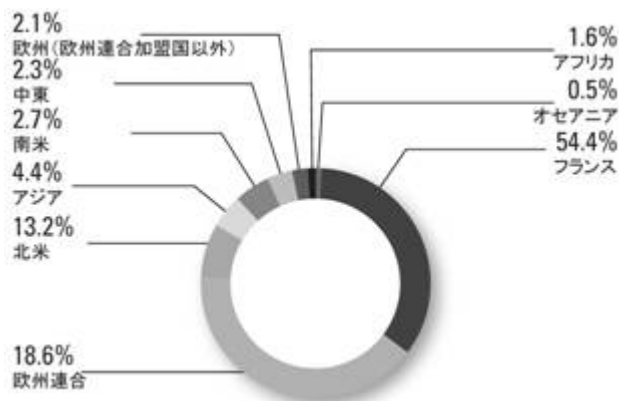
(注) フランス及び北米のエクスポージャーの変動は、中央銀行の投資削減によるものである。

EADの地理的地域別内訳

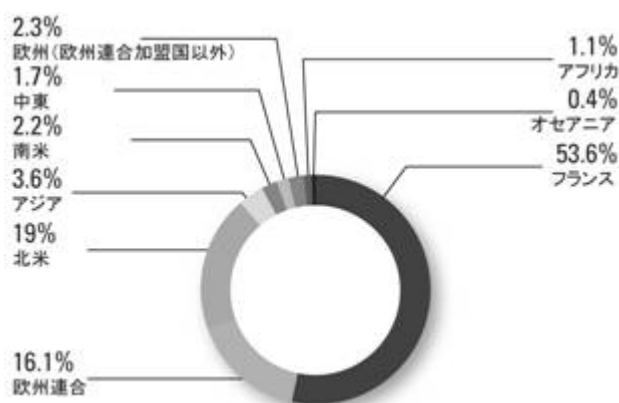
地理的地域は、債務者のリスク国に対応する。

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

2015年12月31日現在



2014年12月31日現在



経済部門別主要な地域の詳細

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	フランス	欧州 [*]	北米	フランス	欧州 [*]	北米
経済分野						
金融 - その他	22,526	29,134	14,226	25,439	32,685	13,344
金融 - BPCE	54,591			53,203		
行政	19,867	2,914	9,066	31,480	1,104	34,619
その他	30,993	5,641	2,846	31,606	3,372	851
石油／ガス	760	3,570	3,222	772	4,031	2,882
証券化	3,411	4,076	3,775	2,822	3,453	4,400
不動産	6,126	2,669	2,325	6,496	3,102	2,476
運輸	2,971	1,753	1,195	2,435	1,722	899
国際取引、商品	113	3,514	1,178	139	3,598	794
電力	2,511	1,854	693	2,653	1,218	652
リテール	4,696	459	37	5,073	863	123

持株会社及びコングロマリット	2,494	1,116	26	2,120	657	19
基礎事業	1,459	1,690	322	1,264	1,389	262
自動車	1,992	1,190	120	2,672	857	22
機械エンジニアリング 及び電気エンジニアリング	2,653	190	149	2,354	206	216
公共事業	1,604	1,034		1,768	1,018	99
消耗品	2,179	451	7	2,008	424	1
合 計	160,946	61,255	39,187	174,304	59,699	61,659

* 欧州＝欧州連合＋欧州連合加盟国以外

資産クラス及び方式別のEAD

Groupe BPCE関係会社（2015年6月30日以降）、欧州の銀行子会社、上場デリバティブ、繰延税金資産及びリテール顧客へのエクスポージャーには、標準方式が適用される。

(単位：百万ユーロ)	エクスポ ージャー	IRBA	IRBF	標準方式	合計
エクスポージャーの分類					
企業					
中小企業及びSF以外	127,032	79,146	17,890	3,955	100,991
専門的ファイナンス（SF）	19,701	17,513	9		17,522
中小企業	3,589	2,717	440	297	3,454
小計	150,323	99,376	18,339	4,252	121,967
機関	69,066	23,808	712	41,862	66,382
政府及び中央銀行					
中央政府及び中央銀行	38,118	33,937	337	3,594	37,868
国際組織	375			375	375
国際開発金融機関	1,121			1,121	1,121
地域政府又は地方自治体	988			982	982
公共部門事業体	712			708	708
小計	41,314	33,937	337	6,780	41,054
証券化	8,581	8,217		222	8,439
その他の項目	9,044	866	27	8,151	9,044
株式	5,579		5,485	87	5,572
リテール					
中小企業以外	12,835	247		1,845	2,092
中小企業	1,112	531		545	1,076
小計	13,947	778		2,390	3,168
不動産抵当付エクスポージャー	212			199	199
短期格付を有する機関及び法人 に対するエクスポージャー	40,207			39,066	39,066
デフォルト時エクスポージャー	1,534			872	872
集合的な投資事業	5			5	5
合 計（2015年12月31日現在）	339,812	166,982	24,900	103,886	295,768
合 計（2014年12月31日現在）	365,688	255,083	26,631	43,509	325,223

（注）2015年6月30日現在、Group BPCE関係会社には、標準方式が適用されている。これにより、IRBA及びSA方式の主要な変動並びに標準方式が資本消費の計算に影響を与えないことが示された。

残余期間及び資産クラス別のEAD

債権、株式及び証券化のポジションを表章しない他の項目は除く。

(単位：百万ユーロ)		剰余満期によるEAD					合計
エクスポージャーの分類		3ヶ月以内	1年以内	2年以内	5年以内	5年超	
企業	中小企業						
	及びSF以外	29,205	18,260	12,233	30,102	11,191	100,991
	専門的ファイナ						
	ンス (SF)	294	1,729	1,527	4,085	9,887	17,522
	中小企業	217	204	470	882	1,681	3,454
	小計	29,716	20,193	14,230	35,069	22,759	121,967
	機関	19,901	13,243	7,578	7,099	18,561	66,382
政府及び中央銀行	中央政府						
	及び中央銀行	14,902	12,102	1,063	4,540	5,261	37,868
	国際開発金融機						
	関	99	73	60	209	680	1,121
	地域政府						
	又は地方自治体	40	59	114	77	692	982
	公共部門事業体	46	7	11	41	603	708
小計	国際組織		1		9	365	375
	小計	15,087	12,242	1,248	4,876	7,601	41,054
リテール	中小企業以外	35	1,789	33	110	125	2,092
	中小企業	347	36	84	412	197	1,076
小計		382	1,825	117	522	322	3,168
集合的な投資事業			5				5
不動産抵当付エクスポ							
ジャー			5	9	43	142	199
短期格付を有する機関及び							
法人に対するエクスポ							
ジャー		31,391	7,675				39,066
デフォルト時エクスポ							
ジャー		19	161	626	7	59	872
合 計 (2015年12月31日現							
在)		96,496	55,349	23,808	47,616	49,444	272,713
合 計 (2014年12月31日現							
在)		117,952	69,399	21,101	49,285	47,094	304,831

ナティクシスの分野別のエクスポージャー総計、引当エクスポージャー及び引当金の割合

ナティクシスの主要な分野の（i）全体としてのエクスポージャー、（ii）調整対象のエクスポージャー、及び（iii）引当金の額別の内訳

(単位：％)	エクスポージャー総計	引当エクスポージャー	引当金
2015年12月31日現在			
コーポレートセンター	9.5%	0.2%	1.0%
金融投資	2.4%	0.8%	0.9%
コーポレート・バンキング 及びインベストメント・バンキング	74.5%	91.3%	82.3%
投資ソリューション	2.0%	0.1%	0.8%
専門金融サービス	11.6%	7.6%	15.0%
2014年12月31日現在			
コーポレートセンター	7.6%	0.1%	0.7%
金融投資	2.3%	0.8%	2.4%
コーポレート・バンキング 及びインベストメント・バンキング	77.9%	83.8%	81.6%
投資ソリューション	1.7%	0.1%	0.5%
専門金融サービス	10.5%	15.2%	14.8%

地理的地域別のエクスポージャー総計、引当エクスポージャー及び引当金の割合

ナティクシスの地理的地域別の（i）全体としてのエクスポージャー、（ii）調整対象のエクスポージャー、及び（iii）引当金の額別の内訳

(単位：％)	エクスポージャー総計	引当エクスポージャー	引当金
2015年12月31日現在			
アフリカ	2.2%	4.8%	3.4%
米国	15.3%	22.5%	29.7%
アジア	4.3%	6.8%	2.5%
欧州（欧州連合加盟国以外）	2.1%	10.8%	2.3%
フランス	55.7%	25.8%	29.5%
欧州連合	17.5%	21.1%	18.0%
その他	2.9%	8.2%	14.6%
2014年12月31日現在			
アフリカ	1.7%	4.1%	2.7%
米国	20.3%	21.3%	25.1%
アジア	3.7%	9.7%	3.8%
欧州（欧州連合加盟国以外）	2.3%	6.7%	2.9%
フランス	55.0%	31.7%	34.1%
欧州連合	14.9%	20.7%	19.3%

その他	2.1%	5.8%	12.1%
-----	------	------	-------

エクスポージャーの分類によるEAD及び標準格付によるEAD

標準方式に基づいたエクスポージャーのみ（リテール顧客、証券化及びその他の資産を除く）

(単位：百万ユーロ) 分類	格付	エクスポージャー			EAD	RWA	リスク加重
		合計	うち、バラン スシート	うち、オフバ ランスシート			
企業							
	AA	1	1		1		20.0%
	AA-	2	2		2		20.0%
	A+	46	2	44	46	23	50.0%
	A	10	8	2	10	4	36.1%
	A-	81	80	1	81	29	36.0%
	BBB+	1	1		1	1	70.0%
	BBB	8	8		8	5	70.0%
	B+/CC	14	14		14	22	150.0%
小計		163	116	47	163	84	51.5%
政府及び中央銀行							
	AAA	1,126	437	689	1,127	13	1.1%
	AA+	635	391	244	615	10	1.6%
	AA	934	759	175	933	35	3.7%
	AA-	35	5	30	31	5	14.7%
	A+	259	168	91	257	54	20.8%
	BBB+	10	10		10	3	28.0%
	BBB-	7	2	5	5	4	71.4%
小計		3,006	1,772	1,234	2,978	124	4.1%
機関							
	AAA	467	233	234	467	92	20.0%
	AA+	28	28		28	6	20.0%
	AA	32	30	2	31	6	20.0%
	AA-	3	3		3	1	20.0%
	A+	39	2	37	39	20	50.0%
	A	19	10	9	19	5	28.6%
	A-	1,135	1,135		1,135	25	2.2%
	BBB+	1	1		1		50.0%
	BBB	20	19	1	19	6	31.3%
	BBB-	1	1		1	1	50.0%
	BB	2	2		2	2	100.0%
	BB-	2	2		2	2	100.0%
	B+/CC	3	3		3	4	119.8%
小計		1,752	1,469	283	1,750	170	9.7%
不動産抵当付エクスポ ージャー							
	AA	22	22		22	11	50.0%
小計		22	22		22	11	50.0%
短期格付を有する機関及び 法人に対するエクスポ ージャー							

AA+	1,478	1,457	21	1,478	34	2.3%
AA	393	284	109	393	78	19.8%
A	27	27		27	1	5.1%
BB+	49	48	1	49	11	23.3%
B+/CC	28	28		28	42	150.0%
小計	1,975	1,844	131	1,975	166	8.5%
関係会社	67,937	58,847	9,090	66,517	0	0%
ジェネリック^(a)／格付なし^(b)	34,250	9,669	24,581	22,021	7,034	32.0%
合 計 (2015年12月31日現在)	109,105	73,739	35,366	95,426	7,589	8.0%
合 計 (2014年12月31日現在)	48,836	19,852	28,984	37,047	10,254	27.7%

(a) 同種のリスクのクラスに分類された第三者

(b) エクスポーチャーのうち、12.7十億ユーロは中央決済機関へ（2%の加重）

分類別及び機関別EAD - 標準方式

以下の表は、リスクにさらされているエクスポーチャーの内訳を、標準方式を用いて計算した資産クラスに対する外部機関別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポーチャー
- ・ 共同出資ベースのエクスポーチャー（取得したポートフォリオ）及び同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション
- ・ 格付けされていないポジション
- ・ 信用債券を表さないその他の項目

(単位：百万ユーロ)					
エクスポーチャーの分類	Fitch IBCA	Moody's	S&P	合計	
企業	5	16	142	163	
施設	3	1,435	312	1,750	
政府及び中央銀行					
中央政府及び中央銀行	75		280	355	
国際機関		200	173	373	
国際開発金融機関		10	1,111	1,121	
地方政府又は地方自治体	37	118	283	438	
公共部門事業体	1	408	282	691	
小計	113	736	2,129	2,978	
不動産抵当付エクスポーチャー			22	22	
短期格付を有する機関及び法人に対するエクスポーチャー	27	38	1,910	1,975	
合 計 (2015年12月31日現在)	148	2,225	4,515	6,888	
合 計 (2014年12月31日現在)	158	612	4,093	4,863	

内部格付別（S&Pに相当）のEAD

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

以下の表は、リスクにさらされているエクスポーチャーの内訳を、IRBを用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポーチャー（単純加重手法により計算）

- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）及び同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション

(単位：内訳%)			
適格	内部格付	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
投資適格	AAA	0.1%	0.3%
	AA+	14.0%	32.0%
	AA	1.6%	1.3%
	AA-	7.6%	3.7%
	A+	6.9%	6.7%
	A	11.8%	7.9%
	A-	8.2%	8.2%
	BBB+	8.0%	5.9%
	BBB	8.5%	7.8%
	BBB-	8.8%	8.2%
投資適格		75.5%	82.0%
非投資適格	BB+	5.4%	4.3%
	BB	4.7%	3.7%
	BB-	4.3%	2.8%
	B+	2.7%	1.8%
	B	1.3%	0.8%
	B-	0.5%	0.5%
	CCC+	0.2%	0.1%
	CCC	0.2%	0.1%
	CCC-		
	CC		0.1%
	C		
非投資適格		19.3%	14.2%
格付なし	格付なし	2.4%	1.3%
債務不履行	D	2.8%	2.5%
合 計		100.0%	100.0%

(注) 2015年6月30日現在、Groupe BPCE関係会社は、標準方式が適用されており、資本消費の計算に対する影響はない。この変動は、内部方式において投資グレードの負債の割合低下をもたらした。

エクスポージャーの分類及び内部格付別のEAD

証券化及びその他事項を控除後、IRBAを用いたエクスポージャーのみ。

		2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	格付	エク ス ポー ジャー	うち、バ ランス シート	うち、オ フバラン スシート	EAD	RWA	リスク加 重	RWA	リスク加重
企業									
	AAA	22	18	4	22	2	9.0%	12	6.8%
	AA+	846	50	796	836	37	4.5%	20	4.7%
	AA	2,330	1,179	1,151	2,001	191	9.6%	181	8.2%
	AA-	4,509	2,279	2,230	3,838	314	8.2%	217	10.3%
	A+	9,596	2,888	6,708	7,011	739	10.5%	868	10.8%
	A	14,020	2,304	11,716	8,934	1,140	12.8%	731	14.5%
	A-	10,178	2,831	7,347	7,224	1,707	23.6%	1,868	22.3%
	BBB+	10,478	4,786	5,692	8,925	2,696	30.2%	2,347	30.3%
	BBB	16,167	7,069	9,098	12,759	4,107	32.2%	4,293	32.2%
	BBB-	15,040	7,422	7,618	11,692	4,665	39.9%	4,908	38.0%
	BB+	9,866	4,551	5,315	8,099	3,945	48.7%	3,888	51.0%
	BB	8,693	4,938	3,755	7,106	3,862	54.4%	3,476	53.6%
	BB-	7,222	4,235	2,987	5,960	3,328	55.8%	2,790	66.8%
	B+/CC	8,598	5,126	3,472	7,146	5,042	70.6%	4,301	74.2%
	C	80	58	22	70	106	151.4%	44	156.7%
	D	4,519	3,728	791	4,381	1,994	45.4%	1,966	45.8%
小計		122,164	53,462	68,702	96,004	33,875	35.3%	31,910	35.9%
政府及び中央銀行									
	AAA	59	40	19	56				
	AA+	22,104	20,834	1,270	22,105				
	AA-	6,926	5,447	1,479	6,801				
	A	3,019	1,486	1,533	2,954	59	2.0%	33	1.2%
	BBB+	1,408	721	687	1,382	125	9.0%	43	12.5%
	BBB-	188	173	15	188	40	21.2%	56	27.5%
	BB	18	9	9	18	9	47.5%	1	5.0%
	BB-	378	348	30	367	233	63.1%	335	92.4%
	B+/CC	11	7	4	11	48	453.1%	140	373.6%
	D	55	55		55				
小計		34,166	29,120	5,046	33,937	514	1.5%	608	0.9%
機関									
	AAA	127		127	127	4	3.4%	3	2.8%
	AA+	39	17	22	39	2	4.1%	27	6.1%
	AA	473	253	220	473	60	12.7%	26	8.8%
	AA-	1,981	351	1,630	1,943	87	4.5%	63	4.1%
	A+	4,663	781	3,882	3,711	197	5.3%	233	5.9%
	A	7,550	2,619	4,931	7,312	651	8.9%	744	10.5%
	A-	4,625	793	3,832	4,548	707	15.5%	1,069	19.8%
	BBB+	2,552	288	2,264	2,494	762	30.6%	1,081	37.0%
	BBB	1,625	657	968	1,230	616	50.1%	650	47.1%

BBB-	1,285	659	626	1,010	569	56.3%	1,102	77.2%
BB+	440	258	182	401	472	117.8%	284	112.5%
BB	126	36	90	116	154	132.9%	212	144.7%
BB-	88	38	50	53	118	222.2%	18	237.7%
B+/CC	243	65	178	113	282	249.4%	322	243.7%
D	68	68		68				
小計	25,885	6,883	19,002	23,638	4,681	19.8%	5,834	23.0%
ジェネリック^(a) 及								
び格付なし第三者	5,186	2,444	2,742	3,859	4,497	116.5%	2,887	117.8%
合 計	187,401	91,909	95,492	157,438	43,567	27.7%	41,239	22.4%
リテール								
BBB+	1	1		1		25.1%	8	15.2%
BBB	70	70		70	8	11.3%	11	20.3%
BBB-	68	68		69	11	15.9%	13	25.6%
BB+	74	74		74	16	21.4%	15	30.3%
BB	55	54	1	55	14	25.0%	9	33.0%
BB-	36	30	6	36	12	33.2%	39	41.6%
B+/CC	101	99	2	101	37	36.6%	3	50.9%
C	4	4		4	2	35.4%		
D	51	51		51				
小計	460	451	9	461	100	21.7%	98	26.3%

(a) 同種のリスクのクラスに分類された第三者

IRBを用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別の平均リスク加重

以下の表は、内部格付手法（IRB）を用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別に関するエクスポージャーの内訳を示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー（単純加重手法により計算）
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）及び同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション
- ・ 2015年6月30日現在のGroupe BPCEの関連会社のエクスポージャー

適格	内部格付	平均リスク加重（単位：％）	
		2015年12月31日	2014年12月31日
投資適格	AAA	3.3%	2.6%
	AA+	0.2%	0.1%
	AA	10.7%	8.6%
	AA-	3.2%	4.0%
	A+	9.2%	9.8%
	A	9.8%	10.3%
	A-	18.6%	20.0%
	BBB+	28.3%	31.6%
	BBB	33.7%	33.6%
	BBB-	40.9%	41.4%
投資適格		16.6%	13.8%
非投資適格	BB+	52.0%	53.0%
	BB	56.1%	56.9%

	BB-	58.7%	69.9%
	B+	67.5%	69.5%
	B	86.7%	84.0%
	B-	71.5%	102.4%
	CCC+	52.2%	70.1%
	CCC	95.4%	165.2%
	CCC-	153.8%	84.6%
	CC	51.8%	166.5%
	C	138.9%	139.1%
非投資適格		60.2%	64.5%
格付なし	格付なし	125.1%	124.3%
債務不履行	D	42.4%	40.6%
合計		28.3%	23.1%

引当金及び期待損失（EL）の差

株式、証券化及びその他の項目のクラスを控除し、内部格付手法（IRB）で計測されるエクスポージャー。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日			2014年12月31日		
	引当金	EL	差	引当金	EL	差
エクスポージャーの分類						
不履行						
中央政府及び中央銀行	55	55		52	52	
機関	61	67	(6)	261	261	
企業	2,161	2,160	1	1,692	1,675	17
リテール	120	69	51	96	68	28
小計	2,397	2,351	46	2,101	2,056	45
履行						
中央政府及び中央銀行	5	5		8	7	1
機関	5	21	(16)	11	24	(13)
企業	299	262	37	325	227	98
リテール	1	10	(9)	1	12	(11)
小計	310	298	12	345	270	75
合 計（2015年12月31日現在）	2,707	2,649	58	2,446	2,326	120

地理的地域別のPD及びLGD

内部格付手法で計測されるエクスポージャー。デフォルト確率（PD）及びデフォルト時損失率（LGD）の平均は、デフォルト時エクスポージャー（EAD）により補正された平均である。

(単位：EADは百万ユーロ、PD/LGDは%)	2015年12月31日		
	EAD	PD	LGD
地理的地域			
アフリカ	4,379	5.5%	27.0%
米国	42,789	4.1%	17.2%
アジア	11,867	2.7%	24.7%
欧州（欧州連合加盟国以外）	6,052	3.3%	26.5%
フランス	79,038	2.3%	23.6%
欧州連合	39,892	4.3%	29.3%

その他	7,865	1.8%	24.6%
合 計 (2015年12月31日現在)	191,882	3.2%	23.7%
合 計 (2014年12月31日現在)	281,714	2.1%	20.5%

履行エクスポージャーに関する予定損失に影響を与えた要因の詳細

標準方式を用いて計算した取引を除き、その他の項目は債権、株式又は証券化のポジションを表章しない。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
EL	298	270
エクスポージャー	202,479	291,115
うち、バランスシート	106,621	192,259
うち、オフバランスシート	95,858	98,856
平均CCF（オフバランスシート・エクスポージャーに対する）	85.6%	90.6%
EAD	172,400	262,749
平均PD ^(a) （％で表示）	0.7%	0.4%
平均LGD ^(a) （％で表示）	25.3%	21.3%

(a) PD及びLGDの平均はEADにより補正されている。

IRBAの分類に関するバーゼル要因の詳細

(EAD、RWA及びELは百万ユーロ、PD、LGD及びリスク加重は％を単位とする。)

合計	2015年12月31日						2014年12月31日					
分類	EAD	PD	LGD	RWA	EL	加重	EAD	PD	LGD	RWA	EL	加重
中央政府 及び												
中央銀行	33,937	0.2%	10.5%	514	59	1.5%	67,746	0.1%	8.2%	611	59	0.9%
その他の項目	866	4.9%	12.0%	215	5	23.6%	221	5.6%	14.3%	93	2	42.0%
リテール	778	21.8%	25.4%	231	79	29.6%	757	23.1%	29.1%	273	80	36.1%
企業	99,376	5.5%	26.1%	37,765	2,288	38.4%	90,495	5.7%	27.0%	33,871	1,803	37.4%
機関	23,808	0.5%	22.4%	5,151	79	21.7%	87,570	0.4%	20.3%	6,578	284	7.5%
合計	158,765			43,876	2,510	27.6%	246,789			41,426	2,228	16.8%

履行	2015年12月31日						2014年12月31日					
分類	EAD	PD	LGD	RWA	EL	加重	EAD	PD	LGD	RWA	EL	加重
中央政府 及び												
中央銀行	33,884	0%	10.3%	514	4	1.5%	67,694	0.0%	8.1%	611	7	0.9%
その他の項目	866	4.9%	12.0%	215	5	23.6%	221	5.6%	14.3%	93	2	42.0%
リテール	653	6.9%	23.4%	205	10	29.5%	631	7.7%	26.0%	217	12	34.4%
企業	94,993	1.1%	25.7%	35,771	235	38.3%	86,204	1.0%	26.5%	31,905	199	37.0%
機関	23,740	0.2%	22.2%	5,152	18	21.8%	87,275	0.1%	20.0%	6,578	23	7.5%
合計	154,136			41,857	272	27.2%	242,205			39,404	243	16.3%

不履行	2015年12月31日						2014年12月31日					
分類	EAD	PD	LGD	RWA	EL	加重	EAD	PD	LGD	RWA	EL	加重

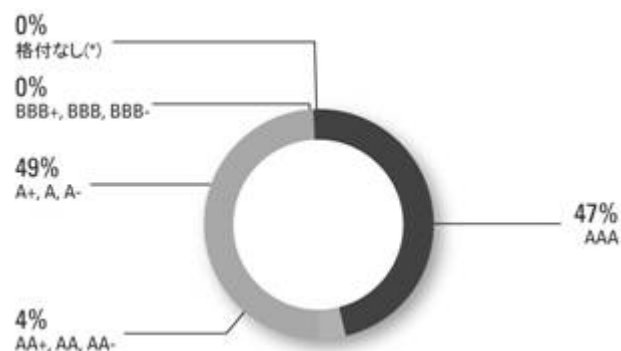
中央政府 及び												
中央銀行	55	100%	104%		55		52	100%	104.0%		52	
リテール	125	100%	36%	26	69	20.5%	126	100%	45.1%	56	68	44.3%
企業	4,381	100%	36%	1,994	2,053	45.5%	4,290	100%	38.1%	1,966	1,604	45.8%
機関	68	100%	92%		61		296	100%	91.2%		261	
合計	4,629			2,020	2,238	43.6%	4,764			2,022	1,985	42.4%

(注) 2015年6月30日以降、標準方式がGroup BPCEの関係会社に適用されている。これにより、IRBA及びSA方式における変動が説明される。

種類別及び保証人の内部格付別の保証付エクスポージャー（S&Pに相当）

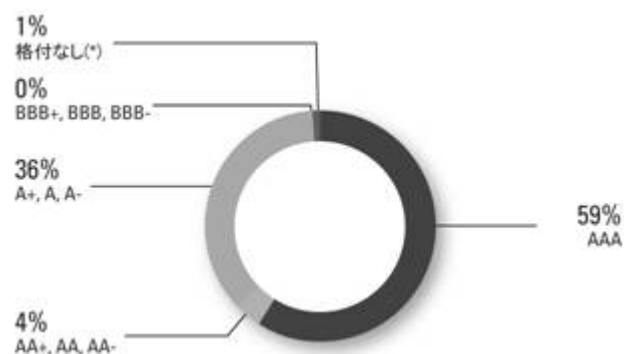
■ 機関

2015年12月31日現在



* 格付なし：Group BPCEの関係会社により保証されたエクスポージャーは除く。

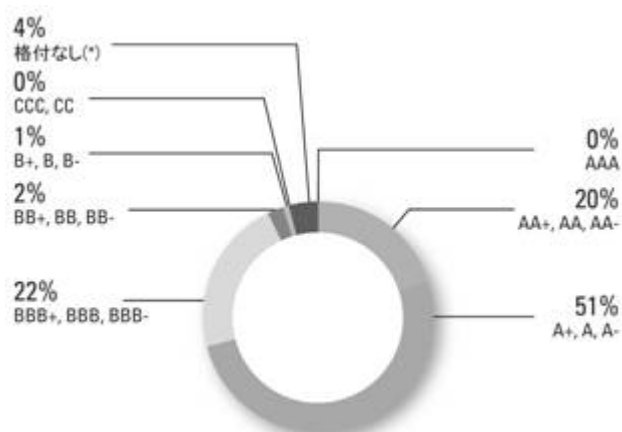
2014年12月31日現在



* 格付なし：Group BPCEの関係会社により保証されたエクスポージャーは除く。

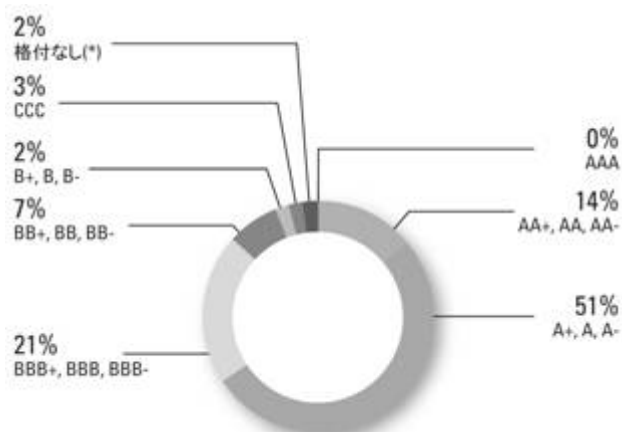
■ 企業

2015年12月31日現在



* 格付なし：Group BPCEの関係会社により保証されたエクスポージャーは除く。

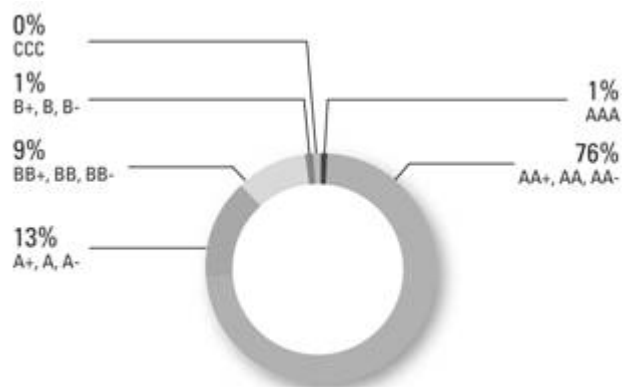
2014年12月31日現在



* 格付なし：Group BPCEの関係会社により保証されたエクスポージャーは除く。

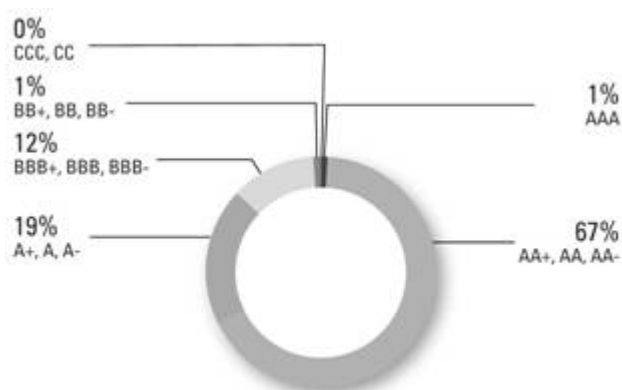
■ 中央政府及び中央銀行

2015年12月31日現在



* 格付なし：Group BPCEの関係会社により保証されたエクスポージャーは除く。

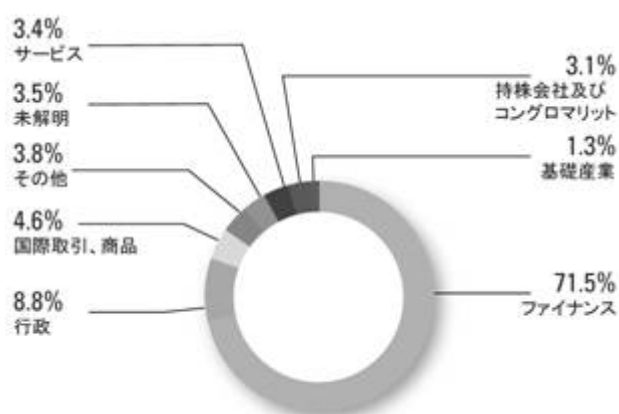
2014年12月31日現在



* 格付なし：Group BPCEの関係会社により保証されたエクスポージャーは除く。

経済部門別の保証付エクスポージャー

Group BPCEの関係会社による保証金は除く。



保証人による保証金の集中

Group BPCEの関係会社により保証されているエクスポージャーは除く。

(単位：百万ユーロ)

保証金額別の保証人の格付

受領保証金

%

主要保証人	2,246	23.6%
2位から5位	1,557	16.4%
6位から20位	2,758	29.0%
21位から50位	1,884	19.8%
その他	1,069	11.2%
合 計	9,514	100.00%

信用リスク削減法別のEAD

以下の表は、担保又は保証金により保証されているエクスポージャーの内訳を示す。

(単位：百万ユーロ) 担保	標準方式		内部方式	
	エクスポージャー	担保額	エクスポージャー	担保額
現金の金融担保	192	111	6,654	5,503
その他の金融担保	1,043	859	3,711	3,068
不動産	365	212	356	256
その他の物質的な担保			4,914	3,416
債権			333	239
合 計 (2015年12月31日現在)	1,600	1,182	15,968	12,482
合 計 (2014年12月31日現在)	6,828	3,439	14,964	11,154

(単位：百万ユーロ) 保証金	標準方式		内部方式	
	エクスポージャー	保証金額	エクスポージャー	保証金額
受領した保証	973	557	20,415	12,724
信用デフォルト・スワップ			486	486
トータル・リターン・スワップ			3,213	3,021
合 計 (2015年12月31日現在)	973	557	24,114	16,231
合 計 (2014年12月31日現在)	5,005	2,637	19,126	13,388

(i) 取引相手方リスクに対するエクスポージャー

クレジット・デリバティブ・リスク削減法の影響

(単位：百万ユーロ) 売り/買い	再構築コスト			潜在的な信用リスク	信用リスクに相当			マージンコールを含む契約
	想定元本	正の総計	正の純額 ^(a)		担保前	担保後	受領担保	
買い	31,534	790	35	624	1,339	659	680	27,232
売り	27,283	291	34	631	864	665	200	27,243

(a) 規制上の相殺契約を適用後。

クレジット・デリバティブ以外のデリバティブへのリスク削減法の影響

再構築コスト	信用リスクに相当
--------	----------

(単位：百万ユーロ)	想定元本	正の総計	正の純額	潜在的な信用リスク	担保前	担保後	受領担保
デリバティブの種類							
金利	5,955,417	78,246	5,146	9,325	25,425	14,471	10,954
通貨	1,006,408	23,083	3,655	5,120	11,032	8,775	2,257
株式	135,594	3,765	989	4,560	5,748	5,549	200
コモディティ	24,854	2,217	600	1,660	2,486	2,260	226
金属	1,656	59	28	63	92	91	1

クレジット・デリバティブ以外のデリバティブの想定及びEAD

(単位：十億ユーロ)	想定元本				EAD			
	上場	CCP込みのOTC	CCPを除いたOTC	合計	上場	CCP込みのOTC	CCPを除いたOTC	合計
デリバティブの種類								
金利	671,965	3,416,824	1,866,628	5,955,417	3,261	3,252	7,958	14,471
通貨	82	1,517	1,004,809	1,006,408	1	10	8,764	8,775
株式	40,922		94,672	135,594	1,732		3,817	5,549
コモディティ	20,084		4,770	24,854	1,408		852	2,260
金属	440		1,216	1,656	31		60	91

地理的地域別のデリバティブへのEAD

(単位：百万ユーロ)	担保後のリスクに対する エクスポージャー	
	2015年12月31日	2014年12月31日
地理的地域		
フランス	6,617	10,636
ユーロ圏（フランスは除く。）	3,044	6,176
米国	2,544	3,294
その他	20,265	16,554

分類別のデリバティブへのEAD

(単位：百万ユーロ)	担保後のリスクに対する エクスポージャー	
	2015年12月31日	2014年12月31日
エクスポージャーの分類		
銀行	15,290	15,667
その他の金融会社	7,386	10,841
その他	9,794	10,152

デリバティブ及び現先取引へのEAD

		EAD	
(単位：百万ユーロ)	エクスポージャーの分類	2015年12月31日	2014年12月31日
エクスポージャーの種類及び性質			

デリバティブ	中央政府及び中央銀行	2,421	3,371
	中央政府及び中央銀行	1,034	2,479
	地域政府又は地方自治体	525	420
	公共部門事業体	126	472
	国際機関	1	
	国際開発金融機関	735	
	リテール	0	1
	中小企業	0	1
	企業	10,129	10,617
	中小企業及びSF以外	8,938	9,376
	専門的ファイナンス（SF）	1,170	1,206
	中小企業	21	35
	機関	21,733	24,177
	デフォルト時エクスポージャー （標準方式）	284	279
	短期格付を有する機関及び法人に 対するエクスポージャー	92	242
	証券化	596	893
小計		35,255	39,580
レポ取引	中央政府及び中央銀行	2,571	3,921
	中央政府及び中央銀行	2,523	3,921
	公共部門事業体	1	
	国際機関	0	
	国際開発金融機関	47	
	事業会社	5,990	6,020
	中小企業及びSF以外	5,990	6,020
	機関	10,692	10,041
	短期格付を有する機関及び法人に 対するエクスポージャー	1,133	86
小計		20,386	20,068
合計		55,641	59,648

（注）2015年において、以前は「中央政府及び中央銀行」として示されていた取引相手は、「国際開発金融機関」のエクスポージャーの種類に示されている。

(j) 銀行帳簿の株式エクスポージャー

株式保有は、ナティクスの資本事業分野の商品戦略の一部である。また、非上場株式の保有は、投資の論理的根拠に起因する。適用ある会計方法は、「第6 経理の状況－1 財務書類」の連結財務諸表及び連結財務諸表注記に定められている。

ナティクスの主要な事業分野別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	公正価値 (MTM)	EAD	公正価値 (MTM)	EAD
部門				
投資ソリューション	2,414	2,459	2,124	2,187

金融投資	1,270	1,390	1,365	1,515
コーポレートセンター	771	826	814	889
専門金融サービス	623	623	627	627
コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング	273	274	209	211
合 計	5,351	5,572	5,139	5,429

EADの種類及び性質別のエクスポージャー（閾値の影響は除く。）

保険会社への投資は、RWAにより補正されているため、EADに含まれる。

	EAD			合 計	合 計
(単位：百万ユーロ)	株 式	ミューチュアル ファン ド	投 資	(2015年12 月31日現 在)	(2014年12 月31日現 在)
エクスポージャーの種類及び性質					
十分に多様化されたポートフォリオに保有される					
プライベート・エクイティ	1,114		1	1,115	1,298
その他の株式エクスポージャー	501	26	1,926	2,453	2,205
上場資本	210	165	608	983	958
株式－標準方式	14	42	31	87	40
合 計	1,839	233	2,566	4,638	4,501

加重別のRWA（閾値の影響は除く。）

(単位：百万ユーロ)	RWA			
	IRB	標準方式	合 計 (2015年12月31日 現在)	合 計 (2014年12月31日 現在)
エクスポージャーの種類				
十分に多様化されたポートフォリオに保有される				
プライベート・エクイティ	2,119		2,119	2,467
その他の株式エクスポージャー	9,076		9,076	8,159
上場資本	2,849		2,849	2,778
株式－標準方式		87	87	40
合 計	14,044	87	14,131	13,444

未実現キャピタル・ゲイン又は未実現キャピタル・ロス

(単位：百万ユーロ)	費用又は原価	公正価値若しくは調 整値又は推定費用	未実現純損益	未実現総利益	未実現総損失
資産					
公正価値で評価された金融					
資産	1,990	1,940	(51)		(51)
売却可能金融資産	1,239	1,355	117	117	
合 計					
(2015年12月31日現在)	3,229	3,295	66	117	(51)
合 計					
(2014年12月31日現在)	2,981	3,125	144	175	(31)

当期の負の投資損益総額

(単位：百万ユーロ)	
資産	負の投資損益合計額
公正価値で評価された金融資産	(147)
その他の項目	(2)
売却可能金融資産	66
合 計 (2015年12月31日現在)	(83)
合 計 (2014年12月31日現在)	75

Tier 1 又はTier 2 資本に含まれる未実現損益額の割合

(単位：百万ユーロ)	
資産	Tier 1 資本又はTier 2 資本 に含まれる金額の割合
繰延税金後の未実現キャピタル・ゲイン純額	195
繰延税金後の未実現キャピタル・ロス純額	(30)
合 計 (2015年12月31日現在)	165
合 計 (2014年12月31日現在)	(32)

(6) 証券化**(a) 証券化取引に関連するリスク管理**

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、取得した貸借対照表の資産を証券化した。

- ・ 投資家として、自己の顧客のための取引、デリバティブ取引及び一定のABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）に係る自己のマーケット・メイク活動（収益の限界程度まで）を通じて携わった。
- ・ スポンサーとして、すなわち、ABCPプログラムの設定及び管理を行うため、自己の顧客のための取引において携わった。
- ・ オリジネーターとして、すなわち、自己のリファイナンス活動の一環として、ナティクスが顧客に付与された一定の貸出金のポートフォリオを証券化する際に携わった。

ナティクスは、主に高水準の担保、スプレッド及び順位を有する資産に投資を行っている。ナティクスはまた、原資産に関して部門特有で地理的多様型の戦略を適用している。

すべての証券化取引において、ナティクスの意思決定プロセスが遵守されている。証券化取引において3つの基準が考慮されており、それらは、金額、満期及び（外部）格付である。

承認を条件とするすべての仕組取引に関して、具体的な請求並びに仕組み、担保、譲渡人／オリジネーター及び計画されているトランシェ分けの説明を、関連する保証の分析と共にを提出しなければならない。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター（貸出金に係る予想利益率、資金消失及び現行のリスク方針の遵守を含む。）に基づき検討され、決定が行われる。

バニラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組み及び取引は、最低年1回再検討され、さらに監視リストに記載のある取引については、最低四半期に1回再検討される。

ナティクスは、2つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

第1のものには、当行グループの証券化ポジション及び関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の引下げの日々の確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。

第2のものは、リスク・レベルを基準としたポートフォリオのセグメント化を目的とした、証券化ポジションの定量的（格付、評価）及び定性的分析により支えられる。

これらの分析の結果は、監視リスト及び引当委員会の会合における四半期ごとのプレゼンテーションでまとめられ、議論される。

さらに、流動性リスクは、当行グループの業務に対する包括的な監視の一環として管理されており、特に、流動性ギャップ及びヘッジ比率等の限度のあるALM指標が用いられている。

(b) 残高及びポジション

バンキング勘定における証券化の種類別のEAD

(単位：百万ユーロ) 証券化の種類	バンキング勘定におけるEAD	
	2015年12月31日	2014年12月31日
従来型証券化	6,400	7,221
シンセティック型証券化	2,039	1,248
合 計	8,439	8,469

トレーディング勘定における証券化の種類別のEAD

(単位：百万ユーロ) 証券化の種類	バンキング勘定におけるEAD	
	2015年12月31日	2014年12月31日
従来型証券化	516	1,076
シンセティック型証券化		
合 計	516	1,076

ナティクシスの役割に従ったEAD

バンキング勘定における証券化ポジション

これらのポジションには、取引先リスクが組み込まれている。

(単位：百万ユーロ)	EAD	RWA	資本要件
投資家	1,781	511	41
オンバランスシート・エクスポージャー	1,022	384	31
オフバランスシート・エクスポージャー	759	127	10
オリジネーター	2,039	201	16
オンバランスシート・エクスポージャー	2,039	201	16
スポンサー	4,619	501	40
オンバランスシート・エクスポージャー	2,131	206	16
オフバランスシート・エクスポージャー	2,488	295	24
2015年12月31日現在合計	8,439	1,213	97
2014年12月31日現在合計	8,469	1,276	102

トレーディング勘定における証券化ポジション

(単位：百万ユーロ)	EAD	RWA	資本要件
投資家	427	121	10
スポンサー	89	8	1
2015年12月31日現在合計	516	129	11
2014年12月31日現在合計	1,076	261	21

(注) ナティクスは、ABCP証券化取引においてVersailles、Bleachers及びMagentaの3つのピークルを通じて、スポンサーとして行為する。

方式及び加重別のEAD

バンキング勘定（取引先リスクも含む。）及びトレーディング勘定の証券化ポジションに対するエクスポージャー。以下のエクスポージャーは、ルック・スルー方式を除いたものである。

(単位：百万ユーロ)	証券化		再証券化		合計
	IRB	SA	IRB	SA	
バンキング勘定					
<10% ^(a)	3,692				3,692
12-18%	1,209				1,209
20-40%	811	1	6		818
50-75%	26	1			27
100%	83				83
1,250%	123	1	2		126
指定関数	2,228				2,228
小計	8,172	3	8		8,183
トレーディング勘定					
12-18%	15				15
20-40%	336				336
50-75%	2				2
100%	3				3
250%	1				1
425%	3				3
650%	156				156
小計	516				516
2015年12月31日現在合計	8,688	3	8		8,699
2014年12月31日現在合計	8,904	228	20		9,152

(a) ネプチューン保証の対象である証券化ポジションを含む。

内部手法により測定したバンキング勘定における証券化ポジションの加重エクスポージャーは、規制（CRR）に従って異なる計算方法が用いられる場合がある。ナティクスは、主に内部格付手法（第261条）及び規制上の公式手法（第262条）を使用している。

S&Pに相当する格付別のEAD

バンキング勘定（取引相手方リスクも含む。）及びトレーディング勘定の証券化ポジションに対するEAD。

適格	S&Pに相当する格付	EAD			
		バンキング勘定		トレーディング勘定	
		2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
投資適格	AAA	19.3%	26.2%	77.1%	61.3%
	AA+	2.5%	1.7%		6.7%
	AA	20.2%	21.1%	17.7%	13.6%
	AA-	2.3%	2.2%		0.5%
	A+	0.8%	0.8%	1.1%	2.1%

	A	15.8%	13.2%		11.2%
	A-	6.8%	8.0%	2.4%	1.7%
	BBB+				0.3%
	BBB	0.3%	0.8%	0.5%	0.2%
	BBB-	1.0%		0.6%	0.8%
非投資適格	BB			0.1%	1.1%
	CC				0.1%
	C			0.5%	0.4%
格付なし	格付なし	31.0%	26.0%		
合 計		100%	100%	100%	100%

格付機関別のバンキング勘定EAD

バンキング勘定（取引相手方リスクも含む。）の証券化ポジションに対するEAD。

(単位：百万ユーロ)		EAD		
格付機関		IRB	標準方式	2015年12月31日現在合計
Moody's		1,216	1	1,217
DBRS		2,655		2,655
Fitch IBCA		780		780
S&P		1,183		1,183
格付なし		120	1	121
透明性		35	220	255
規制上の方法		2,228		2,228
2015年12月31日現在合計		8,217	222	8,439

代替の前後における再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーは、（S&Pに相当する）保証人の格付により分類されている。

(単位：百万ユーロ)			
保証人の格付	エクスポージャー	プロテクション	EAD
AA	38	38	
A	395	395	
格付なし	1		1
小計	434	433	1
保証なし	7		7
2015年12月31日現在合計	441	433	8
2014年12月31日現在合計	657	494	163

原資の主要な区分に従ったEAD

バンキング勘定（取引相手方リスクも含む。）及びトレーディング勘定の証券化ポジションに対するEAD。

原資の種類	2015年12月31日現在のEAD		2014年12月31日現在のEAD	
	バンキング勘定	トレーディング勘定	バンキング勘定	トレーディング勘定
ABS	22.1%	12.6%	26.2%	0.1%
CDO	23.6%	36.7%	27.1%	35.8%
RMBS	5.9%	4.3%	8.3%	29.3%

CMBS	0.3%	0.7%	6.1%	3.6%
消費者ABS	20.5%	45.7%	9.9%	29.0%
法人貸出金	27.1%		14.7%	
消費者貸出金			2.0%	
その他	0.5%		5.7%	2.2%
合計	100%	100%	100%	100%

(7) 市場リスク

(a) 目標及び方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

リスク部門は、質的分析及び将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかる分析には、各事業分野それぞれの目的及び市場の傾向に基づくグローバルリスク枠の戦略的な検討が含まれており、特定された多様なリスクについて早期に警告するシステムを提供する。

したがって、市場リスク方針は、銀行業務の分離及び規制に関するフランス法並びにボルカー・ルールにおいて定義されている分類を利用して、業務のいかなる変化にも対応し、銀行の目標に沿った、リスク管理ツールをナティクスに備えることである。また、ナティクスのリスク管理を統合することも目的としている。

(b) 市場リスク管理の組織

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

リスク部門は、リスクの測定原則を定め、承認を得るためかかる原則を上級経営陣に提出し、効果的な適用及び追跡調査を監視する。リスク部門は、市場商品の評価モデルについて検証を行っており、使用されるモデルと市場の発展及びベストプラクティスの変化との一致を定期的に確保している。

市場リスク統制メカニズムは、グローバルリスク委員会の責任における限定的な承認制度に基づいており、最高経営責任者又はその代理が議長を務める市場リスク委員会が重要な役割を果たす。

リスク部門は、主に以下の責務を負う。

- ・ すべての適用あるリスク測定方法及びリスク指標の規定。
- ・ 市場リスクの分析及び日々の統制並びに各事業についての関連する報告。
- ・ 評価モデル（相場付手段）の検証。
- ・ （流動性リスク、ヘッジできないパラメーターに関連するリスク、モデル・リスク等のための）引当及び公正価額調整方針の規定。
- ・ 経営陣並びに統制当局及び監督当局に提出するすべての連結報告書の作成及び連絡。
- ・ 市場リスクを有するすべての事業体（子会社及び支店）に共通の基準及び手続の導入。
- ・ VaR、ストレスのかかったVaR、IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）、ストレス・テスト及びバックテストの作成。
- ・ 銀行業務の分離及び規制に関するフランス法並びにボルカー・ルールに従った監視指標の作成。
- ・ 規制要件に従った業務マッピングの継続的な利用。

France's Lagarde reportの助言に基づき、リスク部門は限度通知手続の遵守も確かにする。この手続は、各トレーダーが、取引の権限を与えられている部局に在席していること及び割り当てられた限度に合意していることを確認する電子メールを送信することを確かにする。

(c) 市場リスク測定方法

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスの市場リスク管理は、当行グループの各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定モデルに基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられる。

1. あらかじめ定められた信頼水準（99%）及び時間（1日）に基づき、各事業における潜在的損失を識別するためのVaRという総合的な手段。

- この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの複合的動向を追跡する統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間及び3ヶ月間で定期的に計算される（それぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応ようになる。
- リスク要因に関するすべての決定は、関係者（リスク部門、営業部門及び損益部門）が全員出席する委員会の会合で毎年修正される。リスク要因の関連性を測定するため、計量的な客観的ツールが使用される。かかる目的は、（同じリスク要因を使用した場合の）VaR計算、結果及び感度の間の一貫性を確保するためである。

ナティクスは、様々なリスク要因に関してポートフォリオの潜在的な非線形の特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づく数値シミュレーションにより計算されたVaRを利用している。これらの計算方法は、単一の計算ツールを用いて調整される。

VaRは、ナティクスのすべての取引ポートフォリオについて日々計算され、かつ監視されている。すべての取引ポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適正なリスク監視・監督システムの対象となっている。

VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロセスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損失との事後比較が可能となる。

ナティクスの内部VaRモデルは、2009年1月にACPRに承認された。そのため、ナティクスは、承認された範囲内で市場リスクに係る資本要件の計算のためにVaRを使用している。

規制基準（バーゼル2.5）の変更の一環として、ナティクスはストレスのかかったVaR（SVaR）モデルを実施し、市場商品の移行及び債務不履行のリスクを見積るIRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）を計算した。かかるモデルは、代表的な危機シナリオのもとで銀行の現在のVaRモデルがそのポートフォリオに関連して生むであろう賦課を定義する固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。IRCは、99.9%の信頼水準で1年の資本ホライズンに基づく。これらの指標は、日々計算される。

規制当局は、ナティクスが2011年12月31日以降の資本要件を決定するためにこれらの新たな指標を使用することを承認した。

2. ポートフォリオごと及び事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたって、又は年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合に経営陣及びリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績及び予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。
3. 厳しい市場環境におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクスのメカニズムは、全般的ストレス・テスト及び事業ごとの専用ストレス・テストの2種類のストレス・テストに基づいている。
- **全般的ストレス・テスト**は、継続的に見直される。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の2種類に分類することができる。
 - **過去のストレス・テスト**は、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメーターにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力は有していないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。
 - **仮説的ストレス・テスト**は、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメーターの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部門、営業部門及びナティクスのエコノミストの共同の取組みを通じて決定される。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

さらに、最もリスクの高い範囲及び市場環境を強調するため、集中・拡散の関連性に加えて逆ストレス・テストが使用される。

このメカニズムは、損失の閾値の超過につながるリスク要因の充足についての極めて厳しい仮定から導き出される妥当と思われるシナリオに基づいており、ナティクスが新たなリスク監視及び操作のツールを実行し、この損失を引き起こす可能性のある状況を特定し、必要に応じて適切な行動計画に適應することを可能にする。

すべての市場ストレス・テストのメカニズム（流動性ストレス・テストを含む。）は、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法及び調整の規定並びにシナリオの選択に責任を負う。市場ストレス・テスト委員会は、最高リスク管理責任者及びグローバル・マーケット部門長が共同で議長を務め、ストレス・テストの運用実施に責任を負い、毎月会合する。同委員会は、実施される作業及び作業量を検証し、年間のIT予算を決定する。

4. 経営指標は、全般的な及び／又は類似の事業を基盤として、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目、多様性の指標等に対する感度）に焦点を当てることによって、活動を管理するために利用されている。これらの質的な及び量的な経営指標に対応する制限は、このようにしてVaR、ストレス・テスト及び損失警告の限界を補完している。これらは最近の限界に基づき決定される。

ナティクスが内部で開発したモデルの独立した検証は、銀行内で取引される金融商品の評価を立証し、観測された市場価格及び当該要因に関連するリスク・エクスポージャーを分析する方法であるため、市場リスクの監視において重要な役割を果たしている。

モデル検証規定は、すべての手続、（評価モデル、利用する市場データ等の）範囲並びに特に（特定の市場、原商品、通貨等の制限の）利用、（重要度別にランク付けされる）助言及び（モデル、特殊パラメーター、ヘッジされないリスク等の）調整の観点から実施される様々な分析を定める。これらのモデルは、適用されたリスク・パラメーターが検証時に予測された値域と一致することを確保するため、質及び信頼性の観点からバックテストされ、かつ監視される場合がある。これらのモデルはまた、四半期に一度開催されるモデル検証委員会による定期的な見直しを受けている。この委員会は、銀行のリスクモデルが正確に特定され、数値化され、監督されていることを立証するという任務を負っており、またモデル検証記録において公表された提言について追跡調査を記録するという任務を負っている。

ベンチマークを通じて、これらのモデルは市場の慣行と比較され、これにより、内部モデリングの選択肢の検証が補強される。

(d) 市場リスク管理の測定方法

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

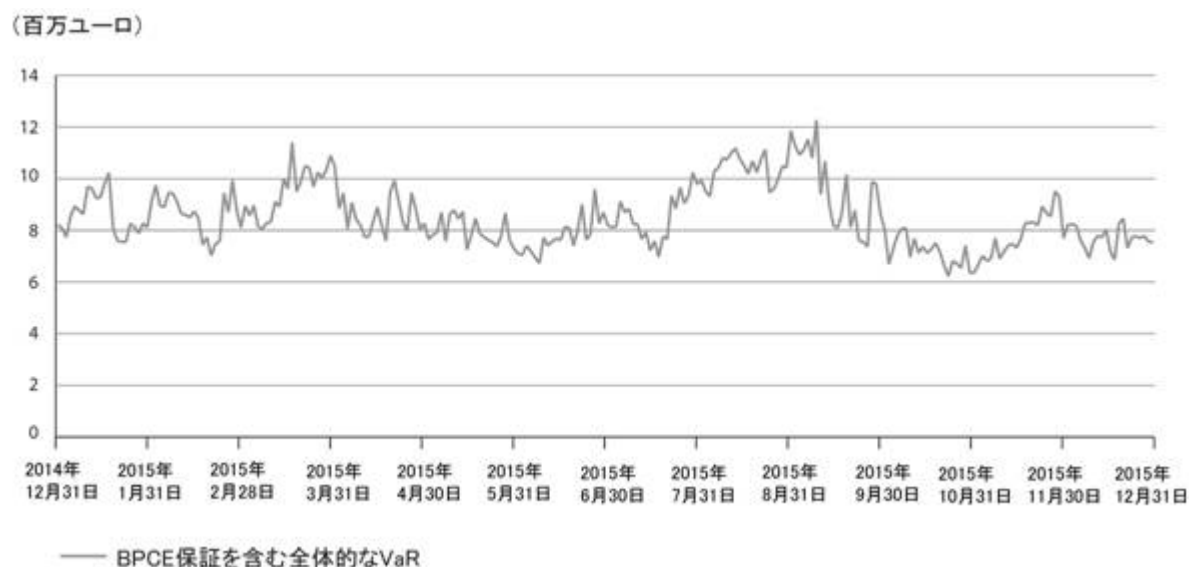
BPCE保証を含むナティクスのVaRの変動

ナティクスの取引ポートフォリオについてのVaRの水準は、平均して8.6百万ユーロであり、2015年9月10日に最大12.3百万ユーロに達し、2015年10月23日には6.2百万ユーロの最低水準まで下落し、2015年12月31日現在では7.6百万ユーロであった。

以下の図は、2014年12月31日から2015年12月31日までの期間の、全体的なVaRのトレーディング推移を示している。

8月に生じた主要な事象は、中国の通貨の切り下げ及びアジアの株式市場の急落であり、これにより市場のボラティリティは加速した。

■ BPCE保証を含むナティクシスの全体的なVaR—取引ポートフォリオ（信頼水準99%の1日VaR）



ポートフォリオ別のトレーディングVaR合計の内訳

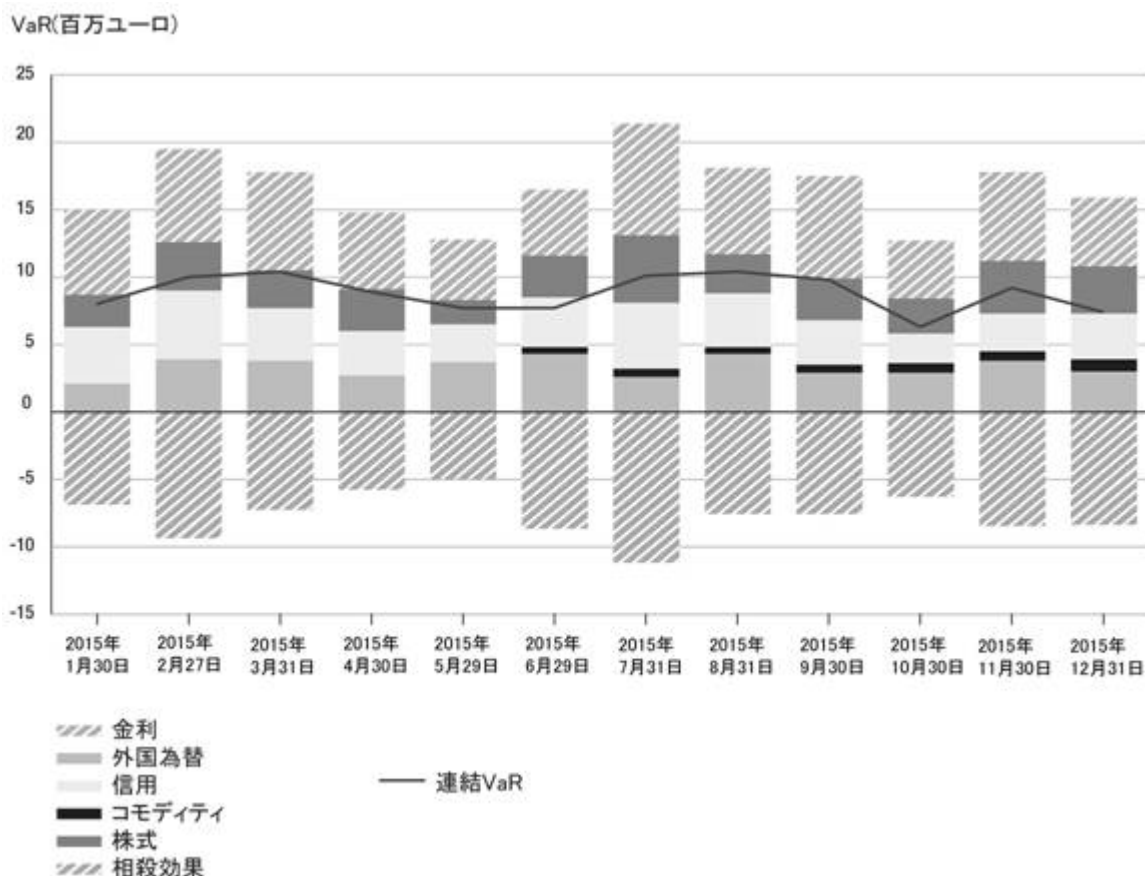
（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

以下の表は、BPCE保証を考慮後のVaR数値を示している。

（単位：百万ユーロ）		2015年12月31日現在の
ナティクシスの取引ポートフォリオ	限度	BPCE保証を含むVaR
ナティクス	25	7.6
コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング	25	7.6
内訳		
グローバル・マーケット	18	7.0
株式市場	8	3.6
債券	16	5.8
コモディティ	2.5	0.9
ランオフ事業	6	1.9

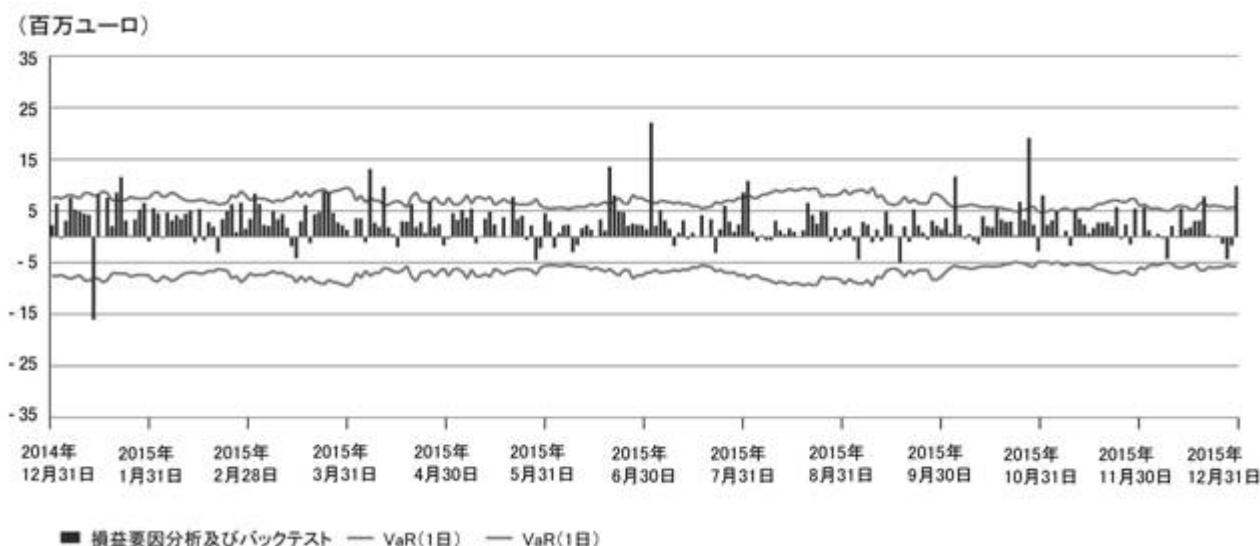
リスク要因別及び相殺効果別のVaRの内訳

リスク要因別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与及びVaRに関する相殺効果の実態を示している。年間を通じて、金利リスクは株式リスク、外国為替リスク及び信用リスクを常に上回っている。



規制上の範囲に関するナティクスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（VaRにより事前に計算された潜在的損失の事後の比較及び実際の損益への影響）の結果を示したものであり、VaR指標の安定性の証明に利用される。



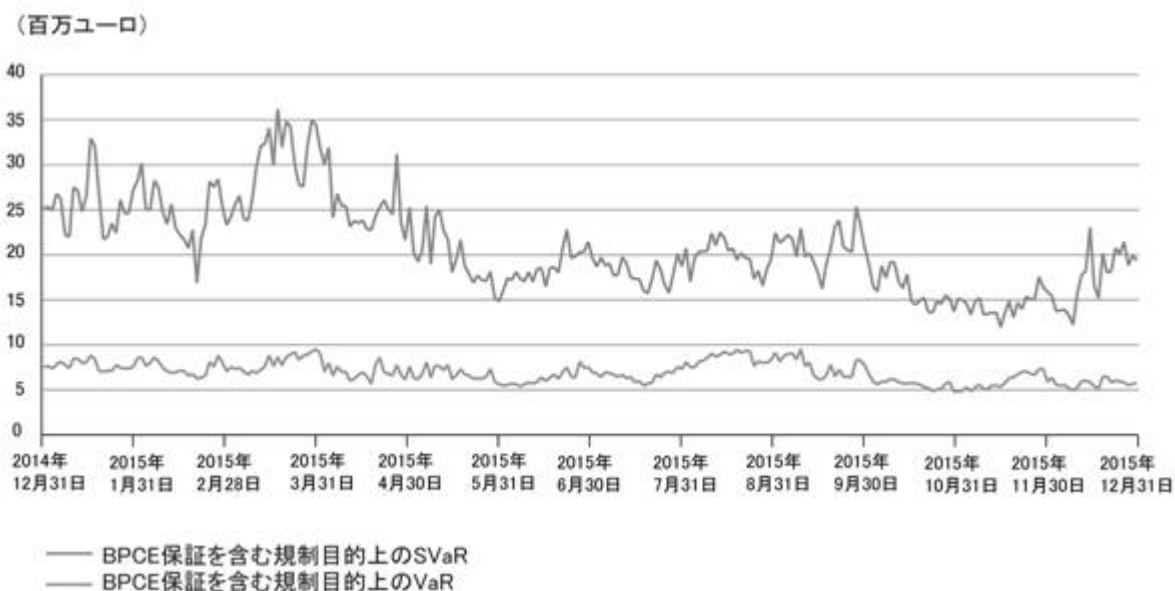
2014年11月3日付命令（第98条、第245条及び第249条）下で定められた通知基準に従い、リスク委員会及びフランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR)）は、2015年1月15日に観測されたバックテストの例外の報告を受けた。

例外は、2011年9月6日以来、1.20で固定されていたユーロ／スイスフランの為替レートの下限をスイス国立銀行が撤廃すると決定した翌日に観測された市場ストレスによるものであった。この増加は標準偏差の2.33%を超えるものであったため、VaRには記録されていない。

■ ナティクシスのストレスのかかったVaR

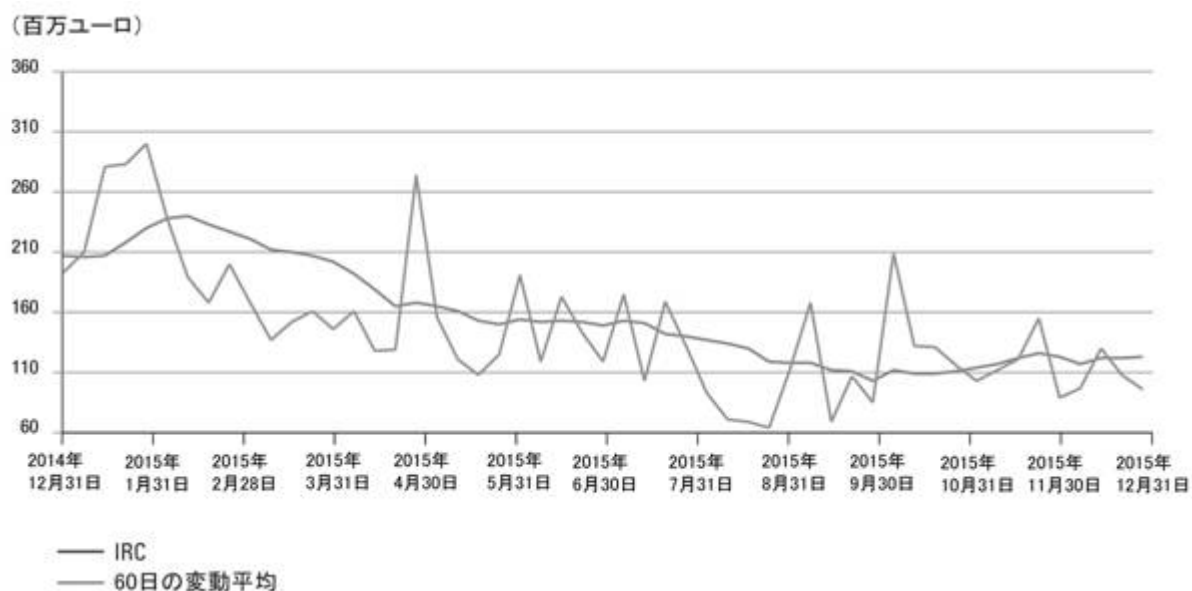
規制上のストレスのかかったVaRの水準は、平均して20.9百万ユーロであり、2015年3月19日に最大36.2百万ユーロに達し、2015年11月16日には12百万ユーロの最低水準まで下落し、2015年12月31日現在では19.4百万ユーロであった。

規制上のストレスのかかったVaR及びBPCE保証を含む期末時点のVaRの変動



■ IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクシスのIRC水準は、平均して146百万ユーロであり、2015年1月23日に最大300百万ユーロに達し、2015年8月21日には64百万ユーロの最低水準まで下落し、2015年12月24日現在では96百万ユーロであった。



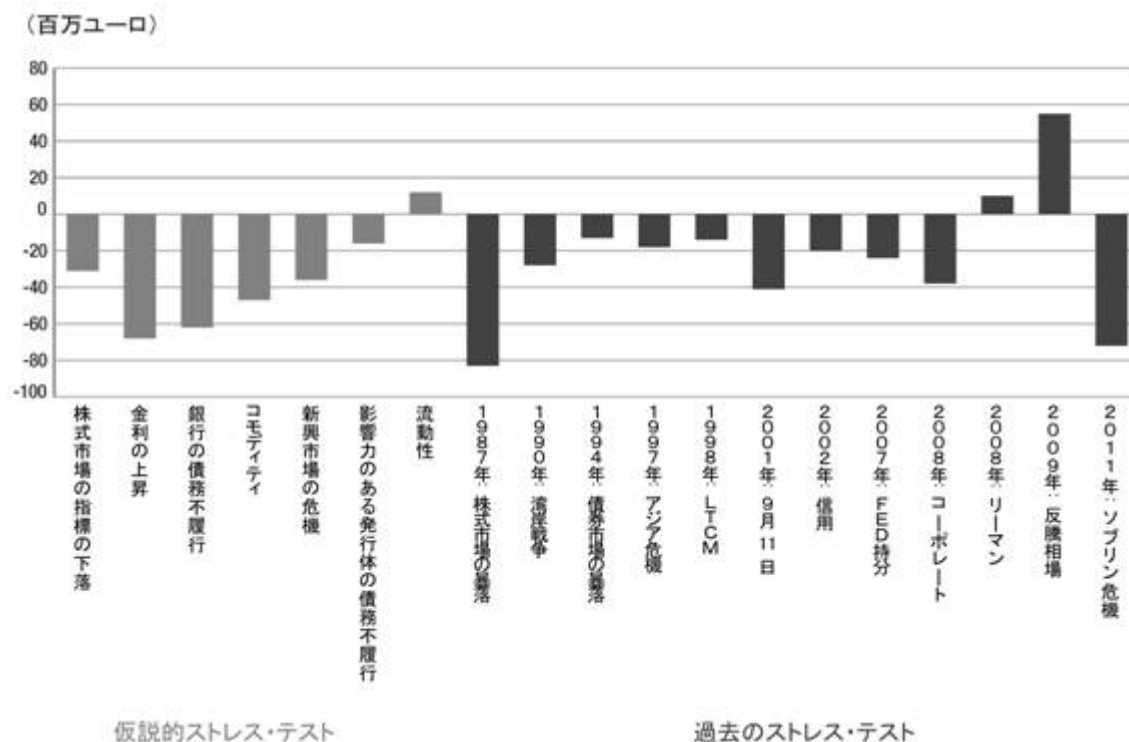
ナティクシスの範囲に関するストレス・テストの結果

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

全体的なストレス・テスト水準は、2015年12月31日現在、2014年と比較して安定し、平均でマイナス28.1百万ユーロであった（2014年12月31日現在ではマイナス27.9百万ユーロ）。

1987年の株価の下落を再現する過去のストレス・テストにおいては損失が最大となった（2015年12月31日現在、マイナス83百万ユーロ）。

■ 2015年12月31日現在の全体的なストレス・テスト（BPCE保証を含む。）



市場リスクの規制上の資本要件

2015年12月31日現在の自己資本要件は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	リスクの種類			2015年	2014年
	一般	個別	選択	12月31日 現在合計	12月31日 現在合計
リスク特性					
標準	343	64	23	430	453
金利	53	36	12	101	154
コモディティ	85		4	89	74
株式	4	18	1	23	20
外国為替	201		6	207	176
証券化		10		10	21
代替資産に係るストレス					8
内部モデル				549	778
VaR				93	111
SVaR				254	319
IRC				202	348
小計				979	1,231
決済／受渡			2	2	1
CVA				374	506
合計				1,355	1,737

(8) オペレーショナル・リスク

(a) 目標及び方針

リスク選好の策定の一環として、及び2014年11月3日付命令に基づき、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに関連する損失を制限することを目的として、戦略的にオペレーショナル・リスクの許容度を策定し、リスク軽減のための活動を定期的に検討する。かかる方針は、整備されたガバナンス、定量的かつ定性的な管理の枠組並びにこれまでに行われた監視を設置する。

ナティクスは5つのオペレーショナル・リスク管理基準を定める。

- ・ 4つの定量的指標、すなわちリスク・エクスポージャーを測定する1つの過去の指標、リスク費用を測定する1つの予測指標、規制当局に報告すべき重大な突発事象の発生を特定する1つの個別指標及び適切な活動の進展を測定する1つのオペレーショナル・リスク管理指標。
- ・ 枠組のコンプライアンスを測定する定性的指標。

このオペレーショナル・リスク管理の枠組は、すべての当行の事業分野及び支援業務に関するオペレーショナル・リスクの水準を特定し、測定し、監視しかつ統制する。

オペレーショナル・リスク部門の主な責務及びガバナンスは、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」に記載されている。

組織

オペレーショナル・リスク部門の構造は、以下の組織を反映する。

- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーの責任における主要事業。
- ・ アメリカ、EMEA及びアジア太平洋プラットフォームのオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任における海外支店。かかる海外支店は、地域の最高リスク管理責任者に階層的に報告し、またオペレーショナル・リスク担当部長に機能的に報告する。
- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーが付託された権限内の活動に加え、ナティクスがさらされている総合的なリスク（敷地若しくは情報システムへのアクセスの喪失又は確保可能な従業員の喪失）をカバーするオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任における支援・統制部門。

かかる部門は、オペレーショナル・リスク管理に専念する約50名の従業員（オペレーショナル・リスク・マネージャー）を有する。その指定された範囲内（子会社、事業分野又は支援業務）で、当該従業員は、オペレーショナル・リスク文化の浸透、突発事象の報告及び分析、リスクの解析、活動計画の提案及び追跡調査、報告書の作成並びに管理部門への情報の上申を行う責任を有する。分析は、多くの場合、支援・統制部門に属する数名のオペレーショナル・リスク・マネージャー、又は営業担当、経営管理担当若しくは事務管理担当に関係なく、そのプロセスがチームに影響を及ぼす数名のオペレーショナル・リスク・マネージャーに関与して、当行全体に実行される。

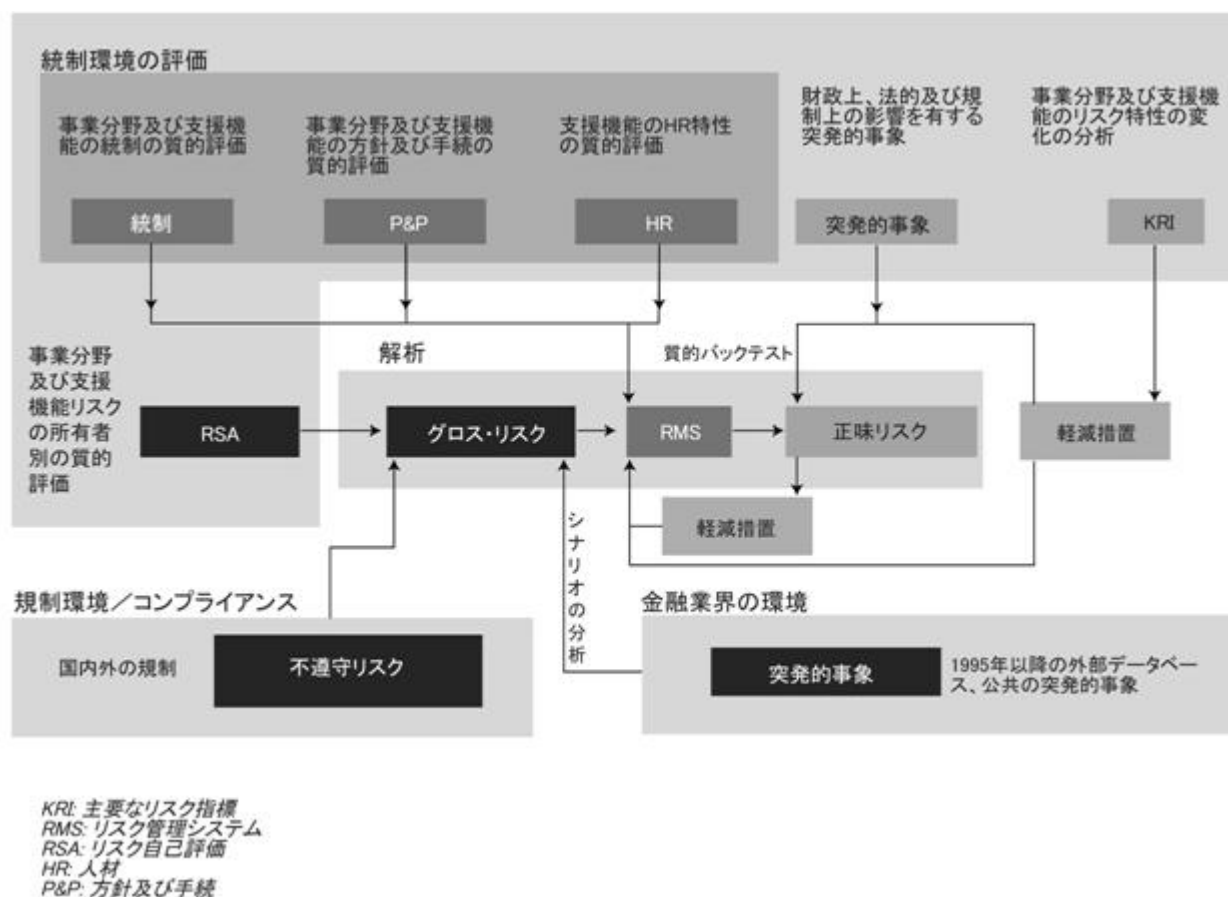
この枠組の監督は、フランス国内外の当行の事業体、事業分野及び支援業務に展開される単一の包括的な情報システムである。これはフランス語及び英語で利用可能であり、オペレーショナル・リスクの管理に必要なすべての要素（突発事象、定量化された潜在的リスクの解析、リスク管理システム、主要なリスク指標、行動計画、コミットロジー等）を備えている。オペレーショナル・リスク・マネージャーが入力又は承認した情報の正確性は、その他の部門（会計、コンプライアンス、法務、ITシステム・セキュリティ等）が発した情報と照合することにより保証される。

オペレーショナル・リスクの資本要件は、すべての当行の業務部門のための標準的な手法を使用して計算されている。ただし、ナティクスは、事業分野の事業体、地理的領域及び一定の主要なリスクの状況によるオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーのレベルの総合的な概算を得るために内部の手法を使用している。かかる手法は、リスク解析、バックテストに関して特定された突発事象のファクタリング及び既知の外部損失に基づくVaRの計算に依拠している。

(b) オペレーショナル・リスクの監視

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。

事業分野及び支援業務の環境



オペレーショナル・リスク部門は毎年、その他の統制機能と協力して、各事業分野、事業体及び支援業務とともにオペレーショナル・リスクの解析を行っている。これは、リスクの特定及び記述的な分析を行い、かかるリスクの状況を定量化（平均頻度、損失の平均値及び最大値の定義）し、また現行のリスク管理の枠組を考慮に入れることにより行われる。かかる解析は、銀行業務のすべてについて実施され、その一貫性はバックテストによって（すなわちこれまでの事象を利用して）実証されている。

解析プロセスは、さらされている業務分野及びナティクスが直面している最大のリスクを特定するため、並びにかかるリスクを管理するために使用される。極端にリスクの高い状況（めったに起こることはないが、大きな自然災害、世界的流行病、攻撃等を含む。）の解析は、金融業界における突発事象に関する外部のデータ、特に頻度の定義に基づく。また、未実現純収益項目の仮定及びリスク管理メカニズムの有効性並びに非常事態計画及び事業継続計画も考慮に入れる。

リスク解析に加え、700を超える主要なリスク指標（KRI）及びそれに付随する限度枠が存在し、それらは定期的に監視されている。KRIは、オペレーショナル・リスク因子の変化を動的に検出し、損失を発生させる事由の7つのバーゼルの分類を網羅する。この指標は、ナティクス（総合的な指標）、事業分野又はオペレーショナル・リスク・マネージャーの指標を解析プロセスのための関連する早期警告指標と定義する支援業務のいずれかに適用される。これらのリスク指標は、オペレーショナル・リスク委員会による承認のために提出され、閾値を超えた場合には、ツールにおける系統的な警告を誘発するが、直ちに又はかかる委員会の主導で行動計画が実行される可能性がある。

損失及び突発事象の特定

突発事象の記録及び分析

損失は、最初のユーロから、それが発生した時点で記録される。「深刻な突発事象」の単一の定義が、Groupe BPCE基準（総額300,000ユーロ）に従って使用される。すべての深刻な突発事象（規定の閾値を超

えるか、又は事業分野及びオペレーショナル・リスク部門が深刻であるとみなす突発事象）は、事業分野の経営陣及びナティクスの最高リスク管理責任者に直ちに報告される。

すべての関連する当事者に対する調査が行われると、オペレーショナル・リスク・マネージャーは、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析、影響の詳細及び提案される行動計画の標準化された詳細な報告に従う。当行のすべてのレベルにおいて、事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、その深刻な突発事象を検討し、実行すべき行動計画を決定し、関連する目標を提案し、またその進捗を監視する。事業体及び事業分野は、かかる措置をナティクスの閾値より低く、その活動及びリスクのレベルに一致する自身の閾値に適用することを決定することができる。

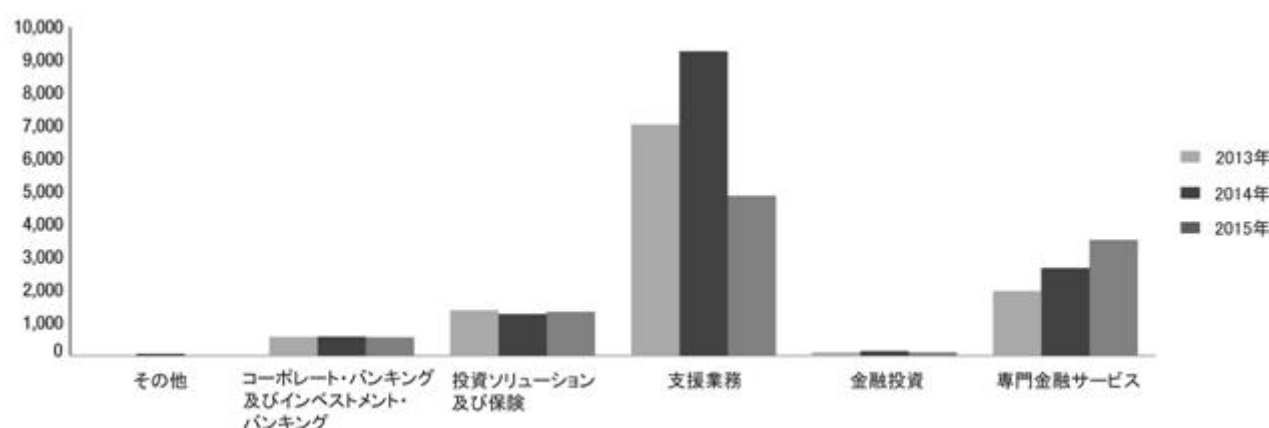
多くのオペレーショナル・リスクの突発事象は、頻繁に発生しており、突発事象ごとの影響は少ない。

発生数別及び事業分野ごとの財務上の影響別の報告された突発事象の全体的傾向

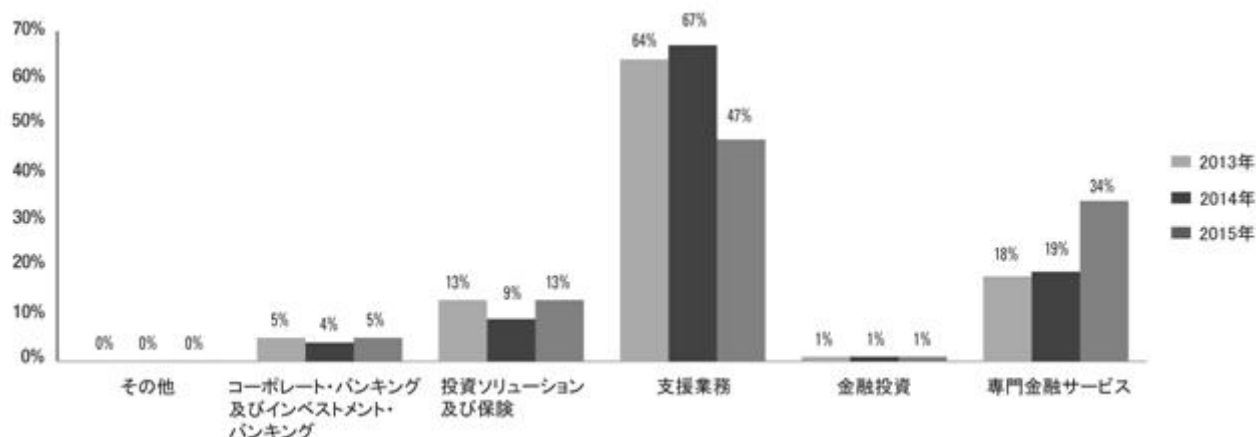
2015年、10,000を超える報告された突発事象（潜在的に複数の個別の突発事象を構成する単一の突発事象）が事業分野による収集ツールに加えられた。損失は、経常的か、又はゼロに近い影響を及ぼすものであり、主に事務管理部門及びIT支援部門に関するものであった。

事業横断機能は、発生数においては報告された突発事象の半数近くを構成しているが、30%の影響を占めるに過ぎない。ただし、フランス国内外でのコーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングの活動は、金額においては2015年に報告された損失及び引当金の半数近くを構成しているが、かかる活動は発生数においては集積数の5%を示すに過ぎない。

■ 発生数別の報告された突発事象

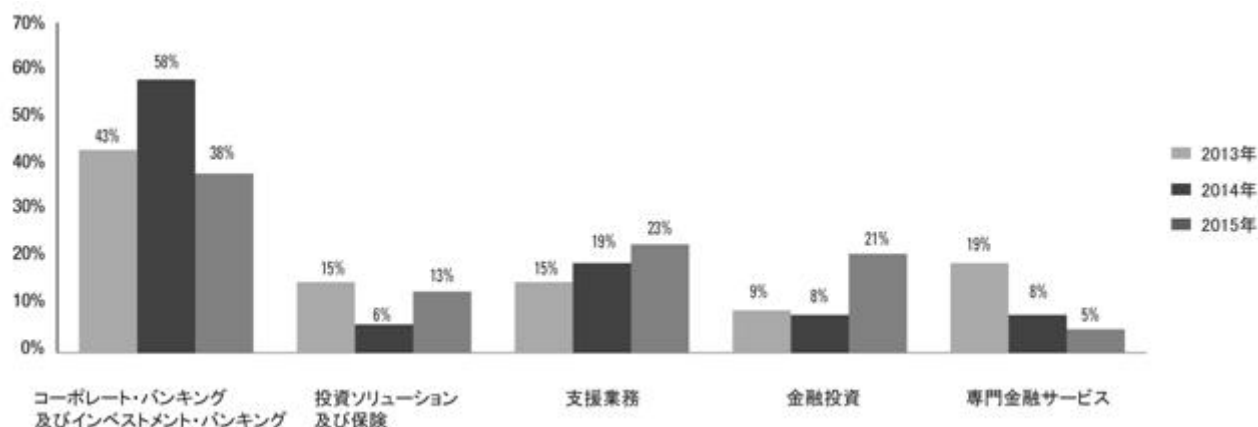


■ 発生数別の報告された突発事象の内訳



2015年における深刻な突発事象の発生数は、2014年と比較して23%減少した。

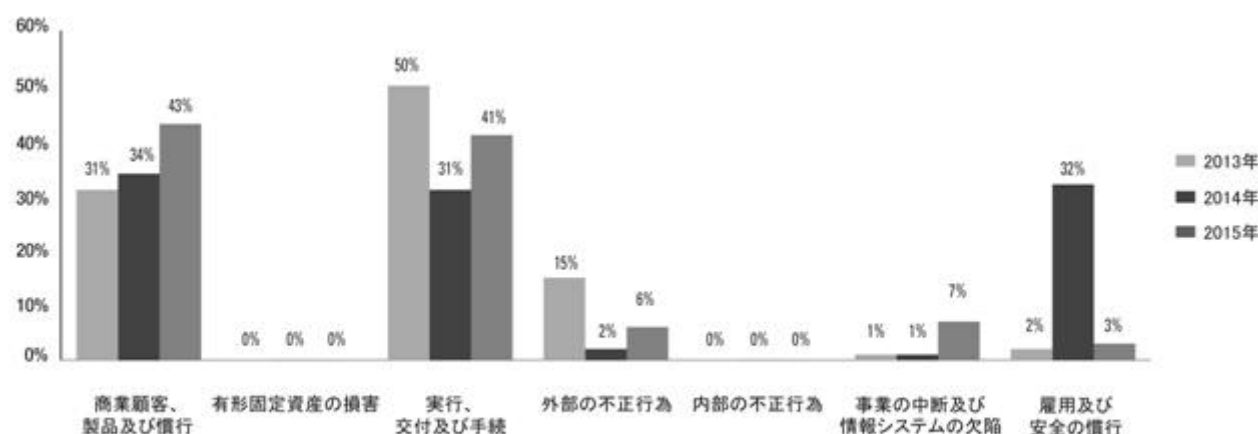
■ 発生数別の報告された深刻な突発事象の内訳



■ バーズルの分類別の報告された突発事象の全体的傾向

2015年にわたって、「実行、交付及び手続」のバーズルの分類は、発生数において報告された突発事象の91%を構成していた。内部の不正行為についての報告はなかった。

■ 純額別の報告された突発事象の内訳



■ リスク軽減への措置

ナティクスは、当行のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための行動計画を監視するすべての業務分野及び支援業務における措置を講じた。300にのぼるこれらの行動計画は、事業分野及び中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される。実施に時間がかかり過ぎている行動計画を検出するために中央警報システムが設置された。

(c) リスク特性

2015年のリスク分析は、ナティクスのすべての事業分野及び支援業務において行われた。かかるリスク分析は、独立した統制機能の解析を強化する計画を含み、2016年の実行のために年末に開始された。コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングの事業分野は、フランス国内外における部門の活動及び運営の特性が広範囲に及ぶことを考慮に入れ、大部分のリスクが見直されていることを示している。

当行のリスク特性は、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングに焦点を置いた事業分野のリスク区分と全体的なリスク区分（敷地若しくは情報システムへのアクセスの喪失又は確保可能な従業員の喪失）という2つの主要なリスク区分を特徴としている。

(d) 保険に係るオペレーショナル・リスク

保険部門は、ナティクシスの保険部門に直属し、保険に適するオペレーショナル・リスクの分析及び適切な補償保険の加入（直接保険及び／又は譲渡）を担当する。

- ・ 分析される主要なリスクは、以下のとおりである。
 - 内部又は外部の不正行為。
 - 有価証券の価値の下落。
 - 責任リスク（業務上及び専門職の民事責任並びに管理職及び業務執行役員の民事責任）
 - 業務用資産（建物及びそれらの収容動産、ITハードウェア及びデータ）に対する損害並びにかかる損害に起因する銀行業務の損失。
- ・ 保険計画は2015年1月1日に更新され、その全部又は一部がGroupe BPCEと共有された。
ナティクス及びその子会社は、1保険年度当たり請求1件につき162百万ユーロ（そのうち、147百万ユーロはGroupe BPCEと共有される。）の補償を給付する金融機関包括保証（有価証券及び不正行為）と企業賠償責任保険の「組み合わせ」による保証を受けている。
かかる補償は、米国の常設機関には保証が及ばない専門職の民事責任を除き、世界中で適用される（米国の業務に対する補償は、子会社又は支店によって当該地域において購入される。）。
- ・ 「業務上の民事責任」については、BPCE S.A.が加入した業務上の賠償責任団体保険プランによって、請求1件につき75百万ユーロまで補償される。
- ・ 「経営陣の民事責任」については、BPCE S.A.が加入した管理職及び業務執行役員向け賠償責任団体保険プランによって、1保険年度当たり請求1件につき200百万ユーロまで補償される。
- ・ ナティクシスの国内業務が行われる建物、それらの収容動産、ITリスク及び結果的に生じる銀行業務の損失に対する補償は、BPCE S.A.が加入した「銀行業務の包括的リスク及び結果的損失」に関する団体保険によって提供される（再建及び／又は建替に係る費用を対象とし、請求1件につき300百万ユーロを上限とする。）。
- ・ コンピューターに関する無形的損害（データの損害で、ハードウェアの物的損害を伴わない。）及び結果的に生じる銀行業務の損失に対する補償は、BPCE S.A.が加入した「コンピューターの無形的損害／銀行業務の損失」に関する団体保険によって、1保険年度当たり請求1件につき60百万ユーロまで提供される。

上記のすべての保険契約は、評判が良く信用力のある保険会社と締結された。

上記のすべての保険契約は、ナティクシスの保有能力に従い、免責金額を控除して（許容可能な保有レベルで）購入されている。

(9) 総合的な金利リスク、流動性リスク、構造的な為替リスク

(a) ガバナンス

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスの資産負債管理（ALM）のリスクは、最高経営責任者が議長を務め、上級経営委員会の委員（財務及びリスク、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング - ファイナンシャル・マーケット及びグローバル・マーケットの責任を負う。）、最高リスク管理責任者、ジョイント・リファイナンスングプール担当部長、財務管理担当部長並びにBPCEの資産負債管理担当部長から構成される資産負債管理委員会（ALM委員会）の権限の下、管理及び監視されている。同委員会は隔月で開催され、主に以下の責務を負う。

- ・ ナティクシスのALMの規定及び監視。
- ・ BPCEが策定するALM基準枠組に従った、構造的な貸借対照表上のリスク（構造、権限の委任、資金振替評価等）に関する主要方針の承認。
- ・ ALMのリスクの管理及び監視に使用される測定基準の計算の基礎となる、ALMの前提及び慣例の確認。
- ・ 流動性IRBB（注1）及び構造的な外為指標に関連する限度枠の認証。

(注1) 市場リスク委員会に提出される資本市場業務の銀行業務ポートフォリオに関連する金利を除く。

- ・ BPCEのALMに連動するリファイナンスに関する全体方針の認証。
 - ・ 2015年以降の過度のレバレッジリスクの管理を含む構造的な貸借対照表上のリスク及び限度枠の遵守の管理。
 - ・ 主要な貸借対照表の集計及びそれらの作成の管理。
- ALM委員会の監視対象には、以下が含まれる。
- ・ IRBBに関して、Natixis S.A.及びその信用子会社の銀行業務ポートフォリオ。
 - ・ 流動性リスクに関して、ナティクスの連結範囲全体（内在的流動性リスクを示しておらず、ALMリスクに関して個別の監視及び管理が行われている保険会社の子会社を除く。）
 - ・ 構造的な為替リスクに関して、ナティクスの連結範囲全体。

(b) 総合的な金利リスク

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

① 目標及び方針

その業務の特性を考慮すると、ナティクスは構造的な金利エクスポージャーをほとんど有しておらず、そのローンの大部分が変動金利に基づいている。その結果、ナティクスのIRBBはその大部分がイールド・カーブのショートエンドに集中し、銀行間金利の更新の遅れにより生じる直線的なリスクである。

総合的な金利リスクを管理するためのナティクスの方針の目的は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な金利ポジションを保有することではない。いくつかの例外を除いて、固定金利金融資産及び負債は金利スワップを通じてBORに戻され、大抵の場合は継続的な金利リスクの監視対象となるトレジャリー・ポートフォリオにおいて保有される。

② 流動性監視システム

かかるリスクは、ポートフォリオの経済価値の感度に関して、イールド・カーブのベースポイント及び通貨によって測定される。最大のポートフォリオは、リスク部門が承認及び監視を行う限度枠を通じて管理されている。2014年11月3日付フランス省令に従い、総合的な限度枠はまた、取締役会によっても規定及び承認される。大半のポジションが集中するトレジャリー部門に関しては、このメカニズムは同じく限度枠によって管理される金利及びスプレッドのストレス・テストが加味される。

リスク部門は、トレジャリー部門に関しては毎日、貸借対照表管理業務及び信用子会社に関しては毎月、指標の計算及び限度枠の監視を行う。

その特性を考慮すると、総合的な金利リスクはナティクスにとってはわずかなリスクであり、取り立てて言及する必要はない。バーゼル2の規制上のショック（イールド・カーブにおける200ベースポイント増の瞬時変動）により、2015年12月31日現在218百万ユーロのポートフォリオの経済的価値に絶対値の変動が生じるであろう。この感応度は、銀行帳簿の規模を踏まえると非常に低い、それでもなお2014年12月31日現在と比較すると増加しており（134百万ユーロ）、この感応度の増加は、主に貸借対照表管理業務に起因するものといえる。

(c) 構造的な為替リスク

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

① 目標及び方針

外貨建て（主に米ドル建て）のリスク加重資産が存在することを鑑み、ナティクスの構造的な為替リスクの方針は、コアTier1比率が為替変動による影響を受けないように（免疫化）することを目標としている。この目的に向けて、ナティクスは、外国の事業体に対して戦略的な長期の純投資の資金提供を行う際に為替換算のために再評価される「構造的な」為替ポジションを設定している。一方で、現地通貨建ての非戦略的な純投資は、ローンによるリファイナンスが行われている。さらに、現地通貨建て純投資は、IAS 第39号に規定される「純投資ヘッジ」の原則に従い、ヘッジの対象にはならない。

② 流動性監視システム

コアTier 1比率の為替感応度は、ALM委員会によって定期的に評価される。同委員会は、かかる感応度にとって妥当な1ドル当たりの変動範囲を設定し、委員会の開催中に監視報告書が提出される。

(d) 流動性リスク及びリファイナンス戦略

① 目標及び方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、フランス財政金融法に定義されるところのBPCEネットワークに属している。フランス財政金融法第L.511-31条は、中央機関となるのは信用金融機関であり、したがって、中央機関としてネットワークのまとまりを監視し、関係機関及び関連会社の適切な運営を保証しなければならないと規定している。このため、中央機関は、とりわけかかるすべての機関及び会社だけでなくネットワーク全体の流動性と自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

最終手段の貸手としての銀行の流動性を確保し、保証するために監督当局に与えられたGroupe BPCEのコミットメントを鑑み、ナティクスは引続きBPCEの管轄下に置かれている。

この監督は、すべての関連会社により適用され、共有され、調整された統制システム並びに全体的な流動性リスク管理及び監視システムを通じて行われており、その主な指針はGroupe BPCEのALM委員会によって定められている。

ナティクスの流動性リスク管理に関する方針は、当行グループの方針において不可欠である。かかる方針は、ガバナンス及びALM規制に関して、当行グループのリスク制約に即して、明確かつ共通の標準的枠組におけるナティクスの事業の最適化を目指す。

したがって、包括的な流動性リスクの管理方針の目的は、以下のとおりである。

- ・ 資金調達と流動性が一致するニーズを満たす取引量が当行グループの短期及び中期のリファイナンス可能額と合致していることを確認する一方で、ナティクスが貸出コミットメントを遵守していることを保証すること。
- ・ 利益目標の達成を促進させるためのリスク制約の範囲内で、リファイナンスの資金調達費用を最適化すること。
- ・ BPCEとの密接な協力関係において規定され、ナティクスの最終的な流動性の必要量を提供する当行グループの能力に課される内部の限度枠を遵守すること。
- ・ 国内及び海外の規制を遵守すること。
- ・ Groupe BPCEの資金調達源の（地理的地域、商品及び取引相手ごとの）多様化に寄与すること。特に、非金融資産の調達を促進すること。

② 流動性監視システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

流動性リスクは、以下のとおり統制、管理及び監視が行われる。

- ・ 各事業分野の資金調達ニーズの管理：当行のリファイナンスのニーズを管理するために、予算手続の一環として各事業分野に流動性予算が分配され、ALM委員会によって承認される。かかる資金調達ニーズは、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングに関しては毎週、その他の事業分野に関しては毎月監視される。
- ・ Groupe BPCEの最終的な市場勢力に対する当行の寄与の管理：これは流動性割当システムを当行グループの戦略的意欲及び業務上の監督に適合させることを目標としている。
- ・ 短期的な流動性の一致の監視：これは、流動性ギャップを利用して測定される。この指標は、すべての親会社の取引に基づき、米国の子会社まで対象範囲を広げて、1日間隔の365日間を期間として日次的に作成される。ALM委員会が承認する4つの永久的な制限の対象となっており、開始時の夜間の市場エクスポージャー、60日間、150日間及び330日間の静的流動性ギャップに対して日次的に監視される。

- ・ 中期的な流動性の一致の監視：これは、満期に達していない資産と満期に達していない負債との比率のような満期のトランシェにより定められるカバレッジ比率を使用して行われる。これらの比率は、長期的な現金資産、中期的な活動を行う信用子会社、及びナティクスに関して連結ベースで計算されており、ALM委員会が承認し、毎月監視される最低ヘッジ比率により制限される。
- ・ 流動性ストレス・シナリオのシミュレーション：これらのシナリオは、流動性危機の発生時において義務の遵守及び業務を継続するための当行グループの能力を試すことを目的とする。ナティクスは、様々な危機的シナリオ（システミック、個別、複合等）及び異なる深刻度レベル（中度、重度、極度等）に基づき、1ヶ月、2ヶ月及び3ヶ月の期間にわたって当行グループのストレス結果に対する貢献を定期的にシミュレーションし、これに関してBPCEは仮定を設定する。
- ・ 資金調達構造：リファイナンス構造は、すべての集中リスク（「③ 資金調達戦略」を参照のこと。）の軽減に向けて、取引相手方の種類、市場セグメント及び地理的地域に関して資金の十分な多様化が確実に行われるために監視される。
- ・ ジョイント・リファイナンスプールによる市場の深さの調査：取引相手方により与えられた限度枠が当行の2つの特徴に対しても有効であることを確保するため、かかる流動性検査は、0/N流動性において最大限の資源を調達することを目的とする。

③ 資金調達戦略

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

2011年半ば以降、ナティクスの資金調達構造は、当行グループのALM委員会の監視下に置かれた事業体共通のナティクス－BPCE流動性プールの組織に根差している。このプラットフォームは、市場での資金調達費用及びリファイナンス費用を削減するべく事前に定められた規則に従い、当行グループの資金調達を確保し、当行グループ内での流動性の管理と割当を最適化するために実施された。

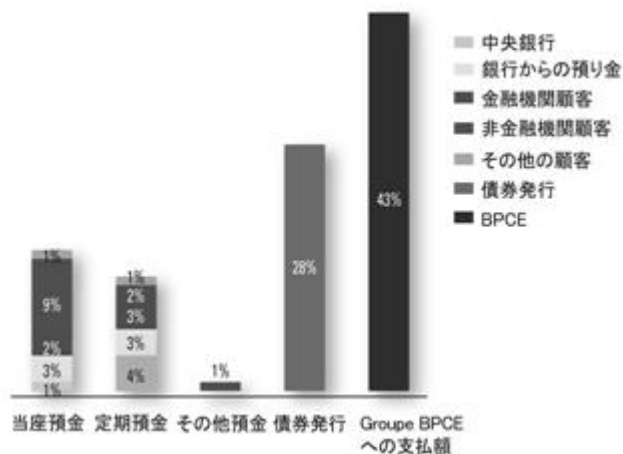
当年中、当行グループの方針に沿って、ナティクスは継続して資金調達先を多様化し、調達した資金の満期を延長し、その市場勢力を縮小させた。2014年と同じく、当座勘定における顧客預金の開拓と投資家に対する仕組債の発行に主力が注がれた。

3年前に始まった顧客資金の調達及び多様化の戦略は、主にコーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門内の「顧客調達」事業分野の設立により、2015年においても継続した。この事業分野により調達された資金は、本年増加を続け、多様性が（主にアジアにおける募集により）増加し、「規制上の流動性」の観点からかかる資産の効率性が改善した。

最終的に、当行グループにより提供された正味調達源の重量は、常にBPCE／ナティクスのジョイント・リファイナンスプール、流動性ギャップ及び規制比率を管理及び最大化するための横断的な流動性の交換並びに当行グループの政策と連結しており、これによりBPCEは長期セグメントにおける唯一の公債の発行者となっている。

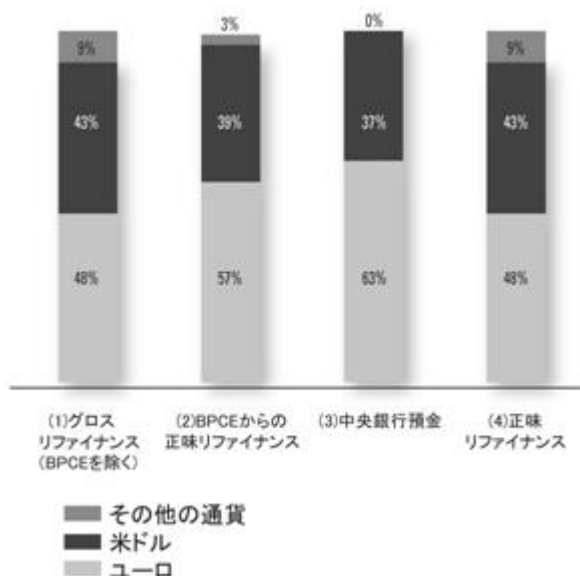
以下のグラフは、管理データに基づき立証されており、「IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ」には該当しない。

■ 2015年末現在の主要な調達手段別及び／又は顧客セグメント別の当行の貸借対照表上のリファイナンス資源の総重量

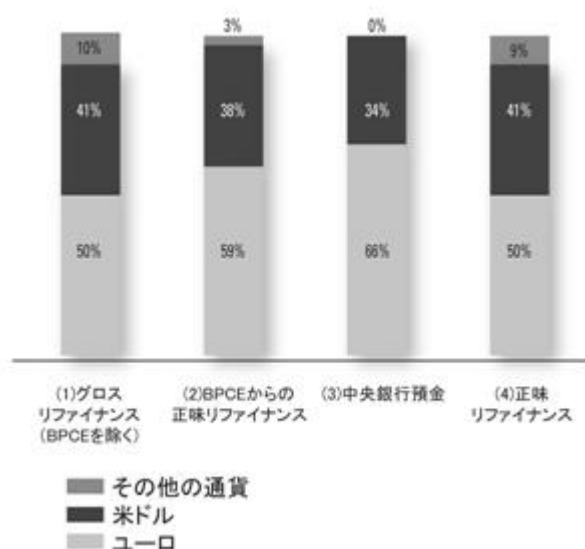


通貨別のリファイナンス構造（Groupe BPCE及び中央銀行（ECB及びFED）への預金差引後）は、2015年12月31日現在、全体的に安定していた。

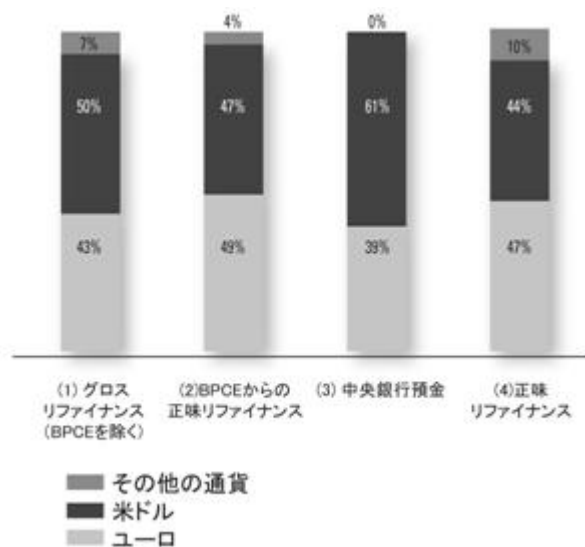
■ 2015年末現在の為替レートにおけるリファイナンス構造の通貨別の内訳



■ 2015年12月31日現在の米ドルの恒常為替レートにおけるリファイナンス構造の通貨別の内訳

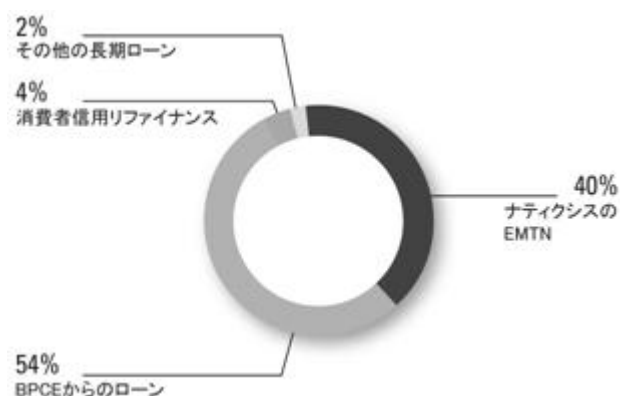


■ 2014年12月31日現在の米ドルの為替レートにおけるリファイナンス構造の通貨別の内訳

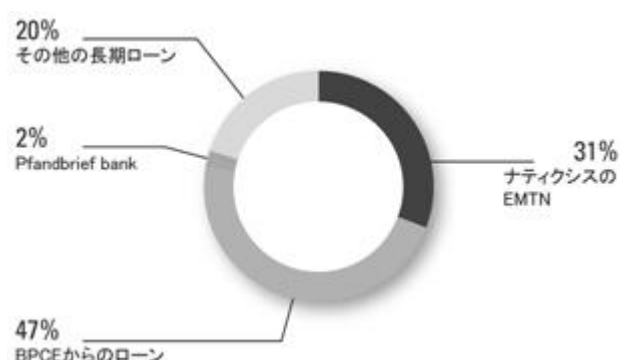


年間の中期リファイナンス計画の下で、2015年、ナティクスは1年超の期限で平均存続期間が約4年間の資金14.2十億ユーロを調達した（2014年は13.3十億ユーロ。）。この計画の40%は仕組債の私募によって達成され、当行グループのALM委員会により承認された当行グループの中期リファイナンス方針の一環としてBPCEによって、その残りの大部分が資金提供された。

■ 2015年の中長期リファイナンス計画



■ 2014年の中長期リファイナンス計画



④ 規制上の流動性比率

フランスの信用金融機関に適用される流動性リスクの管理規則は、2010年6月30日に効力を生じた（2009年5月5日付フランス指令）。流動性比率は、残存期間が1ヶ月未満の流動性資産が、それと同じ期間内に支払期限が到来する負債と同額以上であることを確実にするように定められた。

この比率は、親会社ベース（非連結）で計算されたものであり、規則に従い100%超でなければならなかった。ナティクスの流動性比率は、2014年12月31日現在125%であり、2015年9月30日現在121%であった。これは、2015年10月1日のLCRの実行後は適用されない。

2010年に、バーゼル委員会は新たな流動性リスクの測定方法を導入した。

- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR、2014年1月）は、短期流動性比率であり、ストレス・シナリオにおいて、銀行が30日間の純現金流出額を補填するための十分な流動性資産を確実に保有することを目指している。
- ・ 安定調達比率（NSFR、2014年10月）は、銀行に対して安定した資金調達プロファイルを維持することを要求し、1年未満の資産及び負債の不一致を制限することにより、銀行部門の回復力を強化するために開発された長期の構造的流動性比率である。

これらの新たな規則は、2014年1月1日からの観察期間において実施されるべき提出義務を策定し、2015年からLCRに係る委員会の委任行為により、NSFRのために2016年末までに提出されるべき法的措置を通じて、これらの健全性要件の実施条件を定めた、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号により欧州連合に制定された。

これまでに、欧州規則は以下の事項を要求している。

- ・ 2015年10月1日からのLCRの順守。当初は60%に設定された最低要件は、2016年1月1日には70%に引き上げられ、2018年1月1日に100%となるように毎年引き上げられる予定である。
- ・ 一切の比重を適用されることなく、（金額及び期間について）完全に記載された安定調達における四半期書類。バーゼルが加盟国に2013年に開始した最低要件を適用するよう要求している、欧州連合におけるNSFRを制定する書類は、現在欧州委員会により作成されている。

ナティクスは、LCRを毎月連結ベースで計算しており、その流動性ポジションとこれらの新しい測定基準に関連する流動性要件の対象範囲を操作的に管理している。

最終的に、ナティクスはその現行の法律の解釈に基づき、当行グループのNSFRへの寄与を定期的に評価する。

⑤ 流動性バッファ

2014年10月10日に採択された委任行為では、流動性資産及び短期の流動性危機が生じた場合の資金調達ニーズに応えるために利用される予定の流動性バッファに適格となるために満たさなければならない流動性基準について定義している。問題となる資産は、入手可能であり、抵当が付されておらず、規制により課される様々な割引の対象となるものでなければならず、またこれらの資産の現金化に係る可能性と制限を示すこととなっている。

流動性バッファは、規制上の意味においては、LCR (HQLA) の分子であり、主に以下により構成されている。

- ・ レベル1 流動性資産、すなわち中央銀行への現金預金（FED及びECBへの預金であり、法定準備金を除く。）及び非常に高い信用格付けでの中央銀行へのローン。
- ・ ほとんどが債務証券、ソブリン発行者及び中央銀行による保証、中央銀行及び公共部門事業体並びに非常に質の高いカバード・ボンドにより構成された、その他のレベル1 流動性資産。
- ・ 主にカバード・ボンド、レベル1として適格でないソブリン又は公共部門の債務証券、社債及び市場に上場され、特定の条件を満たした株式により構成されるレベル2 流動性有価証券。

業務上の観点から、ナティクスは当行グループの準備金に寄与する2つの流動性準備金を有している。

- ・ 日中の決済を確保するために担保が付された中央銀行の業務の対象となる流動性資産の準備金。この比較的安定した準備金は、中央銀行のローン及び有価証券により構成されており、パリ（3Gプールに約40億ユーロ）及びニューヨーク（FRRのディスカウント・ウィンドウに約30億ドル）に拠点を置いている。
- ・ LCRによりシミュレートされた流動性危機と同様の流動性危機に対応するために事前に設定された流動性準備金。この準備金の額は、20億ユーロから30億ユーロに及び、主にECB及び米国連邦準備制度理事会に再投資される。2015年以降、かかる準備金において小さなシェアを占める資産は、効力あるLCRの規制により定義されるとおりレベル1及びレベル2のHQLAであるとなされる金融商品のリストに重点を置いた配分戦略によって任意に管理されている。任意に管理されるポートフォリオの流動性及び中央銀行に再投資された資産は、必要に応じて準備金が即座に動員できることを保証する。

これらの2つの要件及び事業分野の要件に加えて、トレジャリー部門により調達された流動性剰余金が各日末に中央銀行に再投資され、又はレポ市場におけるソブリン債により保証されたオーバーナイト・ローンの対象となる。

(e) レバレッジ比率の監督

フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR)）の監督の対象である銀行部門、支払サービス部門及び投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に基づき、関連する企業は、全体的な限度枠を設定し、また過度のレバレッジリスクを検出し、管理し、及び監視するための方針及びプロセスを有することを要求されている。

これに従い、2015年、ナティクスは以下を構築した。

- ・ 過度のレバレッジリスク（「(a) ガバナンス」を参照のこと。）の管理及び監視に関するALM委員会の権限の下でのガバナンス。
- ・ 過度のレバレッジリスクに関する専門リスク方針。特に、ALM委員会は、現在バーゼル委員会により推奨されている3%の最低要件を超える、2015年末からの4%超のレバレッジ比率を目標とすることを決定した。これは、ニュー・フロンティア計画に提言されている「アセット・ライト」モデルに対する当行の転換戦略と一致している。
- ・ ALM委員会により提案され、リスク委員会により承認されたナティクスのレバレッジ比率に適用される全体的な限度枠並びに警戒閾値。

結果として、ナティクスは、2015年にわたりその貸借対照表を恒常為替レートで100億ユーロ減少させ、2015年末時点における4%超のレバレッジ比率目標に到達した。かかるレバレッジ比率削減のための

努力は、貸借対照表に集中的に注力していたが、RWA消費活動への注力は低かった。かかる努力は、主に事業分野により調達されたが使用されてはいない短期キャッシュ・フローの減少、顧客及びフランスの主要なディーラー（「SVT」及び「SPVT」）を代理して一時的に担保を保有する活動の減少、クリアリングハウスの利用の拡大並びに増加するデリバティブ・ポートフォリオの圧縮業務の使用に重点を置いていた。

契約上の満期別金融負債の内訳

2015年12月31日										
(単位：十億ユーロ)			1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年			
負債	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月 から 3ヶ月	3ヶ月 から 6ヶ月	6ヶ月 から 1年	1年 から 2年	2年 から 5年	5年超	無期限
中央銀行に対する債務										
損益勘定を通じて公正価値で評価 されたその他の金融負債	93	-	30	14	3	6	4	5	9	24
うち買戻有価証券	48	-	30	11	2	2	2	1	-	-
担保付負債	4	-	-	-	-	1	-	1	-	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無担保負債	15	-	-	1	1	2	1	2	8	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・デリバティブ	70	-	-	-	-	-	-	-	-	70
ヘッジ目的デリバティブ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
銀行に対する債務	115	14	16	29	22	6	10	16	2	-
うち買戻有価証券	14	5	3	6	-	-	-	-	-	-
顧客預金	64	29	20	6	2	2	-	-	2	2
債務証券	41	-	4	17	4	9	4	-	3	-
うち保証付債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険会社の技術的準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利リスクに対してヘッジされた ポートフォリオに係る再評価調整 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債務	6	-	-	-	-	1	-	-	4	-
合計	392	43	70	67	31	24	18	21	20	98

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

2014年12月31日										
(単位：十億ユーロ)			1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年			
	要求	1ヶ月	から	から	から	から	から			
	負債	合計	払い	未満	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年	5年超
中央銀行に対する債務										

損益勘定を通じて公正価値で評価されたその他の金融負債	139	-	45	24	6	8	4	5	8	39
うち買戻有価証券	83	-	44	22	5	6	2	2	-	-
担保付負債	4	-	-	-	-	1	1	-	2	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無担保負債	12	-	-	1	1	1	1	2	7	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・デリバティブ	84	-	-	-	-	-	-	-	-	84
ヘッジ目的デリバティブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
銀行に対する債務	137	16	23	31	23	18	6	18	2	-
うち買戻有価証券	18	7	6	4	1	-	-	-	-	-
顧客預金	61	28	19	6	1	2	1	1	2	1
債務証券	57	-	11	23	8	10	2	2	1	-
うち保証付債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
保険会社の技術的準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに係る再評価調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債務	5	-	-	-	-	-	1	1	3	-
合計	484	44	98	84	38	38	14	27	16	125

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

(f) その他の情報

① レーティング・トリガー条項

当行の外部信用格付けが格下げされた場合、レーティング・トリガー条項を含む契約に基づき投資家に対して追加の担保を提供することが要求される可能性がある。

特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算定する際に、これらの追加的な資金流出額及び追加的担保の要件が測定される。銀行が30暦日以内に行うべき支払額に相当するかかる金額は、3段階と同程度格下げされる予定のその信用格付けである。

これらはLCRの管理方針に基づき補填され、2014年12月31日現在のユーロ相当額で4十億ユーロと比べ、2015年12月31日現在ユーロ相当額で3.5十億ユーロと見積られた。

② 担保付資産及び無担保資産

リファイナンスの業務、とりわけ買戻契約の一環として、ナティクスはその資産の一部を担保として差し出すことを要求されている。ナティクスはまた、担保を受け取り、その一部を担保として再度利用することができる。

以下の別表は、2014年12月19日付省令の要件に従い、保証又は担保として差し出された資産の一部、及び相当する負債を示すことを目的としたものである。

2015年12月31日現在（単位：百万ユーロ）

テンプレート A - 資産	担保付資産の 帳簿価額	担保付資産の 公正価値	無担保資産の 帳簿価額	無担保資産の 公正価値
報告機関の資産	78,760		366,862	
持分金融商品	24,291	24,291	11,261	11,261
債務証券	29,297	29,297	5,948	5,948
その他の資産	25,172		349,652	
テンプレート B - 受領担保	受領担保及び発行済の 自社債務証券の公正価値		受領担保及び 担保として利用可能な 発行済の自社債務証券の 公正価値	
報告機関が受領した担保	112,207		55,831	
持分金融商品	20,821		20,945	
債務証券	91,386		29,462	
その他の資産			5,424	
担保付債券又は自社資産担保証券以外の 発行済債務証券			3,352	
テンプレート C - 受領担保付資産／担保 及び関連する負債	関連する負債、偶発債務 又は貸付有価証券		担保付債券又は担保付資産に より保証された有価証券以外 の資産、受領担保及び 発行済債務証券	
主要金融負債の帳簿価額	176,275		186,515	

テンプレート D - 資産担保の重要性についての情報

2015年12月31日現在、ナティクシスの担保付資産は78,760百万ユーロを計上し、その内訳は以下のとおりである。

- ・ 法人活動及び有価証券の発行について担保が付された有価証券53,628百万ユーロ
- ・ 担保付債券以外の構造の担保付債権5,334百万ユーロ
- ・ 担保付債券の発行を保証する債権609百万ユーロ
- ・ デリバティブに対するマージンコールに関する担保付資産19,189百万ユーロ

(10) コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスク、法的リスク

(a) コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスク

① ナティクスにおけるコンプライアンスの組織

機能別組織

コンプライアンス部門は、銀行規制及び金融規制違反のリスクを防ぎ、軽減するための最善の方法を構築する責任を負っている。同部門はまた、ITシステム・セキュリティ及び事業継続性を監視している。会社秘書役に直属するコンプライアンス部門は、業務部門から独立して機能している。同部門は、Groupe BPCEにより定められた規則に従い行為している。その行為の範疇には、ナティクス、そのフランス国内外の子会社及び支店のすべての事業部門及び支援業務が含まれている。

コンプライアンス及び永久統制部門の運営規則が、ナティクスの上級経営委員会により承認された憲章に定められている。親会社内部で運営されている事業分野については、コンプライアンス担当部長がナティクスの最高コンプライアンス責任者に階層的に直属する。子会社及び支店のコンプライアンス・マネージャーとナティクスの最高コンプライアンス責任者との間には「直接的な」報告ラインが存在する。このラインを通じて、ナティクスの最高コンプライアンス責任者は、子会社のコンプライアンス・マネージャーの任命、指名又は解任について事前の承認を付与し、年間実績及び昇進の査定に参加し、年間事業計画を承認し、ナティクスのコンプライアンス部門に相対して報告及び警告の要件を満たしている。

責任

この部門は、その義務の遂行並びに新たな基準、方針及び手続の設定への参画の際にコンプライアンス・リスクを回避する方法についてすべての従業員に対して助言及び支援を行っている。新たな活動、仕組み、及び新商品又は改良商品に対する適切な監視を確実に行うために、同部門は正式な通知を公表し、ナティクスの活動の安全性の手助けを行っている。

同部門は、取引が銀行規制及び金融規制を確実に遵守するように二段階の統制を実施しており、また関連する事業分野により検知された異常事態の改善が確実に行われるようにしている。

従業員が十分なレベルの知識及び注意を発揮できるようにするために、訓練及び意識を高める取組みが定期的に実施されている。

最終的に、検知された主要なリスク及びこれらのリスクに対処するための方法の実施及び効果について、同部門は上級経営委員会及び取締役会（監査委員会及びリスク委員会）のメンバーに対して報告を行う。

ツール

同部門は、責任下にあるすべての分野をカバーするための一連のツールを備えている。それには以下のものが含まれている。

- ・ KYC手段と併せて用いられている行動分析ツール。これはマネーロンダリング及び内部不正を発見し、禁輸措置への遵守を確認し、テロリストへの資金提供を防止するためのものである。
- ・ 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを維持し、利益相反を管理するためのツール。

② 従業員及び職業倫理

利益相反

利益相反

利益相反は、以下を通じて確実に回避されている。

- ・ 従業員の職業上の義務の遵守。
- ・ 情報バリアの設置及び監視。
- ・ 利益相反のリスクを生じさせる状況のリスク予想図の更新。
- ・ 補償方針の確認。
- ・ 利益相反一覧の維持。
- ・ ナティクスの従業員行動規範の遵守。この行動規範は、受け取った又は提供された贈与や勧誘、個人取引、ナティクス外における義務の履行並びに個人的に保有している事務所及び投資を対象としている。

利益相反は、以下を通じて管理されている。

- ・ 利益相反防止の枠組の遵守。
- ・ 様々なレベルで生じる利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門及び経営陣の間の協力。
- ・ 個人取引（GEODE）及び慎重に扱うべき取引（ODEON）のための取引上のコンフリクトの発見ツールの力を借りた、コンプライアンス部門による綿密な監視。

- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うことを課せられた利益相反の管理任務。

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にもかかわらず回避できなくなる場合にはいつでも、ナティクスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせ、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

情報の回覧

機密情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能しており、関係者以外極秘での情報の回覧に制限を加えるものである。したがって、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するために情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバリアは、組織的、物理的又は電子的なものとなる可能性があり、また永続的な又は一時的なものとなる可能性がある。

ナティクスは、恒久的かつ完全な情報バリアを設置し、ナティクスの資産運用部門における資産運用業務をその他の業務から分離させている。

有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引のODEONへの参入により、コンプライアンス部門は、警戒リスト又は禁止リストに記載されるべき発行者並びにインサイダーのリストに記載されるべき従業員を迅速に特定できるようになった。

共通規定

利益相反及び情報の回覧に関する規定が、正式な手続、定期的な訓練及びリスクに基づく手法を利用して繰り返し行う統制をもって施行されている。

内部告発方針

2005年以降、ナティクスは、従業員が不正である又は銀行規則に抵触していると疑う行為又は専門的活動について報告することを認める手続を実施している。

内部告発方針は、銀行のコンプライアンス義務の実施に関する異常事態を報告することを可能にする内部手続について定めている。

この手続は任意のものである。この手続を利用しない従業員には罰則は課されない。この手続を利用する従業員は、厳格な守秘義務を認められており、かかる従業員は罰則を受けず、又は不公平な扱いを被ることはない。

この手続は、異常事態を組織の上層部に上申するといったナティクスの従来の報告方法に置き換わることを意図するものではない。この手続を利用して生じた警戒は、コンプライアンス・マネージャー及び／又は最高コンプライアンス責任者に宛てて通知される。

③ 顧客保護

顧客の利益の優位性を保護することは、ナティクスの活動の特徴付ける原則であり、フランス国内外の各事業体の方針にも反映されている。

あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さ及びプロ意識をもって顧客に対するサービスを行い、顧客の能力及びニーズに見合った金融商品及びサービスを提供することを求められている。

顧客からの苦情処理

ナティクスは、以下を確保するシステムを構築した。

- ・ 顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明な情報を受け取ること。
- ・ 苦情は効果的に処理されること。
- ・ 識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

顧客身元確認（KYC）及び顧客情報

さらに、ナティクスは新たな顧客関係を統制する方針を策定した。マネーロンダリング、テロリストへの資金提供及び問題となった事業体に対する国際的な禁輸措置を統制する様々な法的規制に沿った手続が行われている。

2015年に、ナティクスは新たな基準を早期に導入した加盟国に関係する及び所在するフランス国内外のすべての業務にわたる自動的な税務情報交換の規制を実施した。

個人データの保護

ナティクスは、顧客及び従業員の個人データを同様に保護することを約束している。したがって、ナティクスは以下を行っている。

- ・ 個人データの利用に関する処理は、フランスのデータ保護法に従って行われており、ほとんどの場合、フランスにおいてはフランスのデータ保護機関（Commission Nationale de l'Informatique et de Liberté (CNIL)）に対して、又は国際的な管轄当局に対して申告されている。
- ・ ナティクスは、データ処理が行われている者がアクセス権及び修正を行う権利を完全に行使することができるように、かかるデータの機密性を保証し、かかる者が情報を把握することができるために必要な措置を講じている。

これは、CNIL調整（コンプライアンス）及び各事業分野の現地のCNIL代表という2つのレベルの組織によって保証されている。

2015年において、以下の行動が取られた。

- ・ 個人データの利用を参照するための新たな共通のツールが実行された。
- ・ 個人データの利用に関する顧客情報がアカウント合意及び顧客のウェブサイトにおいて更新された。

汚職の防止

汚職の防止は、ファイナンシャル・セキュリティ部門の全体的な体制によって処理されている。ナティクスは、国連グローバル・コンパクトの署名者であり、その原則を掲げている。

以下を防止し、管理し、監督するための処理及び手続が実施されている。

- ・ 利益相反
- ・ 不正行為及びマネーロンダリング
- ・ 政治献金及び役人への献金
- ・ 寄付、後援及び公的支援
- ・ 贈与及び募金

すべての従業員は、圧力及び懇請に対して、また異常に高い又は過剰請求のコミッション並びに公開会社との非公式の私的な交流を含むような状況において警戒することを求められている。

国際レベルでは、ナティクスは英国賄賂防止法及び米国海外不正行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

④ ファイナンシャル・セキュリティ

コンプライアンス管理者に直属しているファイナンシャル・セキュリティ部門の目的は、ナティクス及び子会社の双方において、マネーロンダリング防止措置及びテロリストへの資金提供に対抗する（AML - CFT）措置を構築し、禁輸措置及び反不正行為措置を確実に遵守することである。かかる常置の監視業務に加えて、ファイナンシャル・セキュリティ部門はいくつかの事業分野を代表して、直接先頭に立って特別な努力を行う。

マネーロンダリング防止及びテロリストへの資金提供の防止

マネーロンダリングに対抗するために、ナティクスは以下を導入した。

- ・ 顧客の受入れから顧客関係に至るまでのデューディリジェンス及びKYC義務。
- ・ 「疑わしい」取引の関連する金融情報機関への報告手続。
- ・ 定期的な従業員の訓練及びこれらの義務を確実に遵守するための通知。

テロリストへの資金提供に関して、テロリストが関連する活動に係る者又は事業体に対して利益をもたらす可能性があると識別された資金、金融資産又は経済資源は自動的に凍結される。ナティクスは以下の2つの義務を履行しなければならない。

- ・ テロリストへの資金提供に関与しているという疑いのある者又は事業体の公式リストに顧客が掲載されていないことを継続的にチェックすること。
- ・ これらのリストに掲載された者又は事業体に属する資金を検出し、凍結するための恒久的な統制手順を早急に導入すること。

不正防止策

ナティクスは、顧客、パートナー及び従業員のために安全な環境を保証するよう全力を尽くしている。ナティクスの不正防止文化は、従業員及び顧客に向けた定期的な意識高揚運動並びに特にリスクにさらされている活動の特別な管理を通じて、継続して強化され、展開されている。

不正防止策は、ファイナンシャル・セキュリティ部門の不正防止調整部により、関係する事業分野との協力のもとで進められている。この部署はまた、不正リスク管理に向けた基準及び原則を草案し実施すること並びにフランス国内外のナティクスの子会社及び支店にわたる不正防止責任者のネットワークの調整について責任を負っている。

2015年、資本市場業務に配備された不正行為の監視ツールは、変則的な行動の検出を改善する追加の指標により更新された。ソーシャル・エンジニアリングタイプの支払不正を防止するための警戒及び行動が維持されたが、かかる継続的に発生する不正は特に広まった。情報流出に関しては、専門の防止計画及び対応計画の実施によりメカニズムが強化された。

⑤ ITシステム・セキュリティ及び事業継続性部門

ITSS-BC部門は、リスクに基づきその活動を調整する。かかる部門は、オペレーショナル・リスクに関して、事業分野にとって懸念のあるリスク状況を特定し、損失を受ける可能性のあるIT資産にこれらに関連付けるための手法に依拠している。この照合は、主要なITシステム・セキュリティ及び事業継続性のリスクの予想図を作成し、これらのリスクを軽減するための行動計画を考案するために利用されている。IT部門は、業務分野により示されたニーズに応えるために考案された技術ソリューションを実施している。

対応が行われている主要な課題は、ユーザー認証、データ保護、制御、サイバーセキュリティ、BCP管理ソリューションの標準化及び事業分野に向けられた意識高揚である。

2012年に、ユーザー認証管理プログラムが、すべての管理手続、ツール、応用プロファイルの文書化、事業分野のプロファイルの設定並びにユーザーの権利の再認証及び関連する統制を見直すために開始された。2015年末に、かかるプログラムの一環として、事業体の70%（事業分野及び支援業務）の見直しが行われた。

事業分野への助言とサポートに関連して、IT担当委員会に提出されたすべての計画は、安全上の分析を受けることが義務付けられている。かかるプロジェクトの開始時に、事業分野は、適切な技術的解決策の実施により対応するIT部門に対して安全性要件を示す。

(b) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクス及びその連結子会社は、係争中の訴訟に関与しており、規制当局による調査の対象となる可能性がある。

ナティクスの財務状況及び／若しくはナティクスとその連結子会社全体の財務状況、又はそれらの利益性又は事業に重要な影響を及ぼす可能性があると見なされるか又は近年及ぼしている訴訟による財政面の影響（2015年12月31日現在の評価による。）は、ナティクスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な争議については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクス及び／又はその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。その他の争議は、ナティクス及び／又はナティクスとその連結子会社全体の財務状況又は利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないと見なされるか、又はかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

① 訴訟手続及び仲裁手続

Jerry Jones他対Harris Associates L.P.

2004年、3件の投資ファンド（Oakmark Fund、Oakmark Equity and Income Fund及びOakmark Global Fund）の名義でそれらの代理として行為する3名の株主（Jerry Jones他）は、Natixis Global Asset Managementの100%子会社であるHarris Associates L.P.をイリノイ州北部地区連邦地方裁判所に提訴した。原告側は、適用法令に照らして、Harris Associates L.P.がかかる3件の投資ファンドに対するサービスに関して過剰請求を行ったと主張した。これらの訴訟手続は、投資アドバイザーに対して近年生じている多数の法的要求の一例である。Harris Associates L.P.及び原告側は、略式判決を求める申立てを行った。

2007年、裁判官はHarris Associates L.P.による申立てのすべての事項を承諾し、原告側の申立てを棄却し、原告側はかかる判決を不服として上訴した。2008年、第7巡回区控訴裁判所の合議体は、Harris Associates L.P.を勝訴とする地方裁判所による判決を支持した。原告側は、（i）控訴裁判所全体による上訴の再審理を請求したが、控訴裁判所はこの請求を棄却し、その後（ii）原告側は上訴の棄却の取消しを要求するとして、連邦最高裁判所からの救済命令を求めた。最高裁判所は本件の審理の実施を決定した。

2010年3月30日付の判決において、連邦最高裁判所は第7巡回区控訴裁判所に係属する訴訟を無効とし、同裁判所はこれによりHarris Associates L.P.を勝訴とする地方裁判所による判決を支持するか又は覆すかの決定を下すことができた。2015年8月6日、第7巡回区控訴裁判所は、Harris Associates L.P.を勝訴とする地方裁判所による判決を支持した。本件についてこれまで講じられてきたすべての法的救済策は終了した。

米国における地方政府保証投資契約に関する集団訴訟

2008年3月、ナティクス及びNatixis Funding Corp.は、ニューヨーク、ワシントンDC及びカリフォルニアの連邦裁判所において、国債、郡債及び地方債の発行体及びそれらを代表して提訴された複数の集団訴訟並びに個人訴訟の被告として名を連ねていた。原告側は、1992年から、地方デリバティブ債の提供機関及びブローカーが共謀して価格の固定、ビッドの不正操作及び顧客への配賦を行ったと主張した。当初提訴時に、様々な訴訟において、全体で30を超える米国及び欧州の銀行及びブローカーが被告として名を連ねた。かかる訴訟は「地方デリバティブ反トラスト訴訟」として、連邦裁判所（ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において再編された。一部の原告は、1992年から被告から又はブローカーを通じて国内デリバティブ債を購入した国、地方自治体、独立した政府機関並びに民間事業者のすべてを集団として認証し、問われている競争阻害行為に起因する申し立てられた被害の回復に努めた。

これらの民事請求は、米国国税庁（IRS）、司法省（DOJ）の反トラスト部門、米国証券取引委員会（SEC）及び州の検察官を含む一定の政府機関により2006年後半から行われた産業における調査に端を発した。

訴訟中、一部の被告は原告と和解協定を結んだ。ナティクスは不正行為疑惑及び当該手続における一切の責任を否認した、また引続き否認しているが、Natixis Funding Corp.及びその他の残りの集団訴訟の被告は、2016年の初めに最終的和解に達した。かかる和解のもとでの集団（クラス）とは、交渉により競争入札、Natixis Funding Corp.若しくはその他の提供機関の被告若しくは共謀者と疑われる者からの国内デリバティブ取引、又は米国若しくはその領域においてブローカー若しくは共謀者と疑われる者により仲介された国内デリバティブ取引を行った国、地方自治体、独立した政府機関並びに民間事業者のすべてを含む。Natixis Funding Corp.は、集団訴訟については28,452,500ドル、及び22の州検事総長のグループに対しては1,497,000ドルを支払う。当該誓約の規定は、2015年12月31日時点の財務諸表に記録された。

ナティクス及びすべての関係会社をカバーする和解並びに解放は、かかる全国の連結した集団訴訟において、及び検事総長のグループによりもたらされたか、又はもたらされる可能性のあったすべての請求を含み、集団からの除籍の要求を申請することを選択することができる個人の原告を除くすべての集団訴訟の原告に対して拘束力を有する。集団訴訟の和解が依然として裁判所の承認の対象であるため、「地方

デリバティブ反トラスト訴訟」として知られる訴訟は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において引続き未解決となっている。

Madoff詐欺

2015年12月31日現在のMadoffの資産残高は、保険控除後で475百万ユーロと見積られており、現在全額引き当てられている。当該エクスポージャーの有効な影響は、ナティクス名義で投資された資産の回収額及び当行による（主に法的な）措置の結果の両方に依拠する。これを考慮した上で、ナティクスはこれらの回収取組みに当たり、複数の法律事務所に助力を仰いでいる。さらに、2011年にはこの件について、専門職賠償責任保険の適用について紛争が生じている。この件に関する判決は2015年の初めに下され、その保険により保障された全額について、Madoff詐欺によりナティクスが被った損失に係る保険契約の適用が確認されたが、保険会社はこの判決に対し控訴した。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) の管財人として裁判所が任命したアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立て（ナティクスに対する400百万ドルの申立てを含む。）を行った。ナティクスは当該主張を否認しており、ナティクスの地位を擁護し、自身の権利を保護するべく全力を尽くす所存である。本件は依然として進行中である。

さらに、Fairfield Sentry Limited及びFairfield Sigma Limitedの清算人らは、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを受けた投資家に対して多数の法的手続（ニューヨーク州において200を超える法的手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクスの一部の事業体が被告とされている。ナティクスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護する所存である。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年3月、パリ検察庁は、ナティクスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires (ADAM)）により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、司法調査が開始されている。

サナリー・シュル・メール・コミュニケーション

2011年8月、フランスのサナリー・シュル・メール・コミュニケーションは、ナティクス及びその他被告に対して、ツーロン行政裁判所において、地域におけるカジノ／ホテル複合施設の予定されていた建設が中止となったことにより発生したコミュニケーションの計画された投資の損失及びその予算に対する将来的な寄与の損失に対して、連帯で83百万ユーロの支払いを求める訴訟を提起した。建設プロジェクトに関しては、ナティクスはすでに、20百万ユーロにのぼる完成についての銀行保証を供与することを確約していた。サナリー・シュル・メール・コミュニケーションによりなされた請求はすべて、2013年4月12日にツーロン行政裁判所に言い渡された判決により棄却された。サナリー・シュル・メール・コミュニケーションは、当該判決に対して控訴している。2015年7月10日、控訴裁判所は、判決を支持し、サナリー・シュル・メール・コミュニケーションによりなされた控訴を排斥した。原告が上訴しなかったため、本件は終了した。

Natixis Asset Management (旧CDC Gestion) —利益分配

2012年に、Natixis Asset Managementに対する訴訟が、CDC Gestion（現在の名称は、Natixis Asset Management）の元従業員187名によりパリ地方裁判所において提起された。訴訟の目的は、1989年から2001年までの慣習法上の利益分配スキームに対する元従業員の権利の法的認識である。

フランス労働法の条文の解釈についてNatixis Asset Managementが提示した行政上の合憲性の問題に係る優先的予備判決の適用の後、2013年8月1日に、憲法制定評議会は、2005年12月30日付法第2004-1484号よりも前の版による労働法第L.442-9条の第1段落が違憲である旨の判断を下し、その株式資本の大部分を公開企業により保有される企業の従業員は、違憲とされた規定が有効であった期間中について自身に利

益分配スキームを適用することを要求することはできないという判決を下した。本件は、パリ地方裁判所において依然として進行中である。

2014年9月、パリ地方裁判所は、Natixis Asset Managementを勝訴とする判決を下し、従業員からのすべての訴えを退けた。従業員はこの判決を不服とし、パリ控訴裁判所に控訴した。

MMRによる請求

Ixis Corporate & Investment Bank（ナティクスの前身会社）は、Bernard Madoff Investment Securitiesのファンドに投資するファンドに連動したEMTN（ユーロ・ミディアム・ターム・ノート）を発行した。Renstone Investments Ltd（MMR Investment Ltdの推定前身会社）は、募集代理人として行なう金融仲介機関を通じてこれらの債券を50万ドル購入したと主張している。

2012年4月、MMR Investment Ltdは、ナティクス及び金融仲介機関に対して、購入価格を金融仲介機関に対して支払ったにもかかわらず、債券を受領していないと主張する共同訴訟を提起した。当該主張は、主に債券の購入価格の返還及び代替として、とりわけ同意の瑕疵があったことを理由に、購入を無効とすることに関連している。

ナティクスは、当該判決を受けるに値しないとみなしている。

SEEM

2013年1月、SEEMはナティクスに対して第三者による固有必要的共同訴訟を起こした。SEEMは、ナティクス、とりわけCube Energy SCAに対して、Cube Energy SCAが自らのパートナーであるSEEMに対する忠実義務を怠ったと主張し、約23百万ユーロの支払いを求める合同制裁を請求している。ナティクスは、本件は、ナティクス及び当行グループ内の会社に有利な結果になるものと確信している。

Union Mutualiste Retraite

2013年6月、Union Mutualiste RetraiteはAEW Europeに対し、2006年から2008年にかけて行われたドイツにおける2つの不動産ポートフォリオの取得及び運用に関して3件の申立を行った。Union Mutualiste Retraiteによる請求額は合計103百万ユーロとなった。本件は依然として進行中である。

米国における証券化

2001年から2007年中頃に実施された住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する法的手続が、米国においてナティクスに対して開始された。

ナティクスは、ナティクスに対する過失の告発について根拠はなく、また、ナティクスが直面している手続に関しても時効が成立していると考えている。

EDA Selcodis

2013年に、EDA SelcodisはCompagnie Européenne de Garanties et Cautionsに対し、Compagnie Européenne de Garanties et CautionsがEDA Selcodisに対する保証の付与を拒否したことを受け、通商関係が突如解除されたとして申立を行った。2013年11月、EDA Selcodisは、ナティクス、BRED及びCEGCに対して、違法契約につき、共同申立を行い、通商関係の突如解除に関してCEGCに対して行われた申立との手続の併合を要求し、当該3企業に合計32百万ユーロの支払いを求める合同制裁を要求している。

ナティクス、BRED及びCEGCは、これらの申立には根拠がないと考えている。

MPS財団

2014年6月、イタリアの財団であるMPS財団（Fondazione Monte dei Paschi di Siena）の運営管理者は、以前の役員らの要請により2011年にMPS財団に対して資金供与を行ったナティクスを含む11の銀行に対して、行われた資金提供は、MPS財団は貸借対照表合計の20%を超過する債務を保有することができないという同財団の規則に違反しているという理由で申立を行った。MPS財団により申し立てられている、すべての銀行から受けた損害の額は、合計285百万ユーロである。

② 依存関係

ナティクスは、いかなる特許又はライセンス若しくは産業、商業又は財務供給契約に依存していない。

(11) その他のリスク

(a) 保険業務に関するリスク

(以下のデータは、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。)

Natixis Assurances

Natixis Assurancesは基本的に個人保険及び損害保険商品を販売しており、その主なリスクは以下のような財務的な性質を帯びている。

金利の下落が生じた場合に最低約定利益率を満たすことができなくなるリスク

このリスクに対処するために、BPCE Vie (Natixis Assurancesの子会社) は、近年、保証された最低利益率を持たない保険のみを販売してきた。保険の90%超は保証付きの最低利益率が0%である。保証付きの最低利益率の平均は0.18%である。

金利が上昇した場合に保険を解約するリスク

Natixis Assurancesは、保険解約のリスクが高く、年齢、納税額による序列及び資本の額で特徴的に分類される被保険者を識別した。これらの被保険者に対し、Natixis Assurancesは、金利上昇リスクをヘッジし、かかる保険の対象となる範囲を、その資産の約4分の1にまで制限した。かかる状況に対して、ポートフォリオは上限額付保険でヘッジし、また、変動利付債券にも出資している。

国際財務報告基準第4号に従って実施された債務適合性テストにより、地域の基準に基づき測定された2015年12月31日に終了した年度の保険債務は、保険に組み込まれた解約オプションを考慮に入れた債務の公正価額より大きい額であることが示された。

金利が上昇した場合の財務リスク

持分の金利の変動に対する感度は、満期まで保有される証券のカテゴリーにおける利付有価証券の公正価値およそ2.9十億ユーロを分類することによって軽減された。

その他のカテゴリーにおける有価証券に関連して、2015年12月末に実施された感度分析は、債券利回りにおける1ポイントの上昇が(保険契約者及び税金に起因する変動を考慮に入れた後の)資本に対して116.2百万ユーロ(すなわち資本の7.1%)の悪影響を及ぼすことを示している。

市場リスク

Natixis Assurancesは、金融資産の価値の変動の影響を受ける。財務リスクの管理には、債務コミットメント、(特に非集中の面での)規制上の制約及び商業的要件を考慮に入れた戦略的配分を定めることを含む。したがって、配分の範囲は各タイプの資産について規定されている。

2015年12月末に実施された感度分析は、以下を示すものであった。

- ・ 株式市場における10%の下落は、(保険契約者及び税金に起因する変動を考慮に入れた後の)資本に対して24.9百万ユーロ(すなわち資本の1.5%)の悪影響を及ぼすこと。
- ・ 不動産市場における10%の下落は、(保険契約者及び税金に起因する変動を考慮に入れた後の)資本に対して9.3百万ユーロ(すなわち資本の0.57%)の悪影響を及ぼすこと。

さらに、Natixis Assurancesは、ユニットリンク保険契約に係る最低保証支払額すべてに再保険をかけている。

信用リスク

取引相手方リスクの監視及び管理は、信用リスク委員会によって決定されたとおり、ナティクスの基準及び内部制限に従って、また保険会社に課される規制上の制約に従って、行われている。従って、確定利付ポートフォリオの66%がA-を超える格付を有する有価証券に投資されている。

共済保険事業

死亡リスク及び罹患リスクは、問題となる被保険者及び保険対象の補償に適した価格構成の実施、死亡率表の利用並びに新規被保険者の病歴に基づく選択という伝統に逆らった慣行によって制限される。

Natixis Assurancesは、死亡、人的事故及び自立障害並びに仕事の休止、傷病及び自立障害にかかる頻繁な請求を補償する資本の分散リスクのエクスポージャーを制限するために再保険を利用している。また伝染病又は世界的流行病が発生した場合の再保険特約が、結果として生じうる死亡の増加によるエクスポージャーを制限するために導入された。

年次再保険計画は、被再保険者の多様化を目指しており、質の高い格付が付されている取引相手方とのみ取引を行うことを目指している。投資の対象とならない格付（BB+からD-）の取引相手方との間では、再保険特約は締結又は更新されない。実際には、Natixis Assurancesが取引を行っている再保険会社の格付はAAからA-の間である。Natixis Assurancesが連携している再保険会社は発行体リスクが低く、ナティクスは様々な再保険会社を利用しているため、既存の取引相手方における集中リスクは限られている。

損害保険事業

この事業は、以下の3つのリスクの影響を受けやすい。

- ・ ミスプライス・リスク：ポートフォリオ監視策が実施され、これにより各保険は3年間にわたる実績に基づき評価が行われている。保険金請求のタイプ、保険金請求の数、その費用及び問題となる活動に特有のその他の変数（例えば債務の度合い及び自動車保険の配当金／違約金）がその結果に影響を与えている。是正措置は保険料の増額から満期到来による保険契約の終了にまで及ぶ可能性がある。この監視策は、多額の保険金請求により生じる潜在的リスクの検知や十分な再保険の補償範囲の手配にも寄与している。
- ・ 準備金リスク：各商品につき、技術部門及び再保険部門が、支払われるべき保険金（既に知られているが、請求がなされていない保険金）に備えた準備金の数理的評価を実施している。この評価は、専門家により広く認識され、規制機関により要求された方法に基づくものである。
- ・ 異常災害リスク：異常災害リスクとは、多数の保険金請求を生じさせるような重大な事態（暴風雨、民事責任のリスク等）に対するエクスポージャーである。大抵の場合、国家規模でこのリスクをプールする可能性はほとんどなく、又はリスクは当行のソルベンシーを脅かすほど深刻である。したがって、このリスクについては、例えば自然災害若しくは攻撃等が生じた場合には政府により、又は特に暴風雨若しくは民事責任請求が生じた場合には民間の再保険会社により、又は再保険プールを通じて、再保険が掛けられる。

このリスクに対して備えるために、当行は200年間の返済期間を選ぶことを決定した。事業の展開に合わせて優先度を適応させている。

リスクの集中

再保険の補償を伴う被保険リスクの性質は、保険リスクの集中に関する特定のエクスポージャーを生じさせない。

Coface

その活動を通して、Cofaceは主に2種類のリスクにさらされている。最初のリスクは、Cofaceの保険証書のポートフォリオにかかる損失のリスクにより構成された技術的なリスクである。2番目のリスクは、金利、為替レート又は有価証券若しくは不動産投資の市場価値の悪化から生じる損失のリスクに関連する財務リスクである。Cofaceは、これらのリスクを統制し、それらが保守的な範囲内にとどまるようにすることを目的とした適切な手段を実践してきた。

技術的なリスク

信用リスクは、保険証書のポートフォリオによって生じた損失のリスクに関連するものである。Cofaceは多くの手続を通じて信用リスクを管理しており、その範囲には商品に関する保険期間の承認、価格設定、信用リスクヘッジの監視及びポートフォリオの多角化が含まれている。伝統的に、Cofaceは頻発リスクとイベントリスクとを次のように区別をしている。

- ・ 頻発リスクとは、多数の債務者からの滞納が突然大幅に増加するリスクのことである。このリスクは、DRA（債務者リスク評価）の基準に基づく引受率又は商品ラインによる（預金、単独のリスク）瞬間損害率（注1）並びにDRA及び事業部門による国内／輸出信用における変動を分析する月々の指標の監視を行うことで、各地域及び国につき測定される。不払いの額は、当行グループの業務執行役員会によって毎週、及びCofaceの引受委員会によって毎月、分析される。異なる引受業務部についての損害率も、Cofaceの連結レベルで監視される。

（注1） 瞬間損害率とは、損失率の変動を再現する週ごとの指標である。これは各地域及び各国において監視され、とりわけ引受会社が可能な限り速やかに是正措置を導入するべくそのポートフォリオにおける変動を監視し、悪化を検知することができるように、Cofaceにより毎週報告される。

- ・ イベントリスクとは、同一の債務者若しくは債務者グループについて記録された異常に高い損失、又は同一の国にかかる損失の累積のリスクのことである。イベントリスクの補填は、Cofaceの再保険の主要な目的であり、2015年1月以降、リード企業であるCoface Re SAのもとで集中管理されている。

各地域及び国のレベルでの毎週及び毎月の監視に加えて、Cofaceは次の内容に基づく体制を敷いている。

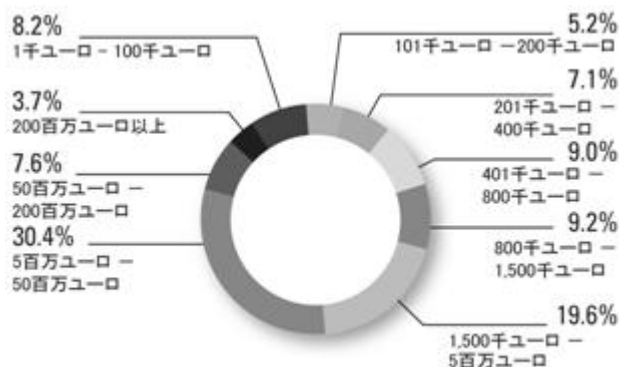
- ・ 債務者ごとの特定の額（現在では、全Coface引受センターについて0.5百万ユーロ）を超過する保険請求準備金の集中。これについてはその後、情報、引受け及び回収の実績を向上させるために、事後分析が行われる。
- ・ リスク引受けレベルでは、DRAに基づく未払負債の特定のレベルを超えるため承認が必要となる監視及びCofaceの引受部門による全体予算の設定。
- ・ すべての債務者を網羅するDRAリスク評価システム

信用リスクのポートフォリオの多様化

債務者による債務不履行、特定の活動分野における停滞又は所定の国における有害事象が全体的な損害賠償費用に過度な影響を有しているリスクを最小限にとどめるために、Cofaceは多様化した信用リスクのポートフォリオを維持している。この保険契約には、契約中の信用限度の変更を可能にする条項も含まれている。さらに、Cofaceのリスクの大多数が短期のものである（全未払負債の95%）という事実によって、比較的速やかに当該債務者又は債務者グループのために保証するリスクを軽減し、その支払能力の低下を予測することが可能になる。

当行グループの信用リスク基準の監視を確保するために、二段階の管理が設けられている。

以下のグラフは、2015年12月31日時点のCofaceが被る信用リスク・エクスポージャーの合計別の債務者の内訳の分析である。



金融リスク

Cofaceは、その戦略的配分の明確化、保険会社を制御する規則及びその負債の管理に関する制約を通じた金融リスク管理を含む投資方針を施行している。従って、金融リスクの管理は、基準及び管理の厳格なシステムに基づいており、以下を定期的に検討している。

- 金利リスク及び信用リスク：Cofaceの配分の大多数は、經常的かつ安定的な収益を保証する確定利付商品である。債券ポートフォリオの総合最大感度(注1)は、意図的に4を上限と定められており、2015年12月31日では3.2であった。Cofaceはギリシャ又はポルトガルのソブリン負債のエクスポージャーにはさらされていない。Cofaceは、確定リスク予算の一部としてイタリア、スペイン及びアイルランドのソブリン負債の限定的なエクスポージャーにさらされている。

(注1) 債券の感度は、金利が引き上げられた場合の債券の価値損失を測定するものである。例えば感度が3の債券は、金利が1%上昇した場合に市場価値が3%下落する。

- 為替レート・リスク：Cofaceの投資対象の大多数はユーロ建てである。その他の通貨を使用する子会社及び支店は、同様の一致原則を順守しなければならない。2015年には、米ドル建て、英ポンド建て及び豪ドル建ての債券への投資をヘッジするために、スワップや外国為替商品の先渡取引を通じた組織的な外国為替ヘッジが、すべてのCofaceの欧州の事業体を含むポートフォリオに配置された。
- エクイティ・リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%を下回るように上限が定められており、主要事業に関連してユーロ圏に集中させられている。2015年12月31日現在、上場株式は投資ポートフォリオの8.2%に相当し、外部のショックを軽減するために、指数上のプット・オプションの取得を通じて部分的な任意のヘッジが行われている。
- 取引相手方リスク：どの取引相手方に対しても、短期エクスポージャーの例外的な除外を除き、最大エクスポージャーは運用資産の5%に設定されている。債券の84%超が投資適格債であり、BBB-以上の平均格付け(注2)を保持している。

(注2) 3つの国際格付機関から入手可能な3つの格付けのうち2番目に低い格付け。2つの格付機関からしか格付けが得られない場合には、低い方の格付けが対象とされる。1つの格付機関からしか格付けが得られない場合には、その格付けが対象とされる。

- 流動性リスク：債券ポートフォリオの54%超は、2015年12月31日現在で3年未満に満期が到来するものであった。ポートフォリオの圧倒的多数はOECD市場に上場されており、現時点で流動性リスクは低いと考えられている。

Cofaceの投資方針順守に対する二次的な管理もまた行われている。

CEGC

Compagnie Européenne de Garanties et Cautionsは、当行グループの多角的な事業分野のための保証会社であり、保証のプラットフォームである。この会社は、引受リスク、市場リスク及び再保険会社の債務不履行リスクに加えてオペレーショナル・リスクにさらされている。

2016年1月1日に効力を発した新たなソルベンシー2の監督制度の一環として、CEGCは、個人顧客向け住宅ローンの保証における引受リスクのための内部評価モデルを保証する申込書を提出した。2015年に、CEGCはまた、ソルベンシー2の規制の効力発生に備えてACPRにより体系化された体制に参加した。この体制の目的は、毎年及び四半期ごとにXBRL形式の新たな規制報告書の一部を提出し、CEGCの内部リスク評価の主要な結果を示したORSA報告書を提出し、及び説明的報告書を提出することである。

引受リスク

引受リスクは、CEGCがさらされる主なリスクである。CEGCにより保証の受益者に対して与えられる約定は結果的に引受会社に対する直接的なエクスポージャーとなるため、これは原則的に取引相手方リスクである。貸借対照表の負債の欄に記載されたこれらの管理対象約定は、2015年12月31日現在で合計1.43十億ユーロ（2014年末現在と比較して17.7%増）に達する。かかる増加は、2014事業年度と同様、主として個人顧客向け住宅ローンの保証によるものであった。

不動産開発部門の管理対象約定の急激な減少は、主な請求（重大化しなかったリスク）における規則の破棄及びそれに従い約定ではなくなった主な請求に対する支払いに起因する。

CEGCの残高

(単位：百万ユーロ)

CEGCの市場	変動 (2015年12月 対2014年12月)	
	2015年12月	
個人顧客	1,280	19.3%
一戸建て住宅建設業者	14	16.7%
資産管理者 - 不動産業者	7	0.0%
事業会社	17	6.3%
不動産デベロッパー	13	(31.6)%
専門家	59	13.5%
社会経済 - ソーシャル・ハウジング	28	16.7%
ランオフ事業	11	0%
合計	1,429	17.7%

市場リスク

CEGCは、2015年12月31日時点で貸借対照表上に約1.47十億ユーロのポートフォリオを保有している。ポートフォリオは2014年末以降12.5%増加している。投資ポートフォリオによる市場リスクは、当行の投資選択によって制限されている。当行のリスクの限度枠は、Natixis Asset Managementと定めた資産運用契約において設定されている。約定時に保証保険料を回収することにより、CEGCは資金調達を必要としない。また、投資ポートフォリオは資本準備金及び技術的準備金により完全に担保されており、CEGCは転換リスクを負っていない。

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	引当金の貸借 対照表上価値		公正価値	引当金の貸借 対照表上価値		公正価値
	総額	内訳 (%)		総額	内訳 (%)	
株式	131	8.9%	154	104	8.0%	122
債券	1,081	73.6%	1,183	942	72.1%	1,085
分散運用	110	7.5%	117	93	7.1%	99
現金	54	3.7%	54	84	6.5%	84
不動産	71	4.8%	93	62	4.7%	78
プライベート・エクイ ティ・投資ファンド	20	1.4%	23	20	1.5%	23
その他	1	0.1%	1	1	0.1%	1
合計	1,470	100%	1,626	1,307	100%	1,494

再保険リスク

CEGCは、その業務に合わせて作成した再保険プログラムを実施することにより、債務ポートフォリオをヘッジしている。かかるプログラムを通じて、当行はその保険所得及び融資保証におけるソルベンシー・マージンを確保できるのみならず、融資保証以外の業務における重大な損失が発生する請求発生時にその資本を保護することができる。これらの精度がかなりのものであるため、融資保証は集中リスクを構成しない。

毎年、再保険ヘッジの必要性は業務及びポートフォリオにおいて観察されたリスクの変化に基づき定められる。

再保険会社の債務不履行リスクは、相手方集中制限及び格付け制限により統制されている。CEGCの再保険プログラムは、S&Pの評価段階で少なくともAの格付けを有する再保険会社15社により引き受けられている。

オペレーショナル・リスク

CEGCのオペレーショナル・リスクは、各事業ラインの承認手続に定められたリスク管理システムを通して制限されている。

CEGCは、デフォルト・マッピング・ツール及びその事業に合わせて調整され事業手順に従って拡大されたデータベースを使用している。かかるデータベースは、事象及びリスクのある状況を分類し、ナティクスにより展開された手法に基づき修正行動計画をモニターするために使用される基本的な枠組である。

(b) 戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- ・ 選択した戦略に付随するリスク。
- ・ 又はナティクスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク。

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクシスの活動を導く戦略を承認し、少なくとも年に一度見直しを行っている。取締役会はまた、戦略的投資計画に加え、とりわけナティクシスの業績、その貸借対照表の構造又はリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得及び処分を含む取引を承認している。

戦略の管理は、上級経営陣の権限のもと監視されており、ナティクスの上級経営委員会がこれを支援している。

これら様々な組織のメンバーについては、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の社内規定については、会合の召集手続を含めて、本書の「第5 提出

会社の状況－５ コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況－(1) コーポレート・ガバナンスの管理及び監督－(a) 取締役会」を参照のこと。

(12) 感応度の高いエクスポージャー

(以下のデータは、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。)

2015年12月31日時点、ナティクスは以下のリスクにさらされていた。

モノライン保険会社に対するエクスポージャー

価格調整は、2014年12月31日現在の103百万ユーロに対して2015年中に3百万ユーロ増加して（BPCE保証の影響は除く。）、2015年12月31日現在では106百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	価格調整前の エクスポージャー			価格調整前の エクスポージャー		
	想定価額	価格調整		想定価額	価格調整	
CLOに対するプロテクション	124	7	-	189	11	(1)
RMBSに対するプロテクション	50	8	(1)	53	7	(7)
その他のリスク	2,364	431	(105)	2,324	407	(95)
合計	2,538	446	(106)	2,566	425	(103)

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
価格調整前のエクスポージャー	446	425
価格調整	(106)	(103)
残存エクスポージャー	340	322
割引 (%)	24%	24%

欧州のRMBS

英国のRMBSに対するエクスポージャー純額

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額							
	(2014年12月31日現在)	2015年度における変動	その他の変動	(2015年12月31日現在)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC
英国のRMBS											
トレーディング勘定	60		(56)	4	1	2		1			
合計	60		(56)	4	1	2		1			

スペインのRMBSに対するエクスポージャー純額

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額							
	(2014年12月31日現在)	2015年度における変動	その他の変動	(2015年12月31日現在)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC
スペインのRMBS											

トレーディング勘定	5	8	13	13
合計	5	0	8	13

CMBS

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額 (2014年12月31日現在)	2015年度に おける変動	その他の 変動	エクスポージャー純額 (2015年12月31日現在)
CMBS				
トレーディング勘定	38		(35)	3
合計	38	0	(35)	3

格付別	%内訳
AAA	14%
BBB	86%
合計	100%

国別	%内訳
欧州	100%
合計	100%

財政支援を受ける国に対するエクスポージャー

2015年12月31日現在、財政支援を受けている国又は不確実性（政治、通貨等）に直面している国におけるソブリンリスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在 ^(a)				2014年12月31日現在 ^(a)			
	デリバ		その他	合計	デリバ		その他	合計
	ソブリン債	タイプ ^(b)			ソブリン債	タイプ ^(b)		
スペイン [*]	1,076	5	4	1,085	4	(2)	2	4
ギリシャ [*]	0			0	6			6
アイルランド [*]	172			172	24			24
ポルトガル [*]	109			109	6			6
ロシア	14	2		16	12	(38)	14	(11)
ウクライナ				0	(2)	(3)	0	(4)
ベネズエラ	33	(30)	58	61	75	32	37	144
合計	1,404	(23)	62	1,443	125	(11)	53	168

^{*} 欧州連合の財政支援を受けている国。

(a) 法人を除く。

(b) クレジット・デリバティブを含む。

2015年12月31日現在、とりわけギリシャ及び不確実性（政治、通貨等）に直面している国におけるナティクスが直接保有する非政府機関のリスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであった。

エクスポージャー総額（2015年12月31日現在）^(a)

(単位：百万ユーロ)	アセット・ファイナンス 及びストラク			エクスポージャー		エクスポージャー純額 (2015年12月31日現在)
	銀行	チャード取引 ^(c)	コーポレート	総額合計	引当金 ^(b)	
ギリシャ [*]	36	234	22	291	(59)	232
ロシア	71	985	683	1,740	(31)	1,709
ウクライナ	3	173	12	188	(18)	169
ベネズエラ				0		-
合計	110	1,392	717	2,219	(108)	2,110

^{*} 欧州連合の財政支援を受けている国。

(a) エクスポージャー総額：2015年12月31日現在の貸借対照表上の帳簿総額。

(b) 個別引当金及び集合引当金。

(c) エクスポージャーは主に「船舶金融」部門の総額145百万ユーロに対応する。

5 【経営上の重要な契約等】

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」並びに下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(1) 2015年12月31日に終了した事業年度

(a) 2015年12月31日現在の経営報告書

① 方法論に関する注記

2015年における部門の表示は、2014年12月31日と比較して変更はない。

以前は金融事業分野又は株式事業分野が遂行していた業務を統合したジョイントベンチャーである Strategic Equity Transaction (SET) の設立を受けて、ナティクスのコーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門における事業分野の新たな表示が導入された。SETは、ナティクスの顧客の株式ポジションの管理に関するソリューションを提供している。このジョイントベンチャーによる収益は慣例により、株式事業分野並びにストラクチャード・ファイナンス及びアセット・ファイナンス事業分野との間で同等に分配される。その結果、四半期シリーズは再計算された。

バーゼル3の下で測定された事業分野業績の評価

ナティクスの部門の収益は、バーゼル3規制に従って表示されている。

資本は2015年から、そのバーゼル3の平均リスク加重資産の10%の基準で、ナティクスの事業分野に分配されている。それ以前は9%であったため、これにより、各部門の要件の利用基準又は測定基準と当行の目標であるコアTier 1比率（CT1）とが統一された。プロフォーマの計算は、2014年について実施された。

保険事業に特有である資本配分は、CRD 4 及びCRR（「デンマーク妥協」）に規定されたとおり、保険会社における投資のためのバーゼル3の会計上の取扱いに基づいている。CEGCに割り当てられた資本は「デンマーク妥協」からの除外を考慮している。これは、構造の有価証券の価値の250%のリスク加重に基づいており、金融機関が発行する資本商品の保有に適用される閾値メカニズムの下での健全性の取扱いである。

様々な事業分野によって創出された利益を断定するうえで適用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた規制上の自己資本の利益率を各事業分野が記録していること。慣例により、標準の株主資本の利益率は、3%に留まった。
- ・ 各部門を構成する事業体の株式資本利益率が消去されていること。
- ・ 各部門にナティクスの諸経費の大部分についての金額の請求書が送られること。請求書が送られない部分は、ナティクスの総費用の3%未満である。単一破綻処理ファンドへの出資は、コーポレートセンターによって賄われ、部門に再配分されない。

自社債務の公正価値調整は、コーポレートセンターにより認識される。

超劣後債務（DSN）は持分金融商品として分類された一方、これらの商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクス及び各事業分野のROE及びROTEは、以下のとおり計算される。

- ・ ナティクスのROEを求めるためには、純利益（グループ持分）からDSNの利息費用を差し引き、株主資本として認識される税効果控除後の結果を使用する。使用される株主資本は、IFRSに従った年間の平均株主資本（グループ持分）であり、配当金を分配し、株主資本として認識される未実現又は繰延の損益を消去した後、DSNを除外したものである。
- ・ 事業分野のROEの計算は、標準の資本と事業分野に関連するのれん及び無形固定資産を足した額に基づく。
- ・ ナティクスのROTEは、分母に配当金の分配後の平均簿価（平均ハイブリッド負債、平均無形固定資産及び平均のれんを除き、持分法適用会社において認識されたのれんを含む。）を用いて求められる。分子は、純利益（グループ持分）から税引後のDSNに係る支払利息を差し引いた額から成る。

2015年1月1日以降に適用されるIFRIC 解釈指針第21号「賦課金」の解釈には、所得税以外の税金に関する会計区分が含まれる。これにより、該当する賦課金の負債は、必ずしも報告期間にわたって徐々に認識されるのではなく、債務発生事象の日に認識されることになる。これにより、第1四半期における費用が増加し、他の3四半期においてこれに対応する下降がみられた。これらの賦課金は事業分野にリインボイスされる。2014年四半期シリーズは、この会計基準を満たすために修正され、企業の社会保障及び連帯貢献(C3S)の2014年1月1日現在の会計認識のために、マイナス3.5百万ユーロの年間の影響(2014年の公表データ)があった。

要約すると、**プロフォーマの計算が2014年のデータについて以下のとおり実施された。**

- ・ すべての部門について、規制目的上の自己資本の割当てが9%から10%へ変更されたこと及びIFRIC 解釈指針第21号の適用に関連する影響の反映
- ・ コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門については、SETジョイントベンチャーの設立を受けて導入された事業分野の新表示

② 2015年の重要事象

2015年において、ナティクスは、特に年初におけるドルに対するユーロの下落、また欧州の短期金利のマイナス金利への継続的な低下、欧州株式市場の指標の改善及び米国市場の安定性の影響を受けた。さらに、12月、FEDは、10年間で初めて主要金利を引き上げた。経済面では、世界成長の見通しは、新興国が直面する困難及び先進国の好転の限界のため、下方修正された。最後に、石油価格は2015年末に11年間で数回下落して最低水準に達し、その結果物価の大半が下落した。

この中でナティクスは、全面的に顧客に尽くすこと及び高付加価値の金融ソリューションの提供を目標とするニュー・フロンティア戦略計画の展開を進めた。2015年におけるこの計画の成果には、資産運用事業分野によるDNCAの取得及びコーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングによるLeonardo and Co S.A.S. (「Leonardo France」)の取得が含まれる。ナティクスは、9月のKompass International (金融投資)の売却に例示されるように、非戦略的事業から撤退した。

さらに、ナティクスはその主要事業のポジションを強化し、BPCEネットワーク及び自らの顧客に集中する事業を引続き発展させた。

2015年において、**投資ソリューション部門**は、4つの事業分野(資産運用、保険、プライベート・バンキング及びプライベート・エクイティ)のナティクスの他の主要な事業及びGroupe BPCEのネットワークとの相乗効果を強化した。

資産運用事業においては、**Natixis Global Asset Management (NGAM)**が2015年6月30日にDNCAの71%の取得を完了させ、欧州リテール市場における地位を強化した。個人投資家及び機関投資家の資産運用の専門家により設立されたDNCAは、欧州の株式(「ロングオンリー」及び「絶対収益」)、多様な運用、転換社債及びユーロ圏債券に特化した部門を設置した。2015年6月30日現在、DNCAの人員及び資産はNGAMグループの会計に連結されている。パリ、ミラノ、ルクセンブルグ及びミュンヘンを拠点とする人員は常勤労働者が合計79名となり、運用資産は17十億ユーロであった。

2015年上半期中、NGAMの成長過程において以下の事象が発生した。

- ・ 2015年4月、取得契約に基づき、Euro Private Equity株10%を追加取得。NGAMは現在株式資本の70%を保有する。
- ・ 2015年6月、Ossiamの増資に対するNGAMの出資。この取引後、NGAMはOssiam株の57.86%を保有している(取引前は51%)。
- ・ 2015年6月、Natixis Asset Management (NAM)は、シンガポールを拠点として新興成長市場に特化する新たな専門部門「Emerise」を開始。Emeriseはさまざまな新興国市場株式ファンドを提供し、投資家に長期的な成長及びポートフォリオの多様化の組み合わせとなるソリューションを提供する。

2015年下半期中、NGAMの成長過程において以下の事象が発生した。

- ・ 2015年8月12日に完了したReich & Tangのその取締役(MBO)への売却
- ・ 2015年12月22日に完了したCube Investment Management (CIM、旧NEIL)のその取締役への売却

2014年以降、2015年は業績及び流入額に関してNGAMにとってまだ別の当たり年であった。

- ・ 2015年第1四半期において、NGAMの運用資産は800十億ユーロの目標（2015年末は801.1十億ユーロ）を超えていた。
- ・ 純流入額は、合計33十億ユーロであり、2006年以来（現在のユーロベースでの）過去最高水準に達した。
- ・ NGAM International Distributionは、それぞれ過去最高の102.2十億ドル総流入額及び19.6十億ドルの純流入額を計上した。
- ・ NGAM US Distributionは、極めて多額の62.7十億ドルの総流入額を計上し、純流入額は1.7十億ドルに達した。

プライベート・バンキング部門は、2015年において個人、事業主及び上級管理者の顧客セグメントにおける堅調な販売の伸びを維持し、流入額は約2十億ユーロとなった。

当事業年度において、Banques Populaires banks及びCaisses d'Epargneとの販売協力が継続的に発展し、24の全国的な関係の憲章が調印された。

ウェルス・マネジメント・チームがカバレッジについて築いた関係の質は、保証され、これにより銀行は、これらのチームが監督する会社において個人との事業関係を開始できるようになった。

2015年、Banque Privée 1818は、企業のアドバイザー・サービスの分野で相当の成功を収めた。そのチームは、LBO取引に関する経営アドバイザー・サービスの数回の機会の委任を受けた。3年連続で、同チームはまた、Décideursが授与する「経営上のチーム・サポートの最良の投資銀行」分野における市場のリーダーとしての地位を維持した。

2015年12月31日現在の運用資産が6十億ユーロ及び713の活発なIWMAsにより、Sélection 1818は、2015年に2つの主要な賞を受賞した。個人アドバイザーに特化しているBanque Privée 1818の子会社は、2年連続でGestion de Fortune誌により、第22回Supplier Awards (Palmarès des Fournisseurs) において、フランスで第1位の銀行プラットフォームに投票された。同社はまた、Investissement Conseils誌により、Pyramides de la Gestion de Patrimoine 2015 awardsで評価され、銀行プラットフォーム部門でAdvisors Awardを受賞した。

VEGA Investment Managersは、6十億ユーロ近い資産を運用している。今年、Morningstarと共同で主催されたRevenu awardsにおいて、2つのファンドが上位10の1年、3年及び5年の最良ファンドの分野で表彰された。Élite 1818 France Opportunitéは、フランスの事業体の最良ファンドで引続き第5位に上昇し、VEGA Europe Convictionsは、ヨーロッパの株式ですぐさま第6位となった。これらの目覚ましい業績により、細心かつ迅速な銘柄選択に基づくVEGA Investment Managersの活発な運用が認められた。

保険部門におけるBPCEの戦略目標の結果、2015年上半期中にCNP及びBPCEの各グループは、当初契約期間を7年とし、2016年1月1日に効力が発生するパートナーシップ契約の条件を決定した。

したがって、Natixis Assurances は、2016年1月以降にCaisses d'Epargneが提供する退職年金（生命保険及び積立商品）及び個人保護保険の単独の保険契約者となる。同様に、CNPの既存資産のランオフを促進するために、当事者の持分はクロス・リインシュアランス・メカニズムを通じて調整され、すなわち、CNPが保険契約者である「Caisse d'Epargne」の生命保険の10%に関する比例再保険を2015年12月31日にNatixis Assurancesの100%子会社であるBPCE Vieが承認した。

さらに、債務返済補償保険において、Natixis Assurancesは、主たる保険契約者であるCNPと共に、BPCE ネットワーク（Banques Populaires、Caisses d'Epargne、Crédit Foncier）が団体協約（「団体契約」）により販売したすべての保証の34%を共同保険とする。

当事者は個人保護、集団的保険及び長期介護保険の分野において、明確に的を絞ったパートナーシップに合意した。

最後に当事者は、慣習法による運営事業体であり、Caisses d'Epargneネットワークが販売する年金及び個人保護保険の生命保険ポリシーの販売を支援するための資源及び責任を提供するÉcureuil Vie Développement株式の49%をNatixis Assurancesが取得することに合意した。

2014年初頭、Caisses d'Epargneネットワークの保険事業分野による生命保険及び個人保護保険商品の販売を支援するために、「Assurément#2016」プログラムの業務が開始された。この業務は現在も継続しており、一連の新商品についても予定通り2016年第1四半期に公表される。

Villeneuve d'Ascq における専門知識及びカスタマーリレーション向けセンター (Centre d'Expertise et de Relation Client (CERC)) の開業により、2015年12月に新たな局面を迎えた。同センターは、Banque Populaire及びCaisse d'Epargneのネットワークに役立つ。同センターは、先駆的かつ完全なデジタル作業手段及び管理プロセスを提供して、フランス保険分野で既存のモデルを打破する。

個人保険の提供は、以下の3段階でCEの支店に展開される。2つのパイロットのCaisses d'Epargne (Loire Centre 及び Rhône Alpes) に関する2016年1月、6つのCaisses d'Epargne 及び1つのBanque Populaireに関する2016年5月、並びに9つのCaisses d'Epargneに関する2016年9月である。

Caisses d'Epargneネットワークによる活動が拡大した結果、BPCEネットワーク全体にわたる統合を反映するために、ABP Vie、ABP Prévoyance及びABP Iardの会社名が2015年6月にそれぞれBPCE Vie、BPCE Prévoyance及びBPCE Iardに変更された。

最後に、運用手続のデジタル移行の継続へのコミットメントの一環として、保険事業分野は、Groupe BPCEのネットワーク及び顧客に商品及びサービス並びに新たな顧客モード、すなわちオンライン申込、電子署名、リアルタイム管理、スマートフォン用アプリケーション等を提供している。

これらの取組みは、広く認識されている。2015年末において、Natixis Assuranceは、Digistratプロジェクトに関し、Argus digital insurance awardの「Best Internal Corporate Digital Transformation Strategy」の受賞者に選ばれ、ウェブサイトのInstit Investは同事業分野を「Digital Communication Strategist of the Year」に選んだ。同様に、損害保険事業分野が設計したeメールの意味論的分析ツールであるOWIの革新性は、Groupe BPCE内部のInnovation Trophyを受賞した。

2015年、ナティクシスのコーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門は、ニュー・フロンティア戦略計画の目標に沿って、すべての事業分野にわたる構造構築計画を開始した。

ナティクスは、企業及び顧客への支援の提供における専門知識を拡張し、中国のコングロマリットであるFosunによるClub Medグループの公開買付等の重要な取引において主導的な役割を果たした。ナティクスは、フランスにおいて優先新株引受権 (PSR) を有する増資の第1位のブックランナーとなり (出典: Bloomberg)、株式発行市場における専門知識を確認した。2015年、当行は、現在Natixis Partners と称されるLeonardo & Coのフランス事業の買収により、中型及び投資ファンドの顧客とともに、フランスにおけるM&A事業を拡大した。この買収により、ナティクシスのこの市場における地位が強化され、フランスにおけるM&Aアドバイザー・サービスにおいて、2015年に実施された取引数で、現在第3位となっている (出典: Thomson Reuters - Mergers & Acquisitions Review)。また、航空、輸出、インフラストラクチャーにおける大規模かつ高付加価値なストラクチャード・ファイナンス取引、戦略的かつ買収用資金調達並びに不動産ファイナンスを実施した。ナティクスはまた、フランスのプライベート・エクイティ・ファンドのレバレッジ・ファイナンスのブックランナーとして第2位、EMEA地域で第5位 (出典: Dealogic、2015年通期)、2015年の貿易金融によるシンジケート・ローン市場で第3位のMLA (出典: Dealogic、Global Trade Finance Review)、2015年のEMEA地域の不動産ファイナンスのブックランナーとして第5位 (出典: Dealogic、EMEA Syndicated Real Estate Finance Loan Review 2015、リートを除くランキング) となった。

資本市場では、ナティクスは、1つの運営下にある固定収益事業を統合し、以下の2つの事業分野、すなわちクレジット並びに債券及び外国為替に構造化することにより、顧客のニーズに一層応えるよう戦略を適応させた。ナティクスはまた、通貨発行市場での発展を追及しながらも、あらゆる種類の発行者におけるユーロ建て社債の発行市場でフランチャイズを強化した。上位に入ったランキングには、金融機関向け債券発行市場における第4位のブックランナー (出典: Dealogic) 及び第4位のエージェンシー (出典: Dealogic、トランザクション数によるランキング)、フランスにおける公共企業及び民間企業の第1位 (出典: Dealogic) が含まれる。カバード・ボンド・セグメントにおいて、ナティクスは、ユーロ市場のリーダー (2015年のカバード・ボンドのユーロ建て発行市場における第1位のブックランナー—出典: Dealogic) を送り出す。

横断的専門調査により、ナティクスは、顧客に専門知識をまたいだ市場の洞察 (エクイティ、信用、経済) を提供した。2015年、ナティクスは、6つの部門、すなわちABS、エージェンシー、カバード・ボ

ンド、消費財及び小売業、一般事業並びに公益事業において、このサービス分野で最優秀信用リサーチ・チームを有すると認められた（出典：Euromoney - Fixed Income Research Survey 2015）。

グローバル・トランザクション・バンキングは、特に貿易金融及び流動性管理の分野において、世界的に事業の拡大を促した。GTBはまた、海外での支払及び送金を保証するデジタル・サービスであるmyContrôlesを設置することでイノベーションの能力を確立し、これは、「偽社長詐欺」又は「サプライヤー詐欺」等のソーシャル・エンジニアリング詐欺のリスクから法人顧客を保護するの役立った。

ナティクスは、世界で引続き発展した。この点で、南北アメリカ大陸プラットフォームは、ラテンアメリカにおける存在感を高めることで地理的な拡張戦略を遂行した。すべての事業分野において堅調な業績を示し、製品及びサービスの幅を広げた。アジア太平洋において、ナティクスは目覚ましい商業上の成功を収めた。最後に、EMEAプラットフォームは、アフリカで発展を遂げ、スペインで360 Corporate Finance, S.A.の買収計画を実施した。

専門金融サービス部門は、新たな商品及びサービス並びに販売及び顧客ニーズの変化に適応する新たなツールの本格展開により、BPCEネットワークとの関係に力を入れた。これらはまた、業務効率及び革新に基づく戦略を実施する一方、営業費用及び希少資源の利用の厳重な統制を続けた。したがって、以下のことが起きた。

- ・ Caisse d'Epargneのネットワークにおける「限界超過警報」リボルビング・クレジットの提供及びファクタリングにおけるリバース・ファクタリング商品の本格展開と共に、新商品の展開。
- ・ ナティクスがPayment Solutionsと開発した、動的照合コード、又は動作コード、カードの開始。この革新的な技術は、オンライン取引の安全性を強化し、世界初のものである。
- ・ デジタル障害の波に対応して、SGS事業分野は、事業がデジタル世界に移行しやすいように、イノベーション及びデジタル移行プログラムを開始した。

金融投資部門は、2015年10月のホーチミン支店のBPCE Internationalへの譲渡及び2015年9月のCorporate Data Solutionsの主要事業体であるKompasの売却により、撤退戦略を実施した。

主要事業の発展は、厳格な財務管理と密接な関係がある。RWAは、前年比で2%減少し、2015年12月31日現在113.3十億ユーロとなった。コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングのRWAは4%減少し、2015年12月31日現在69.4十億ユーロとなった。

③ 連結決算

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 プロフォーマ	2015年／2014年の変動	
			%	% ^{***}
純収益[*]	8,704	7,505	+16.0%	+8.8%
内訳：事業^{**}				
費用	8,706	7,722	+12.7%	+5.9%
	(5,955)	(5,395)	+10.4%	+4.9%
営業総利益[*]	2,749	2,110	+30.2%	+18.3%
貸倒引当金繰入額	(291)	(300)	(3.1)%	
営業利益[*]	2,458	1,810	+35.8%	
関連会社	46	40	+13.4%	
その他の資産に係る損益	(31)	78		
のれん価値における変動	0	(51)		
税引前利益[*]	2,473	1,877	+31.7%	
税金	(971)	(638)	+52.3%	
非支配持分	(158)	(76)		
経常純利益（グループ持分）[*]	1,344	1,164	+15.5%	
GAPC純利益	0	(28)		
純利益（グループ持分）	1,344	1,136	+18.3%	
費用収益比率[*]	68.4%	71.9%		
株式（平均）	16,608	16,227		
ROE	7.8%	6.7%		
ROTE	9.8%	8.3%		

- * 2014年のGAPCを除く。
** 主要業務及び金融投資
*** 恒常為替レートに基づく。

連結損益計算書に含まれる主要な項目の変動の分析

2014年6月30日のGAPCの撤退まで、レガシー資産は、経常純利益（グループ持分）から分離されていた。この表示方法により、報告期間ごとの比較が容易になり、業績を解析しやすくなった。

純収益

ナティクスの純収益は、2015年12月31日現在8,704百万ユーロとなり、2014年12月31日から16.0%の増加となった。当年度の純収益における自己優先債務の再評価(注1)は、139百万ユーロとなった。

自己優先債務の再評価による影響を除き、主要業務における堅調な伸び（14%増）を反映し、純収益は、当年度中に11%増加し、8,565百万ユーロとなった。

事業によって創出された純収益(注2)は、12.7%増加して8,706百万ユーロとなった。すべての3つの主要業務で収益が増加し、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング（経常外項目(注3)を除く。）で5%、投資ソリューションで25%及び専門金融サービスで3%増加した。

(注1) ナティクスの自己優先債務の再評価が純収益に及ぼした影響は、2014年のマイナス208百万ユーロと比べて2015年は139百万ユーロであった。

(注2) 主要業務及び金融投資

(注3) 2014年におけるCVA/DVA/FVAの手法の変更（119百万ユーロ減）

投資ソリューションによる純収益は、特に欧州における資産運用事業の堅調な躍進及び保険事業のすべてのセグメントにおける収入の増加に支えられ、25%増加した。

コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングによる純収益は、資本及び流動性資源が統制されていたにもかかわらず、主要な経常外項目の修正(注3)により、5%増加した。

ファイナンス事業分野においては、SAFは、経常外取引を除き、恒常為替レートで純収益が1%減少した。新規事業（SETを除く。）は19%増加し、同事業分野内では、AEIの事業水準は著しく上昇した。商業銀行業務の収益は、しかしながら、マージンの減少の結果、13%減少した。

資本市場業務において、2014年の経常外項目を除き、9%増加して、収益は、2014年に44%増加して（SETのジョイントベンチャーを除く。）、かかる市場事業分野の主要な成長牽引力となった、株式デリバティブ事業により最も牽引された。経常外項目を除き、債券、信用、外国為替、コモディティ及びトレジャリー事業による収益は、事業のうちで最も好調な外国為替及び固定収益活動のため、2014年に2%増加した。

専門金融サービスにおける純収益は、当行グループのネットワークによる専門金融事業により、3%増加した。金融サービスは、依然として不利な環境にもかかわらず、実質的に安定した純収益により、持ち堪えた。

さらに、BPCEネットワークにより達成された収益の相乗効果は、戦略計画の400百万ユーロの目的による目標に対して、2015年に204百万ユーロであった。

金融投資による純収益は、2014年と比較して変わらず、合計828百万ユーロとなり、為替レートの影響、範囲による影響及び経常外項目の影響を除くと、1.6%減少した。

備忘として、コーポレートセンターの純収益は、Lazardの持分の処分により2014年において99百万ユーロのキャピタル・ゲインを計上した。2015年に、これは、合計マイナス141百万ユーロとなった（自行の優先債務の再評価による影響を除く。）。

営業費用及び人員

経常費用は、5,955百万ユーロとなった（単一破綻処理ファンドへの出資としての43百万ユーロの費用を含む。）。これは、恒常為替レートで2014年と比べて5%の増加となった。かかる増加は、主に資産運用及び保険の発展を追及している投資ソリューション部門（恒常為替レートでは8%の増加）に起因していた。一方で、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門における費用は、恒常為替レートで4%増加し、専門金融サービス部門における費用はわずかに2%増加した。

業務効率化計画により、2015年末現在で398百万ユーロ（その内2015年度に関するものは55百万ユーロ）が削減された。

ナティクスの人員は、2015年末現在の常勤労働者が15,855人となり、前年比で3%増となった。これは、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門（特に海外）及び投資ソリューション部門の発展に起因する。

営業総利益

2015年の経常営業総利益は、2,749百万ユーロとなり、2014年と比べて30%増加した。自己優先債務の再評価の影響を除くと、営業総利益は13%増加した。

費用収益比率は、3.5ポイント改善し、68.4%となった。自己優先債務の再評価の影響を除くと、費用収益比率は、前年比で0.4ポイント増の69.5%となった。

税引前利益

2015年の貸倒引当金繰入額は、経済状況のわずかな改善及びポートフォリオに導入された取引の質の堅実な管理を反映して、2014年と比較して3%減少し、291百万ユーロとなった。

関連会社投資収益は、主に投資ソリューション及び金融投資の貢献により、2014年と比較して増加し、合計46百万ユーロとなった。

その他の資産に係る損益は、2015年において31百万ユーロの減少に貢献し、CDS（Corporate Data Solutions）の活動に関連する29.6百万ユーロの減損損失を含んだ。

のれん価格における変動は、Corporate Data Solutionsののれんに係る減損損失に起因して、2014年は51百万ユーロの損失に対して、2015年は0であった。

2015年の税引前利益は、したがって、2014年の1,877百万ユーロと比較して、32%増の2,473百万ユーロとなった。これには、自己優先債務の再評価による139百万ユーロ（2014年はマイナス208百万ユーロ）の影響が含まれる。当該影響を除くと、2015年の税引前利益は、2014年から12%増加した。

経常純利益（グループ持分）

経常税金費用は、2015年においてマイナス971百万ユーロとなった。実効税率は、2015年12月31日現在で40%であった。

非支配持分のマイナス158百万ユーロを組み込んだ親会社持分経常純利益は、2014年の1,164百万ユーロ（GAPCを除く。）に対して、1,344百万ユーロとなった。

2014年上半期において、GAPCの純損失はマイナス28百万ユーロに限定され、経常純利益（グループ持分）は1,136百万ユーロとなった（GAPCを含む。）。当該事業体は、2014年6月30日付で閉鎖された。

連結管理ROEは、税引後で2015年において7.8%であった。

ナティクスのCET1比率は、2015年12月31日現在の11.2%（2014年12月31日現在で11.4%に対して、かつDNCAの取得のプロフォーマ10.6%であった。）となった。

④ ナティクスの事業分野別分析

(i) 投資ソリューション

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2015年／2014年の変動	
		プロフォーマ	%	% [*]
純収益	3,515	2,822	+24.5%	+12.9%

資産運用	2,755	2,137	+28.9%	+13.4%
プライベート・バンキング	145	128	+12.7%	
プライベート・エクイティ・ファンド	31	27	+16.0%	
保険	584	529	+10.3%	
費用	(2,376)	(2,004)	+18.6%	+7.7%
営業総利益	1,139	818	+39.2%	+25.5%
資産運用	855	570	+49.9%	+29.6%
プライベート・バンキング	7	1		
プライベート・エクイティ・ファンド	24	19	+28.0%	
保険	253	228	+11.0%	
貸倒引当金繰入額	4	5	(28.8)%	
税引前利益	1,157	820	+41.0%	
費用収益比率	67.6%	71.0%		
総資本	4,352	3,650		
ROE	15.8%	15.0%		

* 恒常為替レートに基づく。

投資ソリューションの収益は、前年比で24.5%増加（恒常為替レートで12.9%増）して3,514.9百万ユーロとなった。範囲による正味の影響は108.7百万ユーロであり、このうち108.3百万ユーロはDNCAに関するものであった。

費用は、資産運用会社DNCAの買収に伴う資産運用、並びに「2016年アシュレモン（Assurément#2016）」プロジェクトの実施及びCaisses d'Epargneの活動に向けたCenter for Expertise and Customer Relationsの開設を行った保険セグメントにおける継続的な発展により、18.6%増（恒常為替レートで7.7%増）となった。

これらの部門の費用における範囲による正味の影響は26.7百万ユーロであり、このうち35.3百万ユーロはDNCAに関するものであった。

営業総利益は39.2%増加（恒常為替レートで25.5%増）して、1,138.8百万ユーロとなった。

貸倒引当金繰入額は、3.6百万ユーロの急激な増加となった。このうち2.3百万ユーロはプライベート・バンキングに関するもの、及び1.3百万ユーロは資産運用に関するものであった。

税引前利益は合計1,156.6百万ユーロとなり、現在の為替レートで41.0%増加した。

ROEは15.8%であり、2014年と比較して0.8ポイント改善した。

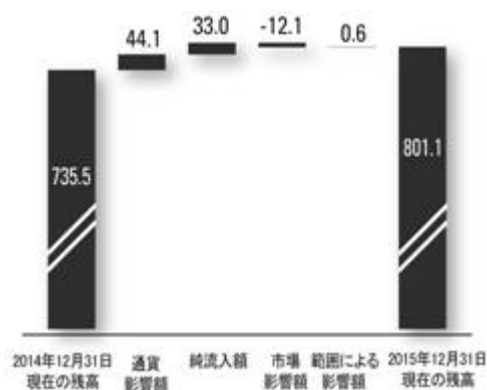
A 資産運用

Natixis Global Asset Managementは引続き成長し、数々の賞を受けた。2016年1月上旬に第23回 Gestion de Fortune Awards においてNGAM の関係会社3社が受賞した。

- H₂O Asset Managementは、Firm of the Yearに指名された。
- DNCA Financeは、「運用資産額5十億ユーロ超の資産運用会社」部門で第1位となった。
- Dorval Asset Management は、「運用資産額1十億ユーロ未満の資産運用会社」部門で第1位となった。

2015年12月31日現在、運用資産額は800十億ユーロを超えて合計801.1十億ユーロとなり、2014年12月31日と比較して、恒常為替レートで21.5十億ユーロ増（2.8%増）となった。これは、（ユーロの現在の為替レートで）2006年以来の最高水準の純流入額があったことに支えられた。

■ 当事業年度における運用資産額の変動（単位：十億ユーロ）



純流入額33.0十億ユーロは、特に欧州における事業の推進力をさらに加速させた。

- ・ 欧州では、主に、金融市場商品及び債券商品はNAM により、その他様々な商品はH₂Oにより、20.3十億ユーロの純流入額を計上した。資産運用会社DNCAによる流入額は年度途中で統合され、合計2.8十億ユーロとなった。
- ・ 米国では、主に、債券及び株式商品はLoomis、またより少ない割合ではあるがAlpha Simplex及びVaughanにより、11.9十億ユーロの純流入額を計上した。
- ・ プライベート・エクイティ会社により生じた純流入額は、500百万ユーロ近くに達した。

NGAMの海外における販売は、それぞれ102.2十億ドルの総流入額及び19.6十億ドルの純流入額を計上した。

NGAMの米国における販売は62.7十億ドルの力強い総流入額を計上し、純流入額は1.7十億ドルに達した。

2015年の平均運用資産額は783.7十億ユーロとなり、（ユーロの恒常為替レートで）2014年と比較して6.9%の増加であった。

運用資産額に係る平均利益率は29.1ベースポイントであり、2014年と比較して増加した。2015年末現在の商品構成においては、引続き債券商品、保険商品及び株式商品が主流であった（それぞれ29.7%、24.1%及び22.4%）。

2015年12月31日現在、純収益は、2014年同時期と比較して28.9%増（恒常為替レートで13.4%増）の2,754.7百万ユーロとなった。これは、米国及び欧州の資産運用会社の運用資産に係る手数料並びに欧州の資産運用会社（すなわち、H₂O、NAM及びDNCA）の運用報酬に起因する。範囲による影響を除くと、純収益は、恒常為替レートで前年比9%の増加であった。

費用は、米国における販売及び資産運用事業の発展、また、欧州における費用（主に、範囲による影響及び運用報酬）の増加に起因して2014年と比較して21.2%増加し、合計1,900百万ユーロ（恒常為替レートで7.3%増）となった。範囲による影響を除くと、資産運用費用は、恒常為替レートで5.9%増加した。

B 保険

2015年、事業の水準において、保険セグメントの売上推進力は満足のいくものであった。

生命保険の流入額は4.23十億ユーロのプレミアムがあり、2014年から3%減少した。この事業分野及び販売ネットワークではユニットリンク保険に重点を置き、そのプレミアムは36%増の869百万ユーロとなり、総流入額合計の20.5%超を占めた。反対に、「ユーロ」ファンドに投資された流入額は10%減の3.36十億ユーロとなり、歴史的な低金利の環境において「ユーロ」ファンドに対する販売促進活動は減少した。

個人保護保険及び債務返済補償保険のプレミアム（702百万ユーロ、12%増）は、2014年（15%増）に近いペースでの成長を維持した。個人保護保険事業において、プレミアムは著しく増加した（2014年の1%減に比べ8%増）。債務返済補償保険事業は、堅調な成長を維持した（13%増）。

極めて競争的で成熟した市場状況において、損害・災害保険事業が消費者保護を目的としたフランスの法律であるアモン法の好影響を受け、顧客ベース拡大を目指すネットワークにおける市場シェアを獲得す

る確たる機会となった。BP及びCEのネットワークによる新規保険加入件数は1.2百万件となり、2014年と比較して6%増加した。これは、新規の自動車保険及びマルチリスク住宅保険の加入数が21%増加したことにより起因する。BP及びCEのネットワークにおいて取り扱っている保険は10%増加して4.9百万ユーロとなった。マルチリスク住宅保証及び自動車保証の成長に起因して、BP及びCEのネットワーク全体における損害・災害保険のプレミアムは、11%超増加して1,180百万ユーロとなった。

1年を通して大きな金融面での出来事及び天候に関連した出来事がなかったため、保険事業の純収益は合計584.1百万ユーロとなり、2014年と比較して10.3%増加した。これは、以下の事項によるものである。

- ・ 生命保険の純収益の力強い成長（203百万ユーロ、27%増）は、ユニットリンク保険による強い流入額（流入額の20.5%を占め、2014年から6ポイント増）に関連して資産の力強い成長（5%）に支えられた。また、株式市場で取得したキャピタル・ゲイン及び私募に対する投資又は直接財政融資が、歴史的な低金利のなかでのより低い債券利回りの22ベースポイントの減少と一部相殺された。
- ・ 2013年に比べ22%増と極めて良好であった2014事業年度以降、個人保護保険及び債務返済補償保険の純収益は7%減少した（148百万ユーロから138百万ユーロ）。これは、その損害率がわずかに上昇したことによるものである。
- ・ ポートフォリオの有機成長及び十分に管理された経常的な保険金請求を通じた、損害・災害保険による純収益の著しい増加（243百万ユーロ、11%増）。

営業費用は、9.8%増加し330.8百万ユーロとなった。「2016年アシュレモン（Assurément#2016）」プロジェクトは、2016年から生命保険及び個人保護保険商品の販売をCaisses d'Epargneのネットワークで展開することを目指しており、2015年には11.3百万ユーロを計上した。

C プライベート・バンキング

2015年12月31日現在、特に国際的なウェルス・マネジメント及びネットワークで提供されるプライベートB2B資産運用サービスにおける事業の強固さを反映し、プライベート・バンキングは1,759百万ユーロの純流入額を計上した。

運用資産は、堅調な流入額及びより少ない割合ではあるが市場効果により、当事業年度において13.2%増加して28十億ユーロとなった。

2015年のプライベート・バンキングの純収益は、運用資産手数料の10%の増加、力強い成功報酬（1年を通して5.6百万ユーロ増）及び強固な取引業績報酬を背景に、2014年と比較して12.7%増加し（16.3百万ユーロ増）144.7百万ユーロとなった。

費用は、IT計画の立ち上げ段階に関連するIT費用及び収益の増加に関連する人件費の変動に大きく起因し、2014年から8.3%増加して138.2百万ユーロとなった。

(ii) コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 プロフォーマ	2015年／2014年の変動 %
純収益	3,056	2,804	9.0%
商業銀行業務	363	416	(12.7%)
ストラクチャード・ファイナンス業務	1,147	1,095	4.7%
資本市場	1,542	1,296	19.0%
その他	3	(4)	
費用	(1,861)	(1,715)	8.5%
営業総利益	1,194	1,089	9.7%
貸倒引当金繰入額	(198)	(186)	6.6%
税引前利益	1,023	924	+10.7%
費用収益比率	60.9%	61.2%	
総資本	7,413	7,675	
ROE	9.2%	7.9%	

2015年、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングの純収益は3,056百万ユーロを計上し、これは2014年から9%の増加であった。2014年における債券活動及びトレジャリー活動に関連する

経常外項目（119百万ユーロの費用）の修正再表示後には、収益は現在の為替レートで5%増加した。かかる経常外項目は、2014年におけるCVA/DVA/FVAの手法の変更に関連していた。

商業銀行業務の収益は、前年比で13%減少した。かかる減少はマージンの急激な減少が要因である。グローバル・トランザクション・バンキングの収益は当事業年度において安定していた。バニラ・ファイナンスにおいては、信用枠のドロダウン率は12%と極めて低かった。

ストラクチャード・ファイナンス業務の収益は、現在の為替レートで前年比4.7%の増加であった。前事業年度と同様にジョイントベンチャーであるStrategic Equity Transactionsの業務を除いて算定すると、事業の水準は大幅に（19%）上昇した一方、残高の増加は限定的（4%）であった。サービス手数料収入は、収益の37%を占めた。

債券、信用、外国為替、コモディティ及びトレジャリーの業務による収益は、2014年と比較して15.4%増加した。2014年における上記の純収益に含まれる経常外項目を修正再表示すると、現在の為替レートで2%の増加となった。

- ・ **デット・プラットフォーム業務**の収益は、安定している。当該分野において、米国における事業の成長が主な要因となって、証券化活動が11%増加した。
- ・ **債券及び外国為替業務**による収益は、外国為替の利益が1年を通して著しく増加したことにより、9%増加した。
- ・ **コモディティ業務**による収益は、特に石油を含むコモディティ市場の変動から利益を得て、27%増加した。
- ・ **短期的なトレジャリー活動**による収益は、この2事業年度において安定していた。

株式業務は、537百万ユーロの純収益を計上し、2014年と比べて26%増加した。

- ・ **株式市場業務**による収益は、26%増加した。株式及び現金業務が減少した一方、株式デリバティブ業務（ジョイントベンチャーであるSETを除く。）が44%増加し、国際市場における成長を主に引导した。
- ・ **アドバイザー収益**は、34%増加した。これは主に、Natixis Partnerの統合により、ナティクスが取引数でフランスのM&A市場のトップとなったことに起因する。

ジョイントベンチャーであるStrategic Equity Transactionsによる収益は、ストラクチャード・ファイナンス及び株式業務の間でも共有されるが、15%減少した。

2015年、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングの費用は8.5%増加し、現在の為替レートで1,861百万ユーロとなった。人件費の変動による影響を除き、この増加の59%は、費用ベースでは約3分の1程度を構成するだけではあるものの、国際的なプラットフォームの力強い発展によるものである。

営業総利益は、2014年と比較して現在の為替レートで10%増加して1,194百万ユーロを維持した。

2015年の**費用収益比率**は60.9%であり、これは2014年と比較して0.3ポイント減であった。2014年における上記の経常外項目を修正再表示すると、2.2ポイントの減少であった。

2015年の**貸倒引当金繰入額**は198百万ユーロで、フランスにおけるランオフ業務（コーポレート・ソリューション）及びストラクチャード・ファイナンスに大きく起因し、2014年と比較して7%増加した。

投下資本が厳しく管理されるなか、様々な業務が発展した。その結果、2015年12月31日現在、バーゼル3による**リスク加重資産（RWA）**は、2014年末現在が72.2十億ユーロであったのに対して、為替レートの悪影響にも関わらず、期末現在は69.4十億ユーロであった。

バーゼル3規則に従い計算された平均RWA及び使用された無形固定資産に基づき、**割当資本**は2014年と比較して3%減少した。

ROEは9.2%であり、2014年と比較して1.3ポイント増加した。2014年に記録された上記の経常外項目を除き、0.3ポイントの増加であった。

(iii) 専門金融サービス

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2015年／2014年の変動
		プロフォーマ	%
純収益	1,308	1,266	+3.3%
専門金融	792	743	+6.6%
ファクタリング	144	133	+7.8%
保証及び金融保証	159	133	+19.7%
リース	208	200	+4.0%
消費者金融	262	259	+1.1%
映画産業ファイナンス	20	18	+11.1%
金融サービス	516	524	(1.5)%
従業員貯蓄計画	128	123	+4.1%
決済	287	298	(3.6)%
証券	101	103	(2.1)%
費用	(848)	(832)	+1.9%
営業総利益	460	434	+5.9%
貸倒引当金繰入額	(58)	(76)	(23.0)%
税引前利益	401	374	+7.3%
費用収益比率	64.8%	65.7%	
資本合計	1,653	1,650	
ROE	15.5%	14.5%	

専門金融は2015年を通じて堅調な伸びを達成した。

保証及び金融保証は、小売顧客にとって極めて活発な融資保証市場において、また貸付の再交渉及び償還に対して好ましい継続的な低金利のなかで、57%増加して439百万ユーロの売上となった。

消費者金融は、新規個人貸付において17%の年間成長を遂げ、またリボルビング・クレジットにおいては2%の成長となった。

ファクタリング収益は9%増加して34.8十億ユーロとなり、2015年9月30日現在、ファクタリング事業の市場シェアは約14.0%となった。

リースは、引続きBanques Populaires及びCaisses d'Epargneネットワークへのサービス提供に再度焦点を当て、新規事業において2014年と比較して10%の増加を記録した。

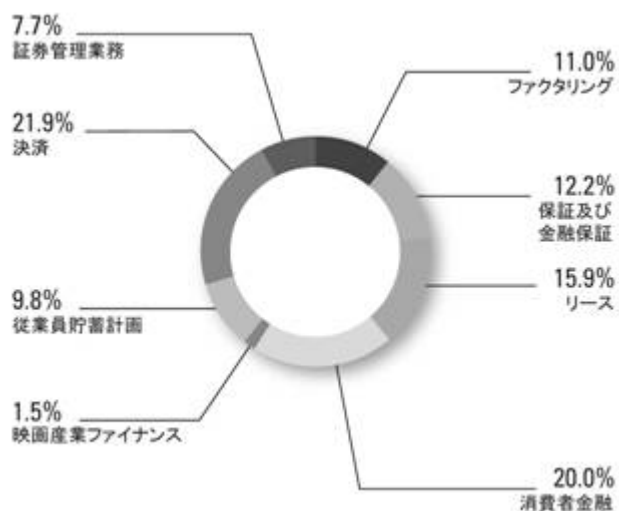
2015年における**金融サービス**の業績は、引続き堅調であった。

従業員貯蓄計画の運用資産は引続き増加し24.2十億ユーロとなった。証券管理は力強い成長速度を維持し、Chèque de Table食事券の2015年の市場シェアは0.5ポイント増加し、16.0%となった。

2015年の決済事業は、特にエレクトロニック・バンキングの堅調な機運を享受した。カード数及び決済取引数は、それぞれ3%及び5%増加した。トランザクションと小切手事業はかなり対照的であり、全国的な小切手のプロセスが5%減少した一方で、マス・トランザクションのプロセスはわずかに1%増加した。

証券管理は、2015年の取引件数が1%減少した。カストディ資産は、4%減少して合計171十億ユーロとなった。ネットワーク向けサービス提供は、引続き拡大した。

■ 2015年専門金融サービス純収益に関する事業分野別内訳



純収益は、常に変化するフランスの経済状況において、2015年に1,308百万ユーロに達し3%増加した。

専門金融の収益は、約7%増加した。保証及び金融保証の純収益は、主に小売顧客に付与された抵当付貸付のリファイナンスによって生じたプレミアムの著しい増加により20%の増加を計上した。消費者金融の残高は11%増加し、収益は1%増加した。

金融サービスの収益は、実質的に安定していた。

専門金融サービスは、2015年末の費用が848百万ユーロを記録し、2014年より2%増加した。

全体として、営業総利益は6%増加し460百万ユーロとなった。

貸倒引当金繰入額は抑えられ、23%減少して58.5百万ユーロとなった。

税引前利益は、7%増加して401百万ユーロとなった。

ROEは15.5%であり、当事業年度において安定していた割当資本の管理を改善するための継続的な努力を反映し、1ポイント改善した。

(iv) 金融投資

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2015年／2014年の変動
		プロフォーマ	%
純収益	828	830	(0.3)%
Coface	680	689	(1.3)%
Corporate Data Solutions	82	83	(1.0)%
NPE	(3)	(13)	(76.5)%
Natixis Algérie	67	69	(2.8)%
Ho Chi Minh	1	2	(33.4)%
費用	(681)	(693)	(1.6)%
営業総利益	147	138	6.6%
貸倒引当金繰入額	(18)	(10)	+76.0%
税引前利益	97	78	+24.3%
費用収益比率	82.3%	83.4%	

A Coface

2015年における売上は3.4%増加し1.5十億ユーロとなった。一定の連結範囲及び恒常為替レートでは、新興国における悪化した状況のなかで、売上は2014年から1.2%増加した。保険は、3.6%増加し売上の95%を占めた。一方、ファクタリングは安定していた。

信用保険の残高総額は、前年比で6%減少し453.4十億ユーロに達した。

損害率（再保険控除後）は、2014年の50.4%に対し52.5%となり、2.1ポイント減少した。

2015年の純収益は680百万ユーロに達し、2014年から1.3%減少し、一定の連結範囲及び恒常為替レート（2014年のブラジルにおける機関運營業務からの撤退及びハイブリッド負債に係る利息費用が影響を与えた。）では2.2%減少した。

営業総利益は、2%減少（恒常為替レートかつ比較可能ベースで6%減少）した。

B Corporate Data Solutions

2015年9月末におけるKompassの売却後、CDSを構成する事業体はEllisphère、Altus、Midt Factoring及びGraydonのみである。

2015年の純収益は、2014年から1%減少して82百万ユーロに達した。Kompass売却を修正再表示すると、純収益は3%増加した。

C Natixis Private Equity (NPE)

Natixis Private Equityは圧倒的多数のファンド持分を保有し、現在ファンド・オブ・ファンズに匹敵する。2014年12月31日現在と比較して、ナティクシスの運用資産（又はリスクにさらされている現金）の割合は2015年において48%減少して、2015年12月31日現在101百万ユーロとなり、貸借対照表に記載されていない預託金は57%減少して25百万ユーロとなった。

2015年の純収益は、2014年のマイナス13百万ユーロに対し、マイナス3百万ユーロであった。これは2015年に売却された7つのファンドの債務減免に関連するマイナス10.9百万ユーロの特別効果によるものである。

D Natixis Algérie

現地の新たな規制変更にもかかわらず、事業は引続き堅調であった。恒常為替レートかつ年平均ベースで、2014年に対し、短期残高は25%増加、中長期残高は46%増加及びリース残高は29%増加した。簿外資産は、荷為替資産を株主資本と等量（1x）に制限する規制により、14%減少した。

Natixis Algérieの純収益は2014年から3%減少し、67百万ユーロとなった。為替レートの影響を除き、純収益は1%の増加であった。

(v) コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2015年／2014年の変動
		プロフォーマ	%
純収益	(3)	(217)	(98.8)%
その内発行体のスプレッド	139	(208)	
費用	(188)	(151)	+24.9%
営業総利益	(191)	(368)	(48.1)%
貸倒引当金繰入額	(20)	(33)	(40.5)%
税引前利益	(205)	(319)	(35.8)%

コーポレートセンターによる純収益は、2014年がマイナス217百万ユーロだったのに対し、2015年はマイナス3百万ユーロとなった。

発行体のスプレッドに関する再評価の影響及び2014年6月におけるLazardの持分の売却による99百万ユーロのキャピタル・ゲインを除くと、純収益は2014年がマイナス109百万ユーロであったのに対し、2015年はマイナス141百万ユーロと見積られる。

コーポレートセンターの費用は、ナティクスの事業分野に対するラインボイスが使われない費用で構成される。Single Resolution Fund（43百万ユーロ）への出資を除くと、2015年のこれらの費用は2014年に比べて4%減少して合計145百万ユーロであるだろう。

(vi) 貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、2015年12月31日現在マイナス290.8百万ユーロとなり、そのうち個別リスクに関するものはマイナス313.2百万ユーロ、また、一般引当金は22.4百万ユーロであった。2014年12月31日現在の貸倒引当金繰入額（GAPCを除く。）は合計マイナス300.0百万ユーロであった。

事業別の総合貸倒引当金繰入額

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
投資ソリューション	2.5	3.0
コーポレート・バンキング及び インベストメント・バンキング	(197.9)	(186.0)
専門金融サービス	(58.3)	(76.0)
金融投資	(18.1)	(10.0)
その他	(19.0)	(31.0)
総合貸倒引当金繰入額	(290.8)	(300.0)

地理的地域別の総合貸倒引当金繰入額

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
EMEA	(275.7)	(266.0)
中央及びラテンアメリカ	(0.2)	(5.0)
北米	5.2	4.0
アジア及びオセアニア	(20.1)	(33.0)
総合貸倒引当金繰入額	(290.8)	(300.0)

(b) リファイナンス

短期リファイナンス

2015年は、大西洋の両側において金融政策の分岐が見られた。

欧州において、欧州中央銀行（ECB）は、3月のユーロ圏ソブリン債買入れ開始によって量的金融緩和政策を実施した。さらに、すでにカバード・ボンド・プログラムが実施されており、毎月の債券買入金額は60十億ユーロを超えている。この長期に及ぶプログラムが2017年3月まで延長されたことにより、コモディティ及び石油価格の下落によるデフレを引き起こすリスクに対抗しやすくなるであろう。また欧州中央銀行は、インフレ期待の促進を目指して、12月には政策金利の下限を（マイナス0.20%からマイナス0.30%に）引き下げることを選定した。

ナティクスの顧客は、金利がさらに悪化することによる影響を軽減するために、当行との間の投資について期間延長を望んだ。譲渡性預金証書の残高合計は、金融環境によって抑えられていたが、ナティクスのプログラムは市場シェアを（9.4%から10.8%に）増加させた。

米国においては、状況はかなり異なっている。FEDは、貸借対照表の拡大を中止し、2015年12月、ついに主要金利を25ベースポイント引き上げた。この初となる暫定的な引上げは、新興国における経済活動の変化によって、1年を通して定期的に延期された。2015年、これらの不確実性が、金融資産市場における規制変更と相俟って、短期投資を好んでいた顧客の投資意欲を弱めることとなった。12月、FEDが示した明瞭性により、一部の投資家は満期延長に切り換えた。

ナティクスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロ又はユーロ換算額)	譲渡性預金証書	コマーシャル・
		ペーパー
プログラムの額面金額	45,000 [*]	25,778
2015年12月31日現在発行済	24,312 ^{**}	6,618

^{*} フランスのCDNプログラム。

^{**} USCDの未償還額を含む。

長期リファイナンス

ECBによる量的金融緩和政策が発表された後、ユーロ圏国債の長期金利は、事業年度の当初4ヶ月において継続的に減少した。10年物ブンドの利回りは、年初には0.50%であったが、4月20日には最下点である0.07%に至った。その後、3月の欧州におけるインフレ数値を促したこと及びFEDの下半期における金利引上げの高い可能性により、6月末にはブンドの利回りは0.76%に上昇した。しかしながら、中国の成長の著しさに対する懸念及び石油価格の下落（2015年初めに1バレル当たり61ドルだったのに対し、2015年末には38ドルであった。）により、下半期においてインフレ数値は停滞した（2015年のインフレはプラス0.2%であった。）。ブンドの利回りは、7月以降低下を続け、年末には0.63%となった。

欧州において、銀行の信用スプレッドは1年を通じて不安定であった。ギリシャ危機に始まり、コモディティ価格の急速な低下を背景にした新興国における成長の低迷があり、その結果、無担保優先債務に対する信用格差が広がった。

米国においては、2015年は安定的に成長し、GDPは2.4%であった。1年を通して200,000件を超える月次雇用創出に伴う雇用数値の促進がなされ、年末には失業率は5%に下落した。これにより、FEDは、12月にFEDのファンド金利を25ベーシスポイント引き上げるに至った。長期債に関しては、10年物米国債は当事業年度において前年比で30ベーシスポイント上昇し、年末には2.27%となった。

こうした市場環境において、ナティクスはその中長期リファイナンス・プログラムに基づき合計14.5十億ユーロ（2014年は10.7十億ユーロ）を調達した。公募債発行セグメントにおける唯一の長期債発行体として、BPCEはナティクスに対しユーロ換算額で合計7.7十億ユーロの融資を提供した。

ナティクスによる中長期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロ又はユーロ換算額)	EMTN	BMTN	USMTN	債券発行
2015年12月31日現在発行	3,674	0	74	3,050
2015年12月31日現在発行済	9,875	938	273	5,277

(c) Natixis S.A.に関する情報

① Natixis S.A.の親会社の損益計算書

2015年、純収益は下記の影響を受けて237百万ユーロ減少し、3,483百万ユーロとなった。

- ・ 金利マージンにおける333百万ユーロの減少
- ・ 手数料収入（純額）における37百万ユーロの増加
- ・ 変動利付有価証券による収益における245百万ユーロの減少
- ・ トレーディング勘定取引による収益における56百万ユーロの増加
- ・ 売却目的で保有する有価証券の取引による収益における229百万ユーロの増加
- ・ その他バンキング取引営業収益及び費用における19百万ユーロの増加

固定資産の償却及び評価減を除き、営業費用は111百万ユーロ増加した。固定資産の償却及び評価減を考慮した営業費用は、77百万ユーロの増加となった。

営業総利益は、1,239百万ユーロとなった。

貸倒引当金繰入額は、2014年から36百万ユーロ減少し、2015年はマイナス165百万ユーロとなった。

固定資産に係る損益は、81百万ユーロ減少した。

純利益は、2014年が1,305百万ユーロであったのに対し、1,134百万ユーロとなった。

2015年12月31日現在、貸借対照表は合計394,698百万ユーロとなり、2014年12月31日現在の454,928百万ユーロから減少した。

② 利益分配案

2015年12月31日現在のナティクスの財務諸表において、純利益は1,134,225,514.40ユーロの黒字であり、利益剰余金の681,035,833.91ユーロを考慮すると、分配可能利益は1,815,261,348.31ユーロである。

2016年5月24日の株主総会では、第3号決議に関し、以下を決定した。

- ・ 法定準備金として56,711,275.72ユーロを割り当てる。
- ・ 配当として合計1,094,844,717.75ユーロを支払う。
- ・ 残余分配可能金（すなわち663,705,354.84ユーロ）を剰余金として割り当てる。

③ 支払条件

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条に準じて、以下の表はサプライヤーに対する未払債務を満期別に分類している。

	2015年12月31日 現在の調整割合	2014年12月31日 現在の調整割合
12月31日以降の満期		
2ヶ月未満	82.1%	73.5%
2ヶ月以上4ヶ月未満	9.2%	7.0%
4ヶ月以上6ヶ月未満	5.0%	8.7%
6ヶ月以上	3.7%	10.8%
合計	100%	100%

④ 別表-連結決算

1 - 2015年度連結決算として再分類された経營業績

(単位：百万ユーロ)	2015年 財務報告資料	経常外項目	2015年公表値
純収益	8,565	139	8,704
費用	(5,912)	(43)	(5,955)
営業総利益	2,653	95	2,749
貸倒引当金繰入額	(261)	(30)	(291)
営業利益	2,392	66	2,458
関連会社	46	0	46
その他の資産に係る損益	(1)	(30)	(31)
のれん価値における変動	0	0	0
税引前利益	2,437	36	2,473
税金	(935)	(36)	(971)
非支配持分	(158)	0	(158)
経常純利益（グループ持分）	1,344	0	1,344
費用収益比率	69.0%		68.4%

* 自己優先債務に対する調整（コーポレートセンター）。

** Unique Resolution Fundへの出資（コーポレートセンター）。

*** 訴訟に対する支払い（2008年）（コーポレートセンター）。

**** Corporate Data Solutions

2 - 2014年度連結決算として再分類された経營業績

(単位：百万ユーロ)	2014年 財務報告資料	経常外 項目	2014年 経營業績	GAPC	2014年 プロフォーマ	IFRIC 21 の影響	2014年 公表値
純収益	7,743	(238)	7,505	7	7,512	0	7,512
費用	(5,395)	0	(5,395)	(48)	(5,442)	(4)	(5,439)
営業総利益	2,348	(238)	2,110	(41)	2,069	(4)	2,073
貸倒引当金繰入額	(300)	0	(300)	(2)	(302)		(302)
営業利益	2,048	(238)	1,810	(43)	1,767	(4)	1,771
関連会社	40		40	0	40		40
その他の資産に係る損益	3	75	78	0	78		78
のれん価値における変動	(0)	(51)	(51)	0	(51)		(51)
税引前利益	2,091	(214)	1,877	(43)	1,834	(4)	1,838
税金	(741)	103	(638)	15	(623)	1	(624)
非支配持分	(76)		(76)	0	(76)		(76)
経常純利益（グループ持分）	1,275	(111)	1,164	(28)	1,136	(2)	1,138
GAPC純利益			(28)		-		-
純利益（グループ持分）			1,136		1,136	(2)	1,138
費用収益比率	69.7%		71.9%		72.5%		72.4%

* そのうち、自己優先債務に対する調整（208百万ユーロ減、コーポレートセンター）。

そのうち、Lazardの持分の処分によるキャピタル・ゲイン（99百万ユーロ増、コーポレートセンター）。

そのうち、IFRS第13号の適用及びFVAの影響に対する手法の変更によるもの（119百万ユーロ減、CIB）。

** オフィス・スペースの処分によるキャピタル・ゲイン（コーポレートセンター）。

*** Corporate Data Solutions

(2) 2014年12月31日に終了した事業年度

(a) 2014年12月31日現在の経営報告書

方法論に関する注記

2013年度の財務書類は、協調投資証券の処分のプロフォーマで表示されている。

2014年における部門の表示は、以下の変更を考慮している。

- ・ 2013年のプロフォーマの、専門金融サービス部門のCACEIS持分のコーポレートセンターへの譲渡
- ・ 2013年のプロフォーマの、BPCE Assurancesの連結（2014年1月1日に遡及適用）
- ・ Capital Investissementの資産運用会社のNGAMへの譲渡（2014年1月1日に遡及適用）。Capital Investissementの投資ソリューション部門における純収益は、現在投資ファンドによる収益のみに限られている。
- ・ GAPCのエクスポージャーの削減の進歩により、この分離媒体は、2014年6月30日に閉鎖された。GAPCは、この分離構造の閉鎖日である2014年6月30日まで個別の事業として表示されていた。残余ポジションはホールセール・バンキングに振替えられた。

バーゼル3の下で測定された事業分野業績の評価

2013年以降、ナティクスの事業分野の収益は、バーゼル3規制に従って表示されている。

資本は、そのバーゼル3の平均リスク加重資産の9%の基準で、ナティクスの事業分野に分配される。

保険事業に特有である資本配分は、CRD4及びCRR（「デンマーク妥協」）に規定されたとおり、保険会社における投資のためのバーゼル3の会計上の取扱いに基づいている。2014年より、CEGCに割り当てられ

た資本は「デンマーク妥協」からの除外を反映するため調整される。現在は、構造のリスク加重資産に基づいており、フランチャイズへの加盟を前提としている。

慣例により、標準の株主資本の利益率は、3%に留まった。

様々な事業分野によって創出された利益を断定するうえで適用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた規制上の自己資本の利益率を各事業分野が記録していること。
- ・ 各部門を構成する事業体の株式資本利益率が消去されていること。
- ・ のれんの持ち越し費用をコーポレートセンターが全額負担すること。
- ・ 各部門にナティクスの諸経費の大部分についての金額の請求書が送られること。請求書が送られない部分は、ナティクスの総費用の3%未満である。

自社債務の公正価値調整は、コーポレートセンターにより認識される。

超劣後債務は持分金融商品として分類された一方、これらの商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクス及び各事業分野のROE及びROTEは、以下のとおり計算される。

- ・ **ナティクスのROE**を求めるためには、純利益（グループ持分）からDSNの利息費用を差し引き、株主資本として認識される税効果控除後の結果を使用する。使用される株主資本は、IFRSに従った年間の平均株主資本（グループ持分）であり、配当金を分配し、株主資本として認識される未実現又は繰延の損益を消去した後、DSNを除外したものである。
- ・ 2013年12月31日以降、**事業分野のROE**の計算は、標準の株主資本と事業分野に関連するのれん及び無形固定資産を足した額に基づく。プロフォーマの計算は、これら2013年のデータに基づき実施された。
- ・ **ナティクスのROTE**は、分母に配当金の分配後の平均簿価（平均ハイブリッド負債、平均無形固定資産及び平均のれんを除き、持分法適用会社において認識されたのれんを含む。）を用いて求められる。分子は、純利益（グループ持分）から税引後のDSNに係る支払利息を差し引いた額から成る。

(b) Natixis S.A.に関する情報

① Natixis S.A.の親会社の損益計算書

2014年、純収益は下記の影響を受けて36百万ユーロ増加し、3,720百万ユーロとなった。

- ・ 金利マージンにおける146百万ユーロの減少
- ・ 手数料収入（純額）における221百万ユーロの増加
- ・ 変動利付有価証券による収益における1百万ユーロの増加
- ・ トレーディング勘定取引による収益における50百万ユーロの減少
- ・ 売却目的で保有する有価証券の取引による収益における81百万ユーロの減少
- ・ その他バンキング取引営業収益及び費用における91百万ユーロの増加

固定資産の償却及び評価減を除き、営業費用は2百万ユーロ減少した。固定資産の償却及び評価減を考慮した営業費用は、17百万ユーロの減少となった。

営業総利益は、1,553百万ユーロとなった。

貸倒引当金繰入額は、2013年から156百万ユーロ減少し、2014年はマイナス201百万ユーロとなった。

固定資産に係る損益は、202百万ユーロの赤字であった。

純利益は、2013年が2,323百万ユーロであったのに対し、1,305百万ユーロとなった。

2014年12月31日現在、貸借対照表は合計454,928百万ユーロとなり、2013年12月31日現在の398,821百万ユーロから増加した。

② 利益分配案

2014年12月31日現在のナティクスの財務諸表において、純利益は1,305,316,943.00ユーロの黒字であり、利益剰余金の500,383,696.32ユーロを考慮すると、分配可能利益は1,805,700,639.32ユーロとなった。

2015年5月19日の株主総会では、第3号決議に関し、以下を決定した。

- ・ 法定準備金として65,265,847.15ユーロを割り当てる。
- ・ 配当として1,059,612,591.14ユーロを割り当てる。この内訳は、623,301,524.20ユーロの普通配当及び436,311,066.94ユーロの特別配当である。
- ・ 残余分配可能金（すなわち680,822,201.03ユーロ）を剰余金として割り当てる。

③ 支払条件

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条に準じて、以下の表はサプライヤーに対する未払債務を満期別に分類している。

	2014年12月31日 現在の調整割合	2013年12月31日 現在の調整割合
12月31日以降の満期		
2ヶ月未満	73.5%	90.2%
2ヶ月以上4ヶ月未満	7.0%	5.1%
4ヶ月以上6ヶ月未満	8.7%	2.8%
6ヶ月以上	10.8%	1.9%
合計	100%	100%

④ 別表-連結決算

1 - 2014年度連結決算として再分類された経營業績

(単位：百万ユーロ)	2014年 財務報告資料	2014年 経常外項目	2014年 経營業績	GAPC	2014年 公表値
純収益	7,743	(238)	7,505	6	7,512
費用	(5,391)		(5,391)	(48)	(5,439)
営業総利益	2,352	(238)	2,114	(41)	2,073
貸倒引当金繰入額	(300)		(300)	(2)	(302)
営業利益	2,052	(238)	1,814	(43)	1,771
関連会社	40		40	0	40
その他の資産に係る損益	3	75	78	0	78
のれん価値における変動	(0)	(51)	(51)	0	(51)
税引前利益	2,095	(214)	1,881	(43)	1,838
税金	(742)	103	(639)	15	(624)
非支配持分	(76)		(76)	0	(76)
経常純利益（グループ持分）	1,277	(111)	1,166	(28)	1,138
GAPC純利益			(28)		-
純利益（グループ持分）			1,138		1,138
費用収益比率	69.6%		71.8%		72.4%

2 - 2013年度連結決算として再分類された経營業績

(単位：百万ユーロ)	2013年 財務報告資料	2013年 経常外項目	2013年 経營業績	GAPC	CCI売却 に関する影響 プロフォーマ	再編	2013年 プロフォーマ	BPCE Assurancesの 連結	2013年 公表値
純収益	7,343	(123)	7,220	20	(203)	0	7,037	189	6,848

費用	(5,196)		(5,196)	(89)	0	(82)	(5,366)	(132)	(5,235)
営業総利益	2,147	(123)	2,024	(69)	(203)	(82)	1,671	57	1,614
貸倒引当金繰入額	(385)		(385)	64	0	0	(321)	7	(328)
営業利益	1,762	(123)	1,639	(5)	(203)	(82)	1,349	64	1,285
関連会社	21		21	0	0	0	21		21
その他の資産に係る損益	17		17	0	142	0	160		160
のれん価値における変動	(14)		(14)	0	0	0	(14)		(14)
税引前利益	1,786	(123)	1,663	(5)	(61)	(82)	1,515	64	1,451
税金	(667)	48	(619)	2	(9)	31	(594)	(26)	(568)
非支配持分	(14)		(14)	0	0	0	(14)	(15)	1
経常純利益（グループ持分）	1,105	(75)	1,030	(3)	(70)	(51)	907	23	884
GAPC純利益			(3)				-		-
CCI売却に関する影響			(70)				-		-
再編費用（純額）			(51)				-		-
純利益（グループ持分）			907				907	23	884
費用収益比率	70.8%		72.0%				76.3%		76.4%

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.8及び注記6.10を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	3,129,085,133株 (2016年3月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額及び期間において新株又は持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式又は識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。(1株の額面金額1.60ユーロ)	普通株式	3,129,085,133株 (2016年3月31日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.17を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去5年間における資本の推移

	事業年度当初 における株式数	事業年度中 の新規株式	事業年度末 における株式数	株式資本 (単位：ユーロ)
2011年	2,908,137,693	174,208,195 ^(a)	3,082,345,888	4,931,753,420.80
2012年	3,082,345,888	3,868,906	3,086,214,794	4,937,943,670.40
2013年	3,086,214,794	14,080,396	3,100,295,190	4,960,472,304.00
2014年	3,100,295,190	16,167,431	3,116,507,621	4,986,412,193.60
2015年	3,116,507,621	11,620,144	3,128,127,765	5,005,004,424.00

(a) 株式による配当の支払いに追加する増資。

下記の表は、資本に影響を与える各取引の発行プレミアムの金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	株式資本 (単位：ユーロ)	増資時の発行 プレミアム (単位：ユーロ)
2011年	1月1日	2,908,137,693	4,653,020,308.80	
	株式による配当の支払い	174,208,195	278,733,112	289,185,603.70
	12月31日	3,082,345,888	4,931,753,420.80	
2012年	1月1日	3,082,345,888	4,931,753,420.80	
	無償株式割当	3,868,906	6,190,249.60	
	12月31日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
2013年	1月1日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
	無償株式割当	5,640,766	9,025,226	
	増資における従業員向け株式の発行	8,439,630	13,503,408	10,127,556
	12月31日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
2014年	1月1日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
	無償株式割当	6,261,106	10,017,769.60	
	増資における従業員向け株式の発行	9,951,325	15,922,120	24,291,184.33
	12月31日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
2015年	1月1日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
	無償株式割当	3,114,520	4,983,232	
	増資における従業員向け株式の発行	8,505,624	13,608,998.40	31,428,280.68
	12月31日	3,128,127,765	5,005,004,424	

無償株式の割当

2012年度中の2012年2月22日付役会において、取締役会は、2010年5月27日付共同株主総会により付与された権限、すなわち納税地をフランスとする金融市場の専門家及びナティクスが実施する繰延報酬制度の対象となる特定の従業員向けの無償株式割当を実施した。

2012年を通じて、ナティクスは6,119,373株の割当を行い、割当株式の発行に係る権利確定期間末時点で、最高総額9,790,997ユーロ（株式数に対象株式の額面金額を乗じる）まで自動的に資本が増加する。

この株式割当の結果、ナティクスの株式資本は2015年3月2日に3,081,379.20ユーロ増加した。

2013年2月17日付役会において、取締役会は、2010年5月27日付共同株主総会により付与された権限、すなわち納税地をフランスとする金融市場の専門家及びナティクスが実施する繰延報酬制度の対象となる特定の従業員向けの無償株式割当（第18号決議）を実施した。

ナティクスは1,724,325株の割当を行い、割当株式の発行に係る権利確定期間末時点で、最高総額2,758,920ユーロ（株式数に対象株式の額面金額を乗じる）まで自動的に資本が増加する。

この株式割当の結果、ナティクスの株式資本は2015年3月2日に1,901,852.80ユーロ増加した。

Mauve

- 2015年2月18日付役会において、取締役会は、最大20,048,675株に相当する、全体的な額面金額では32,077,880ユーロを上限とした2015年Mauve従業員持株制度の実施のため、2013年5月21日の共同株主総会（第16号決議）において付与された従業員貯蓄制度の対象者に対する優先新株予約権のない増資に関する権限を行使することを決定した。2015年Mauve計画を実施するため、取締役会は、最高経営責任者に必要なすべての権限、特に発行される株式の行使価格及び申込期間を決定するために必要な権限を与えた。

2015年6月23日付の決定において、ナティクスの最高経営責任者は、2015年Mauveにおける株式の申込期間／申込取下期間を2015年6月23日から6月26日（同日を含む。）とし、受取行使価格を1株5.295ユーロと設定した。

2015年7月24日付の決定において、ナティクスの最高経営責任者は、それぞれ1株当たり額面金額1.60ユーロの8,505,624株の新規発行を通じた合計で45,037,279.08ユーロのナティクスの増資（すなわち額面金額13,608,998.40ユーロ及び額面超過額31,428,280.68ユーロ）を認識し、これに応じて定款が修正された（第3条：資本金）。

- ・2015会計年度末以降、2016年2月10日付役会において、取締役会はまた、最大31,250,000株に相当する、全体的な額面金額では50,000,000ユーロを上限とした2016年Mauve従業員持株制度の実施のため、2015年5月19日の共同株主総会（第19号決議）において付与された従業員貯蓄制度の対象者に対する優先新株予約権のない増資を行うための権限を行使することを決定した。2016年Mauve計画を実施するため、取締役会は、最高経営責任者に必要なすべての権限、特に発行される株式の行使価格及び申込期間を決定するために必要な権限を与えた。

無償株式割当制度

2013年11月6日付役会において、取締役会は、フランス商法第L.225-197-6条に従って、ナティクスの最高経営責任者に無償株式90株を割り当てることを決議した。当該株式の権利確定期間は2016年3月1日に終了し、1株当たり額面金額1.60ユーロの90株の新規発行により、144ユーロの増資となった。

条件付株式割当制度

2012年計画（2010年5月27日付の共同株主総会、第18号決議において付与された権限に基づく。）の下、2012年2月22日付の取締役会において決定された、フランスに対する合計6,119,373株の無償株式割当の最終トランシェの権利確定期間及び2013年計画（2010年5月27日付の共同株主総会、第18号決議において付与された権限に基づく。）の下、2013年2月17日付の取締役会において決定された、フランスに対する合計1,724,325株の無償株式割当の初めの2トランシェの権利確定期間は、2015年3月1日に終了した。2015年3月2日付の決定において、ナティクスの最高経営責任者は、2012年計画の受益者に対して発行された新規株式数が1,925,862株に達し、2013年計画の受益者に対して発行された新規株式数が1,188,658株に達したことを認識した。最高経営責任者は、特別非利用準備金勘定の組込による株式発行が3,081,379.20ユーロに及ぶことを認識し、これに応じて定款を修正した（第3条：資本金）。

（4）【所有者別状況】

下記「（5）大株主の状況」を参照のこと。

（5）【大株主の状況】

2016年3月31日における株式資本の配分

2016年3月31日におけるナティクスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	資本に 占める 割合	議決権 の割合
BPCE S.A.	パリ・セデックス13、75201 ピエール・マンデスーフランス通り 50番地	2,227,221,174	71.178%	71.238%
従業員株式 （従業員ストック・ オプション・プラン及び 無償新株付与プラン）	該当なし	68,661,239	2.194%	2.196%
自己株式	該当なし	2,631,383	0.084%	0.00%

流通株式	該当なし	830,571,337	26.544%	26.566%
------	------	-------------	---------	---------

ナティクスは、2015年12月31日付で調査を実施し、当行の知る限り、BPCE S.A.を除き、ナティクスの資本の1%以上を保有する株主は存在しない。

2 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の1を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れ又は一部若しくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、利益剰余金又は株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額又は一部について、現金による配当又は株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いが行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当又は株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2016年5月24日のナティクシスの株主総会は、2015事業年度に関し、1株当たり0.25ユーロの普通配当及び1株当たり0.10ユーロの特別配当として1株当たり0.35ユーロの配当金を支払うことを決議した。

株主のスコアカード

(単位：ユーロ)	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
1株当たり利益 ^(a)	0.41	0.35	0.27	0.27	0.43
1株当たり簿価 ^(b)	5.31	5.27	5.17	5.76	5.35
1株当たり正味配当金	0.35	0.34	0.16	0.10	0.10
株式数	3,128,127,765	3,116,507,621	3,100,295,190	3,086,214,794	3,082,345,888
配当性向	85%	97%	59%	37%	24%
上限価格	7.74	5.81	4.27	3.05	4.39
下限価格	4.82	4.25	2.12	1.77	1.67

(a) 当該期間中及び超劣後債にかかる純利息支払い（税引後）の計算後の平均株式数（自己株式を除く。）を用いて計算した。

(b) 当該年度の12月31日における株式数並びに2013事業年度、2014事業年度及び2015事業年度の配当後性向を用いて計算した。

3 【株価の推移】

ナティクシスの株式は、ユーロネクスト・パリのA部にISINコードFR0000120685で上場されている。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)					
回次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	4.39 (552.31円)	3.05 (383.72円)	4.27 (537.21円)	5.82 (732.21円)	7.74 (973.77円)
最 低	1.67 (210.10円)	1.77 (222.68円)	2.12 (266.72円)	4.25 (534.69円)	4.82 (606.40円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

月 別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最 高	7.14 (898.28円)	6.76 (850.48円)	5.73 (720.89円)	5.67 (713.34円)	5.94 (747.31円)	5.76 (724.67円)
最 低	6.12 (769.96円)	5.41 (680.63円)	4.82 (606.40円)	4.91 (617.73円)	5.48 (689.44円)	4.83 (607.66円)

4 【役員の状況】

(1) 取締役（本書提出日現在）

男性の数：9名、女性の数：6名（女性の比率40.0%）

氏名又は会社名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
フランソワ・ペロル 生年月日：1963年11月6日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 60,000株	取締役会会長 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 （取締役会会長：2009年4月30日開催の取締役会） 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	BPCEの業務執行役員会 会長 パリ・セデックス13、 75201ピエール・マン デスーフランス通り50 番地	フランソワ・ペロル氏は、2009年からBPCEの業務執行役員会会長及びナティクシスの取締役会会長を務めている。同氏は、HEC及びInstitut d'Études Politiques de Parisの卒業生である。ENA卒業後、フランソワ・ペロル氏は、フランス金融監督局でキャリアを開始した。財務部（1994年-2002年）を始め、フランシス・メール大臣及びニコラ・サルコジ大臣の内閣（2002年-2004年）を経て、同氏は、経済財務省で様々な地位に就いた。その後政権を離れ、2005年から2007年までRothschild & Cie Banqueで業務執行社員として勤務した。同氏は、2007年から2009年まで大統領の事務次長に就いていた。 主要な専門能力：銀行及び金融機関のための戦略に関する専門知識、並びにフランス及び国際経済金融環境に関する専門知識
BPCE ナティクシス株式持分： 2,227,221,174株	取締役 常任代表者：マルグリット・ベラール・アンドリュウ氏 生年月日：1977年12月31日 初就任：2009年8月25日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 監査委員会委員 初就任：2016年5月1日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2016年5月1日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年5月1日開催の取締役会	BPCEの業務執行役員-グループ・ファイナンス、戦略、法務部門及びグループ会社秘書室担当の最高経営責任者 パリ・セデックス13、 75201ピエール・マン デスーフランス通り50 番地	マルグリット・ベラール・アンドリュウ氏は、2016年4月にBPCEの業務執行役員となり、BPCEのグループ・ファイナンス、戦略、法務部門及びグループ会社秘書室担当の最高経営責任者に任命された。2012年7月以降、同氏は、BPCEの戦略、法務、グループ会社秘書室及びコンプライアンスに関する統括部門委員会で務めた。同氏はSCORの取締役会の構成員も務めている。Paris Institute of Political Science (Sciences Po) 及びプリンストン大学の学位を有しており、上級官僚向けのENAの卒業生であるマルグリット・ベラール・アンドリュウ氏は、2004年にフランス金融監督局でキャリアを開始した。2007年から2010年にかけて、同氏は、フランス大統領に対する雇用及び社会的保護に関する質問を担当する技術顧問を、続いて顧問を務めた。その後同氏は、2010年11月から2012年5月にかけて、フランス政府の労働、雇用及び保健担当大臣の事務所で勤めた。

ティエリ・カーン 生年月日：1956年9月25日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2013年1月28日開催の取締役会で選任、2013年5月21日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 戦略委員会委員 初就任：2013年1月28日開催の取締役会	Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長 ストラスブール・セデックス67000、BP10401クレペール通り4番地、ル・コンコルド・ビル	2003年9月30日からBanque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長を務めているティエリ・カーン氏は、BPCEの監査役会の役員も務めている。 同氏は、弁護士職適格証明（CAPA）を有しており、1981年にCahn et Associés法律事務所に入所した。1984年、同氏は、コルマル弁護士会のジェネラルカウンセル（Conseil de l'Ordre des avocats de Colmar）に入会し、現在も所属している。1986年に、同氏は、全国弁護士協会（Confédération Nationale des avocats）の事務総長に任命され、1995年から1996年まで会長を務めた。その後、1998年から1999年までコルマル弁護士会の会長を務めた。さらに、1985年以降、同氏は、Institut Universitaire de Technologie（IUT）de Haute Alsace及びCRFPA d'Alsaceで主任指導教員を務めている。 主要な専門能力：特に商法の分野における、法的事項に関する専門知識
アラン・コンダミナ 生年月日：1957年4月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2012年5月29日開催の定時株主総会 任期満了日：2020年開催の株主総会(b) 報酬委員会委員 初就任：2012年5月29日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2012年5月29日開催の取締役会	Banque Populaire Occitaneの最高経営責任者 バルマ・セデックス31135、ジョルジュ・ポンピドー通り33-43番地	アラン・コンダミナ氏は、2006年からBanque Populaire Occitaneの最高経営責任者を務めており、BPCEの監査役会の構成員であった（2015年5月22日まで）。 経済学の学位並びに銀行業及び金融技術の高等専門課程免状を有するアラン・コンダミナ氏は、1984年にBanque Populaireグループに入社した。1992年に、同氏はBanque Populaire Toulouse-Pyrénéesで生産の責任者として勤務を開始し、人事部を監督し、続いてオペレーション部門の責任者を務めた。2001年に、同氏はBanque Populaire Quercy-Agenaisの最高経営責任者となった。2003年に、同氏は現在のBanque Populaire Occitaneを形成することになる、Banque Populaire du Tarn et de l'Aveyronとの合併、またその後のBanque Populaire Toulouse-Pyrénéesとの合併を経てきた。 主要な専門能力：人事問題及び事業変革に関する専門知識、銀行業務リスクに関する幅広い知識

ローランス・ドゥブルー 生年月日：1969年7月25日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2010年4月1日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 監査委員会委員 初就任：2010年4月1日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会議長 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	Heineken NVの執行委員会委員及び最高財務責任者（2015年4月24日以降） オランダ、アムステルダム、1000AA、P.O. Box28、1017ZDアムステルダム、トウェーデ・ウェーテリンプラントスーン21	ローランス・ドゥブルー氏は、2010年から2015年1月15日までJCDecaux S.A.の財務及び最高総務責任者を務めていた。 HECの卒業生として、ローランス・ドゥブルー氏は、1992年にメルリリンチバンクにてキャリアを開始した。1993年から1996年において、同氏はElf Aquitaineの財務部門で勤務した。1996年に、同氏はSanofiに入社し、まず最高会計及び財務責任者を務め、続いて最高財務責任者となった。その後、戦略部門の役員となり、Sanofi-Aventisのエグゼクティブ委員会の役員へと昇進した。 主要な専門能力：財務に関連する問題、コミュニケーション及び事業戦略に関する専門知識
アラン・ドニゾ 生年月日：1960年10月1日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 0株	取締役 初就任：2015年5月19日開催の共同株主総会 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 報酬委員会委員 初就任：2015年5月19日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2015年5月19日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2015年5月19日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Nord France Europe (CENFE)の業務執行役員会会長 ユーラリール、59777、ボン・ド・フランドル135番地	パリのInstitut d'Administration des Entreprisesにおける農業経営学の学位だけでなく、会計学の大学院の学位を有しているアラン・ドニゾ氏は、Crédit du Nordでキャリアを開始し、その後SG Warburg Franceで、続いてSociété Marseillaise de Créditで勤めた。1990年に同氏はCaisse d'Epargne Ile de France-Ouestにマネージャーとして入社し、その後財務管理担当部長となった。1995年に同氏はリスク及び財務部門に関する業務執行役員会の構成員となり、1999年にはネットワーク及び開発に関する業務執行役員会の構成員となった。2000年に同氏はCaisse d'Epargne de Flandreに最高経営責任者並びにネットワーク及び銀行開発に関する業務執行役員会の構成員として入社した。2003年に同氏はEcureuil Assurance IARDの最高経営責任者となった。2008年初頭に同氏はCaisse d'Epargne de Picardieの業務執行役員会会長に任命され、2011年にはCaisse d'Epargne Nord France Europeに業務執行役員会会長として入社した。アラン・ドニゾ氏は、2015年5月22日までBPCEの監査役会の役員並びに監査及びリスク委員会の構成員であった。 主要な専門能力：財務管理、リスク、開発及び保険に関する専門知識

ミシェル・グラス 生年月日：1957年11月12日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 189株	取締役 初就任：2014年2月19日開催の取締役会で選任、2014年5月20日開催の共同株主総会で承認 任満了日：2019年開催の株主総会(a) 戦略委員会委員 初就任：2014年2月19日開催の取締役会	Banque Populaire Bourgogne Franche Comtéの取締役会会長 クウェッティニー・セデックス21802、BP63ブルゴーニュ通り5番地	ミシェル・グラス氏は、2010年からBanque Populaire Bourgogne Franche Comtéの取締役会会長を務めている。Université de PARIS 1で経営学の学位を取得したミシェル・グラス氏は、1983年にサンスの医療区域における医療部門の役員としてキャリアを開始した。1987年から2010年まで、同氏は、民間医療の地域団体を設立し、運営した。2000年、同氏はBanque Populaire de Bourgogneの取締役となり、2009年以降商業裁判所の裁判官として務めた。 主要な専門能力：起業家経験、地域経済構造に関する知識
シルヴィ・ギャスロン 生年月日：1965年1月14日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 0株	取締役 初就任：2016年2月10日開催の取締役会で選任、2016年5月24日開催の共同株主総会で承認 任満了日：2020年開催の株主総会(b) 監査委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会	CASDEN Banque Populaireの最高経営責任者 マルヌ・ラ・ヴァレ・セデックス2、77424、ロシュ広場ーノワジエル91番地	Sup de Co Niceの卒業生であるシルヴィ・ギャスロン氏は、1987年にBanque Populaireグループの内部監査部門に入社した。同氏は、1994年にSBEの会社秘書役になり、その後2000年にBREDの財務部門に入社した。2003年に同氏はナティクスに入社し、最初は第三者資産運用部門に入り、その後情報システム及びロジスティクス部門に入った。2006年に同氏はM.A. Banqueの最高経営責任者に選任され、2010年には業務執行役員会会長に選任された。シルヴィ・ギャスロン氏は、2013年4月に財務、リスク及び子会社を担当する最高経営責任者代理としてCASDEN Banque Populaireに入社した。 2015年5月以降、シルヴィ・ギャスロン氏はCASDEN Banque Populaireの最高経営責任者を務めている。 主要な専門能力：財務管理及び企業戦略に関する知識

アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2015年2月18日開催の取締役会で選任、2015年5月19日開催の共同株主総会で承認を求めて提出 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 報酬委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 戦略委員会議長 (2016年2月10日以降) 初就任：2015年2月18日開催の取締役会	Web School Factoryの学長及びマネージング・ディレクター パリ75013、ナショナル通り59番地	アンヌ・ラルー氏は2012年からWeb School Factoryの学長及びマネージング・ディレクターを務めている。アンヌ・ラルー氏は、I'École Supérieure des Sciences Économiques et Commerciales (ESSEC)の卒業生である。同氏は、マネージャーとしてキャリアを開始し、その後パリのHavasで顧客開拓・開発部門部長に任命されるまで、ロンドンのLazardでM&A部門のアシスタント・ディレクターを務めた。同氏は、Rothschild & Cieにマネージャーとして入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長及び最高経営責任者であった。同氏は、2002年にNexityに入社し、2006年にNexity-Franchisesの最高経営責任者に任命されるまで、事務総長及び開発担当取締役の役職を務め、2011年まで販売部門の最高経営責任者代理を務めた。 主要な専門能力：起業家経験、M&A、ファイナンス及び企業戦略に関する分野の専門知識
フランソワ・ルメール 生年月日：1965年1月15日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 0株	取締役 初就任：2015年7月30日開催の取締役会で選任、2016年5月24日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 戦略委員会委員 初就任：2015年7月30日開催の取締役会	Caisse d'Épargne Côte d'Azur (CECAZ)の運営及び監査役会会長 ニース06200、プロムナード・デ・ザングレ455番地	1991年に公認会計士の学位を取得し、当時、PACA地域圏において最年少の公認会計士となったフランソワ・ルメール氏は、1993年にCompagnie des Commissaires aux Comptes (フランス国立監査役協会)に登録した。同氏は、ムージャンにある20人の会計監査事務所において指揮をとった。同氏は、小売業者、職人及び自営専門職の人々に対し、特に現地の行政管理センターを通じて、定期的に研修コースを実施した。1999年、同氏は現地の貯蓄会社であるSLE de Cannesの設立取締役となり、2009年には同社の取締役会長に選任された。同氏は当初、運営及び監査委員会において監査人として参加し、2009年以降は取締役会長としての役割を果たしてきた。また、同氏は2009年に監査委員会の委員となった。さらに同氏は、2013年以来、IMF Créasolの取締役会構成員であり、協会の監査委員会委員を務めている。フランソワ・ルメール氏は、2015年5月22日以来、BPCEの監査役会構成員も務めている。

ベルナール・オブティ 生年月日：1956年8月5日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2009年11月12日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任満了日：2019年開催の株主総会(a) 監査委員会議長 初就任：2009年12月17日開催の取締役会 リスク委員会議長 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	Centaurus Capitalの会長 WIGOPW、ロンドン、キャヴンディッシュ・スクエア33番地	ベルナール・オブティ氏は、2000年にロンドンで同氏が設立したヘッジファンドグループ、Centaurus Capitalの会長である。 École Polytechniqueの学位を有する同氏は、1979年から2000年の間に、初めはパリで、その後はニューヨークで、そして最終的にロンドンでParibasでのキャリアを築いてきた。財務管理部門の副役員（1980年-1987年）として、ベルナール・オブティ氏は、Paribas North Americaに入社し、初めにリスク裁定取引トレーダー（1987年-1990年）を、そしてその後はリスク裁定取引部門のグローバルヘッド（1990年-1995年）を務めた。1995年、リスク裁定取引部門を率いたまま、同氏は、株式デリバティブ部門のグローバルヘッド（1995年-2000年）となるため、ロンドンへ移った。 主要な専門能力：著名な金融市場スペシャリスト、欧州での起業家経験
ステファニー・ペ 生年月日：1965年3月16日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,093株	取締役 初就任：2012年5月29日開催の定時株主総会 任満了日：2020年開催の株主総会(b) 監査委員会委員 初就任：2012年11月14日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2012年11月14日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Rhône-Alpesの業務執行役員会会長 リヨン・セデックス03、69404、BP3276 ウージェーン・ドゥルエル通り42番地	ステファニー・ペ氏は、2011年末以降Caisse d'Epargne Rhône-Alpesの業務執行役員会会長を務めている。IEP de Parisの卒業生であり、Université Paris Dauphineの企業税法のDESSを有するペ氏は、1988年からGroupe BPCEに所属している。 Banque Fédérale des Banques Populairesの検査部門で検査官及び部長（1988年-1994年）を務めた後、同氏は、Banque Populaire Rives de Parisに入社し、生産及び組織部門の地域担当役員、その後に同部門の役員（1994年-2002年）を務めた。2002年に、同氏は、Natexis Banques Populairesに入社し、業務管理部門の役員、そして現金管理及び業務部門の役員（2002年-2005年）を務めた。2006年に、同氏は、Natixis Factorの最高経営責任者となり、その後Banque Populaire Atlantiqueの最高経営責任者（2008年-2011年）となった。 主要な専門能力：リテール・バンキング及び企業金融に関する幅広い知識、銀行監査

アンリ・プログリオ 生年月日：1949年6月29日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 指名委員会議長 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2009年4月30日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	Henri Proglío Consulting S.A.S.の社長 パリ75008、オスマン大通り151番地	アンリ・プログリオ氏は、2009年から2014年11月までEDFの会長兼最高経営責任者を務めていた。 HECの卒業生であるアンリ・プログリオ氏は、1972年にGénérale des Eauxグループ（現Veolia Environnement）でキャリアを開始し、様々な上級経営陣の地位に就いた。1990年に、同氏は、廃棄物の管理及び輸送に特化した子会社であるCGEAの会長及び最高経営責任者に任命された。2000年に、同氏はVivendi Environnement（Veolia Environnement）の会長に、そして2003年に会長及び最高経営責任者に就任した。 2005年、同氏は母校であるHECの学校評議会の会長に任命された。 主要な専門能力：大企業及び戦略課題に関する専門的な知識を有する、全国及び国際的に著名な実業家
フィリップ・スュウール 生年月日：1946年7月4日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 4,000株	取締役 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 報酬委員会委員 初就任：2009年12月17日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Île-de-Franceの指導監査役会会長 アンギャン・レ・パン95880、ジェネラル・ド・ゴール57番地	フィリップ・スュウール氏は、2014年4月からCaisse d'Epargne Île-de-Franceの指導監査役会の会長を務めている。 フィリップ・スュウール氏は、政治及び歴史学の大学院の学位並びに法学の博士号を有しており、ローマ法及び制度の歴史の准教授である。同氏は、1974年に講師としてキャリアを開始し、Université d'Amiens、その後、Université de Paris III - Sorbonne Nouvelle及びUniversité Paris-Nordで正教授になった。1992年から2002年まで、同氏は、Université Paris XIII - Nordの法政治社会学科の学部長を務めた。1989年以降、アンギャン・レ・パンの市長として同氏は、様々な選出された地位に就いており、2011年までは地方議員、1994年以降はバルドアーズ地区の議員、また2001年から2008年の間及び2011年以降再びバルドアーズ・ジェネラルカウンセルの副会長を務めている。 主要な専門能力：公認の学術的権威、地方自治体に関する専門知識

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年8月22日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2013年7月31日開催の定時株主総会 任満了日：2017年開催の株主総会(c) 報酬委員会議長 初就任：2013年8月6日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2013年8月6日開催の取締役会	M6グループの業務執行役員会会長 ヌイイ・シュル・セーヌ・セデックス 92575、シャルル・ド・ゴール通り89番地	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、2000年5月からM6グループの業務執行役員会会長である。 ボルドーのIEPの卒業生であり、公法のDESを有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガール内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnais des Eauxのオーディオ・ビジュアル業務の指揮を執った。その立場において、同氏は、M6を設立する計画を監督した。1987年に、同氏はMétropole Télévision M6の副最高経営責任者に任命され、2000年以降同社の業務執行役員会会長を務めている。 主要な専門能力：戦略、管理及び事業開発問題に関する専門知識
---	---	---	---

- (a) 2018年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。
(b) 2019年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。
(c) 2016年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(2) 上級経営陣（本書提出日現在）

男性の数：1名、女性の数：0名（女性の比率0%）

執行役の氏名	当行内での主な役職	社外での主な役職	略歴
ローラン・ミニョン 生年月日：1963年12月28日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,090株	最高経営責任者 初就任：2009年4月30日開催の取締役会（2009年5月14日に発効） 任期更新日：2015年2月18日開催の取締役会 任満了日：2019年開催の株主総会	BPCEの業務執行役員	ローラン・ミニョン氏は、2009年5月14日からナティクスの最高経営責任者を務めており、2013年8月6日からBPCEの業務執行役員会の構成員を務めている。 HEC及びStanford Executive Programの卒業生として、ローラン・ミニョン氏は、Banque Indosuezで10年以上勤務し、取引フロアからコーポレート・バンキングまで様々な職種に就いた。1996年に、同氏は、ロンドンのSchroeders Bankに入社し、その後1997年にはAGFの財務部門責任者となった。同氏は、1998年に、エグゼクティブ委員会の役員に任命され、その後2002年に、Banque AGF、AGF Asset Management及びAGF Immobilierの副最高経営責任者に就任した。同氏は、2003年に、生活及び金融サービス部門並びに信用保険部門を担当する最高経営責任者となり、2006年にエグゼクティブ委員会の会長に就任した。2007年9月から2009年5月まで、同氏は、Oddo et Cieと同時にPhilippe Oddoの副マネージャーを務めた。

(3) 上級経営委員会及びエグゼクティブ委員会

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

男性の数：11名、女性の数：1名（女性の比率8.3%）

ローラン・ミニョン 最高経営責任者 上級経営委員会議長	ジル・ペルー 専門金融サービス部門	ジャン・ジュヴァル 財務及びリスク部門	ノルベルト・クロン オペレーション部門及び情報システム
アラン・デュルイ 人事部	アンヌ・ルベル 人事部	ジャン・フランソワ・レコ ア 投資ソリューション部門－ 保険	アンドレ・ジャン・ オリヴィエ 会社秘書室
オリヴィエ・ペルケル クロス・ビジネス戦略プロ ジェクト	フランソワ・リアイ コーポレート・バンキング 及びインベストメント・バ ンキング－ファイナンス グ及びグローバル・マー ケッツ部門（FGM）並びに FGM－アジア太平洋	ピエール・セルヴァン 投資ソリューション部門－ 資産運用及びプライバー ト・バンキング	マルク・ヴァンサン コーポレート・バンキング 及びインベストメント・バ ンキング－カバレッジ及び アドバイザー部門（CA）

・エグゼクティブ委員会（COMEX）の役員（本書提出日現在）

男性の数：31名、女性の数：6名（女性の比率16.2%）

ローラン・ミニョン 最高経営責任者	ステファン・アブー FGM－アメリカ	パトリック・アルチュ チーフエコノミスト－ナ ティクス	ジル・ペルー 専門金融サービス部門
ナタリー・ブルテル 保険部門－Natixis Assurances	ステファン・カミナティ 専門金融サービス－ Natixis Interépargne	クリストフ・カールス 専門金融サービス－ Natixis Factor	マルク・カテリン 専門金融サービス－ EuroTitres
ジャン・シュヴァル 財務及びリスク部門	ノルベルト・クロン オペレーション部門及び情 報システム	エリザベス・ド・ゴール コミュニケーション及び CSR	ジョルジュ・エリック・ デ・ラ・ブルニエール 資産運用及びプライバー ト・バンキング－Banque Privée 1818
ギヨーム・ドゥ・サン・ セヌ カバレッジ及びアドバイザ リー部門－カバレッジ	ピエール・ドゥブレ FGM－ストラクチャード・ ファイナンス業務	アンヌ・セシル・ドゥラス FGM－グローバル・トラ ザクション・バンキング	アラン・デュルイ 人事部
ピエール・アンリ・ドナン FGM－EMEA Europe（フラン スを除く。）、中東、アフ リカ	マシュー・ダンカン 資産運用及びプライバー ト・バンキング－Natixis Asset Management	カトリーヌ・フルニエ 専門金融サービス－ Natixis Payment Solutions	リュック・フランソワ FGM－グローバル・マー ケッツ部門
ジョン・ヘイラー 資産運用及びプライバー ト・バンキング－Natixis Global Asset Management US and Asia	エルヴェ・ウッス 一般的調査部門	モハメド・カララ コーポレート・バンキング 及びインベストメント・バ ンキング－インベストメン ト・バンキング・プロジェ クト	クリストフ・ランヌ リスク部門
アンヌ・ルベル 人事部	クリスチャン・ル・ イール 会社秘書室－主任法務官	ジャン・フランソワ・ レコア 投資ソリューション部門－ 保険	ニコラス・ナミアス 戦略部門
アンドレ・ジャン・オリ ヴィエ 会社秘書室	オリヴィエ・ペルケル クロス・ビジネス戦略プロ ジェクト	タンギー・バンセマン 最高デジタル責任者	フランソワ・リアイ コーポレート・バンキング 及びインベストメント・バ ンキング－ファイナンス グ及びグローバル・マー ケッツ部門（FGM）並びに FGM－アジア太平洋
アンヌ・サレ・モンゴーズ 専門金融サービス－ Compagnie Européenne de Garanties et Cautions	ピエール・セルヴァン 投資ソリューション部門－ 資産運用及びプライバー ト・バンキング	ジェローム・テルペロー 専門金融サービス－ Natixis Financement	ディディエ・トリュパン 専門金融サービス－ Natixis Lease
マルク・ヴァンサン コーポレート・バンキング 及びインベストメント・バ ンキング－カバレッジ及び アドバイザー部門（CA）			

役員の報酬に関する詳細については、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(2) ナティクシスの報酬方針－(b) 経営陣の構成員に対する各種報酬及び手当の決定に関し定められた方針及び規則」を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの管理及び監督

(a) 取締役会

① 組織

上記に示したとおり、2016年3月1日現在ナティクスの取締役会は15名からなる。構成員は下記のとおり分類される。

- ・ BPCEからの2名（フランソワ・ペロル氏及びダニエル・カリヨティス氏によって代表されるBPCE）
- ・ Banque Populaireからの4名（シルヴィ・ギャルスロン氏、ティエリ・カーン氏、アラン・コンダミナ氏及びミシェル・グラス氏）
- ・ Caisses d'Epargneからの4名（フランソワ・ルメール氏、ステファニー・ペ氏、アラン・ドニゾ氏及びフィリップ・スュール氏）
- ・ 独立取締役5名（ローランス・ドゥブルー氏、アンヌ・ラルー氏、ベルナール・オブティ氏、アンリ・プログリオ氏及びニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）

したがって、取締役会の構成員の3分の1は独立取締役である。

2015年3月24日以来、ローランス・ドゥブルー氏は、取締役会の構成員及びアムステルダムHeineken N.V.の最高財務責任者を務めている。アンヌ・ラルー氏はWeb School Factoryの学部長及びInnovation Factoryの最高経営責任者を務める。ベルナール・オブティ氏は、彼自身が創設したCentaurus Capitalの会長である。アンリ・プログリオ氏は、Henri Proglio Consultingの会長を務めている。ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、Groupe M6の業務執行役員会会長である。

フランス商法第L.225-23条及び第L.225-27-1条に従い、ナティクスの取締役会には従業員兼取締役又は従業員兼株主兼取締役はいない。反対に、Central Works Councilの代表者2名が各取締役会会議に顧問として参加する。

例年どおり、指名委員会により提出された報告書に続き、2015年12月16日のナティクスの取締役会において、各取締役について、専門分野、思考及び表現の判断及び自由、並びに、さらに具体的には、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コード又は取締役会の社内規定（下記「② 取締役会の役割及び権限」を参照のこと。）に推奨される独立基準を遵守しているかが調査された。

取締役会は、当行の独立取締役が執行役を務める会社とナティクス又はそのコーポレート・グループとの間の取引関係が重要であるか否かの評価に特別な注意を払った。

ナティクスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「当行のすべての要件にとり重要な行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクスへ依存している状況の特定、及びこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼす性質であるかを最終的に判断する際に適用する。

かかる業務を遂行するにあたり、ナティクスは広範にわたり、指数、基準及びパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引又はコンサルティング関係の期間、程度及び性質、負債総額に対するコミットメント額及びナティクスの重量、並びに当行の流動性要件が含まれる。

この調査に基づき、取締役会は、独立取締役が役員や執行役員を務める企業、すなわちHeineken N.V.、Henri Proglio Consulting、Centaurus Capital、M6及びWeb School Factoryについて、ナティクスは「リファレンス・バンカー」には該当しないものと決定した。

ナティクスは、これらの企業と従来の取引関係を維持している。

結果、ナティクスの取締役会は、上記5名の独立取締役は必要な独立基準を満たしていると決定した。

査定基準*	ローランス・ドゥブルー	アンヌ・ラルー	ベルナール・オブティ	アンリ・プログリオ	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
-------	-------------	---------	------------	-----------	---------------

過去5年間にBPCE、ナティクス及びその子会社の有給職又は執行役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスが直接的又は間接的に取締役会の構成員である、又はナティクスの従業員若しくは執行役が過去5年間に取締役会の構成員である若しくは構成員であった企業の執行役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行若しくは当行グループの主要な顧客、仕入先、コーポレート銀行若しくは投資銀行ではないこと、又は当行若しくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
執行役の近親者ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
過去5年間に当行の監査人を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
12年を超えて当行の取締役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクス又はBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行又は当行グループから役員報酬の他に、ストック・オプション・プラン又はその他の業績関連報酬プランへの参加を含む、追加的な著しい報酬を受けていない又は受けたことがないこと	OK	OK	OK	OK	OK

* 下記「② 取締役会の役割及び権限－B 社内規定」を参照のこと。

ナティクスの取締役の任期は、2015年5月19日の共同株主総会において、6年間から4年間へ短縮された。かかる変更は、株主総会において更新された任期に適用されるだけでなく、新たな任期及び進行中の任期へも適用される。

2009年4月30日以降、BPCEの業務執行役員会会長であるフランソワ・ペロル氏が取締役会会長を務めてきた。取締役会は、2015年5月19日の株主総会の終わりに、取締役会会長として全会一致でフランソワ・ペロル氏を再任した。

・ 2015年における取締役会の変更

- － 2015年2月18日、ナティクスの取締役会は、アンヌ・ラルー氏を、その前任であるクリステル・ポリ氏の残りの任期、すなわち2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類を承認するために召集される株主総会の終了時までを引き継ぐ後任として選任した。かかる任命は、2015年5月19日の共同株主総会において承認された（第10号決議）。
- － 2015年5月19日、ナティクスの株主総会は、以下の取締役の任期を4年間（すなわち、2018年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表を承認するために開催される株主総会まで）更新した。
 - － フランソワ・ペロル氏
 - － BPCE
 - － ティエリ・カーン氏
 - － ローランス・ドゥブルー氏

- － ミシェル・グラス氏
- － アンヌ・ラルー氏
- － ベルナール・オブティ氏
- － アンリ・プログリオ氏
- － フィリップ・スュウール氏
- － ピエール・ヴァレンティン氏

また、共同株主総会は、ディディエ・パトール氏の後任として、同じ任期でアラン・ドニゾ氏を新取締役として選任した。

- － 2015年7月30日、ナティクシスの取締役会は、フランソワ・ルメール氏を、その前任であるピエール・ヴァレンティン氏の残りの任期、すなわち2018年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表を承認するために召集される株主総会の終了まで引き継ぐ後任として選任した。
- － 2015年12月16日、ナティクシスの取締役会はカトリーヌ・ハルバーシュタット氏がその取締役の役職を2015年11月16日付で辞任することを承認した。
- ・ 2016年1月1日以降の取締役会の変更
 - － 2016年2月10日、ナティクシスの取締役会は、シルヴィ・ギャルスロン氏を、その前任であるカトリーヌ・ハルバーシュタット氏の残りの任期、すなわち2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類を承認するために召集される株主総会の終了までを引き継ぐ後任として選任した。

同時に多数の取締役を再任することを避け、バランスのよい取締役の再任を促進するために、任期は調整されるべきというAFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、ナティクスは2012年に行動計画を立ち上げた。それにより4名の取締役の任期はその他の取締役と比較して調整される。

現状の任期満了

2019年株主総会	アラン・コンダミナ、シルヴィ・ギャルスロン、ステファニー・ペ
2019年株主総会	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
2019年株主総会	BPCE、フランソワ・ペロル、ティエリ・カーン、ローランス・ドゥブルー、ミシェル・グラス、アンヌ・ラルー、ベルナール・オブティ、アラン・ドニゾ、アンリ・プログリオ、フィリップ・スュウール、フランソワ・ルメール

2011年1月27日に定められた取締役会内の男女の平等性に関する規定に関連して、2016年3月1日現在、ナティクシスの取締役15名中、33.33%を占める5名が女性である。したがってナティクスは、コペー・ジンメルマン法の暫定的な規定を遵守している。

フランス財政金融法の新たな条項第L.511-99条に従い、取締役会は、指名及び報酬委員会による報告書を受け、2015年12月16日の取締役会会議にて、取締役会における男女の平等性に関し、2016年5月24日の株主総会終了時において取締役会の40%を女性とする目標を設定した。

ナティクシスの定款第9条によると、各取締役は任期中に少なくとも140株の当行株式を保有しなければならない。さらに、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告及び取締役会の構成員に関するコンプライアンス憲章（下記「② 取締役会の役割及び権限－C 取締役会構成員のコンプライアンス憲章」を参照のこと。）の第3条によると、取締役は、取締役に就任して18ヶ月以内に、少なくとも1,000株の当行株式を保有することを求められる。

法律によると、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の3分の1を超えてはならない。2015年12月31日現在、70歳に到達したナティクシスの取締役はいない。

取締役が選任されたときは、かかる取締役の職歴及び執行役を務める会社のリストを含む経歴が他の取締役及び株主に送付される。

② 取締役会の役割及び権限

A 法定要件

法律及び定款に従い、ナティクシスの取締役会は、取締役会の特別委員会の補佐を受け、

- ・ 当行の活動を統制する戦略を決定し、その実行を監督する。当行の目的の範囲内及び法律又は定款により株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、調査及び検証を行う。
- ・ 当行の上級経営政策の決定を行う。ただし、取締役会の少なくとも15日前に議案が提案されたとき、及び少なくとも3分の2の取締役又はその代理人が出席しているときにのみ、かかる議題について検討することができる。
- ・ 取締役の中から、又はその他から最高経営責任者の選任を行う。また、最高経営責任者は、随時解任することができる。
- ・ 最高経営責任者の提案に基づき、1名から5名の最高経営責任者を補佐する最高経営責任者代理の選任を行うことができる。
- ・ すべての株主総会を招集し、議案の決定及びすべての決定の遂行について監督を行う。
- ・ 取締役会会長の提案に基づき、取締役会又は取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会の設置を決定することができる。取締役会は、かかる委員会の構造及び権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。
- ・ 定期的に報酬方針の一般原則を採択かつ改正し、その実施を管理する。
- ・ フランス財政金融法の新たな条項第L.511-55条に規定されるとおり、ガバナンス条項を検討し、定期的にその有効性を評価し、不備に対しては改善のための是正措置が確実にとられるようにする。
- ・ ナティクスがさらされているか又はさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスクを含む。）につき、これをとること、管理、監視及び軽減させることを統治する戦略及び方針を定期的に承認し、改定する。
- ・ 当行の効果的かつ堅実な経営（特に職務の分離及び利益相反の防止）を保証するため、指針を決定し、監督メカニズムの上級経営者による実施を管理する。
- ・ ナティクスによる公表及び開示が意図された情報の品質及び信頼性につき、公表及び開示する過程の管理。

取締役会は上級経営者（フランス財政金融法第L.511-13条の意味における範囲内で）を指名する（上級経営者の詳細については、「(c) 上級経営陣」を参照のこと。）。

法律及び定款に従い、取締役会会長は取締役会を招集し議長を務め、その活動の組織及び管理を行う。取締役会会長は、株主総会の議長も務める。取締役会会長又は最高経営責任者は、各取締役が業務を行うのに必要なすべての書類及び情報を提供しなければならない。

法律及び定款による業務に加え、取締役会会長は、最高経営責任者の経営責任を配慮しつつ、最高経営責任者を補助し、また最高経営責任者に専門的助言を行う。したがって、取締役会会長は、ナティクシスの戦略及び組織に関連する議題のすべての会議に出席することができ、最高経営責任者の要請により、当行グループの大手のパートナーとの関係において、その取引関係の促進のため、ナティクスを代表することができる。

さらに、取締役会会長は、かかる活動領域で行われる活動に参加することにより、株主との関係の品質を維持されるよう取り計らう。

最後に、取締役会会長は、建設的な意思決定をもたらす議論の土台を作ることにより、取締役会の運営が円滑に進むことよう取り計らう。取締役会会長は、取締役会が、その業務に義務付けられた時間を使っているか確認する。

B 社内規定

取締役会が遵守する法定要件に加えて、取締役会は運営並びに構成員の権利及び業務を定める社内規定を採用した。これらは各取締役の任命時に送付される。ナティクシスの完全な取締役会の社内規定はウェブサイト（www.natixis.com）上で閲覧することができる。

2015年7月30日に最新の改訂が行われたかかる社内規定の中で、特に留意すべき規定は以下のとおりである。

- ・ 取締役会による事前の承認を必要とするのは以下の場合である。
 - － ナティクスが現在行っていない新たな主要事業への活動の拡大
 - － 最高経営責任者及び該当する場合は1人又は複数の最高経営責任者代理の任命及び解任
 - － 当行グループの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える、株式の取得若しくは買い増し、及び投資、投資の撤収又はナティクス若しくはその主要な子会社による合併企業の設立
 - － ナティクスが関連する資産の譲渡、会社の統合又は分割
- ・ 取締役会の構成員を「独立取締役」に適格と判断する基準：独立取締役は、自由な判断を下すことを難しくし、又は経営陣、当行若しくは当行グループと利益相反を起こしうのような、経営陣、当行又は当行グループとの関係性を有しない取締役をいう。
したがって、独立取締役は、以下に該当してはならない。
 - － ナティクス若しくは当行グループの従業員若しくは執行役、又は商法第L.233-3条に基づき単独若しくは共同でナティクスの支配権を有する株主の従業員若しくは取締役であるか又は連結会社の従業員若しくは取締役である者、及び過去5年間に於ける資格において行為したことのある者
 - － ナティクスが直接的若しくは間接的に取締役であるか、又は取締役に指名されたナティクスの従業員若しくは執行役が過去5年間に取締役である会社の執行役を務める者
 - － 顧客、仕入先、投資銀行員又はコーポレート銀行員のうち、以下に該当する者
 - － ナティクス又は当行グループの主要な取引先である者
 - － ナティクス又は当行グループとの取引が事業の大部分を占める者
 - － ナティクス又は当行グループの執行役の近親者である者
 - － 過去5年間にナティクス又は当行グループの監査人を務めた者
 - － 12年超にわたりナティクスの取締役を務めた者
 - － ナティクス又は当行グループから役員報酬の他に、ストック・オプション・プラン又はその他の業績関連報酬プランへの参加を含む、追加的な著しい報酬を受けている又は受けたことがある者

ナティクスの直接的又は間接的な大株主を代表する取締役は、当該株主が商法第L.233-3条の意義の範囲内でナティクスを支配していない場合は、独立取締役とみなすことができる。ただし、取締役が、ナティクスの資本金又は議決権の10%超を直接的又は間接的に保有する株主を代表している場合、取締役会は、指名委員会の報告書に基づき、ナティクスの資本金構成及び利益相反の可能性の有無を考慮して当該取締役の独立性を組織的に検証するものとする。

各取締役の独立性については指名委員会（かかる委員会の構成及び役割については下記に記載する。）が検討し、取締役会に対する報告書を作成する（上記「① 組織」の表を参照のこと。）。

- ・ 社内規定に定められる取締役会運営手続
特に、社内規定は、親会社及び連結会社の財務書類及び経営者報告書（当会社及び当行グループ）の作成にかかる決定を除き、ビデオ会議又は遠隔通信設備（少なくとも参加者の声を伝達し、進行を継続的にかつ同時にストリーミングすることが可能な技術的特長を持つものとする。）を通して取締役会に出席する取締役は、定足数及び多数決を考慮する際に出席とみなされることを規定している。
さらに、取締役会の業績の評価に関して、社内規定は、少なくとも年1回、取締役会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクスの年次報告書に記載されるものとする（2015年の報告については、「④ 2015年における取締役会の業績の評価」を参照のこと。）。
- ・ 特権
 - － 最高経営責任者が社外で新たな役職に就く際の実取締役会の承認
 - － リスク管理部門部長の業務を終了させる取締役会の承認

取締役会議事録は作成され、ナティクスの取締役に送付され、これらの取締役により、各回の後続の会議にて承認される。

C 取締役会構成員のコンプライアンス憲章

当憲章の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の効果的な適用及びナティクスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクスの各取締役は、法規制、定款、社内規定、当憲章及びその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的又は具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクスの取締役は、当憲章に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第1条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割り注意を向けなければならない。取締役会、構成員を務める委員会及び株主総会に定期的に出席しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数及び責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第2条：取締役の職務及び企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第3条：株式保有及び透明性

各取締役は少なくとも1,000株のナティクスの株式を保有することが推奨される。定款において規定される140株を6ヶ月間に取得し、その後12ヶ月間に保有株式を1,000株まで増加させる。

効力ある法律を遵守するため、各取締役が保有する株式は記名式でなければならない。

第4条：プロフェッショナリズム及び効率性

取締役は、取締役会及び特別委員会の同僚意識及び業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導及び管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第5条：守秘義務

取締役会及び委員会の構成員並びに取締役会及び委員会に出席するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第6条：インサイダー取引の防止

内部情報

フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers (AMF)）の一般規制第621-1条は次のように規定する：「内部情報とは、未公表で、1若しくは複数の金融商品の発行者又は1若しくは複数の金融商品に直接的又は間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品又は関連する金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報を指す。」

取締役会がナティクスの内部情報を得た場合、取締役並びに取締役会及び委員会に出席するすべての個人は、以下のことを行わないものとする。

- ・ かかる情報が公表される前に、直接的又は間接的に、自身のため又は他人の代わりに、市場又は市場外で、ナティクスが発行した金融商品の取引を行うこと。
- ・ ナティクスの内部を含む第三者にかかる情報を開示すること。ただし、通常の業務を遂行する上でそれを行う場合を除く。

- ・ かかる情報に基づき取引を実行するよう推奨又は指示を行うこと。

上記のことを回避する義務は、ナティクスにより発行された又は発行される予定の株式及びすべての投資証券並びにこれらの証券から分離することができる権利（先売権等）及び原資産がナティクスにより発行された権利又は証券であるデリバティブに関連する。

かかる義務は、内部情報が、ナティクスが権利を持つ又は持つ可能性がある上場企業の証券に関するものである場合にも適用される。

また、かかる規制は、取締役が取締役会における業務の上で内部情報を入手し得るすべての上場企業にも通用する。

取締役は、近い人物（特に、配偶者、子供若しくは同居の両親又は取締役、配偶者、子供若しくは同居の両親によって経営、運営、管理若しくは支配される又はそのうちのいずれかが経済的便益の大部分を受取る法人若しくは組織等のかなり親密な繋がりがある者）がナティクスの株式を取引する際に生じるリスクに注意を払うべきである。

このような行為がなされた場合は、行政上及び刑事上処罰される。

パーマネント・インサイダー

フランス財政金融法に従い、ナティクスは、AMFが閲覧可能なパーマネント・インサイダーのリストに取締役の名前を記載している。パーマネント・インサイダーとは、ナティクスに関連する内部情報に常時アクセスが可能な個人を指す。それぞれ取締役は、コンプライアンス部門長からの配達証明付の書面にて、かかるリストに名前が記載されていることについて通知を受ける。

かかるリストに記載されていない個人は、法規制の遵守を免れるわけではなく、インサイダーの立場になる可能性は否定されない。

ナティクスの株式及び関連する金融商品の取引について、取締役は、ナティクスのコンプライアンス・マニュアルに記載される、ナティクスの株式取引に関する規定を、厳密に遵守するものとする。取締役は、パーマネント・インサイダーの立場についての通知書面の添付書類にて、これらの規定について通知を受ける。

特に、取締役は、「ネガティブ・ウィンドウ」と呼ばれる期間中、いかなる取引も行わないことに同意するものとする。かかる期間は、四半期、半期及び年次業績の公表日の30暦日前から開始され、これらの財務書類の公表日に終了する。

報告義務

各取締役は、フランス財政金融法第L.621-18-2条の条項に従い、当行株式の取引を行った場合はAMFに申告しなければならない。

また、取締役は、毎年12月31日現在の保有株式数及び実施されたすべての金融取引をナティクスに通知し、当行による当該情報の公開を可能にしなければならない。

また、ナティクスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役に要求することができる。

第7条：独立性及び利益相反

取締役は、すべての状況において判断、決断及び活動を行う際、独立性を維持するために努力するものとする。取締役は、ナティクスの企業利益（これを保護するのが取締役の権限である。）にとって異質ないかなる事象による影響も受けてはならない。

取締役は、ナティクス又は取締役が管理する会社の利益と相反する活動を行わないものとする。特に、取締役又は監査人が直接的又は間接的に関与する取引が計画されている場合（取締役が、パートナー銀行若しくは仕入先の取引銀行、又はナティクスの当該取引における競合会社のパートナー銀行若しくは取引銀行の会員である場合等）、当該取締役又は監査人は、かかる計画を知ったら直ちに取締役会会長に、どのような立場で直接的又は間接的に利害関係を持つのか通知しなければならない。当該取締役又は監査人は、取締役会又は当該計画に関連する委員会に出席してはならない。よって、当該取締役又は監査

人は、取締役会における議論、当該計画への投票に参加せず、議事録の当該計画に関する部分にかかる取締役には提出されない。

第8条：情報／研修

各取締役は、取締役会及び特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために重要な情報を熟知し、適切な期間内に取締役会会長及び／又は所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

さらに、すべての取締役は、必要な場合、当行が提供する研修モジュールに参加し、研修を受けなければならない（「⑤ 取締役会構成員の研修」を参照のこと。）。

第9条：憲章の適用

ナティクスの取締役が、自己都合又はナティクスの社内規定に関連するその他の理由で、当憲章を遵守して業務を行うことができる立場ではなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクスのコンプライアンス部門長は、行動規範についての各取締役からの質問に回答するものとする。

D 関連当事者契約に関する社内憲章

2013年2月17日のナティクスの取締役会において、AMF勧告No.2012-05に従い、「関連当事者契約」に関する社内憲章が策定された。これは2014年12月17日に改訂され、2014年7月31日の指令No.2014-863による変更も含まれた。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から株主総会による承認までの手続を定める。

2015年度に発効した規制に従い、取締役会は、関連当事者契約が署名される前にその承認を行った。取締役会はさらに、過去事業年度中に取締役会によって承認を受け、当該期間においても引続き影響を及ぼす、すべての関連当事者契約を検証した。

取締役会は、2016年2月10日の会議において、過去事業年度中に取締役会によって承認を受け、当該期間においても引続き影響を及ぼす、すべての関連当事者契約をレビューした。その当初承認時に適用された基準に基づき、取締役会はこれらすべての契約の承認を支持した。しかしながら、2009年12月17日に署名されたナティクスとNatixis Leaseとの間の金融保証マスター契約が終了していたことが判明した。また、取締役会は、以前承認された契約の経済的な条件の修正、特に、売上債権の譲渡を管理している包括協定の修正も承認した。

フランス商法第L.225-102-1条は、経営報告書中、最高経営責任者、取締役の1人又は会社の議決権の10%超を保有する株主の1人を片方の当事者とし、これらの者が資本の半分超を直接的又は間接的に保有する別の会社を他方当事者とし、直接又は仲介を通じて締結された契約について記載しているが、2015年度にかかる基準を満たした契約はない。

③ 2015年における取締役会の業績

取締役会は、2015年に合計7回開催された。1年を通じた出席率は、約91%と2014年に近い比率であった。

取り組む議題について検証及び分析を行うため、取締役会が開催される少なくとも3日前までに、各取締役は保護されたウェブサイトを通じて、議案の項目を一覧にしたファイルを受領した。

最高経営責任者はすべての取締役会に出席したため、取締役は、重要な問題に関する最高経営責任者の意見を聞くことができ、関連すると考えられる質問をすることができた。各取締役会において、最高経営責任者は、経済環境、ベンチマーク及び事業の状況について検討した。

取締役会の議題に関する追加の情報を提供するため、最高財務及びリスク責任者、会社秘書役に加え、要請があった場合には1人若しくは複数の業務部門長が召集された。また、中央労使協議会の代表者も取締役会に出席した。

2015年に取締役会が取り組んだ主な議題は以下のとおりであった。

ナティクスの財務、現金及びコミットメントの状態	・ 四半期及び半期の財務書類の検討及び年次財務書類（親会社及び連結の）の承認 ・ 2016年度予算の検討及び承認 ・ 経済的検討及びベンチマークの検討／事業見直し／株式の残存期間 ・ プレスリリースの検討及び承認 ・ 取締役会の経営報告書の採択 ・ 資本増強の権限の使用に関する取締役会報告書の採択
内部統制 リスク管理	・ 監査委員会及びリスク委員会による作業の提出 ・ 内部統制の実施の条件並びにリスクの測定及び監視に関する報告書 ・ 2014年11月3日付省令の規定の導入：内部統制ガバナンスシステムの強化、リスクの種類ごとの累計限度の承認、ナティクスのリスク管理プログラムの不可欠な部分である事業継続性計画の承認 ・ 内部統制業務及び結果に関する報告書 ・ 取締役会の業務並びに内部統制及びリスク管理手続に関する会長報告の採択
コーポレート・ガバナンス	・ 指名委員会による作業の提出 ・ 最高経営責任者の再任 ・ 取締役の任期の短縮 ・ 任期満了予定の取締役の再任 ・ 取締役会会長の再任 ・ 新取締役の選任 ・ 特別委員会の議長の任務及び構成 ・ 取締役会及び特別委員会の内部規則の更新 ・ 独立取締役としての取締役の地位の分類の見直し ・ 取締役会の業務の要約評価の検討 ・ 株主総会及び参加権付有価証券の保有者の年時総会の召集 ・ 取締役の研修 ・ 様々な関連当事者契約の署名の承認 ・ フランス労働法第L.2323-7-1条に規定される戦略ガイドラインに関する処理の実施
報酬	・ 報酬委員会による作業の提出 ・ 取締役会会長の固定報酬 ・ 最高経営責任者の固定報酬及び変動報酬 ・ 最高経営責任者を支持する誓約及び合意 ・ 利益分割追加支払い ・ 役員報酬の分配の新たな規則 ・ 業績に応じた無償株式割当制度の設立 ・ 規制対象スタッフに対する報酬
金融取引及び戦略	・ 2015年Mauve貯蓄制度のメンバーのために留保された資本増強分 ・ ナティクスの子会社からナティクスへの資産及び負債の譲渡全体 ・ 戦略的計画及び戦略的プロジェクトの検討
その他	・ 発行承認（社債、ワラント、預金証書、譲渡性メディアム・ターム・ノート、ユーロ・コマース・ペーパー）の更改 ・ 「OTD」モデルの評価及び見直し ・ ボルカー・ルールを導入 ・ 海外支店及び駐在員事務所の開設

④ 2015年における取締役会の業績の評価

上場企業の適格なガバナンスに関してAFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードに規定される勧告に基づき、ナティクスは6年連続で取締役会及び特別委員会の業績の評価を行った。

2010年度及び2013年度において、ナティクスは外部の事務所のサービスを利用した。2011年度及び2012年度については、個人面談及びアンケート調査に基づく内部評価を行った。

2014年度は、ナティクスは、2010年から2013年に実施された詳細な評価の結果下された決定に関する追跡調査を行うことを決定した。

2015年度において、ナティクスは、標準化された質問表を使用した個別面談に基づく内部評価を行った。

かかる内部評価は5つの領域に及んだ。

- ・ 取締役会の組織、運営及び構成：かかる最初のトピックの目的は、会議の頻度、通知期間及びその長さ、取締役会の保護されたウェブサイトの使用、情報へのアクセス、受領した書類の質並びに取締役の関与、資格及び研修等の評価を行うことである。

- ・ 取締役会が取り組んだ課題：この目的は、議論される議題が適切に準備されていること、戦略、事業の状況、主要な貸借対照表比率の管理等の重要な課題への取締役の関与の度合いが十分であること、議論の質が高いこと、議論されている課題に対し取締役が賛否を表明できること、決議が適切に実行されていること等を確実にすることである。
- ・ 取締役会の構成員と上級経営陣との関係：かかる3つ目のトピックは、すべての取締役が、取締役会会長及び最高経営責任者の役割の内訳を良く理解していること、また、上級経営陣と緊密に協力して十分に仕事ができることを確実にすることを目的としている。
- ・ 特別委員会の業務の評価：この目的は、会議の頻度及び長さ、情報へのアクセス、委員の出席率、取締役会へなされた提言の質及びプロジェクトの提出に関する評価を行うことである。
- ・ 取締役会の全般的な業績：かかる最後のトピックは、取締役会の運営が過去1年間でどのように発展したかに対して、各取締役が意見を述べる機会となっている。

かかる評価の結果は、2016年8月に発表される登録届出書に関するアップデートにおいてその詳細が説明される。

⑤ 取締役会構成員の研修

2015年、ナティクスは、取締役会構成員に対する既存の研修プログラムを拡張し、かかる研修プログラムは現在BPCEの監査役会の構成員に対する研修プログラムと一致するものとなった。

かかる新しいプログラムは現在3つの分野に分けられている。

- ・ 新取締役及びその他の希望者に対する「基礎」に関する研修プログラム。かかる研修は、取締役会で議論される課題を適切に理解するための有益な知識を取締役へ提供する5つのモジュールに基づいて構成されている。研修は、新取締役の就任から6ヶ月以内に内部及び外部の講師により提供される。
- ・ 取締役が、取締役会で議論される技術的又は複雑な事項につき、それを適切に理解、監視及び承認するために必要な専門知識を身に付けることができるよう構成されている技術的又は複雑な課題に関する「専門知識」の研修プログラム。かかるプログラムは、年間を通して分散されたモジュールに分かれており、会計及び財務に関する事項、リスク管理、取締役の責任（民事、刑事及び規制）、コンプライアンス原則及び内部統制を含む様々な課題を取り上げる。
- ・ 必要に応じて必要ときに、取締役がその職務を遂行する上で必要な知識及び技術を得られるよう構成された研修プログラム。かかる研修は、事業分野又はその他現在挙がっているトピックに関連する課題、コーポレート・ガバナンスのウェブサイトに掲載された経済、会計、規制、コンプライアンス、法律及びその他の課題に関連する覚書、目的とされるテーマ（マネーロンダリング、不正行為等）に関するe-ラーニングの提供及びナティクスの事業分野／部門が開催する特定の行事への取締役の参加に関し、より深く検討する形式をとっている。

2015事業年度において、新取締役4名が2015年7月22日に開催されたセッションにおける研修プログラムに参加した。

(b) 特別委員会：取締役会の派生

ナティクスの取締役会は、その審査過程及びその協議の一部の助けとなる、複数の特別委員会をその周りに設置した。

ナティクスの取締役会は、その2014年12月17日の会議において、フランス財政金融法の新たな規定を遵守するために、監査委員会から分離したリスク委員会を創設すること及び既存の指名及び報酬委員会を2つの独立した委員会に分けることを決定した。以前監査委員会に割り当てられていた職務は、監査委員会及びリスク委員会で分担され、新たな記載により補足された。同様に、以前指名及び報酬委員会に割り当てられていた職務は、指名委員会及び報酬委員会で分担され、適切に遂行された。

ナティクスの取締役会は、現在5つの特別委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会、指名委員会及び戦略委員会を有し、これらの各委員会は独立取締役がその議長を務めている。

① 監査委員会

A 組織

2015年中、監査委員会は5名の委員により構成された。2016年3月1日現在、その構成員は以下のとおりであった。

ベルナール・オブティ	議長
ローランス・ドゥブルー	委員
シルヴィ・ギャスロン（2015年11月16日までカトリーヌ・ハルバーシュタットが就任していた。）	委員
ダニエル・カリヨティス	委員
ステファニー・ペ	委員

5名の構成員のうち、2名が独立取締役である（ドゥブルー氏及びオブティ氏）。

監査委員会の議長は、当期を通して独立取締役であるオブティ氏が務めた。

当行の大株主の構成の違い（Caisses d'Epargne及びBanque Populaireの銀行からの構成員並びにBPCEの代表者）を表すために、AFEP／Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、監査委員会の3分の2の委員は独立取締役ではない。

監査委員会の議長及び構成員は、そのプロフェッショナルとしてのキャリアを通じて得た豊富な会計及び財務の専門知識を持つ。オブティ氏は、金融市場の専門家であり、複雑な金融商品及び代替管理会社において豊富な経験を持つ。ドゥブルー氏は、その財務分析及び企業戦略の技能が認められている。カリヨティス氏は、BPCEでの同氏の地位である最高財務責任者としての幅広い経験を持つ。ギャスロン氏は、CASDEN Banque Populaireの最高経営責任者であり、財務上の確かな経験を持つ。最後に、ペ氏は、銀行監査、ファクタリング、現金管理及び業務管理において豊富な経験を持つ。

- ・ 2015年、監査委員会における変更はなかった。
- ・ 2016年1月1日以降、監査委員会における変更は以下のとおりである。
 - － 2016年2月10日、シルヴィ・ギャスロンは、カトリーヌ・ハルバーシュタットの後任として監査委員会の委員に任命された。

B 役割及び権限

ナティクシスの監査委員会は、その権限及び業務手順を定める社内規定を有しており、その最新版は2014年12月17日に取締役会により承認されている。

ナティクシスの取締役会の責任の下、監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクスが公表した情報の明確さの確認及びナティクシスの個別及び連結財務諸表の作成に採用された会計方法の妥当性の評価
- ・ 特に、リスクの測定、監視及び統制を行うためのシステムの一貫性についての内部統制の質の評価、並びにこの点における必要に応じた補足的な行動の実施の提案

また、監査委員会が付託された権限は以下のとおりである。

- ・ 財務情報の作成過程（計算書、経営者報告書の編集等）の監視
- ・ ナティクシスの取締役会へ提出される少なくとも2日前までに、ナティクシスの親会社及び連結会社の年次、半期及び四半期の財務書類及びその予算案の監督を行うこと並びに決算を出した際に配布される単体の財務関連書類の監督
- ・ 財務情報の作成に関連する内部統制システムの有効性の監督
- ・ その独立性へのあらゆるリスクを監査人と審査すること。このために、監査委員会は、ナティクス及び当行グループが支払う金額又は会社及びネットワークの純売上高に占めるそれらの金額が占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。

- ・ ナティクスの監査人の選任又は改選につき所見を述べ、また当該監査人の監査計画、当該監査人が行った監査及び勧告の成果、並びに後者についてなされたすべてのフォローアップ措置について審査する。
- ・ ナティクス又はその子会社1社以上と、Groupe BPCEを構成する全部又は一部の事業体との間における商取引関係に関して毎年提出される報告書につき所見を述べる。

当行の最高経営責任者は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類及び情報を提供する。以下の一覧はすべてを網羅するものではない。

- ・ 当行が定期的に作成する単体及び連結の財務関連書類、会計資料並びに規制文書
- ・ 当行の法定監査人が作成する概括報告書
- ・ 当行に関する監査報告書
- ・ 当行内で適用される会計方針及び会計処理法
- ・ 3月末、6月末、9月末及び12月末における単体及び連結の予想業績
- ・ 主要子会社の連結予算及び連結財務書類並びに当該主要子会社の取締役会又は（場合により）監査委員会に提供された関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行及びその子会社の財務書類に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明する目的のために外部の専門家又はコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも四半期に1回は会合を開くものとする。

監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受ける。

C 2015年における監査委員会の業務

監査委員会は、2015年度に5回開催された。その構成員の出席率は、通年で87%（2014年は92%）であった。

各取締役は、委員会の少なくとも3日前までに、取り組む議題について検討及び分析できるように、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領した。

検討及び分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクスの親会社及び連結会社の年次、半期及び四半期の財務書類の法定監査並びにその予算案の監督を、少なくともそれらがナティクスの取締役会に提出される2日前までに行った。

議題によっては、監査委員会は、ナティクスの会計及び比率担当部長、リスク担当部長、ナティクス及びBPCEの内部監査担当部長、会社秘書役及びコンプライアンス担当部長に加え、ナティクスの最高財務及びリスク管理責任者の立会いの下その会合が開かれた。

監査委員会が財務書類を監査できるように、財務部門の報告書、年次財務書類並びに半期及び四半期財務書類の審査に関する法定監査人のコメントのコピーが監査委員会へ送付される。

2015年において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

財政状態	・ 四半期及び半期の親会社及び連結会社の財務書類の検討
	・ 2016年度の予算の検討
	・ 法定監査人の選任
	・ 貸借対照表の大きさの管理
	・ 法定監査人の再任／任命
	・ 設備リースの更新
	・ Kompass Internationalの売却プロセスの見直し

② リスク委員会

A 組織

2015年中、リスク委員会は5名により構成された。2016年3月1日現在、その構成員は以下のとおりである。

ベルナール・オプティ	議長
ローランス・ドゥブルー	委員
シルヴィ・ギャルスロン（2015年11月16日までカトリーヌ・ハルバーシュタットが就任していた。）	委員
ダニエル・カリヨティス	委員
ステファニー・ペ	委員

5名中2名（ドゥブルー氏及びオプティ氏）が独立取締役である。

リスク委員会の議長及び委員は、その専門的な役職を通じて広範な専門知識を得た結果、ナティクシスのリスク管理及び内部統制について深い理解を有している。

- ・ 2015年、リスク委員会における変更はなかった。
- ・ 2016年1月1日以降、監査委員会における変更は以下のとおりである。
 - － 2016年2月10日、シルヴィ・ギャルスロンは、カトリーヌ・ハルバーシュタットの後任としてリスク委員会の委員に任命された。

B 役割及び権限

ナティクシスのリスク委員会は、その権限及び業務手順を定める社内規定を有しており、かかる規定は2014年12月17日に取締役会により承認された。

ナティクシスの取締役会の責任の下、現在のリスク委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 現在及び将来における当行の全体的な戦略及びリスク選好についての取締役会への助言
 - ・ 上級経営者及びリスク管理部門の部長によるかかる戦略の実施に関する、取締役の検査の支援
- また、リスク委員会が付託された権限は以下のとおりである。
- ・ 規則の遵守並びにリスクの監視及び統制を確保するためにナティクスが設けた手順に関して所見を述べること。このために、ナティクスは、ナティクシスのリスク委員会及びその子会社のリスク委員会からの報告並びに当行の最高経営責任者の指令により行われた、特にオペレーショナル・リスク、市場リスク又は取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
 - ・ 内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視
 - ・ 特に職務の分離及び利益相反の防止について、当行の効果的及び慎重な管理を保証する監督メカニズムに関するガイドラインの決定及び上級経営者によるその実施の監督を取締役会が行う上での支援
 - ・ 付託された権限に従って、商品の価格及び顧客に提供されるサービスがナティクシスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合は、それを修正する行動計画を取締役会に提出する。
 - ・ 報酬委員会の職務について、その権限を侵害することなく、ナティクシスの報酬方針及び慣行により規定されたインセンティブが、ナティクスがさらされているリスク、その資本、その流動性及び可能性並びに期待される利益の時期に関しての状況と適合しているかの検討
 - ・ 前述のガバナンスのメカニズムについての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援

- ・ 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクスがさらされている又はさらされる可能性があるリスクを取ることを、管理すること、監視すること及び低減することを制御する戦略及び方針の定期的な審査
- ・ 銀行部門の事業、支払サービス及び投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令第253条に従って、コンプライアンス・リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に一度審査すること
- ・ ナティクスの内部監査部門長の任命及び解任につき所見を述べること
- ・ 内部監査部門並びに規制当局及び監督当局（特に、ACPR（銀行部門及び保険部門のためのフランスの監督当局）からの任務の結果がフォローアップされるよう取り計らうこと。この目的のために、ナティクス及びその子会社に関するすべての報告書を規制当局及び監督当局（特にACPR）から受領するリスク委員会へ、内部監査部門が作成したナティクス及びその子会社に関する報告書の要約が提出される。
- ・ ナティクスの年間内部監査計画（子会社における監査を含む。）への取り組み。当該計画は、少なくとも承認の1週間前までにリスク委員会に提出される。

C 2015年におけるリスク委員会の業務

リスク委員会は、2015年度に5回開催された。その構成員の出席率は、通年で83%であった。2015年において、リスク委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

	・ 月次連結リスク管理の審査表のレビュー（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク及び保険リスクの通常アップデート） ・ リスク管理に対する2014年11月3日付省令の影響の検証、新たな規定を導入するための計画の見直し、これらの規定の導入に関する要処置事項 ・ ナティクスのリスク選好の提示及び見直し ・ 2014年の取締役会の業務及び内部統制に関する会長の報告書の草案のレビュー ・ エネルギー部門に対するナティクスのエクスポージャーの見直し ・ 内部統制並びにリスクの測定及び監視に関する報告の提示 ・ 2016年度の監査計画案の提示 ・ 2015年上半期に行われたナティクス及びBPCEの内部監査の業務の見直し
内部監査及びリスク管理	・ ナティクスの内部監査部門による提言の実施の監視
	・ 外部委託された重要なサービスの検査 ・ コンプライアンス・リスクの監視 ・ 事業継続のメカニズムの検討 ・ 確認処理プログラムの展開の結果の検討
コンプライアンス	・ 2014年顧客報告書の提示

③ 報酬委員会

A 組織

2015年中、報酬委員会は、6名の委員により構成された。
2016年3月1日、その構成員は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	議長
アラン・コンダミナ	委員

アラン・ドニゾ	委員
アンヌ・ラルー	委員
アンリ・プログリオ	委員
フィリップ・スュウール	委員

6名の構成員のうち3名（ラルー氏、プログリオ氏及びドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。報酬委員会の独立取締役の人数は、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成（50%が独立取締役、50%が非独立取締役）を有し、独立取締役がその議長を務める。

- ・ 2015年における報酬委員会への変更は以下のとおりである。
 - － 2015年2月18日、アンヌ・ラルー氏が報酬委員会の委員として任命された。
 - － 2015年5月19日、アラン・ドニゾ氏が、ディディエ・パトール氏の後任として報酬委員会の委員に任命された。
- ・ 2016年1月1日以降、報酬委員会における変更はなかった。

B 役割及び権限

ナティクシスの報酬委員会の役割には、報酬に関してナティクシスの取締役会が発表する決定についての準備があり、かかる報酬には当行のリスクに重大な影響を与えるナティクシスの従業員についてのものを含む。報酬委員会の権限及び業務手順については、社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に取締役会により承認された。

報酬委員会は、ナティクシスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ・ ナティクシスの取締役会長に支払われる現物給付、年金制度及び集团的共済保険並びにストック・オプションの割当又は株式取得を含む報酬の水準及び条件
- ・ 最高経営責任者及び該当があれば最高経営責任者代理1名以上に支払われる現物給付、年金制度及び集团的共済保険並びにストック・オプションの割当又は株式取得を含む報酬の水準及び条件
- ・ ナティクシスの株主総会の決定のために提出される、ナティクシスの取締役の役員報酬の分配に関する規則及び当該役員報酬の合計額
- ・ 銀行業務の分離及び規制に関する法律（LSB）として知られるフランス法第2013-672条及びドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）として知られる米国法第619条に記載される従業員又は資産運用活動における特定された区分の従業員（AIFMD）に加え、2014年11月3日付フランス省令に記載される「規制対象人員」を含む規則へのナティクシスの報酬方針の遵守
- ・ 特にナティクシス又は当行グループのリスク特性に重要な影響を与え得る専門的な業務に従事する従業員の区分に関するナティクシスの報酬方針の年次レビュー

報酬委員会は、ナティクシスが加入する執行役賠償責任保険について検討し、その所見を述べるができる。

報酬委員会は、承認のため取締役会又は株主総会に提出される、ナティクシスの従業員向けの増資のための制度を含む従業員貯蓄制度、また、該当がある場合、株式発行又は株式購入のための制度、又は、無償株式の割当に関連する提案についての検討を行う。

ナティクシスの最高経営責任者は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクシスの内部統制部門又は外部の専門家に相談する。

C 2015年における報酬委員会の業務

報酬委員会は、2015年度に3回開催された。その構成員の出席率は、通年で100%であった。

各取締役は、会合の少なくとも3日前までに、取り組む議題について検討及び分析できるように、安全なウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領した。

2015年において、報酬委員会は、以下の分野に重点を置いた。

業務執行役員 上級経営陣 委員会の構成員	・ 2015年度の最高経営責任者の固定報酬の決定 ・ 2015年度の取締役会会長の固定報酬の決定 ・ 2015年に支払われる2014年度の最高経営責任者の変動報酬の決定 ・ 2015年度の最高経営責任者の変動報酬を計算する際に適用する基準の決定 ・ 執行役の個別の報酬についての株主との協議（「セイ・オン・ペイ」） ・ 最高経営責任者の代理でなされた誓約／合意の更新 ・ 執行役への長期奨励制度の授与方針の更新及びかかる制度に上級経営委員会の委員を含めるためのかかる制度の拡張
	・ 執行役への報酬に関して、AFEP／Medefの勧告の検討
	・ 取締役分配到出席報酬の支払いに関する規定の検討
	・ 銀行業務の分離及び規制に関する法律（LSB）として知られるフランス法第2013-672条及びドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）として知られる米国法第619条に記載される従業員又は資産運用活動における特定された区分の従業員（AIFMD）に加え、2014年11月3日付フランス省令に記載される「規制対象人員」を含む規則をナティクスの報酬方針が遵守しているかの検討 ・ 報酬体系へのオペレーショナル・リスクの監視の組み込み ・ 2016年におけるソルベンシー2、UCITS 5及び第2次金融商品市場指令の導入 ・ CRD 4に定義される「規制対象人員」の特定 ・ 2015年の固定報酬の変更の予算 ・ 事業分野別の変動報酬の構造及びその金額の検討を含む、ナティクスの報酬方針の検討 ・ リスク及びコンプライアンスの特定の目標のレビュー（2014年のレビュー／2015年の目標） ・ 最高年棒の従業員に付与された報酬の分析 ・ 繰延変動報酬に適用される業績状況の達成及びナティクスで設置された長期利益分配制度の検討及び監視 ・ 2014年度及び2015年度の規制対象人員の変動報酬 ・ 統制機能（リスク部門、コンプライアンス部門、内部監査部門）の部長の報酬の分析
報酬方針及び規則	・ 給与及び職業の平等性に関する方針
従業員貯蓄及び従業員株式	・ ナティクスにおける既存の従業員貯蓄制度の提示 ・ 従業員向けの増資（2015年／2016年Mauve）の手順の分析 ・ 2014年のフランスにおけるナティクスの従業員への追加の利益分配の支払い
	・ 「特別」配当金支払いの影響

④ 指名委員会

A 組織

指名委員会は、6名の委員により構成される。2016年3月1日現在、これらの委員は以下のとおりである。

アンリ・プログリオ	議長
アラン・コンダミナ	委員
アラン・ドニゾ	委員
アンヌ・ラルー	委員
フィリップ・スュウール	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員

6名の構成員のうち3名（ラルー氏、プログリオ氏及びドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。報酬委員会の独立取締役の人数は、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成を有する（50%が独立取締役、50%が非独立取締役であり、独立取締役がその議長を務める。）。

ナティクスの最高経営責任者は、必要がある場合、指名委員会の業務に関わっている。

2014年12月17日の創設時、ドゥ・タヴェルノ氏がその初めての議長を務め、2015年2月18日以降はプログリオ氏がその議長を務めている。

- ・ 2015年における指名委員会への変更は以下のとおりである。
 - － 2015年2月18日、アンヌ・ラルー氏が指名委員会の委員として任命された。
 - － 2015年5月19日、アラン・ドニゾ氏が、ディディエ・パトール氏の後任として指名委員会の委員に任命された。
- ・ 2016年1月1日以降、指名委員会における変更はなかった。

B 役割及び権限

ナティクスの指名委員会に委ねられた権限は、基本的に、執行役及び取締役の人選の検討、取締役の個人及び集団としての技能の評価並びに取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限及び業務手順については、取締役会の社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に承認された。

委員会の付託された権限は、主に以下のとおりである。

- ・ ナティクスの最高経営責任者の指名及びもし適切な場合は1名以上の最高経営責任者代理の指名について、取締役会へ所見を述べ、また、ナティクスの取締役会の要求に応じて、それに関する提案及び提言を行うこと
- ・ 取締役の選任／指名について取締役会へ所見を述べ、また、それに関する提言を行うこと
- ・ 個人及び集合として、取締役会の委員が有する知識、技能及び経験のバランス及び多様性の評価
- ・ ナティクスの取締役会の委員を務める際の職務及び必要な要件の詳述並びにかかる業務に費やす時間の評価
- ・ 取締役会の男女数の均衡を取るための方針及び目標の決定。指名委員会は、これらの目標を達成するために、方針を策定する。ナティクスの目標、方針及び実施手順は公表される。
- ・ 少なくとも年に一度、取締役会に付託された権限に関して、定期的に取締役会の構造、規模、構成及び有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること。
- ・ 少なくとも年に一度、個人及び集団としての取締役会の知識、技能及び経験を定期的に評価し、また、その報告を取締役会に行うこと。
- ・ ナティクスの上級経営者、最高経営責任者代理及び最高リスク管理責任者の選任及び指名について取締役会の方針を定期的に吟味し、それに関する助言を行うこと。

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、かかる報告に基づき、また、登録届出書が発表される前に、取締役会は、取締役会社内規定の第2.3.2条に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する。

C 2015年における指名委員会の業務

指名委員会は、2015年度に3回開催された。その構成員の出席率は、通年で100%であった。

各取締役は、会議の少なくとも3日前までに、取り組む議題について検討及び分析できるように、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領した。

2015年において、指名委員会は、以下の分野に重点を置いた。

	・最高経営責任者の再任 ・クリステル・ボリの後任の新独立取締役の選定 ・任期满了予定の取締役10名の再任
取締役の選任／指名	・新取締役2名の指名に関する推薦
取締役の独立性	・各取締役の独立性基準の検証
取締役会及び取締役の評価	・2015年の取締役会の業務の評価 ・個人及び集団として、取締役の有する知識、技能及び経験の評価 ・個人及び集団として、取締役会の構成員が有する知識、技能及び経験のバランス及び多様性の評価
男女数の均衡	・取締役会における男女数の均衡に関する方針及び目標の決定 ・取締役の任期の短縮 ・取締役会において、ナティクスの利益を害する可能性がある者又は支配集団の特定
その他	

⑤ 戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、年に一度開催される。取締役会の構成員及び上級経営委員会の構成員が戦略委員会の会合に招かれる。

戦略委員会は、その2011年の開始以来2016年2月10日まで、独立取締役であるローランス・ドゥブルー氏がその会長を務めていた。取締役会は、2016年2月10日の会議において、ローランス・ドゥブルーの後任としてアンヌ・ラルーを戦略委員会の議長として任命した。

B 役割及び権限

戦略委員会の責任の範囲は、ナティクスのグローバル戦略及びその業務部門を徹底的に調査し、Groupe BPCEへ上級経営陣の構想を共有することに関係している。

さらに、戦略委員会の会合により、取締役会は、最高経営責任者と業務を行う経営陣への理解を深められ、取締役会の業務手順を改善することができる。

2015年に、戦略委員会は、4つのトピック、すなわち「ニュー・フロンティア」戦略計画の導入に関する進展、ナティクス及び当行グループの保険に関する課題、デジタル変革及び国際戦略について議論するために、委員会を開催した。

(c) 上級経営陣

① 組織

最高経営責任者は、取締役会長及び最高経営責任者の執務を分離させる2009年4月30日の取締役会の決定に従って、ナティクスの上級経営陣への責任を有する。

2009年4月30日、取締役会は、ローラン・ミニョン氏を、2009年5月14日から6年の任期で最高経営責任者として指名した。ミニョン氏の任期は、2015年2月18日にナティクスの取締役会により4年の期間で更新され、かかる任期は2018年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために招集される2019年株主総会後に終了となる。

最高経営責任者は、後にそれが会長を務める上級経営委員会を設置し、かかる委員会はナティクスの3つの主要事業（コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング、投資ソリューション及び保険、専門金融サービス）の部長及び支援部門から構成される。

2016年3月1日、構成員は、ジル・ベルー氏（専門金融サービス）、ジャン・シュヴァル氏（財務及びリスク）、ノルベルト・クロン氏（オペレーション及び情報システム）、アラン・デュルイ氏（人事）、ジャン・フランソワ・レコア氏（投資ソリューション－保険）、アンドレ・ジャン・オリヴィエ氏（会社秘書室）、オリヴィエ・ペルケル氏（執行副社長－事業横断戦略プロジェクト）、フランソワ・リアイ氏（コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング－ファイナンス及びグローバル・マーケット）、ピエール・セルヴァン氏（投資ソリューション－資産運用及びプライベート・バンキング）、マルク・ヴァンサン氏（コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング－カバレッジ及びアドバイザリー）を含む。

ナティクスの意思決定機関として上級経営委員会が付託された権限は、特に当行の戦略及び予算の効率的な適用、すべての主要な計画及び投資、その組織及び人材、その業務部門の実績及びその成果、並びにその事業活動の統制に関して、当行の中核となる戦略の検討及びその認可並びにその管理の監督を行うことである。

最後に、ナティクスは、上級経営委員会の構成員並びに当行の成功にとって重要である特定の業務部門及び支援部門の部長から成るエグゼクティブ委員会を有する。かかる委員会の役割は主に情報及び監視に重点が置かれている。

さらに、フランス財政金融法第L.511-13条に従い、ナティクスの取締役会は2名の上級経営者（「Dirigeants effectifs」）として最高経営責任者のローラン・ミニョン氏及び最高財務及びリスク責任者のジャン・シュヴァル氏を指名した。

かかる職務において、ミニョン氏及びシュヴァル氏は、監督当局、特にフランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR)）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- ・ フランス財政金融法第L.511-13条での意味における銀行の上級管理
- ・ ACPRが要求し得る会計若しくは財務関連書類のACPRへの開示及び同法の第L.571-4条から第L.571-9条に関する情報の要求及び質問への回答
- ・ 銀行部門事業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令を遵守するために設けられたメカニズム及び手順の効果についての定期的な評価及び確認

かかる状況において、上級経営者は、ナティクスのあらゆる部門、部署、被支配事業体又は子会社から、有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

② 最高経営責任者の役割及び権限

定款第15条に従って、最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられている。最高経営責任者は、かかる権限について、会社の目的の範囲内で、また、法令及び社内規定により定められた規定及び制限に従って明示的に株主総会及び取締役会に付与される権限に従って、それを行行使する。最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。

取締役会は、互選又は別の方法で選出した最高経営責任者を指名することができる。

最高経営責任者は、その権力の一部を、再委任の権限付き又は権限なしで、それが選んだ者へ委任することができる。これに関して、ナティクスは、2010年及び2011年において署名の権限を含む権限の委任に関するすべての手順について徹底的に見直し、その結果、上級経営委員会の構成員へ上級経営陣の責任を委任することとなった。

最高経営責任者の提案により、取締役会は取締役の中から又は別の方法で、最高経営責任者を補佐する1名から5名の最高経営責任者代理を指名することができる。

取締役会は、最高経営責任者と共に、最高経営責任者代理に付与される権限の範囲及びその期間を決定する。最高経営責任者代理は、第三者に対しては、最高経営責任者同一の権限が付与される。

③ 2015年度における上級経営委員会の業務

ナティクスが取締役会を有するフランスの株式会社へ転換したことに従い、当行の主要な決定の検討及び認可並びに当行の経営の舵取りを行うために、2009年5月初旬に上級経営委員会が設置された。

例外がなければ、上級経営委員会は、最高経営責任者である会長の下、毎週開催される。状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2015年中のすべての会合に出席した。業務部門又は様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画又は方針を上程するために、会合に招かれた。

2013年末に上級経営委員会が正式に発足されてから、上級経営委員会は、ナティクスのすべての事業分野におけるニュー・フロンティア戦略計画の事実上の実施に着手した。

かかる状況において、上級経営委員会は、資産運用、M&A及び専門金融サービスにおける外部成長の機会を研究し、様々なプロジェクトの計画の監督を行った。より一般的には、上級経営委員会は、例えばLéonardo & Co（フランス）、DNCA Finance及び360 Corporate Finance（スペイン）の買収等、ナティクスが実施したすべての戦略的業務の調査及び承認を、その当行の取締役会への提出前に行った。

上級経営委員会は、「2016年アシュレモン（Assurément#2016）」プロジェクトの一環として、ナティクス内における主要な保険部門の創設を監督した。さらに、上級経営委員会は、ネットワークとの取引協力の発展の継続に注意を払っていた。

上級経営委員会は、当行内でデジタル技術により提供される好機を特定しようと努力し、かかる目的のために導かれるべき業務を戦略的セミナーにおいて定義した。また、これらのプロジェクトの結果を調査し、その結果として立てられた行動計画について、その実施前の承認を行った。

戦略的計画を越えて、上級経営委員会は、銀行部門及び保険部門における経済環境及び規制環境の変動に対するナティクスの適応を監督した。特に、同委員会は、フランスにおける銀行業務の分離及び規制に関する法律、及び米国のボルカー・ルールを当行が遵守するための業務を監督した。さらに、同委員会は、重要なリスクを負う者に関連するHRプロセスの管理又は適応についてCRD 4に従って要求される適応措置の実施を取り計らった。

2015年、上級経営委員会は、2013年に締結された従業員代表者との包括協定の一環として、フランスにおけるナティクスの人員整理計画の実施及び遂行の両段階において引続きその監督を行った。また、同委員会は、「15のワーク・ライフ・バランスに係る誓約」に関する憲章に署名した。かかる憲章は4つの分野、すなわちマネージャーによる模範の提示、仕事と私生活間のバランスの尊重、会議の効率性の向上及びEメールの適切な使用に分かれている。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展及び業績を定期的に調査した。同委員会は、半期財務書類及び四半期財務書類について、その取締役会への提出前にその検討を行い、また、当行の財務報告資料の定義付けに関与した。

上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、業務部門と綿密なコミュニケーションをとった上で予算の検討及び承認を行った。また、上級経営委員会は、すべての重要な計画又は投資に加えて、義務的な年次交涉及び報酬見直し方針を統制する諸条件、上級管理者及びマネージャーの指名についての承認も行った。さらに、同委員会は、情報システム部門の再編成を含む複数の再構築プロジェクトの検証及び承認を行った。

最後に、上級経営委員会は、ナティクス内の経営、リスク管理及びコンプライアンスの手段を監督し、当行のリスクにおける変化について定期的に検討した。

(d) 株主総会

① 開催手続

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会がこれを怠った場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集される。株主総会の通知は、適用ある規則（定款第21条）に規定される条件に従って行われる。

株主総会は、登録事務所又は招集通知に示される他の場所において開催される。

② 株主総会の種類

株主総会は、議題項目に応じて通常、特別又は共同の形態をとる。

定時株主総会

定時株主総会は、株主へ当行経営に関する情報を提供するために毎年開催される。定時株主総会の主要な目的は、前事業年度の財務書類への提言、利益処分の決定並びに配当金及びその支払条件を定めることである。

また、定時株主総会では、取締役及び監査役の指名又は再任並びに法定監査人の指名及び再任も行われ、必要に応じて取締役会の構成員の選出の承認が行われる。

決定は、定時株主総会に出席した株主又はその代理人の単純過半数票により行われる。

臨時株主総会

臨時株主総会は、特に資本金に影響がある金融取引が行われた際の、定款への変更に関する決定が行われる度に開催される。

決定は、臨時株主総会に出席した株主又はその代理人の3分の2以上の多数決により行われる。

共同株主総会

共同株主総会は、上記2種類の株主総会（定時株主総会及び臨時株主総会）を同じ通知の下同日に共同で行われる株主総会である。

③ 出席の条件

株主総会は必要な株式の払込を行ったすべての株主で構成される。

株主総会に出席できる株主は、フランス商法第L.225-85条に従って、株主総会開催日の2営業日前までに（午前零時（パリ時間）まで。以下、かかる日時を「D-2」という。）当行の株主名簿又は無記名式の株式であれば認可された仲介機関の株式名簿においてその名の下又はその代理の仲介機関の名の下で（フランス商法第L.228-1条-7項に従って）その所有する株式が保管口座に存在することを証明できる者である。

授権された代理人（株主の配偶者又は他の株主、かかる株主がシビル・パートナーシップを結ぶパートナー、又は株主が自ら選んだその他の個人若しくは法人）は、株主総会において株主を常に代理することができる。当該委任に基づいてその他の者が代理することはできない。

登録株式の所有者は、D-2までに口座へ登録がなされていれば、株主総会に出席することができる。

無記名式株式の所有者については、無記名式株式の口座名義人である認可された仲介機関が、株主総会の中心組織体への直接的な株主としての顧客の立場を証明する。その方法として、株主の名義又は株主を代理する登録された仲介機関の名義の下、投票用紙に添付する証明書又は出席票の申請書を発行する。かかる証明書は、株主総会に直接出席を希望する株主で、D-2の午前零時（パリ時間）までに出席票を受領していない株主へも届けられる。

法令により定められた諸条件に従って、株主は、書面又は開催通知及び招集通知で公示する取締役会の決定に基づき遠隔伝送により委任状及び不在者投票用紙を送付することができる。また、取締役会は、規則で定められた諸条件に従って、株主がすべての株主総会にテレビ会議又は電磁的方法により参加し投票を行えることも決定することができる。

④ 株主の権利

フランス商法第L.225-105条の規定に沿って、株主資本の必要分を所有する1名以上の株主は、法律で定められた条件及び時間枠に従って、配達証明付き書留便により株主総会の議題又は決議草案の追加を要求することができる。

定款第27条の規定に沿って、各株主は、法律により定められた諸条件及び時間に従って、当行の経営及び統制に関して十分な情報に基づいた見解に達するために必要な書類のコピーを要求することができる。かかる書類の性質及びその発送又は入手の可能性の諸条件は、法令により定められる。

⑤ 議決権の行使の条件

定款第25条の規定に沿って、株主総会における各株主は保有する数又は株式によって代表される数の議決権を有する。フランス商法第L.225-123条-3項の下で2年間同じ株主名が株主名簿に表示されている全額払込済株式には、例外的に2倍の議決権が付与される。

⑥ 株主の確認

当行は、定款第5条の規定に沿って、現行の法令で定められる条件に従って、当行の株主総会における議決権を付与され又は将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍及び住所、保有株式数並びにこれらの株式に課せられている制限に関する情報を、あらゆる授權された組織又は仲介機関に請求することができる。

直接的又は間接的に、単独又は共同で、議決権の1%又はその整数倍の議決権を有する個人又は法人は、配達証明付き書留便で自己の所有する議決権数を当行に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得又は譲渡した日からそれぞれ15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が株主総会の議事録に記録された場合、申請すべきであった部分を上回る株式は当該通知の遵守期日から2年間が経過するまで議決権を剥奪されるものとする。

議決権の1%超を所有し、また、法律上の上限を上回る株式について既に申告をした株主については、ナティクシスの登録事務所又はナティクシスのインベスター・リレーションズ部門（75013パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地）に問い合わせることにより、法律上の上限を上回る株式数を所有する株主の一覧を入手又はそれについて問い合わせることができる。

(e) 利益相反の可能性

① 取締役の適性及び信頼性

諸規則に従い、本書にはナティクシスの執行役が行う業務の一覧が記載されている。当該執行役の職歴の概要には、銀行若しくは大手事業会社の役員としての地位又は銀行の役員であった前歴を通じて、執行役の全員が事業に関して優れた専門知識を有することを示している。

EU指令第2003/71号の施行令（規則809/2004の付属書類1第14.1条）に従い、取締役又は上級経営陣はいずれも、少なくとも過去5年間に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産若しくは清算手続又は管財人の管理下に入らず、公的機関又は規制当局による有罪判決又は処罰を受けておらず、発行者の経営管理又は監督機構の一員として、又は発行者の事業管理若しくは運営に参加する上で不適格とされていない。

② 当行並びに取締役及び上級経営陣を拘束する契約

EU規則に従い、その条件に基づき便宜を図ることができ、又は契約の性質上、当事者の独立性を損なうか又は決断を妨げることのありうる、取締役会構成員又は上級経営陣を当行に拘束する役務契約を締結しない旨規定されている。

ナティクシス及びその子会社は、その主要株主及び取締役会の構成員であるBPCE又はその子会社数社と取引関係を有する。

③ 利益相反

ナティクシスの取締役会には、ナティクシスの主要株主であるBPCEに加えGroupe BPCEの定額給従業員が含まれる。さらに、ナティクシスはその株主と取締役会の構成員であるBPCEとの取引関係を維持している。ナティクシスは、この状況が利益相反にはあたらないと考えている。

ナティクシスと取締役会の独立した構成員が主席を務める当行グループ間の取引銀行関係は性質的にそれらの判断の公平さに影響するものではない。

取締役は、ナティクシス又は取締役が管理する会社の利益と相反する活動を行わないものとする。特に、取締役又は監査人が直接的又は間接的に関与する取引が計画されている場合（取締役が、パートナー銀行若しくは仕入先の取引銀行、又はナティクシスの当該取引における競合会社のパートナー銀行若しくは取引銀

行の会員である場合等)、当該取締役又は監査人は、かかる計画を知ったら直ちに取締役会会長に、どのような立場で直接的又は間接的に利害関係を持つのか通知しなければならない。当該取締役又は監査人は、取締役会又は当該計画に関連する委員会に出席してはならない。よって、当該取締役又は監査人は、取締役会における議論、当該計画への投票に参加せず、議事録の当該計画に関する部分はかかる取締役には提出されない。

(2) ナティクシスの報酬方針

(a) 一般原則

① 原則

ナティクシスの報酬方針は、当行の戦略を実施するための重要なツールである。当該方針は、基準となる市場と比して競争力のある水準の報酬を提示することを目的とし、当行の従業員に適切なリスク管理を確保させる傍ら、長期の関与を促すよう構成されている。当該方針は、当行の事業分野及び従業員の個人及び集団での業績を反映している。

ナティクスは、当行の報酬方針が、競争力があり、各事業に見合ったものであることを保証するため、当行の慣行と、比較可能なフランス及び国際的な銀行事業者の慣行とを定期的に比較する。

従業員の全報酬は概ね、以下の3つの分類により構成される。

- ・ 固定報酬
- ・ 変動報酬
- ・ 特にフランスにおける従業員貯蓄制度に関連する団体報酬

各従業員は、同人の責任、技能及び業績に基づき、上記の異なる分類の一部又は全部より利益を享受する。

固定報酬は、特定の役職において期待される技能、責任及び専門知識並びに役職が果たす役割及び組織内の重要性を反映する。固定報酬は、国内市場における各事業分野の特殊性に基づき決定される。

変動報酬は、あらかじめ定められた量的及び質的目標の達成に基づき付与される。

報酬パッケージは、特に社会的保護が不十分な国において、追加的な従業員給付措置によって補完される。

フランスにおける、ナティクシスの団体報酬及び従業員貯蓄制度は、以下を含む共通の社会的基準により支えられている。

- ・ **利益分配契約** (*accord de participation*)
- ・ **従業員貯蓄制度** (PES)
- ・ **従業員退職貯蓄制度** (PERCO)

上記の契約は、全従業員にナティクシスの年間の財務実績に関連づけることを目的としている。

同様に、利益分配契約 (*accords d'intéressement*) もまた、各事業により追求される活動における、問題となっている特定の課題を反映した特別な指標を用いて、各事業 (又は事業グループ) において作成される。

2013年以来、ナティクスはまた、フランス及び諸外国における従業員に対し、MAUVE事業と呼ばれる従業員向け株式発行に参加することにより、有利な条件で会社の株主になる機会を提供している。

フランス及びその他の9ヶ国の従業員約6,700名が、2015年Mauveに参加した (全体の引受率は48.5%である。)。

男女平等

職場における男女の平等及び性別多様性の促進に係るナティクシスの方針には、報酬の分野及びとりわけ以下の点における重要な誓約が含まれる。

- ・ 雇用時の平等賃金
- ・ 女性の固定報酬の不当な格差を是正するための年間給与の予算増額
- ・ 個人の昇給及び変動報酬の付与に係る男女の平等な処遇を保証する、年間報酬の精査
- ・ 育児休暇又は養子休暇から復帰する従業員向けの給与増額保証

② 規制上の枠組

資産運用事業活動に適用される規制 (AIFMD)、銀行業務の分離及び規制に関する法律第2013-672条、米国のドッド=フランク・ウォール街改革・消費者保護法 (ボルカー・ルール) 第619条並びに欧州のCRD 4のいずれに関連するものであるかにかかわらず、ナティクシスの報酬方針は、経済活動を行う部門に特有の規制上の枠組を遵守している。

CRD 4での意味における規制対象スタッフの範囲

ナティクスにおける規制対象スタッフは、「CRD 4」として知られる EU指令第2013/36号が定めた原則及び2014年11月3日の命令に基づく。また当該範囲は、欧州銀行監督機構 (EBA) がその規制技術基準

(2013年12月16日に公開され、欧州委員会の2014年3月4日の第604/2014号委員会委任規則(EU)により承認された。)において定められた基準に基づき定義される。

これらの基準に従い、規制対象の個人は、各人の職務、責任の水準並びに信用リスク若しくは市場リスクの点において銀行取引を実質的に行わせる権限により15の質的基準を適用するか、又は前事業年度中の報酬の合計水準を考慮するかのいずれかの方法により特定される。

2015事業年度中のナティクスにおける規制対象スタッフは、**合計274名の従業員**に達した。

このうち235名のスタッフが質的基準により特定された。

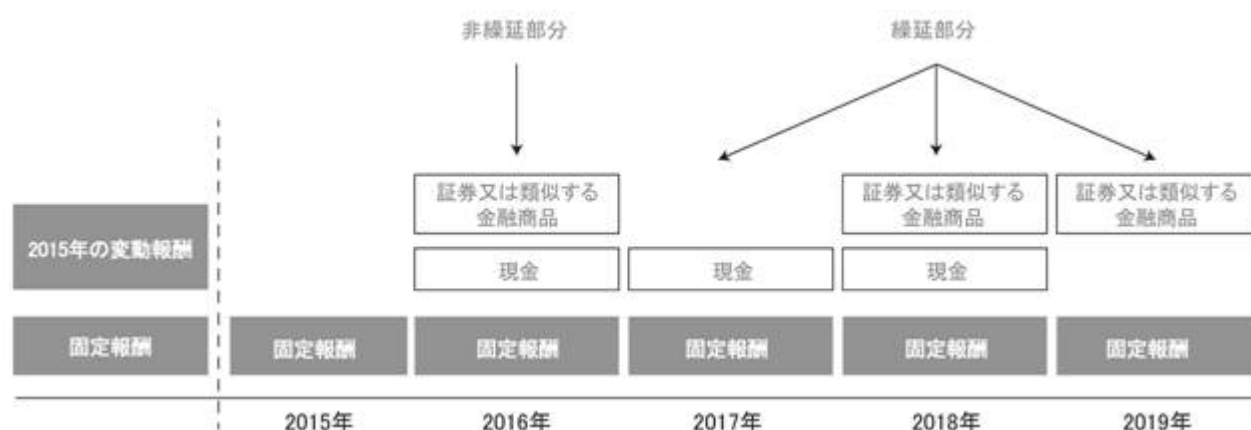
- ・ 取締役、すなわち15名
- ・ ナティクスの上級経営委員会の委員、すなわち10名
- ・ 管理部門（内部監査部門、リスク及びコンプライアンス）並びにその他の支援部門担当の重要なスタッフ（上に挙げた経営陣の構成員ではない。）、すなわち42名
- ・ 重要な事業分野及び海外拠点（資産運用及び保険を除く。）担当の重要なスタッフ、すなわち29名
- ・ 信用リスク・エクスポージャーの決裁、承認又は拒否の権限を有し、規制上設定された重大性の基準を超える市場リスク・エクスポージャーを担当し、かつ上記の基準により既に特定されていない個人、すなわち139名

このうち39名の従業員が量的基準を用いて特定された。

- ・ 前事業年度において割り当てられた報酬総額が500,000ユーロを超えたか、又は高額稼得従業員の上位0.3%に入っており、かつ質的基準を用いて既に特定されていない従業員

該当する職務には、上級行員、ストラクチャード・ファイナンス事業の部長並びに資本市場業務に係るストラクチャラー及び販売員が含まれる。

2015年の規制対象スタッフへの報酬の構成—支払順序



規制対象スタッフへの変動報酬の支払いに係る規則は、2016年2月5日に報酬委員会に提出され、その後2016年2月10日に取締役会により有効となった。

事業年度において付与された変動報酬の一部の支払いは、複数年にわたり繰り延べられ、条件付である。かかる支払いは、その様式にかかわらず、変動報酬が付与された年度の翌年から少なくとも3事業年度にわたり均等に繰り延べられる。

- ・ 付与された変動報酬の非繰延部分は、2016年3月に50%を現金で、残りは2016年10月に現金で支払われ、付与後のナティクスの株価に連動する。
- ・ 付与された変動報酬の繰延部分は、変動報酬の少なくとも40%、かつ変動報酬の高額稼得者向けが70%を占めている。

株式の形式又は類似する金融商品による変動報酬の付与は、規制対象スタッフである従業員に付与される変動報酬の50%とする。これは、割り当てられた変動報酬の繰延及び条件付部分並びに非繰延部分双方に当てはまる。

変動報酬の繰延部分の取得及び支払いは、ナティクスが資本要件に関する規制上の義務を尊重することに加え、当行の業績、及び／又は事業分野、及び／又は商品ラインに連動した業績要件を満たし、当行により継続して雇用されることを条件とする。これらの条件は、当該報酬が付与されたときに厳密かつ明確に定義される。

取得手続中の変動報酬の繰延部分は、ナティクシスが異常かつ重大なリスクにさらされるような行動があった場合、中止されるか又は廃止される場合さえある。

さらに、従業員は、リスク及びコンプライアンスの分野において、毎年あらかじめ設定された目標を達成することが期待される。

保証付変動報酬は、認められていない。ただし、Groupe BPCE外から雇用する場合は、これに限らない。この場合、保証は1年と厳密に限定されている。

繰延変動報酬のすべての受領者は、権利確定期間及び制限期間の両方において、個々のヘッジ又は保険手段の使用を禁止されている。

最後に、ナティクシスは、資本市場業務の営業部門に従事する従業員に対して、報酬の繰延部分及び固定報酬に係る変動報酬の上限に適用される業績状況に関する部分を除き、規制対象スタッフに適用されている仕組みに類似した変動報酬を管理する仕組み（すなわち、部分的に3年間にわたり繰り延べされ、また株式又は株式相当によって部分支払いが行われる変動報酬）を適用する。

固定報酬に係る変動報酬の上限

繰り返し述べるが、フランス財政金融法第L.511-78条は、「CRD 4」として知られるEU指令第2013/36号をフランス法に置き換えており、変動部分を、規制対象スタッフ各個人の全報酬のうち固定部分の100%までとする上限を設けている。ただし、株主総会がより高い割合を許可する場合を除く。いずれの場合も、200%を超えてはならない。

2015年5月19日、ナティクシスの株主総会は、変動部分の上限を、規制対象スタッフ各個人の全報酬のうち固定部分の200%までとした。

この上限により、ナティクシスに追加の負担が生じるものでも、規制対象の従業員の全報酬の水準が上昇するものでもない。この上限により、変動報酬を実際の業績と釣り合わせるため、また従業員を、競争力のある報酬を支払うことにより雇用しかつ維持するために、必要な柔軟性を維持することが可能である。この点において、当行は、ナティクシスが、欧州経済地域の域外（国内の事業者が変動報酬に係る規制上の上限に服しない。）及び欧州の金融界の域内の両方において、CRD 4の規制を受けない金融事業者（投資ファンド、ベンチャー・キャピタル会社等）と比して、高度に専門化された労働市場において事業を行っていることに留意すべきである。

規制に従い、規制対象の従業員に対する2015年の報酬は、特定の広報に詳述される。

③ コーポレート・ガバナンス

ナティクシスが設けたコーポレート・ガバナンスの体系は、報酬方針の総合的な精査及びガイドライン実施の遵守を定めている。

当該方針は、事業分野と関連して人事部によって作成され、規制機関が定義した原則並びに現在の社会保障及び税法を遵守するものである。

意思決定プロセスには、子会社から始まって事業分野及び事業部門、続いてナティクシスの人事部及び上級経営陣、最後に報酬委員会の推薦に基づくナティクシスの取締役会によって行われる、複数の承認段階がある（報酬委員会の業務の詳細については、「(1) コーポレート・ガバナンスの管理及び監督—(b) 特別委員会：取締役会の派生—③ 報酬委員会—C 2015年における報酬委員会の業務」を参照のこと。）。

報酬方針は、定期的にかつ独立して内部監査部門により精査される。

リスク管理及びコンプライアンス関連のスタッフ、並びに、概して支援業務関連及び取引の検証に従事するスタッフに対する報酬体系は、固有の目的に基づいており、検証し又は管理する取引が属する事業分野のための体系からは独立している。

(b) 経営陣の構成員に対する各種報酬及び手当の決定に関し定められた方針及び規則

当行のコーポレート・ガバナンスの手法には、上場会社における経営幹部の報酬に関するAFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告が反映されている。上記のとおり、当行がフランス商法第L.225-37条が規定する報告書を作成する際には、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードを参照する。

AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードは、当行の本店及びナティクスのホームページにて閲覧可能である。

① 取締役会長に対する各種報酬及び手当

2009年及びそれ以降の各年、取締役会長は、取締役会長としての職務に係る一切の報酬を一貫して放棄している。

② 取締役会の構成員に対する各種報酬及び手当

ナティクスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、2015事業年度分の役員報酬を受領した。

取締役会の構成員に割り当てられる役員報酬の年間予算の総額は、650,000ユーロである（2015年5月19日の共同株主総会第36号決議を参照のこと。）。

取締役の報酬は、以下の規定に従って付与される。

- ・ 取締役会の構成員：
 - －固定部分：年間8,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき2,000ユーロ（7回を上限とする。）すなわち、最大総額は22,000ユーロ
- ・ 特別委員会の委員：
 - －監査委員会：
 - 議長：
 - －固定部分：年間17,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき2,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - 監査委員会委員：
 - －固定部分：年間3,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - －リスク委員会：
 - 議長：
 - －固定部分：年間17,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき2,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - リスク委員会委員：
 - －固定部分：年間3,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - －報酬委員会：
 - 議長：
 - －固定部分：年間15,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、2,000ユーロ（4回を上限とする。）
 - 報酬委員会委員：
 - －固定部分：年間2,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（4回を上限とする。）
 - －指名委員会：
 - 議長：
 - －固定部分：年間15,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、2,000ユーロ（2回を上限とする。）
 - 指名委員会委員：
 - －固定部分：年間2,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（2回を上限とする。）
 - －戦略委員会：
 - 議長：

－変動部分：会議１回につき、12,000ユーロ（１回を上限とする。）

戦略委員会委員：

－変動部分：会議１回につき、2,000ユーロ（１回を上限とする。）

また、Groupe BPCE内に適用される規定に基づき、BPCEの取締役役に支払われる分の役員報酬（会長の役員報酬を含む。）は、取締役ではなく、BPCEに付与され、支払われる。

2013年１月１日現在、役員報酬は合計36.5%のフランス居住者向け源泉徴収の対象となる。

③ ナティクスの最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン執行役に対する各種報酬及び手当

金銭による報酬

固定報酬

2015事業年度において、ローラン・ミニョン氏のナティクスの最高経営責任者としての職務に係る固定報酬の年間総額は、800,000ユーロであったが、2016事業年度においても変更されない予定である。

かかる固定報酬は、2009年にミニョン氏が入社して以来変更されていない。

年間変動報酬

年間変動報酬の構成は、あらかじめ報酬委員会に精査を目的として提出され、その後取締役会により承認された量的及び戦略的な基準に基づき決定されている。

2015事業年度において、変動報酬目標は960,000ユーロに設定され（変動幅は当該目標の0%から156.75%）、以下より構成されている。

- ・ 量的目標（70%）。そのうち25%は、Groupe BPCE の予算に関連した財務実績に基づいており（純収益（4.2%）、純利益（グループ持分）（12.5%）及び費用収益比率（8.3%））、45%はナティクスの業績に基づいている（純収益（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、費用収益比率（11.25%）及びROTE - 有形株主資本利益率（11.25%））。
- ・ 個別の戦略的目標（30%）。これは、「アセット・ライト」戦略の継続、Banque Populaire及びCaisses d'Epargneネットワークとの相乗効果、保険事業のプロジェクト展開及び経営者の業績に関連している。これら4つの基準は各々、7.5%の比重で割り当てられている。

■ 2015事業年度年間変動報酬決定規則



3つの各基準に係る実績に基づき、2015事業年度の変動報酬額は、報酬委員会の推薦を受けて、ナティクシスの取締役会により1,096,279ユーロ（すなわち、目標変動報酬の114.20%）と定められた。

－379,476ユーロは2016年に支払われ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動する。

－716,803ユーロは3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動し、2017年、2018年及び2019年に3分の1ずつ支払われる（ただし、雇用情勢及び業績の条件を満たすものとする。）。

■ 2015事業年度年間変動報酬



■ 権利確定日別の2015事業年度年間変動報酬の内訳



2017年、2018年及び2019年に65%が繰り延べられ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動する。

■ ストック・オプション又はパフォーマンス・シェアにより支払われた最高経営責任者に対する報酬

- 2015事業年度中、ローラン・ミニョン氏に付与されたストック・オプションはない。
- 長期的に株主の利益を、経営幹部の利益と一致させるため、ニュー・フロンティア戦略計画の施行及び予定を鑑み、報酬委員会の肯定的な意見に基づき、2015年2月18日に開催されたナティクシスの取締役会において、ナティクシスの最高経営責任者に対して、権利確定期間を4年とする27,321株、すなわち、割当日における資本金の0.001%のパフォーマンス・シェアの無償割当が実施された。かかる付与は、2013年5月21日に開催されたナティクシスの株主総会の第17号決議により承認された権限において行われた。ナティクシスの最高経営責任者は、ナティクシスの株式の相対的パフォーマンス及び当該パフォーマンスの一貫性に関与している。相対的パフォーマンスは年に一度検査され、ナティクシスの年間TSRが、4年連続でユーロ・ストックス銀行指数の金融機関の平均年

間TSRを上回る場合、割当株式の80%が取得される。年間TSRが平均を下回る各年については、20%の罰金が適用される。また、権利確定期間の全体にわたって測定されたナティクシスのTSRの相対的パフォーマンスが、ユーロ・ストックス銀行指数の金融機関のTSRの上位3分の2より下位である場合、割当株式の20%が消滅する。さらに、権利確定期間の終了時に業務執行役員に交付される株式の30%は、ナティクシスの最高経営責任者の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

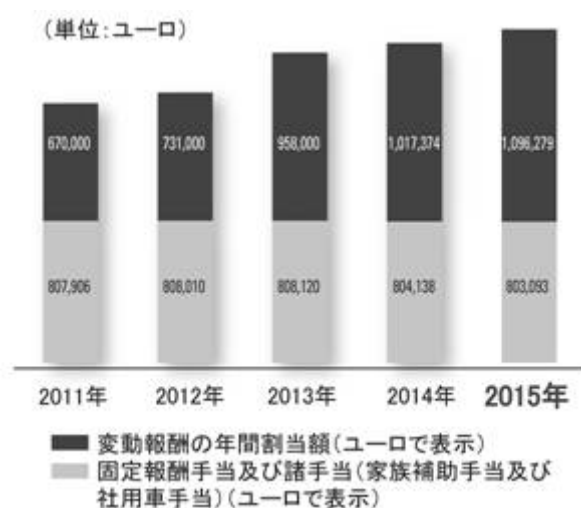
- ・ 繰り返し述べるが、2014年7月31日に開催されたナティクシスの取締役会において、業務執行役員（ナティクシスの最高経営責任者）に対し、31,955株のパフォーマンス・シェアが割り当てられた。

かかる割当は、2013年5月21日のナティクシスの株主総会における第17号決議により付与された承認の一部を構成し、2014年7月31日時点でのナティクシスの株式資本の0.001%を表章する。

繰り返し述べるが、当該株式は、4年間の期間終了時にのみ権利が永久的に確定し、業績及び在任状況に左右されることが規定されている。対象となる業績状況は、ニュー・フロンティア戦略計画において目標とされたナティクシスのROTEに応じて決定された。さらに、権利確定期間の終了時に発行される株式の30%は、ナティクシスの最高経営責任者の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

事業年度において、最高経営責任者に対する年間変動報酬及び割当ての合計額が、固定報酬の年間総額の2倍を超えてはならない。

■ 2011年以降の最高経営責任者の年間固定報酬及び年間変動報酬の推移



■ 2016年変動報酬決定規則

最高経営責任者の2016年変動報酬の決定に係る量的及び戦略的基準は、報酬委員会による精査後、2016年2月10日の取締役会により承認された。

2016年変動報酬決定規則

量的基準		・ 12.5%の純利益（グループ持分） ・ 8.3%の費用収益比率 ・ 4.2%の純収益
BPCEの財務実績	25%	
		・ 11.25%の純収益 ・ 11.25%の純利益（グループ持分）* ・ 11.25%の費用収益比率
量的基準		・ 11.25%のROTE*
ナティクシスの財務実績	45%	

- ・ 15%のナティクス及び
その事業分野のデジタル化
- ・ 5%のニュー・フロンティア戦略計
画の継続、「アセット・ライト」モ
デルの展開
- ・ 5%のBanque Populaire及びCaisses
d'Epargneネットワークに関するデ
ジタル化
- ・ 5%の経営者の業績

戦略的基準

30%

* 特別項目を除く。

繰り返し述べるが、最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間及び制限期間の両方において、ヘッジ又は保険戦略手段の使用を禁止されている。

現物給付

ローラン・ミニョン氏は、フランスのナティクスの従業員に適用されるものと同様の規則に基づき、家族補助手当を受領する。2015年2月6日以降、同氏は社用車手当を享受していない。

その他

2016年2月10日に開催された取締役会において、最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏の個人保護保険及び補足的医療保険に係る変更が承認され、また一時的な就業不能に陥った場合に12ヶ月分の報酬を継続する計画が実施されたことにより、同氏はBPCEの業務執行役員会の他の役員と同様の社会的保護を享受することとなった。

2015年において、ローラン・ミニョン氏の個人保護保険及び補足的医療保険に関する年間の寄与の総額は約48,785ユーロとなり、うち9,152.08ユーロは最高経営責任者により支払われた。

退職後給付

最高経営責任者の団体年金制度及び退職金 年金制度

ローラン・ミニョン氏は、補完年金制度の利益を享受しない。

退職金及び競業禁止契約

繰り返し述べるが、2014年2月19日に開催された取締役会において、退職金に関連する契約の改正及び競業禁止契約の導入が承認された。これらの義務及び契約は株主投票にかけられ、2014年5月20日に開催された定時株主総会において承認された（第5号決議）。2015年2月18日に開催された取締役会においては、最高経営責任者の再任に際して、退職金及び競業禁止契約の更改が承認された。

退職金の計算規則

標準報酬月額、最終営業暦年の活動に関して支払われた固定報酬総額の12分の1及び活動の最終3暦年にわたり支払われた変動報酬の平均値に相当する。

退職金の額は、以下の算式による計算額に相当する。

標準報酬月額 × (12ヶ月 + 勤続年数ごとに1ヶ月)

重大な過失又は故意による不正行為が発生した際、最高経営責任者は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合又はGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、退職金を受領しない。

さらに、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、業績基準及び要件（例えば当行を離職する前の2年間に報告された、純利益（グループ持分）、ROE及び費用収益比率）を満たすことを条件とする。取締役会が当該基準の達成を証明する。

最高経営責任者が離職する場合の競業禁止補償

競業禁止契約は6ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

AEPF/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、取締役会は、最高経営責任者が退任した際に当該契約が規定する競業禁止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

最高経営責任者が受領する退職金の額、また場合によっては競業禁止補償と合算した額の上限は、標準報酬月額24ヶ月分（固定及び変動報酬の両方）である。

これらすべての取決め及び契約は、ローラン・ミニョン氏の最高経営責任者再任時となる2015年5月19日の株主総会にて、株主に承認された。

④ AMF勧告に対応する規格表**- 表1****各業務執行役員に付与された報酬、ストック・オプション及び株式の概要**

	2015事業年度	2014事業年度
ローラン・ミニョン、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべき又は付与された報酬	1,899,372ユーロ ^(a)	1,821,512ユーロ
事業年度において付与されたオプションの価格	0ユーロ	0ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	160,000ユーロ ^(b)	160,000ユーロ ^(b)
合計	2,059,372ユーロ	1,981,512ユーロ

(a) 126ユーロの社用車手当及び2,967ユーロの家族補助手当からなる。

(b) 付与価格における株式の対価。

- 表2**各業務執行役員の報酬の概要**

以下の表において、

- ・ 「支払われるべき又は付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に対して割り当てられる報酬及び手当をいう。
- ・ 「支払われた金額」とは、割当日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に対して実際に支払われた報酬及び手当をいう。

ローラン・ミニョン、 最高経営責任者(2009 年5月14日より任期開始)	2015事業年度		2014事業年度	
	支払われるべき 又は付与された金額 ^(a)	支払われた 金額	支払われるべき 又は付与された金額 ^(a)	支払われた 金額
執行役業務に対する固				
定報酬	800,000ユーロ	800,000ユーロ	800,000ユーロ	800,000ユーロ
年間変動報酬	1,096,279ユーロ	1,083,450ユーロ ^(b)	1,017,374ユーロ	1,233,624ユーロ ^(a)
特別報酬	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
役員報酬	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
現物給付	3,093ユーロ ^(c)	3,093ユーロ ^(c)	4,138ユーロ	4,138ユーロ
合計	1,899,372ユーロ	1,896,542ユーロ	1,821,512ユーロ	2,037,762ユーロ

- (a) 2014年7月31日に開催された取締役会においても、最高経営責任者に対し、160,000ユーロのパフォーマンス・シェア31,955株が割り当てられ、2015年2月18日に開催された取締役会においては、160,000ユーロのパフォーマンス・シェア27,321株が割り当てられた。
- (b) 前事業年度における変動報酬の繰延部分を含む。
- (c) 社用車手当（126ユーロ）及び家族補助手当（2,967ユーロ）を含む。

2015年にローラン・ミニョン氏に支払われた報酬は、803,093ユーロの固定報酬及び諸手当並びに1,083,450ユーロの変動報酬により構成されており、その内訳は下表のとおりである。ローラン・ミニョン氏に付与された変動報酬の繰延部分に適用される業績条件は、ナティクスの営業純利益が真に正となることである。2015事業年度にはこの条件が満たされたため、過去3事業年度に係る繰延部分が受益者に支払われた。付与された金額と実際に支払われた金額との差額のうち、現金部分は、EURIBORレートの時価総額と相関しており、ナティクスの株価に連動する部分は、株価の変動と相関している。

						2015年10月に支			
2011事業年度の		2012事業年度の		2013事業年度の		払われた2014事			
変動報酬のうち	2011事業年度の	変動報酬のうち	2012事業年度の	変動報酬のうち	2013事業年度の	2015年3月に支	業年度分の変動		
繰り延べられた	変動報酬のうち	繰り延べられた	変動報酬のうち	繰り延べられた	変動報酬のうち	払われた2014事	報酬のうち証券		
証券又は類似す	繰り延べられた	証券又は類似す	繰り延べられた	証券又は類似す	繰り延べられた	業年度分の変動	又は類似する金		
る金融商品	現金	る金融商品	現金	る金融商品	現金	報酬のうち現金	融商品	合計	
2015年に									
支払われた金額	195,336ユーロ	72,765ユーロ	162,637ユーロ	72,986ユーロ	127,407ユーロ	103,012ユーロ	177,687ユーロ	171,620ユーロ	1,083,450ユーロ
割当額									
(当初価格)	70,796ユーロ	70,797ユーロ	72,174ユーロ	72,174ユーロ	102,442ユーロ	102,442ユーロ	177,687ユーロ	177,687ユーロ	846,199ユーロ

- 表 3

2015年1月1日から2015年12月31日までの期間において、ナティクスの非業務執行役員が受領した役員報酬及びその他の報酬を示す表

(単位：ユーロ) 非業務執行役員	2015事業年度 ⁽¹⁾		2014事業年度 ⁽¹⁾	
	支払われるべき金額	支払われた金額	支払われるべき金額	支払われた金額
BPCE				
役員報酬				
ナティクスの取締役	62,000	62,000	53,000	53,000
ナティクスの子会社に関して	42,500	42,500	46,200	46,200
ティエリ・カーン				
役員報酬				
ナティクスの取締役	22,000	22,000	20,000	20,000
ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCE及びその子会社に関して	23,625	23,625	27,500	40,000
その他の報酬				
アラン・コンダミナ				
役員報酬				
ナティクスの取締役	22,000	22,000	20,000	20,000
ナティクスの指名及び報酬委員会委員	N/A	N/A	7,000	7,000
ナティクスの指名委員会委員	4,000	4,000	N/A	N/A
ナティクスの報酬委員会委員	5,000	5,000	N/A	N/A
ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクスの子会社に関して	2,857	2,857	5,972	5,972
BPCE及びその子会社に関して	7,016.67	7,016.67	19,000	28,000
その他の報酬				
ローランス・ドゥブルー				
役員報酬				
ナティクスの取締役	12,000	12,000	20,000	20,000
ナティクスの監査委員会委員	6,000	6,000	N/A	N/A
ナティクスのリスク委員会委員	6,000	6,000	N/A	N/A
ナティクスの戦略委員会委員	12,000	12,000	8,000	8,000
アラン・ドニゾ				
(2015年5月19日より任期)				
役員報酬				
ナティクスの取締役	11,333	11,333	N/A	N/A
ナティクスの指名委員会委員	2,333	2,333	N/A	N/A
ナティクスの報酬委員会委員	2,333	2,333	N/A	N/A
ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
ナティクスの子会社に関して	1,800	1,800	N/A	N/A
BPCE及びその子会社に関して	13,391.67	12,191.67	N/A	N/A
その他の報酬				
ミシェル・グラス				
役員報酬				
ナティクスの取締役	22,000	22,200	20,000	20,000

ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して	4,800	4,800	4,800	4,800
BPCE及びその子会社に関して	23,266.67	23,266.67	6,000	6,000
その他の報酬				
カトリーヌ・ハルバーシュタット				
(2015年11月16日に任期満了)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	19,333	19,333	20,000	20,000
ナティクシスの監査委員会委員	6,750	6,750	10,000	10,000
ナティクシスのリスク委員会委員	7,750	7,750	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCE及びその子会社に関して	34,316.67	34,316.67	35,000	48,500
その他の報酬				
ダニエル・カリヨティス				
役員報酬				
ナティクシスの取締役			0	0
BPCE及びその子会社に関して			0	0
BPCEの執行役	500,000 ⁽²⁾	500,000 ⁽²⁾	500,000	500,000
BPCEの年間変動報酬	401,191 ⁽⁵⁾	283,586 ⁽⁶⁾	413,022 ⁽³⁾	215,999 ⁽⁴⁾
BPCEの複数年変動報酬 ⁽³⁾			0	0
BPCEの特別報酬			0	0
BPCEに係る現物給付(社用車、住宅 他)			5,244	5,244
アンヌ・ラルー				
(2015年2月18日より任期)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	19,333	19,333	N/A	N/A
ナティクシスの指名委員会委員	3,833	3,833	N/A	N/A
ナティクシスの報酬委員会委員	3,833	3,833	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
その他の報酬				
フランソワ・ルメール				
(2015年7月31日より任期)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	10,000	10,000	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
BPCE及びその子会社に関して	16,266.67	15,666.67	N/A	N/A
その他の報酬				
ベルナール・オブティ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000 ⁽⁷⁾	20,000	20,000 ⁽⁷⁾
ナティクシスの監査委員会委員	27,000	27,000	27,000	27,000
ナティクシスのリスク委員会委員	29,000	29,000	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
その他の報酬				
ステファニー・ペ				

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	20,000	20,000
ナティクシスの監査委員会委員	8,000	8,000	10,000	10,000
ナティクシスのリスク委員会委員	9,000	9,000	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCE及びその子会社に関して	33,891.67	33,891.67	8,700	8,700

その他の報酬

ディディエ・パトール

(2015年5月19日に任期満了)

役員報酬

ナティクシスの取締役	11,333	11,333	20,000	20,000
ナティクシスの指名及び報酬委員会委員	N/A	N/A	7,000	7,000
ナティクシスの指名委員会委員	2,833	2,833	N/A	N/A
ナティクシスの報酬委員会委員	2,833	2,833	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	N/A	N/A	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して	900	900	900	900
BPCE及びその子会社に関して	25,400	24,800	21,400	30,400

その他の報酬

フランソワ・ペロル

役員報酬

ナティクシスの取締役	0	0	0	0
ナティクシスの戦略委員会委員				
BPCE及びその子会社に関して	0	0	0	0

その他の報酬

BPCEの執行役	550,000	550,000	550,000	550,000
BPCEの年間変動報酬	827,457 ⁽¹⁰⁾	732,556 ⁽¹¹⁾	851,858 ⁽¹²⁾	720,089 ⁽¹³⁾
BPCEの複数年変動報酬 ⁽³⁾			0	0
BPCEの特別報酬			0	0

BPCEに係る現物給付(社用車、住宅他
(12))

5,288	5,288	5,292	5,292
-------	-------	-------	-------

アンリ・プログリオ

役員報酬

ナティクシスの取締役	20,000	20,000	18,000	18,000
ナティクシスの指名及び報酬委員会委員	N/A	N/A	6,000	6,000
ナティクシスの指名委員会委員	19,000	19,000	N/A	N/A
ナティクシスの報酬委員会委員	5,000	5,000	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	0	0

その他の報酬

フィリップ・スュウール

役員報酬

ナティクシスの取締役	20,000	20,000	20,000	20,000
ナティクシスの指名及び報酬委員会委員	N/A	N/A	7,000	7,000
ナティクシスの指名委員会委員	4,000	4,000	N/A	N/A
ナティクシスの報酬委員会委員	5,000	5,000	N/A	N/A

ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCE及びその子会社に関して	7,500	7,500	6,000	7,500
その他の報酬				
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ				
役員報酬				
ナティクスの取締役	22,000	22,000	20,000	20,000
ナティクスの指名及び報酬委員会				
委員	N/A	N/A	11,917	11,917
ナティクスの指名委員会委員	4,000	4,000	N/A	N/A
ナティクスの報酬委員会委員	21,000	21,000	N/A	N/A
ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
その他の報酬				
ピエール・ヴァレンティン				
(2015年7月31日に任期満了)				
役員報酬				
ナティクスの取締役	14,666	14,666	20,000	20,000
ナティクスの戦略委員会委員	N/A	N/A	0	0
BPCE及びその子会社に関して	279,374.97	278,774.97	29,900	43,400
その他の報酬				

- (1) 36.5%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (2) 執行役としての職務に係る固定報酬には、2014年における66,000ユーロ及び2015年における66,000ユーロの住宅手当が含まれている。
- (3) 2014事業年度における変動報酬のうち、206,511ユーロ（50%）は2015年に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって68,837ユーロずつ支払われる。2016年における最終割当額は、76,554ユーロ（インデックス・レシオを適用後）となる。
- (4) 2014年に2013事業年度分の変動報酬として支払われた金額又は215,999ユーロ。
- (5) 2015事業年度における変動報酬のうち、200,596ユーロ（50%）は2016年に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって66,865ユーロずつ支払われる。
- (6) 2015年に2014事業年度分の変動報酬として支払われた金額又は206,511ユーロ、2013事業年度における変動報酬の繰延分又は77,075ユーロ。
- (7) 30%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (8) 2014事業年度における変動報酬のうち、340,743ユーロ（40%）は2014年に支払われ、残りの繰延分（60%）は3年間にわたって170,372ユーロずつ支払われる。2016年における最終割当額は、189,470ユーロ（インデックス・レシオを適用後）となる。
- (9) 2014年に2013事業年度分の変動報酬として支払われた金額又は356,398ユーロ、2012事業年度における変動報酬の繰延分又は102,950ユーロ、2011事業年度における変動報酬の繰延分又は84,861ユーロ、及び2010事業年度における変動報酬の繰延分又は175,880ユーロ。
- (10) 2015事業年度における変動報酬のうち、330,983ユーロ（40%）は2016年に支払われ、残りの繰延分（60%）は3年間にわたり165,491ユーロずつ支払われる。
- (11) 2015年に2014事業年度分の変動報酬として支払われた金額又は340,743ユーロ、2013事業年度における変動報酬の繰延分又は190,762ユーロ、2012事業年度における変動報酬の繰延分又は110,207ユーロ及び2011事業年度における変動報酬の繰延分又は90,844ユーロ。
- (12) 2010年度より放棄されている住宅手当。

- 表4

当期中に、発行会社及びグループ会社が各業務執行役員に対して付与した新株予約権又はコール・オプション

業務執行役員の氏名	プランの番号及び日付	オプションの種類（コール又は予約）	連結財務書類に適	期間中に付	行使	行使
			用される方法に基	与されたオ		
			づくオプションの	プションの	価格	期間
			価格	数		
ローラン・ミニョン	n/a	n/a	0ユーロ	0	n/a	n/a
合計	N/A	N/A	0ユーロ	0	N/A	N/A

2015事業年度に付与された新株予約権又はコール・オプションはない。

- 表5

当期中に、各業務執行役員によって行使された新株予約権又はコール・オプション

業務執行役員の氏名	プランの番号及び日付	期間中に付与された		行使価格
		オプションの数		
ローラン・ミニョン	n/a	0		n/a
合計	N/A	0		N/A

2015事業年度に行使された新株予約権又はコール・オプションはない。

- 表6

各業務執行役員に対して付与されたパフォーマンス・シェア

株主総会において、発行会社及びすべての当行グループ会社から各業務執行役員に対して付与されたパフォーマンス・シェア						
パフォーマンス・シェア	プランの日付	当期中に付与されたオプションの数	連結財務書類に適用される方法に基づくオプションの価格	権利確定日	譲渡日 ^(b)	業績条件
ローラン・ミニョン (a)	2015年 2月18日	27,321	160,000ユーロ	2019年 2月18日	2019年 2月18日	有

(a) ナティクス及びナティクスのすべてのグループ会社からローラン・ミニョン氏に対し、ナティクスの最高経営責任者としての職務に係るパフォーマンス・シェアが割り当てられた。

(b) 購入された株式の30%は、最高経営責任者の任期中、ロックイン期間の対象となる。

- 表7

当期中に、各業務執行役員に対して譲渡可能となったパフォーマンス・シェア

各業務執行役員に対して譲渡可能となったパフォーマンス・シェア	当期中に譲渡可能となったパフォーマンス・シェアの数			権利確定条件
	プランの番号及び日付			
ローラン・ミニョン	n/a		0	n/a
合計	N/A		0	N/A

2015事業年度に業務執行役員に対して譲渡可能となったパフォーマンス・シェアはない。

- 表 8

グループ（ナティクシス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banque Populaire）：付与された株式購入オプション又は新株予約権の記録

株式購入オプション及び新株予約権に関する情報	2008年度プラン ^(a)
株主総会の開催日	2007年 5 月24日
業務執行役員会の決定が行われた日	2008年 1 月21日
行使可能オプションの数（以下の者により行使可能なオプションを含む。）：	4,760,945
1) 2015年におけるナティクシスの取締役	158,205
ティエリ・カーン	
アラン・コンダミナ	74,014
ローランス・ドゥブルー	n/a
アラン・ドニゾ	
ステヴ・ジャンティリ	n/a ^(b)
ミシェル・グラス	n/a
カトリーヌ・ハルバーシュタット	13,878
ダニエル・カリヨティス	70,313
アンヌ・ラルー	
フランソワ・ルメール	
ベルナール・オブティ	
ステファニー・ペ	n/a
ディディエ・パトール	n/a ^(b)
フランソワ・ペロル	n/a
アンリ・プログリオ	n/a
フィリップ・スュウール	0
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	
ピエール・ヴァレンティン	
2) 2015年におけるナティクシスの最高経営責任者	n/a
ローラン・ミニョン	n/a
権利確定日	2012年 1 月21日
行使可能期限	2015年 1 月20日
行使価格（ユーロ）	6.883
行使条件（複数のトランシェを有するオプションに関して）	n/a
2015年12月31日現在に予約された株式の数	0
失効又は解約された新株予約権の累積数	4,760,945
当期末における残存新株予約権の累積数	0

(a) Banque Populaire及びCaisses d'Epargneのそれぞれによるナティクシスが保有する共同出資証券の買戻しが行われた後、2013年7月31日の当行の株主総会により承認された特別配当に伴い、オプションの数及び応募価格はフランス商法の規定に従い調整された。

(b) 2008事業年度における損失に伴い、2008年に付与されたストック・オプションの個別の権利放棄を考慮している。

- 表 9

上位10人の非常勤役員に対して付与された新株予約権又は株式購入オプション及び行使されたオプション

	付与されたオ プション／予 約又は購入さ れた株式の総 数	加重平均 価格	プラン
発行会社及び当期中に発行を行う範囲内の会社が、発行会社及びかかる範囲内の会社においてこの方法により最も多くのオプションを保有している給与所得者上位10人に対して、当期中に付与したオプション	0	n/a	n/a
発行会社及びかかる範囲内の会社においてこの方法により最も多くの新株予約権又は株式購入オプションを保有している給与所得者上位10人が、発行会社及び上記の会社に関連して保有し、当期中に行使したオプション	0	n/a	n/a

2015事業年度にナティクスの従業員により合意された又は行使された新株予約権又はコール・オプションはない。

- 表10
各業務執行役員に対する無償株式割当の記録

割り当てら れた無償株 式の情報	会議の日 付	取締役会 の日付	無償株式割 当の総数 ^(a) のうち割り 当てられた 株式数	株式権利 確定日	ロックイ ン期間終 了日	2015年12 月31日現 在に引受 けられた 株式数	失効又は 解約され た新株予 約権の累 積数	事業年度 末現在の 残存割当 株式数
ローラン・ ミニョン	2013年 5月21日	2013年 11月6日	90	2016年 3月1日	2018年 3月1日 (b)	90	-	90
ローラン・ ミニョン	2013年 5月21日	2014年 7月31日	31,955	2018年 8月1日	2018年 8月1日 (c)	31,955	-	31,955
ローラン・ ミニョン	2013年 5月21日	2015年 2月18日	27,321	2019年 2月18日	2019年 2月18日 (c)	27,321	-	27,321

(a) 2013年に割り当てられた90株について業績条件は適用されない。2014年に割り当てられた31,955株及び2015年に割り当てられた27,321株について適用された業績条件については、上記「③ ナティクスの最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン執行役に対する各種報酬及び手当」を参照のこと。

(b) すべての引受けられた株式は、任期中ロックイン期間の対象となる。

(c) 引受けられた株式の30%は、任期中ロックイン期間の対象となる。

- 表11
執行役の状況

2015事業年度 業務執行役員	雇用契約		補完年金制度		は手当 ^(b)		報酬 ^(b)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ローラン・ミニョン、 最高経営責任者 任期開始日： 2009年5月14日 ^(c) 任期満了日： 2019年5月開催の株主 総会後		○		○ ^(a)	○		○	

(a) 全社員に対する年金制度。

(b) 「③ ナティクスの最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン執行役に対する各種報酬及び手当－退職金及び競業禁止契約」を参照のこと。

(c) 2015年2月18日開催の取締役会により更新。

⑤ 2015年12月31日に終了した事業年度においてナティクスの最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏に支払われるべき又は付与された報酬の内訳

AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードに従い、2015事業年度において各業務執行役員に支払われるべき又は付与された報酬の内訳は、ナティクスの株主総会に提出され承認を得なければならない。ナティクスの場合、かかる勧告は、ローラン・ミニョン氏の報酬に関連する。

関連する報酬の内訳

- ・ 固定報酬
- ・ 年間変動報酬
- ・ 年間繰延変動報酬
- ・ 複数年変動報酬
- ・ 特別報酬
- ・ スtock・オプション／パフォーマンス・シェア及びその他の長期報酬の付与
- ・ 契約開始補償
- ・ 契約終了手当、退職金／競業禁止手当
- ・ 補完年金制度
- ・ 役員報酬
- ・ 現物給付

関連当事者契約及び義務手続に関する
株主総会の対象となる又は当該株主総
会で承認された、終了した事業年度に
おいて支払われるべき又は付与された
報酬の内訳

報酬の内訳	金額	コメント
固定報酬	800,000ユーロ	2015年における固定報酬総額。 最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン氏の年間固定報酬総額は、ミニョン氏の就任以来変更されていない。

2015年における年間変動報酬	1,096,279ユーロ	2015事業年度における変動報酬は、まず報酬委員会によって検討され、次に取締役会によって承認された量的及び戦略的基準に基づいて計算された。 変動報酬の内訳は以下のとおりである。 ・ 量的目標（70%）。そのうち25%がGroupe BPCEの予算（純収益（4%）、純利益（グループ持分）（13%）及び費用収益比率（8%））の財務実績に基づき、45%がナティクスの業績（純収益（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、費用収益比率（11.25%）及びROTE（11.25%））に基づく。 ・ 現在進行中の「アセット・ライト」モデルの展開、BP及びCEネットワークの相乗効果、保険事業分野におけるプロジェクトの発展並びに経営者の業績（これら4つの基準は各々、7.5%の比重で割り当てられている。）に関連する個別戦略的目標（30%）。 年間変動報酬は、目標変動報酬の156.75%を上限とし、2015年には960,000ユーロとなった。 報酬委員会による提案並びに報酬委員会及び取締役会により観察される業績に従って、取締役会が設定する基準に基づき、変動報酬の金額は以下のとおり計算された。 ・ BPCEの量的基準に関連：269,192ユーロ又は目標の112.16% ・ ナティクスの量的基準に関連：481,487ユーロ又は目標の111.46% ・ 戦略的基準に関連：345,600ユーロ又は目標の120% したがって2016事業年度における変動報酬の金額は1,096,279ユーロに設定された。すなわち、目標変動報酬の114.20%となる。 ・ 379,476ユーロが2016年に支払われ、そのうち50%はナティクスの株価に連動する。 ・ 716,803ユーロが3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%はナティクスの株価に連動する。勤続条件及び業績条件が満たされる場合、2017年、2018年及び2019年にそれぞれ3分の1ずつ支払われる。
複数年変動報酬	0株	2015年においてローラン・ミニョン氏に対する複数年変動報酬の支払いは行われなかった。
特別報酬	0株	2015年においてローラン・ミニョン氏に対する特別報酬の支払いは行われなかった。

ストック・オプション／パフォーマンス・シェアの及びその他の長期報酬の付与	27,321株	・2015事業年度においてローラン・ミニョン氏に対するストック・オプションの付与は行われなかった。 ・報酬委員会の肯定的な意見に基づき、また2013年5月21日に開催されたナティクスの株主総会の第17号決議により承認されたとおり、2015年2月18日に開催されたナティクスの取締役会において、当行最高経営責任者に対して27,321株、すなわち、割当日におけるナティクスの資本金の0.001%の業績連動株式の無償割当が実施された。 それゆえ、ナティクスの最高経営責任者は、ナティクスの株式の相対的パフォーマンス及び当該パフォーマンスの一貫性に関連している。相対的パフォーマンスは年に一度検査され、したがって、ナティクスの年間TSRが、4年連続でユーロ・ストックス銀行指数の金融機関の平均TSRを上回る場合、割当株式の80%が取得される。年間TSRが平均を下回る各年については、20%の罰金が適用される。また、権利確定期間の全体にわたって測定されたナティクスのTSRの相対的パフォーマンスが、ユーロ・ストックス銀行指数の金融機関のTSRの上位3分の2より下位である場合、割当株式の20%が消滅する。最後に、権利確定期間の終了時に執行役に交付される株式の30%は、ナティクスの最高経営責任者の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。
ヘッジの禁止		最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間及び制限期間の両方において、ヘッジ又は保険手段の使用を禁止されている。

契約終了手当、退職金／競業避止手当	-	2014年2月19日に開催された取締役会において、退職金に関連する契約の改正及び競業避止条項の導入が承認された。これらの規定及び契約は株主投票にかけられ、2014年5月20日に開催された定時株主総会において承認された（第5号決議）。2015年2月18日に開催された取締役会においては、最高経営責任者の再任に際して、退職金及び競業避止契約の更改が授権された。 退職金の金額の計算： 標準報酬月額、活動が行われた前歴年度に関連して支払われた固定報酬及び活動が行われた直近の3暦年度にわたって支払われた平均変動報酬の合計の12分の1に相当する。 退職金の金額は以下のとおり計算される： 標準報酬月額×（12ヶ月＋勤続年数ごとに1ヶ月） 重大な過失又は故意による不正行為が発生した際、最高経営責任者は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合又はGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、退職金を受領しない。 さらに、AFEP／Medefコーポレート・ガバナンス・コードの規定に基づき、退職金に対する権利は、離職前の2年間にわたる純利益（グループ持分）、ROE及び費用収益比率等の複数の基準及び業績条件に従うものとする。これらの基準への準拠については、必要に応じて取締役会が確認を行う。 最高経営責任者の契約終了時の競業避止補償 競業避止条項は、6ヶ月の期間に限定され、6ヶ月分の固定報酬に相当する補償に関連付けられ、また最高経営責任者の職務終了日に効力が発生する。 AFEP／Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、取締役会は、最高経営責任者が退任した際に当該契約が規定する競業避止条項の効力を発生させるか否かを決定しなければならない。 最高経営責任者が受領する退職金の額、また場合によっては競業避止手当と合算した額の上限は、標準報酬月額（固定報酬及び変動報酬）の24ヶ月分である。
補完年金制度	-	ローラン・ミニョン氏に対する補完年金制度からの支払いは行われない。
役員報酬	-	2015年においてローラン・ミニョン氏に対する、2015事業年度におけるGroupe BPCEでの職務に係る役員報酬の支払いは行われなかった。
現物給付	3,093ユーロ	2015年2月6日、ローラン・ミニョン氏は社用車の権利を放棄し、ナティクスの従業員に適用される計画に従って家族補助手当を受領した。

保険制度／個人保護保険

2016年2月10日に開催された取締役会において、最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏の個人保護保険及び補足的医療保険に係る変更が承認され、また一時的な就業不能に陥った場合に12ヶ月分の報酬を継続する計画が実施されたことにより、同氏はBPCEの業務執行役員会の他の役員と同様の社会的保護を享受することとなった。

最高経営責任者の社会的保護及び補完的計画は、関連当事者契約に従う。

2015年において、ローラン・ミニョン氏の個人保護保険及び補足的医療保険に関する年間の寄与の総額は約48,785ユーロとなり、うち9,152ユーロは最高経営責任者により支払われた。

(3) 内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告**序文**

内部統制手続に関する取締役会会長の報告は、フランス商法L.225-37条に従って作成される。その目的は、様々な事業活動に適用されるナティクシスの内部統制システムの概要を提示することである。

ナティクシスの内部統制システムは、様々な業務に内在するリスクの計測、監督及び管理を行う機関によって実施されるすべての手順を網羅する。その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内及び社外に配布される会計及び財務情報の信頼性、業務の安全性並びに法律、規則及び社内方針の遵守を確実にすることである。

ナティクシスの内部統制システムは、銀行部門、支払サービス部門及び投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に定められる規定にとりわけ準拠している。かかる内部統制システムは、出資企業グループにより行使される統制枠組の範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、BPCEが規定した原則と合致するように構築される。

(a) 全体的な構造

2014年2月24日付命令及び2014年11月3日付省令により導入されたフランス通貨金融法典の新たな条項に基づき、内部統制及びリスク管理に係るナティクシスの取締役会の権限は、2015事業年度において大幅に強化された。

2014年後半においてナティクスは、リスク委員会を監査委員会から分離し、リスク委員会の職務を戦略及びリスク選好について取締役会に助言すること並びにその統制機能に関して取締役会を支援することとし、その統治システムを修正した（「(1)コーポレート・ガバナンスの管理及び監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－② リスク委員会－B 役割及び権限」を参照のこと。）。任務の達成のため、リスク委員会は、リスクに関連するナティクシスの状況を完全に把握している。リスク委員会は、必要に応じてリスク管理部門の部長又は外部の専門家から助力を受けることができる。また、リスク委員会は、リスク委員会の活動について見解を有するナティクシスのマネージャーと面談することができる。

現在、取締役会は、経済環境により創出されたリスクを含む、ナティクスがさらされている又はそのおそれのあるリスクの負担、管理、監視及び削減を統括する戦略及び方針を定期的に承認及び修正している（「(1)コーポレート・ガバナンスの管理及び監督－(a) 取締役会－③ 2015年における取締役会の業績」を参照のこと。）。

上級経営陣は、取締役会の監督の下、ナティクシスの内部統制システム全体の実施について責任を負う。そのため、上級経営陣は、リスク管理部門、永久統制及びコンプライアンス部門の機能に関する責任者を任命し、かかる責任者はその業務について取締役会に報告する。

取締役会は、上級経営者らからすべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針及び変更について、定期的に報告を受ける。

ナティクシスの業務範囲全体を網羅する内部統制システムは、以下の組織原則に基づいている。

- ・ とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担
- ・ 取引を請け負い、認証する責任を有する業務に関する部署とそれらを統制する職務に関する部署との間での完全な独立性

ナティクスの内部統制システムは、以下の事項に区分される構造に基づく。

- ・ 内部手続並びに法的要件及び規制要件（レベル1.1の統制）に従い、業務スタッフが自身で行う取引に関して実施する**第一段階の永久統制**。取引は、ライン管理部門又は取引を認証する責任を有する職務（会計、法務又は経営管理に関する職務）部門により、別個の第一段階の統制（レベル1.2）に従うことがある。
- ・ 会社秘書役の責任の下運営される、4つの独立した中央部門によって行われる**第二段階の永久統制**。
 - － 会社秘書役に直属する**コンプライアンス及び永久統制部門**は、とりわけコンプライアンス・リスクの管理、第一段階の永久統制システムの組織並びにオペレーショナル・リスク（コンプライアンス及びその他のオペレーショナル・リスク）の第二段階の統制に関する責任を有する。
 - － コンプライアンス部門に直属する**ITシステム・セキュリティ及び事業継続性（ITSS-BC）部門**は、情報システム安全保護及び事業継続性に関する方針を策定し、それらが正しく適用されているか検証する。
 - － 最高財務及びリスク責任者に直属する**リスク部門**は、事業活動に内在するリスク、とりわけ市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスクについて測定、監督及び管理する責任を有する。
 - － 会計及び比率部門内にあり、機能的にはコンプライアンス部門に直属する**規制及び会計審査チーム**は、会計及び規制に関する情報の質及び正確性の検証を行う。
- ・ 内部監査部門が実施する**定期的統制**。内部監査部門は最高経営責任者に直属し、監査プロセスにおける統制の現状評価及び監査活動に関するリスク評価が発生する監査を行う。

ナティクスは、会社全体における内部統制機構の一貫性を保つために統制に携わる機能を世界的規模で体系化している。したがって、その内部統制システムはすべてのリスクをカバーし、ナティクスのすべての事業分野及び子会社に適用される。子会社又は事業分野における地域の第二段階の永久的及び定期的統制に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクスの中央統制部門に直接報告する。

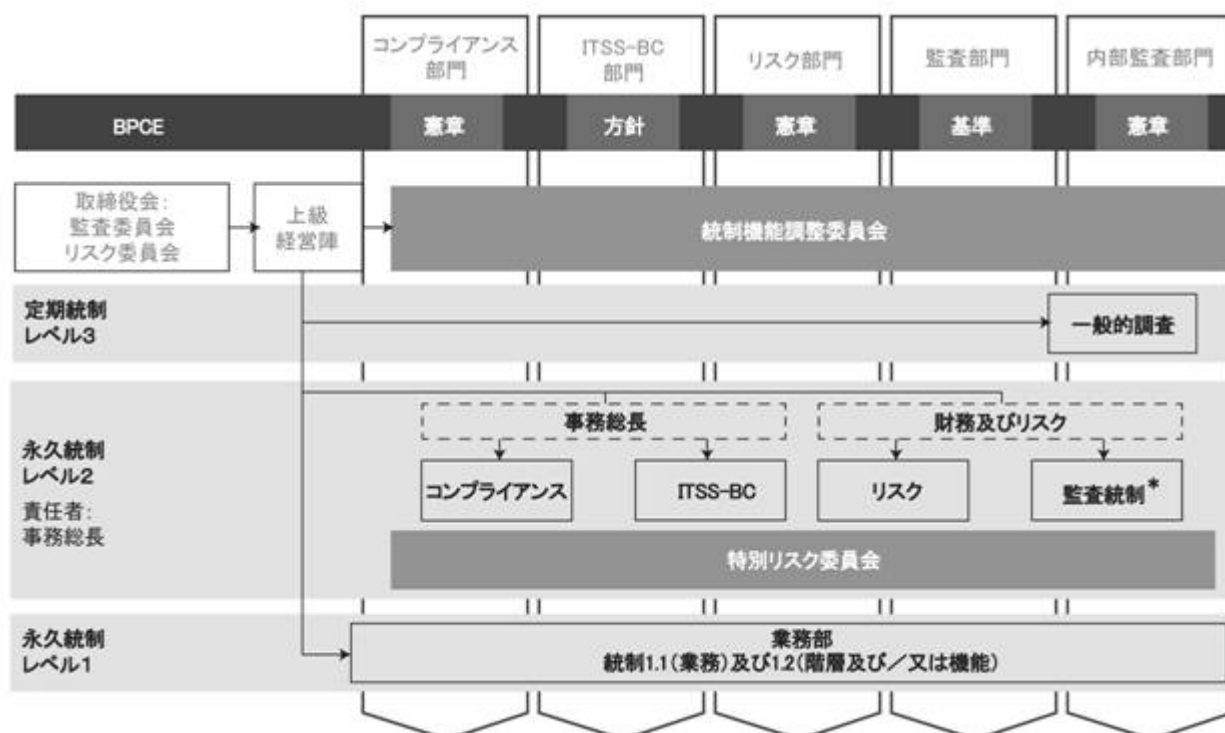
内部統制システムは全般的に、ナティクスの最高経営責任者又はその代理である会社秘書役が議長を務める統制機能調整委員会（CFCC）によって調整が行われる。当該委員会には、必要に応じ、最高財務及びリスク責任者並びにリスク部門長、コンプライアンス部門長及び内部監査部門長並びに業務部門長又は職務部門長が出席する。CFCCは以下の権限を有する。

- ・ 組織及び統制サービスの計画に関するあらゆる問題を取り扱う。
- ・ 連結範囲での緊急の又は反復的なリスク分野を洗い出し、重大な異常を発見した場合は執行機関に報告する。
- ・ 内部又は外部の統制機能の担当者又は規制当局により現在行われている統制業務の最新情報を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

2015年には、4回のCFCCの会合が開かれた。

外部監査の結果（BPCEの内部監査部門、法定監査人、規制当局又は監督機関等によって実施される。）によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会及びリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

■ ナティクシスの内部統制メカニズムの構造



* 財務部門によって行われる会計審査。コンプライアンス部門によって統制される会計手続を適用。

(b) 第一段階の永続統制

第一段階の永続統制は、ナティクシスの内部統制システムの重要な要素である。

かかる統制は、経営陣の監督下で業務部門又は職務部門により執り行われる。これらの部門は以下の事項について責任を負う。

- ・ 取引処理手続が遵守されていることの確認
- ・ 当該部門が行った取引に関して生じた活動勘定の会計収支の検証

業務スタッフは、自身の取引において以下を遵守している。

- ・ ナティクシスのリスク処理を管理及び体系化する憲章及び手続（与信判断方法を定める手続、市場リスク管理憲章、オペレーショナル・リスクの評価、統制及び管理に関する憲章、コンプライアンス・リスクの管理に関する憲章等）
- ・ ナティクシスの海外事業において当該国を担当するマネージャーの責任範囲を正式に定め、地域を代表する事業分野の責任者間の関係を体系化する憲章
- ・ 2015年2月に更新され、ナティクシスの従業員に適用される主なコンプライアンス原則すべてについて規定したコンプライアンス・マニュアル。特に、当該マニュアルは、利益相反、マネーロンダリング防止、通商禁止、職業倫理、機密情報及び内部情報、市場における不正行為、情報システムのセキュリティ並びに事業継続性を網羅する。

業務スタッフが自身の実施する取引に対し行う統制（レベル1.1の統制）を補完するために、別途レベル1.2の統制が以下の機関によって執り行われる。

- ・ 実施される取引の再検討を行う業務管理部門
- ・ 取引を実施する責任を有する業務部門とは独立し、取引の検証又は記録を行う職務部門（経営管理部門、会計部門、法務部門等）

コンプライアンス部門は、オペレーショナル・リスク、特にコンプライアンス・リスクに係る第一段階の統制メカニズムを組織化する。コンプライアンス部門は、各業務及び職務部門がそれぞれ責任を負う統制について規定及び更新を行うことを支援する。第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールに集中している。2015年12月末には、1,587件の報告があった（ほぼ月次ベース）。

(c) 第二段階の永久統制：コンプライアンス及び永久統制

全体的な構造

- ・ コンプライアンス部門は、ナティクスにおけるコンプライアンス・リスクを回避及び管理する最善の方法を発展させており、それにより、財務損失及びそれに関連するレピュテーション・リスクを回避しやすくしている。コンプライアンス部門はBPCEの指示に従い、またその業務はナティクス、子会社及び支店を網羅している。
- ・ コンプライアンス部門の主な責任は以下のとおりである。
 - － 法務業務に加え、コンプライアンスに関する法規制の動向の観察を確実にする。
 - － コンプライアンス、統制及びリスク報告を査定する基準及び方法を策定する。かかる基準は、マネーロンダリング及びテロリストへの資金提供に対抗するために加え、市場の完全性及び顧客利益の優先を確保するため、また利益相反（第三者の会計管理からの独立性を含む。）を避けるために考案される。
 - － コンプライアンス・リスク計画を策定及び維持する。
 - － （基準に沿ったコンプライアンス統制及び手続適用を含む）第二段階の永久統制の実施を確実にする。2015年には、1,910件の統制がスキャン・ツールを用いて実施された。
 - － すべての新規の活動、体制、処理、商品及び取引並びに既存商品の重要な変更に関して書面によりコンプライアンス意見を述べる。かかる意見は、ナティクスの事業分野及び子会社に設置された又は複数の事業分野に共通する商品を中心として設置された新商品委員会の下で、拒否権を行使するか又は注意喚起する権利を伴う。
 - － 安全性及び基準に沿ったコンプライアンスを確実に実施する目的で事業活動を支援するために事業分野に助言的立場で介入する。
 - － 人事部と共に従業員教育に貢献する。
 - － 子会社又は事業分野レベルでの機能障害（2014年11月3日付の省令での意味における。）を、ナティクス・グループによる統合及びBPCEへの伝達を考慮して、記録を集約する。その際、申告者の機密を尊重しながら、同条に定められる警告機能の実行状況を明らかにする。
 - － 特にナティクス及びBPCEの上級経営陣のために、定期的な概要報告書を作成する。
 - － コンプライアンス・リスクの永久統制の一貫性及び有効性を監視する。

特に、2015年中、コンプライアンス部門は、ナティクス（及びナティクスのグローバル・レベルでの子会社）における、BPCEが整備した強化されたコンプライアンス・システムの導入に取り組んだ。かかるシステムは、特にナティクスの事業内容、永久統制システム、統治規則、独立統制及び監査、訓練並びに保管プロセスの検討のための新たに明文化された政策及び手続を含む、フランスの銀行業務の分離及び規制に関する法律（2013年7月26日付法第2013-672号）及びボルカー・ルール（ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（パブリック・ロー第111-203号、H.R.第4173号）の名称で知られる米国法第619条により改正された、米国の「銀行持株会社法」（「BHCA」）第13条、及び関連する施行規則）両方の要件を満たしている。

・ 組織構造

コンプライアンス部門は事務部長に直属し、業務部門から独立して業務を行う。事務部長は、2014年11月3日付の省令に定義される永久統制に対して責任を負う。

・ 子会社及び支店

より広範なコンプライアンス業務の一環として、ナティクスのコンプライアンス部門は「直接的な」結びつきを通じて、子会社及び支店のコンプライアンス・マネージャーに指導し、また促進する。子会社及び支店のコンプライアンス・マネージャーは、高度に機能的な階層的性質の結びつきを通じて、執行機関又は（かかる子会社の規模により適当な場合は、例外的に）執行機関に直属する永久統制マネージャーに直属し、また、ナティクスの最高コンプライアンス責任者に直属する。

かかる「直接的な」結びつきは以下に反映されている。

- ・ 子会社のコンプライアンス・マネージャーの配置転換、任命又は解任について事前に承認を与える必要があるナティクスの最高コンプライアンス責任者

- ・ 年次の勤務評価査定及び昇進査定に参加するナティクスの最高コンプライアンス責任者
 - ・ ナティクスの最高コンプライアンス責任者に対する情報伝達義務
- 親会社により運営される事業分野については、コンプライアンス・マネージャーは、ナティクスの最高コンプライアンス責任者に直接的かつ階層的に従属する。
- 2010年6月に発行されたコンプライアンス業務憲章に、職務の業務手順が詳述されている。

コンプライアンス統制の仕組みの重点

ナティクスのコンプライアンスの仕組みにおいては以下の2つの主要な領域が重視されている。

倫理／コンプライアンス

ナティクスにおいては、行動規範とは、投資サービスを提供する際に従業員に期待される職業上の行為に適用される規則一式をいう。これらの規則はフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers (AMF)）の一般規制において策定され、また市場の統合及び顧客利益の優先を保証する。

これらの規則を策定し、かかる規則が、ナティクスの全従業員に正しく熟知され、適用されるようにするため、コンプライアンス部門は、コンプライアンス・マネージャーにより、すべての子会社を含む中心的な各事業及び各事業分野に対して公表された、企業規模の「行動／倫理／訓練」職務を使用している。

かかるシステムは、特に2016年度第1四半期中に導入予定である特定のコンプライアンスの手続の改訂又は再設計により、また、従業員行動規範に係る監視及び統制活動の促進を通じて、2015年にさらに改善された。加えて、職業倫理規則の遵守を監視する改良版のソフトウェアが2016年中に使用開始となり、またシステムの統合のために世界的に展開される予定である。

2015年の規制上の変更は、ナティクスの従業員へ28,000件超の訓練の新しい取組みを提供するのに伴って実施された。本年において、コンプライアンス・リスクに焦点を当てたかかる訓練のほとんどが、マネーロンダリング防止、テロリストへの資金提供及びサイバーセキュリティの他、ボルカー・ルール並びに銀行業務の分離及び規制に関する法律に対応するものであった。

2015年、ナティクスはまた、ソリューションとしての新たなe-ラーニングを創設することにより、AML/CTF訓練制度を実質的に拡大しており、かかる制度は、フランス及び海外で展開され、特定の現地の規制に配慮するものであった。サイバーセキュリティの訓練プログラムは、13,000件を超える意識向上に関する取組みにより補完されていた。

ファイナンシャル・セキュリティ

コンプライアンス管理者に直属しているファイナンシャル・セキュリティ部門の目的は、ナティクス及び子会社におけるマネーロンダリング、テロリストへの資金提供及び詐欺に対抗するシステムを構築することである。かかる常置の監視業務に加えて、ファイナンシャル・セキュリティ部門はいくつかの事業分野を代表して、直接先頭に立って具体的なイニシアチブの陣頭指揮を執る。

2015年において、防止及び統制システムの改善のための取組みが継続された。2015年における主な活動は以下のとおりである。

- ・ 「テロリストへの資金提供の防止及び通商禁止措置」のための包括的な手続の更新。コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門の「マネーロンダリング防止」手続及び（現在電子形式となっている）付属のハンドブックの更新。
- ・ 関連する国外の従業員によるファイナンシャル・セキュリティ部門への機能に関する報告を特に含む、「マネーロンダリング防止」機能の継続した国際的な改革。
- ・ マネーロンダリング防止の基礎に関する新しいe-ラーニングの設計及び6月の実施。ナティクスはまた、テロリストへの資金提供の防止及び通商禁止措置の分野において、公的機関と緊密に活動し続けるよう、特に注意を払った。

詐欺防止措置に関しては、変則的な行動の発見機能を高める追加的な指標を通じて、すべての資本市場における活動で展開されている詐欺行為の監視ツールであるSAFIRコンプライアンス・システムが改良された。ソーシャル・エンジニアリングに基づく支払いの詐欺は常に変化しており、特に重大なものであるため、か

かる種類の詐欺について警戒が維持され、また継続して防止措置がとられた。情報漏洩のためのシステムは、統制計画、従業員の意識向上計画及び専用の対応計画を通じて強化された。

(d) 第二段階の永久統制：ITシステム・セキュリティ及び事業継続性

全体的な構造

機能として組織化されたITシステム・セキュリティ及び事業継続性部門の目的は、上級経営委員会により承認を受けた年次計画に応じたセキュリティのレベルを保証すること、主要なリスクが特定された際に情報提供及び権限の行使を行うこと、専門性を維持し事業分野に対する適切な助言の提供を行うこと、並びに全般的な危機管理体制を常に有効な状態とすることである。

かかる目的を達成するため、当該部門は、ITSS-BCリスクの位置づけ、プロジェクトのセキュリティ分析、第二段階の永久統制並びにセキュリティ・プロジェクトの特定及び管理を目的とする、事業分野及び事業横断機能のためにITSSの部門長及び事業継続性計画部門の部門長を活用し、これは、事業継続性に貢献する者（事業分野及びIT部門）についてのセキュリティ・レベル並びに監督レベルを引き上げる一助となった。

基準及び統制を強化する役割に加えて、ITSS-BC部門は、セキュリティ及び事業継続性に関する意識向上及び訓練プログラムを提供する。利用者に定期的に情報提供を行うことは重要であり、利用者はそれぞれのレベルに合わせた責任を有する。

ITシステム・セキュリティ

ITシステム・セキュリティに関しては、当該職務の主な役割は、セキュリティ基準を規定及び監督することである。ITSSの職務は、専門プロジェクトを通して、申込みへのアクセスに関するセキュリティの向上に関して事業分野の支援を行うこと及びナティクシスのIT基盤のセキュリティを監督することである。第二段階の統制の導入は特に情報保護の強化、認可の審査及びサイバーセキュリティの開発を目的としている。

第二段階の統制計画には、2つの部分があり、1つの部分は、Groupe BPCEと共有され、もう1つの部分は、ナティクス固有のものである。かかる統制は、貢献者（情報システム・セキュリティ部門又は許可を行うための適切なセキュリティ代表者）により報告される第一段階の統制に基づき実行される。

事業の継続性

2015年、当該部門は、事業の継続システムを有効な状態で維持することに注力していた。とりわけ、当該部門は6月1日に新たなBCP管理システムであるSanaga V2を導入し、また危機部門のメンバー向けに新しいCMMPソリューション（危機モバイル・メモ・ポケット）（スマートフォン及びタブレット対応の危機装備）を開発した。

2015年において、ナティクスはユーザーに対し1,300超のバックアップ体制、バックアップ・データ・センター及び危機に関する会議室を有した。

BCPの有効性を確認するために、2015年、（NGAM及びその子会社を除く。）フランス国内外におけるナティクシスの事業分野及びサポート業務は以下を実施した。

- ・ 59回のバックアップ・ユーザー・サイト訓練
- ・ 70回のIT及びバックアップテスト
- ・ 500人のスタッフが関与する1回の遠隔作業訓練（ヨーロッパ、中東及びフランス海外領を対象とする。）（在宅勤務）
- ・ 17回の危機管理訓練（ナティクス上級経営委員会が実施した1回を含む。）

(e) リスクの監視及び統制

Groupe BPCEの組織と一致して、第二段階の永久統制メカニズムは、コンプライアンス部及びリスク部の権限に基づき、それぞれの権限に従い組織される。かかる2つの部は、2014年11月3日付フランス省令に従い、第一段階の統制及び第二段階の統制のつながりが適切に機能しているかを監視する。

ナティクシスのリスク部は、出資企業を中心組織体及びグループ・リスク憲章により統制されるナティクシスの子会社との間の関係に関連した、複数の職務に組織化されたGroupe BPCEメカニズムの一部である。

その活動範囲は以下のリスクを対象とする。

- ・ 信用及び取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）
- ・ 市場リスク
- ・ 全体的な金利、流動性及び構造的な外国為替リスク
- ・ オペレーショナル・リスク
- ・ 保険業務及び資産運用業務に関連した個別リスク

また、その活動範囲はナティクスと連結したすべての事業体を含む。

リスク部門の主な責務は、以下のとおりである。

- ・ ナティクスに対し、当行の戦略に沿ったリスク選好システム並びにその適用、定期的な改正及び綿密な監視を提案する。
- ・ Groupe BPCEの基準及び規制に従いリスク測定を可能にし、リスク負担を承認する方法及び基準（モデル、報告、上限、上限の承認）を定義する。
- ・ リスク部門が準備及び監督を請け負い、秘書役を務めるワークフロー及び委員会に基づき、事業分野別の事例についてセカンド・オピニオンを提供する。
- ・ 個別及び連結レベルで監督及びリスク監視手順を設定する。
- ・ ナティクスの取締役会及びリスク委員会に対し、要約情報及び単発の分析に基づき情報提供を行う。
- ・ 上級経営委員会、事業分野、BPCE及び監督機関に対してリスク報告を行う。
- ・ あらゆる水準のリスク訓練を促進し、その組織内で成功事例を共有する。

ナティクスのリスク管理を統括する機関はグローバルリスク委員会であり、上級経営者の1人がその議長を務め、リスク政策の重要要素の決定、主要なリスクの分析並びに主要なリスクの基準及び実施された方法の承認を行う。

リスク部は、2015年度において、以下を含む優れた業績を収めた。

- ・ ナティクスのリスク選好（すなわち、銀行がそのビジネスモデル及び戦略的方向性を追求することで引き受けることに備えるリスクを質的及び量的に）を定義したこと。リスク選好システムは、欧州規制当局が決定する枠組及びBPCEによって行われる業務と一致している。当該システムは、独自の管理プロセス、共通基準の決定、業務活動に管理に関連する限度枠システムの存在及び定期的な監視に基づいている。
- ・ 2014年11月3日付フランス省令の要件に沿った多様な種類のリスクに対応する監督枠組を展開したこと。
- ・ フランスにおける銀行業務の分離及び規制に関する法律並びにボルカー・ルール（米国ドッド＝ فرانク法の条項）の要件（とりわけ、許可されているすべての業務の解析及び各種の業務の分類に係る追跡指標の規定を含む。）を遵守したこと。
- ・ ソルベンシー2規則の遵守に向けて取り組んだこと。特に、主に保険会社によるリスク監視に焦点を当てたORSA（リスク及びソルベンシーの自己評価）を完了したこと。

詳細については、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク」を参照のこと。

① 信用リスク及び取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）

信用発行リスクの特定及び分析

リスク部は、取引相手の信用リスクを分析する責任を負う。リスク部は、かかる取引相手方の分析を、意思決定を目的として、以下のような関連性及び有用性のあるすべての情報を含む、各取引相手及び受益者集団に関する定型的な信用書類を用いて分析を行う。

- ・ 顧客、その事業及びその環境に関する情報
- ・ 外部データ：格付機関、業種分析、カントリーリスク及びソブリンリスクの分析等により割り当てられた格付
- ・ 取引契約、担保及び保証に関する内部データ
- ・ ナティクスが負うすべての信用リスク並びに収益性及び規制比率において提案された取引の影響の要約

信用決定は、事業分野及びリスク部の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限（ワークフロープロセス）に基づき、又は関連する信用委員会により、反対分析を用いて行われる。かかる委任は、最高経営責任者又は彼がそのために権限を与える者が、正式に定め自ら付与する。かかる権限の付与は、取引相手の種類及び内部信用格付並びに取引契約の性質及び期間により異なる。さらに、かかる権限は、金利の取引契約が、各部門及び活動のリスク政策により設定された異なる基準を満たす場合にのみ行使されることがある。

信用リスク管理は、2014年11月3日付フランス省令に従い、リスク格付、LGD及び取引契約又は取引の監視手法を要件としている。

ナティクスは、信用リスクの管理を目的として、各取引相手方及び各取引契約に対して先進的内部格付アプローチを用いる（意思決定、監視等）。ナティクスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

信用リスク及び取引相手方リスクの監視

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて毎日評価及び監視される。

あるITシステムは、ナティクスの信用リスクに対するエクスポージャーのすべて及びその子会社全体の信用リスクに対するエクスポージャーを占める範囲にわたり限度枠及び信用エクスポージャーの包括的な統合を可能にする。

リスク部門は、ナティクスのリスク（傾向分析、スコアカード、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣及び当行の事業分野マネージャーに提出する。

信用リスクは、様々な事業分野に責任を持たせることにより、またリスク部門の専属チームにより監督される様々な統制方法により監督される。

限度枠の超過に関しては、専門の委員会が毎月開かれ、特定の指標（数、合計額、継続時間、関連する事業分野等）を用いて限度枠の超過の動向を分析し、また主な超過を調査しその修正を監視する。

リスクの水準の悪化を引き起こす事例が見られた場合は、発生時と同様に、取引相手方警戒リスト、個別の規則制定及び緊急手続に従って、リスク部門及び関連する事業分野に速やかに報告される。

警戒リストに記載された取引相手方並びに規則の個別の追加及び破棄の決定に関するプロセスの四半期ごとの監視は、同時に行われる。かかる調査は、リスク部門により組織される予備の委員会及び当行内の様々な事業分野のマネージャーにより行われる。

疑わしい又は真偽が問われる貸付の監視

個別引当金

ナティクスの警戒リスト及び引当委員会は、四半期ごとに会合を開き、当行の事業分野のすべてを網羅する。当委員会は、引当金を生じさせる可能性がある警戒下の疑わしい貸付のすべて又は既存の引当金の修正を再評価し、必要な引当金の額を決定する。

かかる委員会はリスク部門により組成され、最高経営責任者が議長を務める。また、当委員会は、事業分野に責任を持つ上級経営委員会、財務及びリスク部門、リスク部門の責任者並びに関連する支援業務の責任者により構成される。

一般引当金

個別引当金に加え、ナティクスはまた、カントリーリスク及び業種リスクを網羅する引当金も定めている。かかる一般引当金は、同種の資産のグループに基づき、以下の3つの基準に従い設定されている。

- ・ 私人又は専門家に対する融資の格付
- ・ 業種リスク
- ・ その他の取引相手（企業、ソブリン等）の地理的リスク

減損の客観的証拠の調査は、事業部門及び国の分析及び緊密な監視を用いて行われる。必要な場合は、かかる再調査の結果を向上させるために、専門家の意見が求められる。

引当金の対象となる産業及び国は、特別監視活動の一環としてリスク部門により行われる分析に基づき決定される。

② 市場リスク

ナティクシスの市場リスク統制システムの義務及び組織は、ナティクシスのグローバルリスク委員会の承認を受けたナティクシスの市場リスク管理憲章に記載されている。

かかる憲章は以下を定めている。

- ・ ナティクシスの市場リスクを管理する方針及びシステム
- ・ 市場リスクの限度枠を検討、設定及び監視する状況
- ・ 事業分野の営業担当、市場リスク部門及びナティクシスの市場リスク委員会の各役割

ナティクシスの市場リスク委員会は、1ヶ月に1回会合を開き、最高経営責任者又は適法に委任された代表者（上級経営委員会の委員）が議長を務める。議長は、提示されたあらゆる事例について判断を下す権限を有する唯一の人物である。

リスク部門は、

- ・ リスク評価及び公正価値の調整の方法を定め、承認を受けるため市場リスク委員会に提出する。
- ・ 限度枠の提案又は限度枠の要求（VaR、ストレス・テスト、運用限度枠、損失警戒）の検討を行う。
- ・ 事業分野又は上級経営陣に関するリスクの分野に対する警戒を行う。
- ・ リスクの毎日の分析及び評価、毎日の報告並びに営業担当及び経営陣への超過の報告を行う責任を負う。
- ・ 営業担当の管理ツールとして用いられる価格決定モデル（相場付手段）を承認する。

ナティクシスの市場リスク制御憲章に規定されるメカニズムの業務上の内訳は、規則により規定される。当該規則はまた、限度枠の認可制度並びに2つの意思決定水準（営業担当及び市場リスク部門）を詳細に規定する。

ラガルド氏の報告書における勧告にそって、市場リスク部門は、各トレーダーがそれぞれの限度枠を認識していることを確認した。各トレーダーは、関連するデスクに添付書類を確認するEメールを送信し、その限度枠に同意しなければならない。限度枠の通知手順は、状況に応じて変更される。

2009年半ば、BPCEは、パリ及びニューヨークのワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント資産の大部分に対して保証を付与した。それにもかかわらず、市場リスク部門は、標準的かつ包括的な基準に基づき、すべての取引がBPCEにより保証されているか否かについてのリスク管理を継続して行った。かかる保証の影響を考慮に入れた全体的なVaR及びストレス・テストは、毎日行われる。

事業ごとの詳細な報告は、毎日関連するトレーダー及びマネージャーに送られる。国際的な市場リスクの報告はまた、上級経営陣、BPCE及び営業担当のマネージャーに毎日提供される。最後に、BPCEの保証の範囲に関する詳細な報告は、毎日BPCEに送られる。

③ 全体的な金利、流動性及び構造的な外国為替リスク

ナティクシスの構造的な貸借対照表上のリスクは、資産負債管理委員会（「ALM委員会」）の権限に基づき、連結ベースで管理及び監視される。当委員会には、最高経営責任者が議長を務め、財務及びリスク部門並びにコーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング財務部門及び市場ソリューション部門に責任を負う上級経営委員会の委員、リスク担当部長、ジョイント・リファイナンスプール担当部長、財務管理担当部長並びにBPCEの資産負債管理担当部長を含む。当委員会は2ヶ月に1回会合を開き、主に以下の事項に関して責任を負う。

- ・ BPCEにより設定された標準的なALMの枠組内における、構造的な貸借対照表上のリスクの監視、管理及び監督に使用される主要なALM規定（内部流動性の価格決定の規定を含む。）、契約、指標及び限度枠（予算手続の一部として事業分野に割り当てられた流動性予算を含む。）の承認
- ・ BPCEのALM部門と連動した全体的なリファイナンス方針の承認
- ・ 主要な貸借対照表上の総額及びその進展の監督
- ・ 構造的な貸借対照表上のリスク及び限度枠の順守についての監督

ALM委員会の監視範囲は以下を含む。

- ・ ナティクシスの流動性リスクに関する連結範囲全体（ただし、内在的な流動性リスクが存在せず、ALMリスクについて個別に監視及び管理されている保険会社の子会社を除く。）。

- ・ 構造的な外国為替リスクに関するナティクスの連結範囲全体
- ・ 全体的な金利リスクに係るナティクス及びその信用会社の子会社の銀行ポートフォリオ

ナティクスのALMは、以下の組織に基づいて行われる。

- ・ 財務管理部門がALM委員会に対してALMの基準を提案し、委員会の決定を遂行する。
- ・ 2011年以降のBPCE／ナティクスのジョイント・リファイナンスプールに対するナティクスの拠出金は、設定された規則及び限度枠に従いすべての事業分野のリファイナンスを行うことを目的としており、財務管理部門により委任されたALM委員会の決定を遂行する。
- ・ ナティクスの市場リスク部門は、ALMの限度枠の監視について責任を負う。市場リスク部門はまた、財務管理部門により創出されたALM指標の第二段階の統制及び流動性管理チームにより設定された指標の第三段階の統制を行う。

かかる組織の枠組において、

- ・ BPCEの監督の下に設置されたBPCE／ナティクスのジョイント・リファイナンスプールは、当行グループ全体及びその事業に係る流動性へのアクセスを確保及び最適化するため、当行グループのリファイナンスのニーズの運営管理を調整する。
- ・ 双方の貸借対照表間における資金の循環は、価格設定ルール及び当行グループのALM委員会により文書化され承認された利益相反の管理に関するルールにより統制されている。
- ・ ALM委員会からALMリスクの管理の委任を受けていない子会社の事業及び非子会社の事業は、かかるリスクの管理を個別マッチング契約を通じてトレジャリー部門へ委譲する。かかる委譲は主にコーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングの財務活動に関連している。
- ・ ALMリスクの管理の委任を受けている子会社の事業及び非子会社の事業は、ALM委員会により設定された規則及び限度枠に従い、トレジャリー部門と基本的なニーズを合わせる。これらは、リファイナンス市場にアクセスできない市場活動及び専門の信用会社の子会社による活動からなる。

④ オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク部門が率いるオペレーショナル・リスク部は、業務上の手続、従業員及び内部システムに起因する不履行又は外部事象により生じるリスクを管理及び統制する責任を負う。

オペレーショナル・リスク部門に属する従業員の義務及び組織は、オペレーショナル・リスク政策及びナティクスのオペレーショナル・リスク委員会により承認された手続において示されており、Groupe BPCE基準に従い、ナティクスのオペレーショナル・リスクを把握し、統制し、軽減するために設定されている。

オペレーショナル・リスクに関する知見は、以下のようなリスクの発見、分析及び測定的手段に依拠している。

- ・ オペレーショナル・リスク責任者のネットワークを介したすべての事業分野及び支援業務に係る事故の記録
- ・ 拡大プロセスを含む深刻な事象の調査
- ・ 潜在的なリスクの量的及び質的解析
- ・ その他統制機能との連携
- ・ 主要なリスク指標及び予測可能な環境変数の設定

オペレーショナル・リスクの統制及び軽減は、以下を含むオペレーショナル・リスク統制的手段に依拠している。

- ・ 行動（又は是正措置）計画の作成及び監視
- ・ リスク統制メカニズムのレベルの追跡

オペレーショナル・リスク部は、事業及び所在地ごとに、マトリックス・ベースで国際的に展開されている。当該業務はまた、研修及び情報ツールを用いて、そして従業員の問題を把握し、彼らのオペレーショナル・リスクの予測及び監視を支援するために事業分野と緊密に業務を行うことで、従業員のオペレーショナル・リスクに対する意識の向上を図っている。

メカニズムは、オペレーショナル・リスク政策を監視し、ナティクスのエクスポージャーを監視し、リスクヘッジ及び軽減に関する最終的な意思決定を下すための特別組織であるナティクスのオペレー

ショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営の延長線であり、それ自体は、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、コンプライアンス部門、ITSS-BC及び内部監査部門が出席する。当委員会は、最高経営責任者又はその代理人である最高財務及びリスク責任者が議長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。オペレーショナル・リスク部の常任委員は、部門長を除き、オペレーショナル・リスク担当部長並びにデータ及び方法の責任者である。

事業分野オペレーショナル・リスク委員会及び支援業務は、ナティクスのオペレーショナル・リスク委員会の派生である。これらは、緊密に各事業分野のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを管理している。これらの委員会は、その業務のガバナンス・マトリックス（地域及び事業分野）に応じて組織されている。これらの委員会は、関連する事業分野の部門長が議長を務め、コンプライアンス部門の参加を伴い、委員会補佐役として活動するオペレーショナル・リスク部門が調整役を務める。

オペレーショナル・リスク部の統制は、当行のあらゆる水準で定期的にフォローアップされる活動計画を通じた、業務の安全性を高めるための恒常的な取組みを維持する一方で、銀行事業分野における変更及び認識に付随して行われる。

(f) 会計及び財務情報に関する内部統制システム

① 会計及び財務情報の作成及び手続

財務部門は、ナティクス・エス・エーにより開発及び管理されたツール及びデータベースを用いて、ナティクスの連結財務書類及びすべての連結規制報告書（ソルベンシー及び流動性比率を含む。）を作成する。

ナティクスは、2009年7月1日より、その下位部門がBanque Populaire銀行とCaisses d'Epargneによって形成された連結グループであるBPCEに含まれているにもかかわらず、上場会社として、個別の連結財務書類及び規制上の書類を作成している。

このため、連結財務書類作成及び規制報告の手続は運営上独立して行われているが、BPCEの手続とも関連している。

これらの手続の信頼性は、以下の主要方針に基づく。

- ・ 該当期間内に公表された新基準の分析及び解釈を含むナティクスの会社に適用される会計及び規制方針を決定し普及させること。
- ・ これらの報告書の作成に係る様々なステージの書類作成及び監視を行うこと。
- ・ すべての公表された会計及び管理データを正当化するため、各事業体による個別の貢献度及び集約的に再表示された修正に基づき監査追跡を行うこと。
- ・ 会計及び財務情報（貸借対照表、損益計算書並びに規制及び財務情報）に関連したリスクの管理に寄与する、正式な書類化された第一段階及び第二段階の統制を行うこと。
- ・ データの保存及び保護手続を行うこと。
- ・ 連結化及びデータ収集ツールが使用されている連結事業体の会計及び規制上の報告担当チームに対し、支援及び適切な教育を行うことにより、当行内における成功事例を増やしていくこと。

連結財務書類の作成はまた、以下に依拠している。

- ・ 当行グループ全体で広く用いられ、各連結会社の連結パッケージを正式な審査過程を経て分析及び統制することを可能とする直接連結方式を使用すること。
- ・ 四半期ごとに連結財務書類を作成すること。これにより、財務報告をより広範囲にわたって統制し、事業年度を通じて重大な取引を予測することが可能となる。
- ・ 報告月の1ヶ月前及び報告月におけるグループ内取引の調整及び報告を行うことにより、調整の件数を増やし、四半期書類の作成に寄与すること。
- ・ 自動統制プロセスを、連結事業体から連結パッケージの使用を通して提供される個別情報について使用すること。かかる自動統制プロセスは、正確性及び整合性の検査を取り入れており、データの送信前に順守されなければならない。

- ・ 連結株主持分に影響を与えるすべての記載事項の個別的な分析を行い、各連結事業体につき、繰延税金の証明書を含む租税に関する補完書類の作成を行うこと。これにより、連結株主持分の最終的な算出に寄与すること。

連結財務書類及びその規制報告の一部の作成のため、ナティクスは以下の事項を可能とするソフトウェアを有している。

- ・ 外貨の換算や報告期間の違いといった特性をもつ海外事業体への対応を含む、現地のIFRSに適合する一連の報告書を作成すること。
- ・ データ収集及び連結プロセスを規制報告の対象とすること。
- ・ 銀行及び保険の連結範囲に関するデータの整合性を保証すること。
- ・ 様々な報告書にデータを入力する際に使用することができる検索機能を提供すること。
- ・ 専用のインターフェイスを通じ、BPCEがナティクスのデータにアクセスすることを可能にすること。
- ・ 現地での第一段階の統制に続き、第二段階の中央統制を実施することにより、国外の事業体から受領する連結パッケージについての統合プロセスを保証すること。

全データ収集システムを完成させるため、ナティクスは、連結パッケージにおいて新たなモジュールを継続して展開しており、特定の規制上の届出（COREP自己資本報告書及びFINREP）の編集及び作成を円滑化している。

最後に、ナティクス及びより広義にはGroupe BPCEは、公表にかかる日数の繰上げを目的とした業界規模の運動に関与している。

② 会計及び財務情報の内部統制

信用金融機関の内部統制システムに関し単一監督メカニズムによって導入された規制手続の一部として、ナティクスの内部監査部門は、内部統制手続の評価に役立つ定期的な監査の結果を使用する。信用金融機関の地位を有するか否かを問わず、全連結事業体の会計及び財務手続に特に焦点を置く。

実際には、ほとんどの子会社が独自の管理及び統制機能を有しているため、内部統制手続は分散化しており、以下に挙げる重層的な会計統制手続に依拠しながら、各連結事業体の組織に合わせて調整されている。

- ・ 第一段階の統制：営業的な事業分野における永久的かつ地域的な統制は運用手続に統合され、詳細な統制プログラムにおいて形式化される。
- ・ 中間段階の統制：各事業体の財務部門及び会計部門により監督され、会計及び規制報告の手続の信頼性を保証し、第一段階の統制の包括的な特質及び質を確認するために、運用手続が独立している第二段階の統制が実施される。
- ・ 最終段階の統制：定期監査の一部として内部監査部門により行われる。

会計には、以下の事項の完了及び監視のために永久的かつ定期的な統制が適用される。

- ・ 経営と財務会計（貸借対照表と損益計算書）間の調整手続や未決済項目の清算、さらにはすべての会計の正当化といった、正確性及び誠実性の検査
- ・ 分析的審査を通じて行う整合性の検査
- ・ 収入及び支出の的確な割当てについての検査
- ・ 表示が会計基準を順守していることの確認
- ・ 関連する方針に沿った特定の取引の的確な処理
- ・ 財務情報（財務諸表に対する注記、財務報告資料の項目）の確認
- ・ これらの統制の際に確認された異常の是正並びにそれに伴う分析及び書類の作成

これらの統制は、連結グループ全体の様々な会計システムを使用して実施される。

規制報告には、以下の事項の完了及び監視のために永久的かつ定期的な統制が適用される。

- ・ 管理データは様々な情報源から収集されている可能性があるため、経営と財務会計間の調整手続といった、正確性及び誠実性の検査
- ・ 多様な報告書作成手続を通じたデータのトレーサビリティ及び完成度の統制
- ・ 各報告手続に固有の規制要件の遵守及び表示の統制

- ・ 会計又は管理データの適切な分析を可能にするため、報告書作成に必要とされるデータの質の統制及び使用されたデータベースに備わっている特性の質
- ・ 公表された報告書間の整合性の検査（可能であり、関連性がある場合）

これらのすべての範囲について、ナティクス及びその子会社は、会計統制手続及び財務統制手続の機能向上や適切な監査追跡ツールの整備に継続して取り組んでいる。この点において、ナティクスの財務部門は子会社によって実施される様々な統制を監督、支援及び監視している。

会計及び規制報告の統制システムは主に以下の基本方針に基づいている。

- ・ 会計処理と統制機能を分離すること。
- ・ 当行グループの様々な事業分野及び事業体において、方法、ソフトウェア、報告及び頻度等の統制手続を標準化すること。
- ・ 定められた目的に適した規模のチームを確保すること。

かかる統制システムは以下の事項も取り入れている。

- ・ 2つの段階の統制手続によって管理される範囲を明確にし、統制チームの監督方法についても規定しているBPCE憲章において定められた方針を適用すること。
- ・ 決算手続の一部として又は定期的な職務という形式で、2種類の職務（運営的及び組織的）を遂行すること。
- ・ Groupe BPCEの憲章により規定され、メカニズムの構造を記した詳細な手続が明確に盛り込まれた、形式化された書類を使用すること。
- ・ （会計及び規制上の）範囲全体における様々な統制レベルの性質、発生頻度及び責任を示すリスク図を用いること。
- ・ 第二段階の統制を実施する専属の規制及び会計審査チームによる、財務又は会計部門内の監視を中央に集中させること。
- ・ 審査チームが、内部統制手続の質を鑑みて、統制頻度を示し、決定することを可能にする、リスクに基づく手法を利用すること。

ナティクスのシステムは、以下に基づき構成されている。

- ・ 会計又は規制作成チーム：事業内に設置されるか、会計及び比率部門内に集中して設置され、取引に関する正確な入力及び規制報告に必要なデータの収集並びに日常的な統制の実施に関連するすべての業務を行う。
- ・ 第一段階の統制：会計及び比率部門の階層的及び／又は機能的な権限の下で行われ、これらの報告書の信頼性をより高める月ごと及び四半期ごとの統制すべてを含む。
- ・ 独立した第二段階の統制：会計及び比率部門の階層的な権限及びコンプライアンス部門の機能的な権限の下で行われる。かかるシステムの管理に加え、規制及び会計審査チームもまた、第一段階の統制を審査するといった独自の統制を実施する。
- ・ 会計入力の自動調整を可能にする専用のツールを使用し、統制結果は内部アプリケーションに集積する。

規制及び会計審査チームは、自らに委託された業務統制の職務に加え、当行グループ内の統制機能の構成に関して以下の義務を遂行する。

- ・ ナティクス及びその子会社に適用される統制方針（会計、財務、及び規制項目の永久的内部統制の組織的及び運営的方針）の決定。
- ・ 各地域の財務又は会計部門によって任命された審査責任者と連携した子会社内の統制システムの調整。
- ・ 標準のダッシュボードの普及及び分析並びに各事業体に対する結果の送信による各事業体内の会計及び規制上の統制環境の展開の監視。

2015年度における会計及び財務上の統制環境の要点は以下を含んでいた。

- ・ 様々な財務報告書の公表にあたり、予定表をより厳密にしたこと。
- ・ 市場取引に用いられた情報システム（営業担当と事務管理担当のシステム）を効率化する大規模なプロジェクトを継続したこと。関連するソフトウェアの移行は2014年下半期に開始され、2015年においても続行された。

- ・ データ入力を効率化し、プールするプロジェクトを開始したこと。その結果、すべての調査機能（リスク業務、会計及び規則に関する業務、会計及び規制上の業務、財務操作業務及び財務管理業務）に係る共有データウェアハウスが設定された。
- ・ 慎重な財務統制を強化したこと。
- ・ 審査責任者に対する地域的な統制システム及びサポートの監視を強化したこと。

2016事業年度においては、主に以下の事項に専念していく。

- ・ 財務書類の公表にあたり、予定表をより厳密にすること。
- ・ 市場取引に用いられた情報システム（営業担当と事務管理担当のシステム）を効率化するプロジェクトを引続き進めること。
- ・ 様々な調査システムを用いて、データ入力を効率化し、プールするプロジェクトを引続き進めること。
- ・ 特定のデータ及び報告書の自動作成の促進を目標として主導すること。
- ・ 租税及び規制の分野における第二段階の統制の強化を引続き主導すること。
- ・ IFRSの変更に沿いつつ、会計統制システムを改良すること。

③ 外部統制

個別又は連結の財務書類を作成する責任を有する財務部門により行われる統制手続に加え、会計統制の質は以下により証明される。

- ・ BPCEの一般的調査部門及びナティクシスの内部監査部門により行われる臨時の監査職務。
- ・ 銀行の監督機関として単一監督メカニズムにより要求される監査。
- ・ 法定監査人によって行われる監査。かかる作業は、3つの監査法人が一定の方法で行い、ナティクシスの連結の範囲内にあるほとんどの事業体に対して四半期ごとに実施される。かかる監査法人の評価は、特にナティクシスによって決定され、事前に承認された方針及び現地の内部統制手続の有効性の順守に依拠している。

(g) 定期的な統制

第三段階の統制（又は定期的な統制）は、内部監査部門が責任を負う。

内部監査部門はナティクシスの最高経営責任者に直属する。2007年11月15日付のCECEI（フランスにおける金融機関及び投資会社委員会）の決定、BPCEの一般的調査憲章及び2013年度に改訂されたナティクシスの内部監査憲章においてCECEIに承認された方針に基づき、内部監査部門は、Groupe BPCEの一般的調査部門と、職務上密接な関係を有する。また、かかる方針に基づき、内部監査部門は全体的な監査機能を調整する。

内部監査部門は、そのすべての活動及び調査について、リスク委員会に報告する。

ナティクシスの内部監査部門は当行の統制を検証する責任があり、2014年11月3日付フランス省令の意味の範囲内における当行の内部統制システムを適切に機能させる責任を負う機関の1つである。この点において、当部門はすべての運営事業体及び支援業務から独立している。当部門には業務上の役割がないことから、利益相反の立場に立つこともない。

内部監査部門は、ナティクシス全体（親会社、子会社及び支店）にわたり監査業務を行い、多様な事業活動が行われることにより生じるあらゆる種類のリスクを網羅する。当部門は、すべての情報（機密か機密でないかを問わず）を完全かつ無制限に入手できる。その調査領域は、ナティクシスの業務活動のすべて、ナティクシスの職務部門（特に事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）及び外部委託活動を含む。すべての事業分野において、当部門は、業務が行われる経路である営業担当から事務管理担当への取次過程に加え、業務の詳細な分析を行う。かかる分析は、監査過程における既存の統制のポイントの維持の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。それらは、監査されるリスクを統制又は管理するためのメカニズムの包括性及び頑健性を強化する助言へとつながる。かかる助言は優先順位に従って評価される。

ナティクシスの会長及び上級経営陣並びに監査された部署に対して、内部監査部門報告書が提出される。また、Groupe BPCEの一般的調査部門は、2007年11月15日付の決定書においてCECEIにより承認された

規定、並びにGroupe BPCEの一般的調査部門の憲章において提示された規定に従い、ナティクシスの内部監査部門が作成したすべての内部監査報告書の写しを受領する。

内部監査部門は、助言を実行に移す。当部門は、業務部門及び永久的統制チームによる反復業務分野を利用して再監査及び再確認を行う。

ナティクシスの内部監査部門の仕事は、Groupe BPCEの一般的調査部門と連携して作成及び遂行され、ナティクシスが網羅する範囲にわたる監査資源の最適な分配を目的とした年次の監査計画に基づいている。監査計画は、干渉の頻度を定め、また統制するリスクに資源を適合させる4ヶ年計画の一部である。

監査計画は、上級経営陣から要求があった場合又は状況により必要な場合、年度の途中で変更される可能性がある。

内部監査部門は、通常の監査業務に加え、年度中で発生し監査計画に当初含まれていなかった問題に対処するため、特別監査を実施することができる。

ナティクシスの年次の又は複数年にわたる監査計画は、ナティクシスの最高経営責任者及びBPCEの一般的調査部門の承認を受ける。年次の監査計画は、監査委員会により検討される。2015年、内部監査部門は、ナティクシスの活動が曝されているすべての種類のリスクに関連する監査職務を行った。当部門はまた、ナティクシスが担う認証手続（バーゼル及びソルベンシー2）、並びにナティクシスの子会社において、ナティクシス及び子会社の間で締結された監査契約に従って行われる任務の一部として、その資源の大半を定期的な性質の職務に充てた。

2015年において、すべての内部監査部門の従業員はいくつかの専門家計画に関与した。これらは特に以下を含む。

- ・ 監査契約に基づき、専門金融サービス子会社の対象範囲を改善するために新たに3名の監査人のポストを設け、保険部門における内部監査チーム（8名の監査人）を拡大することで、ナティクシスの内部監査部の組織及び人事を強化すること。
- ・ 専門的人材プーリング（IT、金融専門家等）の発展を含め、機能調整委員会を通じて、内部監査部門と9つの国外及び子会社の監査チームとの現状の関係を深めること。
- ・ 規制上の問題に関する専門家を追加で配備し、監査人の技術研修の強化、知識共有の更なる組織化及び外部の専門監査人の登用により、内部監査チームのスキルを向上させること。
- ・ 方法及び成果（助言内容、予想される成果物の説明、業務の実績のフィードバック、監査された部署のリスク評価、報告書のより迅速な公表）の効果的な共有に取り組むことを通じて、また、すべての業務（顧客保護、マネーロンダリング防止等）に必然的に網羅される特定の問題に焦点を当てることで、監査の質を向上させること。
- ・ とりわけ人材管理、地域の監査の運営枠組、専門金融サービス子会社との契約及びBPCEの一般的調査部門と合同で実行されるリスク評価のための監査部門の内部基準及び手法の連結に焦点を置いたワークショップの継続。
- ・ BPCEにより提供された、ナティクシスの範囲全体における専用のReco!の効果的な展開及び
 予定よりも実施が遅れている場合に助言を注意する警告システム（現在Groupe BPCEによって承認されている）の厳格化による助言監視システムの強化。
- ・ （専門家によって支持される）監査におけるデータ管理技術の段階的な主流化及び専門監査人（IT専門家のための侵入ソフトウェア並びに金融専門家のためのReuters及びMatlab）によって使用されるツールの改良を含めたコンピューター・アプリケーションの使用の促進。また、監査中、事業分野の情報システムに係る承認依頼を管理するための経路の改善。

かかる業務のすべてが、BPCEの一般的調査部門と連携して行われた。そのために、BPCEの一般的調査部門及びナティクシスの内部監査部門は、当該事業年度中に7回の会合を開いた。これらの会合は、監査計画及び実践（内部監査調整委員会）に関する問題並びにリスク評価及び職務評価（リスク評価委員会）に伴う議題に対処するための公開討論の場を提供した。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.6を参照のこと。

② 【その他重要な報酬の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.6を参照のこと。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.6を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載のナティクス・エス・エー（以下「当行」という。）及び連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループの連結財務諸表及び当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表及び個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、マザー及びカーペーエムジェー・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2015年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書及びその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2016年4月27日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝125.81円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額及び「2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表－資産

	注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金及び中央銀行預け金		21,190	26,659	56,598	71,206
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	6.1	191,639	241,101	254,560	320,262
ヘッジ目的デリバティブ	6.2	1,035	1,302	130	164
売却可能金融資産	6.4	52,673	66,268	44,816	56,383
銀行貸出金及び債権	6.5	71,462	89,906	71,718	90,228
うち政府代行業務					
顧客貸出金及び債権	6.5	107,189	134,854	107,224	134,899
うち政府代行業務		682	858	646	813
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額					
満期保有金融資産	6.6	2,298	2,891	2,763	3,476
当期税金資産		483	608	537	676
繰延税金資産	6.8	2,316	2,914	3,000	3,774
未取勘定及びその他の資産	6.9	42,967	54,057	42,752	53,786
売却目的で保有する非流動資産		22	28	209	263
繰延利益分配					
関連会社に対する投資	3.4	698	878	684	861
投資不動産	6.10	1,274	1,603	1,289	1,622
有形固定資産	6.10	680	856	588	740
無形資産	6.10	770	969	750	944
のれん	6.12	3,559	4,478	2,807	3,531
資産合計		500,257	629,373	590,424	742,812

連結貸借対照表―負債及び株主資本

	注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行預り金					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	6.1	158,990	200,025	220,622	277,565
ヘッジ目的デリバティブ	6.2	1,918	2,413	735	925
銀行預り金	6.13	113,743	143,100	134,988	169,828
うち政府代行業務		46	58	46	58
顧客預り金	6.13	64,090	80,632	60,860	76,568
うち政府代行業務		818	1,029	799	1,005
債務証券	6.14	40,426	50,860	56,583	71,187
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		227	286	233	293
当期税金負債		539	678	500	629
繰延税金負債	6.8	426	536	176	221
未払勘定及びその他の負債	6.9	39,937	50,245	39,189	49,304
うち政府代行業務		4	5	4	5
売却目的で保有する資産に係る負債		9	11	106	133
保険会社の技術的準備金	6.15	52,915	66,572	50,665	63,742
引当金	6.16	1,668	2,099	1,597	2,009
劣後債務	6.17及び 6.18	4,869	6,126	4,008	5,042
株主資本（グループ持分）：		19,160	24,105	18,872	23,743
・株式資本及び資本剰余金		10,812	13,603	10,702	13,464
・利益剰余金		6,088	7,659	6,594	8,296
・資本直入された損益		995	1,252	563	708
・純損益に振替えられることのない資本直入された損益		(78)	(98)	(125)	(157)
・当期純利益／（損失）		1,344	1,691	1,138	1,432
非支配持分		1,341	1,687	1,289	1,622
負債及び株主資本合計		500,257	629,373	590,424	742,812

連結損益計算書

	注記	2015年12月31日 に終了した年度		2014年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息及び類似収益	7.1	4,763	5,992	4,884	6,145
支払利息及び類似費用	7.1	(2,393)	(3,011)	(2,550)	(3,208)
受取報酬及び受取手数料	7.2	5,312	6,683	4,475	5,630
支払報酬及び支払手数料	7.2	(1,895)	(2,384)	(1,655)	(2,082)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	7.3	1,985	2,497	1,479	1,861
売却可能金融資産に係る純損益	7.4	609	766	543	683
その他業務収益	7.5	6,998	8,804	6,461	8,129
その他業務費用	7.5	(6,675)	(8,398)	(6,125)	(7,706)
純収益		8,704	10,951	7,512	9,451
営業経費	7.6	(5,735)	(7,215)	(5,213)	(6,558)
有形固定資産及び無形資産に係る 減価償却、償却及び減損		(220)	(277)	(226)	(284)
営業総利益		2,749	3,459	2,073	2,608
貸倒引当金繰入額	7.7	(291)	(366)	(302)	(380)
営業純利益		2,458	3,092	1,771	2,228
持分法による投資利益		46	58	40	50
その他の資産に係る損益	7.8	(31)	(39)	78	98
のれんの減損損失		0	0	(51)	(64)
税引前利益／（損失）		2,473	3,111	1,838	2,312
法人所得税	7.9	(971)	(1,222)	(624)	(785)
非継続事業からの純利益／（損失）					
当期純利益／（損失）		1,502	1,890	1,214	1,527
当期純利益／（損失）の帰属					
・ グループ持分		1,344	1,691	1,138	1,432
・ 非支配持分		158	199	76	96
1株当たり利益／（損失）単位：ユーロ					
期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する1株当たり当期純利益／（損失）（注記5.23参照）－グループ持分		0.41ユーロ	51.58円	0.35ユーロ	44.03円
希薄化後1株当たり利益／（損失）単位：ユーロ					
ストックオプションが行使された場合に発行される可能性のある株式及び無償交付された株式を含む期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する1株当たり当期純利益／（損失）（注記5.23参照）－グループ持分		0.41ユーロ	51.58円	0.35ユーロ	44.03円

当期純利益／（損失）及びその他の包括利益に係る計算書

	注記	2015年12月31日 に終了した年度		2014年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
純利益		1,502	1,890	1,214	1,527
確定給付制度の再評価調整額		77	97	(104)	(131)
純損益に振替えられることのない項目に対する税効果		(28)	(35)	37	47
関連会社の資本に直接認識した損益の持分のうち純損益に振替 えられることのない部分					
純損益に振替えられることのない項目		49	62	(67)	(84)
為替換算調整額	8.1	432	543	601	756
売却可能金融資産の再評価額	8.1	(120)	(151)	422	531
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	8.1	98	123	(247)	(311)
純損益に振替えられる可能性のある項目に対する税効果	8.2	16	20	(58)	(73)
関連会社の資本に直接認識した損益の持分のうち純損益に振替 えられる可能性のある部分		(2)	(3)	13	16
純損益に振替えられる可能性のある項目		424	533	731	920
税引後包括利益項目に直接認識された損益		473	595	664	835
損益合計		1,974	2,483	1,878	2,363
グループ持分		1,822	2,292	1,741	2,190
非支配持分		152	191	137	172

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

(単位：百万ユーロ)	株式資本及び 資本剰余金		資本直入された損益							振替えられる可 能性のない項目						
	資本剰余金 (a)		利益剰余金		振替えられる可能性のある項目			振替えられる可 能性のない項目			株主持分 (グループ 持分)		非支配 持分		連結資本 合計	
			その他の発行 済資本性金融 商品 ^(b)	自己株式 の消却	その他の 利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産									
利益処分後の2013年12月31日現在の資本	4,960	5,701	989	(19)	6,434	(216)	411	(289)	(70)		17,900	45	17,945			
増資	26	14									40	1	41			
自己株式の消却				8	6						14		14			
株式に基づく報酬制度の資本部分					2						2		2			
2014年度に支払われた2013年度配当金					(496)						(496)	(9)	(505)			
株主との取引合計	26	14		8	(488)						(439)	(9)	(448)			
超劣後債及び優先株式の発行及び償還																
超劣後債及び優先株式に係る利息の支払い					(53)						(53)		(53)			
資本直入された損益の変動額						595	332	(239)			688	13	701			
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額									(63)		(63)		(63)			
2014年12月31日現在の利益／（損失）										1,138	1,138	76	1,214			
取得及び処分の影響額 ^(c)					(272)	14	(46)		9		(294)	1,165	871			
その他					(5)						(5)		(5)			
2014年12月31日現在の株主資本	4,986	5,715	989	(11)	5,616	393	697	(527)	(125)	1,138	18,871	1,289	20,158			
2014年度の利益処分		65			1,073					(1,138)	0					
2014年12月31日現在の株主資本	4,986	5,780	989	(11)	6,689	393	697	(527)	(125)	0	18,871	1,289	20,158			
会計処理方法の変更による影響額 ^(d)					15						15	0	16			
増資	19	26									45		45			
自己株式の消却				(1)	0						(0)		(0)			
株式に基づく報酬制度の株式部分					2						2		2			
2015年度に支払われた2014年度配当金					(1,059)						(1,059)	(74)	(1,133)			
株主との取引合計	19	26		(1)	(1,057)						(1,012)	(74)	(1,086)			
超劣後債及び優先株式の発行及び償還			224								224		224			
超劣後債及び優先株式に係る利息の支払い					(56)						(56)		(56)			
資本直入された損益の変動額						473	(240)	238			471	(7)	464			
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額									46		46	2	48			
2015年12月31日現在の利益／（損失）										1,344	1,344	158	1,501			

取得及び処分の影響額 ^(e)			(180)		0	0	0	(180)	(28)	(207)			
その他 ^(f)			(526)		(42)	2	1	0	(564)	(1)	(565)		
2015年12月31日現在の株主資本	5,005	5,807	1,213	(12)	4,886	825	459	(289)	(78)	1,344	19,160	1,341	20,500

- (a) 発行プレミアム、法定準備金、契約準備金、長期キャピタルゲイン準備金及びその他のナティクスの準備金。
- (b) その他の発行済資本性金融商品：資本性金融商品に再分類された償還期日のない超劣後債及び優先株式を指す。
- (c) 2014年12月31日現在、共同支配下でのBPCE Assurancesの取得によりのがれんが発生し、株主資本のグループ持分が137百万ユーロ控除された。
Cofaceの58.65%の当該希薄化（支配の喪失を伴わない）により資本が減少し、株主資本のグループ持分が135百万ユーロ控除され、非支配持分が1,062百万ユーロ認識された。
- (d) IFRIC第21号の適用に伴う会計処理の変更による影響は注記15.4に示している。
- (e) うち(189)百万ユーロは、DNCA Franceの事業体及びNatixis Partnersの少数株主に付与された購入オプションに関連するものである。
- (f) うち(424)百万ユーロは、のがれんの税務上の償却に係る繰延税金負債の認識に関連するもの（注記15.5参照）、(142)百万ユーロは、BPCEが引き受けた償還期日のない超劣後債の償還に伴う再分類に係るキャピタルゲインの解消に関連するものである。

株主資本等変動計算書

(単位：億円)	株式資本及び 資本剰余金		資本直入された損益										
	資本剰余金 (a)		利益剰余金		振替えられる可能性のある項目				振替えられる可 能性のない項目				
			その他の発行 済資本性金融 商品 ^(b)	自己株式 の消却	その他の 利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産	ヘッジ 目的 デリバティブ	確定給付制度 の再評価 調整額	当期純利益 (グループ 持分)	株主持分 (グループ 持分)	非支配 持分	連結資本 合計
利益処分後の2013年12月31日現在の資本	6,240	7,172	1,244	(24)	8,095	(272)	517	(364)	(88)		22,520	57	22,577
増資	33	18									50	1	52
自己株式の消却				10	8						18		18
株式に基づく報酬制度の資本部分					3						3		3
2014年度に支払われた2013年度配当金					(624)						(624)	(11)	(635)
株主との取引合計	33	18		10	(614)						(552)	(11)	(564)
超劣後債及び優先株式の発行及び償還													
超劣後債及び優先株式に係る利息の支払い					(67)						(67)		(67)
資本直入された損益の変動額						749	418	(301)			866	16	882
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額									(79)		(79)		(79)
2014年12月31日現在の利益／（損失）										1,432	1,432	96	1,527
取得及び処分の影響額 ^(c)					(342)	18	(58)		11		(370)	1,466	1,096
その他					(6)						(6)		(6)
2014年12月31日現在の株主資本	6,273	7,190	1,244	(14)	7,065	494	877	(663)	(157)	1,432	23,742	1,622	25,361
2014年度の利益処分		82			1,350					(1,432)	0		
2014年12月31日現在の株主資本	6,273	7,272	1,244	(14)	8,415	494	877	(663)	(157)	0	23,742	1,622	25,361
会計処理方法の変更による影響額 ^(d)					19						19	0	20
増資	24	33									57		57
自己株式の消却				(1)	0						(0)		(0)
株式に基づく報酬制度の株式部分					3						3		3
2015年度に支払われた2014年度配当金					(1,332)						(1,332)	(93)	(1,425)
株主との取引合計	24	33		(1)	(1,330)						(1,273)	(93)	(1,366)
超劣後債及び優先株式の発行及び償還			282								282		282
超劣後債及び優先株式に係る利息の支払い					(70)						(70)		(70)
資本直入された損益の変動額						595	(302)	299			593	(9)	584
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額									58		58	3	60

2015年12月31日現在の利益／（損失）										1,691	1,691	199	1,888
取得及び処分の影響額 ^(e)			(226)		0	0	0		(226)	(35)	(260)		
その他 ^(f)			(662)	(53)	3	1	0		(710)	(1)	(711)		
2015年12月31日現在の株主資本	6,297	7,306	1,526	(15)	6,147	1,038	577	(364)	(98)	1,691	24,105	1,687	25,791

- (a) 発行プレミアム、法定準備金、契約準備金、長期キャピタルゲイン準備金及びその他のナティクシスの準備金。
- (b) その他の発行済資本金金融商品：資本金金融商品に再分類された償還期日のない超劣後債及び優先株式を指す。
- (c) 2014年12月31日現在、共同支配下でのBPCE Assurancesの取得により^(a)のれんが発生し、株主資本のグループ持分が137百万ユーロ控除された。
Cofaceの58.65%の当該希薄化（支配の喪失を伴わない）により資本が減少し、株主資本のグループ持分が135百万ユーロ控除され、非支配持分が1,062百万ユーロ認識された。
- (d) IFRIC第21号の適用に伴う会計処理の変更による影響は注記15.4に示している。
- (e) うち(189)百万ユーロは、DNCA Franceの事業体及びNatixis Partnersの少数株主に付与された購入オプションに関連するものである。
- (f) うち(424)百万ユーロは、^(a)のれんの税務上の償却に係る繰延税金負債の認識に関連するもの（注記15.5参照）、(142)百万ユーロは、BPCEが引き受けた償還期日のない超劣後債の償還に伴う再分類に係るキャピタルゲインの解消に関連するものである。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の残高は、現金及び中央銀行預け金の正味残高、並びに金融機関における要求払預金及び金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動により生成された現金の変動は、満期保有目的金融資産及び投資不動産に関連するキャッシュ・フローを除いて、当行グループの活動により生成されたキャッシュ・フローである。

投資活動に関連する現金の変動は、連結及び非連結対象の関連会社に対する投資、有形固定資産及び無形固定資産の取得及び処分、並びに投資不動産、オペレーティング・リースの下で提供される不動産及び満期保有目的金融資産の取得及び処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2015年12月31日 に終了した年度		2014年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	2,473	3,111	1,838	2,312
+/- 有形固定資産及び無形資産の減価償却及び償却の純費用計上額	282	355	284	357
+/- のれん及びその他の非流動資産の評価減	5	6	56	70
+/- その他の引当金(保険会社の技術的準備金を含む)の純繰入額	2,875	3,617	2,191	2,756
+/- 持分法による投資利益	(46)	(58)	(40)	(50)
+/- 投資活動に係る純損失/(利得)	(264)	(332)	(501)	(630)
+/- 財務活動に係る純損失/(利得)	137	172	119	150
+/- その他の活動	948	1,193	1,913	2,407
=税引前利益に含まれる非資金項目及びその他の調整額合計	3,939	4,956	4,022	5,060
+/- インターバンク市場項目及び短期金融市場項目の減少/(増加)額	(14,074)	(17,706)	10,878	13,686
+/- 顧客項目の減少/(増加)額	3,419	4,301	(18,880)	(23,753)
+/- 金融資産又は負債の減少/(増加)額	(24,452)	(30,763)	10,144	12,762
+/- 非金融資産又は負債の減少/(増加)額	(955)	(1,201)	(214)	(269)
- 法人所得税の支払額	(286)	(360)	(402)	(506)
=営業資産及び負債の純減少/(増加)額	(36,349)	(45,731)	1,526	1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	(29,937)	(37,664)	7,386	9,292
+/- 金融資産及び資本持分の減少/(増加)額 ^(a)	139	175	444	559
+/- 投資不動産の減少/(増加)額	98	123	73	92
+/- 有形固定資産及び無形資産の減少/(増加)額	(283)	(356)	(63)	(79)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46)	(58)	454	571
+/- 株主との取引による収入/(支出)額 ^(b)	(1,088)	(1,369)	(465)	(585)
+/- その他の財務活動による収入/(支出)額 ^(c)	701	882	1,694	2,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	(387)	(487)	1,229	1,546
売却目的で保有される資産及び負債のキャッシュ・フロー	15	19	(4)	(5)
現金及び現金同等物に係る為替レート変動の影響	3,281	4,128	4,363	5,489
現金及び現金同等物の純増加/(減少)額	(27,075)	(34,063)	13,428	16,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	(29,937)	(37,664)	7,386	9,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46)	(58)	454	571
財務活動によるキャッシュ・フロー	(387)	(487)	1,229	1,546
売却目的で保有される資産及び負債のキャッシュ・フロー	15	19	(4)	(5)
現金及び現金同等物に係る為替レート変動の影響	3,281	4,128	4,363	5,489
現金及び現金同等物の期首残高	52,732	66,342	39,304	49,448
現金及び中央銀行預け金	56,598	71,206	40,891	51,445
インターバンク残高	(3,866)	(4,864)	(1,587)	(1,997)
現金及び現金同等物の期末残高	25,656	32,278	52,732	66,342
現金及び中央銀行預け金	21,190	26,659	56,598	71,206
インターバンク残高	4,466	5,619	(3,866)	(4,864)
現金及び現金同等物の増減額	(27,075)	(34,063)	13,428	16,894

(a) 金融資産及び関連会社に対する投資の減少/(増加)額であり、主な内訳は以下のとおり。

- ・満期保有目的資産に関連するキャッシュ・フロー(+548百万ユーロ)
- ・DNCAの購入((547)百万ユーロのキャッシュ・フローと+8百万ユーロの現金の取得)、Natixis Partnersの購入((12)百万ユーロ)及びNGAM Australieの購入(+1百万ユーロ)による連結対象の関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フロー((587)百万ユーロ)。差額はkompass Internationalの処分((24)百万ユーロ)、Reich & Tangの処分((10)百万ユーロ)、及びCube INの処分((3)百万ユーロ)で構成される。
- ・主にCube Infrastructure(+85百万ユーロ)及びFIDEPP(+24百万ユーロ)に対する持分の処分(+178百万ユーロ)による非連結対象の関連会社に関連するキャッシュ・フロー

(b) 株主からの収入/(支出)額は、以下を含む。

- ・BPCEへ支払われた配当額((757)百万ユーロ)及び当グループ外へ支払われた配当額((376)百万ユーロ)
- ・従業員のために留保された資本の増加額(注記5.17及び注記11.2.4参照)(+45百万ユーロ)

(c) 財務活動による収入/(支出)額の内訳は、以下のとおり。

- ・BPCEが引受けた劣後債務の発行額(+1,000百万ユーロ)
- ・劣後債の償還額((112)百万ユーロ)
- ・劣後債の利息の支払額((131)百万ユーロ)
- ・株主資本に認識される超劣後債からの収入額((56)百万ユーロ)

連結財務諸表注記

		*		*	
注記 1	表示の基礎	216	5.11	債務	248
1.1	ナティクシスが適用したIFRS基準書及びIFRIC解釈指針	216	5.12	認識の中止	248
1.2	連結財務諸表の表示	217	5.13	金融資産と金融負債の相殺	248
1.3	年度末	217	5.14	引当金及び偶発負債	249
1.4	連結財務諸表注記	217	5.15	従業員給付	249
			5.16	負債と資本の区別	250
注記 2	連結の方法及び原則	218	5.17	株式に基づく報酬	250
2.1	連結範囲	218	5.18	自己株式及び自己株式に関連したデリバティブ	251
2.2	支配の概念及び連結方法	218	5.19	受取報酬及び受取手数料	251
2.3	連結範囲の変更	219	5.20	法人所得税	251
2.4	少数株主に付与された プット・オプションの取扱い	219	5.21	貸出コミットメント及び保証コミットメント	251
2.5	企業結合及びのれん	219	5.22	財務諸表作成時の見積りの使用	252
2.6	売却目的で保有する子会社	222	5.23	1株当たり利益／（損失）	253
2.7	個別データの標準化及び グループ内取引の取扱い	222			
2.8	保険会社の連結	222	注記 6	貸借対照表注記	254
2.9	政府代行業務	223	6.1	純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産及び金融負債	254
2.10	外国の子会社及び支店の財務諸表の通貨換算	224	6.2	ヘッジ目的デリバティブ	258
			6.3	金融資産と金融負債の相殺	258
注記 3	連結範囲	224	6.4	売却可能金融資産	260
3.1	重要な事象	224	6.5	貸出金及び債権	261
3.2	2015年1月1日以降の連結範囲の変更	224	6.6	満期保有金融資産	264
3.3	子会社に対する持分	225	6.7	金融資産に関するその他の情報	264
3.4	パートナーシップ及び関連会社に対する持分	227	6.8	繰延税金資産及び負債	272
			6.9	未収・未払勘定、その他の資産及び負債	273
注記 4	組成された企業	229	6.10	有形固定資産、無形資産及び投資不動産	275
4.1	ナティクシスが取引を行っている 組成された企業の範囲	229	6.11	担保の差押えにより取得した資産	276
4.2	非連結の組成された企業に対して有する関与	231	6.12	のれん	276
4.3	ナティクシスが単にスポンサーとして 関与している非連結の組成された企業	233	6.13	銀行預り金及び顧客預り金	277
4.4	組成された企業に対する財務支援	234	6.14	債務証券	278
			6.15	保険会社の技術的準備金	278
注記 5	会計原則及び評価方法	234	6.16	引当金及び減損	279
5.1	金融資産及び負債（デリバティブを除く）	234	6.17	劣後債務	281
5.2	リース	237	6.18	貸借対照表に公正価値で計上される 金融負債の公正価値	283
5.3	貸出金及び債権に分類された 資産に係る信用リスク	237	6.19	償却原価で評価される金融負債の公正価値	287
5.4	デリバティブ金融商品及びヘッジ会計	238	6.20	金融資産及び金融負債の契約上の満期別内訳	287
5.5	為替取引	240			
5.6	金融商品の公正価値	240	注記 7	損益計算書注記	290
5.7	旧GAPC分離資産に関する保証メカニズム	246	7.1	金利差益	290
5.8	有形固定資産、無形資産（のれんを除く） 及び投資不動産	246	7.2	正味受取報酬及び受取手数料	290
5.9	売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	247	7.3	純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品に係る損益	291
5.10	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	248	7.4	売却可能金融資産に係る純損益	291

		*			*
7.5	その他の損益	292	12.2	資本管理	314
7.6	営業経費	293	12.3	資本性金融商品の発行	314
7.7	貸倒引当金繰入額	293			
7.8	その他の資産に係る損益	294	注記13	コミットメント	314
7.9	財務諸表中の税務費用と 理論上の税務費用の調整	295	13.1	保証コミットメント	314
			13.2	貸出コミットメント	315
注記 8	当期純利益／（損失）及びその他の包括利益に係 る計算書	296	注記14	後発事象	315
8.1	その他の包括利益に直接計上された損益の変動	296			
8.2	その他の包括利益に認識された損益に係る税金の 内訳	296	注記15	その他の情報	316
注記 9	セグメント報告	297	15.1	ファイナンス・リース及び オペレーティング・リース	316
9.1	コーポレート・バンキング及びインベストメン ト・バンキング部門	297	15.2	関連当事者	317
9.2	専門金融サービス部門	297	15.3	保険会社	318
9.3	投資ソリューション部門	298	15.4	IFRIC第21号の適用による影響	321
9.4	プライベート・エクイティ（非主要業務）部門	298	15.5	繰延税金におけるのれんの税務上償却の認識に係 る会計処理の変更	321
9.5	Coface	298	15.6	法定監査人に支払われた報酬	322
9.6	企業データ・ソリューション部門	299			
9.7	コーポレート・センター	299	注記16	国別企業活動	323
9.8	セグメント報告	299	16.1	2015年12月31日現在の国別企業活動	324
9.9	その他の情報	301	16.2	国別の純収益、税引前利益、税金及び従業員数	329
注記10	リスク管理	301	注記17	連結範囲比較情報	330
10.1	自己資本	301			
10.2	信用リスク及び取引相手方リスク	301			
10.3	市場リスク、全体的金利リスク、 流動性リスク及び構造的な為替リスク	304			
注記11	従業員数、人件費、報酬及び従業員給付	305			
11.1	従業員数	305			
11.2	報酬及び従業員給付	305			
注記12	資本管理	313			
12.1	株式資本	313			

* 訳者注：原文のページ

注記1 表示の基礎

1.1 ナティクスが適用したIFRS基準書及びIFRIC解釈指針

2002年7月19日の欧州規則1606/2002によって要求されるとおり、ナティクスは、2015年12月31日に終了した年度の連結財務諸表を、同日現在のEUによって採用された国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）による解釈指針に準拠して作成した⁽¹⁾。

ナティクスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益／（損失）及びその他の包括利益に係る計算書（以前は純利益／（損失）及び資本直入された損益に係る計算書と呼んでいた）、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表注記が含まれる。

比較目的で表示された財務諸表は2015年3月12日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2014年登録届出書の中でナティクスにより公表されたものである。

目論見書に含まれる情報に関する欧州規則809/2004に従い、2014年3月14日にAMFに提出された2013年登録届出書の中で公表された2013年12月31日に終了した年度の財務諸表は、参照のため本登録届出書に組込まれている。

(1) EUによって採用された基準書の全文は、ヨーロッパ委員会のウェブサイト（http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm）で閲覧することができる。

2015年1月1日現在施行されている文書

以下の基準書、修正及び解釈指針が、2015年1月1日より新たに適用されている。

- ・2013年5月21日にIASBが公表し2014年6月13日にヨーロッパ委員会が採用したIFRIC解釈指針第21号「賦課金」。2015年1月1日から強制適用となった。この解釈指針の目的は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って賦課金を賦課対象事業体の財務諸表に認識するために使用する日付を明確にすることにある。ナティクスの財務諸表については、本解釈指針の適用による影響は15.3百万ユーロ（税効果を含む）にのぼり、2014年12月31日現在の株主資本（グループ持分）が影響を受けた。
- ・「IFRSの年次改善2011-2013年サイクル」による修正。2014年12月18日にヨーロッパ委員会が採用し、2015年1月1日から強制適用となった。この修正は、国際会計基準の簡素化及び明確化を目的とする年次改善プロセスの一環である。次の基準が修正されている：IFRS第3号「企業統合」、IFRS第13号「公正価値測定」（並びにそれに伴うIAS第32号及びIAS第39号の修正）、及びIAS第40号「投資不動産」。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。

ナティクスは、2015年12月31日現在でEUによって採用されているが、まだ発効していない基準書を早期適用しなかったが、これには主に以下が含まれる。

- ・IAS第19号「従業員給付」の修正である「確定給付制度：従業員拠出」。2014年12月17日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表で強制適用となる。この修正は、従業員及び第三者による確定給付制度への拠出に適用される。この修正は、従業員の年功に無関係な拠出金（給与の固定割合として計算される従業員拠出など）の会計処理を明確且つ簡素にすることを目的としている。年功に無関係な拠出金は、勤務期間に帰属させる代わりに、勤務が行われた期間の勤務費用の減額として認識することができる。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」による修正。2014年12月17日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正は、国際会計基準の簡素化及び明確化を目的とする年次改善プロセスの一環である。次の基準が修正されている：IFRS第2号「株式に基づく報酬」、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第8号「事業セグメント」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第38号「無形資産」、及びIAS第24号「関連当事者についての開示」。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正である「共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理」。2015年11月24日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正は、IFRS第3号「企業結合」に定義されている事業を構成する、共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理を明確にするものである。よってIFRS第3号の指針を、取得した持分について適用する必要がある。
- ・IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」の修正である「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」。2015年12月2日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正の規定によると、資産の減価償却又は償却を計算するのに収益に基づく方法を使用することは適切ではなく、有形固定資産に関して使用すべきではない。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・「IFRSの年次改善2012-2014年サイクル」による修正。2015年12月15日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正は、国際会計基準の簡素化及び明確化を目的とする年次改善プロセスの一環である。次の基準が修正されている：IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IAS第19号「従業員給付」、及びIAS第34号「期中財務報告」。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・IAS第1号「財務諸表の表示」の修正である「開示に関する取組み」。2015年12月18日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正の目的は、財務諸表にどの情報を開示するかを判断する際に職業的専門家としての裁量を適用するよう企業に促すことと、開示の有効性を改善させることにある。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・IAS第27号「個別財務諸表」の修正である「個別財務諸表における持分法」。2015年12月18日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正は事業体に、IAS第28号「関連会社に対する投資」に記載されている持分法を用いて、自己の個別財務諸表において子会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資に関する会計処理を行うことを認めるものである。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。

IASBは2014年7月、IFRS第9号「金融商品」の最終完全版を公表した。同基準は、2018年1月1日からIAS第39号に代わって強制適用となる。この新基準により、次の取り扱いが導入される。

- ・金融商品の種類（負債性又は資本性金融商品）に基づく、金融資産の新しい分類モデル。負債性金融商品に関して同基準は、償却原価と公正価値の間の区別を修正しており、資産を保有する事業モデルと資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて区

別される。キャッシュ・フローの特性が単純又は標準的な金融商品に限り、償却原価で測定（当該資産を「回収目的保有」事業モデルのもとで保有している場合）又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定（当該資産を「回収且つ売却目的保有」事業モデルのもとで保有している場合）に分類することができる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定に指定した金融負債について、自己の信用リスクに起因する公正価値変動をその他の包括利益に認識しなければならないという要求事項（但し、そうした認識により、損益に会計上のミスマッチが生じる又は会計上のミスマッチが拡大する場合を除く）。
- ・ 既に生じた信用損失ではなく、償却原価又は（振替可能な）その他の包括利益を通じて公正価値で認識する全ポートフォリオにわたり計算する予想信用損失に基づく将来予測的な単一の減損モデル。この新しいフレームワークのもとでは、減損を計上するのにデフォルト事由を特定する必要がなくなった。IFRS第9号により原則、1年間の予想信用損失を当初認識時に計上することが求められ、仮にその後、相手先リスクが当初認識以降著しく増加したときは、満期時の予想損失を認識する必要がある。3点目は、信用の質が悪化し、回収可能性が危ぶまれる事態になったときは、満期時の予想損失について引当金を設定しなければならない。この取扱い は、IAS第39号における、債務不履行になった貸出金に係る個別の減損に関する要求事項と同じである（注記5.3参照）。
- ・ リスク管理活動をより反映させた新しいヘッジ会計モデル。

EUはIFRS第9号をまだ採用していない。しかし、この基準により導入される変更の重要性に鑑みて、ナティクスは関係する事業部門及びサポート機能のすべてを巻き込むプロジェクトの立ち上げの一環として、2015年上半期に同基準の分析作業と業務への適用を開始した。この取組みは2016年も続け、同基準を適切に適用するために必要なITの開発実施も行う予定である。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」により、収益の認識に係る現行の基準及び解釈が置き換えられる予定である。この基準は、EUの採用をもって、2018年1月1日から遡及的に適用される予定である。

IFRS第15号のもとでは、事業体は、通常の事業から生じる収益を、当該事業体が顧客に約束した財及びサービスを提供する代わりに受領することが期待される対価を反映した額で認識しなければならない。

IFRS第15号は顧客とのあらゆる契約に適用される。但し、リース（IAS第17号がカバーする）、保険契約（IFRS第4号がカバーする）、及び金融商品（IFRS第9号がカバーする）はこの限りではない。

ナティクスは2016年、この新基準による影響の評価を開始する予定である。

上記に加え、2015年12月31日現在の連結財務諸表を作成するにあたり、ナティクスは以下も考慮した。

- ・ 金融商品の評価に関して、2008年10月15日にAMF、フランス国家会計審議会（Conseil National de la Comptabilité：CNC）、フランス銀行委員会（Commission Bancaire）及びフランス保険・相互保険統制当局（Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles：ACAM）によって公表された勧告、並びに2008年10月31日にIASBによって公表された「活発でなくなった市場における金融商品の公正価値の測定及び開示」と題された指針。これら2つの文書は、非流動的な市場における公正価値の決定のために判断を用いることの重要性を強調している。本勧告の結果として、ナティクスは2015年12月31日現在で、一部の資産クラスに影響を及ぼす市場流動性の欠如を踏まえ、過年度の報告期間と同様に、観察可能なデータを用いたモデルを体系的に適用していない。
- ・ リスク・エクスポージャーに関する財務報告に関して、金融安定化フォーラム（Forum de Stabilité Financière：FSF）の結果としてフランスにおいて適用される勧告。フランス銀行委員会がその2008年5月29日の声明「財務の透明性に係るFSFの勧告のフランスにおける適用に関する表示注釈」において推奨する形式で表示されたリスク・エクスポージャーの詳細は、登録届出書の「リスク管理及び自己資本」に関する章の第3.11節（訳者注：原文の章及び節）に組込まれている。

1.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記2及び5に示された評価及び表示の原則に準拠して作成されている。

1.3 年度末

本連結財務諸表は、ナティクスの連結範囲に含まれる企業の2015年12月31日現在の個別財務諸表に基づいている。

1.4 連結財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

注記2 連結の方法及び原則

2.1 連結範囲

ナティクスの連結財務諸表には、ナティクス及びその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクスの各業務分野に係る特定の閾値、及び各企業によるナティクス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。

連結範囲には、ナティクスが独占的支配、共同支配又は重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占的支配、共同支配及び重要な影響力の3つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の認識に限らず、分析対象となる複数企業間に存在する経済的及び法的関係の分析が含まれる。

支配力又は重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクスは、既存のすべての議決権及び現在行使可能又は転換可能となっており、且つ当該企業の関連性のある活動に対する影響力を有している限りにおける潜在的議決権を考慮している。潜在的議決権は、普通株式に対するストックオプション、又は債券の新規普通株式への転換によって生じる。但し、潜在的議決権は所有比率の計算においては考慮されない。

ナティクスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記17に示されている。

所有比率及び保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクスが直接又は間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクスの持分を決定する際に用いられる。

2.2 支配の概念及び連結方法

2.2.1 企業の支配

ナティクスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業（注記4参照）であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の支配モデルを定義している。企業の支配は、以下の3つの累積的規準を用いて分析される。

- ・ 当該企業の関連性のある活動に対する影響
- ・ 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・ 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対する力を行使する能力

議決権又は類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実及び状況をすべて考慮の上で決定される。

- ・ 当該企業の設立に関する目的、条項及び状況
- ・ 当該企業の関連性のある活動及びそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- ・ 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- ・ 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー（他の投資家が受取るリターンと比較して、ナティクスが受取るリターンの重要性など）
- ・ 他の当事者が保有する権利（離脱権、早期償還権、当該企業の打ち切りに関する権利など）

これらの要件を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができるとナティクスが判断する場合、当該企業はIFRS第10号に従い連結の対象となる。

IAS第27号は、支配を、ある企業の活動からの便益を得るために、その企業の営業及び財務の方針を左右する力として定義している。この定義は特別目的事業体を除くすべての企業に適用され、特別目的事業体にはSIC第12号の解釈が定める支配の指標が用いられる。IAS第27号の下では、支配は議決権に基づき決定されるが、SIC第12号は、経済的便益の大部分に対する権利及び特別目的事業体に関連するリスクの大部分に対するエクスポージャーに重点を置いている。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産及び負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本及び損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書並びに当期純利益／(損失)及びその他の包括利益に係る計算書で個別に表示される。

2.2.2 共同支配：共同支配企業及び共同支配事業

ナティクスは、契約上の取決めに、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、且つ、各当事者が、他の当事者が当該取決めに支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業及び共同支配事業の2つに分類している。

- 共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、投資会社であるナティクスの勘定における投資の帳簿価額を、被保有企業の株主資本及び損益に対するナティクスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では「グループ持分資本」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益／（損失）及びその他の包括利益に係る計算書では「資本直入された持分法による投資損益」における収益として、認識される。共同支配企業に関するのれんは、帳簿価額に含まれている。
- これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

持分法による被連結会社の損失のうちナティクスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等又はそれを上回る場合には、ナティクスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクスが当該損失をヘッジする法的又は黙示的義務を有する場合、あるいはナティクスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にのみ、引当金を計上する。

- 共同支配事業とは、当事者が当該取決めにに対する共同支配を行使し、当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債及びその他の包括利益の各々に対するその持分を織り込むことにより計上される。これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書並びに当期純利益／（損失）及びその他の包括利益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

2.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務及び営業の方針に対する支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力をいう。重要な影響力は、ナティクスが当該企業の議決権の20%以上を直接又は間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業（上記を参照のこと）に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクスがIAS第28号において可能な選択肢に従い、損益を通じて公正価値で測定する資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

2.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に対するナティクスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に対する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に対するナティクスの所有割合が、当該企業に対する支配を喪失することなく減少する場合、売却価額と売却された株式持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで売却可能（AFS）金融資産として認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する2つの取引として表示される。

- 売却可能金融資産として従来分類されていた証券の処分
- 支配獲得後に保有している全証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に対する支配の獲得日における、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

2.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に対するナティクスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクスによるコール・オプションの保有に関連しており、且つ当該コール・オプション及びプット・オプションが基礎となる株式に付随する経済的便益に対する即時の権利を提供している場合を除き、対象となる子会社に対するナティクスの持分に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に関連するリスク及び便益を行使前にナティクスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値に係る負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は資本に計上され、一部は非支配持分からその帳簿価額に相当する額として控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に関連するその後の負債の変動は、グループ持分の連結利益剰余金に計上される。

プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益／（損失）の帰属：非支配持分」に表示されている。

2.5 企業結合及びのれん

支配を生じさせる企業結合に対しては、以下の会計処理が適用されている。

- ・ 2004年1月1日より前に発生したものを除く、2010年1月1日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第3号。IFRSの初度適用日においてナティクスは、IFRS第1号「初度適用」が提供する、2004年1月1日より前の企業結合をIFRS第3号に従い遡及的に修正再表示しない選択肢を選択した。
- ・ 2010年1月1日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第3号（以下「IFRS第3R号」）。IFRS第3R号は、取得日がIFRS第3R号の適用日以降の企業結合に対し、将来に向かって適用すればよい。

IFRS第3号及びIFRS第3R号のいずれに従っても、企業結合はパーチェス法を用いて計上される。パーチェス法の下で、被取得企業の識別可能な資産及び負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分及びのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第3号とIFRS第3R号のいずれが適用されるかによって異なる。

- ・ 2010年1月1日より前に実施された企業結合に対してIFRS第3号を適用する場合
 - 少数株主持分は、購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
 - のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債及び偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- ・ 2010年1月1日より後に実施された企業結合に対してIFRS第3R号を適用する場合
 - 各企業結合について、ナティクスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
 - 購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのはのれんを認識しない（部分のれん法）。
 - 購入日時点の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのはのれんを認識する（全部のれん法）。
 - よって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日時点の公正価値、及び非支配持分の額（部分のれん法又は全部のれん法を用いて決定される）の合計と、（ii）購入日時点の公正価値で測定された引受けられた資産及び負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日時点で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、且つ償却されていない1つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも年1回、及び客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（又はCGUのグループ）の帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの減損損失」として直ちに損益に認識される。

関連会社又は共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。当該のれんについては、少なくとも1年に1回減損テストを実施する（注記2.2.2参照）。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配の下で実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業又は事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、且つすべての利害関係のある当事者（企業又は事業）が、結合前後の比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第3R号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第3R号で明確化されていないなかで、ナティクスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産及び負債の過去の帳簿価額に対するナティクスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれん及び評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日時点における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

共同支配下にあるとみなされる企業には、特に、ナティクスが支配する2つの企業、及びナティクスが支配する企業が関与している企業とBPCEが支配する企業が関与している企業が含まれる。

2006年にナティクスの設立をもたらした取引の測定及び認識に適用される原則

CNCEによってナティクスに拠出された資産は、以下の2つの異なる区分に該当する。

- ・ コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング並びにサービス子会社に対する持分
- ・ Caisses d'Epargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券（certificats coopératifs d'investissement : CCI）の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、EUにおいて採用されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第3号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

拠出を受けた企業に係るのれん

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産及び負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第3号における意味の範囲内で のれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが発行プレミアムに計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、IAMGに係る229百万ユーロ、IXIS CIBに係る21百万ユーロ及びNovacreditに係る8百万ユーロ、並びにCaisses d'EpargneのCCI（190百万ユーロ）及びBanques PopulairesのCCI（36百万ユーロ）に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

その他ののれん

2015年度、のれんは、為替換算差益（154百万ユーロ）を除き、主にDNCAの取得により598百万ユーロ増加した。

減損テスト

のれんのすべての項目は、配分された資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損されている。但し、以前の企業データ・ソリューション（CDS）のCGUは、当該CGU内の複数企業の処分計画及び実際の処分を考慮し、残りのグループのシナジーを制限した上で、企業単位のアプローチを用いて評価された。2014年6月に上場企業となったCofaceのCGUについては、ナティクスの中核事業を構成せず、資産に基づいて管理されており、使用価値は、株価収益率や株価、ブローカーの目標価格など市場データを用いたその他のアプローチにより補完された。平均評価額は、各アプローチを加重平均して算出した。

使用価値は主として、ナティクスが策定した5年間の中期事業計画に基づき、当該CGUからの見積将来キャッシュ・フローを割引くこと（DCF法）により算定される。

以下の仮定が用いられている。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：ナティクスの戦略計画の一環として中核事業分野に関連して作成され、Cofaceの新事業計画から生じた中期計画からの予測データ
- ・ 永久成長率：2.5%
- ・ 割引率：各CGUについて個別の率を使用：投資ソリューションは9.7%（2014年度は9.9%）、専門金融サービスは11.2%（2014年度から変わらず）、Cofaceは10.5%（2014年度は11%）、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングは10.9%（2014年度は11.1%）。以前のCDSのCGUについては、2014年度同様2015年度は、企業単位のアプローチが採用された。

これらテストの結果、持分法で会計処理されたGraydonに対する投資について、同事業体の複数年計画から導き出した予測データを基に3.5百万ユーロの評価減を計上した。当該持分投資の帳簿価額に含まれている2.4百万ユーロののれんは、全額償却された。

割引率は、以下を考慮して決定された。

- ・ 投資ソリューション、専門金融サービス並びにコーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングのCGUについて、10年物ユーロ建てドイツ国債金利の平均である無リスク利率、及び各CGUを代表するサンプル企業をベースとして計算されたリスク・プレミアム
- ・ CofaceのCGUについて、使用する基準金利は、他のCGUに適用されるものと類似する方法に従い、保険及びファクタリング活動に関して同等の企業のサンプルを使用して決定された。
- ・ 以前のCDSのCGUについて、さまざまな企業が事業を行っている国の10年物の無リスク利率、並びに当該部門を代表するサンプル企業をベースとして計算されたリスク・プレミアム及び参照先サンプル企業と比較した当該企業の相対的な規模を考慮するための追加的なリスク・プレミアム

プライベート・エクイティののれんは2009年度末に全額償却された。

永久成長率の50ベシスポイントの低下及び割引率の20ベシスポイントの上昇（過去4年間にわたり観察された過去の1年ごとの変動に基づく仮定）により、CGUの使用価値が以下のとおり減少した。

- ・ 投資ソリューションのCGUについて、－6.7%
- ・ 専門金融サービスのCGUについて、－4.2%
- ・ コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングのCGUについて、－3.4%
- ・ CofaceのCGUについて、－2.6%
- ・ 以前のCDSのCGUについて、－6.6%

これにより、持分法で会計処理されたGraydonに対する投資に関しては0.5百万ユーロの減損を追加計上する必要があるが、その他のCGUについては、減損の計上には至らないことが判明した。

同様に、重要な仮定の変化に対する将来の事業計画キャッシュ・フローの感応度は、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- ・ 投資ソリューションについて、「株式」市場の10%の下落並びにEONIA及び10年長期金利の1ポイントの低下は当該CGUの回収可能価額に3%の負の影響を及ぼすが、減損損失の計上には至らない。
- ・ 専門金融サービスについて、リースに係る「2008年から2009年」（生産の減少及びリスク費用の増加）型の危機を再現する、ファクタリングに適用される3ヶ月Euriborの1ポイントの低下は当該CGUの回収可能価額に－8%の負の影響を及ぼすが、減損の条件には影響を及ぼさない。
- ・ コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングについて、ドル又はCACのパフォーマンスに対する感応度が正味収益に及ぼす影響は限定的であり、減損の計上には至らない。
- ・ Cofaceについて、主な感応度ベクトルは損害率である。2015年12月31日現在における当該CGUの減損テストを実施するため、54.3%の損害率水準（再保険総額）が適用された。この損害率の1ポイントの上昇は、当該CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。「損害率」が5ポイント上昇して初めて、当該CGUの減損の計上が生じる。また、2015年の最低価格で評価しても、加重平均評価額への影響は限定的である。
- ・ 以前のCDSのCGUについて（Graydon企業を除く）、感応度の主な要因は事業計画の達成度である。この計画の－5%の変動は、減損の認識には至らない。

2.6 売却目的で保有する子会社

ナティクスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している子会社の資産及び負債は、連結貸借対照表における2つの個別の表示項目において、非流動資産及び負債として区分表示されている（注記5.9参照）。

2014年12月31日、ナティクスは、その子会社であるMidt factoring ASの売却に関する交渉を行った。2014年12月31日現在、ナティクスは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従い、その子会社の全部連結を行い、「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目において、当該企業の資産及び負債を合算した。2015年12月31日現在、ナティクスはその目標を修正し、当該企業は売却目的保有から外れたため、IFRS第5号に基づく当該企業の表示を中止した。

また、ナティクスは2014年12月31日、子会社であるAltus GTS Inc.の売却に関する協議を開始した。2014年12月31日現在、ナティクスは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従い、その子会社の全部連結を行い、「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目において、当該企業の資産及び負債を合算した。2015年12月31日現在、この企業の売却は継続中であるため、ナティクスは引き続きIFRS第5号に従って当該企業の分類を行った。

また、2015年12月31日現在、投資ソリューション部門の完全連結子会社であるSnyder Capital Managementについても、IFRS第5号に従って、「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目に資産及び負債を振り分けて表示するという処理が行われた。

さらに、2015年12月31日現在、投資ソリューション部門の子会社で持分法を用いて連結しているCapital Growth Managementも、IFRS第5号に従って処理し、「売却目的で保有する非流動資産」のもとに計上した。IFRS第5号に従い、有価証券を「売却目的で保有する非流動資産」として、分類後の利益に対する持分を考慮に入れることなく正味帳簿価額で測定している。

2.7 個別データの標準化及びグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の個別財務諸表は、以下に述べるナティクスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表及び損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部業績は、共同支配企業又は関連会社に対するナティクスの持分に限り消去される。

2.8 保険会社の連結

保険子会社の財務諸表の連結には、以下のルールが適用される。

- ・ 収益及び費用は、費用の目的に応じてではなく、銀行の会計原則に従った種類により分類する。
- ・ 貸借対照表項目は、銀行業の形式による財務諸表の対応する表示項目に含める。

保険会社の投資は、貸借対照表において、IAS第39号に定義されたさまざまな区分の投資に分類されている。

Coface、Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) 及びNatixis Assurancesのサブグループの保険子会社によって管理される契約は、IFRS第4号に定められた裁量権のある有配当性を持つ保険契約及び投資契約の定義を満たしている。したがって、これらは負債における技術的準備金の認識を生じさせる。これらの準備金は、保険会社の技術的負債を取扱うIFRS基準書が公表されるまで、フランスGAAPに従って測定される。

保険契約に係る技術的準備金は、契約保有者及び契約受益者に関する保険会社のコミットメントを充足する。

IFRS第4号に従い、保険の技術的準備金は、現地の規制によって定められた方法を用いて計算される。連結財務諸表に表示された保険負債が当該日現在で見積られる将来キャッシュ・フローをカバーするのに十分であることを確認するため、負債の十分性のテストが実施される。当該テストは、確率論的又は決定論的な割引将来キャッシュ・フローの評価モデルに基づいている。

生命保険契約に係る技術的準備金は、主として契約の解約払戻金に対応する数理的準備金から成っている。

提供される保険は、主として死亡、障害、就業不能、扶養、対人損害、対物損害、健康損害、法的保護に対する損害及び金銭的損失を対象としている。関連する技術的準備金は、専門の表（生命表、Bureau Commun Assurances Collectives／BCAC表）を用いて計算される。

損害保険契約に係る技術的準備金には、前受保険料収益に係る準備金及び支払われるべき請求に係る準備金（割引前）が含まれる。

前受保険料収益に係る準備金は、各保険契約ごとに区別して比例配分される。これらは、事業年度末と保険料の支払期限の間における保険料収益の残存部分に対応している。

請求準備金には、報告日現在で報告されているが支払われていない請求の見積りが含まれる。支払可能な請求の額に加えて、リスクの解消及び債務の回収策の後の支払われるべき請求の最終額を参照して統計的に計算された未知の請求に係る引当金が計上される。

準備金には、年度末保険料に関連する経済的危険性及び管理報酬に係る準備金も含まれる。

この統計的な見積りに加えて、個別に見積られた債務不履行及び重大度の確率に基づき、重大な災害に係る個別の準備金が認識される。

保険契約取得費用を当期の費用として計上している。具体的には、損害保険契約の取得費用を、保険料の獲得期間にわたり費用計上している。繰り延べられる契約取得費用は、期末時点の未経過保険料に応じて計算している。

IFRS第4号第30項に従い、裁量権のある有配当性を持つ保険契約及び投資契約（生命保険）は、繰延利益分配準備金として契約保有者に潜在的に帰属する未実現損益の部分の認識から成るシャドウ・アカウンティングを用いて測定される。よって、繰延利益分配準備金は、金融投資に係る未実現利益に対する契約保有者の潜在的な権利、又は自身の未実現損失の部分に対する契約保有者の潜在的な権利を反映している。2016年度 - 2017年度中期事業計画の期間中の予想される配当性向を考慮し、また2015年度に記録された配当性向に従い、2015年12月31日現在で適用された繰延利益分配率は90%（2014年12月31日現在では92.7%）である。この変動は、Natixis Assurancesが事業を行う財務的環境の改善、及び付保契約の一般的な条件に従い設定されたマージンの正常化を反映している。

ネットベースで未経過損失が発生した場合には、極めて可能性が高いと予想される契約保有者の将来の繰延利益分配額を上限とする繰延利益分配資産が認識される。

繰延利益分配資産及び負債は、主に以下において発生する。

- ・「売却可能金融資産」及び「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の再評価
- ・保険契約をカバーするために保有される不動産資産の再評価
- ・連結財務諸表における資本剰余金及び流動性リスク準備金の修正再表示

繰延利益分配資産及び負債の変動は、以下において認識される。

- ・「売却可能資産」の価値の変動に関連している場合は、資本
- ・「純損益を通じて公正価値で測定される」資産又は保険契約をカバーするために保有される投資不動産の価値の変動、及び「売却可能資産」の価値の持続的な下落に係る引当金の変動に関連している場合は、損益

シャドウ・アカウンティングのメカニズムの適用は、2015年12月31日及び2014年12月31日における繰延利益分配負債の認識を生じさせた。

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
正味繰延利益分配資産合計	-	-
正味繰延利益分配負債合計	2,805	3,411

繰延利益分配資産の場合、回収可能性のテストが実施される。繰延利益分配は、会社がリソースに基づいて契約の将来の対価を操作する意思及び能力次第で、回収することができる。これは、以下の影響を受ける。

- ・株式及び債券市場の変動
- ・契約の商業的訴求力及び契約保有者による契約更新の性向から生じるネット・インフローの変動
- ・負債の変動に対応し、市場周期と一致した期間にわたり資産を保有するための利用可能な準備金及び会社自身のリソース

したがって、会社が残りの回収可能期間にわたって未実現損失を有する投資を売却することなく流動性要件を充足する能力及び意思を示すため、将来的な繰延利益分配資産の回収可能性の分析が実施される。このプロセスは、契約に適用される規制及び契約条件に従い、過去の確率に基づく経済シナリオを用いて策定された将来キャッシュ・フローの見通しに対応している。

2.9 政府代行業務

ナティクス

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日第2014-1655号）、並びに2011年9月21日にフランス政府との間で交わされた契約及び2015年6月24日付の同契約の修正に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出及び資金援助、外国への非補助金型の融資、「民間セクターの支援及び研究のための基金（Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé）」に基づく資金援助、並びにCoface（フランス国営貿易保険会社）によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府及びその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産及び負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産及び負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

Coface

公的手続の管理から得られる収益は、フランス政府が支払う手数料である。この手数料の決定に係る方法及び原則は、政府とCofaceの間の金融契約に定められている。本契約は2012年2月24日に署名され、契約期間は4年間（2012年から2015年）で、2008年に署名された従前の金融契約に置き換わるものである。

2015年度、この事業により12.6百万ユーロの利益を稼得した。なお2014年度は11.7百万ユーロであった。

顧客が支払う保険料、対象となる請求及びこれらの保証の結果として回収された額は、政府に対して支払われる。したがって、これらは当行グループの連結財務諸表に含まれない。公的手続の代行管理に関連する費用は、主として政府保証の提供、請求の管理、及び保証の対象となる債務の回収により発生する。

フランス政府は2015年7月、国の輸出保証の管理をBpifranceに移転することを決定した。当該移転の原則は2015年改正財政法第103条に認識されており、同法は、法令によって定められる2016年12月31日までの日付をもって施行になる予定である。この移転は、専門のチーム及び資源（IT、契約など）並びに該当する資産及び負債で構成される、国の独立保証事業のBpifranceへの売却を伴う。

フランス政府、BPIグループ、及びCofaceが2015年7月29日に署名した合意案には、89.7百万ユーロの補償が盛り込まれている。その内訳は、77.2百万ユーロの支払いと、2015年12月末現在の推定価額である12.5百万ユーロの負債の移転で構成される。

この補償によりCofaceは即時減価償却費（税引前で推定16.3百万ユーロ）を吸収できるようになり、同補償は利益の喪失（12.6百万ユーロ）及びCofaceが負担する残りの固定費用（20.3百万ユーロ）（2015年12月31日現在の税引前金額）の吸収に資することになる。

Cofaceは引き続き、この事業の移転が実行されるまでは、フランス政府から報酬を受ける。

2.10 外国の子会社及び支店の財務諸表の通貨換算

ナティクスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない外国の子会社及び支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金及び資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。機能通貨がユーロでない外国の子会社及び支店の損益計算書は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算差損益は、資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「少数株主持分」に認識されている。

ナティクスは、IFRS第1号の下で初度適用時に利用可能な選択肢を用いること、すなわち2004年1月1日現在で存在した為替換算調整額の累積残高を利益剰余金に振替えることを選択した。外国の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年1月1日より後に発生した為替換算差損益のみが含まれる。

注記3 連結範囲

3.1 重要な事象

2015年度、ナティクスはLeonardo & Co. Franceの事業取得を完了し、同社の名称をNatixis Partnersに変更した。Natixis Partnersは、投資ファンドや中堅企業向けに合併・買収事業を手掛ける企業になった。

2015年12月31日現在、ナティクスはNatixis Partnersの株式資本の92%を所有していた。ナティクスはNatixis Partnersに対して、IFRS第10号に基づく支配持分を保有しており、全部連結法を用いて同社を連結している。

この取引の結果のれんが生じた。部分のれん法を用いて算定した同のれんの額は4.8百万ユーロであった。

2015年度中ナティクスは、Natixis Global Asset Management (NGAM) を介して資産運用会社であるDNCA Financeの取得を完了した。この取引によりNGAMの専門領域が広がり、リテール顧客の取り込みが達成された。

2015年12月31日現在、NGAMはDNCA Financeの株式資本の70.7%を保有していた。経営陣は、NGAMと共に株主としてとどまっており、2016年から行使できる解約選択権を保有している。同選択権が行使されたときは、経営陣の出資比率は段階的に上昇し、最大で100%に達する。

ナティクスは、IFRS第10号に基づく、NGAMを介してDNCA Financeに対する支配持分を有しており、全部連結法を用いて同社を連結している。

この取引の結果のれんが生じた。部分のれん法を用いて算定した同のれんの額は579.5百万ユーロであった。

3.2 2015年1月1日以降の連結範囲の変更

2015年1月1日以降の主な範囲の変更は以下のとおりであった。

3.2.1 コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング

新たに連結対象となった企業

- ・ 2015年5月13日付でLeonardo & Co. SASの株式資本及び議決権92%を取得した。同社の名称をNatixis Partnersに変更した。
- ・ 発行ビークルであるLiquidité Short 1 UCITS及びNatixis US MTN Program LLCが連結範囲に組み込まれる。
- ・ 2015年4月30日にナティクス北京支店を開設

連結対象から除外された企業

- ・ 以下の企業の清算
 - Universe Holdings Ltd
 - Natixis Corporate Solutions (Asia) Pte Ltd
 - Natixis Corporate Financement
 - Natexis US Finance Company LLC.

2015年10月後半にホーチミンの事業体をBPCE Internationalへ売却

出資比率の変動

- ・ EDF Investissement Groupeへの出資比率が、払込済資本に係る2015年9月30日付の不均等な減資に伴い、2014年12月31日現在の4.49%から6.11%に上昇した。

3.2.2 投資ソリューション

新たに連結対象となった企業

- ・2015年第1四半期に実行したApostleの取得。同社の名称はNGAM Australieに変更された。
- ・2015年6月30日付のDNCA グループの取得。同取得により、次の事業体を完全連結することになった：DNCA & Cie、DNCA Finance S.A.、DNCA Finance Luxembourg、DNCA courtage SARL及びDNCA Management。
- ・ユニットリンク保険に相当するNatixis Assurancesが投資をしているAAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIREファンドの連結。
- ・Natixis Asset Managementが管理し大部分を投資しているNatixis Credit Opportunities I/A EURファンドの連結。
- ・SCPI Fructifonds Immobilierの連結。2015年第4四半期に持分比率が連結基準を超えた。
- ・持分法によるEcureuil Vie Développementの連結。以前BPCEが保有していた株式の49%をNatixis Assurancesが購入したことに伴う。
- ・2015年10月、GIE BPCE Relation Assurancesの設立と連結。

連結対象から除外された企業

- ・2015年1月、NGAM Canada（前Nexgen）Ontario Inc.を解散した。
- ・2015年第1四半期に持分比率が連結基準を割り込み、FRUCTIFONDS PROFIL 3とZELIS ACTIONS MONDEの2つのミューチュアルファンドを連結から除外した。
- ・2015年8月12日、次の事業体を処分した：Reich & Tang Asset Management LLC、Reich & Tang Deposit Solutions LLC、Reich & Tang Distributors Inc、Reich & Tang Services Inc、Reich & Tang Stable Custody Group LLC、及びReich & Tang Stable Custody Group II LLC。
- ・2015年第3四半期に持分比率が連結基準を割り込み、Seeyond Multi Asset Allocation Fundを連結から除外した。
- ・2015年12月22日、Cube Infrastructure Managers（前Natixis Environnement et Infrastructures Luxembourg）を処分した。
- ・以下の企業の清算：
 - PBW Ream（2015年第3四半期）
 - AEW Central Europe Hongry（2015年第3四半期）
 - Darius Capital Partners USA（2015年12月）
 - CGW Gestion d'actifs（2015年12月29日）

3.2.3 専門金融サービス

新たに連結対象となった企業

- ・2015年第2四半期、Natixis Financementの証券化ビークルであるFCT PUMACC（Purple Master Credit Cards）の設立と完全連結。

連結対象から除外された企業

- ・持分比率が連結基準を割り込み、SCI Valmy Coupoleを連結から除外した。
- ・2015年12月末、新たな債権がないなか、証券化ファンドのFCT Fastを連結から除外した。

出資比率の変動

- ・Natixis S.A.が保有する株式4%の売却に伴い、Natixis Coficinéへの出資比率が低下した。ナティクスによる現在の同企業への出資比率は96%である。

3.2.4 金融投資

新たに連結対象となった企業

- ・2015年第4四半期、Lausanneファンドの設立及び完全連結

連結対象から除外された企業

- ・2015年第3四半期、Kompass Belgique及びKompass Internationalの処分

再編

- ・2015年8月3日、Providente社をNatixis Private Equityに吸収した。

3.2.5 その他の活動

新たに連結対象となった企業

- ・営業資産を保有するFoncière Kupkaを連結範囲に含めた。

3.3 子会社に対する持分

3.3.1 重要な非支配持分

2015年12月31日現在、非支配持分に重要性がある主要な子会社は、Coface及びBPCE Assurancesである。

2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)		2015年12月31日現在								
		非支配持分			企業の財務情報要約					
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合（差がある場合）	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払相当	資産総額	債務総額（負債及び資本）	当期純利益	利益合計 [*]
Coface	フランス	58.68%	58.68%	57	1,101	45	6,883	5,116	126	120
BPCE Assurances	フランス	40.00%	40.00%	22	146	7	1,632	1,266	56	52
その他企業				78	93	22				
合計				158	1,341	74				

* 包括利益には、当期純利益／（損失）及び資本直入された損益が含まれる。

2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)		2014年12月31日現在								
		非支配持分			企業の財務情報要約					
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合（差がある場合）	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払相当	資産総額	債務総額（負債及び資本）	当期純利益	利益合計*
Coface	フランス	58.74%	58.74%	34	1,104	1	6,587	4,863	125	163
BPCE Assurances	フランス	40.00%	40.00%	21	132	-	1,506	1,175	52	73
その他企業				21	53	8				
合計				76	1,289	9				

* 包括利益には、当期純利益／（損失）及び資本直入された損益が含まれる。

3.3.2 2015年12月31日現在で支配を維持している子会社に対する持分割合の変更による影響

2015年度中ナティクスは、支配を維持している子会社の重要な処分を行わなかった。2014年度、ナティクスはCofaceに対する投資を一部処分した。

2014年12月31日現在

(単位：千ユーロ)		資本持分割合の変更による影響			
		期首時点でのグループ持分割合（%）	期末時点でのグループ持分割合（%）	グループ持分（処分に係る損益）	非支配持分の割合（投資の変動）
ナティクスによる、非支配株主の投資の買取り		-	-	-	-
ナティクスによる、投資の一部処分					
Coface		100.00%	41.26%	(135,149)	1,062,000

3.3.3 持分を保有している子会社の支配を当期中に喪失したことによる影響

2014年又は2015年も、そのような取引は記録されなかった。

3.3.4 重要な制限

ナティクスは、流動性リスク監督の対象となっているため、流動性プールの設置が要求されており、当該プール内の資産の使用は制限されている（登録届出書の第3章「リスク管理及び自己資本」の注記3.8.4流動性リスク及びリファイナンス戦略」（訳者注：原文の章及び節））を参照のこと。

さらに、流動性及びソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

抵当に入り自由に使用できない資産については、登録届出書の第3章「リスク管理及び自己資本」の第3.8.4節「流動性リスク及びリファイナンス戦略」（訳者注：原文の章及び節）に記載されている。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

3.4 パートナーシップ及び関連会社に対する持分

3.4.1 ナティクスが扱うパートナーシップ及び関連会社の種類

パートナーシップ（共同支配事業及び共同支配企業）

Natixis Financementは、貸出機関（Banque Populaire又はCaisse d'Epargne）との共同支配事業（SEP）の形式で、パートナーシップの株主となっている。これらのSEPは、以下の組成、分配、マーケティング、管理及び法廷外での回収を目的としている。

- ・ Banque Populaire又はCaisse d'Epargneネットワークが付与した個人返済ローン

- ・ Natixis FinancementがBanque Populaire又はCaisse d'Epargneネットワークの顧客に付与したりボルピング信用商品

これらのパートナーシップを通じて、さまざまな関連会社が人材、物的資源及びスキルを提供している。これらの関連会社は、当該企業が使用可能な資産又は権利の所有権を維持している（当該企業が清算される場合も同様である）。当該企業の損益は、法令で定められる配分規準に従って分配される。SEPの関連性のある活動に関する判断は、全員一致での決定によりなされる。これらのパートナーシップはIFRS第11号に定められる共同支配事業である。

ナティクスが保有する共同支配企業に対する持分で、ナティクスの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはない。

関連会社

2015年12月31日現在、ナティクスが持分法を用いて連結する主要な投資は、EDF Investment Group (EIG)の企業である。この企業は、IFRS第11号が初度適用された2013年12月31日現在で「共同支配企業」の定義を満たしていた。2014年上半期におけるガバナンスの変更に伴い、当該企業は現在「関連会社」の定義に分類されている。

関連会社に対する投資の要約

2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価値	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
関連会社	698	46	(2)
EDF Investment Group (EIG) *	538	27	(1)
その他の企業	160	19	(1)
合計	698	46	(2)

* 2015年12月31日現在の保有割合及び議決権割合はそれぞれ6.11%である。

2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価値	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
関連会社	684	40	17
EDF Investment Group (EIG) *	532	21	1
その他の企業	153	19	17
合計	684	40	17

* 2014年12月31日現在の保有割合及び議決権割合はそれぞれ4.49%である。

3.4.2 重要な共同支配企業及び関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社及び共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	EDF Investment Group (EIG) *	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
評価方法	関連会社	関連会社
受取配当	11	24
主な合算項目		
資産合計	9,420	12,509
負債及び株主資本合計	610	664
損益計算書		
営業純利益	663	510
法人所得税	(174)	(72)
当期純利益	489	438
資本直入された損益	(12)	19

* 2014年12月31日及び2015年12月31日現在のEIGに関するデータは、同日時点でEUが採用していたIFRS並びに注記5で説明しているナティクスの連結財務諸表に適用される会計原則及び評価手法に準拠する。

以下に、持分法に基づく帳簿価額の財務情報に係る調整表を示す。

(単位：百万ユーロ)	EDF Investment Group (EIG)	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
関連会社株式	8,810	11,845
保有割合	6.11%	4.49%
関連会社資本に対するナティクス持分	538	532
のれん	-	-
その他	-	-
関連会社に対する投資の価値	538	532

3.4.3 制限の性質及び範囲

関連会社及び共同支配企業に対して当行グループが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

3.4.4 企業が保有する共同支配企業及び関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法の適用に関して、共同支配企業又は関連会社に係る未認識損失の持分はない。

[次へ](#)

注記4 組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって支持される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特徴の1つ又はそれ以上を有している。

- ・ 制限された、及び狭く明確化された活動及び目的
- ・ 資本が少ない又は存在しない、すなわち劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- ・ 信用あるいはその他のリスクの集中（トランシェ）を生み出す、複数の契約上関連した金融商品の形での資金調達
- ・ 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

4.1 ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲

4.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクスが関与を有し、以下の役割の1つ又はそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- ・ オリジネーター/組成者/アレンジャー
- ・ 募集代理人
- ・ 関連性のある活動の管理者、又は
- ・ 取引の組成又は管理に対してナティクスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンのリスクにさらす契約上又は非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品又は債務証券の保有並びに、資金の提供、証券担保貸付、信用補完、及び保証又は仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲(IFRS第10号)又は追加情報の開示に該当する範囲(IFRS第12号)に含まれていない。

- ・ 継続中の取引を通じてのみナティクスに関係する組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクスが、組成された企業とも又は伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品に対応する。継続中の取引は通常以下のとおりである。
 - バニラ固定利付/通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブ並びに証券及びレポの貸付/借入
 - ファミリーSCI又は特定の保有先に対して付与された保証及びブレンバニラの資金提供
- ・ ナティクスが単なる投資者として行動する外部の組成された企業。これには主に以下が含まれる。
 - ナティクスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドへの投資（ナティクスが実質的にすべての持分を所有するものを除く）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する外部の証券化ビークルへの関与（金融安定化フォーラム（Forum de Stabilité Financière：FSF）によって勧告されたとおり、当該ファンドへのエクスポージャーは、エクスポージャーに関して開示された情報に含まれている。）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する不動産ファンド及び外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ビークル及びその他の種類の取引のために設立された企業の4グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は第2.2.1項で参照されるすべての要件を考慮して実施された。

4.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

（航空、海上若しくは陸上輸送に関わる）動産、不動産、企業の取得（LBOファイナンス）又はコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクスは、顧客に代わって特定の金融取引をめぐって組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組みは、自動操縦のメカニズムが一般に実施されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。したがって、保証が行使された後で資産に対する権利を処分するべく、デフォルト事象の場合にのみ組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクスは単独で又は銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクスが貸付契約の下で支払われるべき残高の金額を上回って売却からの収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対してパワーを有していない。

これらの仕組みに自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクスは一般に非支配持分を保有している。ナティクスが単独の貸手又は過半数株主となっている企業数は限られており、これらはナティクスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

4.1.3 資産運用取引

ミューチュアルファンド

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に関係する投資及び負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNGAM及びBanque Privée 1818の管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

NGAM及びBanque Privée 1818のマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理及び成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと一致している。

第三者に保有される権利（例えば、撤退又はファンドの償還/清算の権利）がない場合、NGAM及びBanque Privée 1818によって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクスの連結範囲内の企業又は事業分野が有する関与を合わせて評価されている。

- ・ マネージャーとして、NGAM及びBanque Privée 1818は当該ファンドに投資はせず、一般的にいくつかの持分のみを所有する。
- ・ Natixis Assurancesは保険子会社を通じてNGAMが運用するミューチュアルファンドの持分を取得する可能性がある。これらの持分は、ユーロ建て又はユニット・リンクの保険契約の形で引受けられている。
 - ユーロ建て契約は、被保険当事者が最低保証リターンに加えて保険会社の主要なファンドによって生み出される剰余金の大部分を受取る契約である。ファンドのリターンと最低保証リターンの間の不足額は保険会社が負担しており、よって保険会社は当該リスクを負担している。
 - ユニット・リンク契約は、被保険当事者が、保険会社が自身に代わって投資するファンドを選択する契約である。かかるファンドに対する保険会社の持分の価値は保険契約に反映されている。ユニット・リンク契約に相当する被投資ファンドは、SIC第12号に基づいて連結されていなかったが、現在はすべての支配規準が累計で満たされ、当該ファンドが重要な影響を有する場合には、IFRS第10号に基づいて連結されている。
- ・ その他のナティクス企業及び事業分野は、主に現金投資の必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下のいずれかの条件が満たされる場合、連結の対象である。

- ・ ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーであり且つ限られた人数によって解任不能で、またナティクスが当該ファンドを支配していると結論付けることが出来るほど十分に大きい重要性のある関与を有している場合、又は
- ・ ナティクスはマネージャーではないが実質的にすべての持分を保有している場合

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの資本及び/又は業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。NAM管理会社による当該ファンドの厳格な運用並びに、組成時及びファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制システムが功を奏し、ナティクスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限する。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号の下で連結対象となる。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資及び負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNGAMの管理会社（AEW Europe、AEW Growth Managementなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクスが受け取るリターンには、管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）及び投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合、連結対象である。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクスは、ベンチャー・キャピタル・ピークル（ベンチャー・キャピタル・ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque (FCPR) 及びベンチャー・キャピタル会社であるSociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR)）並びに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析要件は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合、連結対象である。

4.1.4 証券化取引

証券化ピークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産又はデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散及びトランシェ化することである。

これらのピークルの資産、及びこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付けの間の適合性を継続的に監視している格付け機関によって格付けされる。

ナティクスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ・ ナティクス（又は子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金又は合成の形で専用のピークルに移転する取引
- ・ 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE）又はコンデュイット）に置くことにある。SPEは株式を発行するが、その株式は場合によっては投資家によって直接引受けられるか、又は短期満期「債券」（財務省債券又はコマーシャルペーパー）を発行することによって株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引受けられる。

ナティクスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- ・ 証券化取引の組成者/アレンジャー
- ・ 資産として保有され、証券化を待っている証券又は貸出のオリジネーター
- ・ 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

2015年度、新しい組成された企業である証券化ファンドの「PUMACC」をこの理由から連結した。このファンドは、リボルビング・クレジット債権のポートフォリオの借換えを目的としたものである。

また、ナティクスはMagentaとVersaillesの2つのABCP（Asset-Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー））コンデュイットのスポンサーである。

取得した債権の選択及び運用並びに発行プログラムの管理における顕著な役割を踏まえると、ナティクスはリターンの金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクスの財務諸表では連結されていない。

CD0資産運用の仕組の管理

NGAMのサブグループは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、NGAMもその他のナティクスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクスはリターンの変動性に著しくさらされていない。結果として、2015年12月31日現在でかかるファンドは連結されなかった。

信用保険 (COFACE)

Cofaceのサブグループの信用補完業務は、事前に規定された額を超過する損失について組成された企業を通じ投資家のために第三者により証券化された受取債権の付保から成っている。ドイツ支店であるCoface Deutschlandによって結ばれる契約と、Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieurによって結ばれる契約の区別を行わなければならない。

- ・ドイツの契約の下で、信用保険会社は、総合初期損失と呼ばれる控除免責金額を超過する損失にのみ責任を負う。この初期損失は、信用保険会社によって補償されない初期損失の額を契約上定義している。Coface Kreditがこれらの契約を通じて提供する補償範囲は、「自然災害」型の補償範囲に類似している。これらの仕組の分析は、初期損失の額が見積損失、すなわち1年間にわたって見積られる平均損失より組織的に大きいことを示している。さらに、組成された企業の活動は、保護の売手でしかない信用保険会社に代わって実施されない。Coface Kreditは証券化の仕組のスポンサーではない。Coface Kreditは組成された企業の活動の決定及び運営又は経営管理においていかなる役割も果たさない。Coface Kreditは、（ポートフォリオを構成する債権の選択、債権の運用などの）証券化ビークルの関連性のある活動に対するパワーを有していない。パワー及びリターンに対する重大なエクスポージャーの要件が満たされていないため、これらのファンドは連結の対象ではない。
- ・Cofaceによって結ばれるフランスの契約に、補償されない「初期損失」が含まれることはまれである。しかしながら、当該契約は、SPEが保有する受取債権のごく一部のみを補償している。さらに、Cofaceによって補償されるポートフォリオ・リスクの質は、その他の利害関係者（その他の保険会社、スポンサー、売手）が負担するポートフォリオ・リスクと比べて、当該仕組のリスクの大半をCofaceに移転させるものではない。加えて、Coface Franceは組成された企業の活動の決定及び運営又は経営管理においていかなる役割も果たさない。保証が発動した場合、Cofaceは保護権に対応したパワーのみを有している。実際に、Coface Franceは証券化ビークルの関連性のある活動に対していかなるパワーも有していない。従って、かかるファンドの連結は要求されない。

4.1.5 その他の取引

- ・ナティクスは、営業用不動産及び非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のビークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。かかるSPEは、ナティクスが重要な関与を有した時点で、ナティクスの連結財務諸表において重要性がある場合に連結される。
- ・Natixis Leaseのサブグループは、不動産資産を所有する一定数のSPEを所有している。これらのうちの3つはナティクスが関連性のある活動に対するパワーを有し、リターンの変動性に著しく晒される範囲において連結されている。
- ・CEGCは事業分野の営業用不動産を保有する2つのSCIを支配している。CEGCはまた、不動産資産を所有する3つ目のSCIを支配している。
- ・Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
 - 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéについてはナティクスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号の下で支配を有していない。
 - 映画業界金融会社 (SOFICA)。ナティクスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。従って、IFRS第10号の下で連結の対象ではない。

4.2 非連結の組成された企業に対して有する関与

以下の表は、(i)組成された企業に対してナティクスが有する関与の簿価及び(ii)これらの関与に帰属する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当該組成された企業へのナティクスの持分の内訳にくわえ、下表には当該組成された企業の規模に関する情報も示している。この情報は合算して報告されている。つまり、ナティクスが持分を有するすべての組成された企業を、その持分のレベルにかかわらず、事業別にグループ化している。

組成された企業の規模は次の観点から見て表わされている。

- ・ 証券化に関しては、貸借対照表の負債における発行額合計
- ・ 資産運用に関しては、ファンドの純資産
- ・ ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール中の銀行からの借入金残高（借入残高）
- ・ その他の活動に関しては、資産合計

最大リスク・エクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された関与の金額及び供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金及び受取保証を控除した金額に相当する。

- ・ 「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクス及び組成された企業が合意したオプション及びCDS売却の名目金額に対応する。
- ・ 受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含まれるのみであり、資産項目から控除されない。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	307	5,799	617	104	6,827
トレーディング目的デリバティブ	148	249	137	104	637
トレーディング目的商品（デリバティブを除く）	138	1,524	152	-	1,814
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	22	4,026	328	-	4,376
売却可能金融資産	361	2,546	31	330	3,268
貸出金及び債権	2,869	2,619	10,918	2,155	18,562
満期保有金融資産	-	-	-	-	-
その他の資産	51	54	3	27	135
資産合計	3,588	11,018	11,570	2,616	28,792
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	36	446	369	22	874
引当金	-	0	7	4	10
負債合計	36	446	376	26	884
供与された貸出コミットメント	3,150	1,538	1,918	866	7,472
供与された保証	372	9,181	1,171	173	10,896
受取保証	33	908	10,213	7	11,161
オプション及びCDS売却の名目金額	1,834	31	2,068	725	4,658
損失リスクに対する最大エクスポージャー	8,911	20,860	6,507	4,369	40,647
組成された企業の規模	78,955	140,132	48,586	2,017	269,690

資産運用企業に関しては、供与された保証は、ミューチュアルファンドに対して付与された資本及び/又は業績の保証に対応している（注記4.1.3参照）。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	303	5,523	1,069	1	6,897
トレーディング目的デリバティブ	144	132	119	1	397
トレーディング目的商品（デリバティブを除く）	140	1,528	151	-	1,819
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	19	3,863	799	-	4,681
売却可能金融資産	183	2,272	45	27	2,527
貸出金及び債権	2,507	1,604	11,092	1,142	16,345
満期保有金融資産	-	-	-	-	-
その他の資産	54	62	9	31	157
資産合計	3,047	9,462	12,214	1,202	25,925
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	59	112	27	4	201
引当金	-	-	8	5	13
負債合計	59	112	35	8	214
供与された貸出コミットメント	3,962	451	1,533	757	6,702
供与された保証	511	8,340	645	5	9,501
受取保証	2	911	10,263	-	11,177
オプション及びCDS売却の名目金額	1,621	-	1,679	65	3,365
損失リスクに対する最大エクスポージャー	9,140	17,342	5,799	2,023	34,304
組成された企業の規模	34,507	117,578	50,843	4,508	207,437

4.3 ナティクスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号の下で開示が要求される情報に関して、ナティクスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の2つの指標が共に満たされた場合である。

- ・ ナティクスは組成された企業の創設及び組成に関与している。

- ・ナティクスは当該組成された企業へ資産を移転することにより又は当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクスの参加が単にアドバイザー、アレンジャー、保管機関又は募集代理人としてである場合、ナティクスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ・ナティクスの管理会社によって創始され、ナティクスが持分及びその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクスが受領する管理及び成功報酬並びにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ・ナティクスが第三者と共に創設した、証券化ピークルへの不動産貸出金の組成及び販売から成る米国の活動で、ナティクスが関与を有していないもの。報告された収益は、組成報酬及び債権の割当によるキャピタル・ゲイン及びロスを含む。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	70	1,192	1,261
利息控除後収益			
報酬及び手数料控除後収益		993	993
純損益を通じて公正価値で測定される商品に係る純損益	70	199	268

当期企業から移転された資産の帳簿価額* 2,369 2,369

* これらのピークルに移転された資産の簿価は、2015年度中にナティクスによって売却された資産に対応している。一方ですべての投資家による売却金額に関する情報は入手不可能である。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	46	927	973
利息控除後収益		2	2
報酬及び手数料控除後収益		916	916
純損益を通じて公正価値で測定される商品に係る純損益	46	9	55

当期企業から移転された資産の帳簿価額* 1,085 1,085

* これらのピークルに移転された資産の簿価は、2014年度中にナティクスによって売却された資産に対応している。一方ですべての投資家による売却金額に関する情報は入手不可能である。

4.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクスは、連結又は非連結の組成された企業に対して、いかなる財務支援も行わなかった。

注記5 会計原則及び評価方法

5.1 金融資産及び負債（デリバティブを除く）

当初認識にあたり、金融資産及び負債はその当該日における取得価格に対応した公正価値で測定される。その後の会計処理は、貸借対照表における分類によって異なる。IAS第39号に従い、金融資産は、以下に示された金融資産の4つの区分のいずれかに分類される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

これらは、トレーディング目的で保有されているか、又は当初認識にあたり、（2005年6月にIASBによって公表され、2005年11月15日にEUによって採用された）IAS第39号に係る公正価値オプションの修正に従い純損益を通じて公正価値で測定される資産として指定された金融商品である。

トレーディング目的で保有されている有価証券とは、ナティクスが主として短期間で売却するために取得した有価証券、及び一括して管理され、最近の実際の短期的な利益確定パターンの証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を成している有価証券である。

このオプションの下で評価される有価証券は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 1つ以上の重要且つ分離可能な組込デリバティブ特性を含むハイブリッド商品
- ・ 公正価値に基づいて評価及び管理される金融資産のグループに属する金融商品
- ・ 関連する金融負債の会計処理において不整合が生じている金融商品

注記2に示されているとおり、ナティクスはIAS第28号及びIAS第31号によって提供されたオプションを用いること、すなわち、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として指定されている場合に、プライベート・エクイティ子会社が保有する持分を、持分法を用いて会計処理しないことを選択している。また、公正価値オプションの修正に従い、20%未満を所有するプライベート・エクイティ投資も、これらの投資の公正価値での管理及び測定はプライベート・エクイティ会社において十分に確立された実務であることから、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識にあたっては市場価値で測定され、取引は損益計算書において認識される。

市場価値は、その後の各報告日現在で、注記5.6「金融商品の公正価値」に要約された原則に従い見直される。未収利息を含む変動は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。

満期保有金融資産

これらは、当初認識にあたって純損益を通じて公正価値で測定される資産（公正価値オプション）又は売却可能資産として指定された金融資産、並びに貸出金及び債権の定義を満たす金融資産を除いた、固定又は決定可能な支払額及び確定満期日を有し、且つナティクスが満期まで保有する明確な意思及び能力を有する非デリバティブ金融資産である。

当初認識にあたり、売却可能金融資産は、取引コストを含めて公正価値で測定される。当初認識の後、貸出金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。これらの有価証券に係る金利リスクのヘッジを目的とした取引は、IFRSの下において認められていない。

貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、純損益を通じて公正価値で測定される資産又は売却可能資産として指定された金融資産を除いた、固定又は決定可能な支払額を有し、且つ活発な市場で取引されていない非デリバティブ金融資産である。これには保有者が信用の低下以外の理由で当初の投資の過半数を回収することのできない資産は含まれず、かかる資産は売却可能資産に分類されるべきである。当行グループが供与する貸出金の大部分はこの区分に分類される。貸出金及び債権には、この区分に分類された資産のヘッジされた構成要素の公正価値も含まれる（公正価値ヘッジ）。

当初認識にあたり、貸出金及び債権は公正価値（すなわち、額面価額）と取引コストの合計から割引及び取引収益を差引いた額で測定される。貸出金の場合、取引コストには手数料及び当該貸出金の設定に直接帰属する費用が含まれる。

当初認識の後、貸出金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応する割引が、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品及び取引相手方に適用する金利である。

売却目的シンジケートローンの持分に関する特定事例

報告日現在で理論上のシンジケーション日が満了していた実行済貸出金は、報告期間末現在で観察された市場割引を考慮するため、個別に分析された。当期に認識された割引の変動は「売却可能金融資産に係る純損益」に示されている。

「貸出金及び債権」に分類変更された資産に関する特定事例

「貸出金及び債権」には、当初純損益を通じて公正価値で測定される資産又は売却可能資産に分類されたが、後に、2008年10月13日に公表されたIAS第39号及びIFRS第7号の修正「金融資産の分類変更」に定められた条件の下で、「貸出金及び債権」に分類変更された非デリバティブ金融資産も含まれる。この修正に従い分類変更される資産は、分類変更日現在で貸出金及び債権の定義を満たしており、すなわち、活発な市場で取引されていないか、又は分類変更日現在ですでに活発な市場で取引されなくなっていた。この修正に従い分類変更された資産を、短期間で売却する目的で保有することはできない。

金融商品は、分類変更日現在の公正価値に基づいて分類変更される。この額と企業が分類変更日現在で回収を予想する見積キャッシュ・フローの間の差額が、当該日の実効金利に基づき、当該金融商品の予想満期にわたって純収益として認識される。分類変更の後、当該資産は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。結果として生じた減損損失は、「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。

その後の期間に減損損失の額が減少し、当該減少が減損の認識後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失の全部又は一部が戻入れられる可能性がある。

分類変更日現在の将来キャッシュ・フローの見積りがその後の報告期間に上方修正された場合、影響額は見積りの変更日現在で実効金利の調整として会計処理される。

「売却可能金融資産」から「貸出金及び債権」に分類変更された金融商品に関連して純損益に振替えられるべき剰余金は、分類変更日現在の水準に固定され続ける。対象となる額は、実効金利法を用いて当該資産の残存耐用年数にわたって純損益に振替えられるか、又は当該金融商品が分類変更以降減損若しくは売却された場合、直ちに純損益に振替えられる。

2015年12月31日現在、ナティクスは「貸出金及び債権」に分類変更された重要な資産を保有していなかった。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の特定事例

「リストラクチャリングされた」貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、又は直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩及び借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

「リストラクチャリングされた」貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息又は元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用又は既存貸出金の全部又は一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額又はリスク格付等の複数の要件を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに降格する前に対処されることから、貸出金の「リストラクチャリング」により、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに分類される結果にはならない。

実質的に異なる資産（資本性金融商品など）に全面的若しくは部分的に転換されたか、又は取引相手方の変更を生じさせるようなリストラクチャリングされた貸出金については、以下が行われる。

- ・ 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- ・ 認識中止された貸出金（又は貸出金の一部）の簿価と交換により受取った資産の公正価値の間の差額は、貸倒損失として計上される。
- ・ 貸出金が新たな資産に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は当該貸出金の認識中止されない部分からの新たな回収可能キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて調整され、全額が戻入れられる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産には、貸出金及び債権、満期保有投資又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ金融資産が含まれる。この区分の資産には、非連結会社に対するナティクスの投資が含まれる。この区分に分類される有価証券の当初認識は市場価値ベースで行われる。そして報告日においては、上場金融商品に係る市場価格に基づいて決定された市場価値で再測定される。

非連結の上場投資の公正価値は、その報告日前における最新の市場価格に対応している。非連結の非上場投資の公正価値は、P/E（株価収益率）若しくはDCF（割引キャッシュ・フロー）評価法、又は（再評価後若しくは再評価前の）資本に対する持分を用いて入手される。

ヘッジされていない売却可能金融資産の公正価値の変動（収益を除く）により生じる損益は、「資本直入された損益」として資本において直接認識される。未収収益又は稼得収益は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」において実効金利法を用いて認識される。売却可能金融資産は各報告日現在で減損テストされる。資産が減損しているという客観的な証拠があり、公正価値の減少がすでに資本において直接認識されている場合、減損損失累計額は資本から除外され、「貸倒引当金繰入額」（負債性金融商品）又は「純収益」（資本性金融商品）として損益に振替えられる。

特に負債性金融商品の場合、減損の客観的な証拠があるかどうかの決定は、複数標準のアプローチ及び独立の専門家の意見に基づいている。減損の証拠には以下が含まれる。

- ・ 負債性金融商品：利息又は元本の支払不履行、調停の存在、警告又は法的更生手続、並びに取引相手方の破産及び割引キャッシュ・フロー・モデルにより予想される終了時損失などの取引相手方の財政状態の重大な悪化を示すその他の指標。
- ・ 資本性金融商品（非上場企業に対する投資を除く）：企業がその当初の投資の全部又は一部を回収できないことを示唆するいかなる事項。額面価額の30%超の未実現キャピタル・ロス、又は6ヶ月超の期間にわたる未実現キャピタル・ロスを有する有価証券は、規則的に減損テストされる。当該テストには、所定の期間の株価実績や発行体の財政状態に関する情報などのさまざまな要因を考慮した定性的分析が含まれる。必要な場合、報告日現在の市場価格に基づいて減損損失が認識される。この分析に関係なく、有価証券が

報告日現在における50%超の未実現キャピタル・ロス、又は24ヶ月超の期間にわたる額面価額に対する未実現キャピタル・ロスを有している場合、減損損失が定期的に認識される。

- ・ 非連結の非上場企業に対する投資：18ヶ月超の期間にわたる額面価額の20%超の未実現キャピタル・ロス、又は発行体に不利な影響を及ぼし、当該資本性金融商品への投資額を回収できない可能性を示唆するような技術、市場、経済又は法律環境の重大な変化。
- ・ ベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）に対する持分については、純資産価額単独では、当初の投資の回収が危ぶまれることの証拠があるかどうかを決定するのに十分でない。これは、投資段階における純資産価額が、初期費用（組成及び仲介手数料など）によって減額されるためである。したがって、活発な市場で取引されないこの種類の投資については、以下の減損原則が適用される。
 - 報告日現在でファンドの財政状態及び損益が事業計画に従っている場合、減損は認識されない。
 - これに該当しない場合、当該証券を減損すべきかどうかを決定するため、事業計画を修正しなければならない。

その後の期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、この増加が減損損失の費用計上後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、以下の処理が行われる。

- ・ 資本性金融商品に係る減損損失の戻入益は、損益ではなく資本に計上される。
- ・ 負債性金融商品に係る減損損失の戻入益は、過年度に計上された減損損失の範囲内で計上される。

IFRIC第10号に従い、期中報告日現在で資本性金融商品に対して計上された減損損失は損益において凍結され、当該有価証券が売却されるまで戻入れることはできない。

有価証券取引の認識日

購入又は売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識又は認識中止される。

反対取引も決済日に認識される。レポ取引及びリバース・レポ取引について、受入れた又は差出した担保金等は、当該取引がそれぞれ「負債」又は「貸出金及び債権」として認識されるときは取引日から決済日の間認識される。レポ取引及びリバース・レポ取引が「純損益を通じて公正価値で測定される資産及び負債」に認識される場合、買戻コミットメントは先渡し金利デリバティブとして認識される。

5.2 リース

ナティクスが貸手となっている取引

リースは、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースに分類される。

リースの会計処理を定めたIAS第17号は、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する状況の5つの例を以下のとおり挙げている。

- ・ 当該リースにより、リース期間の終了までに借手に資産の所有権が移転される。
- ・ 借手が、選択権が行使可能となる日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入する選択権を有していることにより、当該選択権が行使されることが、リース開始日において合理的に確実である。
- ・ リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- ・ リース開始日において、最低リース料総額の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなる。
- ・ リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

また、IAS第17号は、以下の3つの指標も、単独で、又は組合せにより、リースをファイナンス・リースとして分類する指標になり得るとしている。

- ・ 借手が当該リース契約を解約できても、当該解約に関連する貸手の損失が借手の負担となる。
- ・ 残存資産の公正価値変動による利得又は損失が、借手に発生する。
- ・ 借手が、市場の賃借料相場よりも著しく低い賃借料で次期のリース契約を継続できる。

IFRSへの移行にあたり、ナティクスは、フランスGAAPより具体的なIAS第17号の規定に従いそのリース契約の実質を分析した。この結果、特定の「ファイナンス・リース」の「オペレーティング・リース」への分類変更につながった。

リース開始日において、ファイナンス・リースの下で保有される資産は、借手が支払う最低リース料総額をリースの計算利率で割引いた現在価値と貸手において発生する無保証残存価値の合計としての正味リース投資未回収額と等しい額で、貸手の貸借対照表において認識され、受取債権として表示される。

ファイナンス・リースの下における収益は、貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率が反映されるように、リースの計算利率による収益として損益に認識される。リースの計算利率とは、リースの開始日において、以下をもたらず割引率である。

- ・ 貸手が受取る最低リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値が以下の合計と等しい。
- ・ リース資産の公正価値と、貸手の初期直接コスト、すなわち、特に貸手においてリース契約の交渉及び締結にあたって発生した費用。これら2つの項目が、当該資産の当初の価値を構成する。

IAS第17号は、無保証残存価値の定期的な見直しを要求している。見積無保証残存価値の減額をした場合、リース期間にわたる収益の期間配分額を改訂し（減価償却スケジュールの修正）、見越計上された金額に関する減額を直ちに認識する。

利息に対応するファイナンス・リース契約の収益は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」において認識される。

ファイナンス・リースに係る引当金は、貸出金及び債権について述べられたものと同じ方法を用いて決定される。

オペレーティング・リースの下で提供される資産は、設備のリースの場合は貸借対照表の有形固定資産又は無形資産に、不動産のリースの場合は投資不動産に示されている。オペレーティング・リースによるリース収益は、損益計算書の「その他業務収益」又は「その他業務費用」において、リース期間にわたり定額法で認識される。

ナティクスが借手となっている取引

連結目的上、事業に用いられ、ファイナンス・リースとして保有されている有形固定資産は、重要な場合は修正再表示され、「有形固定資産」として報告されている。リース開始日において、リースされる有形固定資産は当該リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のうちいずれか低い方の額で認識され、対応する額は貸借対照表の負債側の債務に計上される。

リース資産は、所有する同じ性質の資産と同じ方法で減価償却される。

5.3 貸出金及び債権に分類された資産に係る信用リスク

a) 個別に減損評価される資産

各報告日現在で、ナティクスは、当初認識後に発生し、見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼしている1つ以上の事象から生じる減損の客観的な証拠があるかどうかを決定するため、貸出金及び債権に分類された資産を見直している。これは基本的に、金融機関に求められる健全性要件に係る2013年6月26日付EU規則第178条に定められているデフォルト事象が特定された債権が関係する。担保の有無を問わず、3ヶ月以上期限が過ぎている何らかの支払いがあるとき、又は、支払いの遅延が存在するかどうかを問わず、取引相手方が困難に見舞われていることが観察され、貸出額の一部又は全部が回収されない可能性があるとして予想されるときは、減損の客観的な証拠が存在するとみなされる。

減損の証拠が存在する場合、ナティクスは、利用可能な保証の影響を考慮し、当初の実効金利で割引かれた見積回収可能価額を計算する。減損は、貸出金の正味帳簿価額とその見積回収可能価額の間の差額として認識される。

減損損失は、当該資産が当初その純額で表示された表示項目に対して計上される。減損損失及び戻入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上される。

債務不履行貸出金は、通常の取引関係が当該取引相手方と再開されたときは、正常貸出金に振替えられる。但し、支払いが再開されてから6ヶ月間の観察期間が経過するまでは、この振替えは行われない。

b) 集合的に減損評価される資産

減損の客観的な証拠がない償却原価で測定される金融資産は、類似のリスク特性を持つ資産のグループに含まれる。所定の資産のグループについて減損の客観的な証拠が存在することが判明した場合、当該リスクがすでに1つ以上の個別の貸出金に影響を及ぼしているかどうかにかかわらず、集合的な減損損失が計上される。

金融資産は、個人及び個人事業主の顧客への貸出金に係る信用格付け、並びに企業、政府及びその他類似の取引相手方に係る業界リスク及び地域リスクの3つの特性に従ってグループ化される。

個人及び個人事業主の顧客から成る最初のリスク・グループでは、係争の可能性のある貸出金は減損しているものとして認識される。

その他2つのリスク区分（業界リスク及び地域リスク）については、減損の客観的な証拠は、事業部門及び国の詳細な分析及び監視に基づいている。かかる証拠は一般に、関連する業界又は国に固有のミクロ又はマクロ経済要因の組合せから生じる。

業界リスクについては、リスク部門のセクターリスク部が、大手企業の格付けに用いられるものと同等の格付け基準に含まれるセグメント分析を作成している。格付け手続は、サイクルにおけるポジション、固有の脆弱性、外部の脅威があるかどうか、及びナティクスのポートフォリオのポジショニングに従って調整される固有スコアの決定に基づいている。格付けがBB-以下の部門は、その潜在的な引当について自動的に見直される。

地域リスクについては、分析は、それ自体が当該国の政治状況、激しいショックに耐える能力、並びに経済のファンダメンタルズ（例えば、1人当たりGDP、対外債務）、政府の効率性、経済実績及び経済の見通しなどの多数のインプットを含むソブリン格付けを考慮している。同様に、これらの各インプット自体が1つ以上の指標によって測定される。専門の独立機関からの定性的情報も考慮される。

バーゼルの債務不履行が識別された警戒リスト上の貸出金は、すでに個別の評価減の対象となっている場合を除き、集合的に評価減される。

金融資産のグループが減損していることが判明した場合、バーゼルの規定に従い、当行グループ内の各エクスポージャーにおいて生じる見積損失に基づいて、減損損失が計算される。

バーゼルIIの条件の下におけるリスクの測定は原則1年以内の債務不履行の可能性に基づいているため、見積損失の計算は、影響を受ける貸出金の残存期間にわたるデフォルト率を反映させるために調整される。

必要な場合、ナティクスは、この計算の結果をナティクス・グループの実際のリスクに合わせて調整するため、専門家の意見を求める。

減損損失は、当該資産が当初その純額で表示された表示項目に対して計上される。減損損失及び戻入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上される。

5.4 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

IAS第39号に従い、デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含まれる。

組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レート又はその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部又は全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約及びデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブ及びその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、且つ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産及び負債に含まれる。

ヘッジ目的で用いられるデリバティブ金融商品

IAS第39号は、ヘッジ会計として適格なデリバティブとヘッジ対象との関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、及びヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係が、将来に向かって、また適及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で適及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引又は可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入及び発行のヘッジ

ナティクスは、銀行間借入及び公募/私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、（i）満期区分別の累積的な変動金利借入及び固定金利借手スワップ、並びに（ii）満期区分別の累積的な変動金利貸出及び固定金利貸手スワップの設定（指標及び通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

適及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産又は負債及び経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効な部分が資本において直接認識される一方で、非有効な部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中止される場合（例えば、ヘッジの有効性が80%から125%の範囲から外れている場合）、当該デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更されなければならない一方で、「未実現又は繰延損益」として資本直入された当該ヘッジの有効な部分に関連する累積額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合、純損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産若しくは負債、又は未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益において行われる。

固定金利の貸出及び借入のヘッジ

ナティクスは、固定金利の借入及び発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出及び有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、及び支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

適及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なる報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産及び負債（ヘッジされる資産又は負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効な部分と非有効な部分の両方について、損益に認識される。

これを対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効な部分のみが損益に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息及び類似収益」又は「支払利息及び類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社又は投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブ又は負債）に係る公正価値の変動の有効な部分が資本において認識される一方で、非有効な部分は損益に認識される。資本において直接認識された未実現損益は、当該純投資の全部又は一部が売却された場合、損益に振替えられる。

内部契約

ナティクスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

クレジット・デリバティブ

ナティクスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産又は負債に分類される。

5.5 為替取引

ナティクスが締結した外貨建て取引に関連する資産及び負債の会計処理に用いる方法は、その資産又は負債が貨幣性項目に分類されるか又は非貨幣性項目に分類されるかによって決まる。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。結果として生じる為替差損益は、次の二つの例外を除いて、損益に認識される。

- ・売却可能金融資産の償却原価に基づいて計算された為替差損益のみが損益に認識され、残りは「資本に直接認識された損益」に認識される。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された貨幣性項目又は在外営業活動体に対する純投資の一部に指定された貨幣性項目に関して生じた為替差損益は、「資本に直接認識された損益」に認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（又は発行済の超劣後債の資本への分類変更日：注記12.3.1参照）の為替レートで換算される。

公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「売却可能金融資産」に分類される場合は資本において認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

5.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（資産又は負債）の公正価値は、測定日における市場参加者間の独立当事者間取引において、資産の売却で受領し、又は負債の譲渡で支払われるであろう価格である。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

金融商品の当初認識時の公正価値は、通常は取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格又は負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産及び負債の見積公正価値は、第一に観察可能な市場データに基づくものでなければならず、公正価値の計算に使用されるすべてのインプットは、取引において市場参加者が使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は中間市場価格並びに対象となる金融商品及びその関連リスクに応じて決定した追加的な評価調整により構成される。

中間市場価格は以下に基づき入手される。

- ・金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合、公正価値はその相場価格である。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、産業グループ、プライシング・サービス又は規制当局より、相場価格が容易に且つ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、又はそれが無い場合には最も有利な市場において、実際且つ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。
- ・金融商品の市場が活発ではない場合、公正価値は評価技法を用いて設定される。使用される技法は、関連する観察可能な入力データを最大限活用し、観察可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観察可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション・プライシング・モデル、プライシング・データ又は市場データが入手できないハイブリッド商品又は観察可能でないデータの場合には独自のモデルを参照することができる。

追加的な評価調整は、とりわけ主要な市場における出口取引の結果生じる費用を考慮するために、市場、信用及び流動性リスク等の評価の不確実性に関する要素を組み込む。同様に、無担保のデリバティブ又は完全に担保されていないデリバティブからの将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関連するコストを、仮定により考慮することを目的とした資金調達評価調整（Funding Valuation Adjustment（FVA））も考慮している。

主な追加的な資金調達評価調整は以下のとおりである。

- ・ **ビッド/アスク調整－流動性リスク：**

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスク又は別の市場関係者からの提案価格で売却するリスクに関して市場関係者から要求されるコストを反映する。

- ・ **モデルの不確実性を考慮した調整：**

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、金融商品の評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

- ・ **インプットの不確実性を考慮した調整：**

評価技法で使用される特定の価格又はインプットの観察が困難であるか、あるいは価格又はインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、金融商品の公正価値を評価するときに市場関係者が同一のインプットに対して異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

- ・ **取引相手方リスクを考慮した価格調整（信用評価調整 - CVA（Credit Valuation Adjustment））：**

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方のデフォルト・リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクスが当該取引の市場価値の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、この計算に含まれる取引相手方の全セグメントに関する専門的な市場慣行に則した市場インプットの使用を基礎としている。この方法は当期中に発展し、計算の対象となる取引相手方のすべてのセグメントに適用された。流動性のある市場のインプットがない場合には、この方法は取引相手方の種類、格付け、地域別の代替値を使用した。

・ **内部信用リスクを考慮した価格調整（債務評価調整 - DVA (Debit Valuation Adjustment)）：**

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクスの信用の質がこれらの評価に与える影響を反映する。DVAは、ナティクスの信用市場インプットの観察によって測定される。

市場が活発であるか否かを決定するにあたり、下記の規準が用いられる。

- ・ 市場の活動レベル及び動向（発行市場の活動レベルを含む）
- ・ 類似する市場取引で観察される過去の価格データの期間
- ・ サービス・プロバイダーによって回収された価格が少ないこと
- ・ ビッド/アスク・スプレッドが大きいこと
- ・ 時間の経過による、又は異なる市場参加者間の著しい価格変動率

管理システム

公正価値の計算は、公正価値の決定又は検証が独立した機能によって行われていることを確認するための管理手順に従っている。

外部の相場価格又は市場パラメーターを参照して決定される公正価値は、独立部門（市場データ・モニタリング部門）により検証される。第2段階の管理は、リスク部門が実施する。

流動性の低い市場では、その他の市場情報、主に観察可能なデータを用いて、金融商品の公正価値を検証する。

考慮される要素には、次の事項が含まれる。

- ・ 外部の情報源（株式市場ページ、コンテンツ投稿サービスなど）
- ・ さまざまな情報源の一貫性
- ・ データ更新頻度
- ・ 最近の市場取引に基づくインプットの典型的な性質

評価モデルを用いて決定される公正価値については、管理システムは、モデル構築の独立した検証及びそれらのモデルを具体化するインプットで構成される。

これは、リスク部門の責任で実施される。

これは、モデルが意図された機能（価格設定、評価、対象、測定及びリスク管理）及び適用される商品と一致し、適切であるかについて、以下に基づいて、検証することが含まれる。

- ・ 理論的アプローチ：モデルの金融的及び数理的基礎
- ・ モデルの適用：リスク及び収益データの生成に使用される価格設定モデル
- ・ パラメーターのストレス時におけるモデルの安定性
- ・ 使用される数値的方法の安定性及び一貫性の評価
- ・ アルゴリズム評価の一部として、モデルの独立した再導入
- ・ モデル・パラメーターの調整の比較分析
- ・ モデル及びペイオフの妥当性を確保するためのモデリング・リスクの評価、特に他の評価モデルとの比較分析
- ・ モデルの潜在的な不備及びその調整を考慮するための、モデリング・リスクに関する調整の実施
- ・ モデルの情報システムへの組込

公正価値の決定方法は、リスク部門、財務部門及び市場データ&評価モニタリング部門の代表者から成る観察可能性&インプット委員会、評価委員会、減損委員会及びモデル検証委員会など各種組織によって監視されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告の目的上、金融商品及び非金融商品に適用される公正価値測定を、下記の3つの公正価値レベルのいずれかに割り当てることを要求している。

a) レベル1：流動性のある市場の相場を用いた公正価値測定

レベル1は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場又はその他の活発な市場で継続的に取引されている有価証券及び流動性が実証されている組織的市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、並びにNAV（1株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるUCITS（証券投資信託事業）の受益証券である。

b) レベル2：観察可能な市場データを用いた公正価値測定

レベル2の公正価値は、レベル1の公正価値で示されたものを除く金融商品、及び満期まで直接観察可能（価格）又は間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるパラメーターを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品：

大部分の店頭取引のデリバティブ、スワップ、金利先渡し契約、キャップ、フロア及びブレーンパニラ・オプションは、活発な市場、すなわち取引が定期的に発生する流動性の高い市場で取引される。

これらの金融商品は、通常、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。

これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲及びインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- ・ レベル1に分類されるものと比較して流動性が低い有価証券。その公正価値は妥当な数の活発なマーケットメーカーが出す外部価格に基づいて決定され、必ずしも直接的に行使可能ではないが定期的に観察可能である（価格は主に貢献及びコンセンサスのデータベースから入手される。）。これらの規準を満たさない有価証券は公正価値レベル3に分類される。
- ・ 活発な市場で相場が付けられていない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データ（例えば、同等の上場企業が公表する市場データの使用又は市場参加者に広く用いられている技法に由来するマルチプル法など）に基づいて決定されるもの。
- ・ ギリシャ並びにポルトガルのソブリン債で、その公正価値が市場価格のビッド/アスク価格のスプレッドの大きさを理由にレベル2に記録されたもの。
- ・ UCITSの受益証券であって、そのNAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされるか、又は最近の取引から観察可能なデータが得られるもの。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される発行債券。「発行体の信用リスク」部分の評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。この評価は、各債券に関して、コールの存在を考慮し、（前回の報告日同様2015年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファー・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づき、残存想定額及びその感応度の積に対応する。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が1年未満の債券の場合、一般に重要ではない。

ハイブリッド商品：

よりハイブリッドな及び/又は長期の金融商品には、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレイヤー、市場コンセンサスのデータ、活発な店頭取引市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定されるものがある。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- ・ **資本性商品：**複合商品は、以下を用いて評価される。
 - 市場データ
 - 「ペイオフ」、すなわち商品に付随する満期時のプラス又はマイナスのキャッシュ・フローの計算
 - 原資産の変動モデル

取引される商品には、単独の原資産、複数の原資産又はハイブリッド（例：債券/株式）の商品がある。

資本性商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ、1ファクターHull & Whiteモデル（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティ並びにTskew及びPskewモデルである。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&W1Fと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述の1ファクターHull & Whiteモデル（固定利付商品を参照）の組み合わせで構成される。

Tskewモデルは、単独又は複数の原資産オプションの評価モデルである。その原則は、満期時の原資産の分布を標準的オプション価格に合わせて調整することである。

Pskewモデルは、Tskewモデルに類似しており、特にキャップ又はフロア付ラチェット商品などのシンプルなラチェット資本性商品に使用される。

- ・ **固定利付商品：**固定利付商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。ペイオフの評価は、潜在的リスク要因のすべてを考慮する。

固定利付商品の評価及び管理に使用される主なモデルは、Hull & Whiteモデル（1ファクター及び2ファクター・モデル又は1ファクターHull & White確率ボラティリティ・モデル）、Hunt Kennedyモデル及びBGMの「スマイル」モデルである。

Hull & Whiteモデルは、プレーンバニラ型の固定利付商品用のシンプルなプライシング・モデルであり、簡単に調整することができる。これらのモデルを用いて評価される商品には、一般的にバミューダ型のキャンセレーション・オプション（すなわち、契約開始時に設定された一定の日に行使できるオプション）が含まれる。

SBGMモデル及びHunt Kennedyモデルは、ボラティリティ・スマイル（すなわち、行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）及び自己相関（又は金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に使用される。

- ・ **通貨商品：**通貨商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。

通貨商品の評価及び管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ及び確率モデル、並びに基礎となる通貨モデルと固定利の要素を理解するための2つの1ファクターHull & Whiteモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

かかるレベル2すべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であり文書化されていると実証された。方法論的観点から、観察可能性は以下の4つの不可分の規準に基づく。

- ・ インプットが、外部の情報源（例として、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- ・ インプットが、定期的に更新される。
- ・ インプットが、最近の取引を表す。
- ・ インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代替値を使用することができる。但し、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド/アスク）、取引相手方リスク、内部信用リスク（負債性デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスク及びインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル3は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデル及び/又は観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であり、市場参加者がIPEV（International Private Equity Valuation）基準に従って一般的に使用するモデルにより公正価値が測定されるが、市場変動への感応度が高く、その公正価値の決定には必ず個人的判定が伴う有価証券。
- ・ 保険事業分野が保有する仕組プライベート投資ポートフォリオ又はプライベート投資ポートフォリオを表すもの
- ・ レベル2に分類されないハイブリッド型の固定利付商品及び通貨商品
- ・ 繰延初日利益のある金融商品
- ・ ファンドが評価日現在の最近のNAVを公表していないUCITSの受益証券、又はその低い流動性に関して入手可能な市場価格（NAVなど）の大幅な調整を要する譲渡制限期間その他の制約のあるUCITSの受益証券
- ・ 貸借対照表に公正価値で計上され、金融危機を受けて取引が凍結されたためにデータがもはや入手できなくなった金融商品で、2008年10月13日に公表されたIAS第39号及びIFRS第7号の修正に従って「貸出金及び債権」に分類変更されなかったもの（下記を参照のこと）。特定の市場で取引が大幅に下落した場合、入手可能な関連データのみに基づいた評価モデルが使用される。

バーゼルⅢによる要件に関する2007年2月20日付の命令（金融機関及び投資機関に適用される規制上の自己資本の要求事項に関する2011年11月23日付の命令により修正された）及び2013年6月26日付の欧州CRR規制に従い、使用されている各モデルについて、危機シミュレーション及び事後コントロール（内部モデル及びモデリング手続の正確性及び一貫性の検証）の記述が、第3章「リスク管理及び自己資本」第3.6節（訳者注：原文の章及び節）に記載されている。

IAS第39号に基づき、初日利益は、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要因の変化によって生じた場合にのみ、すなわち、評価に使用されるモデル及びパラメーターが観察可能な場合にのみ、認識されるべきである。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、又は金融商品の評価に重大な影響を及ぼすインプットの1つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできず、取引期間にわたって又はインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上する。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益に認識される。

2015年12月31日現在、初日利益/損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- ・ 複数の原資産を持つ仕組資本性商品及びインデックス商品
- ・ シンセティック・ファイナンス
- ・ ファンドに係るオプション（複数資産及びミューチュアルファンド）
- ・ 仕組金利商品
- ・ 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプット及び値の範囲を示す。

金融商品クラス	当該金融商品クラス内で レベル3を構成する 商品の主な種類	使用される評価技法	主な 観察可能でない データ	関連するレベル3 商品中の観察可能でない データ範囲
クレジット・デリ バティブ金融商品	CD0、インデックス・トラン シェ	相関効果及び回収モデリングを前提とし て、デフォルトを見積る技法	CD0の原資産である ポートフォリオに特 有の相関曲線	5%～95% ^(a)
	プライベート・ファイナン ス・イニシアチブCDS（証券化 資産に係るCDSを除く）	回収仮定に基づいて価格から外挿	回収率	60%～100%
金利デリバティブ	証券化スワップ	原資産であるポートフォリオの早期償還 仮定に基づいて予想される割引キャッ シュ・フロー	早期償還率	3%～20%
	動きの鈍いCMS/ボラティリ ティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメー ター	1%～5%
	コーラブル・スプレッド・オ プション及びコリドー・コー ラブル・スプレッド・オプ ション	複数の金利カーブ要因を表すモデル	スプレッドの平均回 帰性	10%～30%
	スプレッド・ロック・スワッ プ及びスプレッド・ロック・ オプション	スプレッド・ロック・オプションの時間 価値並びにCMS及びTEC先渡の反復を理解 するための二重対数正規モデル	スプレッド・ロッ ク・カーブ及びTEC 先渡ボラティリティ 並びにTEC/CMS相関 関係	スプレッド・ロッ ク： -16bp/+12bp ボラティリティ： 50bp/70bp TEC/CMS相関関係： 70%/95%
元本確保型証券	ナティクスの裁量での額面 期限前償還条項など、発行体 の現金/CDSベースに連動す る利得の基礎となるものが単 一の元本保証型証券	現金・CDSベースのボラティリティを入 力し、価格ボラティリティにスケールを 変更したうえで、早期行使を組み入れる ことができる数値的方法を組み合わせた ブラックモデルに再入力するモデル	現金・CDSベース のボラティリティ	2%～4%
レボ及び一般担保 TRS	一般担保株式のバスケットに 連動するTRS及びレボ	（見積レボを用いた）基礎となる一般担 保バスケットとTRSに係る保険数理上の評 価の合成モデル、又はTRS自動コールに関 する標準ハイブリッド株式/固定利付モデ ルを用いた合成モデル	一般担保バスケット のレボ・カーブ	-112%
Helvetixデリバ ティブ	長期オプションのストリッ プ、クアント・オプションの ストリップ、デジタル・オプ ションのストリップ、オプ ション・スプレッド、デジタ ル・オプション・スプレッド	ブラック・ショールズ・モデル ガウス型コピュラ	為替/為替の相関関 係 米ドル/スイスフラ ン及びユーロ/スイ スフランの長期的な ボラティリティ	ユーロ・米ドル/米ド ル・スイスフランの 相関関係： -82.5%、-73.2% 長期的なボラティリ ティ：10%～15%
ファンドに基づく デリバティブ	ターゲット・ボラティリティ 戦略としてのペイオフ及び ミューチュアルファンドに関 するCPPI	使用される技法は、ローカル・ボラティ リティ型の複数原資産のエクイティ・モ デルと、1ファクターHeath-Jarrow- Morton (HJMIF) 金利モデルを組合わせた ハイブリッド・モデル	ファンドのデータ	金利とインデックス の相関関係：21%～ 35%
担保付デリバティ ブ	複数原資産ペイオフ	将来の不足額及び持分ボラティリティ・ パラメーターに基づく評価モデル	将来の不足額	
ハイブリッド固定 利付/為替のデリバ ティブ	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド固定利付/為替オプション評 価モデル	外国為替相場、金 利、長期ボラティリ ティレベル間の相関 関係	豪ドル・日本円と米 ドル・日本円の相関 関係：30%～60% 長期ボラティリ ティ：10%～17%
株式デリバティブ	長期の複数原資産のペイオフ	資産間の相関関係を組み込んだボラティ リティ・オプションの評価モデル	相関関係のインプッ ト	45%～81%

(a) この種のデータを含むすべての取引が、バック・トゥ・バック・デリバティブであるため、レベル3分類の正当性が示されているこの項目は、完全
にヘッジされている。

公正価値のレベル間の振替に関するナティクスの方針

公正価値のレベル間の振替は、さまざまな機能、とりわけ財務、リスク及び業務分野の代表者から成る特別委員会が見直し検証する。
同委員会は、「一般原則」に記載されている市場活動及び流動性のさまざまな指標を考慮する。

金融商品がこれらの規準を満たさなくなった場合、又は再度満たすようになった場合に、見直しが実施される。レベル3への振替又は
レベル3からの振替は、事前の検証を要する。

この手続に従い、元本確保型証券、Helvetixデリバティブ、並びにレボ及び一般担保TRSは、公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替え
られている（注記6.7.5.2参照）。

金融危機による影響を受けた金融商品

a) 信用補完者（モノライン保険会社及びCDPC）と契約締結したCDS

モノライン保険会社と契約締結したCDSの評価減の測定に使用される評価モデルを2015年12月31日に変更し、方法に関して言えば、取引相手方リスクについて行われる調整（信用評価調整：CVA）により則したモデルになっている。また、エクスポージャーの予想評価減及び市場データに織り込まれている取引相手方スプレッドも考慮に入れている。この会計方針の変更による影響は2015年12月31日現在4.3百万ユーロにのぼった。

以前まで使用していたモデルでは、2014年12月31日現在で回収率がゼロであるとみなされた取引相手方を除き、関係する原資産の未実現キャピタル・ロスに関する10%の標準回収率（リスク・エクスポージャーを考慮したモノライン保険会社の低い自己資本比率により正当性が認められた率）と、信用補完者の信用リスクに合わせて調整されるデフォルト率を適用していた。

CDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）との契約に対する引当金を決定する現行の方法は、デフォルト時のエクスポージャーの見積りに基づき、トランシェの満期に基づくPD及びLGDを用いて、透明性をベースとするアプローチを原資産に適用することによって改善されたものである。27%の回収率に基づき、原資産について上記で決定されたデフォルト率に対して1.2のストレス・ファクターが適用された。算出された損失がCDPCの純利用可能資産額を超過する場合は常に取引相手方にデフォルトの可能性がある。

これらの引当金の他に、別途積立金もまた契約の公正価値のボラティリティを考慮に入れる。

b) 評価モデルを用いてナティクスにより測定された米国住宅関連リスクにさらされていない他の金融商品

本項では、市場価格を特定することができず、そのため評価モデルを用いて測定された証券化取引の結果として、資産評価に使用された基本原則について記載する。

CLO

一連の規準に基づき、一定の各仕組に付随するリスク・レベルを定義するスコアリング・モデルが使用された。

トラスト型優先証券 (Trups) CDO

評価モデルは、将来予想キャッシュ・フロー、及び財務比率に基づいた銀行のデフォルト率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率に基づいている。その他のセクターについては、デフォルト率は現行の資産格付けを考慮して見積られる。

プライベート・ファイナンス・イニシアチブCDS (PFI CDS)

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ (PFI) CDSに使用される評価モデルは、原資産であるPFI債券の市場価格に応じて調整されるアプローチ及び一律の回収率の使用に基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値及び関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

「貸出金及び債権」に分類された貸出金及びファイナンス・リースに基づく支払額

ナティクスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利及び取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

IFRS第13号の規準を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が1年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額とみなされる。

借入金及び預貯金

ナティクスの借入金及び債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブ及びナティクスとグループ企業との間の貸付/借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社によって保有される投資不動産を除く）の公正価値は、不動産専門家に広く使用されている方法である賃料の資産計上を参考にして決定される。投資不動産に適用される資本還元率は、場所、建物の質及び種類、使用状況、所有権の種類、借手の質及びリースの特性、金利、不動産市場の競争などの多くの要因に依存する。

5.7 旧GAPC分離資産に関する保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって分別管理された旧GAPC分離ポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分別管理された資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいている。

- ・ 「貸出金及び債権」及び「売却可能金融資産」に認識される資産の額面価額の85%をカバーする、金融保証の特性を持つサブ・パーティシペーション。この保証に基づき、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト額の85%まで、保護を受ける。
- ・ 2009年7月1日以降、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品のポートフォリオ（現物及びデリバティブ）に係る未実現及び実現損益の85%がBPCEに移転された、一方がユーロ建てでもう一方が米ドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）。TRSはデリバティブであり、したがって、貸借対照表において公正価値で計上され、対応する仕訳が損益に対して行われる。同時に、ナティクスは、367百万ユーロと見積られるプレミアムの支払いと引き換えに、行使した場合、10年後にこのポートフォリオの正味利得の回収を可能にするオプションをBPCEより購入する。このプレミアムもまた、公正価値で認識される。

金融保証と引換えにナティクスが2009年度に支払ったプレミアムの金額は、1,183百万ユーロにのぼった。

保証によりカバーされる資産に係る未実現キャピタル・ロス、すなわち評価減はすでに損益において計上されているため、プレミアムは直ちに損益に計上されず、定額法で認識されるわけでもなかった。

その代わりに、プレミアムは、当初経過勘定で認識され、以下と同時期にわたり、同額が、同一の表示項目で、損益に認識される。

- ・ 減損引当金の戻入（貸倒引当金繰入額に含まれる）
- ・ 2008年10月13日に公表されたIAS第39号及びIFRS第7号の修正に従って、2008年10月1日に「貸出金及び債権」内で分類変更された資産に対して同日に発生した（純収益における）割引の繰延認識。

5.8 有形固定資産、無形資産（のれんを除く）及び投資不動産

当初認識時における測定

貸借対照表において、他の有形固定資産と区分表示される投資不動産は、営業目的ではなくリース収益を生み出すことを目的として保有している不動産から成る。

純損益を通じて公正価値で計上される保険会社によって保有される不動産を除いて、IFRSの初度適用時に、有形固定資産及び投資不動産は、IFRS第1号に基づき利用できるオプションで認められるところにより、取得原価で計上された。

有形固定資産及び投資不動産は、取得日の購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料及び登録費用）及び（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成及び使用準備に直接的に起因する人件費、並びに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的実現可能性、当該資産を完成させ使用又は販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の入手可能性、及び当該資産開発期間に帰することができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

当初認識後、資産は、取得原価から減価償却累計額、償却累計額及び減損損失累計額を減じて測定される。保険会社が保有する投資不動産は、IAS第40号及びIFRS第4号に従って、純損益を通じた公正価値で測定される。

公正価値は、市場相場での賃貸料の資産計上、及び市場取引との比較に基づき、多規準アプローチを用いて求める。

フランス保険法第R3 32-210-1条に従い、ACPRによって承認された独立系専門家によって5年間ごとの査定が実施される。2つの査定間に、専門家によって半年ごとに不動産の市場価値が認定される。

減価償却及び償却

有形固定資産及び無形資産は、その使用目的において、ナティクスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法又は逓増減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却又は償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却又は償却可能額から控除される。ナティクスは、土地及び歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、又は項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減価償却明細表が定められている。事業用建物及び投資不動産に対しては、下記の構成要素及び減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用

歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根及び防水処理	20～40年
基礎及び骨組	30～60年
外部下塗り	10～20年
装置及び付帯設備	10～20年
内部の什器備品及び器具	8～15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に5～10年）にわたって減価償却される。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は主に顧客ポートフォリオの構成要素から成り、契約期間（米国については平均4年）にわたり償却される。

評価減又は償却費は、連結損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損」科目で認識される。

評価減

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年1回減損テストを実施する。ナティクスは、各報告日に減損の証拠があるか検討する。このような証拠が存在する場合、可能な場合には個々の資産の回収可能価額を見積り、見積りができない場合には、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額とする。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額であり、当該資産又はCGUの継続的使用から生じると予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値である。資産又はCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損」に減損損失が認識される。

評価減は、当初評価減を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れることができる。

処分損益

事業用資産の処分損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」で認識され、投資不動産の処分損益は、「その他業務収益」又は「その他業務費用」に計上される。

建設中の固定資産の除去又は中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産及び無形資産に係る損益」に転記される。

5.9 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

非流動資産（又は資産グループ）は、その簿価が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（又は資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- ・ 活発なマーケティングを伴う資産（又は資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- ・ 少なくとも1人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- ・ 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低い場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に処分されなかった場合、ナティクスの支配とは無関係の特別な状況がなければ、当該資産のこのカテゴリーへの分類は停止される。

2014年12月29日付で、ナティクスはCubeファンドの保有持分に関する譲渡契約を締結した。当初「売却可能金融資産」に分類されていた当該持分は、「売却目的で保有する非流動資産」の項目に分類変更された。2014年12月31日現在でIFRS第5号に従って、分類変更された有価証券はIAS第39号の規定に基づき評価されていた。売却が2015年度に完了したため、2015年12月31日現在、この持分はナティクスの貸借対照表に計上されていない。

非継続事業は、処分済であるか又は売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、且つ、以下のいずれかの条件を満たす。

- ・ 独立の主要な業務分野又は営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な業務分野又は営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産及び負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の税引後損益及び売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産又は処分グループの売却若しくは評価から生じる税引後損益が含まれる。

5.10 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

これには、トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）及びIAS第39号に基づき入手可能なオプションに従って当初認識時に公正価値で示される金融負債が含まれる。IAS第39号の適用条件については、2005年6月に公表された基準書の修正に記載されている。

このカテゴリーに属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。内部信用リスク（発行体のスプレッド）を含む公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益」に認識される。

5.11 債務

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「債務証券」又は「劣後債務」に認識される。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

5.12 認識の中止

IAS第39号に従い、ナティクスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、金融資産の全部又は一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利又は所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、金融資産の全部又は一部の認識を中止する。

ナティクスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が放棄されたとみなされる場合、その金融資産の認識が中止される。当行グループが当該資産の支配を保持する場合、その資産は、ナティクスの「継続的関与」の範囲まで、貸借対照表において引続き認識される。

継続的関与は、以下の契約上の条件の存在によって証明される。

- ・ 移転した資産を買戻すというオプション又は義務
- ・ 移転した資産のパフォーマンスに係る金銭的補償の回収

金融負債は、清算、取消又は失効したときに認識が中止される。

買戻契約

a) 譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「買戻契約に基づく売却有価証券」）。

b) 譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が発付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「買戻契約に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類されたカテゴリーに適用される規則に従って譲渡人により引続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受取るべき金額が、引続き貸借対照表に表示される。

貸付/借入有価証券

貸付/借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSの下では識別されず、当初のIFRSカテゴリーに引続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

5.13 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクスは、金融資産と金融負債の相殺について、（i）計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、（ii）正味金額を決済するか又は当該資産の現金化及び負債の決済を同時に実行する意思があるという2要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の2つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブ及び買戻契約に関する取引は、貸借対照表で相殺される（注記6.3参照）。

5.14 引当金及び偶発負債

引当金は、時期又は金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金並びにリスク及び訴訟に対する引当金に係る。

a) リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準及び下記2つの条件が満たされたときに、認識される。

- ・ 決算日現在で、少なくとも下記事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。

- 関係する事業又は事業の一部
 - 影響を受ける主たる事業所
 - 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種及びその概数
 - 負担する支出
 - 計画実施日
- ・ ナティクスは、リストラ計画の実施を開始することによって、又は決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に関係する支出のみを含む。

ナティクスは2013年、人員適応計画に関し、また旧GAPC分離資産の清算に関し、リストラ引当金を財務諸表に計上した。強制解雇を一切伴わない659人の人員削減が盛り込まれたこの計画は2015年度に完了した。

b) リスク及び訴訟に対する引当金

ナティクスがさらされている主なリスク及び訴訟については、第III章「リスク管理及び自己資本」の第3.9節「法的リスク」（訳者注：原文の章及び節）に記載されている。

偶発資産又は偶発負債は計上されていない。

2015年12月31日現在のナティクスの財務諸表の負債側に計上されている引当金については、注記6.16.2「偶発損失引当金」で検討され、可能性のある配分については注記7.5「その他の損益」、注記7.6「営業経費」及び注記7.7「貸倒引当金繰入額」に記載されている。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

5.15 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の4つのカテゴリーのうちの1つに分類される。

- ・ 「**短期給付**」：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励給制度、追加負担及び賞与が含まれる。
- ・ 「**解雇手当**」：企業の決定又は雇用終了と引換えに退職手当パッケージを受取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了すると引換に付与される従業員給付から成る。
- ・ 「**退職後給付**」：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時の報酬及び退職者に支払われるその他の契約上の給付など。
- ・ 「**その他の長期従業員給付**」：長期勤続報奨及び「従業員維持及び業績表彰制度」に基づいて現金で支払われる繰延報酬を含む。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、又は雇用主が退職給付の支払いを定めたリストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- ・ 確定拠出制度：この制度の下では、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- ・ 確定給付制度：この制度の下では、ナティクスは特定の給付額を支払う法的又は推定的義務を有する。

確定拠出制度の下で拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引換に勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、毎年見直される人口統計及び財務上の仮定（具体的には、AA格付けの社債の金利カーブに基づく割引率）を活用したものである。制度資産の価値が数理計算上の負債から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

数理計算上の仮定の変動及び実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整（確定給付制度の再評価調整額）は、資本直入された損益に係る計算書上、純損益に振替えられることのない項目として計上される。

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更又は縮小及び制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度の下で退職後給付に適用されると同一の保険数理的方法を用いて評価される。但し、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

「従業員維持及び業績表彰制度」に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

5.16 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済金融商品は、保有者に現金を引渡す契約上の義務が組込まれているか否かによって、負債又は資本に分類される。

- ・ 超劣後債及び優先株式は、連結ベースで利益が計上された場合には利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いずれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。

- ・期中の変更は、注記6.17「劣後債の期中変更」及び注記12「資本管理」に記載されている。
- ・しかし、金融商品が資本であると判断された場合は以下のとおりである、
 - その補償は配当とし取扱われ、よって資本に影響し、当該補償に関わる税金も同様である。
 - 外貨建ての場合には、資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。

ナティクスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。

ナティクスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定及びその他の負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息及び類似費用」に計上されている。

5.17 株式に基づく報酬

従業員のために留保される資本の増加

従業員貯蓄プランの下で従業員に付与されるストック・オプションは、特定の期間における平均市場価格（参照価格と呼ばれる）と比較して割引かれており、5年間の譲渡制限期間が設けられている。付与された利益は、制限条件を考慮後の取得株式の公正価値と申込日において従業員が支払った金額の差額に株式の申し込み数を乗じた金額である。

譲渡制限の評価方法は、譲渡制限株式の5年先渡売りと、最終的には先渡売りからの収益で5年後に返済される借入金で購入の資金調達を行うことによって同数の株式の現金買いを行うという2ステップの戦略コストを基礎とする。借入金利は、平均的なリスク・プロファイルの市場参加者が何の影響も受けずに5年で返済できる証券担保借入を求めた場合に認められるであろう金利である。

従業員のために留保される資本の増加に関連する利益の評価に適用される主な仮定は、注記11.2.4に記載されている。

株式に基づく従業員維持及び業績表彰制度

EU指令第36/2013号（「CRD4」として知られる）及び2014年11月3日付の命令に従い、並びに欧州銀行監督局（EBA）が2013年12月16日に公表し、2014年3月4日に委員会委任規則におけるヨーロッパ委員会（EU）指令第604/2014号により承認された規制技術基準の中で定められた要件に従って、ナティクスは「規制」と称されるカテゴリーに属する職員及び一部の従業員を対象とした繰延変動報酬制度を設定した。一部の制度はナティクスの株式で決済され、一部はナティクスの株価と連動する現金で決済される。

株式で決済される従業員維持及び業績報酬制度

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する株式の無償交付により、付与日に受領した財貨又はサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続年数条件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するよう権利確定期間にわたって調整される。

ナティクスの株価を指標とする現金決済型の従業員維持及び業績報酬制度

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービス及び負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各報告日及び決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続年数条件及び業績規準が満たされているか否かとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続年数を条件とする場合、帰属する年度中に決済が発生しない限り、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、この場合、費用は直ちに損益計算書に計上される。

これらの制度の詳細と当年度中の数量的影響は、注記11.2.2に記載されている。

5.18 自己株式及び自己株式に関連したデリバティブ

ナティクスが保有するすべての自己株式は、それらの取得/保有目的にかかわらず、資本から差し引かれる。トレーディング目的又は売却可能として保有する自己株式の売却、測定又は減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。

自己株式に関連したデリバティブは、決済方法により異なる認識がなされる。

- ・一定数の自己株式が一定金額の現金その他の金融資産と交換する取引により決済され、その取引が唯一の可能な決済方法である場合、資本性金融商品として認識される。この場合、その後の再評価は行われない。
- ・正味現金決済又は正味自己株式決済により決済される場合、デリバティブとして認識される。この場合、金融商品の公正価値の変動が損益計算書に計上される。

ナティクスに自己株式の購入義務を負わせる契約は、デリバティブの分類方法にかかわらず、割引取得価格の負債を発生させ、対応する仕訳が資本に行われる。

5.19 受取報酬及び受取手数料

受取報酬及び受取手数料の会計方法は、提供されたサービスの最終目的及びそのサービスが関連する金融商品の会計方法によって決まる。

ビジネス・プロバイダー報酬といった一度限りのサービスに対する報酬及び手数料は、サービスが提供され次第、直ちに損益に計上される。

保証報酬や管理報酬といった継続的サービスに対する報酬及び手数料は、サービスが提供される期間にわたって繰延べられる。

ローン設定報酬など、金融商品の実効利回りの不可欠な部分を形成する報酬及び手数料は、該当するローンの見積期間にわたって実効金利の調整として認識され償却される。これらの報酬及び手数料は、受取報酬及び受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

5.20 法人所得税

当年度の税金費用は、以下により構成される。

- ・フランス企業が支払うべき税率38%の税金並びに外国の企業及び支社が現地税率で支払うべき税金。フランスの税率38%には、2013年12月に可決され、2013年度、2014年度及び2015年度に適用される10.7%の付加税（2014年フランス財政法）が含まれている。
- ・資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時的差異から生じる繰延税金

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時的差異が解消される日現在で適用されている又は実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割引かれない。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業又は、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時的差異又は繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

すべての一時的差異は、それらの解消日又は支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises」（CVAE）については、当期純利益に基づいて計算されていないと考えられるため、「営業経費」として計上されている。

競争力・雇用目的税額控除（CICE）は、IAS第19号「従業員給付」に該当するとみなされた。その結果、この税額控除は、関連人件費からの控除として表示されている。

2012年8月改正フランス財政法は、キャッシュ・フローの形で配当金を分配する場合の追加負担金を導入した。IAS第12号に従い、利益配当税支払いに関連する費用は、支払決定がなされた期間の税金の表示項目に計上される。この金額は、2014年度は8.1百万ユーロ、2015年度は31.0百万ユーロであった。

5.21 貸出コミットメント及び保証コミットメント

a) 金融保証

コミットメントの供与

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。この権利の行使は、不確実な将来の事象の発生を条件としている。

（2005年8月にIASBによって公表され、EUによって採用された）IAS第39号及びIFRS第4号の修正の第43項に従い、供与された金融保証は、その公正価値に、保証発行に直接帰属するあらゆる取引コストを加算した額で計上される。市場価格で締結された単独の契約については、契約開始時の公正価値は、理論上は受け取ったプレミアムと同額になる。ナティクス・グループ内で発行されたすべての金融保証契約は、市場価格で締結されている。

その後は、金融保証は以下の2つのいずれか高い金額で計上される。

- ・当初認識額から、該当する場合には、IAS第18号「収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って決定される価額。これは企業が通常、債務清算又は第三者への債務の譲渡の際に支払うであろう額である。

保険子会社から発行され、保険契約の定義にも該当するすべての金融保証は、IFRS第4号「保険契約」の要件（その修正の第AG64項（a）で認められているもの）に沿って、会計処理された。

ミューチュアルファンドに対して発行される保証の特定事例

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの受益証券の元本及び/又は利益を保証する。これらの保証は、各ファンドの満期時の受益証券の純資産価額が、保証された純資産価額を下回った場合においてのみ行使される。IAS第39号に基づき、これらの保証はデリバティブ金融商品に相当する。

しかし、業務リスクが保証の公正価値に及ぼす顕著な影響を踏まえれば、ミューチュアルファンドに対して付与された保証は、金融保証として扱われる。

保証コミットメントの受取

IFRSの基準書には、受け取った金融保証の会計処理に関する定めがない。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- ・ 金融商品に関して受け取った保証については、IAS第39号
- ・ IAS第37号の適用範囲に該当する負債に関して受け取った保証については、IAS第37号

旧GAPC分離資産に関してBPCEからナティクスに供与された保証に適用される具体的な処理については、注5.7に開示されている。

b) 貸出コミットメント

ナティクスによって供与されるすべての貸出コミットメントは、付与日の市場価格での貸出金を生じさせる。貸出コミットメントにおける貸出実行部分は、「貸出金及び債権」に分類される。これらの貸出コミットメントは偶発負債であり、IAS第37号に従って認識される。当初認識時には、それらは貸借対照表に認識されない。コミットメントの費用が関連収益を上回った場合に、引当金が負債において認識される。

5.22 財務諸表作成時の見積りの使用

財務諸表の作成において、ナティクスは、専門家の判断を仰ぐ必要のある入手可能な情報に基づき、一定の見積り及び仮定を立てる必要がある。これらの見積り及び仮定は、損益計算書における収益及び費用の計算、貸借対照表における資産及び負債の価額、及び/又は財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。金融危機が、会計上の見積りの使用拡大につながった。その結果として、一定の営業活動の将来の業績が、2015年12月31日現在の財務諸表に使用されている見積りから大幅に異なる結果となる可能性がある。

仮定を立てる必要がある会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている。

公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品及び関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド/アスク価格、モデリング、将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関する仮定、並びに取引相手方及びインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

金融危機の結果、流動性が枯渇した金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記5.6に記載されている。

貸出金及び債権の減損

報告日において、ナティクスは、個別的に又はリスク・カテゴリー別に集散的に、貸出金及び債権の減損の客観的な証拠があるか否かを査定する。減損の証拠を発見するために、ナティクスは、多数の客観的な規準の傾向を分析するとともに、自社の専門家チームの判断も仰ぐ。同様に、ナティクスは（目的が個々の減損損失額を算定することである場合には）予想回収時期を設定するために、また、集散的引当金額の基礎となるパーゼルIIの枠組に基づいた予想損失額を調整するために、専門家の判断を利用することがある。

「売却可能金融資産」に分類される非上場資本性金融商品の評価

売却可能金融資産に分類される非上場資本性金融商品は、主に非連結企業に対する投資で構成される。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプル又はDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。これらの方法を使用するためには、事前に一定の選択及び仮定（とりわけ将来予想キャッシュ・フロー及び割引率）を実施する必要がある。

資金生成単位（CGU）の価値

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクスによって行われる減損テストは、各CGUの帳簿価額（のれんを含む）をその回収可能価額と比較することによって行われる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを無期限の将来にわたって割引くことによって算定される（注記2.5参照）。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- ・ 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクスは、これらの見積りの基礎を、そのビジネス単位の中期計画に含まれる予測に置く。
- ・ 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- ・ 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割引く。

償却原価で認識される貸出金及び債権の公正価値（IAS第39号及びIFRS第7号の修正に基づき分類変更される貸出金を除く）

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の査定に基づく。貸出金は、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にする統計調査に基づき、類似のリスク特性を持つグループに分類されている。ナティクスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

従業員給付

ナティクスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらのコミットメントは、昇給率、割引率及び制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される（注記11.2.3参照）。これらの割引率及び収益率は、報告日に観察された市場レート、例えば割引率については、AA格付けの社債のイールド・カーブに基づく。長期給付債務に適用される場合、これらの利率が、評価に不確実性をもたらす。

保険関連の負債

保険の技術的準備金は、次期以降の期間にわたって報告される金額の調整につながる可能性がある仮定及び見積りを用いて計算される。

- ・ 個人保護保険については、支払準備金は、保険請求経験のモデリングにより計算される。
- ・ 生命保険については、責任準備金は、経済的仮定、金融的仮定、死亡率表、罹患率表及び行動統計（例えば保険解約に関するもの）に基づき算定される。
- ・ 信用保険については、支払準備金は、報告日現在において報告済であるが未解決の保険請求の見積りを含む。このような未払の保険請求額に加え、未知の保険請求に対する準備金が確保されるが、これはリスクの決済及び債権回収措置の後に最終的に支払われる請求額を参考に、統計ベースで計算される。予想回収額の見積りを表す、債権回収手続に対する準備金は、未決済のすべての契約期間に対して、最終回収率を適用することにより計算される。

繰延利益分配

繰延利益分配の計算に使用される配当参加率は、中期計画の期間にわたる予想配当性向に基づき決定されるが、前年度の実質配当性向と一致している。

繰延利益分配資産の場合、不利な経済環境から生じる流動性の要求により、含み損のある資産の売却を余儀なくされないよう検証するための、回収可能性テストが実施される。この回収可能性テストは、過去の償還及び資金の流入に関するさまざまな経済上の仮定に基づく将来の予想キャッシュ・フローに依拠している（注記2.8を参照）。

繰延税金

欠損金の繰越は、フランス及び英国においては無期限に認められており、その他の国でも極めて長期間（米国では20年間）にわたって控除可能であるなかで、ナティクスは、保守的姿勢により、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクスは、各業務分野の中期計画で使用した成長の仮定に基づき、前課税事業年度から開始する継続的期間にわたるタックス・プランニングを作成している。

また、特別租税体系についての調整も行っている。

その他の引当金

金融商品、従業員給付及び保険契約に関連する準備金を除き、連結貸借対照表で認識される引当金は、主に訴訟、罰金及び課税リスクに対する引当金並びに人員適応計画及び旧GAPCの分離終了に関し2013年12月31日現在で計上されたリストラ引当金に係るものである。

引当金が引上げられるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、且つ、債務額を信頼性をもって見積ることができるときである。この金額を算定するために、経営陣はリスクの発生確率を査定する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割引かれる。

5.23 1株当たり利益/（損失）

希薄化後1株当たり利益/（損失）は、グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）を、希薄化金融商品の普通株式への転換により生じる最大の影響額に応じて調整された加重平均株式数で割った額に相当する。希薄化後1株当たり利益/（損失）を計算する際には、発行済ストック・オプションが考慮される。これらの金融商品の転換は、希薄化後1株当たり利益/（損失）の計算に使用される当期純利益/（損失）に影響を与えない。

	2015年12月31日に 終了した年度	2014年12月31日に 終了した年度
1株当たり利益/（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ）	1,344	1,138
株主に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,288	1,085
期中平均発行済流通普通株式数	3,123,389,399	3,109,895,036
期中平均自己株式数	1,477,399	2,580,400
1株当たり利益/（損失）の計算に使用される平均株式数	3,121,912,000	3,107,314,636
1株当たり利益/（損失）（単位：ユーロ）	0.41	0.35
希薄化後1株当たり利益/（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ）	1,344	1,138
株主に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,288	1,085
期中平均発行済流通普通株式数	3,123,389,399	3,109,895,036
期中平均自己株式数	1,477,399	2,580,400
ストック・オプション制度及び株式無償交付制度 ^(b) に起因する希薄化性潜在的株式数	1,272,861	2,615,148
希薄化後1株当たり利益/（損失）の計算に使用される平均株式数	3,123,184,861	3,109,929,784
希薄化後1株当たり利益/（損失）（単位：ユーロ）	0.41	0.35

(a) グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）と、株主に帰属する当期純利益/（損失）との差異は、超劣後債及び優先株式で発生した利息、すなわち、2014年12月31日現在の（53）百万ユーロ及び2015年12月31日現在の（56）百万ユーロの差異である。

(b) この株式数は、株式に基づく繰延賞与制度（2011年度及び2012年度制度）のもと付与された株式を指している。

[次へ](#)

注記6 貸借対照表注記**6.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債**

これらの資産及び負債は、報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた価値の増減は、損益計算書上で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として認識される。

6.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

2015年12月31日現在において、公正価値で測定される金融資産は、有価証券及びデリバティブ金融商品から成る。

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
トレーディング目的で保有する有価証券		48,489	71,269
固定利付有価証券		19,916	38,829
変動利付有価証券 ^(a)		28,573	32,440
トレーディング目的で保有する貸出金及び債権		2,621	2,358
銀行		1,709	1,929
顧客		912	429
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品^(b)	6.1.3	70,546	85,749
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6.1.1.2	64,460	89,327
有価証券		13,202	12,348
固定利付		3,554	3,866
変動利付 ^(a)		9,648	8,482
リバース・レポ ^(b)		51,257	76,979
純損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び債権	6.1.1.1及び6.1.1.2	5,523	5,858
銀行		1,100	646
顧客		4,424	5,212
合計		191,639	254,560

(a) ミューチュアルファンドの受益証券を含む。

(b) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている(注記6.3参照)。

6.1.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び債権並びに信用リスク

信用リスク・エクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び債権として貸借対照表に表示される項目の公正価値を構成する重要な部分である。

ナティクスは、2014年度及び2015年度、純損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び債権に関連する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入しなかった。

6.1.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類するための条件

金融資産が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、又は金融商品が1つ以上の重要且つ分離可能な組込デリバティブを組込んでいる場合である。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上の不整合がある場合。これが生じるのは、たとえばヘッジ会計の規程が満たされていないときの資産とヘッジ目的デリバティブの場合である。
- ・ 金融資産及び負債のポートフォリオが、資産及び負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に、リスクが国内外で且つ機動的に管理される株式バスケットに連動する長期仕組みレボ、並びに保険業務におけるユニットリンク保険に相当する金融資産が占める。また、割合は少ないが、デリバティブが組込まれている資産で、分離の原則を適用していないものも含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ
銀行貸出金及び債権	1,100	1,100			646	646		
顧客貸出金及び債権	4,424	141	530	3,753	5,212	74	1,113	4,024
固定利付有価証券	3,554	1,659	379	1,515	3,866	1,764	431	1,670
変動利付有価証券	9,648	7,890	1,758		8,482	6,856	1,627	
その他の資産	51,257		51,257		76,979		76,979	
合計	69,983	10,790	53,925	5,268	95,185	9,340	80,150	5,694

6.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

2015年12月31日現在において、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、主にヘッジ手段として使用されないデリバティブにより構成される。

トレーディング目的で保有する金融商品として分類される有価証券は、基本的に金融資産の空売りにより構成される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
トレーディング目的で保有する金融商品		94,153	123,686
有価証券		23,181	38,628
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 [*]	6.1.3	70,207	84,122
その他の負債		765	936
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	6.1.2.1及び6.1.2.2	64,837	96,936
有価証券		15,531	13,637
買戻有価証券 [*]		48,080	82,440
その他の支払債務		1,225	860
合計		158,990	220,622

^{*} この情報は、IAS第32号に従って実施される相殺の影響を考慮して表示されている(注記6.3参照)。

6.1.2.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及び信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の帳簿価額は、貸借対照表に表示されたそれらの公正価値に相当する。

貸出金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日において未返済の元金に、期日到来していない経過利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在			2015年12月31日現在の 信用リスクに起因する、 純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債の 公正価値の変動	
	帳簿価額	契約上の 満期時 支払金額	帳簿価額と 契約上の満期時 支払金額との差額	帳簿価額	契約上の 満期時 支払済金額	帳簿価額と 契約上の満期時 支払金額との差額	当期	累計
銀行預り金	90	89	1	93	88	5		
顧客預り金	29	22	7	303	295	8		
債務証券 ^(a)	15,437	15,440	(3)	13,543	12,992	551	(139)	(37)
劣後債務 ^(a)	95	101	(6)	94	101	(7)	1	(12)
その他の支払債務 ^(b)	49,187	49,163	24	82,903	82,898	5		
合計	64,837	64,813	24	96,936	96,373	563	(138)	(49)

(a) ナティクス発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された(注記5.6に記載の方法を用いて決定された)公正価値の合計額は、報告日現在で49百万ユーロ(2014年12月31日現在は(89.2)百万ユーロ)であった(注記7.3参照)。未払金額の変動に加えて、この差額は、前年度の決算以降のナティクスのスプレッドの変動を反映している。

(b) その他の支払債務は、動的アプローチに従って管理されるストラクチャード年金のポートフォリオから成る。

6.1.2.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類するための条件

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、又は金融商品が1つ以上の重要且つ分離可能なデリバティブを組込んでいる場合である(注記5.1参照)。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的関連性がある資産と負債間で会計上の不整合がある場合。特に公正価値が選択されるのは、ヘッジ会計の条件が満たされていない場合である。その場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動が、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- ・ 金融資産及び負債のポートフォリオが、資産及び負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される負債は主に、リスクが国内外で且つ機動的に管理される株式バスケットに連動する長期仕組みレポ、並びに顧客のために仕組みを作り組成した発行証券で、リスクとヘッジがまとめて管理されているものである。そうした発行証券には、重要な組込デリバティブが含まれており、価値の変動が、それらをヘッジするデリバティブ手段の価値の変動により相殺される。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	帳簿価額	会計上の 不整合	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ	帳簿価額	会計上の 不整合	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ
銀行預り金	90	90			93	93		
顧客預り金	29			29	303	217		86
債務証券	15,437	12,877		2,560	13,543	12,297		1,247
劣後債務	95			95	94			94
うち買戻し条件付有 価証券	48,080	647	47,433		82,440		82,440	
その他の負債	1,106	1,106			464	464		
合計	64,837	14,720	47,433	2,684	96,937	13,071	82,440	1,427

発行後、純損益を通じて公正価値で測定される一部の負債は、保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

6.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
先渡取引	5,885,629	57,975	56,484	6,055,332	72,699	70,769
金利デリバティブ	4,918,307	44,017	40,652	5,055,971	54,880	51,650
通貨デリバティブ	849,550	12,099	13,156	872,065	16,523	15,543
株式デリバティブ	83,916	1,536	2,552	86,259	1,138	3,343
その他	33,855	323	124	41,037	158	233
オプション	1,318,499	10,266	12,084	1,477,059	9,913	10,789
金利デリバティブ	831,094	96	873	915,915	995	819
通貨デリバティブ	386,513	6,181	6,719	473,765	5,541	6,384
株式デリバティブ	62,725	2,963	3,648	38,184	2,166	2,418
その他の項目	38,167	1,026	844	49,195	1,211	1,168
クレジット・デリバティブ^{(a) (b)}	68,031	2,305	1,639	96,919	3,137	2,565
合計	7,272,158	70,546	70,207	7,629,310	85,749	84,122
うち、金融機関	2,585,377	52,320	49,047	2,812,350	66,201	59,296
うち、その他の金融機関	3,583,809	8,434	9,572	3,660,352	9,334	11,067

(a) ナティクスは、BPCEとトータル・リターン・スワップ(TRS)の契約を交わしている。この金融商品は、2015年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で計上された旧分離GAPCに以前連動していた金融商品に関して2009年7月1日以降認識された公正価値の変動をヘッジするために使用されており、資産のこの表示項目に32.6百万ユーロ(2014年12月31日現在は43.9百万ユーロ)、負債に34.9百万ユーロ(2014年12月31日現在は54百万ユーロ)が含まれている。

(b) ナティクスは、実行から10年後に、TRSを介してBPCEに譲渡される公正価値の純利得を回収するために、BPCEとコール・オプションを契約している。このコール・オプションは、資産のこの表示項目に576.5百万ユーロ(2014年12月31日現在は569.8百万ユーロ)で認識された。

6.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、その開始時及びヘッジ期間を通じて、IAS第39号に定める規程を満たす場合に限り、ヘッジとして指定することができる。これらの規程には、デリバティブとヘッジ対象との間のヘッジ関係が、将来的及び遡及的に有効であるという正式な証拠文書の提示が含まれる。ヘッジ関係が有効と推定されるのは、遡及的に、ヘッジ手段の金融商品の価値変動が、ヘッジ対象の価値変動を80%～125%の範囲内で相殺する場合である。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクス及びリース事業によって、金利リスクに対する構造的ヘッジとして使用されている。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
先渡取引	20,804	91	630	14,302	5	350
金利デリバティブ	20,804	91	630	14,302	5	350
通貨デリバティブ						
株式デリバティブ						
その他						
オプション						
金利デリバティブ						
通貨デリバティブ						
株式デリバティブ						
その他						
公正価値ヘッジ						
先渡取引	366,770	944	1,286	358,040	125	383
金利デリバティブ	366,669	944	1,286	358,040	125	383
通貨デリバティブ	101					
株式デリバティブ						
その他						
オプション	25		2	26		2
金利デリバティブ	25		2	26		2
通貨デリバティブ						
株式デリバティブ						
その他						
クレジット・デリバティブ						
外貨ヘッジに対する純投資						
合計	387,599	1,035	1,918	372,368	130	735

6.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、注記5.13で詳述している、IAS第32号に定める規準を満たすナティクスの貸借対照表上の相殺額、及びIAS第32号に定める相殺処理の規準を満たさないマスター・ネットティング契約又は類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

総相殺額は、IAS第32号に定める規準を満たす、クリアリング・ハウスとのデリバティブ及び買戻契約（レボ）を反映している。

- ・ デリバティブについては、情報は、デリバティブの資産評価と負債評価との間の通貨相殺の影響を考慮して、表示されている。
- ・ レボについては、ナティクスは、以下の条件を満たすレボとリバース・レボの純額を貸借対照表に計上している。
 - 同一のクリアリング・ハウスと締結した契約であること
 - 満期日が同じであること
 - 保管機関が同じこと
 - 同一通貨での取引であること

マスター・ネットティング契約又は類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響は、差金決済規準若しくは資産と負債の同時決済を証明できないマスター契約、又は1人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能若しくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないマスター契約によってカバーされるデリバティブ金額又はレボ残高に相当する。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

「金融商品」の欄に表示されている有価証券の形で授受される保証は、公正価値で認識されている。

6.3.1 金融資産

	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	貸借対照表上で 認識されている 金融資産総額*	相殺された金 融負債総額	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額	貸借対照表で認 識されている金 融資産総額*	相殺された 金融負債総 額	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額
			(c) = (a) - (b)			(c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(b)	(a)	(b)	(b)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	125,409	28,039	97,370	133,228	48,240	84,988
デリバティブ	71,231	17,943	53,288	99,434	37,324	62,110
レボ取引	53,386	10,095	43,290	33,794	10,915	22,878
その他の金融商品	792	0	792			
ヘッジ目的デリバティブ	1,636	1,254	382			
金融機関貸出金及び債権	10,623		10,623	4,751		4,751
レボ取引	8,739		8,739	4,751		4,751
その他の金融商品	1,884		1,884			
顧客貸出金及び債権	27,990	3,971	24,020	24,122	4,279	19,843
レボ取引	27,958	3,971	23,988	24,122	4,279	19,843
その他の金融商品	32		32			
合計	165,658	33,264	132,394	162,100	52,518	109,582

* マスター・ネットティング契約又は類似の契約によって相殺又はカバーされる金融資産の総額

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	(a)に関連する相殺 されない金額				(a)に関連する相殺さ れない金額			
	(d)				(d)			
	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額	現金で受領し た保証	正味エクスポ ージャー	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額	現金で受領し た保証	正味エクス ポージャー		
	(c)	*	(c) - (d)	(c)	*	(c) - (d)		
(単位：百万ユーロ)	(c)	*	(c) - (d)	(c)	*	(c) - (d)		
デリバティブ	53,669	36,358	12,414	4,897	62,110	41,464	14,605	6,041
レボ取引	76,017	75,421	167	429	47,472	47,330	13	129
その他の金融商品	2,708	1,492		1,215				
合計	132,394	113,271	12,585	6,542	109,582	88,795	14,618	6,170

* 有価証券の形で受け取った担保考慮後。

6.3.2 金融負債

	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	貸借対照表上で 認識されている 金融負債総額*	相殺された金 融資産総額	貸借対照表上 で認識されて いる金融負債 純額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債総額*	相殺された 金融資産総 額	貸借対照表上 で認識されて いる金融負債 純額
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)						
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	115,026	27,830	87,196	128,850	48,228	80,622
デリバティブ	70,158	17,734	52,423	97,719	37,313	60,406
レポ取引	44,765	10,095	34,670	31,132	10,915	20,216
その他の金融商品	103		103			
ヘッジ目的デリバティブ	1,994	1,463	531	159	11	147
金融機関に対する債務	12,883		12,883	6,149		6,149
レポ取引	12,597		12,597	6,149		6,149
その他の金融商品	286		286			
顧客預り金	29,466	3,971	25,495	23,111	4,279	18,833
レポ取引	29,466	3,971	25,495	23,111	4,279	18,833
その他の金融商品						
合計	159,369	33,264	126,105	158,269	52,518	105,751

* マスター・ネットティング契約又は類似の契約によって相殺又はカバーされている金融負債の総額

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	(a) に関連する相殺 されていない金額				(a) に関連する相殺 されていない金額			
	(d)				(d)			
	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額	現金で受領 した保証 金融商品	正味エクス ポージャー	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額	現金で受領 した保証 金融商品	正味エクス ポージャー	(e) = (c) - (d)	
	(c)	*	(c) - (d)	(c)	*	(c) - (d)		
(単位：百万ユーロ)								
デリバティブ	52,954	36,349	12,145	4,460	60,553	41,576	13,626	5,352
レポ取引	72,762	72,397	20	345	45,197	45,097	0	100
その他の金融商品	390	222		167				
合計	126,105	108,968	12,164	4,973	105,751	86,673	13,626	5,452

* 有価証券の形で受取った担保考慮後。

6.4 売却可能金融資産

下記の表は、売却可能金融資産を金融商品の種類（貸出金残高、固定利付有価証券又は変動利付有価証券）ごとに表したものであり、減損前の総額、減損額及び減損累計額を控除した帳簿価額を開示している。

売却可能金融資産は、各報告期間末（すなわち四半期ごと）に実施される減損テストの対象となる。客観的な減損の証拠があり、以前に資本において公正価値の減少が認識されている場合、減損累計額が資本から除去され、損益に計上される。

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
貸出金残高	17	38
貸出金及び債権	17	38
未収利息		
有価証券	53,194	45,584
固定利付	45,541	37,833
変動利付 ^(a)	7,086	7,208
未収利息	567	542
減損前の売却可能金融資産合計	53,211	45,621
売却可能資産の減損	(538)	(806)
貸出金及び債権	(15)	(17)
固定利付有価証券	(32)	(31)
変動利付有価証券 ^(b)	(491)	(757)
合計	52,673	44,816

(a) ミューチュアルファンドの受益証券を含む。

(b) 変動利付有価証券の永久的減損は、2014年度の62百万ユーロに対して、2015年度は44百万ユーロである。この費用には、33百万ユーロの保険ポートフォリオ(2014年度は24百万ユーロ)が含まれており、その影響は、利益分配メカニズムにより2015年度に90.0%、2014年度に92.7%それぞれ相殺されている。2015年度の費用は、保険ポートフォリオに関連する17百万ユーロを含む、すでに減損処理された有価証券の追加減損処理29百万ユーロ(2014年度は、保険ポートフォリオの8百万ユーロを含む19百万ユーロ)、会計原則及び方法に定める自動的な規準の適用に連動した新たに減損処理された、専ら保険ポートフォリオに関する引当金15百万ユーロ(2014年度は主に非保険ポートフォリオに関する23百万ユーロ)に分けられる。

6.5 貸出金及び債権

6.5.1 銀行貸出金及び債権

		2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)	注記	現在	現在
貸出金残高		71,535	71,835
正常債権	6.5.1.1	71,455	71,707
不良債権		80	129
引当金		(73)	(117)
差引合計		71,462	71,718

銀行貸出金及び債権の公正価値は、注記6.7.6に記載されている。

6.5.1.1 銀行に対する正常債権

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
貸出金及び債権	52,993	55,471
当座貸越	8,012	7,321
非上場固定利付有価証券	1,220	1,201
リバース・レポ	9,082	7,528
未収利息	148	184
合計	71,455	71,707

6.5.2 顧客貸出金及び債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
貸出金残高		109,436	109,500
正常債権	6.5.2.1	104,880	104,622
不良債権		4,556	4,878
引当金		(2,247)	(2,276)
差引合計		107,189	107,224

顧客貸出金及び債権の公正価値は、注記6.7.6に記載されている。

6.5.2.1 財政的困難によるリストラクチャリング（返済一時猶予）

下表には、債務者の財政状態（注記5.1参照）により認められた譲歩を構成する当初の契約条件の修正又はリファイナンスの対象となった金融資産（売買目的保有資産を除く）及び貸出コミットメントがまとめられている。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在					2014年12月31日現在				
	総エクスポージャー			個別の減損及び集合的引当金	受け取った保証	総エクスポージャー			個別の減損及び集合的引当金	受け取った保証
	リストラクチャリング：条件の変更	リストラクチャリング：リファイナンス	合計			リストラクチャリング：条件の変更	リストラクチャリング：リファイナンス	合計		
オンバランスのエクスポージャー	1,992	775	2,767	554	1,524	2,432	825	3,257	656	2,249
オフバランスのエクスポージャー	41	2	43		3	92	15	107	0	54
合計	2,033	777	2,810	554	1,526	2,524	840	3,364	656	2,303

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在					2014年 12月31日現在	
	合計		純エクスポージャー			合計	総エクスポージャー合計 ^(a)
	総エクスポージャー	個別の減損及び集合的引当金	正常貸出金	不良貸出金			
合計	2,810	554	369	1,888		2,256	3,364
内訳：							
フランス	699	139	298	262		560	894
その他のEU	1,210	331	51	828		879	1,311
北米	115	3	4	107		112	107
その他	787	81	15	690		706	1,053

(a) 2014年度の地域別正味エクスポージャーに関するデータは入手できない。

6.5.2.2 顧客に対する正常債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
ファイナンス・リース	6.5.2.3	10,194	10,432
その他の貸出金及び債権	6.5.2.4	53,378	50,144
当座貸越		3,446	3,433
非上場固定利付有価証券		4,134	4,184
リバース・レポ		27,311	30,291
ファクタリング		6,118	5,818
その他		12	26
未収利息		287	294
合計		104,880	104,622

6.5.2.3 顧客に対するファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	合計
顧客へのリース金融残高	6,044	4,149	10,194	6,344	4,088	10,432
正味不良債権残高	78	28	105	61	34	95
不良債権	163	158	321	144	168	312
不良債権残高に対する減損引当金	(85)	(130)	(216)	(83)	(134)	(217)
合計	6,122	4,177	10,299	6,406	4,121	10,527

6.5.2.4 その他の顧客貸出金及び債権

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
商業ローン	611	771
輸出信用	2,934	3,019
現金及び消費者信用	22,110	21,506
設備ローン	7,573	8,273
住宅ローン	334	541
その他の顧客ローン	19,816	16,034
合計	53,378	50,144

6.6 満期保有金融資産

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
公債		
総価額	1,102	1,242
減損引当金		
公債正味金額	1,102	1,242
債券		
総価額	1,199	1,524
減損引当金	(2)	(3)
債券正味金額	1,197	1,521
合計	2,298	2,763

満期保有金融資産の公正価値は、注記6.7.6に記載されている。

2015年12月31日及び2014年12月31日現在、「満期保有金融資産」はもっぱら、完全連結対象の保険会社によって認識されたものである。

6.7 金融資産に関するその他の情報

6.7.1 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

- ・ カバードボンド発行の原資産
- ・ 中央銀行に預けられ、いつでも財政立直しを保証するために担保として譲渡可能な金融商品（有価証券及び債権）

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
負債性金融商品	1,927	3,010
貸出金及び債権	5,897	5,361
合計	7,825	8,371

6.7.2 譲渡金融資産

下記の各表は、一部又は全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という2つのカテゴリーの譲渡資産を区別するというIFRS第7号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部又は全部譲渡されるのは、ナティクスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、又は当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、1人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引受ける場合である。

ナティクスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクスが当該資産に付随する契約上の権利若しくは義務を保持するか、又は当該資産の新しい契約上の権利を取得するか若しくは義務を引受ける場合である。

6.7.2.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

- ・ 買戻有価証券

- ・ 現金送金によって担保される有価証券貸付
- ・ 有価証券を担保としたドライ・ローン
- ・ 関連負債の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクスと当該資産及びそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクスに返却されなければならないことから、便益及びリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

■ レボ

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17,860	17,913	37,460	34,405
売却可能金融資産	3,823	3,822	3,527	3,486
満期保有金融資産			79	78
償却原価で測定される貸出金及び債権				
合計	21,683	21,735	41,066	37,969

■ 有価証券貸付

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
	譲渡資産の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,832	1,811
売却可能金融資産		
合計	2,832	1,811

■ 関連負債の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				
	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産担保証券	8,241	6,926	8,241	6,926	1,314
合計	8,241	6,926	8,241	6,926	1,314

2015年12月31日現在、ナティクス自身が引き受け、連結時に消去した債券329百万ユーロ（2014年12月31日現在は322百万ユーロ）は、レボ取引の下で貸出し又は売却されている。

■ 2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				
	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産担保証券	8,107	6,851	8,107	6,851	1,256
合計	8,107	6,851	8,107	6,851	1,256

6.7.2.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する事実上すべての利益及びリスクが移転されるという条件を満たしたうえで、ナティクスが持分又は債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

2015年12月31日現在、ナティクスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による、重大な影響はない。

6.7.3 担保として受領し売却又は担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクスが担保として売却又は再利用できる、担保として受け取った金融資産の公正価値は、2014年12月31日現在の226十億ユーロに対して、2015年12月31日現在は222十億ユーロである。

担保として受け取った金融資産のうち、担保として再売却又は再利用したものの公正価値は2014年12月31日現在の148十億ユーロに対して、2015年12月31日現在は134十億ユーロである。

6.7.4 支払期日が経過しているが減損処理されていない金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが減損処理されていない金融商品の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。評価される可能性があるポートフォリオ減損損失は考慮されていない。

支払期日経過資産は、延滞している（すなわち元本の返済又は利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状況に無関係の支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延は、含まれていない。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日現在の支払遅延				合計
	≤ 90日	> 90日 ≤ 180日	> 180日 ≤ 1年	> 1年	
銀行貸出金及び債権	7				7
顧客貸出金及び債権	2,041				2,041
その他の金融資産					
合計	2,048				2,048

2015年度に報告されたデータには、ファクタリング企業が識別した支払遅延1,642百万ユーロが含まれている。これらのデータは、未払金額のみではなく、全残高に関連するものである。

資産の種類（単位：百万ユーロ）	2014年12月31日現在の支払遅延				合計
	≤ 90日	> 90日 ≤ 180日	> 180日 ≤ 1年	> 1年	
銀行貸出金及び債権	41	2	0	1	44
顧客貸出金及び債権	2,086	15	15	3	2,119
その他の金融資産				2	2
合計	2,128	17	15	6	2,166

2014年度に報告されたデータには、ファクタリング企業が識別した支払遅延1,477百万ユーロが含まれている。これらのデータは、未払金額のみではなく、全残高に関連するものである。

6.7.5 貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産の公正価値

下表は、貸借対照表において公正価値で認識されているか否かにかかわらず、すべての金融資産の公正価値を示している。

貸借対照表に公正価値で計上されている金融資産の公正価値は、注記5.6に記載のとおり、資産評価のために使用されたインプットのヒエラルキーに従って分類されている。

資産 (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融資産	121,656	42,385	75,338	3,933	159,375	64,679	91,382	3,315
トレーディング目的で保有する有価証券	48,489	41,958	6,189	343	71,269	63,123	7,701	444
うち固定利付有価証券	19,916	16,217	3,357	343	38,829	32,123	6,261	444
うち変動利付有価証券	28,573	25,741	2,832		32,440	31,000	1,439	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 (プラスの公正価値)	70,546	427	67,263	2,856	85,749	1,555	81,699	2,494
うち金利デリバティブ	44,113		43,250	863	55,875	4	54,518	1,353
うち通貨デリバティブ	18,280	5	17,746	529	22,064	10	22,047	8
うちクレジット・デリバティブ	2,305		1,188	1,117	3,137		2,137	1,000
うち株式デリバティブ	4,499	332	3,824	343	3,303	936	2,233	133
その他	1,349	89	1,255	5	1,369	605	764	
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	2,621		1,886	735	2,358		1,982	376
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	69,983	8,393	58,237	3,353	95,185	7,440	83,859	3,886
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	13,202	8,393	2,462	2,348	12,348	7,440	2,622	2,286
うち固定利付有価証券	3,554	906	1,239	1,409	3,866	817	1,759	1,290
うち変動利付有価証券	9,648	7,487	1,222	939	8,483	6,624	863	996
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融 資産	56,781		55,775	1,006	82,837		81,237	1,600
ヘッジ目的デリバティブ (資産)	1,035		1,035		130		130	
うち金利デリバティブ	1,035		1,035		130		130	
売却可能金融資産	52,673	41,787	7,205	3,681	44,816	35,626	5,440	3,750
売却可能有価証券 - 持分投資	883	3		880	1,025	2	67	955
その他の売却可能有価証券	51,787	41,784	7,205	2,798	43,771	35,623	5,373	2,774
うち固定利付有価証券	46,075	37,432	5,960	2,683	38,342	31,068	4,658	2,616
うち変動利付有価証券	5,712	4,352	1,245	116	5,429	4,556	716	157
その他の売却可能金融資産	2			2	20			20
合計	245,347	92,565	141,815	10,967	299,505	107,745	180,810	10,950

[次へ](#)

6.7.5.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて公正価値で測定された金融資産

■2015年12月31日現在

	レベル3 期首残高 2015年1月 1日現在	期中に認識された損益 損益計算書*		期中に実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2015年12月31日 現在
		報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引	資本直入され た損益	購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル 3へ	その他の 振替		
(単位：百万ユーロ)											
純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産－トレーディング	3,315	242	(397)		1,357	(1,247)	(68)	669		63	3,933
トレーディング目的で保有する固定利付 有価証券	444	1	3		452	(544)	(29)	6		9	343
ヘッジ会計として適格でないデリバティ ブ金融商品(プラスの公正価値)	2,494	241	(400)		171	(327)	(39)	663		53	2,856
うち金利デリバティブ	1,353	4	(442)			(173)	(33)	154			863
うち通貨デリバティブ	8		1			(4)	(2)	527			529
うちクレジット・デリバティブ	1,000	265	(5)			(147)				4	1,117
うち株式デリバティブ	133	(33)	46		171	(3)	(4)	(17)		49	343
うちその他		5									5
トレーディング目的で保有するその他の 金融資産	376				734	(376)				1	735
純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	3,885	33	(43)		1,985	(2,718)	(22)	50	3	180	3,353
純損益を通じて公正価値で測定される固 定利付有価証券	1,290	77	(1)		302	(290)		29	1	2	1,409
純損益を通じて公正価値で測定される変 動利付有価証券	996	2	(16)		54	(124)		2	2	23	939
純損益を通じて公正価値で測定されるそ の他の金融資産	1,600	(46)	(26)		1,629	(2,303)	(22)	20		155	1,006
ヘッジ目的デリバティブ											
売却可能金融資産	3,750	(7)	28	(41)	1,397	(997)	(540)	103	(4)	(11)	3,681
売却可能有価証券-持分投資	955	10	28	(28)	36	(109)		0	(2)	(11)	880
その他の売却可能有価証券	2,775	1		(13)	1,361	(888)	(540)	103	(2)		2,798
うち固定利付有価証券	2,616	1		(13)	1,357	(873)	(486)	80			2,683
うち変動利付有価証券	158			1	3	(16)	(55)	23	(2)	3	116
その他の売却可能金融資産	20	(18)									2
公正価値で計上される金融資産合計	10,950	268	(412)	(41)	4,739	(4,963)	(630)	822	(1)	(11)	10,967

*損益計算書に認識された主な影響については、注記7.3に記載されている。

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高2014 年1月1日現在 ^(a)	期中に認識された損益		期中に実行された取引			期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2014年12月31日 現在
	報告日現在 保有取引	損益計算書 ^(b)		資本直入され た損益	購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル 3へ	その他の 振替			レベル3 現在
		報告日現在 失効／償還取引										
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産－トレーディング	3,267	1,097	98		491	(1,484)	(20)	506	(638)		(2)	3,315
トレーディング目的で保有する固定利付有価証券	928	18	81		491	(1,220)	(20)	130	11		26	444
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)	2,338	1,079	17			(264)			(649)		(28)	2,494
うち金利デリバティブ	772	480	73			(36)			64			1,353
うち通貨デリバティブ	16	(11)				2			1			8
うちクレジット・デリバティブ	948	272	(56)			(230)			60		6	1,000
うち株式デリバティブ	602	338							(774)		(34)	133
うちその他												
トレーディング目的で保有するその他の金融資産								376				376
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,134	(330)	62		1,899	(1,409)	(66)	553	799		245	3,885
純損益を通じて公正価値で測定される固定利付有価証券	516	35	9		264	(113)	(1)	553	25		2	1,290
純損益を通じて公正価値で測定される変動利付有価証券	1,121	(2)	2		60	(136)	(65)		(3)		19	996
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	497	(363)	51		1,575	(1,160)			777		224	1,600
ヘッジ目的デリバティブ												
売却可能金融資産	1,163	(28)	31	87	760	(130)	(153)	2,035	14	(35)	4	3,750
売却可能有価証券 - 持分投資	1,098	7	29	83	32	(116)	(153)		7	(35)	2	955
その他の売却可能有価証券	65	(27)	2	4	728	(14)		2,007	7		2	2,775
うち固定利付有価証券	1	(27)	2	1	710	(4)		1,931	2			2,616
うち変動利付有価証券	64			3	18	(10)		76	5		2	158
その他の売却可能金融資産		(8)						28				20
公正価値で計上される金融資産合計	6,563	739	191	87	3,150	(3,023)	(239)	3,094	175	(35)	247	10,950

(a) 2013年12月31日現在の財務諸表に関連して調整された金額（「その他の振替」に表示している調整）。主に、プライベート・エクイティ有価証券1,121百万ユーロを、公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3へ振り替えたことに起因している（注記5.6参照）。

(b) 損益計算書に認識された主な影響については、注記7.3に記載されている。

[次へ](#)

レベル3で測定された金融商品の公正価値の感応度分析－資産及び負債

観察可能でないインプットに用いて測定された金融商品の公正価値の感応度について2015年12月31日に見積りが行われた。可能性の高い仮定をすることで、この感応度は、不透明な経済環境における市場変動の影響を見積るために使用された。この見積りは、以下を用いて行われた。

- ・ 固定利付有価証券、外貨建て金融商品及び資本性金融商品に関連する追加的な評価調整の仮定における観察可能でないインプットにおける「標準化された⁽¹⁾」変動。結果として、感応度は15.9百万ユーロとなった。
- ・ 以下の平坦な変動。
 - 無担保のデリバティブに係る無担保債の回収率の+/- 1 %
 - トラスト型優先証券CDOに係る期待割引キャッシュ・フローに関して使用されたマージンの+/-50ベースポイント

すなわち、感応度の影響は、52.4百万ユーロの評価額の増加（上記インプットの改善を反映）又は51.9百万ユーロの評価額の減少（同インプットの改悪を反映）を示す。⁽²⁾

6.7.5.2 公正価値で測定された金融資産：公正価値レベル間での振替

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
トレーディング目的で保有する金融資産		386	901	669		68
トレーディング目的で保有する有価証券		386	901	6		29
うち固定利付有価証券		83	901	6		29
うち変動利付有価証券		302				
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（公正価値がプラスのもの）				663		39
うち金利デリバティブ ^(a)				154		33
うち通貨デリバティブ				527		2
うちクレジット・デリバティブ						
うち株式デリバティブ ^(b)				(17)		4
うちその他						
トレーディング目的で保有するその他の金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				50		22
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券				30		
うち固定利付有価証券				29		
うち変動利付有価証券				2		
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				20		22
ヘッジ目的デリバティブ（資産）						
売却可能金融資産		77	49	103		540
売却可能有価証券-持分投資						
その他の売却可能有価証券		77	49	103		540
うち固定利付有価証券		69	49	80		486
うち変動利付有価証券		8		23		55
その他の売却可能金融資産						

(a) Helvetixデリバティブに関しては、評価調整による寄与度が、これら商品全体の公正価値に対して極めて重要になった。よってナティクスは2015年、これらを公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えた。

(b) 株式バスケットに連動するTRS及びレボは、独自のデータに基づく評価モデルの変更後、公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えられた。

振替えられた金額は、公正価値ヒエラルキーのレベルの変更前の最終評価額で決定されている。

(1) すなわち、コンセンサス価額の標準偏差が、インプットを測定するため使用された。

(2) BPCEによる保証勘案前に決定された影響

■2014年12月31日現在

	2014年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
(単位：百万ユーロ)						
トレーディング目的で保有する金融資産		509	643	506		20
トレーディング目的で保有する有価証券		509	643	130		20
うち固定利付有価証券		509	9	130		20
うち変動利付有価証券			634			
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（公正価値がプラスのもの）						
うち金利デリバティブ						
うち通貨デリバティブ						
うちクレジット・デリバティブ						
うち株式デリバティブ						
うちその他						
トレーディング目的で保有するその他の金融資産				376		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,232		553		66
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券		1,232		553		66
うち固定利付有価証券		1,230		553		1
うち変動利付有価証券		2				65
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産						
ヘッジ目的デリバティブ（資産）						
売却可能金融資産		929		2,035		153
売却可能有価証券 - 持分投資						153
その他の売却可能有価証券		929	279	2,007		
うち固定利付有価証券		763	279	1,931		
うち変動利付有価証券		167		76		
その他の売却可能金融資産				28		

振替えられた金額は、公正価値ヒエラルキーのレベルの変更前の最終評価額で決定されている。

6.7.6 償却原価で評価される金融資産

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金及び債権	71,462	72,005		66,987	5,017
うち非上場固定利付有価証券	1,251	1,251		1,251	0
うち貸出金及び債権	53,056	53,594		49,341	4,253
うちリバース・レポ証券	9,087	9,091		8,327	764
その他 [*]	8,069	8,069		8,068	0
顧客貸出金及び債権	107,189	108,496		51,032	57,463
うち非上場固定利付有価証券	4,366	4,748		700	4,048
うち貸出金及び債権	61,625	62,325		9,720	52,605
うちリバース・レポ証券	27,324	27,325		27,317	8
うちファイナンス・リース	10,378	10,614		9,850	764
その他 [*]	3,497	3,485		3,446	38
満期保有資産	2,298	2,800	2,488	199	113
金融資産合計	180,949	183,300	2,488	118,218	62,594

* 通常の銀行当座預金を含む。

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金及び債権	71,718	72,620	0	66,969	5,651
うち非上場固定利付有価証券	1,232	1,232		1,232	
うち貸出金及び債権	55,588	56,490		51,075	5,415
うちリバース・レポ証券	7,530	7,530		7,294	236
その他 [*]	7,368	7,368		7,368	
顧客貸出金及び債権	107,224	108,175	0	46,175	62,000
うち非上場固定利付有価証券	4,571	4,672		117	4,555
うち貸出金及び債権	58,219	58,892		3,344	55,547
うちリバース・レポ証券	30,297	30,296		30,254	42
うちファイナンス・リース	10,625	10,804		8,973	1,830
その他 [*]	3,512	3,512		3,486	25
満期保有資産	2,763	3,378	2,840	326	213
金融資産合計	181,705	184,173	2,840	113,469	67,864

* 通常の銀行当座預金を含む。

6.8 繰延税金資産及び負債

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
繰延税金の主な源泉 (a)		
税務上のパス・スルー事業体	(4)	(8)
未実現のリースに係る引当金	(482)	(555)
平準化積立金の全額取崩し	(335)	(403)
公正価値で測定し評価損益が資本直入される金融商品	(239)	(229)
プライベート・エクイティ業務の公正価値	(110)	(134)
従業員給付引当金	418	560
その他の税務上控除されない引当金	1,277	1,548
税務上控除されない未払費用(繰延報酬を含む)	227	118
ミューチュアルファンドに係る未実現利得	17	17
税務上の繰越欠損金等	7,960	8,500
発行証券に係る内部信用リスク	(39)	89
のれんの税務上の償却 (b)	(1,319)	
その他の一時的差異	208	519
繰延税金源泉合計(総額)	7,579	10,022
繰延税金資産に係る未認識の源泉	(2,196)	(2,139)
繰延税金源泉合計(正味)	5,383	7,883
繰延税金認識額	1,890	2,825
うち:		
繰延税金資産	2,316	3,000
繰延税金負債	(426)	(176)

(a) プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる繰延税金の源泉を示す。

(b) 米国におけるのれんの税務上の償却に関して2015年から認識された繰延税金（注記15.5参照）。

変動が直接剰余金に計上されている項目についての繰延税金の変動は、注記8.2「その他の包括利益に認識された損益に係る税金の内訳」に表示されている。2015年12月31日現在、この金額は（12）百万ユーロ（2014年12月31日現在は（21）百万ユーロ）であった。当期中のその他の繰延税金の変動は、純損益に計上されている。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在	法定繰越期間	最長認識期間
(単位：百万ユーロ)				
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス	1,417	1,562	無期限	10年
米国	486	585	20年	10年
英国	91	95	無期限	10年
その他	32	12		
繰延税金の発生源の合計（総額）	2,026	2,254		

6.9 未収・未払勘定、その他の資産及び負債

この表示項目はテクニカル勘定に対応しており、その詳細は以下のとおりである。

6.9.1 その他の資産及び負債

■資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
その他の資産	6.9.1.1	30,699	31,013
未収勘定（保険を除く）		2,267	2,292
保険未収勘定	6.9.3.1	10,001	9,446
合計		42,967	42,752

■負債

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
その他の負債	6.9.1.2	26,916	28,116
未払勘定（保険を除く）*		4,493	3,092
保険未払勘定	6.9.3.2	8,528	7,981
合計		39,937	39,189

*取引日の収益（「初日利益」）に認識していない利益の未償却額残高を含む。2015年12月31日現在は82百万ユーロ（2014年12月31日現在は54百万ユーロ）を含む（注記6.9.2参照）。

6.9.1.1 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
有価証券決済勘定	82	247
その他の項目	762	808
差入保証金	20,165	22,014
その他の受取債権	9,653	7,917
未収利息	37	27
合計	30,699	31,013

6.9.1.2 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
その他の支払債務	7,924	7,010
有価証券決済勘定	157	310
預り保証金	16,810	19,097
その他	2,025	1,699
合計	26,916	28,116

6.9.2 金融商品に係る繰延利益の修正再表示

下表は、観察可能でないインプット又は通常使われていない市場モデルで公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される評価技法を用いて価格決定された商品に係る繰延初日利益の期首残高、期末残高及びその期中の変動を示している。

初日利益が繰延べられた商品については、注記5.6に記載されている。

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
繰延利益期首残高	54	35
新たな取引から生じた利益	83	47
期中に認識された利益	(55)	(28)
その他の変動		
繰延利益期末残高	82	54

当年度中公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えられた（注記6.7.5.1参照）、株式バスケットに連動するTRS及びレポに係る繰延初日利益は、2015年12月31日現在35.6百万ユーロであった。

6.9.3 保険未収・未払勘定

6.9.3.1 保険未収勘定 - 資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
技術的準備金のうち再保険会社持分	8,395	7,926
保険債権	1,027	967
再保険債権	52	14
未収保険料収入	178	227
繰延取得費用	347	309
その他	2	2
合計	10,001	9,446

6.9.3.2 保険未払勘定 - 負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
保険負債	347	306
再保険負債	132	91
再保険会社から受入れた現金	8,046	7,581
その他の支払債務	3	3
合計	8,528	7,981

6.10 有形固定資産、無形資産及び投資不動産

6.10.1 有形固定資産及び無形資産の期中変動

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	総価額	減損及び 償却	正味価額	総価額	減損及び 償却	正味価額
有形固定資産	1,701	(1,020)	680	1,544	(957)	588
土地及び建物	500	(317)	183	442	(281)	161
その他	1,201	(703)	498	1,102	(675)	427
無形資産	1,961	(1,191)	770	1,838	(1,088)	750
賃借権	52	(17)	35	52	(16)	36
ソフトウェア	1,547	(1,064)	484	1,374	(955)	420
その他	362	(110)	251	411	(117)	294
合計	3,662	(2,211)	1,451	3,382	(2,044)	1,338

(単位：百万ユーロ)	総価額	増加	減少	連結範囲の変動 及びその他の項目	総価額
	2015年1月1日現在				2015年12月31日現在
有形固定資産	1,544	224	(136)	68	1,701
土地及び建物	442	9	(4)	53	500
その他	1,102	216	(132)	15	1,201
無形資産	1,838	155	(22)	(10)	1,961
賃借権	52	0	(0)	0	52
ソフトウェア	1,374	106	(12)	79	1,547
その他	411	50	(10)	(89)	362
合計	3,382	380	(158)	58	3,662

(単位：百万ユーロ)	総価額	増加	減少	連結範囲の変動 及びその他の項目	総価額
	2014年1月1日現在				2014年12月31日現在
有形固定資産	1,599	175	(290)	60	1,544
土地及び建物	544	6	(130)	22	442
その他	1,055	168	(159)	38	1,102
無形資産	1,574	168	(29)	125	1,838
賃借権	55	1		(4)	52
ソフトウェア	1,160	94	(13)	133	1,374
その他	359	74	(17)	(5)	411
合計	3,173	343	(319)	185	3,382

6.10.2 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	総価額	減損及び 償却	正味価額	総価額	減損及び 償却	正味価額
投資不動産						
公正価値 [*]	1,054		1,054	1,060		1,060
取得原価	460	(239)	221	459	(229)	229
合計	1,513	(239)	1,274	1,519	(229)	1,289

^{*} 保険会社の投資。公正価値の変動に対応して、繰延利益分配準備金が認識され、それは2015年12月31日現在では平均関連基準金額の90%(2014年12月31日現在では関連基準金額の92.7%)に相当していた(注記2.8を参照)。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されており、その評価技法は注記5.6及び5.8に記載されている。

6.10.3 投資不動産の公正価値

投資不動産の公正価値は、当該資産の賃貸利回りを市場レートで割引くことにより求められる。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	正味価額	公正価値	正味価額	公正価値
オペレーティング・リース	180	233	175	273
ファイナンス・リース - ITNL	41	53	54	57
合計	221	286	229	331

6.11 担保の差押えにより取得した資産

2015年度中、ナティクスが認識した、担保の差押えにより取得した資産はなかった。2014年度は、そうした資産として151百万ユーロの資本性金融商品を確認していた。

6.12 のれん

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年 1月1日 現在			2015年12月31日現在			
	期首残高	期中取得 [*]	処分	評価減	為替換算 調整額	振替 その他の活動	期末残高
コーポレート・バンキング及びイ ンベストメント・バンキング		5					5
Natixis Partners		5					5
投資ソリューション	2,365	581	(2)		153	9	3,106
Natixis Asset Management	2,186	581	(2)		153	9	2,927
Natixis Assurance	93						93
プライベート・バンキング	72						72
プライベート・エクイティー 第三者による管理	13						13
専門金融サービス	59						59
Natixis Interépargne	31						31
保証及び保証書	12						12
Natixis Consumer Finance	10						10
Natixis Intertitres	6						6
金融投資	356				1		357
Coface	356				1		357
その他の事業活動	27					4	31
合計	2,807	586	(2)		154	13	3,558

* 2015年度中のDNCA Financeの取得に伴い計上した579.5百万ユーロののれんを含む（注記3.1参照）。

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2014年 1月1日 現在	2014年12月31日現在				
	期首残高	期中取得	処分	評価減	為替換算 調整額	振替 その他の活動
投資ソリューション	2,141	38			162	24
Natixis Asset Management	1,962	38			162	24
Natixis Assurance	93					
プライベート・バンキング	72					
プライベート・エクイティー 第三者による管理	13					
専門金融サービス	59					
Natixis Interépargne	31					
保証及び保証書	12					
Natixis Consumer Finance	10					
Natixis Intertitres	6					
金融投資	355				1	
Coface	355				1	
その他の活動	98		(9)	(51)	1	(12)
合計	2,653	38	(9)	(51)	164	12

6.13 銀行預り金及び顧客預り金

銀行預り金と顧客預り金残高は、預金の種類（要求払い又は定期預金）により示されている。それらは、IAS第39号に従い、償却原価方式によりその他の金融負債として測定されている。

6.13.1 銀行預り金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
当座預金及び未払利息	5,974	6,130
口座及び預金	93,818	110,807
要求払い	3,281	3,070
定期	90,538	107,737
買戻社債		
要求払い		
定期		
買戻有価証券	13,750	17,810
要求払い	2,841	2,966
定期	10,908	14,845
その他の負債	18	29
未払利息	183	212
合計	113,743	134,988

銀行預り金の公正価値は注記6.19に記載されている。

6.13.2 顧客預り金

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
当座預金	24,827	21,085
要求払い	21,045	14,668
定期	3,782	6,417
口座及び預金	10,902	14,310
要求払い	3,787	9,577
定期	7,115	4,733
買戻有価証券	25,987	23,410
要求払い	15,326	12,644
定期	10,661	10,766
特殊貯蓄預金	122	179
ファクタリング口座	1,079	1,041
未払利息	42	29
その他	1,131	806
合計	64,090	60,860

顧客預り金の公正価値は注記6.19に記載されている。

6.14 債務証券

債務証券（利付社債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類により分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
短期金融市場商品	36,097	52,064
債券	2,474	2,129
その他の債務証券	1,824	2,352
未払利息	30	39
合計	40,426	56,583

6.15 保険会社の技術的準備金

保険契約者に対する義務を反映させるため保険会社は、統計的計算に基づき決定された技術的準備金を負債として計上する。

未収保険料引当金は、会計年度中に請求された保険料のうち、報告日以降の期間に関連する（発生主義で計算された）部分を示す。

生命保険契約準備金は主に、保険契約の解約返戻金相当額の数理的準備金から成っている。

生命保険損失準備金は、損失発生時の資金流出をカバーする。信用保険及び損害保険においては、これらにはすでに報告を受けたが報告期間末現在では未払いの見積総損失が含まれる。未払損失は、統計的に計算された未知損失準備金からの補充を受けている。

繰延利益分配準備金は、潜在的に保険契約者に帰属する未実現投資損益の分に相当する。

その他の技術的準備金は、金融偶発負債及び繰延取得費用を含む。

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
数理的準備金	44,106	41,826
生命保険	33,885	34,384
ユニット・リンク契約	8,221	7,441
損失準備金	2,657	2,536
利益分配準備金 [*]	4,143	4,528
その他の技術的準備金	2,008	1,775
合計	52,914	50,665

^{*} 2015年12月31日現在、正味繰延利益分配負債は2,805百万ユーロ（2014年12月31日現在は3,411百万ユーロ）であった（注記2.8参照）。

6.16 引当金及び減損

6.16.1 引当金及び減損の概要

	2015年 1月1日 現在	増加	取崩し ^(a)	戻入れ ^(b)	為替換算 調整額	その他 ^(c)	2015年 12月31日 現在
資産から控除される減損引当金	3,527	702	(310)	(716)	68	63	3,334
貸出金及び債権に係る引当金	2,392	547	(306)	(369)	64	(8)	2,320
売却可能金融資産に係る減損損失	806	45		(303)	1	(10)	538
その他の減損	329	110	(4)	(44)	3	82	476
負債性引当金	1,835	271	(139)	(90)	87	(57)	1,907
偶発損失引当金	1,598	245	(129)	(74)	86	(58)	1,668
当期税金引当金	238	26	(10)	(16)	1	0	239
合計	5,362	973	(449)	(806)	155	6	5,241

(a) うち139百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に行った取崩し（2014年12月31日現在は180百万ユーロ）。

(b) うち30百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に取り崩さなかった分の戻入れ（2014年12月31日現在は42百万ユーロ）。

(c) うち2015年度の従業員給付についての数理上の仮定の変更による77百万ユーロは、純損益に振替えられることのない資本に直接計上された。

上表に示す金額は、生命保険会社が保有する資産の評価減を含み、保険会社の技術的準備金の変動の影響を除いた形で示されている。

損益計算書に対する影響（単位：百万ユーロ）	繰入れ	戻入れ	正味影響額
純収益	(298)	439	141
営業経費	(128)	161	33
有形固定資産及び無形資産の減損及び償却	(0)	0	0
営業総利益	(425)	600	175
貸倒引当金繰入額	(524)	628	104
その他の資産に係る損益			
税引前利益	(950)	1,228	278
法人所得税	(23)	26	3
当期純利益／（損失）	(973)	1,254	281

■2014年12月31日現在

	2014年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他 [*]	2014年 12月31日 現在
資産から控除される減損引当金	4,102	766	(735)	(660)	86	(32)	3,527
貸出金及び債権に係る引当金	2,783	613	(626)	(424)	80	(34)	2,392
売却可能金融資産に係る減損損失	937	69	(18)	(183)	2	(1)	806
その他の減損	382	84	(91)	(53)	4	3	329
負債性引当金	1,637	292	(198)	(97)	96	105	1,835
偶発損失引当金	1,447	233	(185)	(97)	95	105	1,598
当期税金引当金	191	59	(13)		1		238
合計	5,739	1,058	(933)	(757)	182	73	5,362

* うち2014年度の従業員給付についての数理上の仮定の変更による104百万ユーロは、純損益に振替えられることのない資本に直接計上された。

損益計算書に対する影響(単位：百万ユーロ)	変動	戻入れ	正味影響
純収益	(277)	325	48
営業経費	(114)	180	66
有形固定資産及び無形資産の減損及び償却	(2)	1	(1)
営業総利益	(393)	506	113
貸倒引当金繰入額	(606)	1,171	565
その他の資産に係る損益			
税引前利益	(999)	1,677	678
法人所得税	(59)	13	(46)
当期純利益／(損失)	(1,058)	1,690	632

上表に示す金額は、生命保険会社が保有する資産の評価減を含み、保険会社の技術的準備金の変動の影響を除いた形で示されている。

6.16.2 偶発損失引当金

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2015年 12月31日 現在
取引相手方リスク		659	47	(8)	(25)	77	1	751
貸出及び保証コミットメント		63	6	(0)	(9)	3	(8)	54
紛争 ^(a)		588	33	(5)	(10)	74	(0)	680
その他の引当金		9	7	(3)	(5)		10	17
減損リスク		48	28	(3)	(3)	1	(5)	67
長期投資		34	24	(3)	(1)	1	(2)	53
不動産開発		0	0		(0)			0
その他の引当金		14	4		(2)		(3)	14
従業員給付債務	12	637	96	(83)	(4)	6	(83)	568
オペレーショナル・リスク ^(b)		253	74	(34)	(41)	1	29	281
合計		1,598	245	(129)	(74)	86	(58)	1,668

(a) 2015年12月31日現在の引当金のうち475.0百万ユーロは、Madoff関連の正味残高に関わるものである。

(b) 2015年12月31日現在の引当金のうち14.7百万ユーロは、2015年に完了し注記5.14に記載されている人員調整計画に関わるものである。

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2014年 12月31日 現在
取引相手方リスク		606	52	(40)	(43)	84		659
貸出及び保証コミットメント		63	9	(1)	(7)	3	(4)	63
紛争 ^(a)		536	38	(39)	(32)	81	4	588
その他の引当金		8	5		(4)			9
減損リスク		29	23	(4)	(7)		7	48
長期投資		18	17	(2)	(7)		8	34
不動産開発		0						0
その他の引当金		11	6	(2)			(1)	14
従業員給付債務	<i>11</i>	538	88	(85)	(10)	8	98	637
オペレーショナル・リスク^(b)		273	71	(57)	(37)	3		253
合計		1,447	234	(186)	(97)	95	105	1,598

(a) 2014年12月31日現在の引当金のうち415百万ユーロは、Madoff関連の正味残高に関わるものである。

(b) 2014年12月31日現在の引当金のうち60百万ユーロは、注記5.14に記載されている人員調整計画に関わるものである。

6.17 劣後債務

劣後債務は、借入や発行済債券と異なり、すべてのシニア債権者及び無担保債権者への返済が終わった後に、配当参加権付借入金及び有価証券、並びに超劣後有価証券の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は、償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
期限付劣後債務 [*]	4,551	3,694
無期限劣後債務	261	261
未払利息	57	53
合計	4,869	4,008

* 劣後債の発行契約書は、条項が遵守されていない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。

無期限劣後債務の主な特徴は、第III章「リスク管理及び自己資本」の第3.3節（訳者注：原文の章及び節）で概説されている。

期中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31 日現在	発行 (a)	償還 (b)	為替換算 調整額	連結範囲の 変動	その他 (c)	2015年12月 31日現在
その他の期限付劣後債務	3,694	1,000	(113)	(0)		(30)	4,551
劣後債	1,252		(77)	(0)		(30)	1,145
劣後借入金	2,441	1,000	(36)				3,406
その他の無期限劣後債務	261						261
超劣後債							
劣後債	10						10
劣後借入金	251						251
合計	3,955	1,000	(113)	(0)		(30)	4,812

この表には未払利息が含まれていない。

(a) BPCEからナティクスへの1十億ユーロの貸出金に関する発行

(b) 借入金の返済及び有価証券の償還の内訳は以下のとおりである：

- ・ 劣後債の償還77百万ユーロ
- ・ BPCEからの借入金の返済25百万ユーロ
- ・ BPCEからの借入金の返済10.5百万ユーロ

(c) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクスの債務に係るマーケットメイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。これには、1985年11月からの利益参加型貸出枠及び2003年7月、2006年12月、2007年5月に発行した超劣後債が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31 日現在	発行 (a)	償還 (b)	為替換算 調整額	連結範囲の 変動 (c)	その他 (d)	2014年12月 31日現在
その他の期限付劣後債務	3,011	1,375	(772)	0	3	77	3,694
劣後債	1,893		(721)	0	3	77	1,252
劣後借入金	1,118	1,375	(51)				2,441
その他の無期限劣後債務	10	251			40	(40)	261
超劣後債							
劣後債	10						10
劣後借入金		251			40	(40)	251
合計	3,021	1,626	(772)	0	43	37	3,955

この表には未払利息が含まれていない。

(a) 2014年は次の発行を実行した：

- ・ 2014年3月、Cofaceによる発行額375百万ユーロ（額面金額380百万ユーロ）の期間10年（2024年3月満期）の期限付劣後債
- ・ 2014年6月、900百万ユーロ（2026年6月満期）と100百万ユーロ（2024年6月満期）の2件の劣後借入金の調達。BPCEが全額引き受けた。
- ・ Natixis Assurancesによる発行額251百万ユーロの公募債

(b) 借入金の返済及び有価証券の償還の内訳は以下のとおりである：

- ・ 2006年12月に当初2019年1月を満期として発行した、額面金額300百万ドルの期限付劣後債の早期償還
- ・ 2019年5月を満期として発行した、額面金額500百万ユーロの期限付劣後債の償還
- ・ Versaillesが発行額4.5百万米ドルで発行した有価証券の満期償還
- ・ BPCEが引き受けた有価証券の満期償還（(41)百万ユーロ）及びNatixis Financementが発行した有価証券の満期償還（(8)百万ユーロ）、並びにABP Vieによる劣後借入金の返済（2百万ユーロ）

(c) BPCE Assurances及びVersaillesコンデュイットの連結に伴う連結範囲の変動。それぞれ40.5百万ユーロ及び4.5百万米ドルの増加効果があった。

(d) その他の変動の主な内容は以下のとおり：

- ・ ヘッジ対象の債務の再評価（+15.3百万ユーロ）と流通市場におけるナティクスの債務に係るマーケットメイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動（+53.3百万ユーロ）。
- ・ BPCEが発行した劣後債をNatixis Assurancesが引き受けたことに伴う40.5百万ユーロの減少

6.18 貸借対照表に公正価値で計上される金融負債の公正価値

下表には、貸借対照表に公正価値で認識されているか否かにかかわらず、すべての金融負債の公正価値が表示されている。

貸借対照表に公正価値で計上される金融負債の公正価値は、注記5.6に示す資産の評価に使用されるインプットのヒエラルキーに従って分類されている。

負債（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融負債	94,153	23,213	69,380	1,560	123,686	38,541	82,891	2,254
トレーディング目的で発行された有価証券	23,181	22,707	450	24	38,628	37,019	1,598	10
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナス公正価値）	70,207	506	68,165	1,536	84,123	1,522	80,357	2,244
うち金利デリバティブ	41,525	75	40,743	707	52,469	30	50,842	1,597
うち通貨デリバティブ	19,876	8	19,851	17	21,927	7	21,911	9
うちクレジット・デリバティブ	1,639		1,135	504	2,565		2,039	526
うち株式デリバティブ	6,199	352	5,540	308	5,761	908	4,741	113
その他	968	72	896		1,401	577	824	
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	765		765		936		936	
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	64,837	87	64,038	712	96,936		96,922	14
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	15,531		15,496	36	13,637		13,637	
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融負債	49,306	87	48,543	676	83,300		83,286	14
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	1,918		1,918		735		735	
うち金利デリバティブ	1,918		1,918		735		735	
合計	160,907	23,300	135,336	2,272	221,358	38,541	180,548	2,269

[次へ](#)

6.18.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて測定した金融負債の公正価値

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2015年1月 1日現在	期中認識された損益		資本直入 された 損益	期中実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2015年12月 31日現在
	報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引	購入／発行		売却／償還	レベル3	レベル3	その他の 振替				
						から	へ					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債－トレーディング	2,254	430	(573)		106	(163)	(594)	93			6	1,560
トレーディング目的で発行される有価証券	10		1		64	(52)						24
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)	2,244	430	(574)		42	(111)	(594)	93			6	1,536
うち金利デリバティブ	1,597	288	(535)			(110)	(569)	35				707
うち通貨デリバティブ	9	(3)	1			(1)		12				17
うちクレジット・デリバティブ	526	44	(74)		1						6	504
うち株式デリバティブ	113	100	34		41		(26)	46				308
トレーディング目的で保有するその他の金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	14	3	79			(145)	(4)	765				712
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券		3				(1)		33				36
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融負債	14		79			(144)	(4)	731				676
ヘッジ目的デリバティブ												
公正価値で認識された金融負債合計	2,269	433	(494)		106	(308)	(598)	858			6	2,272

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2014年1月 1日現在	期中認識された損益		資本直入 された 損益	期中実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2014年12月 31日現在
		損益計算書			購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル3 へ	その他の 振替			
		報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引									
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債－トレーディング	1,649	558	112			(204)			131		8	2,254
トレーディング目的で発行される有価証券									10			10
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)	1,649	558	112			(204)			121		8	2,244
うち金利デリバティブ	1,035	397	70			(101)			196			1,597
うち通貨デリバティブ	51	(18)				(1)			(23)			9
うちクレジット・デリバティブ	526	115	32			(87)			(68)		8	526
うち株式デリバティブ	38	64	10			(15)			16			113
トレーディング目的で保有するその他の金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債									14			14
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券												
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融負債									14			14
ヘッジ目的デリバティブ												
公正価値で認識された金融負債合計	1,649	558	112			(204)			145		8	2,269

* 2013年12月31日現在の財務諸表に関連して調整された金額。

[次へ](#)

6.18.2 公正価値で測定された金融負債：公正価値ヒエラルキー・レベル間での振替

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル2
トレーディング目的で保有する金融負債		29	15	93	594
トレーディング目的で発行した有価証券		29	15		
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（公正価値がマイナスのもの）				93	594
うち金利デリバティブ ^(a)				35	569
うち通貨デリバティブ				12	
うちクレジット・デリバティブ					
うち株式デリバティブ ^(b)				46	26
その他					
トレーディング目的で保有するその他の金融負債					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 ^(b)				765	4
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券				33	
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融負債				731	4
ヘッジ目的デリバティブ（負債）					

(a) Helvetixデリバティブに関しては、評価調整による寄与度が、これら商品全体の公正価値に対して極めて重要になった。よってナティクスは2015年、これらを公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えた。

(b) 2015年、株式バスケットに連動するTRS及びレボは、独自のデータに基づく評価モデルの変更後、公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えられた。

振替えられた金額は、公正価値ヒエラルキーのレベルの変更前の最終評価額で決定されている。

2014年、公正価値ヒエラルキー・レベル間の振替は重大な金額ではなかった。

6.19 償却原価で評価される金融負債の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預り金	113,743	114,064	0	105,940	8,125
うち口座及び預金	93,598	93,919	0	89,120	4,798
うちレボ証券	13,752	13,753	0	10,426	3,327
その他 [*]	6,393	6,393	0	6,393	0
顧客預り金	64,090	64,119	0	55,271	8,848
うち口座及び預金	14,712	14,735	0	8,190	6,545
うちレボ証券	25,998	26,005	0	23,701	2,303
その他 [*]	23,379	23,379	0	23,379	0
債務証券	40,426	40,415	0	36,757	3,658
劣後債務	4,869	5,108	0	5,108	0
うち劣後借入金	3,691	3,956	0	3,956	0
うち劣後債	1,178	1,152	0	1,152	0
金融負債合計	223,128	223,706	0	203,075	20,631

* 通常の銀行当座預金を含む。

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預り金	134,988	135,616	0	127,410	8,206
うち口座及び預金	110,850	111,474		104,600	6,874
うちレボ証券	17,812	17,817		16,485	1,332
その他 [*]	6,326	6,326		6,326	0
顧客預り金	60,860	60,879	0	54,191	6,688
うち口座及び預金	20,751	20,770		15,351	5,419

うちレポ証券	23,414	23,414	22,145	1,269
その他*	16,695	16,695	16,695	
債務証券	56,583	56,587	23,719	32,868
劣後債務	4,008	4,089	3,452	638
金融負債合計	256,440	257,172	0	208,772
			48,400	

* 通常の銀行当座預金を含む。

6.20 金融資産及び金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産及び金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的及びヘッジ目的デリバティブ並びに金融資産及び金融負債によるヘッジ対象及び対象外の部分の再評価額は、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。同様に、延滞又は不良貸出金も、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。

保険会社の技術的準備金は、ほぼ要求払い預金と同等であり、下表には表示されない。

資産 (単位：十億ユーロ)	2015年12月31日現在							2014年12月31日現在						
	1ヶ月以		3ヶ月		1年以		日付の定 めなし	合計	1ヶ月以		3ヶ月以		1年以	
	1ヶ月未	満	3ヶ月未	満	1年未	満			1ヶ月未	満	3ヶ月未	満	1年未	満
現金及び中央銀行預け金	21							21	57					57
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	20	12	5	10	11	62	121	38	11	22	11	3	84	169
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品							71	71						86
ヘッジ目的デリバティブ							1	1						0
売却可能資産	3	1	4	13	24	7	53	2	2	3	9	22	7	45
銀行貸出金及び債権	31	14	15	3	8	0	71	14	3	41	5	8	1	72
顧客貸出金及び債権	35	13	10	26	21	2	107	38	11	9	30	16	3	107
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに係る再評価調整額														
満期保有金融資産	0	0	0	1	1		2	0	0	0	1	1		3
満期別金融資産	110	40	34	54	65	144	447	150	26	75	56	50	180	538

	2015年12月31日現在							2014年12月31日現在						
負債 (単位：十億 ユーロ)	1ヶ月 未満	1ヶ月以 上3ヶ月 未満	3ヶ月以 上1年未 満	1年以上 5年未 満	5年 超	日付の定 めなし	合計	1ヶ月 未満	1ヶ月以 上3ヶ月 未満	3ヶ月以 上1年未 満	1年以上 5年未 満	5年 超	日付の定 めなし	合計
中央銀行預り金														
純損益を通じて 公正価値で測定 されるその他の 金融負債	48	4	5	3	4	25	89	42	27	11	8	9	40	136
うち														
買戻有価証券	48	4	5	1	3	1	62	42	27	10	7	8	0	95
有担保負債	0	0	0	1	1	24	26						40	40
うちシニア 債														
無担保負債	0	0	0	1	0		1	0	0	0	1	0	0	2
うちシニア 債														
カバードボン ド														
トレーディング 目的デリバティ ブ						70	70						84	84
ヘッジ目的デリ バティブ						2	2						1	1
金融機関に対す る債務	28	21	27	25	11	1	114	38	32	33	26	6	0	135
うち買戻有価 証券	7	2	2	0	2	1	14	13	3	1	0	1		18
顧客預り金	51	6	5	1	1	0	64	51	4	2	2	1	0	61
債務証券	5	16	15	2	2	0	40	11	18	23	3	1	0	57
うち														
保証付債務														
カバードボン ド														
劣後債務	0		1	1	3	0	5	0		0	1	2	0	4
満期別金融負債	133	48	53	31	21	98	384	142	82	68	41	19	125	478
供与された貸出 コミットメント	14	4	7	29	5		61	33	4	6	28	6		77
供与された保証	1	1	7	7	7		22	1	2	5	8	8		23

[次へ](#)

注記7 損益計算書注記

7.1 金利差益

「受取利息及び類似収益」並びに「支払利息及び類似費用」は、売却可能金融資産と認識される固定利付有価証券に係る利息並びに銀行及び顧客に対する貸出金及び債権に係る利息から成る。

また、これらの表示項目は、満期保有金融資産に係る利息も含む。

償却原価で評価される金融資産及び金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
中央銀行預け金	148	(33)	115	147		147
有価証券	1,176	(321)	854	1,104	(320)	784
貸出金及び債権	3,066	(1,213)	1,852	3,329	(1,491)	1,838
銀行	539	(782)	(243)	789	(1,079)	(290)
顧客	2,149	(403)	1,746	2,130	(379)	1,751
ファイナンス・リース	378	(28)	349	410	(33)	377
劣後債務	0	(137)	(137)		(119)	(119)
ヘッジ手段	356	(688)	(332)	291	(621)	(330)
減損した貸出金及び債権(貸出条件緩和債権を含む)に係る未収利息	18	0	18	13		13
合計	4,763	(2,393)	2,370	4,884	(2,551)	2,333

7.2 正味受取報酬及び受取手数料

役務又は金融商品に関して受け取る報酬及び手数料の会計処理は、提供される役務及び会計処理方法の最終目的や役務に関連する金融商品によって異なる。業務提供手数料等の単発的な役務に関わる報酬及び手数料は、役務が提供され次第収益として認識される。継続的に提供される保証手数料や管理報酬等は、役務提供期間にわたって認識される。

受託者又は類似の報酬及び手数料は、個々の顧客、年金制度又はその他の機関に代わり保有又は投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産管理及び保管業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

供与された貸出コミットメントの報酬及び貸出金設定報酬等の報酬及び手数料は、金融商品の実効利回りを決定する不可欠の部分を構成し、当該貸出金の見積貸出期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬及び手数料は、受取報酬及び受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
インターバンク取引	2	(30)	(28)	4	(29)	(25)
顧客との取引	657	(5)	652	620	(6)	614
有価証券取引	159	(135)	25	137	(113)	24
決済サービス	354	(51)	303	360	(57)	303
金融サービス	342	(702)	(359)	331	(588)	(257)
受託取引	3,219		3,219	2,476		2,476
貸出、保証、有価証券及びデリバティブの コミットメント *	244	(128)	116	202	(119)	83
その他	334	(844)	(510)	345	(744)	(399)
合計	5,312	(1,895)	3,417	4,475	(1,656)	2,819

* 「貸出金及び債権」及び「売却可能金融資産」として分類された旧GAPCの分離資産に関する保証に関しBPCEに対し支払われた保険料は、2015年12月31日現在84.6百万ユーロに上り、費用において、期中の分類変更に関して認識された引当金の戻入れ及び割引に応じて、按分認識される。
2015年12月31日現在、保険料に関して認識された費用は(10)百万ユーロ(2014年度は(27)百万ユーロ)で、うち(1)百万ユーロ(2014年度は(21)百万ユーロ)は保証料として純収益に、また(9)百万ユーロ(2014年度は(6)百万ユーロ)が貸倒引当金繰入額に認識された。

7.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で評価される金融資産及び負債（利息を含む）が含まれる。

ヘッジ目的デリバティブには、公正価値ヘッジと分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く）及びこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 に終了した年度	2014年12月31日 に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産及び負債に係る純損益	1,969	1,463
トレーディング目的で保有する金融資産及び負債に係る純損益 ^(a)	1,721	1,240
うちヘッジ会計として適格でないデリバティブ	(428)	(60)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産及び負債に係る純損益 ^(b)	372	73
その他	(124)	150
ヘッジ手段及びヘッジ対象の再評価	16	15
キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の「非有効」部分	17	23
公正価値ヘッジ(FVH)の「非有効」部分	(1)	(8)
公正価値ヘッジの公正価値の変動	57	45
ヘッジ対象の公正価値の変動	(58)	(53)
合計	1,985	1,478

(a) 「トレーディング目的で保有する金融資産及び負債に係る純損益」には、以下が含まれる。

- ・ モノライン保険会社(注記5.6参照)との間で交わしたCDSの公正価値に対して計上された減損。これにより、2015年度には、減損損失累計額は1.8百万ユーロの減少(為替レートの変動及びBPCEの保証の影響を除く)(2014年度には102百万ユーロの収益)となり、減損損失累計額は、2014年12月31日現在の103百万ユーロに対し、2015年12月31日現在では106百万ユーロとなった。
- ・ CDPC (クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー) に関するエクスポージャーについて2015年12月31日現在に、ポートフォリオに基づく引当金6.7百万ユーロの戻入れを行い、累計残高を4.4百万ユーロとした。2014年12月31日現在、27.1百万ユーロの戻入れを行い、累計残高を11百万ユーロとした。
- ・ 認識されたデリバティブに対する自己信用リスク調整(債務評価調整：DVA)は2014年12月31日現在の22.6百万ユーロに対して、2015年12月31日現在は(4.9)百万ユーロである。さらに、金融資産に係る取引相手方リスクの評価に関連する信用リスク調整(信用評価調整：CVA)は、2014年12月31日現在の(85.6)百万ユーロに対して2015年12月31日現在は(1.6)百万ユーロである。
- ・ 無担保のデリバティブ又は完全に担保されていないデリバティブで使用する資金調達評価調整(FVA)も、2014年12月31日現在の(81.5)百万ユーロに対して2015年12月31日現在は(64.2)百万ユーロがこの項目に認識されている。

(b) 純損益には、ナティクスが発行し、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された銘柄の発行体スプレッドの評価も含まれ、当期利益に対して138.2百万ユーロのプラスの影響があったが、これに対し、昨年度は214.9百万ユーロのマイナスの影響であった。

7.4 売却可能金融資産に係る純損益

売却可能金融資産に係る純損益は、主として次のものから成る。

- ・ 売却可能金融資産及び償却原価で認識された金融資産の売却による損益。
- ・ 変動利付有価証券に係る価値の永久的損失及び支払配当で、「売却可能金融資産」に対して計上されるもの。

売却可能金融資産として分類される固定利付有価証券の減損は、「貸倒引当金繰入額」に対して計上される。

この表示項目には、シンジケート・ローンに係る市場割引も含まれる。事実、理論上のローン組成日が2015年12月31日及び2014年12月31日現在では失効しているにもかかわらず残高があるものについては、報告期間末日現在で観察された市場割引を考慮するために個別に分析された。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 に終了した年度	2014年12月31日 に終了した年度
配当	134	172
処分損益	510	438
変動利付有価証券の減損	(44)	(62)
シンジケート・ローンの市場割引	9	(4)
合計	609	543

7.5 その他の損益

その他の業務からの損益は、主としてファイナンス・リース及び投資不動産に関連する損益から成る。

この項目には、保険業務、特に生命保険料収益、支払保険金及び給付並びに保険負債の変動等も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
		収益	費用	正味	収益	費用	正味
ファイナンス・リース	7.5.1	251	(239)	13	239	(233)	6
投資不動産		105	(44)	61	104	(39)	65
不動産業務小計		357	(283)	74	343	(272)	71
保険会社の技術的準備金の正味繰入／ 戻入額			(1,830)	(1,830)		(2,212)	(2,212)
その他の保険損益	7.5.2	6,127	(4,105)	2,022	5,563	(3,240)	2,323
保険小計		6,127	(5,935)	192	5,563	(5,452)	112
シンプル・リース		80	(58)	22	75	(55)	20
その他の関連損益	7.5.3	433	(399)	34	480	(346)	134
合計		6,998	(6,675)	323	6,461	(6,125)	337

7.5.1 ファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
処分損益	15	(43)	(27)		(33)	(33)
評価減		(7)	(7)		1	1
その他の関連損益	236	(189)	47	239	(200)	38
合計	251	(239)	13	239	(233)	6

7.5.2 その他の保険損益

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 に終了した年度	2014年12月31日 に終了した年度
生命保険保険料収益	3,720	3,394
個人損害保険保険料収益	1,125	952
信用保険保険料収益	1,117	1,066
支払保険金及び給付	(4,025)	(3,177)
その他の損益	86	88
合計	2,022	2,323

7.5.3 その他の関連損益

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 に終了した年度	2014年12月31日 に終了した年度
ITサービス	16	17
信用管理サービス	139	120
その他の業務*	(121)	(3)
合計	34	134

* うち2015年12月31日現在の(80)百万ユーロ（2014年12月31日現在は12百万ユーロ）は、Contangoが顧客に代わって行ったコモディティ在庫の売買に起因するものである。Contangoは、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益」に計上されている価格変動に対する自己のエクスポージャーを、先物を用いて経済的にヘッジしている。

7.6 営業費用

一般営業費用の主な内訳には、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付及びIFRS第2号に従い認識される株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の詳細については、注記11に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費及び外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終 了した年度	2014年12月31日に終 了した年度
人件費	11.2	
賃金及び給料 ^{(a)(b)}	(2,529)	(2,247)
うち株式に基づく報酬	(46)	(52)
年金その他の従業員給付	(218)	(210)
社会保障費	(590)	(556)
インセンティブ及び利益分配制度	(158)	(146)
給与税	(135)	(132)
その他 ^(c)	21	3
人件費合計	(3,610)	(3,288)
その他の一般営業費用		
所得税を除く税金 ^(d)	(222)	(176)
外部委託費	(1,827)	(1,678)
その他	(76)	(72)
その他の一般営業費用合計	(2,125)	(1,926)
合計	(5,735)	(5,213)

(a) うち7.9百万ユーロは、競争力・雇用目的税額控除(CICE)に関わるものであり、これに対して2014年12月31日現在は6.6百万ユーロであった。

(b) うち(68)百万ユーロは、従業員維持及び業績報酬制度に関して認識した額である。なお2014年12月31日現在のこの額は(71)百万ユーロであった。

(c) うち26百万ユーロは、人員調整計画に関わる引当金戻入額である。なお2014年12月31日現在のこの額は10.6百万ユーロであった。

(d) 単一破綻処理基金（Single Resolution Fund：SRF）への拠出金、2015年12月31日現在で(44)百万ユーロを含む。銀行システミック・リスク税（SBT）、2015年12月31日現在で(31)百万ユーロを含む。

7.7 貸倒引当金繰入額

この表示項目は主に、貸付取引に関して計上される正味リスク（個別引当金及び一般引当金の戻入れ、期中に貸倒償却された貸出金及び債権並びに償却済貸倒債権の回収を含む正味引当額）を反映している。

また、これには、店頭商品の取引相手方に関わる債務不履行リスクが証明されたことに伴うすべての減損も含まれる。

「個別貸出金の減損」には、「貸出金及び債権」（2008年10月13日修正に伴い分類変更された項目も含む）として分類された有価証券並びに売却可能金融資産として分類された固定利付有価証券に対して認識された減損も含まれる。

	2015年12月31日に終了した年度					2014年12月31日に終了した年度				
		正味	引当金で 充当されな かった償却	償却済 貸倒債権 の回収	純額		正味	引当金で 充当されな かった償却	償却済 貸倒債権 の回収	純額
(単位：百万ユーロ)	繰入額	戻入額				繰入額	戻入額			
偶発損失引当金	(47)	25			(22)	(53)	82	0	0	29
貸出コミットメント	(6)	9			3	(9)	7			(2)
その他	(41)	16			(25)	(44)	75			31
金融資産の減損引当金	(586)	293	(46)	70	(269)	(628)	332	(78)	43	(331)
貸倒引当金繰入額	(632)	318	(46)	70	(291)	(681)	414	(78)	43	(302)
うち										
減損引当金の戻入れ		318					414			
減損引当金の取崩し		310					757			
戻入小計：		628					1,171			
引当金で充当された 償却		(310)					(757)			
正味戻入額合計：		318					414			

7.8 その他の資産に係る損益

この項目は、有形固定資産及び無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲイン及びロス、並びに連結子会社に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲイン及びロスから成る。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
	連結子会社に対する投資	有形固定資産及び無形資産	合計	連結子会社に対する投資	有形固定資産及び無形資産	合計
処分に係る正味キャピタル・ゲイン／(ロス)	(29)	(1)	(31)	(13)	91	78
合計	(29)	(1)	(31)	(13)	91	78

7.9 財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度	2014年12月31日に終了した年度
+ グループ持分に帰属する当期純利益／(損失)	1,344	1,138
+ 非支配持分に帰属する当期純利益／(損失)	158	76
+ 法人所得税費用	971	624
+ 非継続事業からの利益		
+ のれんの減損	0	51
- 持分法による投資利益	(46)	(40)
= 税金、のれん、償却及び持分法による投資利益控除前連結当期純利益／(損失)	2,427	1,849
+/- 永久差異 ^(a)	176	(211)
= 連結課税所得／(欠損金)	2,603	1,638
x 理論上の税率	33.33%	33.33%
= 理論上の税額	(868)	(546)
+ 寄付及び最小年間税額	(21)	(17)
+ 軽減税率での法人所得税	(1)	
+ 繰延税金目的上認識されない期間の欠損金	(19)	(11)
+ 連結納税に係る影響額	28	22
+ 在外子会社での税率差	(11)	11
+ 税額控除	20	29
+ 前年度の税額 ^{(b) (c)}	(60)	(89)
+ その他の項目 ^(d)	(40)	(23)
= 当期の税金費用	(971)	(624)
うち：		
当期税金	(425)	(394)
繰延税金	(546)	(230)

(a) 主な永久差異は、長期スキームに基づいて課税されたキャピタル・ゲイン、ルクセンブルク、ベルギー及び米国の在外子会社における非課税利益で構成されている。2015年度の永久差異にはまた、いずれも損金算入できないSBT及びSRFによる影響も含まれていた。米国におけるのれんに対する税務上の償却は2015年度、繰延税金負債を生じさせたため、影響はなかった。

(b) うち(51)百万ユーロは、フランスでの連結納税グループでの過去の欠損金の認識中止（2014年12月31日現在は(18)百万ユーロ）。

(c) うち(31)百万ユーロは、配当課税（2014年12月31日現在は8百万ユーロ）。

(d) うち14百万ユーロの節税は、2015年度の利益に対して過去に未認識の税務上の欠損金を相殺したことに起因する（2014年12月31日現在は61百万ユーロ）。

税務調査

NGAM P1に、2010年度及び2011年度に関して税務調査が入り、その結果2015年7月29日、更正決定がなされた。

この追徴税の主な理由は、ルクセンブルクにある当グループの子会社のKFLが行った事業について税務当局が提起した疑問である。

2010年度及び2011年度について、追徴税額は、42.5百万ユーロの加算税を含め合計84.7百万ユーロであった。

NGAM P1は2015年9月の回答において、すべての追徴税に異議を申し立てた。

2015年11月、税務当局はNGAM P1に送付した返答において、追徴税の支払命令をすべて正当であるとした。

この文書を受け取った後NGAM P1は、2015年12月21日付の文書にて審査請求を行った。

したがって、NGAM P1は、税務当局の見解に異議を申し立てるに当たり確固とした根拠があると考えており、2015年12月31日現在、この税務調査に関して引当金を本財務諸表に認識しなかった。

注記8 当期純利益／（損失）及びその他の包括利益に係る計算書

8.1 その他の包括利益に直接認識された損益の変動

(単位：百万ユーロ)	2015年度の動き	2014年度の動き
確定給付制度の再評価調整額		
その他の変動	77	(104)
純損益に振替えられることのない項目	77	(104)
為替換算調整額	432	601
純損益への振替額	(1)	(0)
その他の変動	433	601
売却可能金融資産の再評価額	(120)	422
純損益への振替額	(123)	(146)
その他の変動	3	568
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	98	(247)
純損益への振替額	144	146
その他の変動	(47)	(393)
関連会社の資本に直接認識された損益のうち純損益に振替えられた部分	(2)	13
純損益への振替額	(1)	1
その他の変動	(1)	12
純損益に振替えられる可能性のある項目	408	789
法人税	(12)	(21)
合計	473	664

8.2 その他の包括利益に認識された損益に係る税金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
	総額	税額	正味	総額	税額	正味
為替換算調整額	432		432	601		601
売却可能金融資産の再評価額	(120)	(125)	(245)	422	(66)	356
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	98	141	239	(247)	8	(240)
最終的に包括利益のその他の項目に計上される項目	77	(28)	49	(104)	37	(67)
持分法による未実現又は繰延投資損益	(4)	2	(2)	18	(5)	13
未実現又は繰延損益の変動額合計	483	(10)	473	691	(27)	664

注記9 セグメント報告

2012年度に、規制面での制約及び不確実な経済環境が根強いことに照らし、ナティクスは、事業構造の抜本的変革を経営方針として推進させた。特に、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングについては、顧客との関係強化を組織の今後の発展の軸と位置づけた結果、この部門を、ホールセール・バンキングと新たに名付け、現在は「コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング」という名称で知られている。

当行は、次の3つの中核的な業務分野で組織される。

- ・ **コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門。**企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。主な責務は3つであり、まず、当行の顧客重視の姿勢を強化すること、発行者と投資家の仲立ちを務めること、そして「発行市場から流通市場まで」モデルを展開し、融資ポートフォリオの積極的な運用によって銀行のバランスシートの回転の最適化を図ることである。
- ・ **投資ソリューション部門。**この部門には資産運用、保険、富裕層向け資産運用及び外部顧客業務分野向けプライベート・エクイティが含まれる。この役割分担は、2010年のNatixis Private Equityの分離の結果生じたものである。
- ・ **専門金融サービス部門。**これには、ファクタリング、リース金融、消費者信用、保証、映画業界金融、従業員給付プランニング並びに支払及び有価証券サービスを含む。これらサービスは、BPCEグループのリテール・バンキング業務の主要な牽引役である。

この組織は、「ニュー・フロンティア」と題したナティクスの2014年から2017年にかけての戦略計画の一環として確認された。

Coface、企業データ・ソリューション、プライベート・エクイティ業務（自社ファンド並びにスポンサー・ファンドの割当分）、Natixis Algérieは、ナティクスの他の業務とのシナジーが少ないため、金融持分として管理される。ホーチミン支店は2015年10月にBPCE Internationalに売却された。

2011年、CofaceはCofaceグループの中に組込まれ、中核業務（ドイツ及びポーランドでの信用保険及びファクタリング）に再注力することとなった。

Cofaceから派生する非戦略的業務（主としてサービス業務）は、企業データ・ソリューション部門の下にグループ化され、現在は、ナティクスの財務部門が直接管理している。

この新組織に基づき、経営陣は部門別の営業成績を監視し、業務計画の策定及び戦略的見地から業務管理を行う。IFRS第8号「事業セグメント」に従い、これがナティクスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

9.1 コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門

コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング部門は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、さまざまな種類のカスタマイズされた金融ソリューションを提供するとともに、資本市場での資金調達を支援する。

チームの持っている技術面での専門知識を活かし、さらに広く認識され、受賞実績もある調査力をこれに組み合わせることで、ナティクスは、顧客に、最新の市場動向に配慮したカスタマイズ・ソリューションを顧客のために設計する。

この部門には、下部組織として2つの部門があり、それぞれが互いを補完する目的を持っている。

- ・ **カバレッジ及びアドバイザー部門。**この部門の使命は、顧客との関係強化とナティクスの他業務分野とのシナジー強化に貢献することである。これには、M&Aアドバイザー・サービス、株式発行、バニラ・ファイナンス商品、及びカバレッジ業務が含まれる。カバレッジは、ナティクスの他の業務分野との協力により、個々の顧客の個別要請を満たすように設計されたバニラ・ファイナンスから最も洗練された取決めまで、革新的且つカスタマイズされたソリューションを設計する。
- ・ **ファイナンス（資金調達）及びグローバル・マーケット部門**
 - 株式、債券、クレジット、通貨、コモディティ並びにグローバル・ストラクチャード・クレジット及びさまざまなソリューション業務
 - 航空機用資金調達、輸出及びインフラ整備、エネルギー、コモディティ、戦略的且つ買収用資金調達、不動産ファイナンス、エクイティ・リンク・ファイナンス等を組成し展開するストラクチャード・ファイナンス
 - 利用可能な資金フローの創造と貿易金融に携わるグローバル・トランザクション・バンキング
 - 資金調達のポートフォリオを最適化するポートフォリオ・マネジメント。この部門は、「発行市場から流通市場まで」モデルの中核となる部分である。
 - 銀行の全体的目標との整合性の中での国際プラットフォームの監督。米州、アジア太平洋並びにEMEA（欧州（フランスを除く）、中東及びアフリカ）

9.2 専門金融サービス部門

この業務分野グループは、主としてCaisses d'Épargne及びBanques Populairesのネットワーク並びにナティクス顧客へのさまざまなサービス指向の業務を集約している。

- ・ **ファクタリングでは**、企業に対し、資金調達、保険、資金回収等の信用管理ソリューションを提供する。Natixis Factorは、Banques Populaires及びCaisses d'Épargneのネットワークを使用するが、これが業務の重要な部分を占めている。
- ・ **保険保証**。この業務分野は、Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) が担当する。その主要業務には、Caisses d'Épargne、さらに最近ではBanques Populaires のネットワークによるリテール及び企業顧客に付与された不動産担保ローン保証のほか、訴訟関連保証及び保釈保証書も取り扱う。
- ・ **消費者金融**。ナティクスによるこの業務分野には、リボルビング・ローンに関する価値連鎖を通じた幅広い業務（マーケティング、組成、事務管理、裁判外での回収等）並びに個人向けローンに関する事務管理サービスが含まれている。これらの業務には、Natixis Financementが携っており、BPCEグループのネットワークによって付与されるリボルビング・ローン並びにCaisses d'Épargne及びBanques Populairesの各行による個人向けローンの管理を行っている。
- ・ **リース**。この業務分野は、ファイナンス・リース又はその他の長期リース契約に基づく不動産及び不動産以外の資産向け資金調達ソリューションの提供を行う。
- ・ **従業員貯蓄制度**。この業務分野では、法人顧客向けB2Bサービスとして、従業員貯蓄（従業員口座の管理、資金管理及び記帳）及び従業員向けサービス・クーポンを軸とする幅広い従業員給付関連商品を提供する。
- ・ **有価証券サービス**。この業務分野では、リテール顧客の証券預かりに関する事務業務及び経営管理業務（口座管理、事務のアウトソーシング、オフィス関連サービス、預かり資産管理）を、BPCEネットワーク及び外部顧客のために、提供している。
- ・ **決済**。この業務分野では、支払手段、インフラ及び関連サービスを提供しており、これには多量の電子送金や小切手決済に関わるエレクトリック・バンキング、発行及び回収業務等がある。
- ・ **映画業界金融**。この業務分野は、フランス及び欧州の映画やオーディオ・ビジュアル業務関連の仕組ローンを専門とする子会社であるCoficinéを通じて運営されている。

9.3 投資ソリューション部門

- ・ **資産運用**。資産運用業務は、Natixis Global Asset Managementにまとめられている。これらは、すべての資産分野を対象とし、主として米国及びフランスで行われている。これらの業務は、独立した組織（専門資産運用会社及び専門販売部門）が取扱っており、これを持株会社がとりまとめることで、戦略的方向性を監視し、組織としての整合性を確保している。これらの会社は、これによって、各々の中核業務及び堅調なパフォーマンス達成に専念することができ、且つ適切な経済モデルに基づいて同時に独自の機関投資家顧客層の開拓やその他の支援機能の開発も可能となる。これらの会社の多くが、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW、DNCA及びNatixis Asset Managementといった強力な顧客支持を得ている。

これらのサービスが統合されることで、これらの専門の資産運用会社は、グループ全体として、すべての顧客層のニーズに対応する幅広い専門性を提供することができている。さまざまな顧客層との接触は、NGAM販売プラットフォームによる販売組織と、資産運用会社がさまざまな顧客層と長年かけて積み上げられた取引関係によって、最適化されている。運用会社群は、引続き、フランスにおける株主が有するリテール・バンキング・ネットワークを通じて販売を行っている。

- ・ **保険**。Natixis Assurancesは、さまざまな保険子会社の持株会社である。2014年3月、パンカシュアランス・モデルを構築する計画に従って、Natixis AssurancesはPPI及び傷害保険子会社であるBPCE Assurancesを買収した。Natixis Assurancesは、数多くの個人又はグループ生命保険、個人保障保険及び損害保険に関わるソリューションを提供している。これらのさまざまな種類の、カスタマイズされたソリューションは、リテール及び小企業の顧客、農家、企業及び団体に対して提供されている。
- ・ **富裕層向け資産運用**。この業務分野は、フランスとルクセンブルクにおける富裕層向け資産管理業務、ファイナンシャル・プランニング・ソリューション、独立資産運用アドバイザー（CGPI）に対するサービスを一手に引き受けている。Banque Privée 1818は、Banque Privée Saint Dominique（BPSD）とLa Compagnie 1818の合併によって創設され、フランス市場での主要プレーヤーとしての地位を築いてきた。同行は、主にCaisses d'Épargne及びBanques Populairesの顧客層、並びに小規模ではあるがナティクシスの顧客層から顧客基盤を築いている。富裕層向け資産運用では、アドバイザー・サービス、ファイナンシャル・プランニング及び専門知識の提供、並びにミューチュアルファンドの運用ソリューションを提供している。
- ・ **外部顧客向けプライベート・エクイティ**。2014年度期首において、NCIの資産運用会社はNatixis Global Asset Managementに譲渡され、同ファンドにおけるナティクシスのコミットメントを監視するためのスポンサー・ビークルが設置された。同チームは、フランス及び欧州内の非上場中小企業によるエクイティ・ファイナンスに関わる幅広い専門知識を有し、株式保有を通じて支援を行っている。この業務分野は、プライベート・エクイティ取引（成熟企業の大規模資金調達）、ベンチャーキャピタル（新規の革新的企業）及びファンド・オブ・ファンズ等の外部投資家に対するプライベート・エクイティ業務を担当している。

9.4 プライベート・エクイティ（非主要業務）部門

この部門では、自己のプライベート・エクイティ取引、ナティクスが保有していない一部のスポンサー・ファンドに対するナティクスの持分をカバーしている。2010年10月に、AXA Private Equityに対し、フランスにおける自己の事業の大半を売却した後も、国際部門（複数の小規模な投資家チームに分けられている）を段階的に売却している。直近では、2015年第2四半期にも売却を実行した。これらのチームは通常、フランス国外の非上場中小企業のためのエクイティ・ファイナンスに関わる幅広い専門知識を有し、株式保有を通じて支援を行っている。

9.5 Coface

同社の主要業務は、信用保険、国際ファクタリング・ソリューション、企業情報及び格付け（信用格付け及びマーケティング格付け）、債権管理（発行から回収まで）並びにフランス政府の代理としての公的手続の管理等である。Cofaceの収入の大半は、国際業務からのものである。

2011年以降、Cofaceは、中核業務分野（ドイツ及びポーランドでの信用保険及びファクタリング）に再注力している。

ナティクスは2014年6月、Cofaceの株式資本58.65%の新規株式公開を実施した。

9.6 企業データ・ソリューション部門

Cofaceの非主要業務（主としてサービス業務）は、2013年初頭に企業データ・ソリューション部門の下に取りまとめられた。主要組織は、Ellisphere、Midt債権買取会社、Altusである。

9.7 コーポレート・センター

コーポレート・センターは、業務部門と協働する。したがって、それは、中央資金調達メカニズム及びナティクスの資産負債管理業務からの利益を認識している。また、銀行の持分投資ポートフォリオの利益で、どの部門にも属さない利益とグループ固有の債務の再評価を計上する。

コストについては、コーポレート・センターは、銀行の構造的コスト及び再編コストで、各業務部門に割り当てられないものを認識する。

9.8 セグメント報告

9.8.1 損益計算書のセグメント報告

2015年12月31日に終了した年度							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・ バンキング及び インベストメン ト・バンキング	投資ソリュ ーション	専門金融 サービス	Coface	Financial investments	その他の 業務	合計
純収益	3,056	3,515	1,308	680	(3)	149	8,704
2015/2014変動	9%	25%	3%	(1)%	(77)%	(336)%	16%
費用	(1,861)	(2,376)	(848)	(550)	(7)	(312)	(5,955)
2015/2014変動	9%	19%	2%	(1)%	(12)%	14%	9%
営業総利益／（損失）	1,194	1,139	460	130	(10)	(164)	2,749
2015/2014変動	10%	39%	6%	(2)%	(52)%	(51)%	33%
税引前利益／（損失）	1,023	1,157	401	123	(10)	(221)	2,473
2015/2014変動	11%	41%	7%	(3)%	(54)%	(36)%	35%
当期純利益／（損失）（グループ持分）	684	688	256	21	(10)	(296)	1,344
2015/2014変動	13%	26%	7%	(62)%	(54)%	14%	18%

この情報は、2015年12月31日にEUにより採用されたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて作成された。

	2014年12月31日に終了した年度							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・バンキング 及びインベストメント・バンキング	投資ソリューション	専門金融サービス	Coface	プライベート・エクイティ	GAPC	その他の業務	合計
純収益	2,781	2,818	1,262	687	(13)	7	(30)	7,512
2014／2013変動 *	(3) %	15%	1%	(3) %	29%	(67) %	88%	7%
費用	(1,712)	(2,004)	(832)	(557)	(8)	(48)	(278)	(5,439)
2014／2013変動 *	3%	12%	0%	(2) %	(26) %	(46) %	(33) %	1%
営業総利益／（損失）	1,069	815	430	130	(22)	(41)	(308)	2,073
2014／2013変動 *	(12) %	25%	2%	(5) %	28%	40%	53%	24%
税引前利益／（損失）	904	817	370	126	(21)	(43)	(314)	1,838
2014／2013変動 *	1%	20%	8%	(7) %	19%	(701) %	38%	21%
当期純利益／（損失）（グループ持分）	595	544	236	53	(21)	(28)	(241)	1,138
2014／2013変動 *	3%	16%	8%	(39) %	15%	(701) %	42%	26%

^{*} 2014年12月31日と2013年12月31日の間での変動（プロフォーマ数値）。

この情報は、2014年12月31日にEUにより採用されたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて作成された。

9.8.2 貸借対照表のセグメント分析

2015年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・ バンキング及び インベストメン ト・バンキング	投資ソリ ューション	専門金融 サービス	Coface	プライベート・ エクイティ	その他の 業務	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資 産	177,127	12,807	0	62	130	1,513	191,639
売却可能金融資産	2,681	39,693	1,655	2,551	2	6,091	52,673
銀行貸出金及び債権	47,109	1,329	1,582	479	0	20,964	71,462
顧客貸出金及び債権	78,205	4,749	18,395	2,321	76	3,444	107,189
満期保有資産	0	2,295	0	4	0	0	2,298
のれん	5	3,108	59	356	0	31	3,559
その他の資産	37,998	6,628	530	595	(624)	26,309	71,437
資産合計	343,125	70,609	22,221	6,368	(416)	58,351	500,257
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	157,101	1,159	0	7	0	723	158,990
銀行預り金	70,396	5,379	14,419	346	(200)	23,403	113,743
顧客預り金	45,767	875	740	404	0	16,304	64,090
債務証券	37,409	(672)	1,673	1,613	22	381	40,426
保険会社の技術的準備金	4	49,989	1,429	1,494	0	0	52,915
劣後債務	965	1,239	192	477	(30)	2,026	4,869
その他の負債	31,484	12,635	3,768	2,027	(209)	15,520	65,223
負債合計	343,125	70,602	22,221	6,367	(416)	58,357	500,257

2014年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・ バンキング及び インベストメン ト・バンキング	投資ソリ ューション	専門金融 サービス	Coface	プライベート・ エクイティ	その他の 業務	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資 産	241,462	11,022	0	34	235	1,807	254,560
売却可能金融資産	1,448	38,237	1,531	2,355	2	1,244	44,816
銀行貸出金及び債権	48,108	1,330	1,077	504	0	20,699	71,718
顧客貸出金及び債権	78,351	4,641	18,454	2,290	15	3,474	107,224
満期保有資産	0	2,757	0	7	0	0	2,763
のれん	0	2,360	59	355	0	33	2,807
その他の資産	71,985	6,170	411	518	(608)	28,059	106,536
資産合計	441,354	66,517	21,531	6,062	(357)	55,316	590,424
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	219,476	511	0	16	0	620	220,622
銀行預り金	92,266	5,189	13,145	285	(106)	24,210	134,988
顧客預り金	47,579	691	745	379	0	11,466	60,860
債務証券	52,733	(304)	2,139	1,538	0	478	56,583
保険会社の技術的準備金	6	47,995	1,214	1,451	0	0	50,665
劣後債務	945	964	195	470	(6)	1,440	4,008
その他の負債	28,350	11,472	4,094	1,923	(245)	17,103	62,696
負債合計	441,354	66,517	21,531	6,062	(357)	55,316	590,424

9.9 その他の情報

■ 2015年12月31日に終了した年度

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他EU	北米	その他OECD	その他	合計
純収益	4,417	1,301	2,556	107	322	8,704
当期純利益（グループ持分）	372	394	495	11	72	1,344
純損益を通じて公正価値で測定される資産	170,069	16,278	2,649	2,470	174	191,639
売却可能金融資産	47,686	2,771	243	345	1,627	52,673
貸出金及び債権	112,940	14,036	38,565	3,744	9,365	178,651
固定資産	1,249	87	81	7	26	1,451
その他の資産	69,328	131	7,061	(113)	(563)	75,843
資産合計	401,272	33,303	48,600	6,453	10,628	500,257

■ 2014年12月31日に終了した年度

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他EU	北米	その他OECD	その他	合計
純収益	3,923	1,026	2,129	58	376	7,512
当期純利益（グループ持分）	288	279	472	(15)	114	1,138
純損益を通じて公正価値で測定される資産	233,035	14,488	3,536	3,221	280	254,560
売却可能金融資産	41,180	2,216	241	122	1,058	44,816
貸出金及び債権	117,072	13,344	31,509	8,414	8,603	178,942
固定資産	1,148	76	73	7	35	1,338
その他の資産	79,977	(2,086)	33,806	(79)	(850)	110,769
資産合計	472,412	28,037	69,164	11,685	9,126	590,424

注記10 リスク管理

10.1 自己資本

IAS第1号で要求される自己資本に関する情報は、第III章「リスク管理及び自己資本」第3.3節（訳者注：原文の章及び節）に記載されている。

10.2 信用リスク及び取引相手方リスク

IFRS第7号により要求されるリスク管理情報は、以下に示す開示を除き、第III章「リスク管理及び自己資本」第3.4節（訳者注：原文の章及び節）に提示されている。

10.2.1 信用リスクに対する総エクスポージャー

下表は、信用リスクに対する、ナティクスの全金融資産のエクスポージャーを示している。このエクスポージャーは、保証、保証書、クレジット・デフォルト・スワップ、店頭金融商品の担保、ネットティング契約の影響及びその他の信用補完を考慮に入れていない。このエクスポージャーは、すべての減損を考慮に入れた（個別的又は集会的評価）後の、貸借対照表における金融資産の正味価値に対応する。

				正味残高 2015年 12月31日 現在	正味残高 2014年 12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)	正常債権	不良債権	評価減		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（変動利付有価証券を除く）	153,418	0	0	153,418	213,638
ヘッジ目的デリバティブ	1,035	0	0	1,035	130
売却可能金融資産（変動利付有価証券を除く）	46,124	1	(47)	46,078	38,363
銀行貸出金及び債権	71,455	80	(73)*	71,462	71,718
顧客貸出金及び債権	104,880	4,556	(2,247)*	107,189	107,224
満期保有金融資産	2,301	0	(3)	2,298	2,763
供与された貸出コミットメント	60,511	48	(1)	60,558	76,647
供与された金融保証コミットメント	22,280	161	(52)	22,389	22,821
総エクスポージャー合計	462,004	4,846	(2,423)	464,427	533,305

*一般引当金を含む。

ブルーデンシャルな信用リスク（第III章「リスク管理及び自己資本」第3.4節（訳者注：原文の章及び節）で説明）に関連して、連結ベースの会計上の金額を総エクスポージャー及び債務不履行時のエクスポージャーとして組替するにあたっては、主に以下の操作を行っている。

- ・ブルーデンシャルの範囲から持分法により会計処理される保険会社を除外
- ・トレーディングの範囲に分類されたエクスポージャーを除外
- ・市場取引に基づくすべてのネットティング契約を加算
- ・債務不履行リスク及び希薄化リスクのあるポジションに対するエクスポージャーを考慮に入れるためにファクタリングのポジションを修正再表示
- ・貸出及び保証コミットメントに対して、与信相当額算定のために換算係数を適用

[次へ](#)

10.2.2 保証の影響額

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在					2014年12月31日現在						
	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の保証	正常債権の保証	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の保証	正常債権の保証
銀行貸出金及び債権 (買戻契約を除く)	61,548	80	(73)	61,555	3	30	63,192	129	(117)	63,204	21	34
顧客貸出金及び債権 (買戻契約を除く)	78,033	4,556	(2,247)	80,342	1,466	37,135	74,743	4,878	(2,276)	77,345	1,769	34,235
ファイナンス・リース	10,272	321	(216)	10,377	105	7,949	10,530	312	(217)	10,625	95	7,273
ファクタリング	6,118			6,118			5,818			5,818		
その他の貸出金及び債権	61,643	4,235	(2,031)	63,847	1,361	29,186	58,395	4,566	(2,059)	60,902	1,674	26,962
供与された貸出コミットメント	60,631	48	(1)	60,678	7	8,765	76,461	190	(4)	76,647	55	7,964
供与された金融保証コミットメント	21,567	161	(52)	21,675	9	1,872	22,402	106	(59)	22,449	5	1,660
エクスポージャー及び保証の影響額合計	221,778	4,846	(2,374)	224,250	1,485	47,802	236,798	5,303	(2,456)	239,645	1,850	43,893

上記の保証の金額は、資本要件を低減するためにバーゼルのブルーデンシャル規制に基づいて使用された金額である。したがって、ブルーデンシャル会計範囲となる、持分法により会計処理される保険会社に係る保証は、当該企業に関連するエクスポージャーと同様、除外されている。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	正常債権及び債務不履行債権に係る保証			正常債権及び債務不履行債権に係る保証		
	個人保証	担保	合計	個人保証	担保	合計
銀行貸出金及び債権 (買戻契約を除く)	31	2	33	54	1	55
顧客貸出金及び債権 (買戻契約を除く)	10,283	28,318	38,601	10,532	25,472	36,003
ファイナンス・リース	3,465	4,588	8,053	3,398	3,970	7,368
ファクタリング						
その他の貸出金及び債権	6,818	23,729	30,547	7,134	21,502	28,636
供与された貸出コミットメント	1,768	7,004	8,772	2,061	5,958	8,019
供与された金融保証コミットメント	589	1,292	1,881	503	1,161	1,665
エクスポージャー及び保証の影響額合計	12,671	36,615	49,287	13,150	32,592	45,742

[次へ](#)

10.2.3 個別引当金及び一般引当金の地域別内訳

2015年12月31日現在						
地域 (単位：百万ユーロ)	個別リスク	集合的リスク	リスク合計	個別減損損失	集合的減損損失	減損合計
フランス	1,571	8,569	10,140	875	100	975
その他の西欧諸国	1,538	8,106	9,644	548	94	643
東欧	248	1,961	2,209	60	30	90
北米	377	5,510	5,887	129	63	192
中南米	226	1,467	1,693	168	12	180
アフリカ・中東	382	2,978	3,360	156	34	191
アジア太平洋	503	3,407	3,910	71	33	104
合計	4,846	31,997	36,843	2,008	366	2,374

2014年12月31日現在						
地域 (単位：百万ユーロ)	個別リスク	集合的リスク	リスク合計	個別減損損失	集合的減損損失	減損合計
フランス	1,737	10,047	11,783	954	118	1,072
その他の西欧諸国	1,994	8,371	10,365	616	96	712
東欧	122	874	996	58	9	67
北米	276	5,869	6,145	96	70	166
中南米	320	1,528	1,848	157	10	166
アフリカ・中東	304	2,770	3,074	126	30	156
アジア太平洋	551	4,543	5,093	74	43	117
合計	5,303	34,002	39,304	2,081	375	2,456

10.2.4 一般引当金の業種別内訳

業種（構成比率）	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
石油及びガス	18.6%	10.8%
基礎産業	12.3%	6.2%
持株会社及びコングロマリット	11.0%	7.6%
不動産	10.1%	18.2%
輸送	8.4%	13.8%
電力	7.2%	7.5%
小売／商業	5.4%	6.2%
金融	3.9%	4.7%
貿易、コモディティ	3.3%	2.3%
サービス	2.8%	1.2%
メディア	2.7%	3.6%
旅行／ホテル／レジャー	2.3%	2.6%
消費財	2.1%	1.6%
食品	1.9%	0.6%
医薬品／医療	1.8%	1.2%
公益	1.7%	1.1%
管理	1.2%	2.1%
通信	0.8%	0.3%
技術	0.7%	0.5%
機械・電子エンジニアリング	0.7%	1.3%
建設	0.6%	1.2%
自動車	0.3%	5.0%
その他	0.2%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

2015年12月31日現在で、金融セクターの一般引当金の30.9%は、CDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）を対象とする引当金で構成されている（2014年12月31日現在では63.4%）。

10.2.5 一般引当金の変動

(単位：百万ユーロ)	2015年1月1日現在の引当金	繰入 (+) 戻入 (-)	為替換算調整額	2015年12月31日現在の引当金
業種別	328	(50)	11	289
地域別	47	28	3	77
合計	375	(22)	14	366

(単位：百万ユーロ)	2014年1月1日現在の引当金	繰入 (+) 戻入 (-)	為替換算調整額	2014年12月31日現在の引当金
業種別	404	(90)	15	328
地域別	47	(3)	2	47
合計	451	(93)	17	375

業種別の戻入にはCDPCに関連する7.8百万ユーロの戻入が含まれる。

10.3 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスク及び構造的な為替リスク

IFRS第7号に基づき要求される、市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスク及び構造的な為替リスクの管理に関する開示は、第III章「リスク管理及び自己資本」第3.6節及び第3.8節（訳者注：原文の章及び節）において提示されている。

[次へ](#)

注記11従業員数、人件費、報酬及び従業員給付

11.1 従業員数

単位：人	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
従業員数 [*]	20,617	20,287

^{*} 報告日現在におけるナティクスの従業員数（フルタイム換算）。

11.2 報酬及び従業員給付

報酬及び従業員給付には、賃金及び給与（払戻請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型又は株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブ及び利益分配、年金費用、長期勤続報奨及び従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2015年12月31日に終了した年度の人件費は、2014年12月31日に終了した年度が3,288百万ユーロだったのに対し合計3,609百万ユーロであった。

11.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金及び給与、従業員インセンティブ並びに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

11.2.2 繰延報酬

株式に基づく従業員維持及び業績表彰制度

2010年から毎年、ナティクスは特定の役職員カテゴリーに対して株式に基づく報酬制度を付与してきた。これらの制度の会計処理については注記5.17に記載されている。

2016年2月10日に取締役会によって承認された制度は、報告日現在ではこれらの配分がまだ正式に実施されていないため、これらの費用は、報告日に利用可能な最善の見積インプットを用いて見積もられた。これらのインプットは株価及び配当に関する仮定と関連している。

2014年以来、Cofaceは株式に基づく報酬制度を導入している。これらの制度がナティクスに及ぼす影響は重要ではないため、これらの制度の特徴は以降の段落において概説されていない。

ナティクス株式に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の年度	付与日	当初付与された ユニット数 [*]	取得日	受益者が取得 したユニット数	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 (単位：ユーロ)
2011年度制度	2012年2月22日	4,821,879	2013年9月	1,376,149	
			2014年9月	1,434,106	
			2015年10月	1,375,029	
			2014年9月	1,895,722	
2012年度制度	2013年2月17日	5,275,539	2015年10月	1,810,143	4.74
			2016年10月	-	
			2015年10月	1,682,810	
			2016年10月	-	
2013年度制度	2014年2月19日	5,095,419	2017年10月	-	4.78
			2016年10月	-	
			2017年10月	-	
			2018年10月	-	
2014年度制度	2015年2月18日	4,493,016	2018年3月	-	4.54
			2019年3月	-	
2015年度制度	2016年2月10日	6,084,435	2019年3月	-	2.59

^{*} 権利確定日現在の予想ユニット数はエクイティー・スワップによって資金調達されている。

これらの制度に基づく支払は、勤続年数及び業績の規準の適用を受ける。

ナティクス株式に連動する現金決済型短期報酬制度

制度の年度	付与日	権利取得日	連動・現金決済型 ユニットの価値 (単位：ユーロ)	当初付与された 連動・現金決済型 ユニット数	取得日に予想される 連動・現金決済型 ユニット数	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 (単位：ユーロ)
2015年度制度	2016年 2月10日	2016年 2月10日	3.86	6,307,762	6,307,762	3.86

短期制度に対応する関連費用は、勤続年数の条件が満たされる確率に基づいて見積られ、2015年度の財務諸表では完全に認識され、その金額は31百万ユーロである。

株式決済型報酬制度

制度の年度 (単位：百万ユーロ)	付与日	当初付与された 株式数	取得日	受益者が取得 したユニット数	付与日における 無償株の株価 (単位：ユーロ)	評価日における 無償株の公正価値 (単位：ユーロ)
2011年度制度	2012年2月22日	6,095,058	2013年3月	1,912,194	2.34	
			2014年3月	1,889,845		
			2015年3月	1,790,663		
			2014年3月	531,233		
			2015年3月	507,835		
2012年度制度	2013年2月17日	1,656,630	2016年3月		2.84	2.16
2014年度制度	2014年7月31日	31,955	2018年7月		4.83	4.02
2015年度制度	2015年2月18日	95,144	2019年2月		6.18	3.45

これらの制度に基づく支払は、勤続年数及び業績の規準の適用を受ける。

従業員維持及び業績報酬制度に係る当期費用

費用 (単位：百万ユーロ)	2015年度に係る費用			2014年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
	株式で決済された制度	ナティクス株式に連動 して現金で決済された制度	合計	
過年度の維持制度	(1.0)	(24.8)	(25.8)	(35.7)
当年度に付与された維持制度		(8.4)	(8.4)	(7.8)
合計	(1.0)	(33.2)	(34.2)	(43.5)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
株価	5.22	5.49
無リスク利子率	0.00%	0.00%
配当支払率	6.26%	5.29%
権利失効率	4.50%	4.25%

現金決済型従業員維持及び業績報酬制度

現金で支払われる繰延維持及び業績賞与が一部の従業員に付与される。この賞与は、勤続年数及び業績規準の適用を受ける。会計処理としては、「その他の長期従業員給付」に計上される。見積費用は、これらの条件が満たされる確率に関する数値計算上の見積りに基づいている。この費用は権利確定期間にわたり認識される。2015事業年度に認識された金額は以下のとおりであった。

制度の年度（単位：百万ユーロ）	付与日	取得日	2015年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)	2014年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
		2013年3月		
		2014年3月		
2011年度制度	2012年2月22日	2015年3月	(0.3)	(2.5)
		2014年3月		
		2015年3月		
2012年度制度	2013年2月17日	2016年3月	(2.7)	(7.2)
		2015年3月		
		2016年3月		
2013年度制度	2014年2月19日	2017年3月	(6.9)	(7.9)
		2016年3月		
		2017年3月		
2014年度制度	2015年2月18日	2018年3月	(13.0)	(9.4)
		2017年3月		
2015年度制度	2016年2月10日	2018年3月	(10.9)	
合計			(33.8)	(27.1)

11.2.3 年金及びその他の長期従業員給付**退職後確定拠出制度**

ナティクスは、確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度並びに国家的な制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）及びARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（「PERCO（年金貯蓄プラン）」への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に 終了した年度	2014年12月31日に 終了した年度
確定拠出制度に基づき費用計上された拠出金	123	129

退職後確定給付制度及びその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部又は一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資されるが、その大部分は通常債券から成っている。保険会社はフランスのブルーデンシャル基準及び規制の適用を受ける。

保険会社はまた、給付債務のうち各々が保障する部分に係る資産／負債戦略の管理も行う。

それ以外の部分については、ナティクスが長期的なキャッシュ・フローを裏付として金利及び流動性ヘッジを構築している。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付及び退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、及び期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬が含まれる。

a) 2015年12月31日現在で貸借対照表に認識された金額

貸借対照表の負債側で認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の市場価格を控除した額に対応する。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在					2014年12月31日現在				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	合計
数理計算上の債務	596	218	55	116	985	656	228	53	103	1,040
制度資産の公正価値	(423)	(7)	0	0	(430)	(404)	(5)	0	0	(409)
分離資産の公正価値*	0	(39)	0	0	(39)	0	(37)	0	0	(37)
資産の上限による影響	13	0	0	0	13	0	0	0	0	0
貸借対照表において認識された正味金額	186	172	55	116	530	252	186	53	103	594
負債	186	211	55	116	569	253	223	53	103	632
資産	0	39	0	0	39	0	37	0	0	38

* 分離資産の構成要素は大部分が、ナティクスの保険子会社 (ABP vie) の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

b) 貸借対照表に認識された金額の変動（数理計算上の債務の変動）

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度					2014年12月31日に終了した年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	合計
期首における数理計算上の債務	656	228	53	103	1,040	527	206	47	100	880
純損益に計上された変動	(10)	17	2	11	20	(10)	11	5	(4)	2
勤務費用	11	13	4	42	71	9	11	4	50	73
過去勤務費用	(15)	5	0	0	(10)	(15)	1	0	0	(13)
うち制度の清算及び縮小	(15)	4	0	0	(11)	(15)	2	2	0	(11)
利息費用	18	3	1	0	22	20	6	1	(0)	27
給付金支払額	(25)	(6)	(3)	(31)	(65)	(27)	(8)	(3)	(56)	(95)
うち制度の清算に関連する支払金額	(12)	(3)	(2)	(22)	(39)	(1)	0	0	0	(1)
その他	1	2	(0)	(0)	2	3	1	3	2	9
純損益に振替えられることのない資本直入された変動	(80)	(23)	0	0	(104)	99	21	0	0	120
再評価調整額 — 人口統計上の仮定	(6)	(19)	0	0	(24)	11	(1)	0	0	10
再評価調整額 — 財務上の仮定	(60)	(6)	0	0	(66)	79	23	0	0	101
再評価調整額 — 過去の実績の影響	(15)	1	0	0	(14)	9	(0)	0	0	8
為替換算調整額	28	0	0	1	29	27	0	0	5	33
範囲の変動	0	(1)	(0)	0	(1)	1	(0)	0	0	1
その他	3	(2)	0	0	0	13	(10)	0	1	4
期末における数理計算上の債務	596	218	55	116	985	656	228	53	103	1,040

c) 貸借対照表に認識された金額の変動（ヘッジ資産の変動）

■ 制度資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金 給付等	退職時報奨		補足的年金 給付等	退職時報奨	
期首における資産の公正価値	404	5	409	352	7	359
純損益に計上された変動	4	2	6	11	(2)	9
受取利息	13	0	13	15	0	15
受取拠出金	9	1	10	20	(0)	20
うち雇用主支払分	9	1	10	20	(0)	20
うち受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(18)	(0)	(18)	(28)	(1)	(28)
うち制度の清算に関連する支払金額	(8)	0	(8)	(7)	0	(7)
その他	0	2	2	4	(2)	2
純損益に振替えられることのない資本直入された変動	(11)	0	(11)	17	0	17
再評価調整額 ー 資産の収益	(11)	0	(11)	17	0	17
為替換算調整額	23	(0)	23	26	0	26
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	3	0	3	(2)	(0)	(3)
期末における資産の公正価値	423	7	430	404	5	409

■ 分離資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金 給付等	退職時報奨		補足的年金 給付等	退職時報奨	
期首における資産の公正価値	0	37	37	36		36
純損益に計上された変動	0	0	0	1		1
受取利息	0	0	0	1		1
受取拠出金	0	0	0	0		0
うち雇用主支払分	0	0	0	0		0
うち受益者支払分	0	0	0	0		0
給付金支払額	0	(0)	(0)	(0)		(0)
うち制度の清算に関連する支払金額	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
純損益に振替えられることのない資本直入された変動	0	1	1	1		1
再評価調整額 ー 資産の収益	0	1	1	1		1
為替換算調整額	0	0	0	0		0
範囲の変動	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	(0)		(0)
期末における資産の公正価値	0	39	39	37		37

d) 制度資産の内訳

■2015年12月31日現在

	構成比率 (%)	資産の公正価値		
		合計	活発な市場における 相場あり (%)	活発な市場における 相場なし (%)
短期金融市場	6%	24	30%	70%
株式	36%	155	78%	22%
債券	51%	220	73%	27%
不動産	1%	6	0%	100%
デリバティブ	3%	11	1%	99%
投資ファンド	3%	13	42%	58%
資産担保証券	0%	1	0%	100%
仕組負債性金融商品	0%	-		
合計	100%	430	68%	32%

■2014年12月31日現在

	構成比率 (%)	資産の公正価値		
		合計	活発な市場における 相場あり (%)	活発な市場における 相場なし (%)
短期金融市場	3%	14	6%	94%
株式	35%	142	90%	10%
債券	58%	237	80%	20%
不動産	-	-		
デリバティブ	3%	10	7%	93%
投資ファンド	1%	5	100%	
資産担保証券	0%	1	100%	
仕組負債性金融商品	-	-		
合計	100%	409	79%	21%

e) 退職後制度の再評価差異

■数値計算上の債務の再評価の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	273	28	301	163	9	172
期中における再評価調整額	(67)	(23)	(90)	110	19	129
期末における再評価調整額合計	207	5	211	273	28	301

■制度資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度			2014年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	84	0	84	64	0	64
うち資産の上限による影響	0	0	0	0	0	0
期中における再評価調整額	(21)	0	(21)	20	0	20
うち制度資産の上限による影響	(13)	0	(13)	0	0	0
期末における再評価調整額合計	63	0	63	84	0	84
うち資産の上限による影響	(13)	0	(13)	0	0	0

f) 当期費用の分析

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 期中に受益者が取得した受給権に対応する、提供役務に係る費用
- ・ 生じ得る制度の変更又は縮小のほか、生じ得る制度の決済による影響に起因する過去勤務費用
- ・ 純債務に係る割引の巻戻しの影響を反映する純利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。但し、再評価調整額は直接純損益に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度					2014年12月31日に終了した年度
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			合計
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計	
勤務費用	11	13	4	42	71	73
過去勤務費用	(15)	5	0	0	(10)	(13)
利息費用	18	3	1	0	22	27
利息収益	(13)	(1)	0	0	(13)	(16)
その他	0	0	(0)	(0)	0	2
費用合計	2	20	5	42	69	74

g) 2015年12月31日現在における主な数値計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上及び財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算される。

	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国	フランス	欧州	米国
割引率	1.68%	2.96%	4.23%	1.39%	2.62%	3.94%
インフレ率	1.70%	2.68%	3.00%	1.80%	2.32%	3.00%
給与上昇率	2.57%	2.41%	4.00%	2.06%	2.37%	4.00%
医療費上昇率	4.20%	4.40%	5.00%	4.30%	4.50%	5.00%
デュレーション（単位：年）	15	18	14	15	19	16

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員 給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員 給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他
割引率	3.06%	1.50%	1.38%	3.27%	2.71%	1.37%	1.11%	3.76%
インフレ率	2.38%	1.73%	1.71%	2.08%	2.33%	1.82%	1.80%	2.12%
給与上昇率 （インフレを含む）	3.07%	2.58%	2.70%	3.46%	2.57%	2.16%	2.18%	3.04%
医療費上昇率 （インフレを含む）	4.34%				4.42%			
デュレーション （単位：年）	16	11	9	15	19	13	9	16

割引率は、デュレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンポジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨及び長期勤続報奨については、3年間の平均に基づき年齢区分別及び等級別に従業員の労働移動率が計算される。55歳以上の従業員については労働移動率を0%とする。

将来の給与上昇率は、従業員数を不変と仮定し、3年間の平均を用いて等級別に見積られる。

h) 主要な仮定に対する感応度分析

(数値は%)	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員 給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員 給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他
割引率の+1%の変動	(15.30)%	(10.51)%	(8.39)%	(2.97)%	(16.24)%	(10.71)%	(8.47)%	(2.68)%
割引率の-1%の変動	19.66%	12.39%	9.72%	3.12%	20.84%	12.79%	9.82%	3.87%
医療費上昇率の+1%の変動	7.25%				7.13%			
医療費上昇率の-1%の変動	(5.81)%				(5.63)%			
給与及び所得の上昇率の+1%の変動 （インフレを含む）	15.49%	12.29%	9.04%		17.34%	12.70%	9.52%	
給与及び所得の上昇率の-1%の変動 （インフレを含む）	(12.96)%	(10.57)%	(7.98)%		(13.72)%	(10.96)%	(8.14)%	

i) 非割引支払の予定表

■ 2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨
n+1 からn+5 (1～5年後)	138	47
n+6 からn+10 (6～10年後)	127	78
n+11からn+15 (11～15年後)	119	89
n+16からn+20 (16～20年後)	119	88
> n+20 (21年後以降)	579	226
合計	1,081	527

■ 2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨
n+1 からn+5 (1～5年後)	143	44
n+6 からn+10 (6～10年後)	137	81
n+11からn+15 (11～15年後)	132	96
n+16からn+20 (16～20年後)	130	90
> n+20 (21年後以降)	674	252
合計	1,216	563

11.2.4 その他の株式に基づく制度

a) 当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプション制度

制度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度
対象企業	ナティクス	ナティクス	Coface	ナティクス
制度発表日	2013年4月4日	2014年3月14日	2014年6月12日	2015年3月12日
制度満期	5年	5年	5年	5年
基準価格	3.491ユーロ	5.051ユーロ	10.40ユーロ	6.618ユーロ
取得価格	2.800ユーロ	4.041ユーロ	8.34ユーロ	5.295ユーロ
額面の割引率	19.79%	20.00%	20%	19.99%
取得株式数	8,439,630	9,951,325	255,347	8,505,624
取得総額(百万ユーロ)	23.6	40.2	2.1	45
無リスク利率	1.26%	0.84%	0.84%	0.14%
株式借入の年間金利(レボ)	0.50%	0.16%	0.16%	0.05%
市場参加者の借入金利(5年)	6.72%	5.47%	5.47%	4.45%
ロックアップ費用	25.74%	21.28%	21.30%	19.57%

2015年12月31日現在、当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプションの行使をもって決まる割引についてナティクスは、発行証券に適用される5年間のロックアップ期間を考慮して測定し、重要ではない費用を計上した。

注記12 資本管理

12.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	株式資本（ユーロ）
1月1日現在	3,116,507,621	1.60	4,986,412,194
増資	11,620,144	1.60	18,592,230
12月31日現在	3,128,127,765		5,005,004,424

2015年度における増資は以下の事柄と関連している。

- ・ 報酬が株式ベースの2011年度及び2012年度の従業員維持及び業績報酬制度に基づいてナティクスの一部の従業員へなされた賞与の割当（注記5.17及び注記11.2.2参照）。
- ・ 従業員持株制度に基づき従業員のために留保されていた株式発行への申込があったこと。

12.2 資本管理

ナティクスにとって資本管理の主な目的は、当行グループが外部環境によって課された資本要件を充足し、適切な格付けを維持することにより、事業活動を支え、株主価値を最大化することである。

ナティクスは、経済状況及び事業のリスク・プロファイルの変化に合わせて資本構成の管理を調節している。2015年度には、ナティクスの目的、方針及び手続に変更はなかった。

12.3 資本性金融商品の発行

12.3.1 無期限の超劣後債及び優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債性又は資本性に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の超劣後債及び優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「株式資本及び資本剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換することに伴い、2009年6月30日に418百万ユーロの利得が損益に認識された。

2009年6月30日より後の発行分は、その利息支払の任意性を鑑み、常に資本性金融商品として分類されてきた。

2015年12月31日現在、超劣後債は1,213百万ユーロにのぼる。

公正価値が276百万ユーロの2004年発行銘柄の返済を第3四半期に行った。2015年7月20日、500百万ユーロの新規発行を行い、BPCEが引き受けた。

無期限の超劣後債の主な特性は、第III章「リスク管理及び自己資本」第3.3節（訳者注：原文の章及び節）に概説されている。

12.3.2 流動性契約の管理

ナティクスは、フランス金融市場協会（Association des Marchés Financiers）が2008年9月23日に策定し、金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）が2008年10月1日に承認したコンプライアンス憲章に従い、独立系サービス・プロバイダーと流動性契約を締結した。

本契約の下で、当該サービス・プロバイダーは、取引の流動性を高め、ナティクス株式の取引を活発化して、市場動向によって正当化されない価格差が生じないようにするために、ナティクスの自己株式に介入することを委任されている。

この権限付与は、2015年5月19日付株主総会の第11号決議に基礎を置いている。同決議はナティクスに対して、1株当たり10ユーロを上限価格として、ナティクスの資本を構成する株式の10%を超えない数の株式を取得する権限を付与した。

この契約に基づき、ナティクスは2015年12月31日現在、10百万ユーロに相当する1,922,887株の株式を保有している。

注記13 コミットメント

13.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体はその損失を補償する義務を負う契約をいう。この権利の行使は、不確実な将来の事象が発生することを条件とする。

下表の金額は、引受けたコミットメントの名目金額を示している。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
供与された保証		
銀行向け	2,495	3,311
信用状の確認	1,819	1,912
その他の保証	676	1,398
顧客向け	19,946	19,570
不動産保証	264	348
行政・納税保証金	330	346
供与されたその他の保証金及び裏書	9,977	8,850
その他の保証	9,376	10,027
供与された保証に係るコミットメント合計	22,441	22,880
銀行から受け取った保証コミットメント	10,294	9,174

2009年11月12日、BPCEは、2009年7月1日現在で旧GAPCの分離資産によって保有され、「貸出金及び債権」及び「売却可能金融資産」に分類されていた債務ポートフォリオの名目金額の85%をカバーする保証をナティクスに提供した。この保証では、保証対象ポートフォリオに含まれる資産の1つに関連して何らかの債務不履行（対象となる資産に関する契約書により支払期限が到来した元本、利息、手数料、費用及びその他の金額についての不履行）が発生した場合、補償の義務が発生する。ナティクスは、債務不履行となった最初の1ユーロから不履行金額の最大85%までカバーされる。この保証は、保証対象資産の名目金額の85%について、「銀行から受け取った保証コミットメント」の項目に示されている。

上記のコミットメントに加え、Cofaceが信用保険業務に関連してクライアントと締結した契約は、再保険の影響を加味しない場合、信用リスクに対するエクスポージャー全体が、2014年12月31日現在の508十億ユーロから475.4十億ユーロとなった（第III章「リスク管理及び自己資本」第3.10節（訳者注：原文の章及び節）参照）。

13.2 貸出コミットメント

IAS第39号（第2項）によれば、IAS第39号の適用範囲に含まれない貸出コミットメントは、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って認識される。

以下の貸出コミットメントはIAS第39号の適用範囲に含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として分類されたコミットメント。ある企業が、ローンの発行後直ちにその再販売又は証券化を行うのが通例の業務である場合、これらのローンは、ローン・コミットメントを引受けた日からIAS第39号に従って会計処理される。
- ・ 純額決済（すなわち、売却）されるコミットメント
- ・ 市場金利を下回る利率で付与されるローンをもたらずコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与された貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義により偶発負債に相当する。

- ・ 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の1つ若しくは複数の不確実な事象が発生するか、又は発生しないことによりその存在が確認されるもの
- ・ 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識されていないもの
 - 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない。
 - 債務の金額が十分な信頼性をもって測定できない。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
	現在	現在
供与された貸出コミットメント		
銀行向け	2,414	13,209
顧客向け	58,145	63,442
信用状	3,022	3,589
その他の確認済み与信枠	49,192	43,726
その他のコミットメント	5,931	16,127
供与された貸出コミットメント合計	60,559	76,652
受け取った貸出コミットメント		
銀行から	5,690	22,619
顧客から	391	16,036
受け取った貸出コミットメント合計	6,081	38,655

注記14 後発事象

ナティクスは2016年2月10日、米国アドバイザー会社であるPeter J. Solomon Company（「PJSC」）の過半数株式を取得する契約を締結したと発表した。Peter J. Solomon及びそのパートナーはアドバイザー会社の経営を続け、同社における要職にとどまる予定である。Peter J. Solomonは1989年に設立され、合併・買収、資本構成、及びリストラクチャリングに関する助言を公的及び民間企業に提供してきた。同社は約50名の銀行家で構成され、設立以来500件以上の取引について助言を提供してきた。よってPJSCの取得は、米国におけるナティクスの基盤強化に寄与すると考えられる。

注記15 その他の情報

15.1 ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

15.1.1 貸手としてのリース

貸手としてのリース (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	残存満期			合計	残存満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年超		1年未満	1年から5年	5年超	
ファイナンス・リース								
投資総額	2,181	5,743	3,882	11,806	2,179	5,835	4,136	12,150
未収最低支払リース料の現在価値	2,013	5,163	3,202	10,378	1,999	5,204	3,402	10,605
未稼得金融収益	168	580	680	1,428	180	631	734	1,545
オペレーティング・リース								
解約不能リースに基づく未収最低支払リース料	33	85	19	137	38	122	23	183

貸手としてのリース (単位: 百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	不動産資産	非不動産資産	合計	不動産資産	非不動産資産	合計
ファイナンス・リース						
貸手に発生する無担保残存価値	862	8	870	599	14	613

15.1.2 借手としてのリース

借手としてのリース (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	不動産資産	非不動産資産	合計	不動産資産	非不動産資産	合計
ファイナンス・リース						
正味帳簿価額	4		4	35		35

15.2 関連当事者

グループの連結対象企業との関係

ナティクスと関連当事者（BPCE及び子会社、Banque Populaireの各行及びその子会社を含むBanques Populairesグループ、Caisse d'Epargne及びその子会社を含むCaisses d'Epargneグループ、並びに持分法により連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	BPCE	Banque Populaire グループ	Caisse d'Epargne グループ	BPCE	Banque Populaire グループ	Caisse d'Epargne グループ
資産						
純損益を通じて公正価値で測定される資産	11,778	3,678	7,231	16,911	4,477	8,607
売却可能金融資産	2,253	279	25	1,962	512	15
銀行貸出金及び債権	50,770	502	78	52,414	715	70
顧客貸出金及び債権	140	105		194	45	
満期保有金融資産				11		
負債						
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	11,275	1,356	1,047	15,294	2,033	1,296
金融機関に対する債務	81,401	850	980	90,243	2,537	1,143
顧客預り金	265	90	30	131		180
債務証券		8			8	
劣後債務	3,026		2	2,058		2
資本（超劣後債及び株主貸付金）	553		15	348		15
収益						
受取利息及び類似収益	389	23	6	587	44	67
支払利息及び類似費用	(626)	(26)	(23)	(815)	(27)	(89)
正味受取報酬及び受取手数料	17	(309)	(3)	(12)	(271)	4
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	(578)	81	258	(2,044)	396	1,634
売却可能金融資産に係る純損益	12	0	14	31		
その他業務の収益及び費用	(40)	7	(12)	(27)	3	(14)
一般営業経費	(83)	1	(19)	(60)	0	(2)
コミットメント						
供与コミットメント	1,414	120	67	275	295	37
受取コミットメント	4,483	2,222	1,572	3,520	2,375	1,564

関連会社及び共同支配企業との関係は重要ではない。

経営陣の報酬

(単位：ユーロ)	2015年12月31日に 終了した年度	2014年12月31日に 終了した年度
ナティクスの取締役 (a)	552,496	426,583
執行役 (b)	15,437,066	13,905,405

(a) 2014年度及び2015年度に取締役会の構成員に支払われた参加報酬には、定額部分（1名当たり8,000ユーロ）及び変動部分（1回の取締役会開催につき1名当たり2,000ユーロ）が含まれていた。

2015年度：監査・リスク委員会の構成員は、3,000ユーロの定額報酬（委員長は17,000ユーロ）と1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬を受け取った。任命・報酬委員会の構成員は、2,000ユーロの定額報酬（2015年度、委員長は15,000ユーロ）と1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を、戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は12,000ユーロの定額報酬を受け取った。

2014年度：監査・リスク委員会の構成員は、5,000ユーロの定額報酬（委員長は17,000ユーロ）と1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。任命・報酬委員会の構成員は、5,000ユーロの定額報酬（委員長は8,000ユーロ）と1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を、戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は8,000ユーロの定額報酬を受け取った。

(b) 2015年12月31日及び2014年12月31日現在について表示された金額は、2014年度及び2015年度に執行役委員会の構成員に支払われた又は支給された報酬の総額をそれぞれ表している。2014年度について表示された金額は、そうした基礎に基づき修正再表示された。

執行役の報酬

執行役の報酬は、登録届出書の第2.4項（訳者注：原文の項）におけるAMFの勧告に準拠した標準表に従って付与されている。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

	2015事業年度	2014事業年度
ローラン・ミニョン (Laurent Mignon)、CEO		
当事業年度の報酬	1,899,372 ユーロ	1,821,512ユーロ
当事業年度に付与されたオプションの価値	該当なし	該当なし
当事業年度に付与された業績連動株式の価値	160,000ユーロ	160,000ユーロ
合計	2,059,372 ユーロ	1,981,512ユーロ

執行役の退任

ナティクスの最高経営責任者は、上級執行役に提供される退職給付制度（「hors classification（労働協約適用外）」）の適用を受けている。

- ・ A区分^{*}の社会保障拠出金
- ・ A区分^{*}の強制的ARRCO拠出金（14.06％）
- ・ B区分^{*}（5.63％）の追加的ARRCO拠出金
- ・ B区分^{*}（20.55％）及びC区分^{*}（20.55％）のAGIRC拠出金

C区分^{*}を超える拠出は行われていない。

- * A区分は年棒、0ユーロから38,040ユーロの一部に相当する。
B区分は年棒、38,040ユーロ から152,160ユーロの一部に相当する。
C区分は年棒、152,160ユーロから304,320ユーロの一部に相当する。

退職金

最高経営責任者の職務に係る退職金の算定に関して、取締役会は、報酬委員会の助言に基づき、2011年2月22日開催の会議において、ローラン・ミニョンが最高経営責任者の職務から退任した場合に、同人に対して支払う、又は支払義務を負う報酬の条件を定めたコミットメントを承認した。また、このコミットメントは、2011年5月26日開催の合同株主総会によっても承認された（第6号決議参照）。2014年2月19日開催の会議において、ナティクスの取締役会は最高経営責任者の退職金に関するコミットメントについて検討し、特に、支払額を決定するために使用する月次基準報酬（直近の勤務歴年において支払われた固定給の12分の1及び3勤務歴年に付与された変動報酬の平均）の確定について討議した。この合意は株主の決議にかけられ、2014年5月20日の定時株主総会で承認された（第5号決議参照）。2015年2月18日付取締役会は、この退職金の更新を承認した。

このコミットメントの末尾において、最高経営責任者は、BPCEグループ内で新たな職務を執行するため若しくは別の地位に就くために自発的に当行を退任する場合、又は重大な不法行為若しくは過失により退任する場合は、退職金を受領しないことが求められている。さらに、AFEP-Medefのコーポレート・ガバナンス・コードの規定に従い、報酬に対する権利は、一定数の規準及び業績条件の適用を受ける（2011年以降、変更なし）。

取締役会構成員は、ナティクスにおける職務に関して退職金の恩恵を享受することはない。

また、2014年2月19日の取締役会では、CEOが退任する場合に競業避止条項の潜在的な実施を承認した。2015年2月18日付取締役会は、この合意の更新を承認した。

この競業避止条項は6ヶ月間に限定され、CEOの退任日に有効であった固定給の6ヶ月分に相当する補償金に関連している。

CEOに退職金が支払われた場合、この補償金と競業避止の補償金の総額は、月次基準報酬の24ヶ月分を上限とし、これを超えないものとする。取締役会は、CEOが退任する場合に競業避止の規定を適用するか否かについて決定しなければならない。

これらの義務及び合意はいずれも、株主による決議にかけられ、2015年5月19日の株主総会で承認された。

15.3 保険会社

15.3.1 保険会社の業績

ナティクスの連結対象範囲に入る保険業の会社は、Coface及びその子会社、Natixis Assurances及びその子会社（生命保険、個人保障保険、損害保険）並びにCEGC（Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions）である。

下表は、表示された保険会社の財務諸表とそれを銀行業の形式に変換した結果との調整を示している。また、銀行業の形式を用いて、連結決算への保険会社の貢献も示している。

主な組替えは一般営業経費で、保険業の形式では機能別に報告されているのに対し、銀行業の形式では種類別に報告されている。

純収益に関しては、一貫性を保つために、銀行業の収益及び費用（主に利息並びに報酬及び手数料）に類似した保険業の収益及び費用が、対応する銀行業の形式の表示項目のもとに組替えられている。技術的準備金及び保険金支払額は、貸倒引当金として認識するのではなく、純収益から控除されている。

貸借対照表の組替えはほとんど重要でない。保険会社に特有の貸借対照表の表示項目は、ほとんどが、資産側では「保険会社の投資」に示され、負債側では「保険会社の技術的準備金」のもとに表示されている。保険業の形式における未収収益、前払費用及びその他の資産又は繰延収益、未払費用及びその他の負債の下で表示される債権及び関連債務は、銀行業の形式における主項目と同じ項目に組替えられている。

■ 2015年12月31日に終了した年度

項目（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日に終了した年度							
	保険業の形式				銀行業の形式			
	形式合計	純収益	費用	営業総利益	貸倒引当金繰入額	税金	その他の項目	純利益
計上収入保険料	7,506	7,506		7,506				7,506
未経過保険料収益の変動	(240)	(240)		(240)				(240)
経過保険料	7,265	7,265		7,265				7,265
銀行業務営業収益	71	71		71				71
その他の活動による収益	243	243		243				243
その他の営業利益	36	5	32	36				36
投資収益	1,496	1,496		1,496				1,496
投資費用	(280)	(271)	(8)	(280)				(280)
投資の処分によるキャピタル・ゲイン及びロス（戻入、評価減及び償却控除後）	533	533		533				533
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	116	116		116				116
投資の評価減の変動	(34)	(34)		(34)				(34)
投資収益（費用控除後）	1,831	1,839	(8)	1,831				1,831
保険給付費用	(7,140)	(7,044)	(96)	(7,140)				(7,140)
再保険移転収益	1,557	1,557		1,557				1,557
再保険移転費用	(1,474)	(1,474)		(1,474)				(1,474)
再保険移転控除後損益	83	83		83				83
貸倒引当金繰入額	(5)				(5)			(5)
銀行業務営業費用	(14)	(0)	(14)	(14)				(14)
新契約費用	(879)	(645)	(234)	(879)				(879)
ポートフォリオ価値の償却及び関連項目								
管理費	(595)	(252)	(342)	(594)	(2)			(595)
その他の経常営業損益	(283)	(58)	(223)	(281)	(1)		(1)	(283)
その他の非経常営業損益	(31)	1	(5)	(4)			(27)	(31)
営業利益（損失）	583	1,509	(891)	618	(7)		(28)	583
財務費用	(45)	(45)	(0)	(45)				(45)
持分法による投資利益	13						13	13
法人所得税	(193)		(2)	(2)		(190)		(193)
非継続事業からの税引後利益								
非支配持分	(80)						(80)	(80)
連結純利益	279	1,464	(893)	571	(7)	(190)	(94)	279

■ 2014年12月31日に終了した年度

項目（単位：百万ユーロ）	2014年12月31 日に終了 した年度		2014年12月31日に終了した年度				
	保険業の 形式 合計	純収益	費用	銀行業の形式			
				営業 総利益	貸倒引当金 繰入額	その他の 税金	純利益
計上収入保険料	7,370	7,370		7,370			7,370
未経過保険料収益の変動	(140)	(140)		(140)			(140)
経過保険料	7,230	7,230		7,230			7,230
銀行業務営業収益	71	71		71			71
その他の活動による収益	179	179		179			179
その他の営業利益	40	13	26	40			40
投資収益	1,452	1,452		1,452			1,452
投資費用	(258)	(252)	(6)	(258)			(258)
投資の処分によるキャピタル・ゲイン及 びロス（戻入、評価減及び償却控除後）	287	287		287			287
純損益を通じて公正価値で計上される投 資の公正価値の変動	309	309		309			309
投資の評価減の変動	(27)	(28)		(28)	0		(27)
投資収益（費用控除後）	1,762	1,768	(6)	1,762	0		1,762
保険給付費用	(7,202)	(7,115)	(87)	(7,202)			(7,202)
再保険移転収益	1,989	1,989		1,989			1,989
再保険移転費用	(1,872)	(1,872)		(1,872)			(1,872)
再保険移転控除後損益	117	117		117			117
貸倒引当金繰入額	(2)				(2)		(2)
銀行業務営業費用							
新契約費用	(793)	(559)	(235)	(793)			(793)
ポートフォリオ価値の償却及び関連項目 管理費	(577)	(233)	(344)	(577)			(577)
その他の経常営業損益	(252)	(40)	(208)	(247)	(3)	(2)	(252)
その他の非経常営業損益	(8)	3	(11)	(8)			(8)
営業利益（損失）	564	1,434	(863)	570	(5)	(2)	564
財務費用	(39)	(39)		(39)			(39)
持分法による投資利益	10					10	10
法人所得税	(127)					(127)	(127)
非継続事業からの税引後利益							
非支配持分	(54)					(54)	(54)
連結純利益	354	1,395	(863)	531	(5)	(127)	354

15.3.2連結損益計算書に対する保険会社の貢献

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に 終了した年度	2014年12月31日に 終了した年度
受取利息及び類似収益	1,092	1,093
支払利息及び類似費用	(154)	(177)
受取手数料	350	357
支払報酬及び支払手数料	(904)	(798)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	302	406
売却可能金融資産に係る純損益	518	369
その他業務収益	6,250	5,682
その他業務費用	(5,992)	(5,537)
純収益	1,464	1,395
営業経費	(850)	(812)
有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損	(43)	(51)
営業総利益	571	531
貸倒引当金繰入額	(7)	(5)
営業純利益	564	526
持分法による投資利益	13	10
その他の資産に係る損益	(28)	(2)
のれんの減損損失	0	0
税引前利益	549	535
法人所得税	(190)	(127)
非継続事業又は現在、処分中の事業からの税引後利益	0	0
当期純利益	358	408
非支配持分	(80)	(54)
当期純利益（グループ持分）	279	354

15.4 IFRIC第21号の導入による影響

ここでは、IFRIC第21号の初度適用による2014年度財務諸表への主な影響を説明する。

IFRIC第21号の適用に伴う主な変更としては、法人の社会保障及び連帯税が挙げられる。

更新された2015年度登録届出書に対するすべての注記に表示されている2015年12月31日と2014年12月31日の比較では、影響を受ける財務諸表表示項目の金額を勘案し、この変更に関する修正再表示を行わなかった。

2014年1月1日時点でこの変更を適用した場合、次の影響があったであろう点に留意されたい。

- ・2014年1月1日現在の株主資本（グループ持分）が18百万ユーロ増加する
- ・2014年の正味費用に認識する額が(2.3)百万ユーロ増加する（(3.5)百万ユーロの営業経費及び1.3百万ユーロの法人税）

よって、2014年12月31日現在の株主資本（グループ持分）は15.3百万ユーロ増加し、18,886.8百万ユーロになっていた。

15.5 繰延税金へののれんの税務上の償却の認識における会計処理の変更

Ixis Asset Managementが2000年に行なったサブグループNvestの取得に関して認識したのれんに係る税務上の償却の会計処理を当期中に見直した。

注：米国の税法に従い、こののれんを税務上15年にわたり償却しており、のれんの簿価（償却できない）とその課税基準（一定期間にわたり償却される）との間に一時差異が生じている。

2005年、IFRSが導入された際、この差異を解消できるのは、NGAMが当該米国持株会社に対する持分を売却したときか、フランスから実行される資本取引として関連会社の株式を一部処分し、フランスでキャピタル・ゲインが発生し課税される場合に限られると判断した。

よって、関連資産の価値を決済・回収するのに用いる方法を考慮に入れて繰延税金資産及び負債を測定するIAS第12号第51項に基づき、ナティクスの連結財務諸表にこれまで適用していた会計処理では、長期キャピタル・ゲインに適用される税率を用いていた。

IFRICが2014年7月、「IAS第12号法人所得税：単一資産法人における単一の資産に係る繰延税金の認識」に関する新たな情報を解釈指針委員会のアジェンダ決定にて公表し明確にした。それを受けて、資産を回収又は決済するための方法（当行の場合で言えば、これまでフランスからの株式の処分）を考慮にいれるIAS第12号第51項から始めると、IFRSのもと連結した持分の簿価とその課税基準との間の差異（当行がこの差異の解消をコントロールできない）に起因する、子会社の資産（この場合はのれん）に関する一次差異（内部ベース）と、連結した持分に関する一次差異（外部ベース）の両方について繰延税金負債を認識する必要があると考えられるようになった。

こうした会計処理の変更を適用した結果、2015年1月1日現在の繰延税金負債の認識額が423.8百万ユーロ増加し、それに伴い、先に説明した内部ベースでの繰延税金が理由で株主資本が減少した（連結資本剰余金が(383.0)百万ユーロ及び為替換算準備金が(40.8)百万ユーロ）。

ロ)。また当期は、繰延税金負債費用も(33)百万ユーロ計上した(償却の最終年)。ナティクスは今後も、一時差異の解消をコントロールできる場合は、外部ベースでは繰延税金負債を認識しない方針である。

計上した繰延税金負債は、関連するのれんと同じ方法で株主資本から捻出したため、今回の変更による所要資本額への影響はなかった。

更新された2015年度登録届出書に対するすべての注記に表示されている2015年12月31日と2014年12月31日の比較では、影響を受ける財務諸表表示項目の金額をナティクスは重要ではないと考え、この変更に関する修正再表示を行わなかった。

2014年1月1日時点でこの変更を適用した場合、次の影響があったであろう点に留意されたい。

- ・2014年1月1日現在の自己資本が(384.7)百万ユーロ減少していた(連結資本剰余金が(347.3)百万ユーロ及び為替換算準備金が(37.4)百万ユーロ)

- ・2014年における為替換算調整額の変動(3.4)百万ユーロの認識。よって、報告金額の393百万ユーロに対し352百万ユーロになっていた。

- ・2014年度について(35.7)百万ユーロ税金費用の追加認識。よって、2014年12月31日現在のグループに帰属する純利益が、報告金額の1,138百万ユーロに対し1,102百万ユーロになっていた。

したがって株主資本(2014年12月31日現在)は、報告金額の18,872百万ユーロに対し18,448百万ユーロになっていた。

以上の結果、2014年12月31日現在の一株当たり利益は、報告金額の0.35ユーロに対し0.34ユーロになっていた。

15.6 法定監査人に支払われた報酬

銀行の財務諸表は、独立した監査法人3社の監査を受けている。

マザーのマンデートは、2012年5月に開催された株主総会において、2018年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって更新された。デロイト・エ・アソシエのマンデートは、2010年5月に実施された株主総会において、2016年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって更新された。カーペーエムジェー・オーディットは、サルストロ・レイデルの後継として、2010年5月に開催された株主総会において、2016年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって選任された。

- ・署名パートナーであるジョゼ・ルイス・ガルシア及びジャン・マルク・ミクレールが代表を務めるデロイト・エ・アソシエ(92524パリ・ヌイイ・シュール・セヌ市シャルル・ド・ゴール通り185)
- ・署名パートナーであるジャン・フランソワ・ダンデが代表を務めるカーペーエムジェー・エス・アの部門であるカーペーエムジェー・オーディット(92923パリ・ラ・デファンス・ヴァルミー通り1)
- ・ミッシェル・ベルベ・マサン及びエマニュエル・ドースマンが代表を務めるマザー(92075パリ・ラ・デファンス・アンリルニョー通り61エクサルティスビル)

デロイト・エ・アソシエ、カーペーエムジェー・オーディット及びマザーは、ベルサイユ地方監査人協会(Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles)に法定監査人として登録されており、フランス高等監査人委員会(Haut Conseil du Commissariat aux Comptes)の監督下にある。

[次へ](#)

法定監査人がその業務の対価として支払いを受けた報酬金額は以下のとおりであった。

デロイト・エ・アソシエ						カーパーエムジェー					マザー					合計				
2015年度			2014年度			2015年度			2014年度		2015年度			2014年度		2015年度		2014年度		
(単位：千ユーロ)	金額	%	金額	%	変動 (%)	金額	%	金額	%	変動 (%)	金額	%	金額	%	変動 (%)	金額	%	金額	%	変動 (%)
監査																				
個別・連結財務諸表の独立監査、証明及び検証	6,276	46%	7,197	38%	(13)%	3,402	76%	3,332	73%	2%	3,106	70%	3,247	74%	(4)%	12,784	57%	13,776	50%	(7)%
発行体	2,098		2,679		(22)%	1,496		1,366		9%	1,259		1,448		(13)%	4,852		5,493		(12)%
全部連結子会社	4,178		4,518		(8)%	1,906		1,966		(3)%	1,847		1,799		3%	7,932		8,283		(4)%
法定監査人の業務に直接関連するその他の手続及びサービス	1,348	10%	5,000	27%	(73)%	79	2%	1,032	23%	(92)%	506	11%	445	10%	14%	1,933	9%	6,477	23%	(70)%
発行体	867		3,700		(77)%	62		264		(77)%	377		363		4%	1,307		4,327		(70)%
全部連結子会社	480		1,300		(63)%	17		768		(98)%	129		82		57%	626		2,150		(71)%
小計	7,624	56%	12,197	65%	(37)%	3,481	78%	4,364	96%	(20)%	3,613	82%	3,692	85%	(2)%	14,717	65%	20,253	73%	(27)%
監査法人が全部連結子会社に提供するその他の業務																				
法務、税務及び給与計算	544		1,005		(46)%	88		65		36%	30		198		(85)%	662		1,268		(48)%
その他	5,429		5,593		(3)%	916		107		756%	779		469		66%	7,124		6,169		15%
小計	5,973	44%	6,598	35%	(9)%	1,004	22%	172	4%	484%	809	18%	667	15%	21%	7,786	35%	7,437	27%	5%
合計	13,596	100%	18,795	100%	(28)%	4,486	100%	4,536	100%	(1)%	4,421	100%	4,359	100%	1%	22,503	100%	27,690	100%	(19)%

[次へ](#)

その他の業務及びサービスは、監査業務（主として金融取引に関する業務、規制上の要件に対する企業のコンプライアンスのレビュー及び内部統制の品質のレビューを含む）に直接関連していた。

主な会計費用には、Caisses d' Epargneでの保険部門の2016年商品発売に向けた、BPCE Vieでのassurément#2016プログラムを通じてデロイトが行った準備の4,043千ユーロと、カーペーエムジェーが行ったNGAMでの発行日前倒しの準備の637千ユーロが含まれていた。

「その他」に含まれるその他のサービスとしては、CEGCでのソルベンシーII内部モデルのレビューが挙げられ、マザーから574千ユーロの請求を受けた。

さらに、BPCEの監査人であるプライスウォーターハウスクーパースに支払う報酬は、監査業務に対し4,566千ユーロ、その他業務に対し2,782千ユーロであった。

監査人補佐

- ・ デロイトのためにBEASからのMireille Berthelot（92200ヌイイ・シュル・セヌ シャルル・ド・ゴール通り）
- ・ カーペーエムジェーのためにMalcolm Mc Larty（92923パリ・ラ・デファンス ヴアルミー通り1）
- ・ マザーのためにFranck Boyer（92075パリ・ラ・デファンス アンリ・ルノー通り61 エクスアルティスビル）

注記16 国別企業活動

2013年7月26日法律第2013－672号フランス金融法第7条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国又は地域ごとにその所在地及び企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2015年12月31日現在の純収益、税引前利益、法人所得税並びに従業員数に関する情報を詳記している。

16.1 2015年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
南アフリカ	
COFACE SOUTH AFRICA	保険
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
COFACE DEBITOREN	債権管理及びデータ
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険及び関連サービス
COFACE FINANZ	ファクタリング
COFACERATING HOLDING	債権管理及びデータ
COFACERATING DE	債権管理及びデータ
KISSELBERG	保険
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	リテール
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NGAM S.A. ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	リテール
NATIXIS FRANCFORT	金融機関
AEW EUROPE ドイツ支店	リテール
アルゼンチン	
COFACE ARGENTINA - 支店(COFACE S.A.)	保険
オーストラリア	
COFACEAUSTRALIE (支店 - COFACE S.A.)	保険
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社
NGAM AUSTRALIE	リテール
オーストリア	
COFACE AUSTRIA	持株会社
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理及びデータ
ベルギー	
COFACE BELGIUM - 支店 (COFACE S.A.)	保険
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	営業及び支払能力データ
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
KOMPASS BELGIQUE	マーケティング及びその他のサービス
ブラジル	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険及び関連サービス
NATIXIS BRASIL S.A.	金融機関
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険及び関連サービス

営業国	業務内容
ブルガリア	
COFACE BULGARIA (支店)	保険
カナダ	
COFACE CANADA - 支店(COFACE S.A.)	保険
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	不動産ファイナンス
NGAM CANADA (IHNEXGEN) FINANCIAL CORPORATION	資産運用
NGAM CANADA (IHNEXGEN) FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	資産運用
NGAM CANADA (IHNEXGEN) INVESTMENT CORPORATION	資産運用
NGAM CANADA (IHNEXGEN) LIMITED	資産運用
NGAM CANADA (IHNEXGEN) ONTARIO INC.	資産運用
チリ	
COFACE CHILE S.A.	保険
COFACE CHILE -支店 (COFACE S.A.)	保険
中国	
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
NATIXIS BEIJING	金融機関
デンマーク	
COFACE DANMARK-支店 (COFACE KREDIT)	保険
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NGAM MIDDLE EAST	リテール
エクアドル	
COFACE ECUADOR (支店-COFACE S.A.)	保険
スペイン	
COFACE IBERICA - 支店(COFACE S.A.)	保険
COFACE SERVICIOS ESPAÑA S.L.	債権管理及びデータ
NATIXIS LEASE MADRID	設備及び不動産賃貸
NATIXIS MADRID	金融機関
NGAM SUCURSAL EN ESPANA	リテール
アメリカ合衆国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS III, INC.	資産運用
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	資産運用
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	資産運用
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用
AEW VIF INVESTORS, INC.	資産運用
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	資産運用
AURORA HORIZON FUNDS	資産運用
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用

営業国	業務内容
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA	債権管理及びデータ
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC	債権管理及びデータ
COFACE NORTH AMERICA	信用保険及び関連サービス
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険及び関連サービス
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社
CONDUIT VERSAILLES	証券化ビークル
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	資産運用
DARIUS CAPITAL PARTNERS USA	投資顧問業
EPI SLP LLC	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	持株会社
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	資産運用
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	リテール
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
KOBRICK FUNDS, LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	資産運用
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	リテール
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	リテール
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC.	資産運用
MC DONNELL	資産運用
MC MANAGEMENT, INC.	持株会社
MC MANAGEMENT, LP	持株会社
MSR TRUST	不動産ファイナンス
NAM US	資産運用
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	リテール
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	資産運用
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	持株会社
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネジメント
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社

営業国	業務内容
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナンス
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナンス
NGAM ADVISORS, LP	リテール
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	リテール
NGAM DISTRIBUTION, LP	リテール
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	不動産ファイナンス
PLAZA SQUARE APPARTMENTS OWNERS LLC	不動産ファイナンス
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II LLC.	資産運用
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
VAUGHAN NELSON TRUST COMPANY	資産運用
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ピークル
NATIXIS FUNDING CORP	その他金融会社
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社
AEW II CORPORATION	資産運用
AEW VIF INVESTORS II, INC.	資産運用
EPI SO SLP LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用
NGAM INTERNATIONAL, LLC	リテール
REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC.	資産運用
REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC.	資産運用
REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC.	リテール
REICH & TANG SERVICES, INC.	資産運用
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC.	資産運用
SEYOND MULTI ASSET ALLOCATION FUND	資産運用
NATIXIS US HOLDINGS INC.	持株会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	金融投資
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	金融投資
フランス	
1818 IMMOBILIER	不動産運用
AEW COINVEST	資産運用
AEW EUROPE S.A.	資産運用
AEW EUROPE SGP	資産運用
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用
AXELTIS S.A.	持株会社
BANQUE PRIVÉE 1818	金融機関
BPCE ASSURANCES	保険会社
CICOBAIL	不動産賃貸
CO-ASSUR	保険ブローカー顧問業
COFACE S.A.	持株会社
COFACE EUROPE	信用保険及び関連サービス
COFINPAR	信用保険及び関連サービス
COGERI	債権管理及びデータ
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険

営業国	業務内容
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資顧問業
DORVAL FINANCE	資産運用
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (IHDAHLIA PARTNERS)	資産運用
FCT FAST	証券化ファンド
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	証券化ビークル
FCT VEGA	証券化ファンド
FIMIPAR ^{**}	債権買戻
FONDS COLOMBES	ミューチュアルファンド
KOMPASS INTERNATIONAL NEUENSCHWANDER	持株会社
LEASE EXPANSION	ITオペレーティング・リース
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネジメント
NALÉA	証券化ビークル
NAMI AEW EUROPE	資産運用
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	データ・サービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	資産運用
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	持株会社
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社
NATIXIS BAIL	不動産賃貸
NATIXIS CAR LEASE	長期間自動車リース業
NATIXIS COFICINÉ ^{**}	信販会社（視覚）
NATIXIS CONSUMER FINANCE	持株会社
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	消費者金融
NATIXIS ENERGECO	設備リース
NATIXIS FACTOR	ファクタリング
NATIXIS FINANCEMENT	消費者金融
NATIXIS FONCIÈRE S.A. (IHSPAFICA)	不動産投資
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIÈRE	持株会社
NATIXIS FUNDING	流通債券市場値付業務
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS HCP	持株会社
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	不動産運用
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄制度運用
NATIXIS INTERTITRES	サービスパウチャー・サービス
NATIXIS LEASE IMMO	不動産賃貸
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LLD	長期自動車リース業

営業国	業務内容
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）
NATIXIS PRIVATE EQUITY	金融投資
NATIXIS S.A.	金融機関
NGAM DISTRIBUTION, フランス支店	リテール
NORDRI	証券化ビークル
OCEOR LEASE REUNION	設備リース
S.C.I. ALTAIR 1	不動産運用
S.C.I. ALTAIR 2	不動産運用
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	不動産賃貸
SCI LA BOÉTIE	不動産マネージメント
SCI SACCEF	不動産マネージメント
SÉLECTION 1818	独立資産運用アドバイザー（IWMA）への投資商品の販売
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社
NATIXIS PARTNERS	M&A及びフィナンシャル・アドバイザー
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化ビークル
DNCA & CIE	資産運用
DNCA COURTAGE	資産運用
DNCA FINANCE	資産運用
DNCA MANAGEMENT	資産運用
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネージメント
OSSIAM	資産運用
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド運用会社
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	ファンド・オブ・ヘッジファンド
ABP DIVERSIFIE	保険運用ミューチュアルファンド
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	保険運用ミューチュアルファンド
BPCE PRÉVOYANCE (IHABP PRÉVOYANCE)	個人保障保険
BPCE VIE (IHABP VIE)	保険
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険運用ミューチュアルファンド
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険運用ミューチュアルファンド
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険運用ミューチュアルファンド
BPCE APS	サービス会社
FCT PUMACC	消費者信用証券化ビークル
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES	不動産マネージメント
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	銀行業
NATIXIS LEASE	設備リース
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	不動産ファンド
SUD OUEST BAIL	不動産賃貸
FONCIÈRE KUPKA	不動産運用
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険不動産投資
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社
ELLISPHERE	情報
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用
AEW EUROPE CC LTD	資産運用
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AEW EUROPE LLP	資産運用
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用

営業国	業務内容
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
COFACE UK - 支店 (COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理及びデータ
H20 ASSET MANAGEMENT	資産運用
H20 ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD(UK)	資産運用
NATIXIS FUNDING UK LLP	発行ビークル
NATIXIS LONDRES	金融機関
NGAM UK LTD	リテール
COFACE UK HOLDING	持株会社
香港	
AEW ASIA LIMITED	資産運用
COFACE HONG KONG - 支店 (COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	資産運用
NATIXIS HONG KONG	金融機関
ハンガリー	
COFACE HUNGARY - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
ケイマン諸島	
NATIXIS NEW YORK 支店	金融機関
アイルランド	
COFACE IRELAND - 支店 (COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化ビークル
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	ストラクチャード・ファイナンス
NEXGEN CAPITAL LTD	ストラクチャード・ファイナンス
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	持株会社
NEXGEN REINSURANCE LTD	再保険
イスラエル	
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティング及びその他のサービス
COFACE HOLDING ISRAËL	持株会社
COFACE ISRAËL	信用保険
イタリア	
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険及び関連サービス
COFACE ITALIA	持株会社
NATIXIS LEASE MILAN	設備及び不動産賃貸
NATIXIS MILAN	金融機関
NGAM S.A. イタリア支店	リテール
AEW EUROPE イタリア支店	リテール
日本	
COFACE JAPAN - 支店 (COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	資産運用
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
ジャージー	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル
ラトビア	
COFACE LATVIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
リトアニア	
LEID - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険

営業国	業務内容
ルクセンブルク	
COFACE LUXEMBOURG (支店 - COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社－資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	企業財務統括－資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS BANK	銀行
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	プライベート・エクイティ・ホールディング
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS TRUST	銀行
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行ピークル
DNCA LUXEMBOURG	資産運用
NATIXIS CREDIT OPPORTUNITIES I/A EUR	資産運用
NGAM S.A.	リテール
DAHLIA A SICAR SCA	金融投資
AEW EUROPE SARL (IHAEW LUXEMBOURG)	資産運用
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険
NGAM MEXIQUE	資産運用
ニューカレドニア	
OCEOR LEASE NOUMEA	設備リース
オランダ	
COFACE NEDERLAND - 支店(COFACE KREDIT)	保険
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理及びデータ
NGAM NEDELANDS 子会社	リテール
PBW REAM	資産運用
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
COFACE POLAND - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
COFACE POLAND CMS	財務データ
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング
フランス領ポリネシア	
OCEOR LEASE TAHITI	設備リース
ポルトガル	
COFACE PORTUGAL - 支店 (COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	リテール
COFACE CZECH INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
ルーマニア	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	リテール
COFACE ROMANIA CMS	保険
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険

営業国	業務内容
ロシア	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険
NATIXIS MOSCOW	銀行
シンガポール	
ABSOLUTE ASIA AM	資産運用
COFACE SINGAPOUR -支店 (COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	資産運用
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
スロバキア	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE-支店(COFACE AUSTRIA)	保険
スウェーデン	
COFACE SVERIGE -支店(COFACE KREDIT)	保険
NGAM NORDICS 子会社	リテール
スイス	
COFACE RE	再保険
COFACE SWITZERLAND-支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス
EURO PRIVATE EQUITY S.A.	資産運用
NGAM SWITZERLAND SARL	資産運用
FONDS LAUSANNE	ミューチュアルファンド
台湾	
COFACE TAIWAN (支店-COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
トルコ	
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険
ウルグアイ	
NGAM URUGUAY	リテール

16.2 国別の純収益、税引前利益、税金及び従業員数

営業国	純収益 (単位：百万ユーロ)	税引前利益／ (損失) (事業 税を含む)	法人所得税	従業員数 (FTE)
南アフリカ	5.0	0.1	0.1	59
アルジェリア	67.4	23.5	(6.1)	754
ドイツ	212.8	86.5	(30.0)	704
アルゼンチン	4.4	(0.2)	(0.1)	47
オーストラリア	18.4	7.2	0.1	27
オーストリア	25.6	9.9	(2.5)	103
ベルギー	6.4	0.1	(0.0)	43
ブラジル	7.9	2.2	0.1	90
ブルガリア	1.3	0.7	(0.1)	9
カナダ	6.2	(3.7)	1.6	40
チリ	7.6	3.4	0.5	41
中国	11.1	(15.3)	3.7	48
デンマーク	10.9	0.4	(1.0)	79
アラブ首長国連邦	9.5	1.8	0.0	56
エクアドル	1.1	(0.9)	0.0	23
スペイン	160.4	72.2	(18.8)	260
米国	2,548.2	840.6	(343.2)	2,788
フランス	4,417.9	1,032.2	(463.1)	12,978
英国	452.4	256.6	(46.7)	581
香港	113.3	2.8	(5.0)	306
ハンガリー	1.3	0.2	(0.0)	15
ケイマン諸島	2.1	2.1	0.0	0
アイルランド	4.8	2.0	0.7	9
イスラエル	12.2	2.4	(0.8)	101
イタリア	171.3	107.0	(25.7)	281
日本	41.1	6.4	(4.0)	124
ジャージー	(0.7)	(1.0)	0.0	0
ラトビア	0.2	(0.3)	0.0	9
リトアニア	2.0	1.2	(0.1)	15
ルクセンブルク	170.4	110.6	(11.3)	182
マレーシア	1.3	0.7	(0.0)	5
メキシコ	(0.3)	(4.1)	(3.1)	52
ニューカレドニア	2.1	0.8	(0.4)	0
オランダ	26.3	13.5	(3.3)	76
ポーランド	33.3	22.5	(4.3)	208
フランス領ポリネシア	1.3	0.4	(0.1)	0
ポルトガル	5.4	3.0	(0.7)	27
チェコ共和国	1.8	0.6	(0.1)	7
ルーマニア	6.8	2.6	(0.4)	92
ロシア	19.5	11.5	(1.0)	65
シンガポール	74.7	29.2	(3.8)	181
スロバキア	0.9	0.3	0.2	8
スウェーデン	2.6	0.4	(0.0)	13
スイス	28.3	17.4	(2.5)	42
台湾	2.0	0.8	(0.1)	20
トルコ	2.9	(3.6)	0.3	50
ウルグアイ	0.2	0.1	0.0	1
ベトナム	2.1	2.0	0.0	0
合計	8,703.8	2,649.1	(971.4)	20,617

報告日現在におけるフルタイム換算のナティクス在籍従業員数

法人所得税は、営業利益に分類される収益に係る税金以外の税を除いた支払うべき税金及び繰延税金に相当する。

[次へ](#)

注記17 連結範囲比較情報

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31日現在の連結方法	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在		国	
			%	%			
			支配	所有	支配		所有
コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング							
NATIXIS S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FUNDING ^{(1)**}	流通債券市場値付業務	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS MOSCOW	銀行	全部連結	100	100	100	100	ロシア
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS TRUST	銀行	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATEXIS US FINANCE COMPANY							
LLC ⁽¹³⁾	発行ビークル		0	0	100	100	米国
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS							
(1)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NATIXIS BRASIL S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ブラジル
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER							
SARL	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO,							
Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
FCT NATIXIS CORPORATE							
FINANCEMENT ^{(1) (12)}	証券化ビークル		0	0	100	100	フランス
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG ⁽¹⁾	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
FCT Natixis Export Credit							
Agency ⁽¹⁾	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FUNDING UK LLP ⁽¹⁾	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	英国
Natixis Partners ⁽⁷⁾	M&Aアドバイス	全部連結	92	92	0	0	フランス
FCT Liquidité Short 1 ^{(1) (8)}	証券化ビークル	全部連結	100	100	0	0	フランス
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS							
LTD	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS INNOV	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LUXEMBOURG							
INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS BELGIQUE							
INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
FILI S.A. ⁽³¹⁾	投資会社		0	0	100	100	ルクセンブルク
EDF INVESTISSEMENT GROUPE							
(16)	投資会社	持分法	6	6	4	4	ベルギー
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Structured Issuance	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
支店							
NATIXIS LONDRES	金融機関	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS HO CHI MINH ⁽¹⁷⁾	金融機関		0	0	100	100	ベトナム
NATIXIS LABUAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31日現在の連結方法	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在		国	
			%		%		
			支配	所有	支配		所有
NATIXIS MADRID	金融機関	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS MILAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS DUBAI							アラブ首長国連邦
	金融機関	全部連結	100	100	100	100	
NATIXIS NEW YORK	金融機関	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS NEW YORK 支店	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS FRANCFORT	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS TOKYO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS BEIJING ⁽³⁰⁾	金融機関	全部連結	100	100	0	0	中国
NATIXIS CAPITAL MARKETSグループ							
NATIXIS NORTH AMERICA LLC [*]	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP							
(1)	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NATIXIS FUNDING CORP	その他金融会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Versailles	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
Bleachers finance	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
PLAZA SQUARE APPARTMENTS OWNERS LLC ⁽¹⁾	不動産ファイナンス		0	0	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST ⁽¹⁾	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST ⁽¹⁾	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP							
(1)	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
MSR TRUST ⁽¹⁾	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis US MTN Program LLC							
(8)	発行ビークル	全部連結	100	100	0	0	米国
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONSグループ							
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS Ltd	持株会社	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
UNIVERSE HOLDINGS Ltd ⁽⁹⁾	ストラクチャード・ファイナンス		0	0	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS (ASIA) Pte Ltd ⁽⁹⁾	ストラクチャード・ファイナンス		0	0	100	100	シンガポール
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS Ltd	ストラクチャード・ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NEXGEN CAPITAL Ltd	ストラクチャード・ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NEXGEN REINSURANCE Ltd	再保険	全部連結	100	100	100	100	アイルランド

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%	%			
			支配	所有	支配		所有
投資ソリューションズ							
資産運用							
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENTグループ							
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
NGAM Australie ⁽³⁾	リテール	全部連結	100	100	0	0	オーストラリア
NGAM Canada Financial Corporation	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NGAM Canada Financial Limited Partnership	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NGAM Canada Investment Corporation	資産運用	全部連結	50	50	50	50	カナダ
NGAM Canada Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NGAM Canada Ontario Inc. ⁽²⁹⁾	資産運用		0	0	100	100	カナダ
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW II CORPORATION	資産運用		0	0	100	100	米国
AEW PARTNERS III, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Value Investors Asia II GP Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIF INVESTORS II, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIF INVESTORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AURORA HORIZON FUNDS	資産運用	全部連結	0	0	64	64	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CAPITAL GROWTH MANAGEMENT, LP	資産運用	持分法	50	50	50	50	米国
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
DARIUS CAPITAL PARTNERS USA ⁽²⁶⁾	投資顧問業		0	0	60	60	米国
EPI SLP LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	60	100	60	米国
EPI SO SLP LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	60	100	60	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
KOBRICK FUNDS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国

LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在			国
		日現在の 連結方法	%	%			
			支配	所有	支配	所有	
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
MC DONNELL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
MC MANAGEMENT, INC.	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
MC MANAGEMENT, LP	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NAM US	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	55	55	55	55	米国
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM Advisors, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM Distribution Corporation	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM Distribution, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM INTERNATIONAL, LLC	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC ⁽¹⁴⁾	資産運用		0	0	100	100	米国
REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC ⁽¹⁴⁾	資産運用		0	0	100	100	米国
REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC. ⁽¹⁴⁾	リテール		0	0	100	100	米国
REICH & TANG SERVICES, INC. ⁽¹⁴⁾	資産運用		0	0	100	100	米国
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II LLC. ⁽¹⁴⁾	資産運用		0	0	100	100	米国
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC. ⁽¹⁴⁾	資産運用		0	0	100	100	米国
Seeyond Multi Asset Allocation Fund ⁽²⁸⁾	資産運用		0	0	100	100	米国
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON TRUST COMPANY	資産運用		0	0	100	100	米国
AEW COINVEST	資産運用	全部連結	60	60	60	60	フランス
AEW EUROPE S.A.	資産運用	全部連結	60	60	60	60	フランス
AEW EUROPE SGP	資産運用	全部連結	100	60	100	60	フランス
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AXELTIS S.A. ^{**}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
CGW GESTION D ' ACTIFS ⁽²⁵⁾	資産運用		0	0	33	20	フランス
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資顧問業	全部連結	60	60	60	60	フランス
DNCA & Cie ⁽⁶⁾	資産運用	全部連結	80	71	0	0	フランス
DNCA Courtage ⁽⁶⁾	資産運用	全部連結	100	71	0	0	フランス

DNCA Finance ⁽⁶⁾	資産運用	全部連結	100	71	0	0	フランス
-----------------------------	------	------	-----	----	---	---	------

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配		所有
DNCA Management ⁽⁶⁾	資産運用	全部連結	8	8	0	0	フランス
Dorval Finance	資産運用	全部連結	50	50	50	50	フランス
Euro Private Equity France (IHdahlia Partners)	資産運用	全部連結	100	70	100	60	フランス
Mirova Environment and Infrastructure	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファン ド・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAMI AEW EUROPE	資産運用	全部連結	100	60	100	60	フランス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE ^{**}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファン ド・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
OSSIAM	資産運用	全部連結	62	62	51	51	フランス
SEVENTURE PARTNERS	資産運用	全部連結	70	70	70	70	フランス
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE CC LTD	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE HOLDING Ltd	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE INVESTMENT LTD ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE LLP ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL LTD	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用	持分法	50	30	50	30	英国
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
NGAM UK Ltd	リテール	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW ASIA LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
IDFC AMC TRUSTEE COMPANY Ltd	投資顧問業	持分法	25	25	25	25	インド
IDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY Ltd	投資顧問業	持分法	25	25	25	25	インド
ASAHI NVEST INVESTMENT ADVISORY CO, LTD	リテール	持分法	49	49	49	49	日本
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
AEW EUROPE SARL (IHAEW Luxembourg)	資産運用	全部連結	100	60	100	60	ルクセンブルク
Cube Infrastructure Managers (IHNatixis Environnement et Infrastructures Luxembourg) [*] (24)	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファン ド・マネジメント		0	0	51	51	ルクセンブルク

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31 日現在の 連結方法	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在		国	
			%	%			
			支配	所有	支配		所有
DNCA Luxembourg ⁽⁶⁾	資産運用	全部連結	100	71	0	0	ルクセンブルク
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用	全部連結	50	50	50	50	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社-資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	企業財務統括-資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Credit Opportunities I/A EUR ⁽⁸⁾	資産運用	全部連結	33	33	0	0	ルクセンブルク
NGAM S.A.	リテール	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NGAM Mexique	資産運用	全部連結	100	100	100	100	メキシコ
PBW REAM ⁽²⁷⁾	資産運用	全部連結	0	0	100	60	オランダ
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用	全部連結	100	60	100	60	ポーランド
ABSOLUTE ASIA AM	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW Asia Pte Ltd [*]	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA Pte	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
EURO PRIVATE EQUITY S.A.	資産運用	全部連結	70	70	60	60	スイス
NGAM Switzerland Sarl	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スイス
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	台湾
NGAM Uruguay	リテール	全部連結	100	100	100	100	ウルグアイ
支店							
AEW Central Europe Czech	リテール	全部連結	100	60	100	60	チェコ共和国
AEW Central Europe Hongrie (27)	リテール		0	0	100	60	ハンガリー
AEW Central Europe Romania	リテール	全部連結	100	60	100	60	ルーマニア
AEW Europe ドイツ支店	リテール	全部連結	100	60	100	60	ドイツ
AEW Europe イタリア支店	リテール	全部連結	100	60	100	60	イタリア
NGAM Distribution フランス支 店	リテール	全部連結	100	100	100	100	フランス
NGAM Middle East							アラブ首長国連 邦
	リテール	全部連結	100	100	100	100	
NGAM Nedelands 子会社	リテール	全部連結	100	100	100	100	オランダ
NGAM Nordics 子会社	リテール	全部連結	100	100	100	100	スウェーデン
NGAM S.A. イタリア支店	リテール	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NGAM S.A. Zweignierderlaasung Deutschland	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NGAM Sucursal en España	リテール	全部連結	100	100	100	100	スペイン
その他企業							
NATIXIS US HOLDINGS Inc.	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
プライベート・エクイティ -第三者の資産運用							
DAHLIA A SICAR SCA ⁽¹⁾	金融投資	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP ⁽¹⁾	金融投資	全部連結	46	46	46	46	米国
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP ⁽¹⁾	金融投資	全部連結	27	27	27	27	米国
プライベートバンキング							
NATIXIS BANK	銀行	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
COMPAGNIE 1818 グループ							
BANQUE PRIVÉE 1818 ^{**}	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファン ド保有会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
SELECTION 1818 ^{**}	独立資産運用アドバイ ザー (IWMA) への投資 商品の販売	全部連結	75	75	66	66	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配		所有
保険							
ADIR	損害保険	持分法	34	34	34	34	レバノン
ABP ALTERNATIF OFFENSIF ⁽¹⁾	ファンド・オブ・ヘッ ジファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
ABP DIVERSIFIE ⁽¹⁾	保険運用ミューチュア ルフファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Ultra Short Term Bonds Plus ⁽¹⁾	保険運用ミューチュア ルフファンド	全部連結	47	47	58	58	フランス
BPCE IARD (IHASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	損害保険	持分法	50	50	50	50	フランス
BPCE Prévoyance (IHABP PRÉVOYANCE) *	個人保障保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
BPCE Vie (IHABP VIE) *	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
FRUCTIFONCIER ⁽¹⁾	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAMI INVESTMENT ⁽¹⁾	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER (20)	保険不動産投資	全部連結	54	54			フランス
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT (21)	保険	持分法	49	49			フランス
BPCE RELATION ASSURANCES ⁽²²⁾	サービス会社	全部連結	100	100			フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 3 ⁽⁴⁾	保険運用ミューチュア ルフファンド		0	0	61	61	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険運用ミューチュア ルフファンド	全部連結	78	78	79	79	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険運用ミューチュア ルフファンド	全部連結	84	84	84	84	フランス
ZELIS ACTIONS MONDE ⁽⁴⁾	保険運用ミューチュア ルフファンド		0	0	95	95	フランス
BPCE ASSURANCES	保険会社	全部連結	60	60	60	60	フランス
BPCE APS	サービス・プロバイ ダー	全部連結	60	30	60	30	フランス
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE (8)	保険運用ミューチュア ルフファンド	全部連結	33	33	0	0	フランス
支店							
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
専門金融サービス							
消費者金融							
NATIXIS CONSUMER FINANCE	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FINANCEMENT **	消費者金融	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	消費者金融	全部連結	100	100	100	100	フランス
FCT PUMACC ⁽¹⁾⁽⁵⁾	消費者信用証券化ビー クル	全部連結	100	100	0	0	フランス
映画業界金融							
NATIXIS COFINÉ ** ⁽¹⁸⁾	信販会社 (視覚)	全部連結	96	96	100	100	フランス
ファクタリング							
NATIXIS FACTOR **	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	フランス
FCT FAST ⁽¹⁹⁾	証券化ファンド		0	0	100	100	フランス
従業員貯蓄制度							
NATIXIS INTERÉPARGNE **	従業員貯蓄制度運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INTERTITRES	サービスバウチャー・ サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
保険保証							
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI CHAMPSÉLYSÉES ⁽¹⁾	不動産マネージメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI LA BOÉTIE ⁽¹⁾	不動産マネージメント	全部連結	100	100	100	100	フランス

SCI SACCEF ⁽¹⁾	不動産マネージメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
決済							
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS ^{**}	バンキング・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配		所有
リース							
CO-ASSUR	保険ブローカー顧問業	全部連結	100	100	100	100	フランス
CICOBAIL **	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE IMMO **	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
LEASE EXPANSION	ITオペレーティング・リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS BAIL **	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ENERGECO **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE MADRID	設備及び不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LEASE MILAN	設備及び不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS LLD	長期自動車リース業	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.C.I. VALMY COUPOLE (1)(10)	不動産運用		0	0	100	100	フランス
OPCI NATIXIS LEASE							
INVESTMENT (1)	不動産ファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
OCEOR LEASE TAHITI **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス領ポリネシア
OCEOR LEASE NOUMÉA **	設備リース	全部連結	100	99	100	99	ニューカレドニア
OCEOR LEASE RÉUNION **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS CAR LEASE	長期自動車リース業	全部連結	100	100	100	100	フランス
SUD OUEST BAIL **	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL (1)	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
Naléa (1)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
Nordri (1)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
金融投資							
COFACEグループ							
COFACE SA	持株会社	全部連結	41	41	41	41	フランス
COFACE Europe	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	フランス
COFACE RE	再保険	全部連結	41	41	41	41	スイス
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティング及びその他のサービスの	全部連結	41	41	41	41	イスラエル
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	営業及び支払能力データ	全部連結	41	41	41	41	ベルギー
COFACE CHILE S.A.	保険	全部連結	41	41	41	41	チリ
COFACE DEBITOREN	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ブラジル
COFACE FINANZ	ファクタリング	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ	全部連結	41	41	41	41	メキシコ
COFACE HOLDING ISRAËL	持株会社	全部連結	41	41	41	41	イスラエル
COFACE ITALIA	持株会社	全部連結	41	41	41	41	イタリア
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	41	41	オランダ
COFACE NORTH AMERICA	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE POLAND CMS	財務データ	全部連結	31	31	31	31	ポーランド
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング	全部連結	41	41	41	41	ポーランド
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	41	41	オーストリア
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社	全部連結	41	41	41	41	米国

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配		所有
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	41	41	スペイン
COFACE UK HOLDING	持株会社	全部連結	41	41	41	41	英国
COFACE ROMANIA CMS	保険	全部連結	31	31	31	31	ルーマニア
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険	全部連結	41	41	41	41	ロシア
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険	全部連結	41	41	41	41	メキシコ
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険	全部連結	41	41	41	41	トルコ
COFACE SOUTH AFRICA	保険	全部連結	41	41	41	41	南アフリカ
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険	全部連結	41	41	41	41	南アフリカ
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	41	41	英国
COFACERATING HOLDING	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACERATING.DE	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACREDIT	信用保険及び関連サービス	持分法	15	15	15	15	フランス
COFINPAR	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	フランス
COGERI	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	41	41	フランス
FIMIPAR **	債権買戻	全部連結	41	41	41	41	フランス
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社	全部連結	31	31	31	31	オーストリア
KISSELBERG	保険	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
Fonds Colombes	ミューチュアルファンド	全部連結	41	41	41	41	フランス
Fonds Lausanne ⁽²³⁾	ミューチュアルファンド	全部連結	41	41			スイス
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険及び関連サービス	全部連結	31	31	31	31	ブラジル
FCT VEGA	証券化ファンド	全部連結	41	41	41	41	フランス
支店							
COFACE SVERIGE - 支店(COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	41	41	スウェーデン
COFACE IRELAND - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	アイルランド
COFACE UK - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	英国
COFACE BELGIUM - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ベルギー
COFACE LUXEMBOURG (支店-Coface Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ルクセンブルク
COFACE PORTUGAL - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ポルトガル
COFACE IBERICA - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	スペイン
COFACE SWITZERLAND - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	スイス
COFACE ISRAËL	信用保険	全部連結	41	41	41	41	イスラエル
COFACE NEDERLAND - 支店(COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	41	41	オランダ
COFACE DANMARK - 支店(COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	41	41	デンマーク
COFACE ARGENTINA - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	アルゼンチン
COFACE CHILE - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	チリ
COFACE CANADA - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	カナダ
COFACE HUNGARY - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ハンガリー
COFACE POLAND - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ポーランド
LEID - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	リトアニア

事業分野 連結子会社	業務内容	2015年12月31日現在の連結方法	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
COFACE ROMANIA INSURANCE -支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ルーマニア
COFACE CZECH INSURANCE -支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	チェコ共和国
COFACE SLOVAKIA INSURANCE -支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	スロバキア
COFACE LATVIA INSURANCE -支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ラトビア
COFACE JAPAN - 支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	日本
COFACE SINGAPOR -支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	シンガポール
COFACE HONG KONG -支店(COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	香港
COFACE ECUADOR (支店-COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	エクアドル
COFACE AUSTRALIE (支店-COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	オーストラリア
COFACE TAIWAN (支店-COFACE Europe)	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	台湾
COFACE BULGARIA (支店)	保険	全部連結	41	41	41	41	ブルガリア
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	イタリア
COFACE AUSTRIA	持株会社	全部連結	41	41	41	41	オーストリア
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
金融投資							
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL Luxembourg	プライベート・エクイティ・ホールディング	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS PRIVATE EQUITY	金融投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
PROVIDENTE S.A. ⁽¹¹⁾	出資会社		0	0	100	100	フランス
企業データ・ソリューション							
NATIXIS HCP	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
KOMPASS Belgique ⁽¹⁵⁾	マーケティング及びその他のサービス		0	0	100	100	ベルギー
Midt factoring A/S	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	デンマーク
ELLISPHERE	情報	全部連結	100	100	100	100	フランス
GRAYDON HOLDING	債権管理及びデータ	持分法	28	28	28	28	オランダ
IJCOF Corporate	債権管理	持分法	42	42	42	42	フランス
KOMPASS INTERNATIONAL							
NEUENSCHWANDER ⁽¹⁵⁾	持株会社		0	0	100	100	フランス
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC	債権管理及びデータ	全部連結	100	100	100	100	米国
Altus GTS Inc.	債権管理及びデータ	全部連結	100	100	100	100	米国

事業分野 連結子会社 その他	業務内容	2015年12月31	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配		所有
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	全部連結	100	100	100	100	アルジェリア
その他業務							
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	データ・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.C.I. ALTAIR 1 ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.C.I. ALTAIR 2 ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO EXPLOITATION ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
FONCIÈRE KUPKA ⁽¹⁾⁽²⁾	不動産運用	全部連結	100	100	0	0	フランス
NATIXIS FONCIÈRE S.A. (旧 SPAFICA) ⁽¹⁾	不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス

* 2015年社名変更

** 金融機関及び投資会社に適用される健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会及び欧州理事会のEU規則第575/2013号第7条の規定に従い、グループの連結割合に基づき健全性に関する個別の監督を行っているフランス子会社。

- (1) 組成された企業
- (2) 2015年第1四半期に連結基準を超えたことを受けて新たに連結した企業
- (3) 2015年第1四半期に取得
- (4) 連結基準を割り込んだことを受けて2015年第1四半期に連結から除外
- (5) 2015年第2四半期に組成された企業を設立
- (6) 2015年第2四半期に取得
- (7) 2015年第2四半期にLeonardo & Coのフランス事業を取得。現在はNatixis Partnersに名称を変更
- (8) 2015年第2四半期に連結基準を超えたことを受けて新たに連結した企業
- (9) 2015年上半期に清算
- (10) 連結基準を割り込んだことを受けて2015年第2四半期に連結から除外
- (11) 2015年8月3日にProvidenteの資産はNatixis Private Equityにすべて譲渡された
- (12) 2015年6月8日に清算
- (13) 2015年7月1日に連結から除外
- (14) Reich & Tangを2015年8月12日に売却
- (15) 2015年第3四半期に売却
- (16) 2015年9月30日付の不均衡な減資に伴う増加
- (17) Ho Chi Minhを2015年8月に売却
- (18) Natixis S.A.が保有する4%の株式を2015年第4四半期に売却
- (19) 2015年12月末にFCTを清算
- (20) 2015年第4四半期に連結基準を超えたことを受けて新たに連結した企業
- (21) BPCEが保有していた49%の株式をNatixis Assurancesが買戻したことを受けて2015年第4四半期に連結
- (22) GIE（経済利益団体）を2015年10月に設立
- (23) 2015年第4四半期に設立した組成された企業
- (24) 2015年12月22日に売却した企業
- (25) 2015年12月29日に清算した企業
- (26) 2015年12月に清算した企業
- (27) 2015年第3四半期に清算した企業
- (28) 連結基準を割り込んだことを受けて2015年第3四半期に連結から除外
- (29) 2015年1月に解散した企業
- (30) 2015年4月30日に設立した企業
- (31) 2015年12月16日に解散した企業

[次へ](#)

(2) 個別財務諸表

ナティクス比較個別貸借対照表

参照注記 番号		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	資産				
3	現金及び中央銀行預け金	20,983	26,399	56,501	71,084
5	政府債及び政府債同等物	27,615	34,742	38,476	48,407
3	銀行預け金	122,411	154,005	138,801	174,626
4	顧客との取引	108,596	136,625	109,947	138,324
22	うち政府代行業務	682	858	646	813
5	債券及びその他の固定利付有価証券	20,213	25,430	15,926	20,037
5	株式及びその他の変動利付有価証券	32,345	40,693	32,283	40,615
6	関連会社に対する投資及びその他の長期投資	435	547	466	586
6	子会社及び関係会社に対する投資	13,873	17,454	13,530	17,022
10	無形資産	398	501	366	460
10	有形固定資産	166	209	146	184
	発行済未払込資本				
6	自己株式	14	18	14	18
11	その他の資産	39,647	49,880	38,540	48,487
11	未収勘定	8,002	10,067	9,932	12,495
	資産合計	394,698	496,570	454,928	572,345

参照注記 番号	オフバランスシート項目－受取コミットメント	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	23,576	29,661	36,379	45,768
	銀行からの受取コミットメント	17,296	21,760	21,632	27,215
	顧客からの受取コミットメント	6,280	7,901	14,747	18,553
35	保証コミットメント	5,201	6,543	2,973	3,740
	銀行からの受取コミットメント	5,201	6,543	2,973	3,740
35	有価証券に関するコミットメント	7,919	9,963	6,053	7,615
35	その他の受取コミットメント	7,836	9,858	8,667	10,904

参照注記 番号		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	負債及び資本				
12	中央銀行預り金				
12	銀行預り金	147,629	185,732	197,845	248,909
22	うち政府代行業務	46	58	46	58
13	顧客との取引	88,043	110,767	80,156	100,844
22	うち政府代行業務	818	1,029	799	1,005
14	債務証券	44,930	56,526	59,119	74,378
15	その他の負債	81,223	102,187	87,084	109,560
15	未払勘定	8,281	10,418	7,249	9,120
22	うち政府代行業務	2	3	2	3
16	リスク及びその他費用引当金	2,660	3,347	2,704	3,402
18	劣後債務	6,121	7,701	5,078	6,389
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	15,811	19,892	15,693	19,743
20	発行済資本	5,005	6,297	4,986	6,273
20	発行プレミアム	7,372	9,275	7,341	9,236
20	準備金	1,610	2,026	1,550	1,950
19	規制引当金及び投資補助金	9	11	11	14
22	うち政府代行業務	2	3	2	3
20	利益剰余金	681	857	500	629
	当期純利益	1,134	1,427	1,305	1,642
	負債及び資本合計	394,698	496,570	454,928	572,345

参照注記 番号	オフバランスシート項目－供与コミットメント	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	72,166	90,792	66,628	83,825
	銀行への供与コミットメント	10,712	13,477	12,771	16,067
	顧客への供与コミットメント	61,454	77,315	53,857	67,757
35	保証コミットメント	26,941	33,894	23,522	29,593
	銀行への供与コミットメント	3,489	4,390	3,312	4,167
	顧客への供与コミットメント	23,452	29,505	20,210	25,426
35	有価証券に関するコミットメント	7,792	9,803	6,068	7,634
35	その他の供与コミットメント	19,469	24,494	20,532	25,831

ナティクス比較個別損益計算書

参照注記 番号		2015年12月31日 に終了した年度		2014年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
23	受取利息及び類似収益	4,609	5,799	4,419	5,560
23	支払利息及び類似費用	(3,775)	(4,749)	(3,252)	(4,091)
24	変動利付有価証券による収益	837	1,053	1,082	1,361
	受取報酬及び受取手数料	917	1,154	834	1,049
25	支払報酬及び支払手数料	(390)	(491)	(344)	(433)
26	トレーディング・ポートフォリオ取引に係る純利得／ (損失)	932	1,173	876	1,102
27	売却目的で保有する有価証券取引に係る純利得／(損失)	180	226	(49)	(62)
	その他バンキング取引営業収益	283	356	240	302
28	その他バンキング取引営業費用	(110)	(138)	(86)	(108)
	純収益	3,483	4,382	3,720	4,680
	営業経費	(2,206)	(2,775)	(2,095)	(2,636)
	・人件費	(1,228)	(1,545)	(1,193)	(1,501)
	・その他一般管理費	(978)	(1,230)	(902)	(1,135)
29	有形固定資産及び無形資産の評価減、償却及び減損	(38)	(48)	(72)	(91)
	営業総利益	1,239	1,559	1,553	1,954
30	貸倒引当金繰入額	(165)	(208)	(201)	(253)
	営業純利益	1,074	1,351	1,352	1,701
31	固定資産に係る純利得／(損失)	(81)	(102)	(202)	(254)
	税引前当期利益	993	1,249	1,150	1,447
	非経常収益				
32	法人所得税	139	175	153	192
19	一般的銀行リスク準備金及び規制引当金繰入／戻入額	2	3	2	3
	当期純利益(損失)	1,134	1,427	1,305	1,642

[次へ](#)

親会社財務諸表注記

	＊		＊
注記 1 会計原則及び評価方法	342	注記 21 子会社及び関連会社との取引	364
注記 2 本会計期間のハイライト	348	注記 22 公的手続の管理に関連した資産、負債及びコミットメントに係る計算書	364
注記 3 インターバンク取引及び類似取引	348	注記 23 受取利息及び類似収益	365
注記 4 顧客との取引	349	注記 24 変動利付有価証券による収益	365
注記 5 債券、株式及びその他変動・固定利付有価証券	350	注記 25 報酬及び手数料	365
注記 6 子会社及び関係会社に対する投資、関連会社に対する投資、その他の長期投資並びに自己株式	351	注記 26 トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得／（損失）	366
注記 7 当年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超える株式保有に関する情報	351	注記 27 売却目的で保有する有価証券及び類似物に係る利得／（損失）	366
注記 8 子会社及び関連会社に関する開示	352	注記 28 その他銀行業による収益及び費用	366
注記 9 自己株式－資産	356	注記 29 営業経費	367
注記 10 固定資産	356	注記 30 貸倒引当金繰入額	367
注記 11 未収勘定等－資産	357	注記 31 固定資産に係る純利得／（損失）	368
注記 12 インターバンク取引及び類似取引	357	注記 32 法人所得税	368
注記 13 顧客との取引	358	注記 33 地域別情報	369
注記 14 債務証券	358	注記 34 オフバランスシート項目－先渡金融商品	369
注記 15 未払勘定等－負債	358	注記 35 オフバランスシート項目－外国通貨コミットメント及び取引	370
注記 16 引当金及び減損	359	注記 36 外国為替取引、外貨建ての貸出及び借入	371
注記 17 従業員数及び従業員給付	360	注記 37 満期別資産、負債及び先渡金融商品	371
注記 18 劣後債務	362	注記 38 法定監査人の報酬	371
注記 19 規制引当金	363	注記 39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国又は地域における組織及び事業	372
注記 20 資本、発行プレミアム、準備金及び利益剰余金	363		

＊訳者注：原文のページ

[次へ](#)

注記 1 会計原則及び評価方法

ナティクシスの個別財務諸表は、銀行セクターの会社の財務諸表に関する2014年11月26日付Autorité des Normes Comptables（ANC：フランスの会計基準策定機関）規則第2014-07号及びフランス一般会計計画（PCG：Plan Comptable Général）に関する2014年6月5日付規則第2014-03号に準拠して作成され、表示されている。

現地規則に準拠して作成された海外子会社の財務諸表については、フランスの一般に認められている会計原則に準拠して個別財務諸表目的で修正再表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- ・ 継続企業
- ・ 会計処理方法の一貫性
- ・ 会計期間の原則

1.1 顧客及び銀行に対する貸出金

銀行貸出金には、金融機関との銀行取引に関連して保有する債権のうち、有価証券によって表章されるものを除くすべての債権が該当し、劣後貸出金及びリバース・レポ取引のなかで取得した株式及び有価証券も含まれる。銀行貸出金は、要求払いの貸出金・預け金並びに定期貸出金及び定期預け金に分類される。

顧客貸出金は、有価証券によって表章されるものを除く銀行以外の事業者に対する貸出金と、リバース・レポの株式・有価証券で構成される。顧客貸出金は、貸出金の種類別（当座貸越、商業貸出金、短期融資、設備貸出金、輸出信用、劣後貸出金など）に分類される。

経過利息については、損益計算書の対応する債権勘定に貸方計上する。

貸出金供与又は取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利法を使用して貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、純収益における正味の受取利息として表示する。認識を行う報酬及び取引費用は、該当する貸出金勘定に計上する。

解約不能条件で付与されたが、資金の移転が行われていない場合、オフバランスシート項目の「供与された貸出コミットメント」に計上する。

正常債権及び不良債権は、個別に識別する。

信用リスクが特定され、その結果、融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額又は一部につきナティクスが回収できないおそれがあるときは、保証の有無を問わずその貸出金は不良債権とみなされる。金融機関に適用される健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第178条に定められているデフォルト事象が特定された貸出金がこれに該当する。とりわけ、支払いが3ヶ月超遅延している返済がある貸出金は不良債権に分類される。

当初不良債権に分類された貸出金でも正常になったときは、当該貸出金を正常貸出金に振替えることができる。

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金及び不良債権として1年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う振戻しは、損益計算書における「支払利息及び類似費用」として認識される。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の特定事例

リストラクチャリングされた貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、又は直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩及び借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

リストラクチャリングされた貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息又は元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用又は既存貸出金の全部又は一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額又はリスク格付等の複数の要件を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに降格する前に対処されることから、貸出金のリストラクチャリングにより、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに分類される結果にはならない。

個別の評価減

貸出金の一部又は全額に回収不能リスクがある場合、又は借手に条項違反があった場合、減損損失又は予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上する。減損は、リスク及び利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

銀行規制に従い：

- ・ 法的手続に入った借手に対する貸出金から発生した未収利息は、当初に計上していた利息勘定から控除する。利息がその後回収できた場合には、回収時にその金額を利息勘定の貸方に計上する。
- ・ 3ヶ月又は、該当する場合6ヶ月若しくは9ヶ月にわたって延滞が生じた不良債権の利息もまた、当初に計上していた利息勘定から控除することで全額評価減を行う。
- ・ こうした顧客に対し行ったその他一切の貸出金は、たとえリスク評価の結果元本残高に対する減損損失が不要であったとしても、自動的に不良債権として分類される。

減損損失は、債権の総帳簿価額と回収可能と考えられる額（保証の実現から得られるフローを含む）、すなわち固定金利債権の場合は契約当初の実効金利で割引いた額、又は変動金利債権の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割引いた額との差異を計算して算出する。

リスクを踏まえた不良債権に係る減損は、貸借対照表の資産の部に計上し、当該資産からその減損を控除している。

オフバランスシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する評価減

個別には信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスク及びセクター・リスクの2種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに直見され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に評価減を行う。そのような資産グループで、その後に（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な評価減の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当は、主に各国のさまざまなパラメーター及び指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部格付けに基づく。減損損失の算定は、内部格付け及び引当率の相関表に基づいて行われる。

セクター・リスクに対する引当は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

要注意先リストに記載される貸出金がバーゼル合意による債務不履行として識別された場合、かかる貸出金は、セクターごとに集合的に評価減を計上する。但し、すでに個別評価減の対象となっている場合を除く。

1.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券は、ANC規則第2014-07号のBook II - Title 3「有価証券取引の会計処理」に従い、次の基準によって分類している。

- ・ 有価証券の種類：政府証券（財務省短期証券及びこれに準ずる有価証券）、債券及びその他の固定利付有価証券（譲渡可能債券及び銀行間市場証書）、株式及びその他の変動利付有価証券
- ・ 有価証券を保有する経済的目的。次のいずれかのカテゴリーに分類される：トレーディング目的の保有、売却目的の保有、投資目的の保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、子会社及び関係会社に対する投資。

有価証券の売買は、決済・引渡日に貸借対照表に計上する。

適用される分類及び測定に関する規則は以下のとおりである。

- ・ **トレーディング目的で保有する有価証券**：当初、短期間での転売又は買戻しを意図して購入又は売却する有価証券、及びマーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券。トレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券も、トレーディング目的の保有に分類される。このカテゴリーに分類されるには、これらの有価証券は、当初認識される時に、市場取引が独立当事者間取引によって実際に且つ定期的に行われていることを示す容易に入手可能な価格をもって活発な市場で取引されていなければならない。

取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。

各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。

- ・ **売却目的で保有する有価証券**：他のカテゴリーのいずれにも分類されていない有価証券は、売却目的で保有する有価証券とみなす。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（経過利息を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として認識される。

期末には、帳簿価額又は市場価額のいずれか低い方の価格で評価を行う。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現利得については認識しない。

- ・ **投資目的で保有する有価証券**：満期まで保有する意思を表明して取得した固定利付期限付有価証券で、ナティクスに満期まで保有する能力が備わっているもの。

取得コストを除外した取得価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として計上される。

未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。但し、当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがある場合、又は不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合には、この限りではない。未実現利得については認識しない。

- ・ **投資有価証券、関連会社に対する持分及びその他の長期有価証券**：

- **その他の長期投資：**ナティクスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低いため投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

これらは、取得原価又は使用価値のいずれか低い方の金額で貸借対照表に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- **関連会社に対する投資：**発行会社の組織体に対してナティクスが重要な影響力を行使することができる投資及びナティクスの事業展開上、戦略的な重要性を有する投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

当該有価証券は、報告日の使用価値及び取得原価のいずれか低い金額で個別に評価を行う。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- **子会社及び関係会社に対する投資：**ナティクスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクス・グループに全部連結される可能性の高い会社の株式及びその他の変動利付有価証券。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

これらは、報告日における使用価値と取得原価のいずれか低い金額で個別に評価を行う。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- 純資産価額方式
- 同業他社との比較方式
- 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法

将来キャッシュ・フローを測定するためのDCF法は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値

自己株式：ナティクスは、流動性に関する取決めにに基づき株価を調整するため自己株式を保有している。当該自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識されており、これと同じカテゴリーに属する他の有価証券と同一の規則に従う。

従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオの処分による収益、価値調整及び収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- ・ 変動利付有価証券による収益は、受取時又は支払いが株主総会の決議対象となった時点にその認識を行う。
- ・ 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- ・ 価値調整及び有価証券処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
 - トレーディング目的で保有する有価証券及び売却目的で保有する有価証券は、「純収益」により
 - 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的又は投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係る貸倒引当金繰入額として
 - 固定資産に係る純利得／（損失）：
 - 予測不能な状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、及び投資目的で保有する有価証券の処分による全収入
 - 関連会社に対する投資、子会社及び関係会社に対する投資並びにその他の長期有価証券

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、又は活発な市場における当該有価証券の取引が停止された場合、「トレーディング目的保有」カテゴリーから「売却目的保有」及び「投資目的保有」カテゴリーへ、又「売却目的保有」カテゴリーから「投資目的保有」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の2つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部又は一部を売却することが認められる。

- ・ 例外的な状況による振替の場合
- ・ 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

1.3 有形固定資産及び無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コスト及び利用可能となる前に建設又は据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

自己創設ソフトウェアは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規準を満たす場合、その開発及び準備に直接帰属する外注費及び人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から評価減、償却及び減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法又は経済的な償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却又は償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定が可能な場合、償却可能価額から控除する。

耐用年数がそれぞれ異なる、又は将来の経済的利益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の償却スケジュールを定める。事業目的及び投資目的の資産である建物の場合、次の分類及び減価償却年数が適用される。

- ・ 土地：非減価償却
- ・ （歴史的重要性により）破壊できない建物：非減価償却
- ・ 壁、屋根及び防水処理：20年から40年
- ・ 基礎及び骨組：30年から60年
- ・ 外部下塗り：10年から20年
- ・ 装置及び付帯設備：10年から20年
- ・ 内部の什器備品及び器具：8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常5年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したソフトウェアについては、ほとんどの場合5年未満の見積耐用年数にわたって定額法で償却を行う。自己創設ソフトウェアは見積耐用年数にわたって償却を行うが、15年を超えてはならない。

1.4 債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクスがフランス又は国外で発行した、売却目的保有の自由に取引できる有価証券に帰属する債務から成る。

本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、譲渡性債務証券及び債券並びにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアム又は償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」の項目で認識する。

1.5 劣後債務

本項目は、清算時における償還が他の全債権者に劣後する永久劣後債及び期限付劣後債を意味する。未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

劣後債が償還型証券と同等とみなされる場合、定期支払は、元本の返済に充当される。かかる返済は、名目金額及び利息から控除する。損益計算書の「支払利息及び類似費用」の項目に借方計上する。

1.6 先渡金融商品（先物及びオプション）

本商品の名目金額は、社内監視活動及び規制目的でオフバランスシートとして貸借対照表に計上されるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これら商品の詳細は、注記に記載される。

適用される会計原則は、関係する商品及び取引目的（ヘッジ又はトレーディング目的）により左右される。

金利及び為替取引

本取引は、次の4つの目的で実施される。

- ・ ミクロヘッジ（特定の取引又はポジションのヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（総合的な資産及び負債の管理）
- ・ 投機的ポジション建て
- ・ トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジション又は取引の損益と対称的な損益として認識される。

ナティクス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、ポジションの期間にわたり認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は、各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に計上する。

最終カテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コスト及び将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

外国通貨先物

外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品又は取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジ通貨先物取引に関連する金利又はプレミアム／ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息又は受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨及び株式）及び先物

各オプション又は先物契約の基礎となる金融商品の名目金額は、ヘッジ契約及びトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益は、ヘッジ対象の損益と対称的な損益として認識される。

非ヘッジ活動、オプション又は先渡取引の種類におけるポジションは、報告日現在で時価評価を行う。市場価額の変動は、損益計算書において直接認識する。但し、店頭取引市場において取引される金融商品については、取引の決済時点のみ損益計算書に認識する。金融商品の存続期間中に生じる正味リスクに対する潜在的引当に影響を及ぼさない。

1.7 政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年財政法第5条（2014年12月29日第2014-1655号）並びに2011年9月21日にフランス政府との間で交わされた契約及び2015年6月24日付の同契約の修正に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出及び資金援助、外国への非譲許的融資、「民間セクターの支援及び研究のための基金」への資金援助、並びにCoface（フランス国営貿易保険会社）によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。

これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府及びその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産及び負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産及び負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

1.8 従業員給付

従業員給付は、人件費として認識される。

次の4カテゴリーに分離される。

- ・ 「**短期給付**」給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励給制度、追加負担及び賞与など付与されてから12ヶ月以内に支払われるものは、従業員が関連する勤務を提供した期間に費用計上される。
- ・ 「**解雇給付**」通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。
- ・ 「**退職後給付**」年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨及び退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクスは、退職後給付を2種類に分類している。
 - **確定拠出制度**：主に社会保障基礎年金制度及び補足的制度であるAGIRC及びARRCOで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において経費として処理される。
 - **確定給付制度**：これに基づき、ナティクスは特定の給付額を支払う法的又は推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計及び財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、貸借対照表に認識される引当金を決定するために債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

数理計算上の仮定については年に1回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動及び実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

退職及び類似のコミットメントの測定及び認識の規則に関するAutorité des Normes Comptables（ANC－フランスの会計基準策定機関）の勧告第2013-02号（2013年11月7日付）（2012年6月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認する勧告）に従い、ナティクスは、親会社の財務諸表でコリドー方式のアプローチを維持することを選択した。

この方式の下で、ナティクスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10%と（ii）前会計期間末の制度資産の公正価値の10%のいずれが多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

既存の制度が変更された場合、又は新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

貸借対照表の引当金として認識された金額は、確定給付制度に基づく債務の現在価値から以下を考慮したものを表す。

- ・ 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
- ・ 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算又は減算。
 - 人口動態の変数に関連する実績による修正
 - 数理計算上の仮定における変動
 - 制度資産の実際運用収益と期待運用収益の差異
- ・ 制度資産の市場価額を減算。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者により確定された権利
- ・ 債務に対する割引の振戻しの影響を反映する利息費用
- ・ 制度資産の期待運用収益
- ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の償却
- ・ 制度の縮小及び清算の影響

「**その他の長期給付**」従業員維持及び業績表彰制度に基づく長期勤続報奨及び現金払の繰延報酬を含み、確定給付制度における退職後給付に適用されるものと同じ保険数理方法を用いて評価を行う。数理計算上の差異は、コリドー方法が適用されず、過去勤務費用は、費用として直接認識を行う。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持及び業績表彰制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

1.9 株式に基づく従業員の維持及び業績表彰制度

2010年以来、ナティクスは、特定のカテゴリーに属する従業員に対して株式に基づく報酬制度を提供している。一部の制度ではナティクス株式で決済され、残りはナティクスの株価と連動した現金で決済されている。各制度は期間を3年とし、ナティクス株価に連動した現金で決済される「短期」制度を除き、制度のうち3分の1が毎年決済されている。かかる短期プランは、付与年度に決済が行われる。

これらのプランは、すべて勤続要件及び／又は業績要件を満たすことが条件となる。

株価連動現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、貸借対照表日現在の株価並びに業績及び／又は勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。但し、付与を行った年に現金で支払いが行われる場合を除く。その場合、費用は損益計算書において直ちに認識を行う。

株式で決済を行う制度の場合、株式付与義務により相殺を行う引当金の準備がなく決済において現金支出が生じる可能性がある、又はこれが確実な場合には、負債の認識について定めたCRC規則第2008-15号に従い認識する。

- ・ 株式付与が新株発行を伴う場合、ナティクスは現金を支出しないため、費用の認識を行わない。
- ・ 株式付与が株式の買戻し又は発行済株式の付与を伴う場合、株式が従業員に発行された時点で、引当金を相殺することなく現金支出が認識される。株式の振替費用又は株式が購入されたものではない場合は貸借対照表日現在の株価及び従業員に付与される予定株式数を考慮して引当金が設定される。費用は、権利確定期間にわたって段階的に認識を行う。

株式で決済（発行済株式の割当て）を行う制度に関して、2014年度に計上した費用は14,000ユーロであったのに対し、2015年12月31日現在は122,000ユーロの引当金が財務諸表に計上された。

1.10 引当金

引当金は、時期又は金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金及び罰金に対する引当金、並びにその他のリスクに対する引当金に係る。

1.11 外貨建て取引

オフバランスシート上の外貨建ての債権、債務及びコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、貸借対照表日現在の現行の為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

但し、政府が為替レートを保証するか又は政府代行業務に関連する貸出金の場合、その換算から生ずる為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

1.12 旧GAPC分離ピークルの資産の保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって旧GAPC⁽¹⁾分離ピークルのポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分離資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいていた。

- ・ 「投資目的で保有する有価証券」、「トレーディング目的で保有する有価証券」「売却目的で保有する有価証券」及び「債権」として認識された資産の額面価額の85%に対する金融保証となったリスクに関するサブパーティション。本保証により、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト金額の85%まで保護された。
- ・ 一方がユーロ建て、他方がドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）は、2009年7月1日から認識された損益の85%がBPCEに譲渡された。これらのTRSでヘッジされている金融商品は主に、「トレーディング目的で保有する有価証券」及びそれよりは少ないが「売却目的で保有する有価証券」で構成されていた。同時にナティクスは、BPCEからオプションを購入した。かかるオプションを行使した場合、プレミアムの支払と引き換えに10年間分の正味のポートフォリオ運用益を回収することができた。

(1) GAPC分離ピークルは、ナティクスの戦略計画に従って2014年第2四半期に終了した。

1.13 非経常収益

非経常損益項目か否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質及び対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

1.14 法人所得税

法人所得税率が10.7%に引き上げられたのに伴い、当期に認識された税金費用は、フランスでは税率38%、在外支店では現地で適用される法人税率により計算された支払税金から成っている。

1.15 会計方法の変更及び財務諸表の比較可能性

IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」は、負債に関するフランスの会計処理規則の基礎になっているため、ナティクスは、2015年12月31日現在の個別財務諸表を作成する際に、IASBが2013年5月21日に公表したIFRIC第21号「賦課金」を考慮に入れた。また同解釈指針は、ナティクスの連結財務諸表に2015年1月1日以来義務的且つ遡及的に適用されている。

同解釈指針の目的は、賦課対象企業の財務諸表に賦課金を会計上認識するのに用いる日付を明確にすることにある。前年度中の活動に基づいて計算されたが翌年度に課税可能になった税金については、IFRIC第21号は、当該税金を計算するための基礎に用いた一連の活動があった年度中に先に費用認識することを禁止している。認識する会計期間に係るこの変更による税務上の主な影響は、社会保障及び連帯税（C3S）である。

影響が重要ではない（10.5百万ユーロ）ことを踏まえ、この会計処理の変更を2015年1月1日以降に適用し、損益の部に計上していた2014年の未払費用の認識を中止し、2015年1月1日にこの費用を認識した。

注記 2 本会計期間のハイライト

Natixis SAは、ベトナムにある支店を2015年9月29日付譲渡契約によりBPCE International et Outre-Merに売却した。この処分による2015年12月31日現在のナティクシスの損益に対する影響は重要ではなかった。

したがって、ホーチミン支店は、2015年12月31日現在、ナティクシスの財務諸表に含まれていない。

注記 3 インターバンク取引及び類似取引

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
現金及び中央銀行預け金	20,983	56,501
銀行預け金	122,411	138,801
要求払い	14,727	5,532
定期	107,684	133,269
インターバンク取引及び類似取引	143,394	195,302
*うち劣後貸出金	91	47
うちリバース・レポ有価証券	45,754	63,369
うち未収利息	129	175

2015年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は、2014年12月31日現在の合計47百万ユーロに対し40百万ユーロであった。

2015年12月31日現在の不良債権は、2014年12月31日現在の126百万ユーロに対し80百万ユーロであった。ナティクスは、2014年12月31日現在は35百万ユーロあった金融機関に対する回収不能貸出金は、2015年12月31日現在は有していなかった。

不良債権引当金は、2014年12月31日現在の(101)百万ユーロに対し、2015年12月31日現在は(65)百万ユーロであった。2014年12月31日現在の回収不能貸出金に係る引当金は合計35百万ユーロあった。

注記 4 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
当座貸越勘定	3,235	3,112
商業貸出金	577	725
その他顧客貸出金	104,784	106,110
現金及び消費者信用	21,731	22,527
設備貸出金	5,670	7,061
輸出信用	2,829	2,980
住宅ローン	2	247
リバース・レボ有価証券	51,040	54,194
劣後貸出金	783	550
その他貸出金	22,729	18,551
顧客との取引	108,596	109,947
うち未収利息	138	141

2015年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は、2014年12月31日現在の合計348百万ユーロに対し648百万ユーロであった。

注記1に記載した条件変更貸出金のうち、正常債権は、2014年12月31日現在の262百万ユーロに対して2015年12月31日現在は181百万ユーロであった。

注記1に記載した条件変更貸出金のうち、不良債権又は回収不能債権に計上した減損控除前の額は、2014年12月31日現在の1,985百万ユーロに対して2015年12月31日現在は1,615百万ユーロであった。減損控除後の額は、2014年12月31日現在の1,402百万ユーロに対して2015年12月31日現在は1,167百万ユーロであった。

不良債権は、2014年12月31日現在の3,477百万ユーロに対し2015年12月31日現在は3,198百万ユーロであった（うち回収不能債権額は、2014年12月31日現在の345百万ユーロに対して2015年12月31日現在は294百万ユーロであった）。

不良債権引当金は、2014年12月31日現在の(1,214)百万ユーロに対して2015年12月31日現在は(1,154)百万ユーロであった（うち回収不能債権に係る引当金は、2014年12月31日現在の(301)百万ユーロに対して2015年12月31日現在は(279)百万ユーロであった）。

Banque de France及び欧州中央銀行又はそのいずれかによる買入適格債権は、2014年12月31日現在の2,132百万ユーロに対して2015年12月31日現在は1,929百万ユーロであった。

注記 5 債券、株式及びその他変動・固定利付有価証券

	2015年度				2014年度			
	トレーディング目的で保有する有価証券	売却目的で保有する有価証券	投資目的で保有する有価証券	合計金額	トレーディング目的で保有する有価証券	売却目的で保有する有価証券	投資目的で保有する有価証券	合計金額
(単位：百万ユーロ)								
政府証券及びその同等物^(b)								
総価額 ^(a)	22,148	4,397	695	27,240	37,816	583	73	38,472
プレミアム／ディスカウント		332	1	333				0
未収利息	2	39	1	42		4		4
評価減				0				0
帳簿価額	22,150	4,768	697	27,615	37,816	587	73	38,476
債券及びその他の固定利付有価証券^{(b)(c)}								
総価額 ^(a)	14,144	5,023	1,137	20,304	10,692	4,096	1,287	16,075
プレミアム／ディスカウント		34	(1)	33		(31)	(1)	(32)
未収利息		25	30	55		11	32	43
評価減		(124)	(55)	(179)		(100)	(60)	(160)
帳簿価額	14,144	4,958	1,111	20,213	10,692	3,976	1,258	15,926
株式及びその他の変動利付有価証券^{(b)(d)}								
総価額	30,944	1,418		32,362	31,564	735		32,299
未収利息				0				0
評価減		(17)		(17)		(16)		(16)
帳簿価額	30,944	1,401		32,345	31,564	719		32,283

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」及び「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。

(b) うち貸付有価証券は、2014年12月31日現在の3,856百万ユーロに対して2015年12月31日現在は11,525百万ユーロであった。

(c) うち債券及びその他の上場固定利付有価証券は、2014年12月31日現在の11,704百万ユーロに対して2015年12月31日現在は13,667百万ユーロであった。

(d) うち株式及びその他の上場変動利付有価証券は、2014年12月31日現在の31,856百万ユーロに対して2015年12月31日現在は31,932百万ユーロであった。

満期前に正味帳簿価額で売却した投資目的で保有する有価証券の合計額は、2015年度は合計10百万ユーロであった。

2014年度に関しては、投資目的で保有する有価証券の満期前の売却はなかった。

有価証券のカテゴリー間の振替：

2014年度及び2015年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

投資ポートフォリオにおける未実現キャピタル・ゲイン及びロス：

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
政府証券及びその同等物		
未実現キャピタル・ゲイン		30
未実現キャピタル・ロス		
債券及びその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	14	196
未実現キャピタル・ロス	(144)	(326)
株式及びその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	193	260
未実現キャピタル・ロス	(40)	(16)

注記 6 子会社及び関係会社に対する投資、関連会社に対する投資、その他の長期投資並びに自己株式

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
投資^(a)	398	433
残高	407	439
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減	(9)	(6)
貸付有価証券		
その他の長期投資	37	33
残高	80	87
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減	(43)	(54)
貸付有価証券		
未収利息		
関連会社に対する投資及びその他の長期投資	435	466
子会社及び関係会社に対する投資	13,873	13,530
残高 ^(b)	14,214	13,746
当座勘定貸付金	1	1
為替換算調整額	(61)	7
評価減 ^(c)	(281)	(224)
貸付有価証券		
未収利息	0	0
子会社及び関係会社に対する投資	13,873	13,530
自己株式	14	14
トレーディング目的で保有する有価証券	12	12
売却目的で保有する有価証券	2	2
貸付有価証券		
長期投資		
自己株式	14	14

(a) 2015年度の主な変動としては、FIDEPPの有価証券を44百万ユーロで処分した件が挙げられる。

(b) 2015年度中の主な変動に該当するものを以下に示す

- ・Natixis Japan Securities Ltdによる61百万ユーロの増資
- ・Natixis Assurancesによる120百万ユーロの増資（株式での配当金の支払い）
- ・Natixis Global Asset Managementによる326百万ユーロの増資（株式での配当金の支払い）
- ・CUBEの有価証券を総額151百万ユーロで処分
- ・Léonardoに対する持分92%の11.5百万ユーロでの取得。Natixis Partnersに名称を変更済み

(c) 2015年度の主な変動としては、Nexgen Financial Holdings Ltdに関して計上した31百万ユーロの引当金繰入額が挙げられる。

注記7 当年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超える株式保有に関する情報

次の表は、フランス商法第L 247-1条に従い作成された。

	保有比率（2015年12月31日現在）		株式数（2015年12月31日現在）
株式資本の5%の閾値の超過			
NATIXIS PARTNERS	非上場	92.00%	7,426
COFIMAGE 22	非上場	71.47%	3,931
BANQUE POPULAIRE IMAGES 11	非上場	77.36%	3,481

[次へ](#)

注記 8 子会社及び関連会社に関する開示

フランス商法第L 233-15条及びR 123-197条

企業又はグループ	上場／ 非上場	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分		投資簿価		実行した が未返済の 貸出金 及び債権 (単位： 千ユーロ)	供与された 保証及び裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 (4) (単位：千 ユーロ)	前年度損益 ⁽⁴⁾ (単位：千ユー ロ)	2015年度受取 配当金 (単位： 千ユーロ)	注
			(1) 2015年12月31日	現在資本比率	総額	正味						
			(単位：千)		(単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)						
A -総額額が報告会社の株式資本のうち1パーセントを超える投資の内訳												
子会社及び投資（10パーセントを超える持分）												
COFACE SA												
92276 ボワ・コロンプ												
CS20003 コストゼベロント広場1	上場	786,241 EUR	415,294 EUR	41.24%					992	73,049		
CACEIS												
75013 パリ												
パリュベール広場 1/3	非上場	633,000 EUR	636,988 EUR	15.00%					14,368	(109,850)		(2)
Compagnie Européenne de Garanties & Cautions												
92919 ラ・デファンス CEDEX												
オッシュュ通り 16番地												
クブカB タワー TSA 39999	非上場	160,996 EUR	175,814 EUR	100.00%					165,166	69,166		
BANQUE PRIVEE 1818												
78008 パリ												
モンテーニュ通り50	非上場	88,402 EUR	77,705 EUR	100.00%					74,993	(102)		
NATIXIS ALGERIE												
16311 アルジェー												
バブ・エズアール市34/35区												
メルキュール・ビジネス地区												
エル・クサール ビル	非上場	10,000,002 DZD	9,664,073 DZD	100.00%					64,032	9,989		
NATIXIS Pfandbriefbank AG												
D-60322フランクフルト・アム・マイン												
イム・トルツ・フランクフルト 55	非上場	55,000 EUR	183 EUR	100.00%					11,331	0		
NATIXIS ASIA LIMITED												
香港												
FTWO 19階 スイート1911-1922												
クィーンズウェイ・パシフィック・ブ												
レイス88	非上場	632,395 HKD	(175,333) HKD	100.00%					17,029	(8,682)		
NATIXIS ASSURANCES												
75013 パリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	135,077 EUR	943,525 EUR	100.00%					300	117,883		

企業又はグループ	上場／ 非上場				投資簿価		実行した が未返済の		前年度収益 (4)	前年度損益 ⁽⁴⁾ (単位：千ユーロ)	2015年度受取 配当金 (単位：千ユーロ)	注
		資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 (1) 2015年12月31日 (単位：千)	現在資本比率	総額 (単位：千ユーロ)	正味 (単位：千ユーロ)	貸出金 及び債権 (単位：千ユーロ)	供与された 保証及び裏書 (単位：千ユーロ)				
NATIXIS CONSUMER FINANCE												
75013 バリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	35,340 EUR	319,942 EUR	100.00%					33,132	32,569		
NATIXIS FACTOR												
75013 バリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	19,916 EUR	183,678 EUR	100.00%					150,634	43,300		
NATIXIS FONCIERE												
75013 バリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	685 EUR	62,857 EUR	99.99%					-	(93)		
NATIXIS FUNDING												
75013 バリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	67,555 EUR	1,623 EUR	100.00%					5,349	3,296		
NATIXIS INNOV												
75013 バリ												
アウスターリッツ通り47	非上場	150,060 EUR	23,042 EUR	100.00%					4,517	24,768		
NATIXIS INTEREPARGNE												
75013 バリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	8,891 EUR	18,574 EUR	100.00%					97,021	18,095		
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd.												
100-6226 東京都千代田区丸の内1-11-1	非上場	13,900,000 JPY	2,375,812 JPY	100.00%					28,496	(3,470)		
NATIXIS LEASE												
75013 バリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	267,242 EUR	188,838 EUR	99.81%					173,516	125,950		
NATIXIS TRUST												
L-1855 ルクセンブルグ												
ジョン・F・ケネディー通り51	非上場	609,805 EUR	125,610 EUR	100.00%					17,703	4,259		
NATIXIS Marco												
75013 バリ												
アウスターリッツ通り47	非上場	1,000,170 EUR	6,715 EUR	100.00%					32,257	32,222		
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS												
75013 バリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	53,559 EUR	42,372 EUR	100.00%					271,978	39,990		

企業又はグループ	上場／ 非上場	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 (1)2015年12月31日 (単位：千)	現在資本比率	投資簿価		実行した が未返済の 貸出金 及び債権 (単位： 千ユーロ)	供与された 保証及び裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 (4) (単位：千ユー ロ)	前年度損益 ⁽⁴⁾ (単位：千ユー ロ)	2015年度受取 配当金 (単位： 千ユーロ)	注
					総額	正味						
					(単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)						
NATIXIS PRIVATE EQUITY												
75007 パリ												
モンシェイ通り5-7	非上場	585,633 EUR	213,752 EUR	100.00%					41,974	37,914		
NEXGEN Financial Holding Ltd												
ダブリン2 ダブリン												
ロウアーレッソン通り12	非上場	100,000 EUR	(59,271)EUR	100.00%					72,802	72,725		(3)
NATIXIS FUNDING UK												
ロンドン EC4R 2YA												
ダウゲート・ヒル25												
キャノン・ブリッジ・ハウス	非上場	225,514 USD	5,464 USD	100.00%					5,823	5,820		
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT												
75013 パリ												
アウスターリッツ通り21	非上場	169,400 EUR	3,642,092 EUR	100.00%					27,696	432,271		
NUSHI												
米国												
MA 02116ボストン												
ボイルストン通り399 13階	非上場	1,227,285 USD	3,228,810 USD	15.00%					339,925	339,925		
B - その他の子会社及び投資の開示総額*												
A項に該当しない子会社及び投資												
21 - フランス企業 (総計)						352,188	244,165	8,241,177	35,372			20,272
22 - 外国企業 (総計)						251,269	211,788	2,693,116	3,811,910			6,321

* うちA項に該当しない子会社及び投資

(1) 当期利益を除く。

(2) これらの行については、株主資本、収益及び利益の詳細は直近の監査済みデータ（2014年12月31日現在）に基づく。

(3) これらの行については、収益の詳細はIFRSに基づく。

(4) 2015年度。

注記9 自己株式 - 資産

(単位：ユーロ)	購入株数	購入価格	平均購入 価格	売却又は 解約金額	売却価格	平均売却 価格	期末時点の 株数	保有資本 比率
2015年1月1日現在	171,277,358	843,288,674	4.92	168,699,870	726,372,012	4.31	2,577,488	0.08%
価格安定化	18,797,291	107,656,213	5.73	18,621,360	109,101,212	5.86		
2015年12月31日現在	190,074,649	950,944,887	5.00	187,321,230	835,473,224	4.46	2,753,419	0.09%

注記 10 固定資産

(単位：百万ユーロ)	2015年度			2014年度		
	総額	減価償却及び償却	純額	総額	減価償却及び償却	純額
営業固定資産	2,227	(1,663)	564	2,160	(1,650)	510
無形資産	1,700	(1,302)	398	1,669	(1,303)	366
有形固定資産	527	(361)	166	491	(347)	144
営業外固定資産	1	(1)	0	3	(1)	2
無形資産			0			0
有形固定資産	1	(1)	0	3	(1)	2
無形資産	1,700	(1,302)	398	1,669	(1,303)	366
有形固定資産	528	(362)	166	494	(348)	146

	2015年1月 1日現在	取得	処分	2015年12月31日 現在	その他
価額（総額）					
営業無形資産	1,669	36	(5)	0	1,700
のれん	1,191	0	0	0	1,191
ソフトウェア	446	15	(5)	15	471
その他無形資産	32	21	0	(15)	38
営業有形固定資産	491	52	(14)	(2)	527
土地及び建物	225	8		1	234
その他有形固定資産	266	44	(14)	(3)	293
営業外有形固定資産	3	0	0	(2)	1
土地及び建物	3	0	0	(2)	1
その他有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	2,163	88	(19)	(4)	2,228

	2015年1月 1日現在	取得	処分	2015年12月31日 現在	その他
減価償却及び償却					
営業無形固定資産	(1,303)	(35)	37	(1)	(1,302)
のれん	(936)	0	32	0	(904)
ソフトウェア	(364)	(35)	5	0	(394)
その他無形資産	(3)	0	0	(1)	(4)
営業有形固定資産	(347)	(35)	13	8	(361)
土地及び建物	(127)	(11)	1	1	(136)
その他有形固定資産	(220)	(24)	12	7	(225)
営業外有形固定資産	(1)	0	0	0	(1)
土地及び建物	(1)	0	0	0	(1)
その他有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	(1,651)	(70)	50	7	(1,664)

注記 11 未収勘定等－資産

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
オプション	10,689	9,490
清算勘定	37	59
その他の受取債権	28,375	28,700
在庫勘定及びその他類似勘定	546	291
その他の資産	39,647	38,540
回収勘定	129	
調整勘定	5,471	6,095
先渡し金融商品に係る利得	131	506
繰延費用及び繰上返済	1,139	1,105
未収収益	352	473
その他未収勘定	780	1,753
未収勘定	8,002	9,932

注記 12 インターバンク取引及び類似取引

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
中央銀行預り金		
銀行預り金[*]	147,629	197,845
要求払い	10,810	9,487
定期	136,819	188,358
インターバンク取引及び類似取引	147,629	197,845
*うちレボ有価証券	45,902	79,432
うち未払利息	185	223

注記 13 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
特別貯蓄口座	32	95
要求払い		54
定期	32	41
その他の負債[*]	88,011	80,061
要求払い	38,643	34,947
定期	49,368	45,114
顧客との取引	88,043	80,156
*うちレボ有価証券	49,360	43,586
うち未払利息	38	23

注記 14 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
インターバンク市場商品及び譲渡性債務証券	31,960	47,302
債券	12,970	11,817
債務証券	44,930	59,119
うち償却不能な発行プレミアム	424	430

注記 15 未払勘定等一負債

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
その他支払債務	23,221	24,268
有価証券取引	46,731	52,767
うちトレーディング目的有価証券、借入有価証券に係る負債	23,964	14,664
うちトレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	22,755	38,097
うち未払利息	12	6
売建てオプション	11,158	9,929
有価証券取引決済勘定	113	120
その他の負債	81,223	87,084
凍結勘定	16	46
調整勘定及び仮勘定	3,578	3,330
先渡金融商品に係る損失	723	409
繰延収益及び繰上返済	707	673
未払費用	974	1,020
その他未払勘定	2,283	1,771
未払勘定	8,281	7,249

注記 16 引当金及び減損

(単位：百万ユーロ)	2015年1月 1日現在	変動	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2015年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,597)	(457)	511	(40)	31	(1,552)
銀行	(101)	(1)	37	(3)	3	(65)
顧客	(1,213)	(369)	431	(32)	28	(1,155)
投資	(6)	(3)				(9)
その他の長期投資	(53)	(1)	12			(42)
子会社及び関連会社に対する投資	(224)	(83)	31	(5)		(281)
負債性引当金	2,704	455	(595)	96	0	2,660
従業員給付	305	57	(83)	1	1	281
オフバランス・コミットメント	28	12	(23)		(1)	16
カントリーリスク	148	47	(42)	3		156
個別の信用リスク	1	10	(5)			6
訴訟引当金	311	1	(11)	43		344
セクターリスク	315	13	(66)	10		272
先渡金融商品に係るリスク	912	206	(311)	38		845
その他	684	109	(54)	1		740

(単位：百万ユーロ)	2014年1月 1日現在	変動	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2014年12月31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,863)	(498)	807	(56)	13	(1,597)
銀行	(110)		14	(5)		(101)
顧客	(1,466)	(466)	768	(50)	1	(1,213)
投資	(7)	(3)	4			(6)
その他の長期投資	(84)	(1)	20		12	(53)
子会社及び関連会社に対する投資	(196)	(28)	1	(1)		(224)
負債性引当金	2,677	758	(820)	98	(9)	2,704
従業員給付	347	54	(97)	1		305
オフバランス・コミットメント	29	7	(9)	1		28
カントリーリスク	216	22	(93)	3		148
個別の信用リスク	1	2	(1)		(1)	1
訴訟引当金	273	28	(36)	46		311
セクターリスク	362	22	(80)	11		315
先渡金融商品に係るリスク	835	431	(389)	35		912
その他	614	192	(115)	1	(8)	684

注記 17 従業員数及び従業員給付

従業員数の変動

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
テクニカル・スタッフ	2,163	2,093
マネージャー	5,155	5,095
従業員数	7,318	7,188

退職後給付及びその他の長期従業員給付

■ 主な数値計算上の仮定

債務種類別	2015年度				2014年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他
割引率	2.20%	1.70%	1.30%	2.20%	1.80%	1.26%	1.00%	
制度資産期待 運用収益	2.20%	1.70%	1.30%		1.80%	1.26%	1.00%	

将来の給与上昇率は、従業員数を一定とし、3年間の平均を用いて等級別に見積もられる。2015年12月31日現在の平均値（インフレを含む）は、2014年12月31日現在の1.88%に対して2.75%であった。従業員がすべての退職給付を受けるための平均残余勤務年数は2014年12月31日現在の15.9年に対して15.8年である。

■ 従業員給付及び制度資産債務

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
給付債務総額	473	529
制度資産の公正価値	237	230
正味債務額	236	299

■ 制度種類別正味債務額の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年度					2014年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計
1月1日現在の給付債務										
認識正味債務額	33	80	29	79	221	41	70	26	85	222
未認識の数理計算上の差異	40	(1)		23	62	28	(9)		11	30
未認識の過去勤務費用	1	14		1	16	2	17		1	20
1月1日現在の正味債務額合計	74	93	29	103	299	71	78	26	97	272
期中支払給付金	(2)	(3)	(2)	(28)	(35)	(3)	(3)	(2)	(32)	(40)
期中権利給付金	2	7	2	31	42	2	6	2	23	33
利息費用	4	2	1	1	8	6	3	1	2	12
制度資産期待運用収益総額	(3)				(3)	(4)	(1)			(5)
管理報酬の変動					0					0
期中の基金への支払額	(2)				(2)	(12)				(12)
支払報酬					0					0
期中に認識された制度の修正		3			3		3			3
期中に認識された数理計算上の差異	3			1	4	2		1		3
その他の項目		3			3	1	2		1	4
損益に計上された債務の変動	2	12	1	5	20	(8)	10	2	(6)	(2)
その他の項目（連結範囲の変更等）					0					0
認識されたその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付債務に係る数理計算上の差異	(36)	(20)	(1)	(15)	(72)	18	7	1	13	39
制度資産に係る数理計算上の差異／運用収益	(3)	(1)			(4)	(4)	(1)			(5)
その他の数理計算上の差異					0					0
未認識の数理計算上の差異の変動	(39)	(21)	(1)	(15)	(76)	14	6	1	13	34
期中に認識された制度の修正					0					0
その他の項目					0					0
未認識のその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月31日現在の給付債務										
認識正味債務額	35	92	29	85	241	33	80	29	79	221
未認識の数理計算上の差異	(3)	(22)		7	(18)	40	(1)		23	62
未認識の過去勤務費用	1	11		1	13	1	14		1	16
12月31日現在の正味債務額合計	33	81	29	93	236	74	93	29	103	299

注記 18 劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
期限付劣後債務	4,232	3,334
劣後債	1,236	1,313
劣後借入金	2,996	2,021
無期限劣後債務	1,814	1,670
配当参加権付借入金	36	36
劣後債	1,778	1,634
劣後借入金		
未払利息	75	74
劣後債務	6,121	5,078

劣後債務合計金額の10%を占める債務：

発行日	満期日	通貨	発行額	利払いの 頻度	最初の償還 日の利率 と期間	最初の 償還日 後の 利率	2015年	2014年	株式に 転換 できる 負債	劣後 条件 (直前の 上位者)
2014年 6月27日	2026年 6月27日	EUR	900,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +2%	償還 条項 無し	900,000,000.00	900,000,000.00	転換 不能	無担保 債権者
2015年 7月29日	2027年 7月29日	EUR	1,000,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +230bp	償還 条項 無し	1,000,000,000.00	0.00	転換 不能	無担保 債権者

永久超劣後債

ナティクスは、ユニット保有者に固定利率又は変動利率の収益を提供し、所定の期間経過後及び各利払い日に償還できる永久超劣後債を発行した。これら債券の一部について、当該期間経過後に償還しないときは、Euribor又はLiborに連動する変動クーポンを支払うことになる。

超劣後債について基本的に支払う利息は、ナティクスの株式について配当金が支払われる際は必ず支払わなければならない。但し、それ以外の期間に関しては、超劣後債に係る契約条件の規定によると、発行体はこの利息の支払いを一時停止することができ、未払いクーポンは繰り延べられない。

損失吸収条項があるため、規制自己資本が所要水準を割り込んだときは、この証券の額面価額は減額され、利払い額を計算する新しい基礎が設定される。但し、一定の条件が満たされれば、当初の額面価額に回復する場合がある。

ナティクスが清算される場合、その有価証券の当初の額面価額が減額されているかどうかを問わず、ユニット保有者は当初の額面価額で自己の有価証券を保有することになる。

無議決権株式

1985年11月にナティクスが発行した無議決権株式は、当行が清算された場合に限り償還可能だが、1983年1月3日付法律が定める条件に基づき買戻すことができる。

償還可能劣後債

ナティクスが発行した償還可能劣後債には、通常劣後債と同等の中長期貸出金又は有価証券が含まれる。これは、発行体が清算されるときは契約上の満期日前に償還でき、他の債権者より支払い順位が低い、超劣後債の保有者よりは順位が高い。

銀行監督機関が承認するときは、償還可能劣後債は、発行会社の主導で、株式市場で買い戻すか、又は私募債の場合は店頭で買い戻すことで、発行公告若しくは購入契約に定められている日以降、又は現行の税規則及び規制の変更時に、早期償還される場合がある。いずれの場合も、償還するには、銀行監督機関による承認を得なければならない。

注記 19 規制引当金

(単位：百万ユーロ)	償却可能固定資産 再評価準備金	投資引当金	加速償却	公的資金 の割当	合計
2014年1月1日現在	0	10	1	2	13
繰入					0
戻入		(2)			(2)
その他					0
2014年度の動き	0	(2)	0	0	(2)
2014年12月31日現在の残高	0	8	1	2	11
2015年1月1日現在	0	8	1	2	11
繰入					0
戻入		(2)			(2)
その他		(1)	1		0
2015年度の動き	0	(3)	1	0	(2)
2015年12月31日現在の残高	0	5	2	2	9

注記 20 資本、発行プレミアム、準備金及び利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	資本	発行プレミアム	法定準備金	別途積立金	長期キャピタル・ゲイン規制準備金	その他準備金	利益剰余金	合計
2014年1月1日現在	4,960	7,317	214	0	0	19	0	12,510
2013年度利益の処分			116	1,211			500	1,827
株式無償割当	10					(10)		0
「Mauve」従業員持株運用	16	24						40
2014年度の動き	26	24	116	1,211	0	(10)	500	1,867
2014年12月31日現在の残高	4,986	7,341	330	1,211	0	9	500	14,377
2015年1月1日現在	4,986	7,341	330	1,211	0	9	500	14,377
2014年度利益の処分			65				181	246
株式無償割当	5					(5)		0
「Mauve」従業員持株運用	14	31						45
2015年度の動き	19	31	65	0	0	(5)	181	291
2015年12月31日現在の残高	5,005	7,372	395	1,211	0	4	681	14,668

2015年12月31日現在、株式資本は3,128,127,765株で構成され、各株式の額面は1.60ユーロであった。議決権がない自己株式を除き、株式が保有者に付与している権利はすべて同じである。

2014年度の増資は、従業員維持及び業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式6,261,106株の割当と、従業員持株制度に基づいて従業員のために留保している株式9,951,325株の引受けによるものである。

2015年度の増資は、従業員維持及び業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式3,114,520株の割当と、従業員株式保有プランに基づいて従業員のために留保している株式8,505,624株の引受けによるものである。

注記 21 子会社及び関連会社との取引

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
資産		
銀行預け金	76,373	80,462
顧客貸付金	22,565	22,218
債券及びその他の固定利付有価証券	4,984	3,256
株式及びその他の変動利付有価証券	283	105
負債		
銀行預り金	87,579	102,867
顧客預り金	18,770	11,435
債務証券	869	909
劣後債務	4,491	3,387
オフバランスシート		
供与された貸出コミットメント：		
・銀行	1,380	1,138
・顧客	250	1,567
代理として提供された保証		
・銀行	1,055	1,373
・顧客	3,108	907

関連当事者間の取引に係る規則第2014-07号第1124-61条に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、又は通常の市場条件で実施されたため、ナティクスには開示すべき追加情報はない。

注記 22 公的手続の管理に関連した資産、負債及びコミットメントに係る計算書

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
顧客との取引	682	646
資産合計	682	646
インターバンク取引及び類似取引	46	46
顧客との取引	818	799
その他の負債	2	2
公的資金割当	2	2
負債合計	868	849

注記 23 受取利息及び類似収益

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
受取利息及び類似収益	4,609	4,419
インターバンク取引	1,224	1,638
顧客との取引	1,783	1,644
債券及びその他の固定利付有価証券	190	212
その他の受取利息及び類似収益	1,412	925
支払利息及び類似費用	(3,775)	(3,252)
インターバンク取引	(1,243)	(1,518)
顧客との取引	(439)	(266)
債券及びその他の固定利付有価証券	(691)	(581)
その他の支払利息及び類似費用 ⁽¹⁾	(1,402)	(887)
合計	834	1,167

(1) うち劣後債に係る支払利息は、2014年12月31日現在の(197)百万ユーロに対して2015年12月31日現在は(204)百万ユーロであった。

注記 24 変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
子会社及び関連会社に対する投資	827	1,055
投資有価証券及びその他の長期投資		
株式及びその他の変動利付有価証券	10	27
合計	837	1,082

注記 25 報酬及び手数料

	2015年度		2014年度	
(単位：百万ユーロ)	収益	費用	収益	費用
顧客との取引	335	(16)	310	(9)
有価証券取引	1	(117)	2	(109)
先渡金融商品	51	(54)	13	(43)
貸出及び保証コミットメント	150	(95)	151	(86)
その他のオフバランス・コミットメント	95	(6)	90	(8)
外国為替取引		(15)		(14)
その他の金融サービス	44	(58)	42	(33)
支払サービス	29	(29)	38	(42)
付帯収益	7		9	
その他	205		179	
合計	917	(390)	834	(344)

注記 26 トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
トレーディング目的で保有する有価証券に係る純利得／（損失）	1,672	704
外国為替取引に係る純利得／（損失）	(302)	(7)
先渡金融商品に係る純利得／（損失）	(438)	179
合計	932	876

注記 27 売却目的で保有する有価証券及び類似物に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
売却目的で保有する有価証券		
処分に係る利得	496	240
処分に係る損失	(291)	(309)
正味減損(損失)／戻入益	(25)	20
合計	180	(49)

注記 28 その他銀行業による収益及び費用

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
利益分配契約による費用	(17)	(3)
付帯的サービスからの収益	210	196
共同銀行事業からの収益の当行帰属分	8	8
銀行営業費用の振替	10	13
その他	(38)	(60)
合計	173	154

注記 29 営業経費

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
人件費	(1,228)	(1,193)
賃金及び給料	(840)	(783)
社会保障費 ^(a)	(302)	(334)
インセンティブ及び利益分配制度	(47)	(55)
所得税	(87)	(86)
再請求費用	22	22
リスク及びその他の費用の解消に係る正味引当金 ^(b)	26	43
その他管理費用	(978)	(902)
所得税以外の税金	(109)	(93)
外部委託費	(1,023)	(959)
再請求費用	154	150
有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損	(38)	(72)
費用	(38)	(72)
合計	(2,244)	(2,167)

(a) うち年金費用は、2014年12月31日現在の82百万ユーロに対して2015年12月31日現在は75百万ユーロであった。

(b) うち人員調整計画に係る引当金の正味戻入れは、2014年12月31日現在の28百万ユーロに対して2015年12月31日現在は45百万ユーロであった。

注記 30 貸倒引当金繰入額

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
資産項目に係る貸倒引当金繰入額	(109)	(224)
不良債権：	(119)	(297)
減損損失	(326)	(413)
減損損失戻入	427	733
補填損失	(266)	(629)
非補填損失	(17)	(24)
償却済貸倒債権の回収	63	36
有価証券：	10	73
減損損失	(11)	(13)
減損損失戻入	21	99
補填損失		(13)
負債項目に係る貸倒引当金繰入額	(56)	23
カントリーリスク：	(5)	72
引当金繰入	(47)	(21)
引当金戻入	42	93
リスク及び費用：	(51)	(49)
引当金繰入	(160)	(369)
引当金戻入	109	320
合計	(165)	(201)

注記 31 固定資産に係る純利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
長期投資		
関連会社に対する投資及びその他の長期投資	(67)	(301)
利得	26	213
損失	(20)	(437)
減損損失	(87)	(31)
減損損失戻入	44	25
リスク及びその他費用引当金	(30)	(71)
リスク及びその他費用引当金戻入額		
売却目的で保有する有価証券	(14)	0
損失	(14)	0
有形固定資産及び無形資産	0	99
合計	(81)	(202)

注記 32 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
標準税率による税金	(53)	(31)
軽減税率による税金	0	0
税額控除	4	5
連結納税の影響	246	262
その他の項目	(58)	(83)
合計	139	153

税額計算

ナティクス・グループにおける連結納税の合意は中立原則に基づくものであり、これにより各子会社は、連結でないかのように自らの税額を決定し、グループとしての税金に拠出を行う。

連結により実現した節税及び費用削減は、ナティクスが親会社としてその認識を行う。

親会社に移転された損失については、法人税還付引当金が設定され、子会社が黒字化した場合に発生するグループとしての税金の追加負担額を相殺するとみなされ、子会社の税金拠出額は前年度の損失額分減額される。

注記 33 地域別情報

	2015年度						2014年度					
		南北	南北	南北	南北	南北		南北	南北	南北	南北	南北
(単位:百万 ユーロ)	フランス	その他 欧州	アメリカ 大陸	アジア	その他	合計	フランス	その他 欧州	アメリカ 大陸	アジア	その他	合計
受取・支払利息 及び類似収益・ 費用	239	242	244	109		834	416	341	262	148		1,167
変動利付有価証 券からの収益	835		1			836	1,077		5			1,082
受取・支払報酬 及び手数料	274	37	180	37		528	254	49	153	34		490
投資及びトレー ディング・ポー トフォリオ取引 からの正味収益	892	235		(15)		1,112	872	(43)	(1)			828
その他銀行業に 係る費用	170	9	(5)	(1)		173	152	2	(2)	1		153
正味収益合計	2,410	523	420	130	0	3,483	2,771	349	417	183	0	3,720

注記 34 オフバランスシート項目－先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	2015年度名目	2014年度名目
組織的市場取引	770,070	750,247
先渡取引	732,634	687,842
オプション	37,436	62,405
店頭取引	5,322,983	5,590,471
先渡取引	4,533,443	4,739,802
オプション	789,540	850,669
金利商品	6,093,053	6,340,718
組織的市場取引	165	12
先渡取引	165	12
オプション		0
店頭取引	516,921	604,458
先渡取引	130,408	130,693
オプション	386,513	473,765
外国為替商品	517,086	604,470
組織的市場取引	93,708	88,736
先渡取引	32,532	35,986
オプション	61,176	52,750
店頭取引	181,889	192,847
先渡取引	88,013	77,920
オプション	93,876	114,927
その他の金融商品	275,597	281,583
うちヘッジ		
・ 金利商品	23,695	11,221
・ 外国為替商品	3	101
・ その他の金融商品	6,175	7,339
うちマクロ・ヘッジ	365,918	366,055
うち分離している未決済残高	368	361

取引相手方リスク・エクスポージャー

	取引相手方リスク・エクスポージャー ^(a)
中央政府及び中央銀行	4,990
金融機関	30,634
その他	15,078
合計	50,702

(a) 現行のバーゼルIII基準に基づいて計算したエクスポージャー

リスク管理に関する情報は、第III章第3.4節「リスク管理及び自己資本」（訳者注：原文の章及び節）に記載している。

先渡金融商品の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度*
金利商品		
プラスの公正価値	44,784	55,695
マイナスの公正価値	43,156	52,988
外国為替商品		
プラスの公正価値	18,279	22,120
マイナスの公正価値	19,839	21,869
その他の金融商品		
プラスの公正価値	7,860	7,309
マイナスの公正価値	8,630	9,308

* 2014年の情報には、当年から国外支店の情報も含まれている。

注記 35 オフバランスシート項目－外国通貨コミットメント及び取引

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
貸出コミットメント	72,166	66,628
銀行	10,712	12,771
顧客	61,454	53,857
保証コミットメント	26,941	23,522
銀行	3,489	3,312
顧客	23,452	20,210
有価証券に関するコミットメント	7,792	6,068
その他のコミットメント	19,469	20,532
供与コミットメント合計	126,368	116,750
貸出コミットメント	23,576	36,379
銀行	17,296	21,632
顧客	6,280	14,747
保証コミットメント	5,201	2,973
銀行	5,201	2,973
有価証券に関するコミットメント	7,919	6,053
その他のコミットメント	7,836	8,667
受取コミットメント合計	44,532	54,072

注記 36 外国為替取引、外貨建ての貸出及び借入

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	22,427	27,529
売却したが未引渡の通貨	22,554	27,576
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨	0	73
借用したが未受領の通貨	382	526
通貨先物及びオプション		
ユーロ債権／通貨引渡	445,400	435,731
通貨債権／ユーロ引渡	463,218	452,844
通貨債権／通貨引渡	297,650	323,749
通貨引渡／通貨債権	296,911	338,291
プレミアム／ディスカウント債権	8	1,605
プレミアム／ディスカウント債務	10	1,435

注記 37 満期別資産、負債及び先渡金融商品

					日付 の定め なし	合計
(単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月～1年	1～5年	5年超		
銀行貸出金	83,177	19,620	5,653	13,921	40	122,411
顧客との取引	60,827	10,758	22,902	13,461	648	108,596
債券及びその他の固定利付有価証券	8,833	3,958	3,647	3,775	0	20,213
資産（資金の使途）	152,837	34,336	32,202	31,157	688	251,220
銀行預り金	88,248	32,572	25,012	1,797	0	147,629
顧客との取引	76,167	7,227	2,438	2,212		88,044
債務証券	17,487	15,058	3,104	9,281		44,930
負債（資金の源泉）	181,902	54,857	30,554	13,290	0	280,603

注記 38 法定監査人の報酬

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
監査		
個別及び連結財務諸表の独立監査、証明及び検証	4.9	5.5
法定監査人の業務に直接関連するその他の手続及びサービス	1.3	4.3
合計	6.2	9.8

「法定監査人の業務に直接関連するその他の手続及びサービス」は、主に金融取引に係る業務、グループによる会計基準及び統制の導入に対するアプローチに係る意見、及び企業による法令遵守のレビュー、並びに内部統制の品質のレビューで構成されている。

注記39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国又は地域における組織及び事業

フランスの通貨金融法第L.511－45条及び2009年10月6日省令は、銀行に対し、財務諸表の注記においてフランスと不正行為及び納税忌避への対処を目的とする行政支援協定を締結していない国及び地域における組織及び事業に関する情報開示を義務付けており、これにより銀行情報が入手可能となっている。

上記の義務は、OECDの様々なワーキング・グループや首脳会談の業務に基づく税務事項に関して非協力的な地域に対する世界的な働きかけの一部であり、またマネー・ロンダリングやテロリストに対する資金供与に対する取組の一部でもある。

非協力的な国におけるナティクス子会社及び支店の監視は、リスク機能により監督されるナティクスのリスク監視プロセスの不可欠な一部である。本プロセスには、以下が関わっている。

- ・ 中央リスク管理部門に機能的に連結している現地のリスク責任者／機能
- ・ 現地の制約を順守するとともに、グループ全体のリスク要件を遵守する特定の報告手続

2015年12月31日現在、ナティクスは、マーシャル諸島において73百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）を有しているほか、74百万ユーロの貸出枠を供与していることを、上記に定める条項に基づきここに報告する。

過去5年分の会社の財務実績 (フランス営利企業法令第133条、135条及び148条)

カテゴリー	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
期末現在の財政状態					
株式資本	4,931,753,420.80	4,937,943,670.40	4,960,472,304.00	4,986,412,193.60	5,005,004,424.00
発行済株式数	3,082,345,888	3,086,214,794	3,100,295,190	3,116,507,621	3,128,127,765
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	17,977,198,639.42	16,450,246,528.71	16,577,825,962.70	16,744,446,983.44	19,286,206,333.81
税金、減価償却、償却及び引当 金控除前利益	(72,975,180.54)	861,041,488.98	2,259,385,434.57	738,855,652.86	872,230,135.57
法人所得税	71,022,418.41	18,388,296.70	(212,587,222.83)	153,268,232.67	139,005,181.75
税金、減価償却、償却及び引当 金控除後利益	873,436,574.80	907,172,429.97	2,323,073,936.17	1,305,316,943.00	1,134,225,514.40
配当金支払額	308,234,588.80	308,621,479.40	496,047,230.40	1,059,612,591.14	1,094,844,717.75
1株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却及び引当 金控除前利益	0.00	0.28	0.66	0.29	0.32
税金、減価償却、償却及び引当 金控除後利益	0.28	0.29	0.75	0.42	0.36
1株当たり配当金	0.10	0.10	0.16	0.34	0.35
従業員					
従業員数	7,950	7,688	7,367	7,188	7,318
人件費総額	727,947,525.85	704,503,673.34	734,627,077.69	783,339,403.98	840,134,680.53
社会保障費及びその他の従業員 給付	334,569,060.30	364,133,590.12	365,395,752.03	389,150,406.91	349,581,989.26

[次へ](#)

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

5.1 Comptes consolidés et annexes

BILAN CONSOLIDÉ ACTIF

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Caisse, Banques Centrales		21 190	58 598
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.1	191 639	254 560
Instruments dérivés de couverture	6.2	1 035	130
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4	52 673	44 816
Prêts et créances sur les établissements de crédit	6.5	71 462	71 718
<i>dont activité institutionnelle</i>			
Prêts et créances sur la clientèle	6.5	107 189	107 224
<i>dont activité institutionnelle</i>		682	646
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux			
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.6	2 298	2 763
Actifs d'impôts courants		483	537
Actifs d'impôts différés	6.8	2 316	3 000
Comptes de régularisation et actifs divers	6.9	42 967	42 752
Actifs non courants destinés à être cédés		22	209
Participation aux bénéfices différés			
Participations dans les entreprises mises en équivalence	3.4	698	684
Immeubles de placement	6.10	1 274	1 289
Immobilisations corporelles	6.10	680	588
Immobilisations incorporelles	6.10	770	750
Écarts d'acquisition	6.12	3 559	2 807
TOTAL DES ACTIFS		500 257	590 424

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

BILAN CONSOLIDÉ PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Banques centrales			
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.1	158 990	220 622
Instruments dérivés de couverture	6.2	1 918	735
Dettes envers les établissements de crédit	6.13	113 743	134 988
<i>dont activité institutionnelle</i>		46	46
Dettes envers la clientèle	6.13	64 090	60 860
<i>dont activité institutionnelle</i>		818	799
Dettes représentées par un titre	6.14	40 426	56 583
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		227	233
Passifs d'impôts courants		539	500
Passifs d'impôts différés	6.8	426	176
Comptes de régularisation et passifs divers	6.9	39 937	39 189
<i>dont activité institutionnelle</i>		4	4
Dettes sur actifs destinés à être cédés		9	106
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.15	52 915	50 665
Provisions	6.16	1 668	1 597
Dettes subordonnées	6.17 et 6.18	4 869	4 008
Capitaux propres part du groupe		19 160	18 872
■ Capital et réserves liées		10 812	10 702
■ Réserves consolidées		6 088	6 594
■ Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		995	563
■ Gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		(78)	(125)
■ Résultat de l'exercice		1 344	1 138
Participations ne donnant pas le contrôle		1 341	1 289
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		500 257	590 424

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Intérêts et produits assimilés	7.1	4 763	4 884
Intérêts et charges assimilés	7.1	(2 393)	(2 550)
Commissions (produits)	7.2	5 312	4 475
Commissions (charges)	7.2	(1 895)	(1 655)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	7.3	1 985	1 479
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	7.4	609	543
Produits des autres activités	7.5	6 998	6 461
Charges des autres activités	7.5	(6 675)	(6 125)
Produit Net Bancaire		8 704	7 512
Charges générales d'exploitation	7.6	(5 735)	(5 213)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles		(220)	(226)
Résultat Brut d'Exploitation		2 749	2 073
Coût du risque	7.7	(291)	(302)
Résultat Net d'Exploitation		2 458	1 771
Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence		46	40
Gains ou pertes sur autres actifs	7.8	(31)	78
Variation de valeur des écarts d'acquisition		0	(51)
Résultat avant impôt		2 473	1 838
Impôts sur les bénéfices	7.9	(971)	(624)
Résultat sur activité abandonnée			
Résultat net de la période		1 502	1 214
dont :			
■ Part revenant au Groupe		1 344	1 138
■ Part des participations ne donnant pas le contrôle		158	76
Résultat par action <i>(en euro)</i>			
Résultat net attribuable aux actionnaires <i>(cf annexe 5.23)</i> - part du groupe - par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres		0,41	0,35
Résultat dilué par action <i>(en euro)</i>			
Résultat net attribuable aux actionnaires <i>(cf annexe 5.23)</i> - part du groupe - par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres et incluant les actions potentielles provenant de l'exercice d'options de souscription d'actions et les actions gratuites		0,41	0,35

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Résultat net		1 502	1 214
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies		77	(104)
Effets d'impôts sur éléments non recyclables en résultat		(28)	37
Quote part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat			
Éléments non recyclables en résultat		49	(67)
Écarts de conversion	8.1	432	601
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	8.1	(120)	422
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	8.1	98	(247)
Effets d'impôts sur éléments recyclables en résultat	8.2	16	(58)
Quote part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat		(2)	13
Éléments recyclables en résultat		424	731
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (nets d'impôts)		473	664
RÉSULTAT GLOBAL		1 974	1 878
<i>Part du Groupe</i>		<i>1 822</i>	<i>1 741</i>
<i>Participations ne donnant pas le contrôle</i>		<i>152</i>	<i>137</i>

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Capital et réserves liées		Réserves consolidées		
	Capital	Réserves liées au capital ^(a)	Autres instruments de capitaux propres émis ^(b)	Élimination des titres auto détenus	Autres réserves consolidées
<i>(en millions d'euros)</i>					
Capitaux propres au 31 décembre 2013 après affectation du résultat	4 960	5 701	989	(19)	6 434
Augmentation de capital	26	14			
Élimination des titres autodétenus				8	6
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions					2
Distribution 2014 au titre du résultat 2013					(496)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	26	14		8	(488)
Émissions et remboursement de TSSDI et d'actions de préférence					
Rémunérations des TSSDI et d'actions de préférence					(53)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Variation des écarts actuariels IAS 19 R					
Résultat au 31 décembre 2014					
Effet des acquisitions et des cessions ^(c)					(272)
Autres					(5)
Capitaux propres au 31 décembre 2014	4 986	5 715	989	(11)	5 616
Affectation du résultat de l'exercice 2014		65			1 073
Capitaux propres au 31 décembre 2014	4 986	5 780	989	(11)	6 689
Effets des changements de méthode ^(d)					15
Augmentation de capital	19	26			
Élimination des titres autodétenus				(1)	0
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions					2
Distribution 2015 au titre du résultat 2014					(1 059)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	19	26		(1)	(1 057)
Émissions et remboursement de TSSDI et d'actions de préférence			224		
Rémunérations des TSSDI et d'actions de préférence					(56)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Variation des écarts actuariels IAS 19 R					
Résultat au 31 décembre 2015					
Effet des acquisitions et des cessions ^(e)					(180)
Autres ^(f)					(526)
Capitaux propres au 31 décembre 2015	5 005	5 807	1 213	(12)	4 886

(a) Primes d'émission, réserve légale, réserves statutaires, réserve des plus-values à long terme et autres réserves de Natixis ;

(b) Autres instruments de capitaux propres émis : il s'agit des titres super subordonnés à durée indéterminée et des actions de préférence classés en capitaux ;

(c) Au 31 décembre 2014, l'acquisition sous contrôle commun de BPCE Assurances avait généré un écart d'acquisition imputé sur les capitaux propres part du groupe à hauteur de 137 millions d'euros ;

La dilution sans perte de contrôle à hauteur de 58,65 % de Coface avait généré une moins-value de 135 millions d'euros imputée en capitaux propres part du groupe ainsi que la reconnaissance d'intérêts ne donnant pas le contrôle pour 1 062 millions d'euros ;

(d) Les impacts du changement de méthode liés à la mise en place de l'interprétation d'IFRIC 21 sont présentés en note 15.4 ;

(e) Dont -189 millions d'euros d'effet lié aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires des entités DNCA France et Natixis Partners ;

(f) Dont -428 millions d'euros relatifs à la reconnaissance d'un impôt différé passif sur l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition (cf. note 15.5) et -142 millions d'euros relatif à la sortie de la plus-value de reclassement suite au remboursement d'une ligne de TSSDI souscrite par BPCE

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Gains/pertes directement comptabilisés en capitaux propres							
Recyclables				Non recyclables			
Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Écarts de réévaluation des régimes à prestations définis	Résultat net part du groupe	Capitaux propres part du groupe	Intérêts ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
(216)	411	(289)	(70)		17 900	45	17 945
					40	1	41
					14		14
					2		2
					(496)	(9)	(505)
					(439)	(9)	(448)
					(53)		(53)
595	332	(239)			688	13	701
			(63)		(63)		(63)
				1 138	1 138	76	1 214
14	(46)		9		(294)	1 165	871
					(5)		(5)
393	697	(527)	(125)	1 138	18 871	1 289	20 158
				(1 138)	0		
393	697	(527)	(125)	0	18 871	1 289	20 158
					15	0	16
					45		45
					(0)		(0)
					2		2
					(1 059)	(74)	(1 133)
					(1 012)	(74)	(1 086)
					224		224
					(56)		(56)
473	(240)	238			471	(7)	464
			46		46	2	48
				1 344	1 344	158	1 501
	0	0	0		(180)	(28)	(207)
(42)	2	1	0		(564)	(1)	(565)
825	459	(289)	(78)	1 344	19 160	1 341	20 500

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS Comptes consolidés et annexes

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE NETTE

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse et des banques centrales ainsi que des soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie résultant de l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités du

groupe, à l'exception de ceux relatifs aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et aux immeubles de placement.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions des participations consolidées et non consolidées, des immobilisations corporelles et incorporelles, ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immeubles de placement, d'immeubles donnés en location simple et aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Résultat avant impôts	2 473	1 838
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	282	284
+/- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	5	56
+/- Dotations nettes aux autres provisions (y compris provisions techniques d'assurance)	2 875	2 191
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés MEE	(46)	(40)
+/- Perte nette/(gain net) des activités d'investissement	(264)	(501)
+/- Perte nette/(gain net) des activités de financement	137	119
+/- Autres mouvements	948	1 913
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	3 939	4 022
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(14 074)	10 878
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	3 419	(18 880)
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(24 452)	10 144
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	(955)	(214)
- Impôts versés	(286)	(402)
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et des passifs provenant des activités opérationnelles	(36 349)	1 526
Total Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	(29 937)	7 386
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations ^(a)	139	444
+/- Flux liés aux immeubles de placement	98	73
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(283)	(63)
Total Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	(46)	454
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ^(b)	(1 088)	(485)
+/- Autres flux de trésorerie nets provenant des activités de financement ^(c)	701	1 694
Total Flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	(387)	1 229
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	15	(4)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	3 281	4 363
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	(27 075)	13 428
Flux de trésorerie nets provenant des activités opérationnelles	(29 937)	7 386
Flux de trésorerie nets provenant des activités d'investissement	(46)	454
Flux de trésorerie nets provenant des activités de financement	(387)	1 229
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	15	(4)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	3 281	4 363
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	52 732	39 304
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	56 598	40 891
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(3 866)	(1 587)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	25 656	52 732
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	21 190	56 598
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	4 466	(3 866)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	(27 075)	13 428

(a) Les flux liés aux actifs financiers et aux participations comprennent notamment :

- les flux liés aux actifs détenus jusqu'à l'échéance pour + 548 millions d'euros ;
- les flux liés aux titres de participation consolidés pour - 587 millions d'euros correspondant à l'achat de DNCA (- 547 millions d'euros de flux cash et 8 millions d'euros de trésorerie acquise), Natixis Partners (- 12 millions d'euros) et NGAM Australie (+ 1 million d'euros). Le solde correspondant à la cession de Kompass International (- 24 millions d'euros), Reich & Tang (- 10 millions d'euros) et Cube IM (- 3 millions d'euros) ;
- les flux liés aux titres de participation non consolidés pour + 178 millions d'euros (correspondant principalement à la cession de la participation Cube Infrastructure à hauteur de + 85 millions d'euros et de FIDEPP pour + 24 millions d'euros).

(b) Les flux provenant ou à destination des actionnaires comprennent :

- les dividendes versés à BPCE pour - 757 millions d'euros et ceux versés au hors groupe - 376 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital réservée aux salariés (cf. note 5.17 et 11.2.4) pour + 45 millions d'euros.

(c) Les flux provenant des activités de financement se décomposent notamment de la manière suivante :

- émission de dettes subordonnées pour + 1 000 millions d'euros souscrite par BPCE ;
- remboursement de titres subordonnés pour - 112 millions d'euros ;
- intérêts payés sur les titres subordonnés pour - 131 millions d'euros ;
- rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 56 millions d'euros.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTES ET ANNEXES

NOTE 1	NORMES COMPTABLES APPLIQUÉES	216	5.3	Risque de crédit sur actifs comptabilisés en prêts et créances	237
1.1	Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis	216	5.4	Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture	238
1.2	Présentation des comptes consolidés	217	5.5	Opérations en devises	240
1.3	Date de clôture	217	5.6	Juste valeur des instruments financiers	240
1.4	Notes aux états financiers	217	5.7	Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC	246
NOTE 2	PRINCIPES ET MODALITÉS DE CONSOLIDATION	218	5.8	Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement	246
2.1	Périmètre de consolidation	218	5.9	Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées	247
2.2	Notion de contrôle et méthodes de consolidation	218	5.10	Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat	248
2.3	Variation de périmètre	219	5.11	Dettes	248
2.4	Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires	219	5.12	Décomptabilisation	248
2.5	Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition	219	5.13	Compensation des actifs et passifs financiers	248
2.6	Filiales destinées à être cédées	222	5.14	Provisions et passifs éventuels	249
2.7	Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques	222	5.15	Avantages du personnel	249
2.8	Intégration des entreprises d'assurance	222	5.16	Distinction entre dettes et capitaux propres	250
2.9	Activités institutionnelles	223	5.17	Paiements sur base d'actions	250
2.10	Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères	224	5.18	Actions propres et dérivés sur actions propres	251
NOTE 3	PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION	224	5.19	Commissions reçues	251
3.1	Faits marquants	224	5.20	Charge fiscale	251
3.2	Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1 ^{er} janvier 2015	224	5.21	Engagements de financement et de garantie	251
3.3	Intérêts détenus dans des filiales	225	5.22	Utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers	252
3.4	Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées	227	5.23	Résultat par action	253
NOTE 4	ENTITES STRUCTURÉES	229	NOTE 6	NOTES RELATIVES AU BILAN	254
4.1	Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation	229	6.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	254
4.2	Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées	231	6.2	Instruments dérivés de couverture	258
4.3	Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor	233	6.3	Compensation des actifs et passifs financiers	258
4.4	Soutiens financiers à des entités structurées	234	6.4	Actifs financiers disponibles à la vente	260
NOTE 5	PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION	234	6.5	Prêts et Créances	261
5.1	Actifs et passifs financiers (hors instruments dérivés)	234	6.6	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	264
5.2	Opérations de location	237	6.7	Autres informations relatives aux actifs financiers	264
			6.8	Actifs et Passifs d'impôts différés	272
			6.9	Comptes de régularisation, actifs et passifs divers	273
			6.10	Immobilisations corporelles et incorporelles, immeubles de placement	275

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.11	Actifs obtenus par prise de possession de garanties	276	9.8	Information sectorielle	299
6.12	Écarts d'acquisition	276	9.9	Autres informations	301
6.13	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	277	NOTE 10	GESTION DES RISQUES	301
6.14	Dettes représentées par un titre	278	10.1	Adéquation des fonds propres	301
6.15	Provisions techniques des contrats d'assurance	278	10.2	Risque de crédit et risque de contrepartie	301
6.16	Provisions et dépréciations	279	10.3	Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel	304
6.17	Dettes subordonnées	281	NOTE 11	EFFECTIFS, RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL	305
6.18	Juste valeur des passifs financiers évalués en juste valeur au bilan	283	11.1	Effectifs	305
6.19	Juste valeur des passifs financiers évalués au coût amorti	287	11.2	Rémunérations et avantages consentis au personnel	305
6.20	Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle	287	NOTE 12	GESTION DU CAPITAL	313
NOTE 7	NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT	290	12.1	Capital social	313
71	Marge d'intérêt	290	12.2	La gestion du capital	314
72	Commissions nettes	290	12.3	Instruments de capitaux propres émis	314
73	Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat	291	NOTE 13	ENGAGEMENTS	314
74	Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente	291	13.1	Engagements de garantie	314
75	Autres produits et charges	292	13.2	Engagements de financement	315
76	Charges générales d'exploitation	293	NOTE 14	ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE	315
77	Coût du risque	293	NOTE 15	AUTRES INFORMATIONS	316
78	Gains ou pertes sur autres actifs	294	15.1	Informations sur les opérations de location financement et de location simple	316
79	Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique	295	15.2	Parties liées	317
NOTE 8	ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	296	15.3	Éléments des entreprises d'assurance	318
8.1	Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global	296	15.4	Impacts liés à la mise en place d'IFRIC 21	321
8.2	Détails de l'impôt sur les gains et pertes comptabilisés en autres éléments du résultat global	296	15.5	Changement comptable concernant le traitement en impôt différé de l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition	321
NOTE 9	INFORMATION SECTORIELLE	297	15.6	Honoraires des commissaires aux comptes	322
9.1	Banque de Grande Clientèle	297	NOTE 16	IMPLANTATIONS PAR PAYS	323
9.2	Services Financiers Spécialisés	297	16.1	Implantation des entités par pays au 31 décembre 2015	324
9.3	Épargne	298	16.2	PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays	329
9.4	Capital investissement (activités non cœur de métier)	298	NOTE 17	PÉRIMÈTRES DE CONSOLIDATION COMPARÉS	330
9.5	Coface	298			
9.6	Corporate Data Solutions	299			
9.7	Hors pôle	299			

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 1 NORMES COMPTABLES APPLIQUÉES

1.1 Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2015 sont établis conformément aux normes IAS/IFRS et interprétations IFRIC telles qu'adoptées dans l'Union européenne et applicables à cette date⁽¹⁾.

Les comptes consolidés de Natixis sont composés du bilan, du compte de résultat, de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global (antérieurement dénommé état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres), du tableau de variation des capitaux propres, du tableau des flux de trésorerie et des notes annexes.

Les comptes présentés au titre du comparatif sont ceux publiés par Natixis dans le document de référence 2014 déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) le 12 mars 2015.

Conformément au règlement européen 809/2004 relatif aux informations contenues dans les prospectus, les comptes du 31 décembre 2013 publiés dans le document de référence 2013 déposé auprès de l'AMF le 14 mars 2014 sont inclus par référence dans le présent document de référence.

Textes applicables depuis le 1^{er} janvier 2015

Les normes, amendements et interprétations applicables pour la première fois au 1^{er} janvier 2015 sont les suivants :

- l'interprétation IFRIC 21 « Taxes » publiée par l'IASB le 21 mai 2013 et adoptée par la Commission européenne le 13 juin 2014 et applicable de manière obligatoire à partir du 1^{er} janvier 2015. Cette interprétation vise à clarifier la date à retenir pour la comptabilisation des droits ou taxes (« levies ») dans les états financiers de l'entité qui s'en acquitte en application de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels ». Les impacts concernant les comptes de Natixis résultant de l'application de cette interprétation s'élèvent à 15,3 millions d'euros (y compris effet d'impôt) sur les capitaux propres part du groupe du 31 décembre 2014 ;
- l'amendement « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2011 - 2013 », adopté par la Commission européenne le 18 décembre 2014 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2015. Cet amendement relève du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IFRS 3 « Regroupements d'entreprises », IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur » (ainsi que les modifications qui en découlent sur les normes IAS 32 et IAS 39) et IAS 40 « Immeubles de placement ». Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis.

Natixis n'a pas appliqué par anticipation les textes adoptés par l'Union européenne au 31 décembre 2015 mais non encore entrés en vigueur à cette date. Il s'agit de :

- l'amendement à la norme IAS 19 « Avantages du personnel » intitulé « Régimes à prestations définies : cotisations des membres du personnel » adopté par la Commission européenne le 17 décembre 2014 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement

s'applique aux cotisations versées par les membres du personnel ou par des tiers à des régimes à prestations définies. L'objectif est de clarifier et de simplifier la comptabilisation des cotisations qui sont indépendantes du nombre d'années de service du membre du personnel (ex : les contributions des membres du personnel qui sont calculées en fonction d'un pourcentage fixe du salaire) qui peuvent être comptabilisées comme une réduction du coût des services rendus de la période pendant laquelle le service est rendu, au lieu d'être affectées aux périodes de services. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

- l'amendement « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2010 - 2012 », adopté par la Commission européenne le 17 décembre 2014 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement relève du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IFRS 2 « Paiement fondé sur des actions », IFRS 3 « Regroupements d'entreprises », IFRS 8 « Secteurs opérationnels », IAS 16 « Immobilisations corporelles », IAS 38 « Immobilisations incorporelles » et IAS 24 « Informations relatives aux parties liées ». Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- l'amendement à la norme IFRS 11 « Partenariats » intitulé « Comptabilisation des acquisitions d'intérêts dans des entreprises communes » adopté par la Commission européenne le 24 novembre 2015 et applicable de manière obligatoire, de façon prospective, à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement clarifie comment comptabiliser l'acquisition d'une participation dans une activité conjointe qui constitue une entreprise au sens d'IFRS 3 « regroupements d'entreprises ». Il convient donc d'appliquer, à hauteur de la quote-part acquise les principes de la norme IFRS 3 ;
- les amendements aux normes IAS 16 « Immobilisations corporelles » et IAS 38 « Immobilisations incorporelles », intitulés « Clarifications sur les modes d'amortissement acceptables » adopté par la Commission européenne le 2 décembre 2015 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement précise que l'utilisation de méthodes fondées sur le chiffre d'affaires pour calculer la dépréciation ou l'amortissement d'un actif n'est pas appropriée et est désormais interdite pour les immobilisations corporelles. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- l'amendement « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2012-2014 » adopté par la Commission européenne le 15 décembre 2015 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement relève du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir », IAS 19 « Avantages du personnel » et IAS 34 « Information financière intermédiaire ». Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- l'amendement à la norme IAS 1 « Présentation des états financiers » intitulé « Initiative concernant les informations à fournir » adopté par la Commission européenne le 18 décembre

(1) : Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**5**

2015 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement vise à encourager les entreprises à exercer un jugement professionnel pour déterminer quelles informations fournir dans leurs états financiers et à améliorer l'efficacité de la présentation d'informations. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

- l'amendement à la norme IAS 27 « États financiers individuels » intitulé « Utilisation de la méthode de la mise en équivalence dans les états financiers individuels » adopté par la Commission européenne le 18 décembre 2015 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement permet aux entités d'utiliser la méthode de la mise en équivalence, décrite dans la norme IAS 28 « Participations dans des entreprises associées et des coentreprises », pour comptabiliser leurs participations dans des filiales, des coentreprises et des entreprises associées dans leurs états financiers individuels. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes consolidés de Natixis.

L'IASB a publié en juillet 2014 la version complète et définitive de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » qui remplacera de façon obligatoire, à compter du 1^{er} janvier 2018, la norme IAS 39. Cette nouvelle norme introduit :

- pour les actifs financiers, un nouveau modèle de classification fondé sur la nature de l'instrument (instrument de dette ou instrument de capitaux propres). Pour les instruments de dette, la norme revêt la séparation Coût amorti/Juste valeur, en se fondant sur le modèle de gestion des actifs et les caractéristiques des flux contractuels. Ainsi, seuls les instruments avec des caractéristiques simples ou standards pourront être éligibles à la catégorie coût amorti (s'ils sont gérés dans un modèle de collecte) ou juste valeur par contrepartie des autres éléments du résultat global (s'ils sont gérés dans un modèle de collecte et vente) ;
- pour les passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, l'obligation d'enregistrer dans les autres éléments du résultat global, les variations de juste valeur afférentes au risque de crédit propre (sauf dans le cas où cette comptabilisation créerait ou accroîtrait une non-concordance comptable au niveau du résultat net) ;
- un modèle unique de dépréciation, prospectif, fondé non plus sur les pertes de crédit avérées, mais sur les pertes de crédit attendues calculées sur l'ensemble des portefeuilles comptabilisés au coût amorti ou à la juste valeur par contrepartie des autres éléments du résultat global (recyclable). Dans le nouveau dispositif, il ne sera plus nécessaire d'identifier un événement de défaut pour constater une dépréciation. D'une façon générale, la norme IFRS 9 impose de constater, à l'initiation, les pertes attendues à un an, puis dans un second temps, si le risque de contrepartie s'est détérioré de façon significative depuis l'origine, il convient de constater les pertes attendues à maturité. Dans un troisième temps, si la qualité du crédit se dégrade au point que la recouvrabilité de la créance est menacée, les pertes attendues à maturité doivent être provisionnées, à l'identique de ce que prescrit la norme IAS 39 pour la dépréciation sur base individuelle des créances en défaut (cf. note 5.3) ;
- un modèle de comptabilité de couverture modifié, plus en adéquation avec les activités de gestion des risques.

Bien que la norme IFRS 9 n'ait pas encore été adoptée par l'Union européenne, Natixis a, compte tenu de l'importance des changements apportés par cette norme, engagé, dès le 1^{er} semestre 2015, des travaux d'analyse normative et des déclinaisons opérationnelles conduits dans le cadre d'une organisation de projet faisant intervenir l'ensemble des métiers et des fonctions support

concernés. Ces travaux se poursuivront en 2016 avec notamment, la mise en œuvre des développements informatiques nécessaires à la correcte application de la norme.

La norme IFRS 15 « Comptabilisation du chiffre d'affaires » remplacera les normes et interprétations actuelles relatives à la comptabilisation des produits. Elle sera applicable au 1^{er} janvier 2018 de façon rétrospective, sous réserve de son adoption par l'Union européenne.

Selon IFRS 15, la comptabilisation du produit des activités ordinaires doit refléter le transfert des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services.

La norme IFRS 15 s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment des contrats de location (couverts par la norme IAS 17), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4), des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9).

Les travaux d'analyses d'impacts de l'application de cette nouvelle norme seront engagés par Natixis au cours de l'exercice 2016.

En outre, Natixis a tenu compte pour l'établissement des comptes consolidés au 31 décembre 2015 :

- pour la valorisation de ses instruments financiers, de la recommandation publiée le 15 octobre 2008 par l'AMF, le conseil national de la comptabilité, la Commission bancaire et l'Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles, ainsi que du guide intitulé « Évaluation et informations à fournir sur la juste valeur lorsque les marchés deviennent inactifs » publié par l'IASB le 31 octobre 2008. Ces deux documents soulignent l'importance du recours au jugement pour déterminer la juste valeur des instruments dans un contexte de marché illiquide. Cette recommandation a conduit Natixis à ne pas systématiquement recourir à des modèles utilisant des données observables au 31 décembre 2015, à l'instar des précédents arrêtés, compte tenu de l'illiquidité des marchés affectant certaines classes d'actifs ;
- pour l'information relative aux expositions à risques, de la déclinaison française des recommandations du Forum de Stabilité Financière (FSF). Ces informations présentées suivant le format proposé par la Commission bancaire dans son document « Note de présentation relative à la déclinaison française des recommandations formulées par le FSF en matière de transparence financière », publié le 29 mai 2008, ont été intégrées dans la partie 3.11 du chapitre « Risques et adéquation des fonds propres » du document de référence.

1.2 Présentation des comptes consolidés

Les comptes consolidés sont établis suivant les principes d'évaluation et de présentation exposés dans les notes 2 et 5 ci-après.

1.3 Date de clôture

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2015 des entités comprises dans le périmètre de consolidation de Natixis.

1.4 Notes aux états financiers

Les données chiffrées mentionnées dans les notes sont exprimées en millions d'euros (sauf mention particulière).

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 2 PRINCIPES ET MODALITÉS DE CONSOLIDATION

2.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de Natixis regroupent les comptes de la société Natixis et de ses principales filiales.

Seules les filiales qui contribuent de façon significative aux comptes de Natixis sont consolidées.

La notion de significativité résulte de la mise en œuvre de seuils par mètre et d'une appréciation qualitative de la pertinence de l'apport des entités dans les comptes consolidés de Natixis.

Le périmètre de consolidation inclut toutes les entités significatives que Natixis contrôle ou sur lesquelles elle exerce un contrôle conjoint ou une influence notable. Les normes IFRS prévoient trois types de contrôles : le contrôle au sens du contrôle exclusif, le contrôle conjoint et l'influence notable. L'analyse du contrôle ne se limite pas à l'identification des droits de vote détenus, mais inclut l'analyse économique et juridique des relations qui lient les différentes entités faisant l'objet de l'analyse précitée.

L'existence d'un contrôle ou d'une influence notable s'apprécie notamment au regard des droits de vote et des droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont exerçables ou convertibles à tout moment et qu'ils confèrent un pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité. Ces droits peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou de conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le périmètre des entités consolidées par Natixis figure en note 17 des états financiers.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage de contrôle et d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par Natixis, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part de Natixis dans l'actif net de la société détenue.

2.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation

2.2.1 Contrôle d'une entité

Les entités contrôlées par Natixis sont consolidées selon la norme IFRS 10 en appliquant la méthode de l'intégration globale. Cette norme définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités, qu'il s'agisse d'entités à gouvernance classique ou bien d'entités structurées (cf. note 4). Le contrôle d'une entité doit être analysé au travers de trois critères cumulatifs :

- la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité ;
- l'exposition ou le droit aux rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ;
- la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité pour influencer sur le montant des rendements variables obtenus.

Lorsque les droits de vote ou droits similaires constituent le facteur déterminant pour diriger une entité, le contrôle est généralement établi lors d'une détention de plus de 50 % des droits de vote.

Dans le cas contraire, l'évaluation du contrôle nécessite l'exercice du jugement et la prise en compte de tous les faits et circonstances tels que :

- l'objectif et les modalités et circonstances de création de l'entité ;
- la nature des activités pertinentes de l'entité et la façon dont sont prises les décisions les concernant ;
- l'étendue des droits décisionnels (résultant des droits de vote ou d'accords contractuels) détenus par Natixis concernant la gestion des activités pertinentes de l'entité, celles-ci correspondant aux activités ayant une incidence importante sur les rendements de l'entité ;
- l'exposition à la variabilité des rendements de l'entité (*importance des rendements perçus par Natixis par rapport à ceux perçus par les autres investisseurs*) ;
- les droits détenus par les autres parties (*droits de révocation, droits de remboursement anticipé, droits de dissolution de l'entité*).

Si, après la revue de ces critères, Natixis conclut que les droits décisionnels dont elle dispose sur la gestion des activités pertinentes de l'entité lui permettent d'influer sur le montant des rendements variables obtenus, alors cette entité est consolidable sous IFRS 10.

Rappelons que, selon la norme IAS 27, le contrôle était défini comme étant le pouvoir de diriger les politiques opérationnelles et financières d'une entité afin d'obtenir des avantages de ses activités. Cette définition s'appliquait à toutes les entités, à l'exception des entités ad hoc pour lesquelles l'interprétation SIC 12 introduisait des indicateurs de contrôle. L'appréciation du contrôle était fondée sur les droits de vote selon IAS 27, tandis que SIC 12 accordait une grande importance aux droits à la majorité des avantages économiques et aux expositions à la majorité des risques relatifs à l'entité ad hoc.

La méthode de l'intégration globale consiste à substituer à la valeur comptable de la participation, chacun des éléments d'actif et de passif de la filiale.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan, au compte de résultat et dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.2 Contrôle conjoint : coentreprises et activités conjointes

Natixis exerce un contrôle conjoint lorsqu'en vertu d'un accord contractuel, les décisions sur les activités pertinentes de l'entité requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle du partenariat et chaque partenaire a la capacité d'empêcher les autres partenaires de contrôler l'accord.

La norme IFRS 11 distingue deux types de partenariats : les coentreprises et les activités conjointes.

- Les coentreprises sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entreprise ont des droits sur l'actif net de celle-ci. Elles sont consolidées par mise en équivalence. La mise en équivalence consiste à substituer

à la valeur comptable de la participation dans les comptes du détenteur, la quote-part d'intérêt de Natixis dans les capitaux propres et le résultat de l'entité détenue. Les titres sont inscrits pour cette valeur réévaluée à l'actif du bilan consolidé, au poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La différence entre la valeur historique des titres et leur valeur réévaluée est comptabilisée au passif du bilan dans les « Capitaux propres part du groupe » et au résultat dans les postes de « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et « Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisées en capitaux propres sur entités mises en équivalence » dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global. L'écart d'acquisition lié à des coentreprises est inclus dans la valeur comptable.

- Ces participations sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors enregistrée sur la ligne « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

Si la quote-part de Natixis dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, Natixis cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque Natixis a une obligation légale ou implicite de les couvrir ou lorsqu'elle a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

- Les activités conjointes sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'opération ont des droits sur les actifs et des obligations sur les passifs relatifs à celle-ci. Une participation dans une activité conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité conjointe, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.3 Influence notable sur les entreprises associées

L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle de l'entreprise détenue sans toutefois exercer un contrôle sur ces politiques. L'influence notable est présumée quand Natixis dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de l'entreprise précitée. La norme IAS 28 définit les entreprises sur lesquelles une influence notable est exercée comme des entreprises associées. Celles-ci sont consolidées par mise en équivalence selon les mêmes modalités que les coentreprises (voir ci-avant), à l'exception des participations de capital investissement que Natixis classe dans la catégorie des actifs désignés à la juste valeur par le résultat, conformément à l'option ouverte dans la norme IAS 28.

2.3 Variation de périmètre

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées ». En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité sans perte de contrôle, l'écart entre le prix

de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est également enregistré dans les « Réserves consolidées ».

La prise de contrôle par achats successifs de titres d'une entité précédemment comptabilisée en actifs financiers disponibles à la vente (AFS) est reflétée comptablement comme deux opérations lors de la prise de contrôle :

- la cession des titres précédemment constatés en actifs financiers disponibles à la vente ; et
- l'acquisition de la totalité des titres détenus après la prise de contrôle.

Dans ce cas, l'écart d'acquisition est déterminé en une seule fois à partir de la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris en date de prise de contrôle de l'entité.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée est évaluée à sa juste valeur et la plus ou moins-value de cession est comptabilisée parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

Les plus ou moins-value dégagées lors des cessions d'entreprises mises en équivalence sont présentées parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

2.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires

5

La mise en place par Natixis d'une option de vente au bénéfice des actionnaires minoritaires n'a pas d'impact sur le calcul du pourcentage de contrôle de Natixis dans la filiale considérée tant que l'option n'est pas exercée, sauf si Natixis détient, en sus, une option d'achat exercable immédiatement.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires n'a pas d'incidence sur le pourcentage d'intérêt de Natixis dans la filiale considérée sauf cas particulier où l'option de vente est associée à la détention par Natixis d'une option d'achat et que les options croisées donnent droit immédiatement aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires, qui ne transfère pas à Natixis avant son exercice les risques et avantages liés aux titres sous-jacents, donne lieu à la comptabilisation d'une dette pour la valeur actuelle estimée du prix d'exercice de l'option. La contrepartie de cette dette est enregistrée dans les capitaux propres, en déduction des intérêts minoritaires à hauteur de leur valeur comptable et pour le solde en déduction des réserves consolidées part du groupe. Les variations ultérieures de la dette liées à l'ajustement du prix d'exercice de l'option de vente sont comptabilisées dans les réserves consolidées part du groupe.

Les résultats afférents aux intérêts minoritaires faisant l'objet de l'option de vente sont présentés dans la rubrique « Résultat net de la période – part revenant aux intérêts minoritaires » au compte de résultat consolidé.

2.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition

Les opérations de regroupements donnant lieu à une prise de contrôle sont traitées suivant :

- la norme IFRS 3 avant révision dès lors qu'elles sont antérieures au 1^{er} janvier 2010, à l'exception de celles intervenues avant le 1^{er} janvier 2004. À la date de première application des normes

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

IFRS, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 1 *Première application* de ne pas retraiter rétrospectivement les regroupements d'entreprises antérieurs au 1^{er} janvier 2004 selon les dispositions de la norme IFRS 3.

- la norme IFRS 3 révisée (IFRS 3R) lorsqu'elles sont réalisées après le 1^{er} janvier 2010. La norme IFRS 3R est en effet applicable de manière prospective aux regroupements d'entreprises dont la date d'acquisition correspond ou est postérieure à la date d'application d'IFRS 3R.

Conformément à la norme IFRS 3 (avant ou après révision), les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition. Dans le cadre de cette méthode, les actifs et les passifs identifiables de l'entité acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'évaluation.

Le mode d'évaluation des intérêts minoritaires et des écarts d'acquisition diffère selon qu'est appliquée la norme IFRS 3 ou la norme IFRS 3R.

- Application de la norme IFRS 3 aux regroupements antérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - les intérêts minoritaires ont été déterminés sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode dite du goodwill partiel) ;
 - les écarts d'acquisition représentent l'écart entre le coût du regroupement d'entreprises et la part d'intérêt de l'acquéreur dans la juste valeur nette des actifs, passifs et passifs éventuels identifiables ;
- Application de la norme IFRS 3R aux regroupements postérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - Natixis choisit pour chaque regroupement d'entreprises d'évaluer les intérêts minoritaires :
 - soit sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition et donc sans comptabilisation d'un écart d'acquisition au titre des intérêts minoritaires (méthode dite du goodwill partiel) ;
 - soit à leur juste valeur à la date d'acquisition, impliquant en conséquence la comptabilisation d'un écart d'acquisition à la fois pour la part groupe et pour les intérêts minoritaires (méthode du goodwill complet) ;
 - L'écart d'acquisition est donc un élément résiduel calculé par différence entre, d'une part, la somme du prix d'acquisition, la juste valeur à la date d'acquisition de la quote-part d'intérêt détenue dans l'entité acquise avant la date d'acquisition et le montant des intérêts minoritaires (déterminés suivant la méthode du goodwill partiel ou du goodwill complet) et, d'autre part, le montant net des actifs et passifs assumés évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition positif, ou survalueur, est comptabilisé à l'actif sur une ligne spécifique du bilan dès lors qu'il se rapporte à une entité contrôlée. Il est affecté, à la date d'acquisition, à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition et n'est pas amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an et de façon plus fréquente en cas d'apparition d'indices objectifs de dépréciation. Ce test de dépréciation s'effectue par comparaison entre la valeur nette comptable de l'UGT ou du groupe d'UGT comprenant l'écart d'acquisition et sa valeur recouvrable.

L'écart d'acquisition négatif d'une entité contrôlée est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

L'écart d'acquisition lié à une entreprise associée ou une coentreprise est inclus dans la valeur comptable des « Participations dans les entreprises mises en équivalence » à l'actif du bilan, quand il est positif, sans pouvoir être, par la suite, amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an (cf. note 2.2.2f). Il est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence », quand il est négatif.

Cas particulier des regroupements d'entreprises effectués sous contrôle commun

Les regroupements entre entités ou activités sous contrôle commun s'entendent des regroupements dans lesquels plusieurs activités sont regroupées et la totalité des parties prenantes au regroupement (entités ou activités) est contrôlée in fine par une même partie ou par plusieurs parties et ce, pendant une période assez longue avant et après le regroupement. Ces opérations n'entrent pas dans le champ d'application de la norme IFRS 3R.

À défaut de précision de la norme IFRS 3R sur le traitement comptable à appliquer aux regroupements d'entreprises sous contrôle commun, Natixis applique à ces opérations une méthode reposant sur les valeurs comptables historiques. Selon cette méthode, l'écart entre le prix payé et la quote-part de Natixis dans les valeurs comptables historiques des actifs et passifs de l'entité acquise est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient donc à imputer sur les capitaux propres consolidés à la fois les écarts d'acquisition et les écarts d'évaluation qui auraient résulté de l'application de la méthode de l'acquisition.

Les valeurs comptables retenues sont celles qui figurent dans les comptes consolidés de la mère ultime à la date de réalisation de l'opération.

Sont notamment considérées comme étant des entités sous contrôle commun, deux entités contrôlées par Natixis et celles impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE.

Principes retenus pour l'évaluation et la comptabilisation des opérations constitutives de Natixis en 2006

Les apports de la CNCE à Natixis comprenaient deux catégories d'actifs :

- des titres des filiales de banque de financement, d'investissement et de services ;
- une quote-part de certificats coopératifs d'investissement (CCI) ouvrant droit au capital des Caisses d'Épargne.

Pour ces deux catégories d'actifs, les valeurs d'apports ont été retenues en consolidation pour les montants que présentaient ces actifs dans les comptes consolidés de la CNCE retraités conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne.

Concernant les autres opérations de structures ayant conduit à la création de Natixis, conformément à la norme IFRS 3, elles ont été traitées en consolidation selon la méthode de l'acquisition.

Les écarts d'acquisition déterminés dans le cadre de l'opération de rapprochement précitée en date du 31 décembre 2006 ont été traités comme suit :

Écarts concernant les entités apportées

Les apports étant comptabilisés à la valeur nette comptable IFRS, aucun écart d'évaluation n'a été constaté sur les différents éléments d'actifs et passifs apportés. En outre, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt dans l'actif net des entités apportées ne représente pas une survalueur au sens d'IFRS 3, puisque le coût d'acquisition prend en compte la valeur réelle des titres alors que les apports sont comptabilisés à la valeur nette comptable. Chacun des écarts constatés à ce titre a été affecté aux « Réserves consolidées ».

À ce titre, 3 170 millions d'euros ont été imputés sur la prime d'émission au 31 décembre 2006.

Écarts issus des autres opérations

Les écarts d'acquisition mis en évidence au travers de l'opération de rapprochement constitutive de Natixis représentent un montant de 484 millions d'euros qui se décompose de la façon suivante : 229 millions d'euros sur IAMG, 21 millions d'euros sur DIX CIB et 8 millions d'euros sur Novocrédit, auxquels s'ajoutaient les écarts d'acquisition compris dans le poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence » soit 190 millions d'euros pour les CCI Caisses d'Épargne et 36 millions d'euros pour les CCI Banques Populaires.

Les écarts d'acquisition relatifs à DIX CIB ont depuis lors été totalement dépréciés.

Par ailleurs, compte tenu de la cession durant l'exercice 2013 des certificats coopératifs d'investissement, les écarts d'acquisition qui y étaient attachés ne figurent plus au bilan consolidé.

Autres écarts d'acquisition

Au cours de l'exercice 2015, hors écarts de conversion (+ 154 millions d'euros), les écarts d'acquisition ont progressé de + 598 millions d'euros sous l'effet principal de l'acquisition de DNCA.

Tests de dépréciation

L'ensemble des survalueurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées. L'ex UGT Corporate Data Solution (CDS) a cependant fait l'objet d'une évaluation selon une approche société par société compte tenu des objectifs de cession et de cession effective concernant plusieurs entités de l'UGT et limitant désormais les synergies de l'ensemble résiduel. Pour l'UGT Coface, entité cotée depuis juin 2014, qui ne fait pas partie des métiers cœurs de Natixis et dont la participation est gérée dans une optique patrimoniale, la valeur d'utilité a été complétée par d'autres approches s'appuyant sur des données de marché dont : méthodes de valorisation par multiples boursiers, par cours de Bourse et par cours cible des brokers. Une valorisation moyenne a été déterminée en pondérant les différentes approches.

La détermination de la valeur d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (i.e. méthode DCF) tels qu'ils résultent des plans à moyen terme à 5 ans établis pour les besoins du pilotage de Natixis.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des plans à moyen terme établis avec les métiers cœur dans le cadre du plan stratégique de Natixis et résultant du nouveau plan d'affaires pour Coface ;

- taux de croissance à l'infini : 2,5 % ;

- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 9,7 % pour l'Épargne (9,9 % en 2014), 11,2 % pour les Services Financiers Spécialisés (inchangé par rapport à 2014), 10,5 % pour Coface (11 % en 2014), 10,9 % pour la Banque de Grande Clientèle (11,1 % en 2014). Pour l'ex UGT CDS une approche société par société a été réalisée en 2015, comme en 2014.

Ces tests ont conduit à déprécier de 3,5 millions d'euros les titres de participation mis en équivalence de l'entité Graydon compte tenu des données prévisionnelles issues du plan pluriannuel de l'entité. L'écart d'acquisition de 2,4 millions d'euros inclus dans la valeur comptable des titres mis en équivalence a été ainsi entièrement déprécié.

Les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Épargne, Services Financiers Spécialisés et Banque de Grande Clientèle, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de 10 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;

- pour l'UGT Coface, les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances, de services et d'affacturage ;

- pour l'ex UGT CDS, les taux sans risque à 10 ans des pays dans lesquels interviennent les différentes entités, auxquels s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives du secteur et une prime de risque complémentaire pour tenir compte de la taille relative des entités en comparaison des références de l'échantillon.

Les écarts d'acquisition du Capital investissement ont été totalement dépréciés fin 2009.

Une augmentation de 20 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur les quatre dernières années) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 6,7 % pour l'UGT Épargne ;
- - 4,2 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;
- - 3,4 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle ;
- - 2,6 % pour l'UGT Coface ;
- - 6,6 % pour l'ex UGT CDS ;

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT, à l'exception des titres de participation mis en équivalence de l'entité Graydon pour laquelle une dépréciation complémentaire de - 0,5 million d'euros devrait alors être enregistrée.

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour l'Épargne, une baisse de 10 % des marchés « actions » et de 1 point de l'EONIA et des taux longs 10 ans aurait un impact négatif de 3 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour les Services Financiers Spécialisés, une baisse de 1 point de l'Euribor 3M appliquée au métier de l'affacturage et la réplique d'un scénario de type « crise 2008/2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de - 8 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou à l'évolution du CAC aurait un impact limité sur le Produit Net Bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour Coface, le principal vecteur de sensibilité est le « loss ratio ». Un niveau de 54,3 % de ce ratio (brut de réassurance) a été retenu pour conduire le test de dépréciation de l'UGT au 31 décembre 2015. Une hausse d'un point de ce loss ratio n'aurait pas d'incidence significative sur la valeur recouvrable de l'UGT. Seule une hausse de 5 points du niveau de « loss ratio » conduirait à constater une dépréciation de l'UGT. Par ailleurs, une valorisation au cours le plus bas de l'année 2015 conduirait à un impact limité sur la valorisation moyenne pondérée ;
- pour l'ex UGT CDS (hors entité Graydon), le principal facteur de sensibilité est le niveau de réalisation des plans d'affaires. Une variation de - 5 % desdits plans n'amènerait pas à constater de dépréciation.

2.6 Filiales destinées à être cédées

Le total des actifs et des passifs des filiales contrôlées destinées à être cédées dans le délai maximum de douze mois et pour lesquelles Natixis a initié la recherche active d'un acquéreur, constitue des actifs et passifs non courants présentés de manière distincte sur deux lignes spécifiques du bilan consolidé (cf. note 5.9).

Au 31 décembre 2014, Natixis avait engagé des négociations concernant la vente de sa filiale Midt factoring AS. Natixis avait maintenu, au 31 décembre 2014, la consolidation par intégration globale de sa filiale et avait présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de ces entités de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ». Au 31 décembre 2015, les objectifs de Natixis ayant été révisés et l'entité n'étant plus destinée à être cédée, la présentation de cette dernière suivant la norme IFRS 5 a été abandonnée.

Par ailleurs, au 31 décembre 2014, Natixis avait engagé des discussions concernant la vente de sa filiale Altus GTS Inc. Natixis avait maintenu, au 31 décembre 2014, la consolidation par intégration globale de sa filiale et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ». Le processus de cession étant toujours engagé au 31 décembre 2015, le classement de cette entité conformément à IFRS 5 a donc été maintenu.

De plus, au 31 décembre 2015, Snyder Capital Management, filiale du pôle Épargne, consolidée par intégration globale, est également traitée sous IFRS 5, avec présentation de ses actifs et passifs regroupée sur les deux postes du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ».

Enfin, au 31 décembre 2015, Capital Growth Management, entité du pôle Épargne, consolidée par mise en équivalence, est également traitée sous IFRS 5, avec présentation en « Actifs non courants destinés à être cédés ». Conformément à la norme IFRS 5, les titres sont évalués à leur valeur nette comptable, sans prise en compte de la quote-part de résultat postérieurement à la date de classement en « Actifs non courants destinés à être cédés ».

2.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques

Préalablement à la consolidation, les comptes sociaux des sociétés consolidées font, le cas échéant, l'objet de retraitements pour être mis en conformité avec les principes comptables de Natixis décrits ci-après.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat des opérations internes réalisées entre entités consolidées par intégration globale est éliminé. Les résultats internes des entités consolidées par mise en équivalence sont éliminés à hauteur de la quote-part d'intérêt de Natixis dans la coentreprise ou l'entreprise associée.

2.8 Intégration des entreprises d'assurance

Les règles suivantes sont retenues pour l'intégration des comptes des filiales exerçant une activité d'assurance :

- les charges et les produits font l'objet d'un classement par nature selon les principes bancaires et non par destination ;
- les postes de bilan sont présentés dans les postes de même nature que ceux existant dans le format bancaire.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les placements en titres des sociétés d'assurance sont classés à l'actif du bilan dans les différentes catégories de titres définies par cette norme.

Les contrats gérés par les filiales d'assurance des sous-groupes Coface, Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) et Natixis Assurances répondent aux définitions des contrats d'assurance ou des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaires données par IFRS 4. Conformément à cette norme, ces contrats donnent donc lieu à la comptabilisation au passif du bilan de provisions techniques évaluées selon les principes fixés par la réglementation comptable française, dans l'attente de la publication d'une norme IFRS traitant du passif technique des entreprises d'assurance.

Les provisions techniques des contrats d'assurance correspondent aux engagements des compagnies d'assurance vis-à-vis des assurés et des bénéficiaires des contrats.

Conformément à IFRS 4, les provisions techniques d'assurance sont calculées selon les méthodes prescrites par la réglementation locale. Un test de suffisance des passifs est réalisé afin de vérifier que les passifs d'assurance tels qu'ils ressortent des comptes consolidés sont suffisants pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Le test réalisé repose sur une modélisation stochastique ou déterministe des flux futurs actualisés.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent à la valeur de rachat des contrats.

Les garanties proposées couvrent principalement les risques décès, l'invalidité, l'incapacité de travail, la dépendance, les dommages aux biens et aux personnes, la santé, la protection juridique et les pertes pécuniaires. Les provisions techniques afférentes sont calculées en utilisant des tables adaptées (tables de mortalité, d'expérience ou du Bureau Commun Assurances Collectives (BCAC)).

Les provisions techniques d'assurance non-vie comprennent les provisions pour primes non acquises et les provisions pour sinistres à payer (non actualisés).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Les provisions pour primes non acquises sont calculées prorata temporis séparément pour chaque contrat d'assurance. Elles correspondent à la part de la prime restant à courir entre la date de clôture de l'exercice et la date d'échéance de la prime.

Les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et après toute action de recouvrement.

Les provisions incluent également les aléas de conjoncture liés aux émissions de primes de fin d'année ainsi qu'une provision pour frais de gestion.

En sus de cette estimation statistique, des provisions spécifiques sont enregistrées sur des sinistres majeurs sur la base d'une probabilité de défaut et de sévérité, estimées au cas par cas.

Les frais d'acquisition des contrats sont constatés en charges de l'exercice. En particulier, pour les contrats d'assurance non-vie, la constatation en charges est effectuée suivant le rythme d'acquisition des primes : la quote-part de frais d'acquisition reportés est calculée au prorata des primes non acquises à la clôture l'exercice.

En application du paragraphe 30 d'IFRS 4, les contrats d'assurance et d'investissement avec participation discrétionnaire (assurance-vie) font l'objet d'une comptabilité reflet (« shadow accounting »), consistant à reconnaître en provision pour participation aux bénéfices (PB) différée la quote-part des plus ou moins-values latentes comptabilisées revenant potentiellement aux assurés. La provision pour participation aux bénéfices différée reflète ainsi le droit potentiel des assurés sur les plus-values latentes des placements financiers ou leur participation éventuelle aux pertes en

cas de moins-values latentes. Compte tenu des taux de distribution prévisionnels sur la durée du Plan à Moyen Terme 2016-2017 et en cohérence avec le taux de distribution observé pour l'exercice 2015, le taux de PB différée retenu au 31 décembre 2015 est de 90,0 % contre 92,7 % au 31 décembre 2014. Cette évolution est le reflet de l'amélioration du contexte financier dans lequel Natixis Assurances déploie ses activités, ainsi que de la normalisation des marges dégagées en application des conditions générales des contrats assurés.

En situation de moins-value latente nette, une participation aux bénéfices différée active est reconnue à hauteur du montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futurs des assurés est estimée fortement probable.

Les principales sources de PB différée sont les suivantes :

- la réévaluation des « Actifs financiers disponibles à la vente » et des « Actifs à la juste valeur par résultat » ;
- la réévaluation des actifs immobiliers en représentation des contrats d'assurance ;
- le retraitement dans les comptes consolidés de la réserve de capitalisation et de la provision pour risque d'exigibilité.

La variation de PB différée est enregistrée :

- en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs disponibles à la vente » ;
- en résultat pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs à la juste valeur par résultat » et des immeubles de placement venant en représentation des contrats d'assurance, ainsi que pour les variations de provisions pour dépréciation durable sur les « Actifs disponibles à la vente ».

L'application du mécanisme de comptabilité reflet a conduit à reconnaître une participation aux bénéfices différée passive au 31 décembre 2015 comme au 31 décembre 2014.

(en millions d'euros)

	2015	2014
PB différée totale active nette	-	-
PB différée totale passive nette	2 805	3 411

En cas d'actif net de PB différée, un test de recouvrabilité est effectué. Le caractère recouvrable de la PB différée est fonction de l'intention et de la capacité des compagnies à piloter la rémunération future des contrats en fonction des ressources. Celles-ci sont sensibles :

- à l'évolution des marchés actions et obligataires ;
- à l'évolution de la collecte nette, qui résulte notamment de l'attractivité commerciale des contrats et de la propension des assurés à racheter leurs contrats ;
- aux réserves et ressources propres disponibles au sein des compagnies pour détenir les actifs sur une durée compatible avec l'évolution des passifs et cohérente avec les cycles de marché.

Une analyse prospective du caractère recouvrable de la PB différée active est alors réalisée afin de démontrer la capacité et l'intention des compagnies de ne pas céder les placements en moins-values latentes pour faire face à des besoins de liquidité à l'horizon de recouvrabilité. Ce processus correspond à une vision prospective des flux futurs, construits dans le respect des conditions réglementaires et contractuelles applicables aux contrats et à l'aide de scénarii économiques en probabilité historique.

2.9 Activités institutionnelles

De Natixis

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n°2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finance rectificative pour 2014 (n°2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 21 septembre 2011 et de son avenant du 24 juin 2015, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par Coface. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel, l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

De Coface

Le chiffre d'affaires provenant de la gestion des procédures publiques de soutien à l'exportation correspond à la rémunération versée par l'État français. Le principe et les modalités de cette rémunération sont fixés dans la « Convention Financière » signée entre l'État et Coface. Cette convention signée le 24 février 2012 couvre une période de quatre ans (2012 à 2015) et remplace la précédente convention financière signée en 2008.

Au titre de l'exercice 2015, cette activité s'est traduite par une marge de 12,6 millions d'euros contre 11,7 millions d'euros pour l'exercice 2014.

Les primes payées par les clients, les sinistres indemnisés et les récupérations au titre de ces garanties reviennent à l'État et, en conséquence, n'apparaissent pas dans les comptes consolidés de Natixis. Les frais liés à la gestion des procédures publiques comprennent essentiellement des frais engagés dans le cadre de la délivrance des garanties de l'État, de la gestion des sinistres et du recouvrement des impayés couverts par ces garanties.

En juillet 2015, l'État a décidé de transférer à Bpifrance l'activité de gestion des procédures publiques de soutien à l'exportation. Le principe du transfert est acté à l'article 103 de la loi de finances rectificative pour 2015, qui entrera en vigueur à une date fixée par décret et au plus tard le 31 décembre 2016. Le transfert se traduira par la cession à Bpifrance de la branche autonome d'activité de gestion des garanties publiques composée des équipes et des moyens dédiés (systèmes informatiques, contrats...) ainsi que de ses actifs et passifs correspondants.

Le protocole préliminaire signé entre l'État, BPI Groupe et Coface le 29 juillet 2015 prévoit, en contrepartie de ce transfert, une compensation d'un montant de 89,7 millions d'euros avant impôts se décomposant en un versement de 77,2 millions d'euros et un transfert de passif estimé à fin décembre 2015 à 12,5 millions d'euros.

Cette somme permettra à Coface de faire face aux charges immédiates de dépréciation (estimées à 16,3 millions d'euros avant impôts) et de contribuer à l'absorption de la perte de marge (12,6 millions d'euros) et des coûts fixes (20,3 millions d'euros) restants à la charge de Coface (montant avant impôts au 31 décembre 2015).

Coface continuera d'être rémunérée par l'État français jusqu'au transfert effectif de l'activité.

2.10 Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères

Les comptes consolidés de Natixis sont établis en euros.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice, à l'exception du capital, des réserves et des dotations en capital qui sont convertis au cours historique. Le cours de change moyen de la période est utilisé pour la conversion des produits et charges. Les écarts de conversion qui en résultent, tant concernant les éléments de bilan que de compte de résultat, sont portés dans les capitaux propres à la rubrique « Écarts de conversion » pour la part revenant au groupe et « Intérêts minoritaires » pour la part revenant aux tiers.

Dans le cadre des choix ouverts par la norme de première application IFRS 1, les écarts de conversion existant au 1^{er} janvier 2004 ont été transférés en réserves consolidées. En cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession n'inclura ainsi que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1^{er} janvier 2004.

NOTE 3 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

3.1 Faits marquants

En 2015, Natixis a achevé l'acquisition des activités de Leonardo & Co. France, renommé Natixis Partners. Cette dernière devient l'entité de Natixis dédiée à l'activité de fusions et acquisitions à destination des fonds d'investissement et de la clientèle midcap.

Au 31 décembre 2015, Natixis détient 92 % du capital de Natixis Partners. Natixis exerce le contrôle sur cette dernière suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel de 4,8 millions d'euros.

Durant l'exercice 2015, Natixis, via Natixis Global Asset Management (NGAM), a finalisé l'acquisition du gestionnaire d'actifs DNCA Finance, ce qui entraîne pour NGAM un élargissement des expertises orientées vers la clientèle de détail.

NGAM détient 70,7 % du capital de DNCA Finance au 31 décembre 2015. Le management reste actionnaire aux côtés de NGAM et bénéficie, à partir de 2016, d'options de sortie qui, si elles étaient exercées, permettraient une montée au capital progressive jusqu'à 100 %.

Natixis, au travers de NGAM, exerce le contrôle sur DNCA Finance suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel de 579,5 millions d'euros.

3.2 Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1^{er} janvier 2015

Les évolutions de périmètre intervenues depuis le 1^{er} janvier 2015 ont été les suivantes :

3.2.1 Banque de Grande Clientèle

Entrées de périmètre

- Acquisition le 13 mai 2015 de 92 % du capital et des droits de vote de l'entité Leonardo & Co. SAS. Cette société est désormais nommée Natixis Partners ;
- Entrée dans le périmètre de l'OPCVM Liquidité Short 1 et du véhicule d'émission Natixis US MTN Program LLC ;
- Création de la succursale Natixis Beijing le 30 avril 2015.

Sorties de périmètre

- Liquidation des entités suivantes :
 - Universe Holdings Ltd ,
 - Natixis Corporate Solutions (Asia) Pte Ltd ,
 - Natixis Corporate Financement ,
 - Natixis US Finance Company LLC
- Cession de l'entité Ho-Chi Minh à BPCE International intervenue fin octobre 2015.

Variation du pourcentage d'intérêts

- Le pourcentage d'intérêt dans EDF Investissement Groupe est de 6,11 %, contre 4,49 % au 31/12/2014. Relution résultant de la diminution de capital de l'entité au 30 septembre 2015, inégalement souscrite.

3.2.2 Épargne**Entrées de périmètre**

- Acquisition au 1^{er} trimestre 2015 de l'entité Apostle désormais dénommée NGAM Australie ;
- Acquisition le 30 juin 2015 du groupe DNCA. Cette acquisition entraîne la consolidation par intégration globale des entités suivantes : DNCA & Cie, DNCA Finance S.A., DNCA Finance Luxembourg, DNCA courtage SARL et DNCA Management ;
- Entrée de périmètre du fonds AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE investi par Natixis Assurances en représentation de contrats en Unités de Comptes ;
- Entrée de périmètre du fonds Natixis Credit Opportunities I/AEUR géré et principalement investi par Natixis Asset Management ;
- Entrée de périmètre de la SCPI Fructifonds Immobilier sur le 4^e trimestre 2015 suite aux franchissements des seuils ;
- Mise en équivalence d'Ecureuil Vie Développement suite au rachat par Natixis Assurances de 49 % des titres antérieurement détenus par BPCE ;
- Création et entrée de périmètre du GIE BPCE Relation Assurances en octobre 2015.

Sorties de périmètre

- NGAM Canada (ex Nexgen) Ontario Inc. a été dissoute en janvier 2015 ;
- Déconsolidation des deux fonds OPVCM suite aux franchissements des seuils sur le 1^{er} trimestre 2015 : FRUCTIFONDS PROFIL 3 et ZELIS ACTIONS MONDE ;
- Cession le 12 août 2015 des entités suivantes : Reich & Tang Asset Management LLC, Reich & Tang Deposit Solutions LLC, Reich & Tang Distributors Inc, Reich & Tang Services Inc, Reich & Tang Stable Custody Group LLC, Reich & Tang Stable Custody Group II LLC ;
- Déconsolidation du fonds Seeyond Multi Asset Allocation Fund suite au franchissement des seuils sur le 3^e trimestre 2015 ;
- Cession le 22 décembre 2015 de Cube Infrastructure Managers (ex Natixis Environnement et Infrastructures Luxembourg) ;

- Liquidation des entités suivantes :

- PBW Ream sur le 3^e trimestre 2015,
- AEW Central Europe Hongry sur le 3^e trimestre 2015,
- Darius Capital Partners USA en décembre 2015,
- CGW Gestion d'actifs le 29 décembre 2015.

3.2.3 Services Financiers Spécialisés**Entrée de périmètre**

- Création au 2^e trimestre 2015 et consolidation par intégration globale du véhicule de titrisation de Natixis Financement : FCT PUMACC (Purple Master Credit Cards).

Sorties de périmètre

- Déconsolidation de la SCI Valmy Coupole suite aux franchissements des seuils ;
- Déconsolidation du Fonds de Titrisation FCT Fast fin décembre 2015 en l'absence du rechargement du fonds.

Variation du pourcentage d'intérêts

- Diminution du pourcentage d'intérêt dans Natixis Cofinacé suite à la cession de 4 % des titres détenus par Natixis S.A. Natixis détient désormais 96 % des titres de l'entité.

3.2.4 Participations financières**Entrée de périmètre**

- Création au 4^e trimestre 2015 et consolidation par intégration globale du fonds Lausanne.

Sortie de périmètre

- Cession au 3^e trimestre 2015 de Kompass Belgique et Kompass International.

Restructuration

- La société Providente a été rattachée dans Natixis Private Equity en date du 3 août 2015.

3.2.5 Autres activités**Entrée de périmètre**

- Entrée dans le périmètre de consolidation de Foncière Kupka, qui porte un immeuble d'exploitation.

3.3 Intérêts détenus dans des filiales**3.3.1 Participations significatives ne donnant pas le contrôle**

Les principales filiales dans lesquelles les participations ne donnant pas le contrôle sont significatives au 31 décembre 2015 sont Coface et BPCE Assurances.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Au 31 décembre 2015

				31/12/2015						
				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
(en millions d'euros)				Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations de donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif - Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global*
Nom de l'entité	Lieu d'établis- sement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)							
Coface	France	58,68 %	58,68 %	57	1 101	45	6 883	5 116	126	120
BPCE Assurances	France	40,00 %	40,00 %	22	146	7	1 632	1 266	56	52
Autres entités				78	93	22				
TOTAL				158	1 341	74				

* Le résultat global comprend le résultat net et les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

Au 31 décembre 2014

				31/12/2014						
				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
(en millions d'euros)				Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations de donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif - Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global*
Nom de l'entité	Lieu d'établis- sement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)							
Coface	France	58,74 %	58,74 %	34	1 104	1	6 587	4 863	125	163
BPCE Assurances	France	40,00 %	40,00 %	21	132	-	1 506	1 175	52	73
Autres entités				21	53	8				
TOTAL				76	1 289	9				

* Le résultat global comprend le résultat net et les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

3.3.2 Incidence des modifications du pourcentage de détention dans les filiales restant contrôlées au 31 décembre 2015

Au cours de l'exercice 2015, Natixis n'a procédé à aucune cession significative dans les filiales restant contrôlées. En 2014, Natixis avait procédé à la cession partielle de sa participation dans Coface.

Au 31 décembre 2014

		Incidence des modifications du pourcentage sur les Capitaux propres			
		% d'intérêts du groupe à l'ouverture	% d'intérêts du groupe à la clôture	Part du groupe (résultat de cession)	Part des participations de donnant pas le contrôle (variation de la participation)
en K€					
Rachat de Natixis de participations aux actionnaires minoritaires		-	-	-	-
Cession partielle par Natixis de sa participation Coface		100,00 %	41,26 %	(135 149)	1 062 000

3.3.3 Incidence de la perte de contrôle au cours de la période d'une filiale dans laquelle un intérêt est conservé

Aucune opération de cette nature n'a été constatée ni en 2014, ni en 2015.

3.3.4 Restrictions importantes

Natixis est assujettie au dispositif de surveillance du risque de liquidité requérant la constitution d'une réserve de liquidité limitant l'utilisation des actifs la constituant (cf. chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres » note 3.8.4 « Risque de liquidité et risque de refinancement » du document de référence).

En outre, certaines entités sont soumises à une réglementation locale en matière de liquidité et de solvabilité.

La part des actifs grevés et ne pouvant être librement utilisés est présentée dans la partie 3.8.4 « Risque de liquidité et stratégie de refinancement » du chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres » du document de référence.

En dépit du contrôle des changes s'exerçant dans certains pays, Natixis n'a pas été confrontée au cours de l'exercice à des difficultés de remontée des dividendes des filiales implantées dans ces pays.

3.4 Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées**3.4.1 Nature des partenariats et des entreprises associées avec lesquelles Natixis est en relation****Partenariats (activités conjointes et coentreprises)**

Natixis Financement est partie prenante dans des partenariats revêtant la forme de sociétés en participation (SEP), avec un établissement prêteur (une Banque Populaire ou une Caisse d'Épargne). L'objet de ces SEP est d'assurer l'octroi, la distribution, la promotion commerciale, la gestion et le recouvrement amiable :

- de prêts personnels amortissables consentis par le Réseau Banque Populaire ou Caisse d'Épargne ;
- de crédits renouvelables consentis par Natixis Financement à la clientèle du Réseau Banque Populaire ou Caisse d'Épargne.

Au travers de ces partenariats, les différents associés apportent en jouissance et en industrie des moyens humains, des moyens matériels et des compétences. Les associés demeurent propriétaires des biens ou des droits dont la jouissance est apportée à la société (même en cas de liquidation de la société). Le partage du résultat de la société est effectué selon une clé de répartition précisée dans les statuts. Les décisions concernant les activités pertinentes des SEP sont prises à l'unanimité. Ces partenariats répondent à la définition d'une activité conjointe selon IFRS 11.

Natixis n'a pas d'intérêt dans des coentreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés de Natixis.

Entreprises associées

La principale participation de Natixis mise en équivalence au 31 décembre 2015 est l'entité EDF Investment Group (EIG). Cette entité répondait à la définition d'une coentreprise au 31 décembre 2013 lors de la première date d'application de la norme IFRS 11. À la suite d'une évolution de la gouvernance intervenue au cours du 1^{er} semestre 2014, cette entité répond dorénavant à la définition d'une entreprise associée.

Tableau de synthèse des participations dans des sociétés mises en équivalence

Au 31 décembre 2015

(en millions d'euros)	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisées directement en capitaux propres
Coentreprises			
Entreprises associées	698	46	(2)
EDF Investment Group (EIG)*	538	27	(1)
Autres entités	160	19	(1)
TOTAL	698	46	(2)

* Les pourcentages de contrôle et d'intérêt au 31/12/2015 sont de 6,11 % chacun.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Au 31 décembre 2014

(en millions d'euros)	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Coentreprises			
Entreprises associées	684	40	17
EDF Investment Group (EIG)*	532	21	1
Autres entités	153	19	17
TOTAL	684	40	17

* Les pourcentages de contrôle et d'intérêt au 31/12/2014 sont de 4,49 % chacun

3.4.2 Informations financières résumées des coentreprises et des entreprises associées significatives

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes.

(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)*	
	31/12/2015	31/12/2014
Méthode d'évaluation	Entreprise associée	Entreprise associée
Dividendes reçus	11	24
Principaux agrégats		
Total Actif	9 420	12 509
Total Dettes	610	664
Compte de résultat		
Résultat net d'exploitation	663	510
Impôts sur les bénéfices	(174)	(72)
Résultat net	489	438
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(12)	19

* Les données de la société EIG établies au 31 décembre 2014 et 31 décembre 2015 sont conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date et aux principes comptables et méthodes d'évaluations appliqués aux comptes consolidés de Natixis présentés en note 5

Ci-dessous le tableau de réconciliation des informations financières avec la valeur comptable mise en équivalence

(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)	
	31/12/2015	31/12/2014
Capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	8 810	11 845
Pourcentage de détention	6,11 %	4,49 %
Quote part de Natixis dans les capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	538	532
Goodwill	-	-
Autres	-	-
Valeur de la participation mise en équivalence	538	532

3.4.3 Nature et étendue des restrictions

Le groupe n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

3.4.4 Risques associés aux intérêts d'une entité dans des coentreprises et des entreprises associées

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

NOTE 4 ENTITES STRUCTURÉES

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité, c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Les entités structurées présentent généralement une ou plusieurs des caractéristiques suivantes :

- des activités et des objectifs limités et bien définis ;
- des capitaux propres faibles ou inexistant ne leur permettant pas de financer leurs activités sans recourir à des financements subordonnés ;
- un financement par émission sous la forme de multiples instruments contractuellement liés qui créent des concentrations de crédit ou d'autres risques (tranches) ;
- peu ou pas de personnel.

4.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation

4.1.1 Principes généraux

Natixis publie des informations au titre d'IFRS 12 pour toutes les entités structurées dans lesquelles elle détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur / structureur / arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire des activités pertinentes ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération.

Un intérêt dans une entité s'entend comme un lien contractuel ou non contractuel qui expose l'entité à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'autre entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou de dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de consolidation (IFRS 10), ni dans celui de communication d'informations complémentaires (IFRS 12) :

- les entités structurées dont le seul lien avec Natixis est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par Natixis indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
 - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts / emprunts de titres et de pensions ;

- les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles Natixis intervient comme simple investisseur. Il s'agit :
 - de placements dans des OPCVM externes que Natixis ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels Natixis détient la quasi-totalité des parts ;
 - de participations détenues dans des véhicules de titrisation externes dans lesquels Natixis intervient uniquement comme simple investisseur minoritaire (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions relevant du Forum de Stabilité Financière (FSF)) ;
 - d'un périmètre restreint de participations détenues dans des fonds immobiliers et des fonds de capital investissement externes dans lesquels Natixis intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités créées dans le cadre d'un financement structuré, les fonds de gestion d'actifs, les véhicules de titrisation et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Les analyses de consolidation en regard de la norme IFRS 10, des entités structurées sont réalisées en prenant en compte tous les critères énoncés dans le paragraphe 2.2.1.

4.1.2 Opérations de Financements structurés

Pour le besoin des activités de financements d'actifs mobiliers (affiliés aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres), d'actifs immobiliers, d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO) et de Matières premières, Natixis peut être amenée à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client.

Ces structures sont, pour la plupart, auto-pilotées. Dans le cas de contrats de crédit-bail, l'opération est construite de telle sorte que son résultat soit nul à toute date. Seuls les événements de défaut peuvent alors modifier le résultat de l'entité structurée en conduisant à la cession des droits sur l'actif, une fois les garanties exercées. Natixis a le pouvoir de faire vendre l'actif en cas d'événements de défaut, seul ou via l'agent du syndicat bancaire. Ce droit est assimilé à un droit de protection puisque Natixis ne bénéficiera jamais du produit de la vente au-delà des sommes restant dues au titre du contrat de prêt. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

Lorsque ces structures ne sont pas auto-pilotées, c'est généralement le sponsor qui dirige les activités pertinentes et génératrices de rendements. Comme précédemment, les droits de Natixis en tant que prêteur sont des droits protecteurs limités au montant de sa créance. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

En outre, Natixis est rarement actionnaire de ces entités et quand elle l'est, sa participation est généralement minoritaire. Les entités au sein desquelles Natixis détient une participation majoritaire sont en faible nombre et ne présentent pas un caractère significatif au regard des comptes consolidés.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

4.1.3 Opérations de gestion d'actifs

OPCVM

1. OPCVM non garantis

Les activités pertinentes d'un OPCVM correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des valeurs mobilières à l'actif du fonds. Ces activités sont menées de façon discrétionnaire par les sociétés de gestion de NGAM et de Banque Privée 1818 pour le compte des investisseurs.

La rémunération de NGAM et de Banque Privée 1818 en tant que gestionnaire est marginale par rapport à la performance servie aux investisseurs. En effet, les commissions de gestion et de surperformance perçues sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus, l'activité de gestion d'actifs s'effectuant dans un marché concurrentiel et international.

En l'absence de droit détenus par des tiers (ex : droits de révocation ou droit de remboursement/liquidation du fonds), le contrôle des OPCVM gérés par NGAM et Banque Privée 1818 s'apprécie donc au regard des participations cumulées détenues par les entités et métiers de Natixis intégrée.

- en tant que gérant, NGAM et Banque Privée 1818 n'ont pas vocation à investir dans les fonds et détiennent généralement uniquement quelques parts ;
- Natixis Assurances peut souscrire des participations dans des OPCVM gérés par NGAM via ses filiales d'assurance. Ces participations sont souscrites en représentation de contrats d'assurance-vie en euros ou en unités de compte (UC) :
 - les contrats en euros sont des contrats où l'assuré perçoit un Taux Minimum Garanti (TMG), ainsi que la majorité des excédents générés par le fonds général de la société d'assurance. La différence entre le rendement du fonds et le TMG est à la charge de l'assureur qui supporte donc les risques ;
 - les contrats en UC sont des contrats où l'assuré choisit les fonds supports auxquels l'assureur doit souscrire pour son compte. Les valeurs des participations de l'assureur dans ces fonds sont reflétées dans les contrats d'assurance. Les fonds investis en représentation de contrats en UC, qui n'étaient pas consolidés sous SIC 12, sont dorénavant consolidés sous IFRS 10 si tous les critères de contrôle sont cumulativement satisfaits et si les fonds présentent un caractère significatif ;
- d'autres entités et métiers de Natixis peuvent détenir des parts minoritaires, essentiellement pour répondre à des besoins de placement de trésorerie.

Un fonds est consolidable :

- si Natixis agit comme principal, c'est-à-dire si Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et si Natixis détient une participation suffisamment significative pour conclure qu'elle contrôle le fonds ;
- ou, si Natixis n'est pas gérant mais détient la quasi-totalité des parts.

2. OPCVM garantis

Natixis accorde à certains OPCVM une garantie en capital et / ou de performance. Ces fonds à formule sont des fonds à gestion passive. Une fois que la structuration est mise en place à l'origine, elle est figée tout au long de la vie du fonds. Natixis est exposée de façon relativement limitée aux rendements variables négatifs du fait d'une gestion stricte du fonds par la société de gestion NAM et par un dispositif robuste de contrôle des risques mis en place

au moment de la structuration, puis suivi pendant toute la vie du fonds. Ces contrôles limitent ainsi fortement le risque d'appel en garantie.

De la même façon que les OPCVM non garantis, les OPCVM garantis sont consolidables sous IFRS 10 dès lors que Natixis intervient en tant que principal (ex : Natixis intervient comme gérant non révocable et détient une participation significative).

Fonds immobiliers

Les activités pertinentes de ces fonds correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des actifs immobiliers. Ces fonds sont gérés par les sociétés de gestion de NGAM (AEW Europe, AEW Growth Management...) pour le compte des investisseurs.

En matière de rémunération, les rendements perçus par Natixis regroupent les revenus perçus par Natixis en tant que société de gestion (commissions de gestion, commissions de surperformance...) et en tant qu'investisseur (dividendes).

Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs).

Fonds de capital investissement

Dans le cadre de ses activités de Capital investissement, Natixis investit en capital dans des sociétés non cotées par l'intermédiaire de Fonds Communs de Placement à Risque (FCPR), de Sociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR) et de Limited Partnerships dont elle assure le plus souvent la gestion.

Les critères d'analyse de consolidation IFRS 10 appliqués aux fonds de capital investissement sont les mêmes que ceux appliqués aux fonds immobiliers. Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs).

4.1.4 Opérations de titrisation

Véhicules de titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les trancher en vue le plus souvent de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées chez Natixis et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles Natixis (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC) ou un conduit) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui

peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multioédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Natixis intervient principalement dans ces véhicules en tant que :

- structureur/arrangeur des opérations de titrisation ;
- originateur de titres ou de prêts détenus à l'actif en attente de titrisation ;
- intermédiaire du risque de crédit entre le marché et l'entité de titrisation.

Une nouvelle entité structurée est consolidée à ce titre en 2015 : il s'agit du FCT « Purnacc », dont l'objet est le refinancement d'un portefeuille de créances de crédits renouvelables.

Natixis est également sponsor de deux conduits ABCP (Asset-backed Commercial Paper) : Magenta et Versailles.

Le conduit Versailles est consolidé, Natixis détenant, au regard de son rôle prépondérant dans le choix et la gestion des créances acquises ainsi que la gestion du programme d'émission, le pouvoir sur les activités pertinentes du conduit lui permettant d'influer sur le montant de ses rendements.

En revanche, Natixis n'appartenant pas à l'organe de gouvernance détenant le pouvoir de décider des activités pertinentes du conduit Magenta, ce dernier n'est pas consolidé dans les comptes de Natixis.

Structures de gestion d'actifs de type CDO

NGAM intervient dans ces fonds en tant que gérant du portefeuille de référence au profit des investisseurs tiers. Sa fonction est strictement encadrée par la convention de gestion qui ne lui confère jamais un contrôle de fait sur le montage, mais bien un rôle d'agent. Par ailleurs, ni NGAM, ni aucune autre entité de Natixis ne détient une participation significative dans ces fonds. Natixis n'est donc pas significativement exposée à la variabilité des rendements. Aucun de ces fonds n'est ainsi consolidé au 31 décembre 2015.

Assurance-crédit (Coface)

Les opérations de rehaussement de Coface consistent à assurer, au-delà d'un certain montant de pertes, les créances titrisées par un tiers auprès d'investisseurs via une entité structurée. Il convient de distinguer les contrats conclus par la succursale allemande Coface Deutschland et les contrats conclus en France par la Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieur.

- dans les contrats allemands, l'assureur crédit ne supporte le risque qu'au-delà d'une franchise appelée « Aggregate First Loss ». Cette tranche « first loss » définit contractuellement un montant de premières pertes qui n'est pas garanti par l'assureur crédit. La garantie apportée par Coface Kredit au travers de ces contrats est assimilable à une garantie « Catastrophe ». L'analyse de chacun des montages montre en effet que le montant de « first loss » est systématiquement supérieur à « l'expected loss », c'est-à-dire aux pertes moyennes attendues sur l'année. En outre, l'activité de l'entité structurée n'est pas menée pour le compte de l'assureur crédit, qui n'est qu'un vendeur de protection. Coface Kredit n'est pas sponsor des montages de titrisation. Coface Kredit ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. Coface Kredit ne détient pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation (sélection des créances composant le portefeuille, gestion des créances...). Les critères de pouvoir et d'exposition significative

aux rendements n'étant pas remplis, ces fonds ne sont pas consolidables ;

- dans les contrats français conclus par Coface, les contrats n'incluent que rarement des « first loss » non garanties. Toutefois, les contrats n'assurent qu'une partie minoritaire des créances portées par le véhicule. En outre, la qualité du risque du portefeuille garanti par Coface au regard de celui porté par les autres intervenants (autres assureurs, sponsors, cédants) n'est pas de nature à transférer de façon significative les risques de la structure à Coface. Par ailleurs, Coface France ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. En cas d'appel en garantie, les seuls pouvoirs dont Coface dispose correspondent à des droits protecteurs. De fait, Coface France ne détient pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation. Ces fonds ne sont donc pas consolidables.

4.1.5 Autres opérations

- Natixis contrôle un certain nombre de véhicules dont l'objet est la gestion d'immeubles d'exploitation et d'immeubles hors exploitation. L'activité pertinente réside principalement dans la gestion des immeubles sources de rendement pour les actionnaires. Natixis dispose généralement du pouvoir sur ces activités. Ces véhicules sont consolidés dès lors que la participation de Natixis est significative et s'ils présentent un caractère significatif au regard des comptes consolidés de Natixis.
- Natixis Lease détient un certain nombre d'entités structurées portant des actifs immobiliers. Trois d'entre eux sont consolidées dans la mesure où Natixis a le pouvoir sur les activités pertinentes et est significativement exposée à la variabilité des rendements.
- CEGC contrôle deux SCI qui portent les immeubles d'exploitation du métier. CEGC contrôle également une troisième SCI portant des actifs immobiliers.
- Natixis Coficiné a des relations avec :
 - des entités structurées créées par un producteur pour y héberger la production d'une œuvre cinématographique. Coficiné intervient uniquement en tant que prêteur. Elle ne dispose pas de participation dans l'entité, celle-ci étant intégralement détenue par le producteur. Coficiné ne participe pas à la gestion de l'entité, cette activité étant du ressort du producteur. Coficiné et donc Natixis, n'a pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités structurées et ne les contrôle pas sous IFRS 10 ;
 - des Sociétés de Financement du Cinéma et de l'Audiovisuel (SOFICA). Natixis dispose d'une participation non significative dans ces SOFICA et perçoit des commissions de gestion dont les taux sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus. Natixis ne détient pas d'autres intérêts dans ces entités structurées. Elles ne sont donc pas consolidables sous IFRS 10.

4.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées

Le tableau ci-dessous présente (i) la valeur comptable des intérêts détenus par Natixis dans les entités structurées répartie par grandes activités ainsi que (ii) l'exposition maximale au risque de perte attribuable à ces mêmes intérêts.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Outre le détail des intérêts de Natixis dans ces entités, le tableau ci-dessous fournit également une information sur la taille des entités. Cette information est communiquée de façon cumulée en regroupant par activité, l'exhaustivité des entités dans lesquelles Natixis a un intérêt, quelque soit le niveau de ce dernier.

La taille des entités structurées correspond :

- pour la *Titrisation*, au total des émissions au passif du bilan ;
- pour la *Gestion d'actifs*, à l'actif net du fonds ;
- pour les *Financements structurés*, au montant des encours de crédit restant dû à l'ensemble des banques du pool (encours tirés) ;
- pour les autres activités, au total bilan.

L'exposition maximale au risque de perte correspond au montant cumulé des intérêts enregistrés à l'actif du bilan et des engagements donnés, minoré des provisions pour risques et charges enregistrées au passif et des garanties reçues :

- le poste « Notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options et de CDS conclues par Natixis avec des entités structurées ;
- les garanties reçues sont des garanties accordées par des tiers à Natixis pour couvrir ses expositions vis-à-vis d'entités structurées. Elles sont présentées uniquement sur la ligne « Garanties reçues » et ne viennent pas en déduction de postes d'actifs.

	31/12/2015				
	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
<i>(en millions d'euros)</i>					
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	307	5 799	617	104	6 827
Instruments dérivés de transaction	148	249	137	104	637
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	138	1 524	152	-	1 814
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	22	4 026	328	-	4 376
Actifs financiers disponibles à la vente	361	2 546	31	330	3 268
Prêts et créances	2 869	2 619	10 918	2 155	18 562
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-
Actifs divers	51	54	3	27	135
TOTAL ACTIF	3 588	11 018	11 570	2 616	28 792
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	36	446	369	22	874
Provisions	-	0	7	4	10
TOTAL PASSIF	36	446	376	26	884
Engagements de financement donnés	3 150	1 538	1 918	866	7 472
Engagements de garantie donnés	372	9 181	1 171	173	10 896
Garanties reçues	33	908	10 213	7	11 161
Notionnel des ventes d'options et de CDS	1 834	31	2 068	725	4 658
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	8 911	20 860	6 507	4 369	40 647
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	78 955	140 132	48 586	2 017	269 690

Pour les entités de la Gestion d'actifs, les garanties données correspondent aux garanties en capital et/ou performance accordées à des OPCVM (cf. note 4.1.3)

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

	31/12/2014				
(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	303	5 523	1 069	1	6 897
Instruments dérivés de transaction	144	132	119	1	397
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	140	1 528	151	-	1 819
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	19	3 863	799	-	4 681
Actifs financiers disponibles à la vente	183	2 272	45	27	2 527
Prêts et créances	2 507	1 604	11 092	1 142	16 345
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-
Actifs divers	54	62	9	31	157
TOTAL ACTIF	3 047	9 462	12 214	1 202	25 925
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	59	112	27	4	201
Provisions	-	-	8	5	13
TOTAL PASSIF	59	112	35	8	214
Engagements de financement donnés	3 962	451	1 533	757	6 702
Engagements de garantie donnés	511	8 340	645	5	9 501
Garanties reçues	2	911	10 263	-	11 177
Notionnel des ventes d'options et de CDS	1 621	-	1 679	65	3 365
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	9 140	17 342	5 799	2 023	34 304
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	34 507	117 578	50 843	4 508	207 437

4.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor

Au titre de l'information à fournir pour IFRS 12, Natixis sponsorise une entité structurée lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- Natixis est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- et Natixis contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes de l'entité structurée.

Lorsque la participation de Natixis se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée par Natixis.

Natixis assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion de Natixis et dans lesquels Natixis ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par Natixis, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus-ou-moins-values de cession des créances.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2015		
	Titrisation	Gestion d'actifs	Total
Revenus tirés des entités	70	1 192	1 261
Revenus nets d'intérêts			
Revenus nets de commissions		993	993
Gains ou pertes nets sur instruments à la JV par résultat	70	199	268
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice*	2 369		2 369

* La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours de l'exercice 2015, lorsque l'information sur les montant cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

(en millions d'euros)	31/12/2014		
	Titrisation	Gestion d'actifs	Total
Revenus tirés des entités	46	927	973
Revenus nets d'intérêts		2	2
Revenus nets de commissions		916	916
Gains ou pertes nets sur instruments à la JV par résultat	46	9	55
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice*	1 085		1 085

* La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours de l'exercice 2014, lorsque l'information sur les montant cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

4.4 Soutiens financiers à des entités structurées

Natixis n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées et non consolidées.

NOTE 5 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

5.1 Actifs et passifs financiers (hors instruments dérivés)

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à la juste valeur qui correspond à cette date à leur prix d'acquisition. Leur mode de comptabilisation ultérieure dépend de leur classification au bilan. Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les actifs financiers détenus et les passifs financiers sont classés dans l'une des quatre catégories d'actifs financiers suivantes :

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat

Il s'agit des instruments détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale (« Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option ») dans le respect des dispositions de l'amendement à la norme IAS 39 sur l'option juste valeur (publié par l'IASB en juin 2005 et adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005).

Les instruments détenus à des fins de transaction regroupent, les titres acquis par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les instruments classés sur option dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) ;
- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié.

Comme indiqué en note 2, Natixis a utilisé la possibilité offerte par les normes IAS 28 et 31 de ne pas mettre en équivalence les participations détenues par les filiales de capital investissement si celles-ci sont classées dans la catégorie des « Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ». De même, conformément aux dispositions de l'amendement sur l'option juste valeur, les participations des filiales de capital investissement dont le pourcentage de détention est inférieur à 20 % sont enregistrées dans la rubrique des « Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option », la gestion et l'évaluation en juste valeur étant une pratique documentée et bien établie dans les sociétés de capital investissement.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais de transaction étant comptabilisés en compte de résultat.

La valeur de marché est revue à chaque date d'arrêté ultérieure selon les principes décrits en note 5.6 « Juste valeur des instruments financiers ». Sa variation, coupons inclus, est constatée sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé.

Les actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables ayant une date d'échéance fixée et que Natixis a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance, à l'exception de ceux désignés comme des actifs évalués en juste valeur par résultat sur option ou disponibles à la vente ou de ceux qui répondent à la définition des prêts et créances.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur, frais de transaction inclus. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, au niveau du coût du risque. Les opérations de couverture contre le risque de taux d'intérêt de ces titres ne sont pas autorisées en référentiel IFRS.

Les prêts et créances

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables et qui ne sont pas cotés sur un marché actif, à l'exception de ceux classés en actifs évalués en juste valeur par résultat ou en actifs disponibles à la vente et à l'exception de ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial, pour d'autres raisons que la détérioration du crédit, qui doivent être classés comme disponibles à la vente. La grande majorité des crédits accordés par Natixis est classée dans cette catégorie. La valorisation à la juste valeur de la composante couverte (selon une relation de couverture en juste valeur) des actifs de cette catégorie est également portée dans cette rubrique.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur qui correspond au nominal augmenté des coûts de transaction et diminué de la décote et des produits de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Ils sont ensuite évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE) et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, présentée dans le compte de résultat sur la ligne « Coût du risque ».

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Cas particulier des parts de crédits syndiqués destinées à être cédées

Les encours dont la date de syndication théorique est dépassée en date d'arrêté, font l'objet, sur base individuelle, d'une analyse afin de prendre en compte, dans le résultat, les décotes de marché observées à la date de clôture. La variation du montant des décotes constatée sur l'exercice est incluse sur la ligne « Gains ou pertes nets sur actifs disponibles à la vente ».

Cas particulier des actifs reclassés en « Prêts et créances »

Les « Prêts et créances » comprennent également les actifs financiers non dérivés et inscrits en date de comptabilisation initiale dans les catégories des « Instruments à la juste valeur par résultat » ou des « Actifs financiers disponibles à la vente » et qui ont été reclassés en « Prêts et créances » dans les conditions prévues par l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs » publié le 13 octobre 2008. Les instruments reclassés dans cette catégorie répondent à la définition des « Prêts et créances » à la date du reclassement. Cela signifie en particulier qu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif, ou qu'ils ne le sont plus à la date du reclassement. En outre, les actifs reclassés ne peuvent être détenus dans un objectif de revente à court terme.

Le reclassement de ces instruments est effectué pour le montant de leur juste valeur à la date du reclassement. L'écart entre ce montant et l'estimation à cette date des flux recouvrables est étalé en résultat (au niveau du Produit Net Bancaire), sur la maturité attendue de l'instrument, au travers du TIE calculé à la date du reclassement. Au-delà de cette date, les actifs sont évalués au coût amorti selon la méthode du TIE et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, présentée dans le compte de résultat sur la ligne « Coût du risque ».

Si le montant de la perte de valeur diminue au cours d'une période ultérieure et si cette diminution peut être objectivement liée à un événement survenant après la comptabilisation de la dépréciation, la perte de valeur comptabilisée précédemment est reprise en tout ou partie.

Lorsque les estimations d'encaissements de flux futurs réalisées à la date de reclassement sont révisées de façon durable à la hausse à une date d'arrêté ultérieure, l'effet de cette augmentation est comptabilisé en tant qu'ajustement du TIE à la date du changement d'estimation.

La réserve recyclable, des instruments reclassés depuis la catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » vers les « Prêts et créances », est figée à la date du reclassement. Le recyclage en résultat de cette réserve est effectué progressivement sur la durée de vie résiduelle de l'actif en utilisant la méthode du TIE, ou intégralement en cas de dépréciation ou de vente de l'instrument intervenant après le reclassement.

Au 31 décembre 2015, Natixis ne détient plus d'actifs significatifs reclassés dans la catégorie des « Prêts et créances ».

Cas particulier des prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dans le cas d'un prêt restructuré, converti en tout ou partie en un autre actif substantiellement différent (tel qu'un instrument de capitaux propres) ou ayant donné lieu à un changement de contrepartie :

- les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur ;
- la différence entre la valeur comptable du prêt (ou de la partie du prêt décomptabilisée) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en perte au niveau du coût du risque ;
- la provision éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée sur la base de l'actualisation des nouveaux flux recouvrables de la partie du prêt non décomptabilisée et est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

Les actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des trois autres catégories précédentes. Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participation non consolidés détenus par Natixis. Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés initialement à leur valeur de marché. En date d'arrêt, ils sont évalués à leur valeur de marché déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés.

La juste valeur des titres de participation cotés non consolidés correspond à la dernière cotation à la date d'arrêt des comptes. La juste valeur des titres de participation non cotés est obtenue par l'application des méthodes de valorisation de type « multiple » ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs) ou quote-part de situation nette (réévaluée ou non).

Lorsqu'elles ne sont pas couvertes, les variations de juste valeur (hors revenus) des actifs disponibles à la vente sont comptabilisées directement en capitaux propres au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres », les revenus courus ou acquis étant enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif pour les instruments de dettes dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». Les actifs disponibles à la vente font l'objet d'un test de dépréciation à chaque date d'arrêt comptable. Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation d'un tel actif et qu'une diminution de la juste valeur de celui-ci a précédemment été comptabilisée directement en capitaux propres, la perte cumulée est extraite des capitaux propres et comptabilisée en résultat au niveau du coût du risque lorsqu'il s'agit d'instruments de dettes et en « Produit Net Bancaire » pour les dépréciations relatives aux instruments de capitaux propres.

La détection d'un indice objectif de dépréciation résulte d'une analyse multicritères qui fait intervenir, notamment, pour les instruments de dette, le jugement d'expert. Constitue un indice de dépréciation :

- pour les instruments de dettes : un défaut de paiement des intérêts ou du principal, l'existence d'une procédure de conciliation, d'alerte, ou de redressement judiciaire, la faillite de la contrepartie et tout autre indicateur témoignant de la dégradation significative de la situation financière de la contrepartie comme

par exemple la mise en évidence de pertes à terminaison par application d'un modèle de calcul de projection de flux recouvrables actualisés ;

- pour les instruments de capitaux propres (hors titres de participations non cotés) : tout élément indiquant que l'entité ne pourra pas recouvrer tout ou partie de son investissement initial. En outre, un test de dépréciation est systématiquement mené pour les titres en situation de moins-value latente de plus de 30 % ou en situation de moins-value latente depuis plus de six mois. Ce test consiste à réaliser une analyse qualitative s'appuyant sur différents facteurs comme l'analyse du cours sur une période donnée, ou bien sur des informations afférentes à la situation de l'émetteur. Le cas échéant, une dépréciation est constatée sur la base du cours de cotation à la date d'arrêt. Indépendamment de cette analyse, une dépréciation est systématiquement constatée dès lors que le titre présente une moins-value latente en date d'arrêt de plus de 50 %, ou une moins-value latente de plus de 24 mois ;
- pour les participations non cotées et non consolidées : une moins-value latente de plus de 20 % sur une période supérieure à 18 mois, ou survenance de changements significatifs dans l'environnement technologique, de marché, économique ou légal ayant un effet défavorable sur l'émetteur, qui indique que le montant de l'investissement dans l'instrument de capitaux propres ne peut pas être recouvré ;
- pour les parts de fonds communs de placements à risque (FCPRI), la valeur liquidative seule ne permet pas d'apprécier la présence d'indice de dépréciation indiquant que l'investissement initial ne sera pas recouvré. En effet, durant la phase d'investissement, la valeur liquidative est grevée par les coûts initiaux (structuration, courtage, etc.). Ainsi, pour ce type de structures non cotées sur un marché actif, les principes de dépréciation suivants sont appliqués :
 - si, à chaque date d'arrêt, les résultats et la situation du fonds sont en ligne avec le business plan, il n'y a pas lieu de constater une dépréciation sur ces titres ;
 - dans le cas contraire, une réestimation du business plan est à effectuer pour déterminer s'il y a lieu, ou pas, de déprécier les titres.

Si la juste valeur d'un instrument classé comme disponible à la vente augmente au cours d'un exercice ultérieur et si cette augmentation peut être objectivement reliée à un événement survenant après la comptabilisation en résultat de la perte de valeur, les reprises de pertes de valeur :

- des instruments de capitaux propres ne sont pas constatées en compte de résultat mais au niveau des capitaux propres ;
- des instruments de dettes sont comptabilisés en résultat à hauteur de la dépréciation précédemment constatée.

Conformément à l'interprétation IFRIC 10, les dépréciations constatées sur des instruments de capitaux propres aux dates d'arrêts intermédiaires sont figées dans le résultat et ne peuvent être reprises avant la cession des titres.

Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres acquis ou cédés sont respectivement comptabilisés ou décomptabilisés en date de règlement livraison, quelle que soit la catégorie comptable à laquelle ils appartiennent.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement

de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

5.2 Opérations de location

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit-bailleur

Les contrats de location sont classés en location financement lorsqu'ils conduisent, en substance, à transférer au preneur la quasi totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué. À défaut, ils sont classés en contrat de location simple.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq principaux indicateurs permettant d'apprécier si un contrat de location a transféré la quasi-totalité des risques et avantages :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter le bien à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;
- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi totalité de la juste valeur de l'actif loué ;
- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location financement :

- si le preneur résilie le contrat de location, les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-valeur sur le bien...) ;
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- faculté pour le preneur de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'occasion du passage aux normes IFRS, l'analyse de la substance des contrats, conformément aux dispositions de la norme IAS 17 plus précises que les textes français, a conduit à des reclassements de la catégorie « Location financement » vers la catégorie « Location simple ».

À l'activation du contrat, la créance de location financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location, correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Les revenus du contrat de location financement sont reconnus en résultat par le biais du Taux d'Intérêt Implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement

net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales à la date de commencement du contrat :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (qui correspond à la juste valeur de l'actif loué augmentée des coûts directs initiaux, c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

La norme IAS 17 exige que les valeurs résiduelles non garanties fassent l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du rythme d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (recalcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les revenus des contrats de location financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

Les provisions sur les opérations de location financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles et incorporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit preneur

Les immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location financement sont retraitées en consolidation à l'actif du bilan en poste « Immobilisations corporelles » lorsqu'elles sont significatives et comptabilisées, au commencement du contrat, pour un montant égal à la juste valeur ou, si celle-ci est inférieure, à la valeur actualisée des paiements minimaux à effectuer au titre de la location. La contrepartie est enregistrée en dettes au passif du bilan.

Ces immobilisations sont amorties sur la durée prévue pour des biens de même catégorie.

5.3 Risque de crédit sur actifs comptabilisés en prêts et créances

a) Risque de crédit déterminé sur base individuelle

Natixis apprécie à chaque date d'arrêté s'il existe une indication objective de dépréciation des actifs classés en prêts et créances résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif, ayant une incidence sur les flux de trésorerie futurs estimés. Il s'agit, en général, des créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation nonobstant l'existence de garanties, la survenance d'un impayé depuis 3 mois au moins ou indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Si cette indication de dépréciation existe, Natixis calcule les sommes estimées recouvrables actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine en tenant compte de l'effet des garanties du contrat de prêt et comptabilise une dépréciation déterminée par différence entre la valeur nette comptable du prêt et ce montant recouvrable estimé.

La dépréciation est comptabilisée à l'actif et vient corriger le poste d'origine de l'actif déprécié présenté au bilan pour sa valeur nette. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées au compte de résultat en coût du risque.

Le retour en encours sains d'une créance en défaut s'effectue dès la reprise d'une relation commerciale normale avec la contrepartie. Il ne peut cependant intervenir avant la fin d'une période d'observation de six mois au cours de laquelle la reprise des paiements aura pu être constatée.

b) **Risque de crédit déterminé sur base collective**

Les actifs financiers évalués au coût amorti pour lesquels il n'existe pas d'indice objectif de dépréciation individuelle sont inclus dans un groupe d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. L'existence, au sein de ce groupe d'actifs homogènes, d'un indice objectif de dépréciation donne lieu à l'enregistrement d'une dépréciation sur base collective sans attendre que le risque ait individuellement affecté une ou plusieurs créances.

Les portefeuilles d'actifs homogènes ont été constitués suivant trois axes : la notation pour les encours sur les particuliers et les professionnels, le risque sectoriel et le risque géographique pour les autres contreparties (corporate, souverain...).

Sont dépréciés, dans le premier groupe de risques (particuliers et professionnels), les encours ayant un caractère précontentieux.

Pour les deux autres classes de risque (sectoriel et géographique), la détection des indices objectifs de dépréciation résulte d'une analyse et d'un suivi approfondi des secteurs d'activité et des pays. Un indice objectif de dépréciation est constitué le plus souvent d'une combinaison d'indicateurs d'ordre micro ou macroéconomique propres au secteur ou au pays.

Concernant les secteurs d'activité, le département des Risques sectoriels de la direction des Risques établit une note sectorielle comprise dans une grille de notation équivalente à celle retenue pour la notation des grands corporates. La procédure de notation s'appuie sur la détermination d'une note intrinsèque faisant l'objet d'ajustements en fonction de la position dans le cycle, la fragilité intrinsèque, l'existence ou non d'une menace exogène et le positionnement du portefeuille Natixis. Les secteurs dont la notation est inférieure ou égale à BB- font systématiquement l'objet d'un examen en vue de leur provisionnement éventuel.

S'agissant des portefeuilles géographiques, il est tenu compte de la note attribuée au pays, elle-même intégrant un certain nombre de paramètres comme : la situation politique du pays, la capacité de résistance à un choc extrême, les fondamentaux de l'économie (ex : PIB par habitant, niveau de la dette extérieure), l'efficacité gouvernementale, les performances de l'économie et ses perspectives. Ces paramètres sont eux-mêmes caractérisés chacun par un ou plusieurs indicateurs. Sont aussi prises en compte, des informations qualitatives en provenance d'agences spécialisées indépendantes.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Dès lors qu'un groupe homogène doit faire l'objet d'une dépréciation collective, la provision est déterminée sur la base des pertes attendues de chacun des encours constituant le groupe, calculées suivant les paramètres du dispositif bâlois.

La mesure du risque étant effectuée dans ce dispositif sur la base d'une probabilité de défaut à un an de façon générale, le calcul des pertes attendues est adapté, pour tenir compte d'une probabilité de défaut à l'horizon de la maturité des crédits concernés.

Il est fait appel, le cas échéant, au jugement d'expert pour adapter le résultat du calcul à la situation réelle des risques de Natixis.

La dépréciation est comptabilisée à l'actif et vient corriger le poste d'origine de l'actif déprécié présenté au bilan pour sa valeur nette. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées au compte de résultat en coût du risque.

5.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les instruments financiers dérivés sont comptabilisés dans le bilan à leur juste valeur, qu'il s'agisse de dérivés détenus à des fins de transaction ou de dérivés de couverture.

Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsque leur valeur de marché est positive, en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsqu'elle est négative.

Ils sont réévalués, après leur comptabilisation initiale, à la juste valeur en contrepartie du poste de compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat ». La réévaluation prend en compte sur cette même ligne les intérêts courus sur ces instruments.

Cas particulier des dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est un élément inclus dans un contrat hôte qui modifie tout ou partie des flux de ce contrat du fait d'une indexation sur un taux, le prix d'un titre, un cours de change ou d'autres indices.

Si l'instrument composé (contrat hôte et dérivé) n'est pas évalué en juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors qu'il répond à la définition d'un dérivé et que ses caractéristiques économiques et les risques qui lui sont associés ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Les dérivés extraits de contrats hôtes figurent sur les lignes des actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

Dérivés de couverture

La norme IAS 39, reconnaît trois types de relation entre dérivés et éléments couverts pour qualifier une comptabilité de couverture : la couverture de flux de trésorerie, la couverture de juste valeur et la couverture d'investissements nets libellés en devises.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière

rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque rétrospectivement le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

Couverture en Cash Flow Hedge (couverture de flux de trésorerie)

Cette couverture est destinée à couvrir des flux de trésorerie futurs d'une transaction existante ou anticipée hautement probable.

Couverture des emprunts et émissions à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux emprunteurs de taux fixe à départ décalé afin de figer dans le futur les flux futurs d'emprunts (interbancaires) et d'émissions privées ou publiques.

Couverture des prêts à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de figer dans le futur les flux à taux variable de prêts à taux variable.

Couverture globale du risque de taux

La couverture en Cash Flow Hedge est utilisée principalement pour la couverture globale du risque de taux de Natixis.

La documentation de la couverture globale du risque de taux de Natixis s'appuie sur la mise en place d'échéanciers de flux futurs variables tels que représentés par l'ensemble des opérations échéancées.

Le test prospectif consiste à construire (par type d'index et par devise) : un échéancier de montants cumulés d'emprunts à taux variable et de swaps emprunteurs taux fixe par bande de maturité, un échéancier de montants cumulés de prêts à taux variable et de swaps prêteurs taux fixe par bande de maturité.

La couverture est avérée si pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêt. À chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des instruments dérivés hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs ou de passifs couverts et de l'intention de gestion). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %. En dehors de ces bornes, la relation de couverture est interrompue.

Comptabilisation d'une couverture de flux de trésorerie

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en capitaux propres pour la partie efficace de la couverture et seule la partie inefficace de la couverture affecte le compte de résultat à chaque date d'arrêt au niveau du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les éléments couverts ne font l'objet d'aucune écriture spécifique (autre que celles qu'ils généreraient s'ils n'étaient pas couverts).

Quand une relation de couverture est interrompue, en particulier quand le ratio d'efficacité sort des bornes [80 % ; 125 %], le traitement comptable consiste alors à reclasser le dérivé dans les instruments financiers à la juste valeur par résultat et à reprendre par le résultat, au fur et à mesure que l'opération couverte porte ses effets en résultat, le montant d'efficacité accumulé au titre des périodes de couverture précédentes dans les capitaux propres recyclables au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Couverture en Fair Value Hedge (couverture de juste valeur)

Cette couverture est destinée à couvrir les risques de fluctuation de valorisation des instruments du bilan et des engagements fermes.

Couverture globale du risque de taux

La filiale Natixis Financial Products LLC documente la couverture globale de son risque de taux suivant la méthodologie de la couverture de juste valeur. Pour le traitement comptable de ces opérations, l'entité applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « carved out »). Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture globale de juste valeur est similaire à celui des instruments dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de prêts ou d'emprunts à taux fixe

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de se protéger contre une évolution défavorable des taux sur ses emprunts et émissions à taux fixe. Elle utilise des swaps de taux vanilles emprunteurs de taux fixe afin de se protéger d'une évolution défavorable des taux sur ses prêts et titres à taux fixe.

Documentation de la couverture de juste valeur

Le test prospectif consiste à vérifier que les caractéristiques financières de l'élément couvert et de l'instrument de couverture sont quasi-identiques : date de valeur, date d'échéance, notionnel, taux fixe, fréquence des paiements.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêts.

À chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des actifs/passifs hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs/passifs à couvrir). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %.

En dehors de ces bornes, la relation de couverture ne serait plus justifiable au sens de la comptabilisation en norme IFRS.

Comptabilisation d'une couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en résultat (partie efficace et inefficace).

Symétriquement, les variations de juste valeur des composantes de risque couvertes sont enregistrées en résultat.

L'impact net dans le compte de résultat est donc limité à la part inefficace de la couverture.

La variation de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture est inscrite en résultat au poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les intérêts courus relatifs à ces instruments sont enregistrés au niveau du poste « Intérêts et produits assimilés » ou du poste « Intérêts et charges assimilées ».

Quand une relation de couverture est interrompue, le dérivé de couverture est alors reclassé dans les instruments à la juste valeur par résultat et le résultat latent sur l'élément couvert à la date de cessation de la relation de couverture est figé et amorti en résultat jusqu'à la date d'échéance de cet élément.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Couverture d'un investissement net libellé en devises

La couverture d'un investissement net libellé en devises est utilisée pour la couverture du risque de change lié aux investissements nets (filiale ou participation consolidée) en devises réalisés à l'étranger. Ce type de couverture suit les mêmes règles de comptabilisation que celles relatives aux couvertures de flux de trésorerie. La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers de couverture (dérivé ou passif monétaire libellé en devises) est inscrite en capitaux propres et la partie inefficace est portée en compte de résultat. Les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

Contrats internes

De nombreux contrats portant sur des dérivés utilisés en comptabilité de couverture sont conclus en interne entre Natixis et ses filiales. De manière à permettre la qualification de couverture au niveau consolidé, Natixis s'assure périodiquement du correct retournement des opérations concernées sur le marché.

Dérivés de crédit

Les dérivés de crédit utilisés par Natixis ne sont pas considérés comme des garanties financières, mais comme des dérivés, entrant dans le champ d'application de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.5 Opérations en devises

Les règles de comptabilisation dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par Natixis.

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle au cours de change comptant en vigueur à la date d'arrêté des comptes. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le solde est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les éléments non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis en utilisant le cours de change du jour de la transaction (ou du jour du reclassement en capitaux propres pour les TSSDI émis : cf. note 12.3.7).

Les éléments non monétaires libellés en devises et évalués à la juste valeur sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle, au cours de change prévalant à la date de clôture. Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (ex : instruments de capitaux propres) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs

financiers disponibles à la vente », sauf si l'actif financier est couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de juste valeur, les écarts de change étant alors inscrits en résultat.

5.6 Juste valeur des instruments financiers

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

À l'initiation, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (« Funding Valuation Adjustment – FVA ») visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur / cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquiescer une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants de marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré.

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'espérance de perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que Natixis ne puisse pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie ont été utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre (Debit Valuation Adjustment – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'espérance de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit de Natixis sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché crédit de Natixis.

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- rarefaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (bid/ask) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Dispositif de contrôle

La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de suivi des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution) ;
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les « pricers » retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle via notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du payoff ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la Direction financière, le service de suivi des données de marché et des valorisations tels que le comité d'observabilité et de paramètre, le comité de valorisation, le comité des réactions, le comité de validation de modèles.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

a) Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futurs, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

b) Niveau 2 : Évaluation utilisant des données de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

Des instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus), à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables. Ex : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables, ou méthode de multiple issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché ;
- les titres souverains grecs, ainsi que les titres souverains portugais, dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes bid/ask concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;

- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option. La valorisation de la composante « risque de crédit émetteur » repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notional restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2015 à l'instar des arrêts précédents) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **Produits Actions** : la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
 - de données de marché ;
 - d'un « payoff », c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité ;
 - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

Les produits traités peuvent être mono-sous-jacent, multi-sous-jacents ou hybrides (taux / action par exemple).

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combiné au Hull & White 1 facteur (H&W1F), Tskew et Pskew.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (*cf. produits de taux*).

Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi-sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits actions à cliquet simple tels que les produits cliquets capés/floorés.

- **Produits de taux** : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au « payoff » à valoriser.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur, 2 facteurs ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM simplifié.

Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation du type bermudienne (i.e. exerçable à des dates fixées en début de contrat).

Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au smile de volatilité (i.e. évolution implicite de la volatilité par rapport aux prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux).

• **Produits de Change** : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant un « proxy » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid-ask), du risque de contrepartie, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

c) Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes International Private Equity Valuation (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs des portefeuilles de placements privés, détenus par le métier Assurance ;

- des instruments hybrides dérivés de taux et de change qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de « lock-up » ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponible (valeur liquidative, NAV etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « Prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous). Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle 3, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle ex post (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiqué dans la partie 3.6 du chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres ».

La norme IAS 39 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2015, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multi assets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux et de change ;
- de swaps de titrisation.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs.

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés de crédit	CDO, Index tranche	Technique d'estimation des défauts tenant compte des effets de corrélation et d'une modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO	5 % - 95 % ^(a)
	CDS sur des Private Finance Initiative (autres que des CDS sur actifs de titrisation)	Extrapolation à partir des prix sur la base d'hypothèse de recouvrement	Taux de recouvrement	60 % - 100 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé	3 % - 20 %
	Sticky CMS / Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	1 % - 5 %
	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	10 % - 30 %
	Swap Spread Lock et Option sur Spread Lock	Modèle normal bi-varié pour appréhender la valeur temps des options Spread Lock et réplcation pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de Spread Lock, Volatilités TEC forward et corrélation TEC-CMS	Spread Lock : - 16 bp / + 12 bp Volatilité : 50 bp / 70 bp CorrelTECCMS : 70 % / 95 %
Capital Protected Note	Payoffs mono crédit, avec capital garanti, indexés sur la base cash-CDS d'émetteurs, intégrant une clause de rappel au pair au gré de Natixis	Modélisation qui prend en input modèle une volatilité de la base cash-cds, re-scalée en volatilité de prix, et ré-imputée dans un modèle Black associé à une méthode numérique permettant d'appréhender l'early exercise.	Volatilité de la base cash-cds	2 % - 4 %
Pensions et TRS VRAC	TRS et Pensions indexés sur paniers d'actions VRAC	Modélisation synthétique du panier sous-jacent VRAC (avec un repo à estimer) et valorisation actuarielle dans le cas du TRS ou avec un modèle hybride standard Equity/Taux pour l'autocall TRS	Courbe de repo des paniers VRAC	- 112 %
Instruments dérivés Helvetix	Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales Spread Options et Spread Options digitales	Modèle Black & Scholes Copule gaussienne	Corrélation change/change Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Correl EURUSD/ USDCHF : - 82,5 % ; + 73,2 % Volatilités Long Terme : 10 % - 15 %
Instruments dérivés sur fonds	Payoffs as Target Volatility strategy et CPPI sur Mutual Funds	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux 1 facteur Heath-Jarrow-Morton (HJM1F)	Données sur les fonds	Correl Indices - Taux : 21 % - 35 %
Instruments dérivés collatéralisés	Payoffs multi sous-jacents	Modèle de valorisation basé sur les paramètres volatilité action et shortfall à terme	Shortfall à terme	
Instruments dérivés hybrides taux / change	PRDC / PRDKO / TARN long-terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change / taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long-terme	Correl AUDJPY et USDJPY : 30 % - 60 % Volatilité Long Terme : 10 % - 17 %
Instruments dérivés sur actions	Payoffs multi-sous-jacent de maturité longues	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs	Paramètres de corrélation	45 % - 81 %

(a) L'ensemble des opérations intégrant ce type de données étant en parfait back-to-back ; ce paramètre justifie la classification de niveau 3 est parfaitement hedge.

Politique suivie par Natixis concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités ad hoc associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

En application de cette procédure, les Capital Protected Note, les instruments dérivés Helvetix ainsi que les pensions et TRS VRAC ont fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur (cf. note 6.7.5.2).

Instruments affectés par la crise financière**a) CDS conclus avec des réhausseurs de crédit (monoline et CDPC)**

Le modèle de valorisation des réactions sur opérations avec les monolines conclues sous forme de CDS a évolué au 31 décembre 2015 pour se rapprocher, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA). Il tient aussi compte de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicite des données de marché. L'impact du changement de méthode s'élève à 4,3 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Antérieurement, le modèle utilisé consistait à appliquer aux moins-values latentes des actifs sous-jacents couverts, un taux de recouvrement homogène de 10 % (taux se justifiant par la faible capitalisation des monolines au regard de leurs expositions en risque), excepté pour une contrepartie pour laquelle le taux de recouvrement était réputé nul au 31 décembre 2014 et une probabilité de défaut en adéquation avec le risque de crédit du rehausseur.

En outre, concernant les opérations avec les CDPC (Credit Derivatives Product Companies), la méthode en vigueur consiste en la mise en œuvre d'une approche par transparence concernant les actifs sous-jacents, reposant sur une estimation de l'exposition au moment du défaut, la PD et la LGD étant basées sur la maturité de la tranche. Les probabilités de défaut ainsi déterminées des sous-jacents ont été stressées par un facteur de 1,2 en prenant en compte un taux de « recouvrement » de 27 %. Il en résulte une probabilité de défaut de la contrepartie, celui-ci étant réputé survenir dès lors que les pertes ainsi déterminées excèdent l'actif net disponible de la CDPC.

Ces provisions sont complétées d'une réserve générale tenant compte de la volatilité de la juste valeur des opérations.

b) Autres instruments non exposés au risque résidentiel US pour la valorisation desquels Natixis recourt à un modèle de valorisation

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes qui suivent.

CLO

Un modèle de scoring de certaines structures définissant le niveau de risque de chacune d'entre elles en fonction de critères discriminants est appliqué.

CDO Traps (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Le modèle de valorisation mis œuvre, pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public privé), est basé sur une approche calibrée sur les prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de « recouvrement » uniforme.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Crédits enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location financement

La grande majorité des crédits de Natixis sont des crédits à taux variable et leur juste valeur est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que Natixis accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. S'agissant essentiellement de crédits à taux variable, la méthode consiste donc à ajuster le taux contractuel en fonction de l'évolution des taux pratiqués sur le marché des crédits et de l'évolution du risque de contrepartie.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable.

Dettes et épargne

L'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres de Natixis est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte aux entités du Groupe.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

5.7 Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC

Le 12 novembre 2009, a été mis en place un dispositif de protection des actifs d'une partie des portefeuilles de l'ex-canton GAPC par BPCE avec un effet rétroactif au 1^{er} juillet 2009. Ce mécanisme de garantie a permis à Natixis de libérer une part importante des fonds propres alloués aux actifs cantonnés et de se prémunir contre les risques de pertes de ces portefeuilles postérieures au 30 juin 2009. Ce dispositif de protection s'articule autour de deux mécanismes :

- une sous-participation en risque revêtant les caractéristiques d'une garantie financière et couvrant 85 % du nominal des actifs comptabilisés dans les catégories « Prêts et créances » et « Actifs disponibles à la vente ». Par cette garantie Natixis est indemnisée dès le premier euro de perte et à hauteur de 85 % du montant de perte ;
- deux TRS, l'un en euros et l'autre en dollars, transférant à BPCE 85 % des résultats comptabilisés depuis le 1^{er} juillet 2009 (latents et réalisés) sur le portefeuille d'instruments à la juste valeur par résultat (cash et dérivés). S'agissant d'instruments dérivés, les TRS sont valorisés au bilan en juste valeur par la contrepartie du compte de résultat. En parallèle, Natixis achète auprès de BPCE une option lui permettant de récupérer dans 10 ans, si celle-ci est exercée, la performance nette positive de ce portefeuille moyennant le paiement dès l'origine d'une prime de 367 millions d'euros, comptabilisée également à la juste valeur.

Le montant de prime réglé en 2009 par Natixis, en contrepartie de la mise en place de la garantie financière était de 1 183 millions d'euros.

Ce montant de prime n'a pas donné lieu à une comptabilisation immédiate en compte de résultat, ni à un étalement linéaire, la garantie couvrant des actifs dont les moins-values latentes ou dépréciations ont déjà été prises en compte en résultat.

Comptabilisée à l'initiation en compte de régularisation, elle est étalée en compte de résultat au même rythme, dans les mêmes proportions et au même niveau d'agrégat que :

- les reprises de dépréciations (en coût du risque) ;
- les étalements de décote générée le 1^{er} octobre 2008 sur les actifs réclassés en « Prêts et créances » à cette même date dans le cadre de l'application de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008.

5.8 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement

Évaluation initiale

Les immeubles de placement, présentés au bilan sur une ligne distincte des autres immobilisations corporelles, sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des revenus de location plutôt que pour les besoins d'exploitation.

Lors de la première application des normes IFRS, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement ont été maintenus à leur coût historique tel que le prévoient les options offertes par la norme IFRS 1, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

À leur date d'acquisition, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement sont comptabilisés à leur prix d'achat augmenté des frais directement attribuables (droits de mutation, honoraires, commissions et frais d'acte), y compris les coûts d'emprunts quand les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses de matériel et de services, les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de ces logiciels en vue de leur utilisation et les coûts d'emprunt lorsque les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les dépenses engagées pendant la phase de développement sont immobilisées dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont remplis : faisabilité technique, intention d'achever l'immobilisation et de l'utiliser ou de la vendre, probabilité d'avantages économiques futurs, disponibilité de ressources, capacité d'évaluer de façon fiable les dépenses de développement. Les dépenses encourues pendant la phase de recherche ne sont pas immobilisées mais comptabilisées en charges.

Évaluation ultérieure

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat conformément aux dispositions des normes IAS 40 et IFRS 4.

La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions.

Conformément à l'article R3 32-210-1 du Code des assurances, une expertise quinquennale des immeubles de placement est réalisée par un expert indépendant agréé par l'ACPR (Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution). Entre deux expertises, les valeurs de marché des biens sont certifiées semestriellement par les experts.

Amortissement

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations corporelles et incorporelles amortissables sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire, dégressif ou progressif quand ces derniers correspondent à l'amortissement économique. La valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable. Pour Natixis, les valeurs résiduelles des composants autres que les terrains et les façades classées non destructibles ne sont pas considérées comme pouvant être estimées de façon fiable. Elles sont donc réputées nulles.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a appliqué l'approche par composants en retenant les composants et les durées d'amortissement suivants :

Composants	Durée d'amortissement
Terrain	NA
Façades non destructibles classées aux monuments historiques	NA
Façades /couverture /étanchéité	20 à 40 ans
Fondations / ossatures	30 à 60 ans
Ravalement	10 à 20 ans
Équipements techniques	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs	8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de cinq à dix ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à cinq ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les autres immobilisations incorporelles sont constituées notamment des valeurs de portefeuille client amorties sur la durée de vie des contrats (durée moyenne de 4 ans pour les États-Unis).

Les dotations aux amortissements des immobilisations sont présentées au poste de « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat consolidé.

Dépréciation

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation en cas d'apparition d'indices objectifs de pertes de valeur et au minimum une fois par an pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée. L'existence d'indices de perte de valeur est appréciée à chaque date d'arrêt. Lorsqu'un tel indice existe, la valeur recouvrable de l'actif isolé ou, si cela n'est pas possible, celle de l'UGT à laquelle appartient cet actif, est estimée. Celle-ci correspond au plus élevé de la juste valeur diminuée des coûts de sortie et de la valeur d'utilité résultant de l'actualisation des flux futurs de trésorerie. Si la valeur recouvrable de l'actif ou de l'UGT considérée est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est enregistrée en résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Ces dépréciations peuvent être reprises lorsque les conditions qui ont conduit à leur constatation sont modifiées (par exemple disparition des indices de pertes de valeur).

Plus ou moins-values de cession

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » tandis que les résultats de cession sur immeubles de placement sont enregistrés sur les lignes « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

Mise au rebut ou abandon d'immobilisation en cours

La charge induite par la mise au rebut d'une immobilisation corporelle est enregistrée au niveau du poste « Dotations aux amortissements et dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

L'abandon d'un projet informatique en cours de développement entraîne sa décomptabilisation. En contrepartie, une charge est enregistrée au poste « Gains ou pertes sur immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

5.9 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Une vente est hautement probable si :

- un plan de cession de l'actif (ou du groupe d'actifs) impliquant une commercialisation active est engagé au niveau de la direction ;
- une offre non liée a été remise par au moins un acquéreur potentiel ;
- il est peu probable que des changements notables soient apportés au plan ou que celui-ci soit retiré.

Les actifs concernés sont classés dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » et cessent d'être amortis à compter de leur déclassement. Ils font l'objet d'un provisionnement dès que leur valeur comptable est supérieure à leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les dettes liées sont comptabilisées au passif dans une rubrique dédiée.

Si la cession n'est pas intervenue dans les douze mois suivant la classification dans les « Actifs non courants destinés à être cédés », l'actif cesse d'être classé dans cette catégorie, sauf circonstances particulières indépendantes du contrôle de Natixis.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Au 29 décembre 2014, Natixis avait conclu un engagement de cession relatif à une quote-part de sa participation détenue dans le fonds Cube. La quote-part de cette participation initialement classée dans les « Actifs financiers disponibles à la vente » avait été reclassée sur la ligne « actifs non courants destinés à être cédés ». Au 31 décembre 2014, conformément à la norme IFRS 5, les titres reclassés étaient valorisés suivant les dispositions de la norme IAS 39. La cession ayant été réalisée au cours de l'exercice 2015, la quote-part de cette participation ne figure plus au bilan de Natixis au 31 décembre 2015.

Une activité abandonnée est une composante d'une entité clairement identifiable, cédée ou classée comme détenue en vue de la vente qui respecte l'une des trois conditions suivantes :

- la composante constitue une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte ;
- sans constituer une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte, la composante fait partie d'un plan unique et coordonné de cession d'une ligne d'activité ou d'une zone géographique principale et distincte ;
- la composante constitue une filiale acquise uniquement dans l'objectif d'être cédée.

Les actifs et passifs relatifs à une activité abandonnée suivent le même traitement au bilan que les groupes d'actifs détenus en vue de la vente. Le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte au compte de résultat et inclut le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession et le résultat net après impôts résultant de la cession effective ou de l'évaluation des actifs ou des groupes d'actifs détenus en vue de la vente à leur juste valeur minorée des frais de cession.

5.10 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction (dont les instruments financiers dérivés) ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IAS 39 et dont les conditions d'application ont été précisées par l'amendement apporté à cette norme en juin 2005.

Ces passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en date d'arrêté et portés au bilan dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur y compris celles liées à l'évolution du risque de crédit propre (« spread » de crédit émetteur) sont enregistrées dans le résultat de la période dans la rubrique « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

5.11 Dettes

Les dettes émises par Natixis et qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par le résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit », en « Dettes envers la clientèle », en « Dettes représentées par un titre » ou en « Dettes subordonnées ».

Les dettes représentées par un titre sont enregistrées, à l'origine, à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti permettant un étalement des frais d'émission sur la durée de vie des titres.

5.12 Décomptabilisation

Selon la norme IAS 39, Natixis décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels de l'actif expirent. Natixis décomptabilise également tout ou partie d'un actif financier lorsqu'elle a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Dans le cas où Natixis n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, le transfert du contrôle de l'actif est analysé. Si le contrôle est perdu, l'actif est décomptabilisé. Si Natixis conserve le contrôle, l'actif demeure au bilan à hauteur du niveau « d'implication continue ».

En vertu du principe d'« implication continue », un lien est maintenu avec l'actif financier transféré notamment si les conditions contractuelles du transfert prévoient :

- une faculté ou une obligation de rachat des actifs transférés ;
- la perception d'une compensation financière liée à la performance de l'actif transféré.

Un passif financier est décomptabilisé s'il est éteint, annulé ou échoué.

Opérations de pension livrée

a) Chez le cédant

Les titres ne sont pas décomptabilisés. Natixis comptabilise un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces prêtées (« Titres donnés en pension livrée »).

b) Chez le cessionnaire

Il n'y a pas de comptabilisation des actifs reçus mais comptabilisation d'une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées. Le montant décaissé à l'actif est enregistré dans un compte de « Titres reçus en pension livrée ».

Lors des arrêtes suivants, les titres continuent d'être évalués chez le cédant suivant les règles relatives à leur catégorie d'origine. Chez le cessionnaire, la créance est maintenue au bilan.

Opérations de prêt et emprunt de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent pas être assimilés à un transfert d'actif financier au sens IFRS du terme. Par conséquent, ces opérations ne peuvent donner lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés ne sont pas identifiés en normes IFRS : ils restent comptabilisés dans leur catégorie IFRS d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Concernant les positions emprunteuses, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

5.13 Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Natixis compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 6.3).

5.14 Provisions et passifs éventuels

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration et les provisions pour risques et litiges.

a) Provision pour restructuration

Une provision pour restructuration est comptabilisée dès lors que les critères généraux de comptabilisation des provisions exposés ci-dessous sont vérifiés et dès lors que les deux conditions suivantes sont satisfaites :

- il existe un plan formalisé et détaillé de restructuration à la date de clôture précisant :
 - les activités concernées ;
 - les principaux sites affectés ;
 - la localisation, la fonction et le nombre approximatif de membres du personnel qui seront indemnités au titre de leur contrat de travail ;
 - les dépenses qui seront engagées ;
 - et la date à laquelle le plan sera mis en œuvre.
- Natixis a créé chez les personnes concernées une attente fondée qu'il mettra en œuvre la restructuration soit par un début d'exécution, soit par l'annonce des principales caractéristiques du plan à la date de clôture.

Les provisions pour restructuration n'incluent que les dépenses directement liées à la restructuration.

En 2013, Natixis avait constitué une provision pour restructuration dans ses comptes au titre du plan d'adaptation des effectifs et de la fermeture de l'ex-canton GAPC. Ce plan qui prévoyait la suppression de 659 postes sans départ contraint a été clôturé au cours de l'exercice 2015.

b) Provisions pour risques et litiges

Le descriptif des principaux risques et litiges auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.9 du chapitre III « Risque et adéquation des fonds propres ».

Aucun passif ou actif éventuel n'est enregistré.

Les provisions constituées au passif dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2015, sont présentées en note 6.16.2 « Provisions risques et charges » et les dotations éventuelles sont précisées en note 7.5 « Autres produits et charges », en note 7.6 « Charges générales d'exploitation » et en note 7.7 « Coût du risque ».

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

5.15 Avantages du personnel

Conformément à la norme IAS 19, les avantages dont bénéficie le personnel sont classés en quatre catégories :

- « les avantages à court terme », tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables se rattachant à l'exercice ;
- « les indemnités de cessation d'emploi », désignant les avantages du personnel accordés en contrepartie de la cessation d'emploi d'un membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite, résultant soit de la décision de l'entité, soit de la décision du membre du personnel d'accepter une offre d'indemnités en échange de la cessation de son emploi ;
- « les avantages postérieurs à l'emploi », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité ;
- « les autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des plans de fidélisation et de performance.

Les avantages à court terme sont comptabilisés en charges au cours de la période durant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants à la contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Lorsque l'employeur s'y est engagé formellement, ou lorsqu'il comptabilise les coûts d'une restructuration prévoyant le paiement de telles indemnités, les indemnités de cessation d'emploi font l'objet d'une provision.

Conformément aux principes de comptabilisation prescrits par la norme IAS 19, Natixis distingue parmi les avantages postérieurs à l'emploi :

- les régimes à cotisations définies, pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations ;
- les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations.

Les cotisations appelées au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisées en charges au cours de la période pendant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues sur un rythme annuel (notamment le taux d'actualisation basé sur la courbe de taux des obligations Corporates AA). La valeur des actifs éventuels de couverture est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses actuarielles et effets d'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) sont comptabilisés en éléments non recyclables en résultat global parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- le coût financier net correspondant à la désactualisation de l'engagement net.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des éléments de réévaluation du passif qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

5.16 Distinction entre dettes et capitaux propres

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur :

- les titres subordonnés et les actions de préférence sont classés en capitaux propres compte tenu de la renégociation en 2009 d'une clause qui rendait le versement d'un coupon non optionnel en cas de résultat consolidé positif et qui depuis lors est devenue discrétionnaire ;
- l'évolution des encours durant l'exercice est présentée en note 6.17 « Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice » et en note 12 « Gestion du Capital » ;
- par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :
 - sa rémunération est traitée comme un dividende et affecte donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
 - si l'émission est en devises, elle est fixée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

La part des investisseurs tiers dans l'actif net des OPCVM dédiés, inclus dans le périmètre de consolidation de Natixis, représente un passif financier enregistré au bilan dans les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire de l'OPCVM est inscrite sur la ligne « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé.

Les parts détenues par les investisseurs tiers dans des fonds à durée de vie limitée, intégrés globalement dans le périmètre de consolidation de Natixis et donnant droit aux souscripteurs d'obtenir le remboursement d'une quote-part de l'actif net du fonds lors de la liquidation, sont classées en dettes dans les « Comptes de régularisation et passifs divers » du bilan consolidé. La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire du fonds est inscrite sur la ligne « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat consolidé.

5.17 Paiements sur base d'actions

Augmentations de capital réservées aux salariés

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote par rapport à un prix moyen de marché sur une période donnée (appelé prix de référence), sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti se mesure comme la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription, multipliée par le nombre d'actions souscrites.

La méthode de valorisation de l'incessibilité repose sur le coût d'une stratégie en deux étapes, qui consiste à vendre à terme les actions incessibles à cinq ans et à acheter un même nombre d'actions au comptant, en finançant cet achat par un prêt remboursable in fine à l'issue des cinq ans par le produit de la vente à terme. Le taux de l'emprunt est celui qui serait consenti, à un acteur du marché sollicitant un crédit de trésorerie non affecté remboursable dans 5 ans et présentant un profil de risque moyen.

Les principales hypothèses retenues pour la valorisation des avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés sont communiquées en note 11.2.4.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

En conformité avec les principes posés par la réglementation européenne complétée en 2013 par la directive 2013/36/EU dénommée « CRD IV » et l'arrêté du 3 novembre 2014, et selon les critères déterminés par l'Autorité Bancaire Européenne (ABE) dans son standard technique publié le 16 décembre 2013 et approuvés par la Commission européenne dans le règlement délégué 604/2014 du 4 mars 2014, Natixis a mis en place un système de rémunération variable différée applicable à sa population dite « régulée » et également à un certain nombre de collaborateurs ne relevant pas des dispositions de l'arrêté du 3 novembre 2014. Les plans attribués dans ce cadre et dont le paiement est fondé sur des actions, sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. Cette charge de personnel est enregistrée en contrepartie des capitaux propres. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis

Le traitement comptable des transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie est défini par la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions ».

Celle-ci prévoit d'évaluer les services acquis et le passif encouru à la juste valeur de ce passif. Jusqu'au règlement du passif, la dette est réévaluée en date de clôture ainsi qu'à la date de règlement en comptabilisant en résultat de la période la variation de juste valeur. La réévaluation de la dette en date d'arrêt tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque le versement de la rémunération est soumis à une condition de présence, la charge de rémunération correspondante est étalée linéairement sur la période d'acquisition, à moins que le versement n'intervienne dans l'année de l'attribution, auquel cas la charge est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Les caractéristiques de ces plans et leurs impacts chiffrés sur l'exercice sont décrits en note 11.2.2.

5.18 Actions propres et dérivés sur actions propres

L'ensemble des actions propres détenues par Natixis est porté en déduction des capitaux propres indépendamment de leur objectif d'acquisition et/ou de détention. Le résultat dégagé dans les comptes sociaux au titre de la cession, de l'évaluation ou de la dépréciation d'actions propres comptabilisées en portefeuille de transaction ou de placement est annulé, dans les comptes consolidés, par contrepartie des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres sont traités différemment selon leur mode de dénouement :

- comme des instruments de capitaux propres si le dénouement est effectué par l'échange d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou d'un autre actif financier et si cet échange est le seul mode de dénouement contractuellement possible. Dans ce cas, ces instruments ne font l'objet d'aucune réévaluation ultérieure ;
- comme des dérivés si le dénouement est effectué par un règlement net en trésorerie ou par un règlement net en actions propres. Dans ce cas les variations de juste valeur de ces instruments sont comptabilisées en compte de résultat.

Un contrat qui impose à Natixis d'acheter ses propres actions crée une dette à hauteur de la valeur actualisée du rachat, quelle que soit la qualification du dérivé, par la contrepartie des capitaux propres.

5.19 Commissions reçues

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service est attaché.

Les commissions rémunérant une prestation de services immédiate, telles que les commissions d'apporteurs d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation.

Les commissions perçues dans le cadre d'une prestation de service continue telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que, par exemple, les commissions d'octroi de crédit sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt.

5.20 Charge fiscale

La charge d'impôt de l'exercice comprend :

- l'impôt exigible des différentes sociétés françaises au taux de 38 % ou au taux en vigueur localement pour les sociétés et succursales étrangères. Le taux français de 38 % intègre la contribution additionnelle de 10,7 % votée en décembre 2013 (loi de finances pour 2014) portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015 ;
- l'impôt différé résultant des différences temporelles entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs du bilan, calculés selon la méthode du report variable.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition locale et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporelle se retournera. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

La compensation des actifs et passifs d'impôts différés se fait au sein d'une même entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale auquel elle est rattachée le cas échéant.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêt que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé (de 10 ans maximum). Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

Tous les décalages ont été retenus quelle que soit la date de récupération ou d'exigibilité. Le solde net d'impôt différé figure à l'actif sur la ligne « Actifs d'impôts différés ».

La Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises (CVAE) est enregistrée dans les comptes en « Charges générales d'exploitation », Natixis considérant que son calcul n'est pas assis sur un résultat net.

Le Crédit d'Impôt Compétitivité Emploi (CICE) a été considéré comme entrant dans le champ de la norme IAS 19 « Avantages du personnel ». En conséquence, ce crédit d'impôt est présenté en déduction des charges de personnel auxquelles il se rapporte.

La loi de finances rectificative d'août 2012 a mis en place une contribution additionnelle en cas de distribution de dividendes sous forme de trésorerie. Conformément à IAS 12, la charge liée aux taxes sur les dividendes est comptabilisée au sein de ligne d'impôts de la période au cours de laquelle la décision de distribution a été adoptée. Elle représente un montant de 8,1 millions d'euros pour l'exercice 2014 et de 31,0 millions d'euros pour l'exercice 2015.

5.21 Engagements de financement et de garantie

a) Garanties financières

Engagements donnés

Les engagements de garantie financière non qualifiés de dérivés sont des contrats qui exigent de l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques en vue de rembourser l'entreprise garante pour une perte qu'elle a effectivement subie en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Conformément au paragraphe 43 de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 4 (publié par l'IASB en août 2005 et adopté par l'Union européenne), les garanties financières données sont évaluées à leur juste valeur majorée éventuellement des coûts de transaction directement imputables à l'émission des garanties. Pour des contrats indépendants conclus à des conditions de marché, la juste valeur à l'initiation est égale en principe au montant de la ou des primes effectivement reçues. Au sein de Natixis, l'ensemble des garanties financières émises sont rémunérées à des conditions de marché.

Ultérieurement, les garanties financières données sont évaluées suivant le montant le plus élevé constaté entre :

- le montant initialement comptabilisé moins, le cas échéant, le montant comptabilisé des amortissements enregistrés selon les principes de la norme IAS 18 « Produits des activités ordinaires ». Ces amortissements correspondent à l'étalement prorata temporis des commissions perçues sur la période de garantie ;
- et la valeur déterminée suivant IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » qui est le montant que l'entité paierait rationnellement pour éteindre l'obligation ou pour la transférer à un tiers.

L'ensemble des garanties financières émises par les filiales d'assurance qui répondent également à la définition d'un contrat d'assurance ont été traitées suivant les dispositions de la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance », comme le permet le paragraphe AG64 (a) de l'amendement.

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie. Au regard de la norme IAS 39, ces garanties sont assimilables à des instruments dérivés.

Toutefois, compte tenu du caractère prépondérant du risque opérationnel dans la juste valeur de la garantie, le traitement appliqué aux garanties données à des OPCVM est celui des garanties financières.

Engagements de garantie reçus

Aucune norme IFRS ne traite des garanties financières reçues. En l'absence de texte spécifique, il convient de raisonner par analogie aux traitements comptables prévus par d'autres normes et s'appliquant dans des situations similaires. Ainsi, les garanties reçues répondant côté émetteur à la définition d'une garantie financière donnée sont traitées par analogie avec les dispositions :

- de la norme IAS 39, dans le cas de garanties reçues couvrant des instruments financiers ;
- de la norme IAS 37 dans le cas de garanties reçues couvrant un passif entrant dans le champ d'application d'IAS 37.

Le cas particulier de la garantie accordée à Natixis par BPCE concernant les actifs de l'ex-canton GAPC est décrit en note 5.7.

b) Engagements de financement

La totalité des engagements de financement accordés par Natixis donne lieu à la mise en place de crédits conclus à des conditions de marché à la date d'octroi de l'engagement et classés en « Prêts et créances » pour la partie tirée. Ces engagements de financement constituent des passifs éventuels et sont enregistrés conformément aux dispositions de la norme IAS 37. À l'initiation, ils ne font pas l'objet

d'un enregistrement au bilan. Une provision pour risques, au passif du bilan, est comptabilisée si le coût de l'obligation excède les revenus attendus.

5.22 Utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

La préparation des états financiers de Natixis exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations sur la base des informations disponibles susceptibles de faire appel au jugement d'experts. Ces sources d'incertitude peuvent affecter la détermination des produits et charges du compte de résultat, l'évaluation des actifs, passifs du bilan et/ou certains éléments d'informations présentés dans les notes annexes. La crise financière a accentué le recours à des estimations comptables. Dans ce contexte, les résultats futurs de certaines opérations pourraient s'avérer significativement différents des estimations retenues pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2015.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

Instruments financiers comptabilisés à la juste valeur

La détermination de la juste valeur des instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques d'évaluation. Les valorisations issues de ces modèles sont ajustées pour tenir compte en fonction des instruments concernés et des risques associés, du cours acheteur et vendeur de la position nette, des risques de modèles, des hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés, des risques de contrepartie et de paramètres. Les justes valeurs ainsi comptabilisées peuvent diverger des prix auxquels ces opérations seraient négociées en cas de cession effective sur le marché.

Les modèles de valorisation qui ont été utilisés pour l'évaluation d'instruments financiers devenus non liquides du fait de la crise financière sont présentés en note 5.6.

Dépréciations des prêts et créances

Natixis apprécie en date d'arrêté s'il existe une indication objective de dépréciation des prêts et créances sur base individuelle ou sur base collective par familles de risques. Pour la détection des indices de dépréciation, Natixis analyse l'évolution d'un certain nombre de critères objectifs mais se fonde également sur le jugement de ses experts. De même, Natixis peut avoir recours à son jugement d'expert pour positionner dans le temps les flux futurs de recouvrement (quand il s'agit de calculer le montant des dépréciations individuelles), ou pour ajuster le montant de pertes attendues issu du dispositif bblais sur lequel se fonde le montant de la dépréciation sur base de portefeuille.

Évaluation des instruments de capitaux propres non cotés classés dans les « Actifs disponibles à la vente »

Les instruments de capitaux propres non cotés classés dans les « Actifs disponibles à la vente » sont constitués essentiellement des titres de participation non consolidés. La juste valeur des titres de participation non cotés peut être obtenue notamment par application des méthodes de valorisation (du type multiple) ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs). L'utilisation de ces

méthodes conduit à faire au préalable certains choix et à retenir des hypothèses (notamment en matière de projections de flux futurs attendus et de taux d'actualisation).

Évaluation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT)

Chaque écart d'acquisition est affecté à une UGT de façon à pouvoir être testé. Les tests réalisés par Natixis consistent à comparer la valeur comptable de l'UGT (valeur comprenant l'écart d'acquisition) et sa valeur recouvrable. Lorsque la valeur recouvrable correspond à la valeur d'utilité, elle est déterminée en appliquant la méthode d'actualisation des cash flows libres annuels à l'infini (cf. note 2.5). La mise en œuvre de cette méthode conduit à :

- estimer les flux de trésorerie futurs. Pour cette estimation, Natixis s'est fondée sur les prévisions des plans à moyen terme des métiers ;
- projeter à l'infini les flux de la dernière année sur la base d'un taux représentatif de la croissance annuelle attendue ;
- actualiser les flux sur la base d'un taux différencié par UGT.

Juste valeur des prêts et créances comptabilisés au coût amorti (hors prêts reclassés dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7)

La juste valeur des prêts pour lesquels il n'existe pas de cotation est déterminée suivant la technique de l'actualisation des flux futurs. Le taux d'actualisation est fondé sur l'observation des taux pratiqués par l'établissement au cours de l'exercice pour des ensembles de prêts présentant des caractéristiques de risques similaires. Le regroupement des prêts par ensembles homogènes de risques a été opéré à partir d'études statistiques permettant d'identifier les critères ayant une incidence sur le niveau des « spread ». Natixis a également fait appel au jugement d'expert pour parfaire cette segmentation.

Passifs sociaux

Natixis recourt à des actuaires indépendants pour le calcul de ses principaux engagements sociaux. Ces engagements sont déterminés au moyen d'hypothèses tel que le taux de croissance de salaires, les taux d'actualisation et les taux de rendement des actifs du régime (cf. note 11.2.3). Ces taux d'actualisation et de rendement reposent sur les valeurs de taux de marché observés à la date d'arrêté (ex : courbe de taux des obligations Corporates AA pour le taux d'actualisation). Appliqués à des engagements long terme, ces taux induisent sur la valorisation un facteur d'incertitude.

Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Les provisions techniques des contrats d'assurance sont déterminées à partir d'hypothèses et d'estimations, pouvant entraîner des ajustements des montants comptabilisés au cours de la période suivante :

- en prévoyance, les provisions pour sinistres reposent principalement sur la modélisation de la sinistralité observée ;
- en assurance-vie, les provisions techniques sont calculées à partir d'hypothèses conjoncturelles, financières, de tables d'expérience (mortalité, morbidité) et de lois comportementales (comportement des assurés en matière de rachats) ;
- en assurance-crédit, les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres

à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et toute action de recouvrement. Les provisions de recours qui représentent les estimations des récupérations attendues, sont calculées en appliquant à l'ensemble des exercices de souscription non encore liquidés un taux ultime de récupération.

Participation aux bénéfices différée

Le taux de participation à retenir pour le calcul de la participation aux bénéfices différée est déterminé à partir des taux de distribution prévisionnels sur la durée du Plan à Moyen Terme et en cohérence avec le taux de distribution effectif du dernier exercice.

En situation de participation aux bénéfices différée active, un test de recouvrabilité est mené afin de vérifier que les besoins de liquidité survenant dans un environnement économique défavorable n'imposent pas de vendre des actifs en situation de moins-value latente. Ce test de recouvrabilité repose sur des projections de flux de trésorerie s'appuyant sur différentes hypothèses économiques de collecte et de rachats historiques (cf. note 2.8).

Impôts différés

Par prudence, Natixis comptabilise un actif net d'impôt différé correspondant à sa capacité à générer des bénéfices imposables sur un horizon déterminé (10 ans maximum) alors même que les reports déficitaires sont imputables sur des durées bien supérieures (20 ans aux États-Unis) ou sans limitation de durée en France et en Grande-Bretagne.

À cette fin, Natixis établit des business plans fiscaux glissants à partir du dernier arrêté fiscal et extrapolés sur la base d'hypothèses de croissance retenues dans les plans à moyen terme des métiers.

Des ajustements relatifs aux régimes fiscaux spéciaux sont effectués.

Autres provisions

Les provisions enregistrées au passif du bilan consolidé, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour litiges, amendes et pénalités, ainsi qu'une provision pour restructuration constituée au 31 décembre 2013 au titre du plan d'adaptation des effectifs et de la fermeture de l'ex canton GAPC.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sorte de ressources, représentative d'avantages économiques, sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé fiable. Pour la détermination de ce montant, Natixis est amenée à évaluer la probabilité de réalisation du risque. Il y a actualisation des flux dès lors que celle-ci présente un caractère significatif.

5.23 Résultat par action

Le résultat dilué par action correspond au résultat net de l'exercice, part du groupe, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions, ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options émises de souscriptions d'actions dans le calcul du résultat dilué par action. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

	31/12/2015	31/12/2014
Résultat par action		
Résultat net - part du groupe en millions d'€	1 344	1 138
Résultat net attribuable aux actionnaires en millions d'€ ^(a)	1 288	1 085
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 123 389 399	3 109 895 036
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	1 477 399	2 580 400
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat par action	3 121 912 000	3 107 314 636
RÉSULTAT PAR ACTION EN €	0,41	0,35
Résultat dilué par action		
Résultat net part du groupe en millions d'€	1 344	1 138
Résultat net attribuable aux actionnaires en millions d'€ ^(a)	1 288	1 085
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 123 389 399	3 109 895 036
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	1 477 399	2 580 400
Nombre d'actions potentielles dilutives issues de l'exercice de plans d'options de souscriptions d'actions et de plans d'attribution d'actions gratuites ^(b)	1 272 861	2 615 148
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat dilué par action	3 123 184 861	3 109 929 784
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION EN €	0,41	0,35

(a) L'écart entre le résultat net part du groupe et le résultat net attribuable aux actionnaires correspond aux intérêts relatifs aux titres supersubordonnés - actions de préférence pour - 55 millions d'euros au 31 décembre 2015 et - 53 millions d'euros au 31 décembre 2014.

(b) Ce montant d'actions concerne les actions attribuées dans le cadre des plans de bonus différés dénoués en actions (plans 2011 et 2012).

NOTE 6 NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ces actifs et passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

6.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Au 31 décembre 2015, les actifs à la juste valeur comprennent essentiellement des titres et des instruments dérivés.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Titres relevant des opérations de transaction		48 489	71 269
Titres à revenu fixe		19 916	38 829
Titres à revenu variable ^(a)		28 573	32 440
Prêts ou créances relevant des opérations de transaction		2 621	2 358
Sur les établissements de crédit		1 709	1 929
Sur la clientèle		912	429
Instruments dérivés hors couverture ^(a)	6.1.3	70 546	85 749
Titres à la juste valeur sur option	6.1.1.2	64 460	89 327
Titres		13 202	12 348
Revenu fixe		3 554	3 866
Revenu variable ^(a)		9 648	8 482
Financement contre valeurs ou titres reçus en pension ^(b)		51 257	76 979
Prêts ou créances à la juste valeur sur option	6.1.1.1 et 6.1.1.2	5 523	5 858
Sur les établissements de crédit		1 100	646
Sur la clientèle		4 424	5 212
TOTAL		191 639	254 560

(a) Y compris les parts d'OPCVM.

(b) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 6.3).

6.1.1.1 Prêts ou créances à la juste valeur sur option et risque de crédit

L'exposition au risque de crédit représente une part essentielle de la juste valeur des prêts ou créances désignés à la juste valeur par résultat figurant au bilan.

Natixis ne couvre pas, par des achats de protection, le risque de crédit des prêts ou créances classés dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option pour les exercices 2014 et 2015.

6.1.1.2 Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou de plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables.

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. C'est en particulier le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués essentiellement des pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que des actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et dans une moindre mesure des actifs avec dérivés incorporés pour lesquels le principe de séparation de ces dérivés n'a pas été retenu.

	31/12/2015				31/12/2014			
	Valeur comptable	Non concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
<i>(en millions d'euros)</i>								
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	1 100	1 100			646	646		
Prêts ou créances sur la clientèle	4 424	141	530	3 753	5 212	74	1 113	4 024
Titres à revenu fixe	3 554	1 659	379	1 515	3 866	1 764	431	1 670
Titres à revenu variable	9 648	7 890	1 758		8 482	6 856	1 627	
Valeurs et titres reçus en pension	51 257		51 257		76 979		76 979	
TOTAL	69 983	10 790	53 925	5 268	95 185	9 340	80 150	5 694

6.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au 31 décembre 2015, les passifs financiers évalués en juste valeur par résultat sont principalement constitués des dérivés non utilisés comme instruments de couverture.

Les titres classés dans les instruments relevant des opérations de transaction sont constitués essentiellement des ventes à découvert d'actifs financiers.

	Notes	31/12/2015	31/12/2014
<i>(en millions d'euros)</i>			
Instruments relevant des opérations de transaction		94 153	123 686
Titres		23 181	38 628
Instruments dérivés hors couverture*	6.1.3	70 207	84 122
Autres dettes		765	936
Instruments à la juste valeur sur option	6.1.2.1 et 6.1.2.2	64 837	96 936
Titres		15 531	13 637
Titres ou valeurs donnés en pension*		48 080	82 440
Autres dettes		1 225	860
TOTAL		158 990	220 622

* Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 6.3).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.1.2.1 Passifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

La valeur comptable des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat correspond à la juste valeur de ces instruments inscrite au bilan.

Le montant contractuellement dû à l'échéance représente pour les emprunts, le montant du capital restant dû en date d'arrêté augmenté des intérêts courus non échus et pour les dettes de titre, il s'agit de la valeur de remboursement.

	31/12/2015			31/12/2014			Variation de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit 31 décembre 2015	
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Période	Cumulé
Dettes auprès d'établissements de crédit	90	89	1	93	88	5		
Dettes auprès de la clientèle	29	22	7	303	296	8		
Dettes représentées par un titre ^(a)	15 437	15 440	(3)	13 543	12 992	551	(139)	(37)
Dettes subordonnées ^(b)	95	101	(6)	94	101	(7)	1	(12)
Autres dettes ^(b)	49 187	49 163	24	82 903	82 898	5		
TOTAL	64 837	64 813	24	96 936	96 373	563	(138)	(49)

a) Le stock de juste valeur, dont la méthodologie est décrite en note 5.6, constaté au titre du risque de crédit propre sur les émissions de Natixis s'établit à la clôture à 49 millions d'euros contre - 89,2 millions d'euros au 31 décembre 2014 (cf. note 73). Outre l'évolution de l'encours, cette variation reflète l'évolution du niveau de spread de Natixis depuis la clôture annuelle précédente.

b) Les autres dettes correspondent à un portefeuille de pensions structurées gérées dynamiquement.

6.1.2.2 Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 5.1).

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture se trouvent ne pas être remplies : il s'opère alors

une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués principalement des pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que des émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2015				31/12/2014			
	Valeur comptable	Non concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
Dettes envers des établissements de crédit	90	90			93	93		
Dettes envers de la clientèle	29			29	303	217		86
Dettes représentées par un titre	15 437	12 877		2 560	13 543	12 297		1 247
Dettes subordonnées	95			95	94			94
Valeurs et titres donnés en pension	48 080	647	47 433		82 440		82 440	
Autres passifs	1 106	1 106			464	464		
TOTAL	64 837	14 720	47 433	2 684	96 937	13 071	82 440	1 427

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

6.1.3 Dérivés hors couverture

Les instruments dérivés, hors couverture, sont par nature des dérivés de transaction, quel que soit leur horizon de détention.

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Opérations fermes	5 885 629	57 975	56 484	6 055 332	72 699	70 769
Dérivés de taux	4 918 307	44 017	40 652	5 055 971	54 880	51 650
Dérivés de change	849 550	12 099	13 156	872 065	16 523	15 543
Dérivés actions	83 916	1 536	2 552	86 259	1 138	3 343
Autres contrats	33 855	323	124	41 037	158	233
Opérations conditionnelles	1 318 499	10 266	12 084	1 477 059	9 913	10 789
Dérivés de taux	831 094	96	873	915 915	995	819
Dérivés de change	386 513	6 181	6 719	473 765	5 541	6 384
Dérivés actions	62 725	2 963	3 648	38 184	2 166	2 418
Autres contrats	38 167	1 026	844	49 195	1 211	1 168
Dérivés de crédit ^{(a) (b)}	68 031	2 305	1 639	96 919	3 137	2 565
TOTAL	7 272 158	70 546	70 207	7 629 310	85 749	84 122
<i>Dont établissements de crédits</i>	<i>2 585 377</i>	<i>52 320</i>	<i>49 047</i>	<i>2 812 350</i>	<i>66 201</i>	<i>59 296</i>
<i>Dont autres entreprises financières</i>	<i>3 583 809</i>	<i>8 434</i>	<i>9 572</i>	<i>3 860 352</i>	<i>9 334</i>	<i>11 067</i>

(a) Les TRS contractés auprès de BPCE, afin de couvrir économiquement les variations de juste valeur comptabilisées depuis le 1^{er} juillet 2009 sur les instruments antérieurement rattachés à l'ex-canton GAPC valorisés à la juste valeur par résultat, figurent sur cette ligne au 31 décembre 2015 à l'actif pour un montant de 32,6 millions d'euros contre 43,9 millions d'euros au 31 décembre 2014 et au passif pour un montant de 34,9 millions d'euros contre 54 millions d'euros au 31 décembre 2014.

(b) L'option d'achat contractée auprès de BPCE, destinée à récupérer à échéance 10 ans le montant net des variations de juste valeur transférées à BPCE via les TRS, si ce montant est positif, est enregistrée sur cette ligne à l'actif pour un montant de 576,5 millions d'euros contre 569,8 millions d'euros au 31 décembre 2014.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.2 Instruments dérivés de couverture

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque, rétrospectivement, le rapport entre les

variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement par Natixis et l'activité de crédit-bail, pour la couverture globale du risque de taux.

La couverture en Fair Value Hedge est utilisée pour la couverture individualisée des variations de juste valeur des instruments à taux fixe, ainsi que pour la couverture globale du risque de taux de l'entité Natixis Financial Products LLC suivant les dispositions de la norme IAS 39 « carve out ».

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Couverture de flux de trésorerie						
Opérations fermes	20 804	91	630	14 302	5	350
Dérivés de taux	20 804	91	630	14 302	5	350
Dérivés de change						
Dérivés actions						
Autres contrats						
Opérations conditionnelles						
Dérivés de taux						
Dérivés de change						
Dérivés actions						
Autres contrats						
Couverture de juste valeur						
Opérations fermes	366 770	944	1 286	358 040	125	383
Dérivés de taux	366 669	944	1 286	358 040	125	383
Dérivés de change	101					
Dérivés actions						
Autres contrats						
Opérations conditionnelles	25		2	26		2
Dérivés de taux	25		2	26		2
Dérivés de change						
Dérivés actions						
Autres contrats						
Dérivés de crédit						
Couverture d'investissements nets en devises						
TOTAL	387 599	1 035	1 918	372 368	130	735

6.3 Compensation des actifs et passifs financiers

Le tableau ci-dessous présente les montants compensés au bilan de Natixis déterminés conformément aux critères de la norme IAS 32 détaillés en note 5.13, ainsi que les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires qui ne satisfont pas aux critères de la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les montants bruts compensés correspondent aux dérivés et aux opérations de pensions livrées traités avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- Pour les dérivés, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- Pour les opérations de pension livrée, Natixis inscrit dans son bilan le montant net des contrats de prise et de mise en pensions livrées sur titres qui :

- sont conclus avec la même chambre de compensation,
- présentent la même date d'échéance,
- portent sur le même dépositaire,
- sont conclus dans la même devise.

Les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires correspondent aux montants de dérivés ou d'encours de pensions livrées faisant l'objet de conventions cadres au titre desquels le critère du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané(e) de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquels le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des contreparties. Ces montants ne sont pas compensés au bilan.

Les garanties reçues et données sous forme de titres figurent dans la colonne « Instruments financiers » et sont prises en compte pour un montant correspondant à leur juste valeur.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.3.1 Actifs financiers

	31/12/2015			31/12/2014		
	Montant brut des actifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des passifs financiers compensés	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montant brut des actifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des passifs financiers compensés	Montant net des actifs financiers présentés au bilan
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	125 409	28 039	97 370	133 228	48 240	84 988
Dérivés	71 231	17 943	53 288	99 434	37 324	62 110
Opérations de pension	53 386	10 095	43 290	33 794	10 915	22 878
Autres instruments financiers	792	0	792			
Instruments dérivés de couverture	1 636	1 254	382			
Prêts et créances sur les établissements de crédit	10 623		10 623	4 751		4 751
Opérations de pension	8 739		8 739	4 751		4 751
Autres instruments financiers	1 884		1 884			
Prêts et créances sur la clientèle	27 990	3 971	24 020	24 122	4 279	19 843
Opérations de pension	27 958	3 971	23 988	24 122	4 279	19 843
Autres instruments financiers	32		32			
TOTAL	165 658	33 264	132 394	162 100	52 518	109 582

* Montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire.

	31/12/2015				31/12/2014			
	Montants non compensés se rattachant à (a)				Montants non compensés se rattachant à (a)			
	(d)				(d)			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette
<i>(en millions d'euros)</i>	(c)	*		(e) = (c) - (d)	(c)	*		(e) = (c) - (d)
Dérivés	53 669	36 358	12 414	4 897	62 110	41 464	14 605	6 041
Opérations de pension	76 017	75 421	167	429	47 472	47 330	13	129
Autres instruments financiers	2 708	1 492		1 215				
TOTAL	132 394	113 271	12 585	6 542	109 582	88 795	14 618	6 170

* Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.3.2 Passifs financiers

	31/12/2015			31/12/2014		
	Montant brut des passifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des actifs financiers compensés	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des actifs financiers compensés	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	115 026	27 830	87 196	128 850	48 226	80 622
Dérivés	70 158	17 734	52 423	97 719	37 313	60 406
Opérations de pension	44 765	10 095	34 670	31 132	10 915	20 216
Autres instruments financiers	103		103			
Instruments dérivés de couverture	1 994	1 463	531	159	11	147
Dettes envers les établissements de crédit	12 883		12 883	6 149		6 149
Opérations de pension	12 597		12 597	6 149		6 149
Autres instruments financiers	286		286			
Dettes envers la clientèle	29 466	3 971	25 495	23 111	4 279	18 833
Opérations de pension	29 466	3 971	25 495	23 111	4 279	18 833
Autres instruments financiers						
TOTAL	159 369	33 264	126 105	158 269	52 518	105 751

* Montant brut des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire.

	31/12/2015				31/12/2014			
	Montants non compensés se rattachant à (a)				Montants non compensés se rattachant à (a)			
	(d)				(d)			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette
(en millions d'euros)	(c)	*		(e) = (c) - (d)	(c)	*		(e) = (c) - (d)
Dérivés	52 954	36 349	12 145	4 460	60 553	41 576	13 626	5 352
Opérations de pension	72 762	72 397	20	345	45 197	45 097	0	100
Autres instruments financiers	390	222		167				
TOTAL	126 105	108 968	12 164	4 973	105 751	86 673	13 626	5 452

* Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

Le tableau ventile le poste des « Actifs financiers disponibles à la vente par nature d'instruments (encours de crédit, titres à revenus fixes, titres à revenus variables) ». Il fait apparaître la valeur brute avant dépréciations, les dépréciations et la valeur nette après dépréciations.

Les actifs disponibles à la vente font l'objet d'un test de dépréciation à chaque date d'arrêté publiable (soit sur un rythme trimestriel). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation et qu'une diminution de la juste valeur a été précédemment comptabilisée dans les capitaux propres, la perte cumulée est sortie des capitaux propres et comptabilisée en résultat.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Encours de crédit	17	38
Prêts ou créances	17	38
Créances rattachées		
Titres	53 194	45 584
À revenu fixe	45 541	37 833
À revenu variable ^(a)	7 086	7 208
Créances rattachées	567	542
Total des actifs disponibles à la vente avant dépréciations	53 211	45 621
Dépréciation des actifs disponibles à la vente	(538)	(806)
Prêts ou créances	(15)	(17)
Titres à revenus fixes	(32)	(31)
Titres à revenus variables ^(a)	(491)	(757)
TOTAL	52 673	44 816

(a) Y compris les parts d'OPCVM

(b) En 2015, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 44 millions d'euros contre 62 millions d'euros en 2014. Cette charge concerne les portefeuilles de l'assurance pour 33 millions d'euros (24 millions d'euros pour 2014) dont l'impact est neutralisé à hauteur respectives de 90,0 % et 92,7 % en 2015 et 2014 compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices. La charge 2015 se répartit entre un complément de dépréciation sur des titres antérieurement dépréciés pour 29 millions d'euros dont 17 millions d'euros concernant les portefeuilles de l'assurance (19 millions d'euros en 2014 dont 8 millions d'euros sur les portefeuilles de l'assurance), des dotations sur titres nouvellement dépréciés liées à l'application des critères automatiques tels que définis dans les principes et méthodes comptables pour 15 millions d'euros portant exclusivement sur les portefeuilles de l'assurance (23 millions d'euros en 2014 portant principalement sur les portefeuilles hors assurance).

6.5 Prêts et Créances

5

6.5.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Encours		71 535	71 835
Encours sains	6.5.1.1	71 455	71 707
Encours en défaut		80	129
PROVISIONS		(73)	(117)
TOTAL NET		71 462	71 718

La juste valeur des prêts et créances sur les établissements de crédit est communiquée en note 6.7.6.

6.5.1.1 Encours sains sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Comptes et prêts	52 993	55 471
Comptes ordinaires débiteurs	8 012	7 321
Titres non cotés à revenu fixe	1 220	1 201
Financement contre valeurs ou titres reçus en pension	9 082	7 528
Créances rattachées	148	184
TOTAL ENCOURS SAINS	71 455	71 707

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.5.2 Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Encours		109 436	109 500
Encours sains	6.5.2.1	104 680	104 622
Encours en défaut		4 556	4 878
Provisions		(2 247)	(2 276)
TOTAL NET		107 189	107 224

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est communiquée en note 6.7.6.

6.5.2.1 Restructurés en présence de difficultés financières

Le tableau suivant recense les actifs financiers (hors actifs détenus à des fins de transaction) et les engagements de financement qui font l'objet d'une modification des termes du contrat initial ou d'un refinancement constitutifs d'une concession en présence de difficultés financières du débiteur (cf. note 5.1).

(en millions d'euros)	31/12/2015					31/12/2014				
	Expositions brutes					Expositions brutes				
	Réaménage- ment : modifications des termes et conditions	Réaménage- ment : refinance- ment	Total	Déprécia- tions indi- viduelles et provisions collectives	Garanties reçues	Réaménage- ment : modifica- tions des termes et conditions	Réaménage- ment : refinance- ment	Total	Déprécia- tions indi- viduelles et provisions collectives	Garanties reçues
Bilan	1 992	775	2 767	554	1 524	2 432	825	3 257	656	2 249
Hors Bilan	41	2	43		3	92	15	107	0	54
TOTAL	2 033	777	2 810	554	1 526	2 524	840	3 364	656	2 303

(en millions d'euros)	31/12/2015					31/12/2014
	Total					Total expositions brutes ^(a)
	Expositions Brutes	Dépréciations individuelles et provisions collectives	Encours sains	Encours en défaut	Total	
Total	2 810	554	369	1 888	2 256	3 364
dont :						
France	699	139	298	262	560	894
Autres UE	1 210	331	51	828	879	1 311
Amérique du Nord	115	3	4	107	112	107
Autres	787	81	15	690	706	1 053

(a) Données relatives aux expositions nettes par zone géographique non disponibles pour 2014.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.5.2.2 Encours sains sur la clientèle

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Location financement	6.5.2.3	10 194	10 432
Autres prêts et créances	6.5.2.4	53 378	50 144
Comptes ordinaires débiteurs		3 448	3 433
Titres non cotés à revenu fixe		4 134	4 184
Financement contre valeurs sur titres reçus en pension		27 311	30 291
Affecturage		6 118	5 818
Autres		12	26
Créances rattachées		287	294
TOTAL		104 880	104 622

6.5.2.3 Opérations de location financement avec la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Immobilier	Mobilier	Total	Immobilier	Mobilier	Total
Encours clientèle	6 044	4 149	10 194	6 344	4 088	10 432
Encours en défaut net	78	28	105	61	34	95
Encours en défaut	163	158	321	144	168	312
Provisions sur encours en défaut	(85)	(130)	(216)	(83)	(134)	(217)
TOTAL	6 122	4 177	10 299	6 406	4 121	10 527

6.5.2.4 Autres prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Créances commerciales	611	771
Crédits à l'exportation	2 934	3 019
Crédits de trésorerie et de consommation	22 110	21 506
Crédits à l'équipement	7 573	8 273
Crédits à l'habitat	334	541
Autres crédits à la clientèle	19 816	16 034
TOTAL	53 378	50 144

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.6 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Effets publics		
Valeur brute	1 102	1 242
Provisions		
Effets publics nets	1 102	1 242
Obligations		
Valeur brute	1 199	1 524
Provisions	(2)	(3)
Obligations nettes	1 197	1 521
TOTAL	2 298	2 763

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance est communiquée en note 6.76.

Les « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » sont exclusivement comptabilisés par des sociétés d'assurance consolidées par intégration globale au 31 décembre 2015 et au 31 décembre 2014.

6.7 Autres informations relatives aux actifs financiers

6.7.1 Actifs financiers donnés en garantie de passifs

Figure notamment ci-dessous la valeur comptable :

- des actifs sous-jacents des émissions de Covered Bond ;
- des instruments financiers (titres et créances) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement.

Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale.

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Instruments de dette	1 927	3 010
Prêts et avances	5 897	5 361
TOTAL	7 825	8 371

6.7.2 Actifs financiers transférés

Les tableaux ci-dessous présentent les transferts d'actifs financiers selon l'amendement à la norme IFRS 7, qui distingue deux catégories d'actifs transférés : les actifs financiers transférés qui ne sont pas, en tout ou partie, décomptabilisés et les actifs financiers transférés qui sont intégralement décomptabilisés, pour lesquels Natixis conserve une implication continue.

Un actif financier est transféré en tout ou partie si Natixis transfère les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier ou conserve les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, mais assume une obligation contractuelle de payer ces flux de trésorerie à un ou plusieurs bénéficiaires.

Natixis a une implication continue dans un actif financier transféré entièrement décomptabilisé si selon les modalités du transfert, elle conserve des droits ou obligations contractuels inhérents à cet actif ou obtient ou assume des droits ou obligations contractuels nouveaux relatifs à cet actif.

6.7.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants :

- les titres donnés en pension livrée ;
- les prêts de titres garantis par la remise d'espèces ;
- les prêts secs de titres ;
- les actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés.

Ces instruments sont considérés comme des actifs transférés dans la mesure où ils constituent le sous-jacent d'opérations qui organisent entre Natixis et le cessionnaire un transfert de propriété des actifs et des flux de trésorerie attachés.

Ils sont maintenus à l'actif du bilan consolidé, car la quasi-totalité des avantages et des risques est conservée, les titres devant être restitués à Natixis (sauf défaut de cette dernière).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- PENSIONS LIVRÉES

	31/12/2015		31/12/2014	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
<i>(en millions d'euros)</i>				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	17 860	17 913	37 460	34 405
Actifs financiers disponibles à la vente	3 823	3 822	3 527	3 486
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance			79	78
Prêts et créances au coût amorti				
TOTAL	21 683	21 735	41 066	37 969

- PRÊTS DE TITRES

	31/12/2015	31/12/2014
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des actifs
<i>(en millions d'euros)</i>		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	2 832	1 811
Actifs financiers disponibles à la vente		
TOTAL	2 832	1 811

- ACTIFS DE TITRISATION POUR LESQUELS LE RECOURS DES DÉTENTEURS DES DETTES ASSOCIÉES SE LIMITE AUX SEULS ACTIFS TRANSFÉRÉS

	31/12/2015				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
<i>(en millions d'euros)</i>					
Actifs de titrisation	8 241	6 926	8 241	6 926	1 314
TOTAL	8 241	6 926	8 241	6 926	1 314

Au 31 décembre 2015, 329 millions d'euros (322 millions d'euros au 31 décembre 2014) d'obligations auto-souscrites par Natixis et éliminées en consolidation ont été prêtées ou mises en pension.

- 31 DÉCEMBRE 2014

	31/12/2014				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
<i>(en millions d'euros)</i>					
Actifs de titrisation	8 107	6 851	8 107	6 851	1 256
TOTAL	8 107	6 851	8 107	6 851	1 256

6.7.2 Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels une implication continue est conservée

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels Natixis conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel Natixis aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par Natixis ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2015.

6.7.3 Actifs financiers reçus en garantie et pouvant être cédés ou redonnés en garantie

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exercable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que Natixis peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 222 milliards d'euros au 31 décembre 2015 contre 226 milliards d'euros au 31 décembre 2014.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 134 milliards d'euros au 31 décembre 2015 contre 148 milliards d'euros au 31 décembre 2014.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.7.4 Actifs financiers en souffrance et non dépréciés

Ce tableau fournit par catégorie d'instruments financiers une analyse de l'âge des actifs financiers qui sont en souffrance à la date d'arrêté, mais non dépréciés. Il n'est pas tenu compte des dépréciations de portefeuille éventuellement constituées.

Les actifs en souffrance sont ceux présentant des arriérés de paiement (c'est-à-dire des échéances de capital ou d'intérêt impayés), mais qui n'ont pas encore fait l'objet de dépréciation.

Pour les découverts, le décompte de l'arriéré s'effectue à partir de la notification au client et le montant indiqué correspond à la totalité du découvert.

Les impayés dits « techniques », c'est-à-dire liés à des incidents rencontrés dans le circuit de recouvrement et sans rapport aucun avec la situation financière de la contrepartie, ne sont pas pris en compte.

L'âge de l'impayé est déterminé en fonction de l'ancienneté du premier impayé constaté sur l'encours considéré. La ventilation sur la durée est faite sur la base du premier impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2015				Total
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	
Prêts et créances sur établissements de crédit	7				7
Prêts et créances sur la clientèle	2 041				2 041
Autres actifs financiers					
TOTAL	2 048				2 048

Les données publiées en 2015 comprennent les retards de paiements constatés par les entités d'affacturage pour un montant de 1 642 millions d'euros et se réfèrent à la totalité de l'encours et non au seul montant de l'impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2014				Total
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	
Prêts et créances sur établissements de crédit	41	2	0	1	44
Prêts et créances sur la clientèle	2 086	15	15	3	2 119
Autres actifs financiers				2	2
TOTAL	2 128	17	15	6	2 166

Les données publiées en 2014 comprennent les retards de paiements constatés par les entités d'affacturage pour un montant de 1 477 millions d'euros et se réfèrent à la totalité de l'encours et non au seul montant de l'impayé.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.7.5 Juste valeur des actifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Le tableau ci-dessous présente la juste valeur de l'ensemble des actifs financiers comptabilisés ou non en juste valeur au bilan.

La juste valeur des actifs financiers évalués en juste valeur au bilan est ventilée suivant la hiérarchie des paramètres utilisés pour valoriser les actifs décrits en note 5.6.

Actifs (en millions d'euros)	Au 31 décembre 2015				Au 31 décembre 2014			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	121 656	42 385	75 338	3 933	159 375	64 679	91 382	3 315
Titres détenus à des fins de transaction	48 489	41 958	6 189	343	71 269	63 123	7 701	444
dont titres à revenu fixe	19 916	16 217	3 357	343	38 829	32 123	6 261	444
dont titres à revenu variable	28 573	25 741	2 832		32 440	31 000	1 439	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	70 546	427	67 263	2 856	85 749	1 555	81 699	2 494
dont dérivé de taux	44 113		43 250	863	55 875	4	54 518	1 353
dont dérivé de change	18 280	5	17 746	529	22 064	10	22 047	8
dont dérivé de crédit	2 305		1 189	1 117	3 137		2 137	1 000
dont dérivé actions	4 499	332	3 824	343	3 303	936	2 233	133
dont autres	1 349	89	1 255	5	1 369	605	764	
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 621		1 886	735	2 358		1 982	376
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	69 983	8 393	58 237	3 353	95 185	7 440	83 859	3 886
Titres à la juste valeur sur option	13 202	8 393	2 462	2 348	12 348	7 440	2 622	2 286
dont titres à revenu fixe	3 554	906	1 239	1 409	3 866	817	1 759	1 290
dont titres à revenu variable	9 648	7 487	1 222	939	8 483	6 624	863	996
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	56 781		55 775	1 006	82 837		81 237	1 600
Instruments dérivés de couverture (actif)	1 035		1 035		130		130	
dont dérivé de taux	1 035		1 035		130		130	
Actifs financiers disponibles à la vente	52 673	41 787	7 205	3 681	44 816	35 626	5 440	3 750
Titres disponibles à la vente - Titres de participation	883	3		880	1 025	2	67	955
Autres titres disponibles à la vente	51 787	41 784	7 205	2 798	43 771	35 623	5 373	2 774
dont titres à revenu fixe	46 075	37 432	5 960	2 683	38 342	31 068	4 658	2 616
dont titres à revenu variable	5 712	4 352	1 245	116	5 429	4 556	716	157
Autres actifs financiers disponibles à la vente	2			2	20			20
TOTAL	245 347	92 565	141 815	10 967	299 505	107 745	180 810	10 950

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.7.5.1 Actifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

— 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	Ouverture niveau 3 01/01/2015	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat*		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	3 315	242	(397)	
Titres à revenu fixe détenus à des fins de transaction	444	1	3	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 494	241	(400)	
dont dérivé de taux	1 353	4	(442)	
dont dérivé de change	8		1	
dont dérivé de crédit	1 000	265	(5)	
dont dérivé actions	133	(32)	46	
dont autres		5		
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	376			
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	3 885	33	(43)	
Titres à revenu fixe à la juste valeur sur option	1 290	77	(1)	
Titres à revenu variable à la juste valeur sur option	996	2	(16)	
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	1 600	(46)	(26)	
Instruments dérivés de couverture				
Actifs financiers disponibles à la vente	3 750	(7)	28	(41)
Titres disponibles à la vente - Titres de participation	955	10	28	(28)
Autres titres disponibles à la vente	2 775	1		(13)
dont titres à revenu fixe	2 616	1		(13)
dont titres à revenu variable	159			1
Autres actifs financiers disponibles à la vente	20	(18)		
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	10 950	268	(412)	(41)

* Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 73

— 31 DÉCEMBRE 2014

(en millions d'euros)	Ouverture niveau 3 01/01/2014 ^(a)	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat ^(b)		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	3 267	1 097	98	
Titres à revenu fixe détenus à des fins de transaction	928	18	81	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 338	1 079	17	
dont dérivé de taux	772	480	73	
dont dérivé de change	16	(11)		
dont dérivé de crédit	948	272	(56)	
dont dérivé actions	602	338		
dont autres				
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	2 134	(330)	62	
Titres à revenu fixe à la juste valeur sur option	516	35	9	
Titres à revenu variable à la juste valeur sur option	1 121	(2)	2	
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	497	(363)	51	
Instruments dérivés de couverture				
Actifs financiers disponibles à la vente	1 163	(28)	31	87
Titres disponibles à la vente - Titres de participation	1 098	7	29	83
Autres titres disponibles à la vente	65	(27)	2	4
dont titres à revenu fixe	1	(27)	2	1
dont titres à revenu variable	64			3
Autres actifs financiers disponibles à la vente		(8)		
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	6 563	739	191	87

(a) Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013 correspondant principalement au reclassement du niveau 2 vers niveau 3 des titres du métier de Capital investissement pour 1 121 millions d'euros (cf. note 5.6)

(b) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 73

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Transactions de la période		Reclassements de la période					Clôture niveau 3 31/12/2015
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change	
1 357	(1 247)	(68)	669			63	3 933
452	(544)	(29)	6			9	343
171	(327)	(39)	663			53	2 856
	(173)	(33)	154				863
	(4)	(2)	527				529
	(147)					4	1 117
171	(3)	(4)	(17)			49	343
							5
734	(376)					1	735
1 985	(2 718)	(22)	50	3		180	3 353
302	(290)		29	1		2	1 409
54	(124)		2	2		23	939
1 629	(2 303)	(22)	20			155	1 006
1 397	(997)	(540)	103	(4)	(11)	3	3 681
36	(109)		0	(2)	(11)	0	880
1 361	(888)	(540)	103	(2)		3	2 798
1 357	(873)	(486)	80				2 683
3	(16)	(55)	23	(2)		3	116
							2
4 739	(4 963)	(630)	822	(1)	(11)	246	10 967

5

Transactions de la période		Reclassements de la période						
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2014	
491	(1 484)	(20)	506	(638)		(2)	3 315	
491	(1 220)	(20)	130	11		26	444	
	(264)			(649)		(28)	2 494	
	(36)			64			1 353	
	2			1			8	
	(230)			60		6	1 000	
				(774)		(34)	133	
			376				376	
1 899	(1 409)	(66)	553	799		245	3 885	
264	(113)	(1)	553	25		2	1 290	
60	(136)	(65)		(3)		19	996	
1 575	(1 160)			777		224	1 600	
760	(130)	(153)	2 035	14	(35)	4	3 750	
32	(116)	(153)		7	(35)	2	955	
728	(14)		2 007	7		2	2 775	
710	(4)		1 931	2			2 616	
18	(10)		76	5		2	158	
			28				20	
3 150	(3 023)	(239)	3 094	175	(35)	247	10 950	

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Analyse de sensibilité de la juste valeur des instruments financiers évalués selon le niveau 3 - Actifs et Passifs

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2015. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée ⁽¹⁾ » des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et actions. La sensibilité calculée est de 15,9 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire

- de 1 % (à la hausse ou à la baisse) du taux de recouvrement de la dette non sécurisée sur les dérivés non collatéralisés,

- de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqué à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO Trups ;

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 52,4 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 51,9 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres ⁽²⁾.

6.7.5.2 Actifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

■ 31 DÉCEMBRE 2015

	De	Au 31 décembre 2015				
		Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		386	901	669		68
Titres détenus à des fins de transaction		386	901	6		29
dont titres à revenu fixe		83	901	6		29
dont titres à revenu variable		302				
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)				663		39
dont dérivé de taux ⁽¹⁾				154		33
dont dérivé de change				527		2
dont dérivé de crédit						
dont dérivé actions ⁽²⁾				(17)		4
dont autres						
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction						
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option				50		22
Titres à la juste valeur sur option				30		
dont titres à revenu fixe				29		
dont titres à revenu variable				2		
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option				20		22
Instruments dérivés de couverture (actif)						
Actifs financiers disponibles à la vente		77	49	103		540
Titres disponibles à la vente - Titres de participation						
Autres titres disponibles à la vente		77	49	103		540
dont titres à revenu fixe		69	49	80		486
dont titres à revenu variable		8		23		55
Autres actifs financiers disponibles à la vente						

(a) Concernant les instruments dérivés Helvetix, la contribution des ajustements de valorisation étant devenue très significative, au regard de la juste valeur de ces instruments prise dans son ensemble, Natixis a procédé à un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2015.

(b) Les TRS et pensions indexés sur un panier d'actions ont été transférés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice 2015 suite à une évolution du modèle de valorisation basé sur des données propriétaires.

Les montants des transferts correspondent à la dernière valorisation précédant le changement de niveau de juste valeur.

(1) Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres.

(2) Impact calculé avant prise en compte de la garantie BPCE.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

■ 31 DÉCEMBRE 2014

	Au 31 décembre 2014				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1
<i>(en millions d'euros)</i>					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		509	643	506	20
Titres détenus à des fins de transaction		509	643	130	20
<i>dont titres à revenu fixe</i>		509	9	130	20
<i>dont titres à revenu variable</i>			634		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)					
<i>dont dérivé de taux</i>					
<i>dont dérivé de change</i>					
<i>dont dérivé de crédit</i>					
<i>dont dérivé actions</i>					
<i>dont autres</i>					
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction				376	
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option		1 232		553	66
Titres à la juste valeur sur option		1 232		553	66
<i>dont titres à revenu fixe</i>		1 230		553	1
<i>dont titres à revenu variable</i>		2			65
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option					
Instruments dérivés de couverture (actif)					
Actifs financiers disponibles à la vente		929		2 035	153
Titres disponibles à la vente - Titres de participation					153
Autres titres disponibles à la vente		929	279	2 007	
<i>dont titres à revenu fixe</i>		763	279	1 931	
<i>dont titres à revenu variable</i>		167		76	
Autres actifs financiers disponibles à la vente				28	

Les montants des transferts correspondent à la dernière valorisation précédant le changement de niveau de juste valeur.

6.7.6 Juste valeur des actifs financiers évalués au coût amorti

■ 31 DÉCEMBRE 2015

	Au 31 décembre 2015				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
<i>(en millions d'euros)</i>					
Prêts et créances sur les établissements de crédit	71 462	72 005		66 987	5 017
<i>Dont titres non coté à revenu fixe</i>	1 251	1 251		1 251	0
<i>Dont comptes et Prêts</i>	53 056	53 594		49 341	4 253
<i>Dont titres reçus en pension</i>	9 087	9 091		8 327	764
<i>Autres*</i>	8 069	8 069		8 068	0
Prêts et créances sur la clientèle	107 189	108 496		51 032	57 463
<i>Dont titres non coté à revenu fixe</i>	4 366	4 748		700	4 048
<i>Dont comptes et prêts</i>	61 625	62 325		9 720	52 605
<i>Dont titres reçus en pension</i>	27 324	27 325		27 317	8
<i>Dont Location financement</i>	10 378	10 614		9 850	764
<i>Autres*</i>	3 497	3 485		3 446	38
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	2 298	2 800	2 488	199	113
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	180 949	183 300	2 488	118 218	62 594

* Y compris comptes courants ordinaires

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— 31 DÉCEMBRE 2014

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2014				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	71 718	72 620	0	66 969	5 651
Dont titres non coté à revenu fixe	1 232	1 232		1 232	
Dont comptes et Prêts	55 588	56 490		51 075	5 415
Dont titres reçus en pension	7 530	7 530		7 294	236
Autres*	7 368	7 368		7 368	
Prêts et créances sur la clientèle	107 224	108 175	0	46 175	62 000
Dont titres non coté à revenu fixe	4 571	4 672		117	4 555
Dont comptes et prêts	58 219	58 892		3 344	55 547
Dont titres reçus en pension	30 297	30 296		30 254	42
Dont Location financement	10 625	10 804		8 973	1 830
Autres*	3 512	3 512		3 486	25
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	2 763	3 378	2 840	326	213
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	181 705	184 173	2 840	113 469	67 864

* Y compris comptes courants ordinaires

6.8 Actifs et Passifs d'impôts différés

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Principales sources d'impôts différés ^(a)		
GIE fiscaux	(4)	(8)
Réserves latentes de crédit-bail	(482)	(555)
Annulation provision d'égalisation	(335)	(403)
Juste valeur sur instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	(239)	(229)
Juste valeur activité du Capital investissement	(110)	(134)
Provisions pour passifs sociaux	418	560
Autres provisions non déduites	1 277	1 548
Charges à payer non déduites (rémunérations différées...)	227	118
Plus-values latentes sur OPCVM	17	17
Déficits ordinaires et assimilés	7 960	8 500
Risque de crédit propre sur émissions	(39)	89
Amortissement fiscal des écarts d'acquisition ^(b)	(1 319)	
Autres décalages temporels	208	519
TOTAL DES SOURCES BRUTES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	7 579	10 022
Sources d'impôts différés actifs non retenues par prudence	(2 196)	(2 139)
TOTAL DES SOURCES NETTES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	5 383	7 883
Impôt différé total comptabilisé	1 890	2 825
dont :		
impôt différé actif	2 316	3 000
impôt différé passif	(426)	(176)

(a) Les sources d'impôts différés génératrices d'impôts différés actifs sont signées avec un signe positif, celles engendrant des impôts différés passifs avec un signe négatif.

(b) Impôt différé constaté à compter de l'exercice 2015 sur l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisé aux États-Unis (cf. note 15.5).

La variation des impôts différés, portant sur des éléments dont la variation est inscrite directement en réserves, est présentée dans la note 8.2 « Détail de l'impôt sur les gains et pertes comptabilisées en autres éléments du résultat global ». Le montant au 31 décembre 2015 est de - 12 millions d'euros contre - 21 millions d'euros au 31 décembre 2014. Les autres variations d'impôts différés de la période sont inscrites en compte de résultat.

Répartitions des impôts différés actifs, constatés sur les déficits, par zones géographiques

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014	Durée légale de report en avant	Durée max. d'activation
Impôts différés actifs sur déficits par zones géographiques				
France	1 417	1 562	Illimitée	10 ans
États-Unis	486	585	20 ans	10 ans
Royaume-Uni	91	95	Illimitée	10 ans
Autres	32	12		
TOTAL	2 026	2 254		

6.9 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Les comptes de régularisation actifs et passifs correspondent à des comptes techniques dont la composition est détaillée ci-après :

6.9.1 Autres actifs et passifs divers

- ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Autres actifs et emplois divers	6.9.1.1	30 699	31 013
Comptes de régularisation (hors assurance)		2 267	2 292
Comptes de régularisation de l'assurance	6.9.3.1	10 001	9 446
TOTAL		42 967	42 752

- PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Autres passifs	6.9.1.2	26 916	28 116
Comptes de régularisation (hors assurance)*		4 493	3 092
Comptes de régularisation de l'assurance	6.9.3.2	8 528	7 981
TOTAL		39 937	39 189

* Y inclus le montant non encore amorti de la marge non enregistrée en résultat au jour de la transaction (« Day One Profit ») pour 82 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 54 millions d'euros au 31 décembre 2014 (cf. note 6.9.2).

6.9.1.1 Autres actifs et emplois divers

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Règlement d'opérations sur titres	82	247
Autres stocks et emplois divers	762	808
Dépôts de garantie versés	20 165	22 014
Autres débiteurs divers	9 653	7 917
Créances rattachées	37	27
TOTAL	30 699	31 013

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.9.1.2 Autres passifs

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Créditeurs divers	7 924	7 010
Règlement d'opérations sur titres	157	310
Dépôts de garantie reçus	16 810	19 097
Autres	2 025	1 699
TOTAL	26 916	28 116

6.9.2 Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers

Le tableau représente la marge différée au premier jour des instruments valorisés à partir de techniques de valorisation utilisant des paramètres non observables ou des modèles non répandus relevant du niveau 3 de juste valeur : en début de période, en fin de période et les variations en cours de période.

La nature des instruments dont la marge est différée au premier jour est détaillée en note 5.6.

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Marge restant à amortir en début de période	54	35
Marge des nouvelles opérations	83	47
Étalement de la période	(55)	(28)
Autres variations		
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	82	54

Le montant de la marge est différée au premier jour concernant les TRS et pensions indexés sur panier d'actions, reclassés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice (cf. note 6.7.5.1), s'élève à 35,6 millions d'euros au 31 décembre 2015.

6.9.3 Comptes de régularisation de l'assurance

6.9.3.1 Comptes de régularisation de l'assurance – Actif

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Part des réassureurs dans les provisions techniques	8 395	7 926
Créances nées d'opérations d'assurance directe	1 027	967
Créances nées d'opérations de réassurance	52	14
Primes restant à émettre	178	227
Frais d'acquisition reportés	347	309
Autres	2	2
TOTAL	10 001	9 446

6.9.3.2 Comptes de régularisation de l'assurance - Passif

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	347	306
Dettes nées d'opérations de réassurance	132	91
Dettes pour dépôts reçus en espèces	8 046	7 581
Autres dettes	3	3
TOTAL	8 528	7 981

6.10 Immobilisations corporelles et incorporelles, immeubles de placement

6.10.1 Évolution des immobilisations corporelles et incorporelles au cours de l'exercice

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immobilisations corporelles	1 701	(1 020)	680	1 544	(957)	588
Terrains et constructions	500	(317)	183	442	(281)	161
Autres	1 201	(703)	498	1 102	(675)	427
Immobilisations incorporelles	1 961	(1 191)	770	1 838	(1 088)	750
Droit au bail	52	(17)	35	52	(16)	36
Logiciels	1 547	(1 064)	484	1 374	(955)	420
Autres	362	(110)	251	411	(117)	294
TOTAL	3 662	(2 211)	1 451	3 382	(2 044)	1 338

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2015	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2015
Immobilisations corporelles	1 544	224	(136)	68	1 701
Terrains et constructions	442	9	(4)	53	500
Autres	1 102	216	(132)	15	1 201
Immobilisations incorporelles	1 838	155	(22)	(10)	1 961
Droits au bail	52	0	(0)	0	52
Logiciels	1 374	106	(12)	79	1 547
Autres	411	50	(10)	(89)	362
TOTAL	3 382	380	(158)	58	3 662

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2014	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2014
Immobilisations corporelles	1 599	175	(290)	60	1 544
Terrains et constructions	544	6	(130)	22	442
Autres	1 055	168	(159)	38	1 102
Immobilisations incorporelles	1 574	168	(29)	125	1 838
Droits au bail	55	1	(4)	(4)	52
Logiciels	1 160	94	(13)	133	1 374
Autres	359	74	(17)	(5)	411
TOTAL	3 173	343	(319)	185	3 382

6.10.2 Immeubles de placement

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immeubles de placement						
En juste valeur*	1 054		1 054	1 060		1 060
Au coût historique	460	(239)	221	459	(229)	229
TOTAL	1 513	(239)	1 274	1 519	(229)	1 289

* Immeubles inclus dans les placements des filiales d'assurance. Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2015, à 90,0 % de l'assiette concernée contre 92,7 % au 31 décembre 2014 (cf note 2.8)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en notes 5.6 et 5.8, est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs d'IFRS 13.

6.10.3 Juste valeur des immeubles de placement

La juste valeur des immeubles de placement est obtenue en actualisant le rendement locatif de ces biens au taux de marché.

(en millions d'euros)	31/12/2015		31/12/2014	
	Valeur nette	Juste valeur	Valeur nette	Juste valeur
Location simple	180	233	175	273
Location financement - ITNL	41	53	54	57
TOTAL	221	286	229	331

6.11 Actifs obtenus par prise de possession de garanties

Au cours de l'exercice 2015, Natixis n'a pas comptabilisé d'actifs à la suite de prise de possession de garanties. En 2014, 151 millions d'euros avaient été comptabilisés à ce titre en instruments de capitaux propres.

6.12 Écarts d'acquisition

■ 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	01/01/2015	31/12/2015				
	Valeur début de période	Acquisitions de la période*	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion	Reclassement et autres mouvements
Banque de Grande Clientèle		5				5
Natixis Partners		5				5
Épargne	2 365	581	(2)		153	9
Natixis Asset Management	2 186	581	(2)		153	9
Natixis Assurance	93					
Gestion privée	72					
Capital investissement pour compte de tiers	13					
Services Financiers Spécialisés	59					
Natixis Interépargne	31					
Cautions et Garanties	12					
Natixis Consumer Finance	10					
Natixis Intertitres	6					
Participations financières	356				1	
Coface	356				1	
Autres activités	27					4
TOTAL	2 807	586	(2)		154	13

* dont 579,5 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de DNCA Finance durant l'exercice 2015 (cf. note 3.1).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- 31 DÉCEMBRE 2014

	01/01/2014	31/12/2014				
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion	Reclassement et autres mouvements
Épargne	2 141	38			162	24
Natixis Asset Management	1 962	38			162	24
Natixis Assurance	93					
Gestion privée	72					
Capital investissement pour compte de tiers	13					
Services Financiers Spécialisés	59					
Natixis Interépargne	31					
Cautions et Garanties	12					
Natixis Consumer Finance	10					
Natixis Intertitres	6					
Participations financières	355				1	
Coface	355				1	
Autres activités	98		(9)	(51)	1	(12)
TOTAL	2 653	38	(9)	(51)	164	12
						2 807

6.13 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur nature en prenant en compte le critère à vue/à terme. Elles sont évaluées conformément à la norme IAS 39 en autres passifs financiers selon la méthode du coût amorti.

6.13.1 Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires créditeurs et dettes rattachées	5 974	6 130
Comptes et emprunts	93 818	110 807
à vue	3 281	3 070
à terme	90 538	107 737
Valeurs données en pension		
à vue		
à terme		
Titres donnés en pension livrée	13 750	17 810
à vue	2 841	2 966
à terme	10 908	14 845
Autres dettes	18	29
Dettes rattachées	183	212
TOTAL	113 743	134 988

La juste valeur des dettes envers les établissements est communiquée en note 6.19.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.13.2 Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires créditeurs	24 627	21 085
à vue	21 045	14 668
à terme	3 782	6 417
Comptes et emprunts	10 902	14 310
à vue	3 787	9 577
à terme	7 115	4 733
Titres donnés en pension livrée	25 987	23 410
à vue	15 326	12 644
à terme	10 661	10 766
Comptes d'épargne à régime spécial	122	179
Comptes d'affacturage	1 079	1 041
Dettes rattachées	42	29
Autres	1 131	806
TOTAL	64 090	60 860

La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 6.19.

6.14 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire...) sont ventilées selon la nature de leur support à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Titres de créance négociables	36 097	52 064
Emprunts obligataires	2 474	2 129
Autres dettes représentées par un titre	1 824	2 352
Dettes rattachées	30	39
TOTAL	40 426	56 583

6.15 Provisions techniques des contrats d'assurance

Afin de refléter leurs engagements envers les assurés, les entreprises d'assurance constituent des provisions techniques au passif de leur bilan, déterminées à partir de calculs statistiques.

Les provisions pour primes non acquises constatent la part (calculée prorata temporis) des primes émises au cours de l'exercice qui se rapporte à une période postérieure à la date d'inventaire.

Les provisions des contrats d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent à la valeur de rachat des contrats.

Les provisions pour sinistres correspondent pour l'assurance-vie aux capitaux dus à la suite de la survenance d'un sinistre. Pour l'assurance-crédit et l'assurance dommages, elles comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique.

La provision pour participation aux bénéfices différée (PB différée) représente la quote-part des plus ou moins-values latentes des placements comptabilisées revenant potentiellement aux assurés.

Les autres provisions techniques regroupent les provisions pour aléas financiers et les provisions pour frais d'acquisition reportés.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Provisions mathématiques	44 106	41 826
Assurance-vie	33 885	34 384
Représentatives de contrats en unités de compte	8 221	7 441
Provisions pour sinistres	2 657	2 536
Provisions pour participation aux bénéfices*	4 143	4 528
Autres provisions techniques	2 008	1 775
TOTAL	52 914	50 665

* Au 31 décembre 2015, la participation aux bénéfices différée (PB différée) passive nette s'établit à 2 806 millions d'euros contre 3 411 millions d'euros de PB différée passive au 31 décembre 2014 (cf. note 2.8).

6.16 Provisions et dépréciations

6.16.1 Synthèse des provisions et des dépréciations

	01/01/2015	Augmentations	Reprises utilisées ^(a)	Reprises non utilisées ^(b)	Écarts de conversion	Autres ^(c)	31/12/2015
Provisions déduites de l'actif	3 527	702	(310)	(716)	68	63	3 334
Provisions sur prêts et créances	2 392	547	(306)	(369)	64	(8)	2 320
Dépréciations durables sur actifs financiers disponibles à la vente	806	45		(303)	1	(10)	538
Autres dépréciations	329	110	(4)	(44)	3	82	476
Provisions de passif	1 835	271	(139)	(90)	87	(57)	1 907
Provisions pour risques et charges	1 598	245	(129)	(74)	86	(58)	1 668
Provisions pour impôt courant	238	26	(10)	(16)	1	0	239
TOTAL	5 362	973	(449)	(806)	155	6	5 241

(a) Dont 139 millions d'euros de reprises utilisées suite aux cessions de créances réalisées au cours de l'exercice (160 millions d'euros au 31 décembre 2014).

(b) Dont 30 millions d'euros de reprises non utilisées suite aux cessions de créances réalisées au cours de l'exercice (42 millions d'euros au 31 décembre 2014).

(c) Dont 77 millions d'euros de variation en 2015 des hypothèses actuarielles des engagements sociaux comptabilisés directement dans les fonds propres non recyclables.

Les montants présentés dans le tableau ci-dessus incluent les dépréciations des actifs détenus par les sociétés d'assurance-vie. Ils sont présentés hors effet des mouvements de provisions techniques d'assurance.

Incidences sur le compte de résultat (en millions d'euros)	Dotations	Reprises	Effet net
Produit Net Bancaire	(298)	439	141
Charges générales d'exploitation	(128)	161	33
Dotations aux amort. et aux prov. sur immob. incorp. et corp.	(0)	0	0
Résultat Brut d'exploitation	(425)	600	175
Coût du risque	(524)	628	104
Gains ou pertes sur autres actifs			
Résultat avant impôt	(950)	1 228	278
Impôt sur le résultat	(23)	26	3
RÉSULTAT NET	(973)	1 254	281

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— 31 DÉCEMBRE 2014

	01/01/2014	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres*	31/12/2014
Provisions déduites de l'actif	4 102	766	(735)	(660)	86	(32)	3 527
Provisions sur prêts et créances	2 783	613	(626)	(424)	80	(34)	2 392
Dépreciations durables sur actifs financiers disponibles à la vente	937	89	(18)	(183)	2	(1)	806
Autres dépréciations	382	84	(91)	(53)	4	3	329
Provisions de passif	1 637	292	(198)	(97)	96	105	1 835
Provisions pour risques et charges	1 447	233	(185)	(97)	95	105	1 598
Provisions pour impôt courant	191	59	(13)		1		238
TOTAL	5 739	1 058	(933)	(757)	182	73	5 362

* Dont : 104 millions d'euros de variation en 2014 des hypothèses actuarielles des engagements sociaux comptabilisés directement dans les fonds propres non recyclables.

Incidences sur le compte de résultat (en millions d'euros)	Dotations	Reprises	Effet net
Produit Net Bancaire	(277)	325	48
Charges générales d'exploitation	(114)	180	66
Dotations aux amort. et aux prov. sur immob. incorp. et corp.	(2)	1	(1)
Résultat Brut d'exploitation	(393)	506	113
Coût du risque	(606)	1 171	565
Gains ou pertes sur autres actifs			
Résultat avant impôt	(999)	1 677	678
Impôt sur le résultat	(59)	13	(46)
RÉSULTAT NET	(1 058)	1 690	632

Les montants présentés dans les tableaux ci-dessus incluent les dépréciations des actifs détenus par les sociétés d'assurance-vie. Ils sont présentés hors effet des mouvements de provisions techniques d'assurance.

6.16.2 Provisions pour risques et charges

— 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	Notes	01/01/2015	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2015
Risques de contrepartie		659	47	(8)	(25)	77	1	751
Engagements de financement et de garantie		63	6	(0)	(9)	3	(8)	54
Litiges ^(a)		588	33	(5)	(10)	74	(0)	680
Autres provisions		9	7	(3)	(5)		10	17
Risques de dépréciation		48	28	(3)	(3)	1	(5)	67
Immobilisations financières		34	24	(3)	(1)	1	(2)	53
Promotion immobilière		0	0		(0)			0
Autres provisions		14	4		(2)		(3)	14
Engagements sociaux	12	637	96	(83)	(4)	6	(83)	568
Risques d'exploitation ^(a)		253	74	(34)	(41)	1	29	281
TOTAL		1 598	245	(129)	(74)	86	(58)	1 668

(a) dont 475,0 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2015 au titre de l'encours net Madoff.

(b) dont 14,7 millions d'euros de provision au 31 décembre 2015 au titre du plan d'adaptation de l'emploi clôturé en 2015 et présenté en note 5.14.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- 31 DÉCEMBRE 2014

(en millions d'euros)	Notes	01/01/2014	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2014
Risques de contrepartie		606	52	(40)	(43)	84		659
Engagements de financement et de garantie		63	9	(1)	(7)	3	(4)	63
Litiges ^(a)		536	38	(39)	(32)	81	4	588
Autres provisions		8	5		(4)			9
Risques de dépréciation		29	23	(4)	(7)		7	48
Immobilisations financières		18	17	(2)	(7)		8	34
Promotion immobilière		0						0
Autres provisions		11	6	(2)			(1)	14
Engagements sociaux	11	538	88	(85)	(10)	8	98	637
Risques d'exploitation ^(b)		273	71	(57)	(37)	3		253
TOTAL		1 447	234	(186)	(97)	95	105	1 598

(a) Dont 415 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2014 au titre de l'encours net Madoff

(b) Dont 60 millions d'euros de provision au 31 décembre 2014 au titre du plan d'adaptation de l'emploi présenté en note 5.14

6.17 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés. Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Dettes subordonnées à durée déterminée*	4 551	3 694
Dettes subordonnées à durée indéterminée	261	261
Dettes rattachées	57	53
TOTAL	4 869	4 008

* Les contrats d'émission de dettes subordonnées ne comprennent pas de clause prévoyant un remboursement anticipé en cas de non respect d'un ratio financier.

Les principales caractéristiques des émissions des titres subordonnées sont communiquées dans la partie 3.3 du chapitre III « Gestion des risques et adéquation des fonds propres »

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice

(en millions d'euros)	31/12/2014	Émissions ^(a)	Remboursements ^(b)	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres ^(c)	31/12/2015
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	3 694	1 000	(113)	(0)		(30)	4 551
Titres subordonnés	1 252		(77)	(0)		(30)	1 145
Emprunts subordonnés	2 441	1 000	(36)				3 406
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	261						261
Titres supersubordonnés							
Titres subordonnés	10						10
Emprunts subordonnés	251						251
TOTAL	3 955	1 000	(113)	(0)		(30)	4 812

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les émissions concernent un prêt accordé par BPCE à Natixis pour 1 milliard d'euros.

(b) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent :

- le remboursement de titre subordonné pour 77 millions d'euros ;
- le remboursement d'un emprunt auprès de BPCE pour 25 millions d'euros ;
- le remboursement d'un emprunt auprès de BPCE pour 10,5 millions d'euros.

(c) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire. Sont concernées la ligne d'emprunts participatifs de novembre 1985 ainsi que les émissions de TSR de juillet 2003, décembre 2006 et mai 2007.

(en millions d'euros)	31/12/2013	Émissions ^(a)	Remboursements ^(b)	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre ^(c)	Autres ^(d)	31/12/2014
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	3 011	1 375	(772)	0	3	77	3 694
Titres subordonnés	1 893		(721)	0	3	77	1 252
Emprunts subordonnés	1 118	1 375	(51)				2 441
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	10	251			40	(40)	261
Titres supersubordonnés							
Titres subordonnés	10						10
Emprunts subordonnés		251			40	(40)	251
TOTAL	3 021	1 626	(772)	0	43	37	3 955

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Au cours de l'exercice 2014 les émissions suivantes ont été réalisées :

- l'émission en mars 2014 de + 375 millions d'euros (pour un nominal de 380 millions d'euros) de titres subordonnés à terme de maturité 10 ans (échéance mars 2024) par Coface ;
- la mise en place en juin 2014 de deux emprunts subordonnés, intégralement souscrits par BPCE, de montants respectifs 300 millions d'euros à échéance juin 2026 et 100 millions d'euros à échéance juin 2024 ;
- l'émission publique de Natixis Assurance pour 251 millions d'euros.

(b) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent :

- le remboursement par anticipation d'un titre subordonné à terme d'un nominal de 300 millions de dollars, émis en décembre 2006 et de maturité initiale janvier 2019 ;
- le remboursement d'un titre subordonné à terme de nominal 500 millions d'euros et de maturité initiale mai 2019 ;
- l'arrivée à maturité d'un titre émis par Versailles pour 4,5 millions de dollars ;
- l'arrivée à maturité de titres souscrits par BPCE (- 41 millions d'euros) et de titres émis par Natixis Financement (- 8 millions d'euros) enfin le remboursement par ABP Vie d'un emprunt subordonné pour 2 millions d'euros.

(c) Les variations de périmètre concernent l'entrée dans le périmètre de consolidation de BPCE Assurances ainsi que du conduit Versailles impliquant des impacts respectifs de + 40,5 millions d'euros et + 4,5 millions de dollars.

(d) Les autres variations concernent :

- la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture (+ 15,3 millions d'euros) ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire (+ 53,3 millions d'euros) ;
- une diminution de 40,5 millions d'euros résultant de la reprise par Natixis Assurances d'une dette subordonnée émise par BPCE.

6.18 Juste valeur des passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Le tableau ci-dessous présente la juste valeur de l'ensemble des passifs financiers comptabilisés ou non en juste valeur au bilan.

La juste valeur des passifs financiers évalués en juste valeur au bilan est ventilée suivant la hiérarchie des paramètres utilisés pour valoriser les actifs décrits en note 5.6.

	Au 31 décembre 2015				Au 31 décembre 2014			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
<i>Passifs (en millions d'euros)</i>								
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	94 153	23 213	69 380	1 560	123 686	38 541	82 891	2 254
Titres émis à des fins de transaction	23 181	22 707	450	24	38 628	37 019	1 598	10
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	70 207	506	68 165	1 536	84 123	1 522	80 357	2 244
<i>Dont dérivés de taux</i>	41 525	75	40 743	707	52 469	30	50 842	1 597
<i>Dont dérivés de change</i>	19 876	8	19 851	17	21 927	7	21 911	9
<i>Dont dérivés de crédit</i>	1 639		1 135	504	2 565		2 039	526
<i>Dont dérivés actions</i>	6 199	352	5 540	308	5 761	908	4 741	113
<i>Dont autres</i>	968	72	896		1 401	577	824	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	765		765		936		936	
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	64 837	87	64 038	712	96 936		96 922	14
Titres émis à la juste valeur sur option	15 531		15 496	38	13 637		13 637	
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	49 306	87	48 543	676	83 300		83 286	14
Instruments dérivés de couverture (passif)	1 918		1 918		735		735	
<i>Dont dérivés de taux</i>	1 918		1 918		735		735	
TOTAL	160 907	23 300	135 336	2 272	221 358	38 541	180 548	2 269

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.18.1 Passifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

— 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	Ouverture niveau 3 01/01/2015	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période	
		Au compte de résultat	
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période
			En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	2 254	430	(573)
Titres émis à des fins de transaction	10		1
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	2 244	430	(574)
Dont dérivés de taux	1 597	288	(535)
Dont dérivés de change	9	(3)	1
Dont dérivés de crédit	526	44	(74)
Dont dérivés actions	113	100	34
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction			
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	14	3	79
Titres émis à la juste valeur sur option		3	
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	14		79
Instruments dérivés de couverture			
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	2 269	433	(494)

— 31 DÉCEMBRE 2014

(en millions d'euros)	Ouverture niveau 3 01/01/2014*	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période	
		Au compte de résultat	
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période
			En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	1 649	558	112
Titres émis à des fins de transaction			
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	1 649	558	112
Dont dérivés de taux	1 035	397	70
Dont dérivés de change	51	(18)	
Dont dérivés de crédit	526	115	32
Dont dérivés actions	38	64	10
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction			
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option			
Titres émis à la juste valeur sur option			
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option			
Instruments dérivés de couverture			
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	1 649	558	112

* Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Transactions de la période		Reclassements de la période					Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2015
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre			
106	(163)	(594)	93			6	1 560	
64	(52)						24	
42	(111)	(594)	93			6	1 536	
	(110)	(569)	35				707	
	(1)		12				17	
1						6	504	
41		(26)	46				308	
	(145)	(4)	765				712	
	(1)		33				36	
	(144)	(4)	731				676	
106	(308)	(598)	858			6	2 272	

5

Transactions de la période		Reclassements de la période					Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2014
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre			
	(204)			131		8	2 254	
				10			10	
	(204)			121		8	2 244	
	(101)			196			1 597	
	(1)			(23)			9	
	(87)			(68)		8	526	
	(15)			16			113	
				14			14	
				14			14	
	(204)			145		8	2 269	

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.18.2 Passifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

■ 31 DÉCEMBRE 2015

	Au 31 décembre 2015				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 2
<i>(en millions d'euros)</i>					
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		29	15	93	594
Titres émis à des fins de transaction		29	15		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)				93	594
Dont dérivés de taux ^(a)				35	569
Dont dérivés de change				12	
Dont dérivés de crédit					
Dont dérivés actions ^(b)				46	26
Dont autres					
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction					
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option ^(a)				765	4
Titres émis à la juste valeur sur option				33	
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option				731	4
Instruments dérivés de couverture (passif)					

(a) Concernant les instruments dérivés Helvetix, la contribution des ajustements de valorisation étant devenue très significative, au regard de la juste valeur de ces instruments prise dans son ensemble, Natixis a procédé à un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2015.

(b) Les TRS et pensions indexés sur un panier d'actions ont été transférés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice 2015 suite à une évolution du modèle de valorisation basé sur des données propriétaires.

Les montants des transferts correspondent à la dernière valorisation précédant le changement de niveau de juste valeur.

En 2014, les transferts de niveau opérés ne présentaient pas de montants significatifs.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.19 Juste valeur des passifs financiers évalués au coût amorti

	Au 31 décembre 2015				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
<i>(en millions d'euros)</i>					
Dettes envers les établissements de crédit	113 743	114 064	0	105 940	8 125
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>93 598</i>	<i>93 919</i>	<i>0</i>	<i>89 120</i>	<i>4 798</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>13 752</i>	<i>13 753</i>	<i>0</i>	<i>10 426</i>	<i>3 327</i>
<i>Autres*</i>	<i>6 393</i>	<i>6 393</i>	<i>0</i>	<i>6 393</i>	<i>0</i>
Dettes envers la clientèle	64 090	64 119	0	55 271	8 848
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>14 712</i>	<i>14 735</i>	<i>0</i>	<i>8 190</i>	<i>6 545</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>25 998</i>	<i>26 005</i>	<i>0</i>	<i>23 701</i>	<i>2 303</i>
<i>Autres*</i>	<i>23 379</i>	<i>23 379</i>	<i>0</i>	<i>23 379</i>	<i>0</i>
Dettes représentées par un titre	40 426	40 415	0	36 757	3 658
Dettes subordonnées	4 869	5 108	0	5 108	0
<i>Dont Emprunts subordonnés</i>	<i>3 691</i>	<i>3 956</i>	<i>0</i>	<i>3 956</i>	<i>0</i>
<i>Dont titres subordonnés</i>	<i>1 178</i>	<i>1 152</i>	<i>0</i>	<i>1 152</i>	<i>0</i>
TOTAL PASSIF FINANCIERS	223 128	223 706	0	203 675	20 631

* Y compris comptes courants ordinaires.

- 31 DÉCEMBRE 2014

	Au 31 décembre 2014				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
<i>(en millions d'euros)</i>					
Dettes envers les établissements de crédit	134 988	135 616	0	127 410	8 206
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>110 850</i>	<i>111 474</i>		<i>104 600</i>	<i>6 874</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>17 812</i>	<i>17 817</i>		<i>16 485</i>	<i>1 332</i>
<i>Autres*</i>	<i>6 326</i>	<i>6 326</i>		<i>6 326</i>	<i>0</i>
Dettes envers la clientèle	60 860	60 879	0	54 191	6 688
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>20 751</i>	<i>20 770</i>		<i>15 351</i>	<i>5 419</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>23 414</i>	<i>23 414</i>		<i>22 145</i>	<i>1 269</i>
<i>Autres*</i>	<i>16 695</i>	<i>16 695</i>		<i>16 695</i>	
Dettes représentées par un titre	56 583	56 587		23 719	32 868
Dettes subordonnées	4 008	4 089		3 452	638
TOTAL PASSIF FINANCIERS	256 440	257 172	0	208 772	48 400

* Y compris comptes courants ordinaires.

6.20 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle

Le tableau ci dessous présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable, les instruments dérivés de transaction et de couverture, ainsi que les réévaluations des composantes couvertes ou non couvertes des actifs et passifs financiers sont considérés comme ayant une échéance « indéterminée ». De même, les impayés et les créances douteuses ont été réputés à échéance « indéterminée ».

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Les provisions techniques des sociétés d'assurance, qui, pour l'essentiel, sont assimilables à des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessous.

Emplois (en milliards d'euros)	31/12/2015						Total
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	21						21
Actifs à la juste valeur par résultat - hors dérivés de transaction	20	12	5	10	11	62	121
Instruments dérivés hors couverture						71	71
Instruments dérivés de couverture						1	1
Actifs disponibles à la vente	3	1	4	13	24	7	53
Prêts et créances sur les établissements de crédit	31	14	15	3	8	0	71
Prêts et créances sur la clientèle	35	13	10	26	21	2	107
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux							
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	0	0	0	1	1		2
ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	110	40	34	54	65	144	447

Ressources (en milliards d'euros)	31/12/2015						Total
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	
Banques Centrales							
Autres passifs financiers à la juste valeur par résultat	48	4	5	3	4	25	89
<i>Dont</i>							
<i>Titres donnés en pension</i>	48	4	5	1	3	1	62
<i>Dettes garanties</i>	0	0	0	1	1	24	26
<i>Dont senior</i>							
<i>Dettes non garanties</i>	0	0	0	1	0		1
<i>Dont senior</i>							
<i>Covered Bonds</i>							
Instruments dérivés de transaction						70	70
Instruments dérivés de couverture						2	2
Dettes envers les établissements de crédit	28	21	27	25	11	1	114
<i>Dont titres donnés en pension</i>	7	2	2	0	2	1	14
Dettes envers la clientèle	51	6	5	1	1	0	64
Dettes représentées par un titre	5	16	15	2	2	0	40
<i>Dont</i>							
<i>Dettes garanties</i>							
<i>Covered Bonds</i>							
Dettes subordonnées	0		1	1	3	0	5
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	133	48	53	31	21	98	384
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	14	4	7	29	5		61
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	1	1	7	7	7		22

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

31/12/2014						
Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
57						57
38	11	22	11	3	84	169
					86	86
					0	0
2	2	3	9	22	7	45
14	3	41	5	8	1	72
38	11	9	30	16	3	107
0	0	0	1	1		3
150	26	75	56	50	180	538

31/12/2014						
Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
42	27	11	8	9	40	136
42	27	10	7	8	0	95
					40	40
0	0	0	1	0	0	2
					84	84
					1	1
38	32	33	26	6	0	135
13	3	1	0	1		18
51	4	2	2	1	0	61
11	18	23	3	1	0	57
0		0	1	2	0	4
142	82	68	41	19	125	478
33	4	6	28	6		77
1	2	5	8	8		23

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 7 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

7.1 Marge d'intérêt

Les postes « Intérêts et produits assimilés et intérêts et charges assimilées » enregistrent les intérêts des titres à revenus fixes comptabilisés dans la catégorie actifs disponibles à la vente, les intérêts sur les prêts/emprunts et créances/dettes sur les établissements de crédit et sur la clientèle.

Ils enregistrent également les intérêts sur les titres détenus jusqu'à l'échéance.

Les actifs et passifs financiers évalués au coût amorti donnent lieu à la comptabilisation d'intérêts calculés sur la base du taux d'intérêt effectif (TIE).

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Banque Centrale	148	(33)	115	147		147
Intérêts sur titres	1 176	(321)	854	1 104	(320)	784
Prêts et créances	3 066	(1 213)	1 852	3 329	(1 491)	1 838
Sur les établissements de crédit	539	(782)	(243)	789	(1 079)	(290)
Sur la clientèle	2 149	(403)	1 746	2 130	(379)	1 751
Location financement	378	(28)	349	410	(33)	377
Dettes subordonnées	0	(137)	(137)		(119)	(119)
Instruments de couverture	356	(688)	(332)	291	(621)	(330)
Intérêts sur créances dépréciées y.c. créances restructurées	18	0	18	13		13
TOTAL	4 763	(2 393)	2 370	4 884	(2 551)	2 333

7.2 Commissions nettes

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues rattachées à des services ou à des instruments financiers dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auquel le service est attaché. Les commissions rémunérant une prestation de service immédiate, telles que les commissions d'apporteur d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation ; celles perçues dans le cadre d'une prestation de service continu, telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion, sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation.

Les commissions de fiducie ou d'activité analogues sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom de particuliers, de régimes de retraite, ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations avec les établissements de crédit	2	(30)	(28)	4	(29)	(25)
Opérations avec la clientèle	657	(5)	652	620	(6)	614
Opérations sur titres	159	(135)	25	137	(113)	24
Opérations sur moyens de paiement	354	(51)	303	360	(57)	303
Prestations de services financiers	342	(702)	(359)	331	(588)	(257)
Opérations de fiducie	3 219		3 219	2 476		2 476
Commissions sur engagements de financement, de garantie, de titres, d'instruments dérivés*	244	(128)	116	202	(119)	83
Autres	334	(844)	(510)	345	(744)	(399)
TOTAL	5 312	(1 895)	3 417	4 475	(1 656)	2 819

* La prime, dont le montant s'élève à 84,6 millions d'euros au 31 décembre 2015, versée à BPCE au titre de la garantie des actifs de l'ex canton GAPC classés en « Prêts et créances » et en « Actifs disponibles à la vente » est comptabilisée en charges au prorata des reprises de provisions et des étallements de décaissements de reclassement intervenus sur la période pour ces actifs.

La charge d'étallement de la prime au 31 décembre 2015 est de 10 millions d'euros (27 millions d'euros en 2014) se décomposant en 1 million d'euros comptabilisés en PNB sur la ligne « Commissions sur engagement de garantie » (21 millions d'euros en 2014) et 9 millions d'euros comptabilisés en « Coût du risque » (6 millions d'euros en 2014).

7.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ce poste enregistre les gains et pertes sur actifs/ passifs à la juste valeur par résultat qu'ils soient qualifiés de transaction ou juste valeur sur option, y compris les intérêts générés par ces instruments

La ligne « Dérivés de couverture » comprend les variations de juste valeur des dérivés, intérêts exclus, classés en couverture de juste valeur, ainsi que la réévaluation symétrique des éléments couverts. Elle enregistre également la part « inefficace » des couvertures de flux de trésorerie

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Gains nets sur les actifs et passifs financiers hors dérivés de couverture	1 969	1 463
Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction ^(a)	1 721	1 240
dont Dérivés hors couverture	(428)	(60)
Gains et pertes nets sur les autres actifs et passifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	372	73
Autres	(124)	150
Dérivés de couverture et variation de l'élément couvert	16	15
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CFH)	17	23
Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	(1)	(8)
Variation de la couverture de juste valeur	57	45
Variation de l'élément couvert	(58)	(53)
TOTAL	1 985	1 478

(a) La ligne « Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction » inclut :

- Les réfections appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines (cf. note 5.6), qui conduisent à une diminution du stock de réfaction de 1,8 million d'euros au cours de l'exercice 2015, contre un produit de 102 millions d'euros en 2014, (hors impact change et effet de la garantie BPCE) portant le stock total de réfaction à 106 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 103 millions d'euros au 31 décembre 2014 ;
- Une reprise de 6,7 millions d'euros au 31 décembre 2015 de la provision sur base de portefeuille constituée sur les expositions relatives aux CDPC (Credit Derivatives Product Companies) portant le stock à 4,4 millions d'euros. Au 31 décembre 2014, une reprise de 271 millions d'euro avait été réalisée portant le stock à 11 millions d'euros
- Au 31 décembre 2015, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de - 4,9 millions d'euros (charge) contre 22,6 millions au 31 décembre 2014. Par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de - 1,6 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2015 contre - 86,6 millions d'euros au 31 décembre 2014
- L'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de - 64,2 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre - 81,5 millions d'euros au 31 décembre 2014

(b) Les gains et pertes nets comprennent notamment la valorisation du spread émetteur sur les émissions de Natixis classées dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option qui a eu une incidence de 138,2 millions d'euros (produit) sur le résultat de l'exercice contre une charge de 214,9 millions d'euros l'exercice précédent

7.4 Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente

Les gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente comprennent essentiellement :

- les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et des actifs financiers comptabilisés au coût amorti ;
- les pertes de valeur (dépréciation durable) et les dividendes sur les titres à revenu variable classés dans les « Actifs financiers disponibles à la vente »

Les pertes de valeur des titres à revenu fixe classés dans les « Actifs disponibles à la vente » sont, quant à elles, comptabilisées en « coût du risque »

Ce poste enregistre également les décotes de marché des encours de syndication. Les encours dont la date de syndication était dépassée au 31 décembre 2015 comme au 31 décembre 2014 ont en effet fait l'objet d'une analyse sur base individuelle afin de prendre en compte dans le résultat les éventuelles décotes de marché observées à la date de clôture.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Dividendes	134	172
Résultats de cession	510	438
Pertes de valeur des titres à revenu variable	(44)	(62)
Décotes sur crédits syndiqués	9	(4)
TOTAL	609	543

7.5 Autres produits et charges

Les produits et charges des autres activités recouvrent notamment les produits et charges accessoires sur la location financement et les produits et charges sur les immeubles de placement.

Ce poste comprend également les charges et produits liés à l'activité d'assurance et notamment, les primes reçues de l'assurance-vie, les charges de prestation et les dotations et reprises de provisions techniques des contrats d'assurance.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015			31/12/2014		
		Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations de location financement	25.1	251	(239)	13	239	(233)	6
Immeubles de placement		105	(44)	61	104	(39)	65
Sous total activités immobilières		357	(283)	74	343	(272)	71
Dotations/reprises nettes de provisions techniques sur contrats d'assurance			(1 830)	(1 830)		(2 212)	(2 212)
Autres charges et produits d'assurance	25.2	6 127	(4 105)	2 022	5 563	(3 240)	2 323
Sous total assurance		6 127	(5 935)	192	5 563	(5 452)	112
Opérations de location simple		80	(58)	22	75	(55)	20
Autres produits et charges accessoires	25.3	433	(399)	34	480	(346)	134
TOTAL		6 998	(6 675)	323	6 461	(6 125)	337

7.5.1 Opérations de location financement

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Résultat de cession	15	(43)	(27)		(33)	(33)
Dépréciations		(7)	(7)		1	1
Autres produits et charges accessoires	236	(189)	47	239	(200)	38
TOTAL	251	(239)	13	239	(233)	6

7.5.2 Autres produits et charges d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Primes reçues sur l'activité d'assurance-vie	3 720	3 394
Primes reçues sur l'activité de prévoyance	1 125	952
Primes reçues sur l'activité d'assurance-crédit	1 117	1 066
Charges de prestations	(4 025)	(3 177)
Autres produits nets	86	88
TOTAL	2 022	2 323

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

7.5.3 Autres produits et charges accessoires

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Prestations des services informatiques	16	17
Prestations de crédit management	139	120
Autres activités diverses*	(121)	(3)
TOTAL	34	134

* Dont un montant de -80 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre + 12 millions d'euros au 31 décembre 2014, résultant de l'activité d'achat et de vente de stocks de matières premières pour le compte de la clientèle réalisé par l'entité Contango, qui couvre économiquement son risque de variation de prix au moyen de futures valorisés sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

7.6 Charges générales d'exploitation

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets des refacturations, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel tels que les charges de retraite (partie relative aux régimes à prestations définies) ou encore les paiements sur base d'actions, conformément à la norme IFRS 2. Le détail de ces charges figure en note 11.

Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et les services extérieurs.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Frais de personnel	11.2		
Salaires et traitements ^{(a) (b)}		(2 529)	(2 247)
dont paiements en actions		(46)	(52)
Avantages de retraite et autres		(218)	(210)
Charges sociales		(590)	(556)
Intéressement et participation		(158)	(146)
Impôts et taxes liés aux rémunérations		(135)	(132)
Autres ^(c)		21	3
Total Frais de personnel		(3 610)	(3 288)
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes ^(d)		(222)	(176)
Services extérieurs		(1 827)	(1 678)
Autres		(76)	(72)
Total Autres charges d'exploitation		(2 125)	(1 926)
TOTAL		(5 735)	(5 213)

(a) Dont 7,9 millions d'euros au titre du Crédit d'impôt Compétitivité Emploi contre 6,6 millions d'euros au 31 décembre 2014.

(b) Dont - 68 millions d'euros concernant le montant de l'établissement des plans de fidélisation et de performance contre - 71 millions d'euros au 31 décembre 2014.

(c) Dont 26 millions d'euros de reprise non utilisée, au titre du plan d'adaptation de l'emploi contre 10,6 millions au 31 décembre 2014.

(d) Dont Contribution au fonds de résolution unique (FRU) de - 44 millions d'euros au 31 décembre 2015 ;

Dont Taxe sur risques bancaires systémiques (TSB) de - 31 millions d'euros au 31 décembre 2015.

7.7 Coût du risque

Ce poste enregistre principalement la charge du risque sur les opérations de crédit : les dotations nettes de reprises de provisions, individuelles et collectives, les créances passées en perte sur l'exercice et les récupérations sur les créances amorties.

Sont également enregistrées dans ce poste les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaut avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré.

La ligne « Dépréciations sur créances individuelles » comprend les dépréciations des titres classés en « Prêts et Créances » (y compris ceux reclassés dans les conditions de l'amendement du 13 octobre 2006) ainsi que celles des titres à revenus fixes classés en actifs financiers disponibles à la vente.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2015					31/12/2014				
	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/ créances amorties	Net	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/ créances amorties	Net
Provisions pour risques et charges	(47)	25			(22)	(53)	82	0	0	29
Engagement par signature	(6)	9			3	(9)	7			(2)
Autres	(41)	16			(25)	(44)	75			31
Dépréciation des actifs financiers	(586)	293	(46)	70	(269)	(628)	332	(78)	43	(331)
Coût du risque	(632)	318	(46)	70	(291)	(681)	414	(78)	43	(302)
dont										
Reprises de dépréciations sans objet		318					414			
Reprises de dépréciations utilisées		310					757			
sous-total reprises :		628					1 171			
Pertes couvertes par provisions		(310)					(757)			
total reprises nettes :		318					414			

7.8 Gains ou pertes sur autres actifs

Ce poste comprend les plus et moins-values de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres consolidés inclus dans le périmètre de consolidation.

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	Total	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	Total
Résultat net de cession	(29)	(1)	(31)	(13)	91	78
TOTAL	(29)	(1)	(31)	(13)	91	78

7.9 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
+ Résultat net - Part du groupe	1 344	1 138
+ Résultat net - Part des minoritaires	158	76
+ Impôt de l'exercice	971	624
+ Résultat des activités arrêtées		
+ Dépréciations des écarts d'acquisition	0	51
- Quote-part de résultat net des sociétés mises en équivalence	(46)	(40)
= Résultat comptable consolidé avant impôt, amortissement des écart d'acquisition et résultat des sociétés mises en équivalence	2 427	1 849
+/- Différences permanentes ^(a)	176	(211)
= Résultat fiscal consolidé	2 603	1 638
x Taux d'impôt théorique	33,33 %	33,33 %
= Impôt théorique	(868)	(546)
+ Contributions et impôt forfaitaire annuel	(21)	(17)
+ Impôt au taux réduit	(1)	
+ Déficits de l'exercice limités par prudence	(19)	(11)
+ Effets de l'intégration fiscale	28	22
+ Différence de taux d'impôt sur filiales étrangères	(11)	11
+ Crédits d'impôt	20	29
+ Impôt sur exercices antérieurs ^{(b) (c)}	(60)	(89)
+ Autres éléments ^(d)	(40)	(23)
= Charge d'impôt de l'exercice	(971)	(624)
dont :		
impôt exigible	(425)	(394)
impôt différé	(546)	(230)

(a) Les principales différences permanentes sont constituées des plus-values taxées au régime du long terme, des résultats exonérés des filiales étrangères situées au Luxembourg, en Belgique et aux États-Unis. En 2015, les différences permanentes comprennent également les impacts de la TSB (Taxe systémique bancaire) et de la FRU (fonds de résolution unique) qui constituent des charges non déductibles. L'amortissement fiscal du goodwill aux États-Unis génère en 2015 un impôt différé passif et est donc sans impact.

(b) Dont : - 51 millions d'euros de désactivation de déficit antérieur sur le groupe d'intégration fiscale France (- 18 millions d'euros au 31 décembre 2014).

(c) Dont : - 31 millions d'euros de taxes sur les dividendes (8 millions d'euros au 31 décembre 2014).

(d) Dont : 14 millions d'euros d'économies d'impôt résultant de l'imputation de déficits antérieurs non activés sur le bénéfice de l'exercice 2015 (61 millions d'euros au 31 décembre 2014).

Contrôle fiscal

La société NGAM P1 a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2010 et 2011, lequel s'est soldé par une proposition de rectification en date du 29 juillet 2015.

Le principal motif de rehaussement est la remise en cause par l'Administration fiscale des opérations réalisées avec la filiale luxembourgeoise du groupe, la société KFL.

Ainsi, au titre des exercices 2010 et 2011, le rehaussement s'élève à un montant de 84,7 millions d'euros, dont 42,5 millions d'euros de pénalités.

NGAM P1, dans sa réponse du mois de septembre 2015, conteste la totalité du rehaussement.

Au mois de novembre 2015, l'Administration fiscale a adressé une réponse à la société NGAM P1 dans laquelle elle maintient la totalité du rehaussement proposé.

À la suite de ce courrier, NGAM P1 a demandé la mise en œuvre des recours hiérarchiques par courrier en date du 21 décembre 2015.

En conséquence, la société considérant disposer d'arguments solides pour contester la position de l'Administration fiscale, aucune provision n'a été enregistrée dans les comptes consolidés au titre de ce contrôle au 31 décembre 2015.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 8

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

8.1 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	Mouvement de la période 2015	Mouvement de la période 2014
Ecart de revalorisation des régimes à prestations définies		
Autres mouvements	77	(104)
Éléments non recyclables en résultat	77	(104)
Ecart de conversion	432	601
Reclassement vers le résultat	(1)	(0)
Autres mouvements	433	601
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	(120)	422
Reclassement vers le résultat	(123)	(146)
Autres mouvements	3	568
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	98	(247)
Reclassement vers le résultat	144	146
Autres mouvements	(47)	(393)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	(2)	13
Reclassement vers le résultat	(1)	1
Autres mouvements	(1)	12
Éléments recyclables en résultat	408	789
Impôts	(12)	(21)
TOTAL	473	664

8.2 Détails de l'impôt sur les gains et pertes comptabilisés en autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écart de conversion	432		432	601		601
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	(120)	(125)	(245)	422	(66)	356
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	98	141	239	(247)	8	(240)
Éléments imputés à titre définitif dans les autres éléments du résultat global	77	(28)	49	(104)	37	(67)
Quote-part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence	(4)	2	(2)	18	(5)	13
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS	483	(10)	473	691	(27)	664

NOTE 9 INFORMATION SECTORIELLE

En 2012, compte tenu des contraintes réglementaires et d'un environnement économique demeurant incertain, Natixis a poursuivi sa politique de transformation. En particulier, s'agissant de la Banque de Financement et d'Investissement, son organisation a été adaptée afin de placer la relation client au cœur du développement et le pôle renommé en conséquence Banque de Grande Clientèle.

L'organisation est regroupée autour de trois métiers cœur :

- **La Banque de Grande Clientèle**, qui conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public et leur propose une gamme diversifiée de solutions de financements ainsi qu'un accès aux marchés de capitaux. Sa mission est triple : renforcer l'orientation client de la banque, être un lieu de rencontre entre émetteurs et investisseurs, déployer le modèle « Originate to Distribute » destiné à optimiser la rotation du bilan de la banque au travers d'une gestion active du portefeuille de crédits ;
- **Le pôle Épargne**, qui comprend la gestion d'actifs, l'assurance, la banque privée et le métier de Capital investissement pour compte de tiers issu de la scission de Natixis Private Equity en 2010 ;
- **Les Services Financiers Spécialisés**, qui regroupent les métiers de l'Affectation, du Crédit-bail, du Crédit à la consommation, des Cautions et Garanties, du Financement du cinéma, de l'Ingénierie sociale, des Paiements et des Titres. Ces services s'inscrivent au cœur du développement de la banque de détail du Groupe BPCE.

Cette organisation a été confirmée dans le cadre du Plan Stratégique 2014-2017 de Natixis dénommé « New Frontier ».

Les activités de Coface, de Corporate Data Solutions, de Capital investissement (activité pour compte propre et quote-part dans les fonds sponsorisés) et de **Natixis Algérie** sont gérées comme des participations financières en raison des moindres synergies qu'elles présentent avec les autres métiers de Natixis. La succursale de Ho Chi Minh a été cédée à BPCE International en octobre 2015.

En 2011, les activités de **Coface** ont été recentrées sur ses métiers cœur (assurance-crédit et affectation en Allemagne et Pologne), regroupés sous le périmètre **Coface**.

Les activités non stratégiques issues de Coface (activités de services principalement) ont été regroupées sous le périmètre **Corporate Data Solutions** et sont désormais pilotées directement par Natixis au sein de la Direction financière.

C'est sur la base de cette organisation que la Direction générale suit le résultat des différentes activités, établit ses « plans d'affaires » et effectue sa gestion opérationnelle. Conformément à la norme IFRS 8 « Secteurs opérationnels », c'est donc à partir de ce découpage interne des activités que Natixis a défini ses secteurs opérationnels.

9.1 Banque de Grande Clientèle

La Banque de Grande Clientèle conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public en leur proposant une gamme diversifiée de solutions de financement sur mesure et un accès aux marchés de capitaux.

L'expertise et la technicité de ses équipes, associées à une recherche reconnue et régulièrement primée, permettent à Natixis de concevoir des solutions adaptées aux besoins de ses clients et intégrant les dernières évolutions des marchés.

Elle est structurée en deux sous-pôles aux objectifs complémentaires :

- **La direction « Relations clients et conseils »** qui a pour missions de développer les relations avec les clients et de contribuer au renforcement des synergies entre les métiers de Natixis. Elle regroupe le conseil en fusions-acquisitions, le Primaire actions, les Financements classiques ainsi que le Coverage. Celui-ci, en partenariat avec l'ensemble des métiers de Natixis, conçoit des solutions innovantes et sur mesure, adaptées aux besoins spécifiques de chacun de ses clients, allant des financements classiques aux montages les plus sophistiqués ;
- **La direction « Financement et solutions de marché »**, qui réunit :
 - les « Solutions de marché » qui regroupent les lignes métiers Actions, Taux, Crédit, Change, Matières premières et « Global structured Credit and Solutions » ;
 - les « Financements structurés » qui originent et développent les financements d'avions, d'exportations et d'infrastructures, de l'énergie et des matières premières, les financements stratégiques et d'acquisition, les financements immobiliers et Strategic Equity Finance ;
 - « Global transaction banking », qui a en charge le développement de l'offre de flux et de Trade Finance ;
 - la « Gestion du portefeuille de financements », qui a en charge l'optimisation du portefeuille de financements. Ce département est un maillon essentiel du modèle Originate to Distribute ;
 - le pilotage des plateformes internationales, en ligne avec les objectifs généraux de la banque : Amériques, Asie-Pacifique et EMEA (Europe hors France, Moyen-Orient, Afrique).

5

9.2 Services Financiers Spécialisés

Ce pôle rassemble un ensemble d'activités de service dédiées principalement aux réseaux des Caisses d'Épargne et des Banques Populaires ainsi qu'aux clients de Natixis :

- **Affectation** : ce métier apporte des solutions aux entreprises pour la gestion de leur poste clients (financement, assurance, recouvrement). Natixis Factor utilise les réseaux des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne qui assurent une part importante du flux d'affaires ;
- **Cautions et Garanties financières** : cette ligne de métier est exercée par la Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC). Ce métier regroupe principalement : des cautions sur les crédits immobiliers aux particuliers et professionnels octroyés par le réseau des Caisses d'Épargne et plus récemment par le réseau des Banques Populaires, des garanties légales, des cautions financières ;
- **Crédits à la consommation** : la ligne de métiers de crédits à la consommation regroupe au sein de Natixis des activités larges sur la chaîne de valeur des prêts revolving (marketing, octroi, gestion administrative, recouvrement amiable...) et des activités de gestion administrative de prêts personnels. Ces activités sont

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

exercées au travers de Natixis Financement, qui gère les encours revolving des réseaux du Groupe BPCE et assure la gestion des prêts personnels des Caisses d'Épargne et son extension au périmètre des Banques Populaires ;

- **Crédit-Bail** : cette ligne de métier apporte des solutions de financement pour des actifs mobiliers ou immobiliers sous forme de crédit-bail ou de location longue durée ;
- **Ingénierie sociale** : ce métier propose une offre complète pour l'ingénierie sociale des entreprises, autour de la gestion de leur épargne salariale (tenue de comptes salariés, gestion administrative et comptable des fonds...) et des titres de services ;
- **Titres** : ce métier offre des prestations de back office et de middle office sur la conservation Titres Retail (tenue de comptes, sous-traitance back office titres, service bureau, contrôle dépositaire...) pour les réseaux de BPCE et pour des clients externes ;
- **Paiements** : ce métier met à disposition des outils, infrastructures et services pour les paiements monétiques, émission et recouvrement des transferts électroniques de masse, traitement des chèques ;
- **Financement du cinéma** : cette ligne de métier est opérée au travers de la filiale Coficiné, établissement spécialisé dans le crédit structuré aux activités cinématographiques et audiovisuelles en France et en Europe.

9.3 Épargne

- **Gestion d'actifs** : les activités de gestion d'actifs sont rassemblées au sein de Natixis Global Asset Management. Elles couvrent l'ensemble des classes d'actifs et sont exercées principalement aux États-Unis et en France. Celles-ci sont assurées par une organisation fédérale d'entités autonomes (sociétés de gestion spécialisées et structures spécialisées pour la distribution) sous le contrôle d'une holding, qui assure la cohérence d'ensemble du modèle en prenant en charge les fonctions de pilotage. Ces sociétés peuvent se concentrer sur leur cœur de métier, la génération de performance, tout en gardant la possibilité de développer une clientèle institutionnelle propre et en bénéficiant des autres fonctions support du pôle avec des modèles économiques adaptés. Nombre de celles-ci bénéficient d'une forte notoriété, telles que Loomis Sayles, Harris Associates, AEW, DNCA ou Natixis Asset Management.

Ensemble, ces sociétés de gestion spécialisées permettent au groupe d'offrir une gamme complète d'expertises qui répond à la demande de toutes les catégories de clients. L'organisation de la distribution autour de la plateforme NGAM Distribution, ainsi que des fonds de commerce développés historiquement par les sociétés de gestion, notamment en direction des clientèles groupe, permet d'optimiser la couverture des différentes clientèles. Pour sa part, la distribution auprès des réseaux actionnaires reste assurée en France par les sociétés de gestion ;

- **Assurances** : Natixis Assurances est un holding regroupant diverses filiales opérationnelles d'assurance. En mars 2014, conformément au plan de développement du modèle bancassurance, Natixis Assurances a réalisé l'acquisition de la filiale d'assurance dommage et prévoyance BPCE Assurances. Elle propose une gamme complète de produits en assurance-

vie individuelle et collective, en prévoyance et en assurance dommages aux biens. Son offre, diversifiée et modulable, s'adresse aux particuliers, aux professionnels, aux agriculteurs, aux entreprises et aux associations ;

- **Banque Privée** : cette ligne de métier couvre les activités de gestion de fortune en France et au Luxembourg, la gestion patrimoniale et une offre de services à destination des conseillers en Gestion de Patrimoine Indépendants (CGPI). La Banque Privée 1818, issue de la fusion entre Banque Privée Saint Dominique (BPSD) et La Compagnie 1818, prend une place notable sur le marché français. La banque développe sa clientèle essentiellement à partir de la clientèle des Caisses d'Épargne, des Banques Populaires et complétées par celle de Natixis. Elle recouvre le conseil, l'expertise et la gestion de patrimoine, ainsi que la gestion financière d'OPCVM ;
- **Capital investissement pour compte de tiers** : depuis début 2014, les sociétés de gestion de Capital investissement pour compte de tiers ont été rattachées à Natixis Global Asset Management et un véhicule de sponsoring a été mis en place pour effectuer le suivi des engagements de Natixis dans les fonds. L'expertise des équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises en général, non cotées, en France et en Europe, via des prises de participations sponsorisées. Ce métier couvre les segments d'activité du private equity pour compte d'investisseurs tiers tels que les opérations de capital développement (financements du haut de bilan de sociétés matures), de capital risque (sociétés jeunes et innovantes) et de fonds de fonds.

9.4 Capital investissement (activités non cœur de métier)

Cette activité regroupe le capital investissement exercé pour compte propre ainsi que la participation de Natixis dans certains fonds sponsorisés qui n'ont pas vocation à être conservée au sein de Natixis. Après la cession en octobre 2010 à AXA Private Equity de l'essentiel de l'activité pour compte propre en France, la partie internationale organisée en plusieurs petites équipes d'investisseurs a fait l'objet de désengagements successifs dont la plus récente au deuxième trimestre 2015. L'expertise de ces équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises à l'international en général non cotées, via des prises de participations.

9.5 Coface

Les principales activités exercées sont : l'assurance-crédit, l'affacturage à l'étranger, l'information et notation d'entreprise (solvabilité et marketing), la gestion de créances (de l'émission au recouvrement) et la gestion des procédures publiques pour le compte de l'État français. La majeure partie du chiffre d'affaires est réalisée à l'international.

Depuis 2011, les activités de Coface ont été recentrées sur les activités stratégiques (assurance-crédit et affacturage en Allemagne et Pologne).

Natixis a procédé à l'introduction en Bourse de 58,65 % du capital de Coface en juin 2014.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

9.6 Corporate Data Solutions

Les activités non stratégiques de Coface (principalement des activités de services) ont été regroupées début 2013 au sein de Corporate Data Solutions. Les principales entités sont Ellisphere, Midt factoring et Altus.

9.7 Hors pôle

À ces pôles opérationnels s'ajoutent les activités du Hors pôle. À ce titre, il enregistre les mécanismes de centrale financière et les revenus liés à la gestion actif – passif de Natixis. Il regroupe également les résultats du portefeuille de participations de la banque ne relevant pas de l'activité d'un pôle, ainsi que la réévaluation de la dette propre.

En matière de coûts, ce pôle porte les coûts de structure de la banque, ainsi que certains coûts de restructuration non alloués aux métiers.

9.8 Information sectorielle

9.8.1 Information sectorielle du compte de résultat

	31/12/2015						
	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers Spécialisés	Coface	Capital Investissement	Autres activités	Total
(en millions d'euros)							
Produit Net Bancaire	3 056	3 515	1 308	680	(3)	149	8 704
Évolution 2015/2014	9 %	25 %	3 %	(1) %	(77) %	(336) %	16 %
Frais généraux et assimilés	(1 861)	(2 376)	(848)	(550)	(7)	(312)	(5 955)
Évolution 2015/2014	9 %	19 %	2 %	(1) %	(12) %	14 %	9 %
Résultat brut d'exploitation	1 194	1 139	460	130	(10)	(164)	2 749
Évolution 2015/2014	10 %	39 %	6 %	(2) %	(52) %	(51) %	33 %
Résultat courant avant impôt	1 023	1 157	401	123	(10)	(221)	2 473
Évolution 2015/2014	11 %	41 %	7 %	(3) %	(54) %	(36) %	35 %
Résultat net part du groupe	684	688	256	21	(10)	(296)	1 344
Évolution 2015/2014	13 %	26 %	7 %	(62) %	(54) %	14 %	18 %

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2015.

	31/12/2014						
	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers Spécialisés	Coface	Capital Investissement	GAPC	Autres activités
(en millions d'euros)							
Produit Net Bancaire	2 781	2 818	1 262	687	(13)	7	(30)
Évolution 2014/2013*	(3) %	15 %	1 %	(3) %	29 %	(67) %	88 %
Frais généraux et assimilés	(1 712)	(2 004)	(832)	(557)	(8)	(48)	(278)
Évolution 2014/2013*	3 %	12 %	0 %	(2) %	(26) %	(46) %	(33) %
Résultat brut d'exploitation	1 069	815	430	130	(22)	(41)	(308)
Évolution 2014/2013*	(12) %	25 %	2 %	(5) %	28 %	40 %	53 %
Résultat courant avant impôt	904	817	370	126	(21)	(43)	(314)
Évolution 2014/2013*	1 %	20 %	8 %	(7) %	19 %	(701) %	38 %
Résultat net part du groupe	595	544	236	53	(21)	(28)	(241)
Évolution 2014/2013*	3 %	16 %	8 %	(39) %	15 %	(701) %	42 %

* Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2014 et le 31 décembre 2013 pro forma.

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2014.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

9.8.2 Information sectorielle du bilan

	31/12/2015						
	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers Spécialisés	Coface	Capital investissement	Autres activités	Total
(en millions d'euros)							
Actifs à la juste valeur par le résultat	177 127	12 807	0	62	130	1 513	191 639
Actifs financiers disponibles à la vente	2 681	39 693	1 655	2 551	2	6 091	52 673
Prêts et créances sur Ets de crédit	47 109	1 329	1 582	479	0	20 964	71 462
Prêts et créances sur la clientèle	78 205	4 749	18 395	2 321	76	3 444	107 189
Actifs financ. détenus jusqu'à l'échéance	0	2 295	0	4	0	0	2 298
Écarts d'acquisition	5	3 108	59	356	0	31	3 559
Autres actifs	37 998	6 628	530	595	(624)	26 309	71 437
TOTAL ACTIF	343 125	70 609	22 221	6 368	(416)	58 351	500 257
Passifs financiers à la JV par résultat	157 101	1 159	0	7	0	723	158 990
Dettes envers les Ets de crédit	70 396	5 379	14 419	346	(200)	23 403	113 743
Dettes envers la clientèle	45 767	875	740	404	0	16 304	64 090
Dettes représentées par un titre	37 409	(672)	1 673	1 613	22	381	40 426
Prov techniques des contrats d'assurance	4	49 989	1 429	1 494	0	0	52 915
Dettes subordonnées	965	1 239	192	477	(30)	2 026	4 869
Autres passifs	31 484	12 635	3 768	2 027	(209)	15 520	65 223
TOTAL PASSIF	343 125	70 602	22 221	6 367	(416)	58 357	500 257

	31/12/2014						
(en millions d'euros)	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers Spécialisés	Coface	Capital investissement	Autres activités	Total
Actifs à la juste valeur par le résultat	241 462	11 022	0	34	235	1 807	254 560
Actifs financiers disponibles à la vente	1 448	38 237	1 531	2 355	2	1 244	44 816
Prêts et créances sur Ets de crédit	48 108	1 330	1 077	504	0	20 699	71 718
Prêts et créances sur la clientèle	78 351	4 641	18 454	2 290	15	3 474	107 224
Actifs financ.détenus jusqu'à l'échéance	0	2 757	0	7	0	0	2 763
Écarts d'acquisition	0	2 380	59	355	0	33	2 807
Autres actifs	71 985	6 170	411	518	(608)	28 059	106 536
TOTAL ACTIF	441 354	66 517	21 531	6 062	(357)	55 316	590 424
Passifs financiers à la JV par résultat	219 476	511	0	16	0	620	220 622
Dettes envers les Ets de crédit	92 266	5 189	13 145	285	(106)	24 210	134 988
Dettes envers la clientèle	47 579	691	745	379	0	11 466	60 860
Dettes représentées par un titre	52 733	(304)	2 139	1 538	0	478	56 583
Prov techniques des contrats d'assurance	6	47 995	1 214	1 451	0	0	50 665
Dettes subordonnées	945	964	195	470	(6)	1 440	4 008
Autres passifs	28 350	11 472	4 094	1 923	(245)	17 103	62 696
TOTAL PASSIF	441 354	66 517	21 531	6 062	(357)	55 316	590 424

9.9 Autres informations

- 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	4 417	1 301	2 556	107	322	8 704
Résultat net de l'exercice - part groupe	372	394	495	11	72	1 344
Actifs à la juste valeur par le résultat	170 069	16 278	2 649	2 470	174	191 639
Actifs financiers disponibles à la vente	47 686	2 771	243	345	1 627	52 673
Prêts et créances	112 940	14 036	38 565	3 744	9 365	178 651
Immobilisations	1 249	87	81	7	26	1 451
Autres Actifs	69 328	131	7 061	(113)	(563)	75 843
TOTAL ACTIF	401 272	33 303	48 600	6 453	10 628	500 257

- 31 DÉCEMBRE 2014

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	3 923	1 026	2 129	58	376	7 512
Résultat net de l'exercice - part groupe	288	279	472	(15)	114	1 138
Actifs à la juste valeur par le résultat	233 035	14 488	3 536	3 221	280	254 560
Actifs financiers disponibles à la vente	41 180	2 216	241	122	1 058	44 816
Prêts et créances	117 072	13 344	31 509	8 414	8 603	178 942
Immobilisations	1 148	76	73	7	35	1 338
Autres Actifs	79 977	(2 086)	33 806	(79)	(850)	110 769
TOTAL ACTIF	472 412	28 037	69 164	11 685	9 126	590 424

5

NOTE 10 GESTION DES RISQUES

10.1 Adéquation des fonds propres

Les informations sur l'adéquation des fonds propres requises par la norme IAS 1, sont présentées dans la partie 3.3 du chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres ».

10.2 Risque de crédit et risque de contrepartie

Les informations sur la gestion des risques de crédit requises par la norme IFRS 7, à l'exception de celles mentionnées ci-dessous, sont présentées dans la partie 3.4 du chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres ».

10.2.1 Exposition brute aux risques de crédit

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers de Natixis au risque de crédit. Cette exposition est déterminée sans tenir compte des garanties, sûretés, achats de protection, collatéraux sur instruments financiers à terme négociés de gré à gré, effet de l'application de contrats cadres de compensation et autres rehaussements de crédit. Elle correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers inscrits au bilan, nette de toutes dépréciations effectuées (individuelles ou collectives).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)

	Encours sains	Encours en défaut	Dépréciations	Encours nets 31/12/2015	Encours nets 31/12/2014
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenus variables)	153 418	0	0	153 418	213 638
Instruments dérivés de couverture	1 035	0	0	1 035	130
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenus variables)	46 124	1	(47)	46 078	38 363
Prêts et créances sur EC	71 455	80	(73)*	71 462	71 718
Prêts et créances sur la clientèle	104 880	4 556	(2 247)*	107 189	107 224
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2 301	0	(3)	2 298	2 763
Engagements de financement donnés	60 511	48	(1)	60 558	76 647
Engagements de garantie financière donnés	22 280	161	(52)	22 389	22 821
TOTAL DE L'EXPOSITION BRUTE	462 004	4 846	(2 423)	464 427	533 305

* Incluant les provisions collectives.

Le passage des encours comptables (périmètre consolidé) aux expositions brutes et expositions en risque du périmètre prudentiel risque de crédit, présenté dans la partie 3.4 du chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres » intègre les principales opérations suivantes :

- exclusion des sociétés d'assurance mises en équivalence dans le périmètre prudentiel ;
- exclusion des expositions classées en trading ;

- prise en compte de tous accords de compensation sur les opérations de marché ;
- retraitement des positions d'affacturage pour prendre en compte une exposition sur le risque de défaut et une position sur le risque de dilution ;
- application d'un facteur de conversion équivalent crédit sur les engagements de financement et les engagements de garantie.

10.2.2 Effet des garanties

(en millions d'euros)

	31/12/2015						31/12/2014					
	Encours sains	Encours en défaut	Dépré- ciations	Encours nets	Garanties sur encours en défaut	Garanties sur encours sains	Encours sains	Encours en défaut	Dépré- ciations	Encours nets	Garanties sur encours en défaut	Garanties sur encours sains
Prêts et créances sur les Ets de Crédit (Hors opérations de pension livrée)	61 548	80	(73)	61 555	3	30	63 192	129	(117)	63 204	21	34
Prêts et créances sur la clientèle (Hors opérations de pension livrée)	78 033	4 556	(2 247)	80 342	1 466	37 135	74 743	4 878	(2 276)	77 345	1 769	34 235
Location financement	10 272	321	(216)	10 377	105	7 949	10 530	312	(217)	10 625	95	7 273
Affacturage	6 118			6 118			5 818			5 818		
Autres Prêts et Créances	61 643	4 235	(2 031)	63 847	1 361	29 186	58 395	4 566	(2 059)	60 902	1 674	26 962
Engagements de financement donnés	60 631	48	(1)	60 678	7	8 765	76 461	190	(4)	76 647	55	7 964
Engagements de garantie financière donnés	21 567	161	(52)	21 675	9	1 872	22 402	106	(59)	22 449	5	1 660
TOTAL DE L'EXPOSITION ET EFFET DES GARANTIES	221 778	4 846	(2 374)	224 250	1 485	47 802	236 798	5 303	(2 456)	239 645	1 850	43 893

Les montants des garanties présentés sont ceux retenus par la réglementation prudentielle bâloise en réduction du calcul des besoins en fonds propres. Les garanties des sociétés d'assurance, mises en équivalence dans le périmètre prudentiel, s'en trouvent donc exclues, tout comme les expositions relatives à ces entités.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

	31/12/2015			31/12/2014		
	Garanties sur encours sains et en défaut			Garanties sur encours sains et en défaut		
	Sûretés personnelles	Sûretés réelles	Total	Sûretés personnelles	Sûretés réelles	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Prêts et créances sur les Ets de Crédit <i>(Hors opérations de pension livrée)</i>	31	2	33	54	1	55
Prêts et créances sur la clientèle <i>(Hors opérations de pension livrée)</i>	10 283	28 318	38 601	10 532	25 472	36 003
Location financement	3 465	4 588	8 053	3 398	3 970	7 368
Affacturage						
Autres Prêts et Créances	6 818	23 729	30 547	7 134	21 502	28 636
Engagements de financement donnés	1 768	7 004	8 772	2 061	5 958	8 019
Engagements de garantie financière donnés	589	1 292	1 881	503	1 161	1 665
TOTAL DE L'EXPOSITION ET EFFET DES GARANTIES	12 671	36 615	49 287	13 150	32 592	45 742

10.2.3 Ventilation des provisions individuelles et collectives par zone géographique

Zones géographiques <i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2015					
	Risques individualisés	Risques collectifs	Total des risques	Dépréciation risques individualisés	Dépréciation risques collectifs	Total Dépréciations
France	1 571	8 569	10 140	875	100	975
Autres pays d'Europe de l'Ouest	1 538	8 106	9 644	548	94	643
Europe de l'Est	248	1 961	2 209	60	30	90
Amérique du Nord	377	5 510	5 887	129	63	192
Amérique centrale et latine	226	1 467	1 693	168	12	180
Afrique et Moyen-Orient	382	2 978	3 360	156	34	191
Asie et Océanie	503	3 407	3 910	71	33	104
TOTAL	4 846	31 997	36 843	2 008	366	2 374

Zones géographiques <i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2014					
	Risques individualisés	Risques collectifs	Total des risques	Dépréciation risques individualisés	Dépréciation risques collectifs	Total Dépréciations
France	1 737	10 047	11 783	954	118	1 072
Autres pays d'Europe de l'Ouest	1 994	8 371	10 365	616	96	712
Europe de l'Est	122	874	996	58	9	67
Amérique du Nord	276	5 889	6 165	96	70	166
Amérique centrale et latine	320	1 528	1 848	157	10	166
Afrique et Moyen-Orient	304	2 770	3 074	126	30	156
Asie et Océanie	551	4 543	5 093	74	43	117
TOTAL	5 303	34 002	39 304	2 081	375	2 456

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

10.2.4 Répartition des provisions collectives par secteur d'activité

Secteurs d'activité (répartition en %)	31/12/2015	31/12/2014
Pétrole /Gaz	18,6 %	10,8 %
Industries de base	12,3 %	6,2 %
Holdings /Groupes Divers	11,0 %	7,6 %
Immobilier	10,1 %	18,2 %
Transport	8,4 %	13,8 %
Électricité	7,2 %	7,5 %
Distribution - commerce	5,4 %	6,2 %
Finance	3,9 %	4,7 %
Commerce International des matières premières	3,3 %	2,3 %
Services	2,8 %	1,2 %
Communication	2,7 %	3,6 %
Hôtel /Tourisme /Loisirs	2,3 %	2,6 %
Biens de consommation	2,1 %	1,6 %
Agroalimentaire	1,9 %	0,6 %
Pharmacie /Santé	1,8 %	1,2 %
Services aux collectivités	1,7 %	1,1 %
Administrations	1,2 %	2,1 %
Télécommunications	0,8 %	0,3 %
Technologie	0,7 %	0,5 %
Construction mécanique électrique	0,7 %	1,3 %
BTP	0,6 %	1,2 %
Automobile	0,3 %	5,0 %
Autres	0,2 %	0,3 %
TOTAL	100,0 %	100,0 %

Au 31 décembre 2015 : 30,9 % des provisions collectives sur le secteur Finance sont constitués de provisions sur les CDPC (Credit Derivative Product Companies) contre 63,4 % au 31 décembre 2014.

10.2.5 Évolution des provisions collectives

(en millions d'euros)	Stock de provision au 01/01/15	Dot (+) Rep (-)	Écart de conversion	Stock de provision au 31/12/15
Sectoriel	328	(50)	11	289
Géographique	47	28	3	77
TOTAL	375	(22)	14	366

(en millions d'euros)	Stock de provision au 01/01/14	Dot (+) Rep (-)	Écart de conversion	Stock de provision au 31/12/14
Sectoriel	404	(90)	15	328
Géographique	47	(3)	2	47
TOTAL	451	(93)	17	375

La reprise sectorielle comprend une reprise de 78 millions d'euros au titre des CDPC.

10.3 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel

Les informations sur la gestion des risques de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans la partie 3.6 et 3.8 du chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres ».

NOTE 11

EFFECTIFS, RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS
AU PERSONNEL

11.1 Effectifs

En nombre	31/12/2015	31/12/2014
Effectifs*	20 617	20 287

* Équivalent temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêté.

11.2 Rémunérations et avantages consentis
au personnel

Les rémunérations et avantages consentis au personnel comprennent les salaires et traitements nets des refacturations versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services ont été rendus, les rémunérations variables différées réglées en trésorerie ou en actions, la participation et l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les charges liées aux engagements de retraite, les charges des autres avantages à long terme tels que les médailles du travail et les avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés.

Les frais de personnel s'élevaient à 3 609 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 3 288 millions d'euros au 31 décembre 2014.

11.2.1 Avantages à court terme

Les salaires et traitements versés dans les douze mois suivant la fin de l'exercice où les services sont rendus, l'intéressement et la participation, répondent à la définition des avantages à court terme selon la norme IAS 19R « Avantages au personnel ». Suivant cette norme, les avantages à court terme sont comptabilisés

immédiatement en charges au cours de l'exercice où le personnel a rendu les services lui donnant droit à ces avantages.

11.2.2 Rémunérations différées

Plans de fidélisation et de performance
dont le paiement est fondé sur des actions

Depuis 2010, Natixis attribue chaque année des plans dont le paiement est fondé sur des actions à certaines catégories de son personnel. Le traitement comptable de ces plans est décrit en note 5.17.

Concernant les plans approuvés par le Conseil d'administration du 10 février 2016, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Depuis 2014, Cofaoe a mis en place des plans de rémunérations fondés sur les actions Cofaoe. L'impact de ces plans étant non significatif au niveau du groupe Natixis, les caractéristiques de ces plans ne sont pas détaillées dans les paragraphes ci après.

Plans de paiements long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine*	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2011	22/02/2012	4 821 879	septembre 2013	1 376 149	
			septembre 2014	1 434 106	
			octobre 2015	1 375 029	
Plan 2012	17/02/2013	5 275 539	septembre 2014	1 895 722	
			octobre 2015	1 810 143	
			octobre 2016	-	4,74
Plan 2013	19/02/2014	5 095 419	octobre 2015	1 682 810	
			octobre 2016	-	
			octobre 2017	-	4,78
Plan 2014	18/02/2015	4 493 016	octobre 2018		
			octobre 2017		
			octobre 2018		4,54
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2018		
			mars 2019		2,59

* Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de cash indexé (en euros)	Nombre d'unités de cash indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de cash indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2015	10/02/2016	10/02/2016	3,86	6 307 762	6 307 762	3,86

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2015 pour un montant de 31 millions d'euros.

Plans de paiements dénoués en actions

Année du plan (charges en millions d'euros)	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2011	22/02/2012	6 095 058	mars 2013	1 912 194	2,34	
			mars 2014	1 889 845		
			mars 2015	1 790 663		
			mars 2014	531 233		
			mars 2015	507 835		
Plan 2012	17/02/2013	1 656 630	mars 2016		2,84	2,16
Plan 2014	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02
Plan 2015	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

Charges (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2015			Charge de l'exercice 2014 (en millions d'euros)
	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	
Plans de fidélisation antérieurs	(1,0)	(24,8)	(25,8)	(35,7)
Plans de fidélisation de l'exercice		(8,4)	(8,4)	(7,8)
TOTAL	(1,0)	(33,2)	(34,2)	(43,5)

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2015	31/12/2014
Cours de l'action	5,22	5,49
Taux d'intérêt sans risque	0,00 %	0,00 %
Taux de distribution des dividendes	6,26 %	5,29 %
Taux de perte des droits	4,50 %	4,25 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2015 est le suivant :

Année du plan (en millions d'euros)	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Charge de l'exercice 2015 (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2014 (en millions d'euros)
Plan 2011	22/02/2012	mars 2013		
		mars 2014		
		mars 2015	(0,3)	(2,5)
Plan 2012	17/02/2013	mars 2014		
		mars 2015		
		mars 2016	(2,7)	(7,2)
Plan 2013	19/02/2014	mars 2015		
		mars 2016		
		mars 2017	(6,9)	(7,9)
Plan 2014	18/02/2015	mars 2016		
		mars 2017		
		mars 2018	(13,0)	(9,4)
Plan 2015	10/02/2016	mars 2017	(10,9)	
TOTAL		mars 2018	(33,8)	(27,1)

11.2.3 Engagements de retraite et autres avantages à long terme**Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies**

Les régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Natixis se limite uniquement au versement d'une cotisation et qui ne comportent aucun engagement de l'employeur sur le niveau des prestations fournies.

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Natixis sont situés en France. Ils regroupent, notamment, l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite nationaux AGIRC et ARRCO.

Les régimes de retraite basés sur le volontariat des salariés, mis en place par certaines entités de Natixis et pour lesquels ces entités n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO) constituent également des régimes à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisés en charges de la période.

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Montant comptabilisé en charges au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies	123	129

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme

Les régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies regroupent l'ensemble des avantages postérieurs à l'emploi pour lesquels Natixis est engagé sur un niveau de prestations.

Les engagements au titre de ces avantages accordés sont couverts, pour tout ou partie par des actifs de régime constitués principalement de contrats d'assurance externalisés gérés par des assureurs français, spécialisés en retraite. Les assureurs portent le risque de longévité une fois les rentes liquidées. Les actifs de couverture sont investis sur les fonds généraux des assureurs, composés généralement en majorité d'obligations. Les assureurs sont soumis aux règles prudentielles et réglementaires françaises.

Ce sont les assureurs qui gèrent la stratégie actif/passif pour la partie des engagements qu'ils couvrent.

Pour l'autre partie, Natixis a mis en place une couverture en taux et en liquidité via un adossement de la trésorerie long terme.

Les autres avantages à long terme désignent les avantages, non postérieurs à l'emploi, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Sont notamment concernées les médailles du travail et les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire.

a) Montants comptabilisés au bilan au 31 décembre 2015

Le montant de la provision comptabilisée au passif du bilan correspond à la valeur de dette actuarielle au titre des régimes à prestations définies, minorée de la valeur de marché des actifs venant en couverture de ces engagements.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

	31/12/2015					31/12/2014				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
<i>(en millions d'euros)</i>										
Date actuarielle	596	218	55	116	985	656	228	53	103	1 040
Juste valeur des actifs de régime	(423)	(7)	0	0	(430)	(404)	(5)	0	0	(409)
Juste valeur des actifs distincts*	0	(39)	0	0	(39)	0	(37)	0	0	(37)
Effet du plafonnement d'actifs	13	0	0	0	13	0	0	0	0	0
Solde net au bilan	186	172	55	116	530	252	186	53	103	594
comptabilisé au passif	186	211	55	116	569	253	223	53	103	632
comptabilisé à l'actif	0	39	0	0	39	0	37	0	0	38

* Les actifs distincts sont principalement cantonnés dans le bilan des filiales d'assurance de Natixis (ADP vie), en couverture des engagements d'autres entités du périmètre de consolidation Natixis qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

b) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation de la dette actuarielle)

	31/12/2015					31/12/2014				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
<i>(en millions d'euros)</i>										
Dette actuarielle en début de période	656	228	53	103	1 040	527	206	47	100	880
Variations comptabilisées en résultat	(10)	17	2	11	20	(10)	11	5	(4)	2
Coût des services rendus	11	13	4	42	71	9	11	4	50	73
Coût des services passés	(15)	5	0	0	(10)	(15)	1	0	0	(13)
dont liquidation et réduction de régime	(15)	4	0	0	(11)	(15)	2	2	0	(11)
Coût financier	18	3	1	0	22	20	6	1	(0)	27
Prostations versées	(25)	(6)	(3)	(31)	(65)	(27)	(8)	(3)	(56)	(95)
dont montants payés au titre de liquidation de régime	(12)	(3)	(2)	(22)	(39)	(1)	0	0	0	(1)
Autres	1	2	(0)	(0)	2	3	1	3	2	9
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(80)	(23)	0	0	(104)	99	21	0	0	120
Écarts de réévaluation - hypothèses démographiques	(6)	(19)	0	0	(24)	11	(1)	0	0	10
Écarts de réévaluation - hypothèses financières	(60)	(6)	0	0	(66)	79	23	0	0	101
Écarts de réévaluation - effets d'expérience	(15)	1	0	0	(14)	9	(0)	0	0	8
Écarts de conversion	28	0	0	1	29	27	0	0	5	33
Variations de périmètre	0	(1)	(0)	0	(1)	1	(0)	0	0	1
Autres	3	(2)	0	0	0	13	(10)	0	1	4
Dette actuarielle en fin de période	596	218	55	116	985	656	228	53	103	1 040

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

c) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation des actifs de couverture)

- ACTIFS DE RÉGIME

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	404	5	409	352	7	359
Variations comptabilisées en résultat	4	2	6	11	(2)	9
Produit financier	13	0	13	15	0	15
Cotisations reçues	9	1	10	20	(0)	20
dont versées par l'employeur	9	1	10	20	(0)	20
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	(18)	(0)	(18)	(28)	(1)	(28)
dont montants payés au titre de liquidation	(8)	0	(8)	(7)	0	(7)
Autres	0	2	2	4	(2)	2
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(11)	0	(11)	17	0	17
Écarts de réévaluation - Rendement des actifs	(11)	0	(11)	17	0	17
Écarts de conversion	23	(0)	23	26	0	26
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	3	0	3	(2)	(0)	(3)
Juste valeur des actifs en fin de période	423	7	430	404	5	409

5

- ACTIFS DISTINCTS

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	0	37	37	36		36
Variations comptabilisées en résultat	0	0	0	1		1
Produit financier	0	0	0	1		1
Cotisations reçues	0	0	0	0		0
dont versées par l'employeur	0	0	0	0		0
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0		0
Prestations versées	0	(0)	(0)	(0)		(0)
dont montants payés au titre de liquidation	0	0	0	0		0
Autres	0	0	0	0		0
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	0	1	1	1		1
Écarts de réévaluation - Rendement des actifs	0	1	1	1		1
Écarts de conversion	0	0	0	0		0
Variations de périmètre	0	0	0	0		0
Autres	0	0	0	(0)		(0)
Juste valeur des actifs en fin de période	0	39	39	37		37

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

d) Composition des actifs de couverture

— 31 DÉCEMBRE 2015

	Poids par catégories (en %)	Juste valeur des actifs		
		Total	cotés sur un marché actif (en %)	Non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	6 %	24	30 %	70 %
Actions	36 %	155	78 %	22 %
Obligations	51 %	220	73 %	27 %
Immobilier	1 %	6	0 %	100 %
Dérivés	3 %	11	1 %	99 %
Fonds de placement	3 %	13	42 %	58 %
Titres adossés à des actifs	0 %	1	0 %	100 %
Titres de créance structurés	0 %	-		
TOTAL	100 %	430	68 %	32 %

— 31 DÉCEMBRE 2014

	Poids par catégories (en %)	Juste valeur des actifs		
		Total	cotés sur un marché actif (en %)	Non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	3 %	14	6 %	94 %
Actions	35 %	142	90 %	10 %
Obligations	58 %	237	80 %	20 %
Immobilier	-	-		
Dérivés	3 %	10	7 %	93 %
Fonds de placement	1 %	5	100 %	
Titres adossés à des actifs	0 %	1	100 %	
Titres de créance structurés	-	-		
TOTAL	100 %	409	79 %	21 %

e) Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

— ÉLÉMENTS DE RÉÉVALUATION DE LA DETTE ACTUARIELLE

	31/12/2015			31/12/2014		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	273	28	301	163	9	172
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(67)	(23)	(90)	110	19	129
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	207	5	211	273	28	301

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- ACTIFS DE COUVERTURE

	31/12/2015			31/12/2014		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	84	0	84	64	0	64
dont effet du plafonnement d'actif	0	0	0	0	0	0
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(21)	0	(21)	20	0	20
dont effet du plafonnement de l'actif de régime	(13)	0	(13)	0	0	0
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	63	0	63	84	0	84
dont effet du plafonnement d'actif	(13)	0	(13)	0	0	0

f) Analyse de la charge de l'exercice

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;

- le coût financier correspondant à la charge d'intérêt sur l'engagement net.

L'obligation au titre des autres avantages à long terme est évaluée et comptabilisée selon une méthode d'évaluation actuarielle similaire à celle appliquée aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, à l'exception près des écarts de réévaluation qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

	31/12/2015					31/12/2014
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du	Autres avantages	Total	Total
Coût des services rendus	11	13	4	42	71	73
Coût des services passés	(15)	5	0	0	(10)	(13)
Coût financier	18	3	1	0	22	27
Produit financier	(13)	(1)	0	0	(13)	(16)
Autres	0	0	(0)	(0)	0	2
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE	2	20	5	42	69	74

g) Principales hypothèses actuarielles utilisées au 31 décembre 2015

Le montant provisionné au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est déterminé au moyen d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières :

	31/12/2015			31/12/2014		
	France	Europe	États-Unis	France	Europe	États-Unis
Taux d'actualisation	1,68 %	2,96 %	4,23 %	1,39 %	2,62 %	3,94 %
Taux d'inflation	1,70 %	2,68 %	3,00 %	1,80 %	2,32 %	3,00 %
Taux de croissance des salaires	2,57 %	2,41 %	4,00 %	2,06 %	2,37 %	4,00 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	4,20 %	4,40 %	5,00 %	4,30 %	4,50 %	5,00 %
Duration (en années)	15	18	14	15	19	16

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

	31/12/2015				31/12/2014			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	3,06 %	1,50 %	1,38 %	3,27 %	2,71 %	1,37 %	1,11 %	3,76 %
Taux d'inflation	2,38 %	1,73 %	1,71 %	2,08 %	2,33 %	1,82 %	1,80 %	2,12 %
Taux de croissance des salaires (inflation incluse)	3,07 %	2,58 %	2,70 %	3,46 %	2,57 %	2,16 %	2,18 %	3,04 %
Taux d'évolution des coûts médicaux (inflation incluse)	4,34 %				4,42 %			
Duration (en années)	16	11	9	15	19	13	9	16

Le taux d'actualisation est déterminé selon les taux obligataires d'émission d'entreprises notées AA de même durée. Cette référence est obtenue à partir de la courbe Bloomberg « EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield ».

Les taux de sortie pour les Indemnités de Fin de Carrière (IFC) et les médailles du travail sont calculés par tranche d'âge et par catégorie professionnelle, avec une moyenne sur trois ans, le taux étant de 0 % pour les plus de 55 ans.

Les taux d'augmentation de salaires sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans.

h) Analyse de sensibilité aux hypothèses clés

	31/12/2015				31/12/2014			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
<i>(en pourcentage)</i>								
Variation de + 1 % du taux d'actualisation	(15,30) %	(10,51) %	(8,39) %	(2,97) %	(16,24) %	(10,71) %	(8,47) %	(2,68) %
Variation de - 1 % du taux d'actualisation	19,66 %	12,39 %	9,72 %	3,12 %	20,84 %	12,79 %	9,82 %	3,87 %
Variation de + 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	7,25 %				7,13 %			
Variation de - 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	(5,81) %				(5,63) %			
Variation de + 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	15,49 %	12,29 %	9,04 %		17,34 %	12,70 %	9,52 %	
Variation de - 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(12,96) %	(10,57) %	(7,98) %		(13,72) %	(10,96) %	(8,14) %	

i) Échéancier des paiements non actualisés

- 31 DÉCEMBRE 2015

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
<i>(en millions d'euros)</i>		
n+1 à n+5	138	47
n+6 à n+10	127	78
n+11 à n+15	119	89
n+16 à n+20	119	88
> n+20	579	226
TOTAL	1 081	527

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- 31 DÉCEMBRE 2014

(en millions d'euros)	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
n+1 à n+5	143	44
n+5 à n+10	137	81
n+11 à n+15	132	96
n+16 à n+20	130	90
> n+20	674	252
TOTAL	1 216	563

11.2.4 Autres plans sur base d'actions

a) Plans de souscription d'actions par le personnel dans le cadre du plan d'épargne entreprise

Plans	2013	2014	2014	2015
Entité	Natixis	Natixis	Coface	Natixis
Date de l'annonce du plan	04/04/2013	14/03/2014	12/06/2014	12/03/2015
Maturité des plans	5 ans	5 ans	5 ans	5 ans
Prix de référence	3,491 €	5,051 €	10,40 €	6,618 €
Prix de souscription	2,800 €	4,041 €	8,34 €	5,295 €
Décote faciale	19,79 %	20,00 %	20 %	19,99 %
Nombres d'actions souscrites	8 439 630	9 951 325	255 347	8 505 624
Montant total souscrit (en millions d'euros)	23,6 M€	40,2 M€	2,1 M€	45 M€
Taux intérêt sans risque	1,26 %	0,84 %	0,84 %	0,14 %
Taux d'emprunt annuel des titres (repo)	0,50 %	0,16 %	0,16 %	0,05 %
Taux d'emprunt d'un participant au marché (5 ans)	6,72 %	5,47 %	5,47 %	4,45 %
Coût d'indisponibilité	25,74 %	21,28 %	21,30 %	19,57 %

Au 31 décembre 2015, Natixis a comptabilisé une charge non significative correspondant à la décote consentie lors de la souscription d'actions par le personnel dans le cadre du plan d'épargne entreprise, valorisé en tenant compte de l'incessibilité pendant cinq années des titres émis.

NOTE 12 GESTION DU CAPITAL

12.1 Capital social

Actions ordinaires	Nombre d'actions	Nominal	Capital en euros
Valeur à l'ouverture	3 116 507 621	1,60	4 986 412 194
Augmentation de capital	11 620 144	1,60	18 592 230
Valeur à la clôture	3 128 127 765		5 005 004 424

L'augmentation de capital sur l'exercice 2015 correspond :

- à l'attribution d'actions gratuites à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance 2011 et 2012 dont le paiement est fondé sur les actions (cf. note 5.17 et note 11.2.2) ;
- à la souscription à l'augmentation de capital réservée aux salariés dans le cadre du plan d'actionnariat des salariés.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

12.2 La gestion du capital

Les objectifs principaux de Natixis en matière de gestion du capital sont de s'assurer que le groupe respecte les besoins en capitaux imposés par son environnement extérieur et conserve une notation adéquate pour soutenir son activité et maximiser la valeur pour l'actionnaire.

Natixis adapte la gestion de la structure de son capital au regard des changements de conditions économiques et des caractéristiques de risque de ses activités. Aucun changement n'est intervenu en matière d'objectifs, de politiques ou de processus au cours de l'année 2015.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres, compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

Les titres supersubordonnés s'élèvent à 1 213 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Une émission en date de 2004, dont la juste valeur était de 276 millions d'euros, a été remboursée au cours du troisième trimestre. Une nouvelle émission souscrite par BPCE a été réalisée le 20 juillet 2015 pour 500 millions d'euros.

Les principales caractéristiques des émissions des titres super subordonnés à durée indéterminée sont communiquées dans la partie 3.3 du chapitre III « Gestion des risques et adéquation des fonds propres ».

12.3 Instruments de capitaux propres émis

12.3.1 Titres supersubordonnés à durée indéterminée et actions de préférence

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Ainsi, les émissions de titres super subordonnés à durée indéterminée et les émissions d'actions de préférence s'analysent depuis le 31 décembre 2009 comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de dividende et figurent au poste « Capital et réserves liées » du bilan consolidé.

La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait généré un gain de 418 millions d'euros, comptabilisé en résultat au 30 juin 2009.

12.3.2 Gestion du contrat de liquidité

Natixis a conclu un contrat de liquidité avec un prestataire de service agissant de manière indépendante, conformément à la charte de déontologie établie avec l'Association des Marchés Financiers en date du 23 septembre 2008 et approuvée par l'Autorité des Marchés Financiers le 1^{er} octobre 2008.

Dans le cadre de ce contrat, ce prestataire est mandaté pour intervenir sur les actions propres de Natixis en vue de favoriser la liquidité des transactions et la régularité des cotations des actions Natixis afin d'éviter des décalages de cours non justifiés par les tendances du marché.

Cette autorisation est fondée sur la 11^e résolution de l'assemblée générale du 19 mai 2015. Elle autorise Natixis à acquérir pour un prix maximum de 10 euros par action, un nombre d'actions propres ne pouvant excéder 10 % des actions composant le capital de la société Natixis.

Au 31 décembre 2015, 1 922 887 actions représentant 10 millions d'euros sont détenues par Natixis au titre de ce contrat.

NOTE 13 ENGAGEMENTS

13.1 Engagements de garantie

Une garantie financière est un contrat qui exige de l'émetteur d'indemniser l'entreprise garantie suite aux pertes qu'elle a effectivement subies en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné.

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de garantie donnés		
Aux établissements de crédit	2 495	3 311
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	1 619	1 912
Autres garanties	676	1 398
À la clientèle	19 946	19 570
Cautions immobilières	264	348
Cautions administratives et fiscales	330	346
Autres cautions et avals donnés	9 977	8 850
Autres garanties	9 376	10 027
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	22 441	22 880
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	10 294	9 174

Le 12 novembre 2009, BPCE a apporté sa garantie à Natixis pour la couverture de 85 % de la valeur nominale d'un portefeuille d'instruments de dette logé dans l'ex-canton GAPC classés en catégorie de « Prêts et créances » et d'« Actifs disponibles à la vente », à compter du 1^{er} juillet 2009. Cette garantie donne lieu à paiement d'une indemnité dès lors qu'un défaut de paiement (en capital, intérêt, commissions, frais accessoires et toute autre somme due au titre de la documentation contractuelle relative à l'actif) sera intervenu sur l'un des actifs du portefeuille couvert. Natixis est indemnisée dès le premier euro et à hauteur de 85 % du défaut. Cette garantie figure pour 85 % du nominal des actifs couverts sur la ligne des « Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit ».

Outre les engagements donnés présentés ci-dessus, dans le cadre de ses activités, Coface a mis en place avec sa clientèle des contrats d'assurance-crédits représentant un encours de risque de crédit de 475,4 milliards d'euros avant prise en compte des effets de la réassurance contre 508 milliards au 31 décembre 2014 (cf. partie 3, 10 du chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres »).

13.2 Engagements de financement

Conformément à la norme IAS 39 (§2), les engagements de financement exclus du périmètre IAS 39 sont comptabilisés selon la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels ».

Les engagements de financement entrant dans le périmètre d'IAS 39 sont les suivants :

- engagements qualifiés de passifs financiers à la juste valeur par résultat. Une entité qui a une pratique de revente ou de titrisation des crédits juste après leur émission les assujettit à IAS 39, dès la phase d'engagement ;
- ceux qui font l'objet d'un règlement net (c'est-à-dire d'une cession) ;
- ceux qui vont se déboucler par un prêt en dessous des conditions de marché.

Les autres engagements de financement relèvent de la norme IAS 37.

Un engagement de financement donné est un passif éventuel, défini dans IAS 37 comme :

- une obligation potentielle résultant d'événements passés et dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance (ou non) d'un ou plusieurs événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous contrôle de l'entreprise ; ou
- une obligation actuelle résultant d'événements passés mais qui n'est pas comptabilisée car :
 - il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ; ou
 - le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

(en millions d'euros)

	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de financement donnés		
Aux établissements de crédit	2 414	13 209
À la clientèle	58 145	63 442
Ouverture de crédits documentaires	3 022	3 589
Autres ouvertures de crédits confirmés	49 192	43 726
Autres engagements	5 931	16 127
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	60 559	76 652
Engagements de financement reçus		
d'établissements de crédit	5 690	22 619
de la clientèle	391	16 036
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	6 081	38 655

NOTE 14 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Le 10 février 2016, Natixis a annoncé la conclusion d'un accord pour l'acquisition d'une participation majoritaire au capital de la société de conseil américaine Peter J. Solomon Company (« PJSC »). Peter J. Solomon et ses associés poursuivront leur activité et conserveront une position significative dans la Société. Peter J. Solomon Company est une société créée en 1969, spécialisée dans la délivrance de

conseils indépendants en fusions-acquisitions, opérations de haut de bilan et restructurations, à destination d'entreprises cotées et non cotées. La Société qui compte une cinquantaine de banquiers, a conseillé plus de 500 transactions depuis sa création. L'acquisition de PJSC contribuera ainsi à la poursuite du développement de la plateforme Amériques de Natixis.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 15 AUTRES INFORMATIONS

15.1 Informations sur les opérations de location financement et de location simple

15.1.1 Crédit-bail bailleur

Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)	31/12/2015				31/12/2014			
	Durée Résiduelle				Durée Résiduelle			
	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total
Location Financement								
Investissement brut	2 181	5 743	3 882	11 806	2 179	5 835	4 136	12 150
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	2 013	5 163	3 202	10 378	1 999	5 204	3 402	10 605
Produits financiers non acquis	168	580	680	1 428	180	631	734	1 545
Location Simple								
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	33	85	19	137	38	122	23	183

CRÉDIT-BAIL BAILLEUR (en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
Location Financement						
Valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur	862	8	870	599	14	613

15.1.2 Crédit-bail preneur

CRÉDIT-BAIL PRENEUR (en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
Location Financement						
Valeur nette comptable	4		4	35		35

15.2 Parties liées

Relations entre les sociétés consolidées du groupe

Les principales opérations de Natixis avec les parties liées (BPCE et ses filiales, le groupe Banque Populaire incluant les Banques Populaires et leurs filiales, le groupe Caisse d'Épargne incluant les Caisses d'Épargne et leurs filiales et l'ensemble des participations comptabilisées par mise en équivalence) sont détaillées ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2015			31/12/2014		
	BPCE	Groupe Banque Populaire	Groupe Caisse d'Épargne	BPCE	Groupe Banque Populaire	Groupe Caisse d'Épargne
ACTIF						
Actifs à la juste valeur par le résultat	11 778	3 678	7 231	16 911	4 477	8 607
Actifs financiers disponibles à la vente	2 253	279	25	1 962	512	15
Prêts et créances sur établissements de crédit	50 770	502	78	52 414	715	70
Prêts et créances sur la clientèle	140	105		194	45	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				11		
PASSIF						
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	11 275	1 356	1 047	15 294	2 033	1 296
Dettes envers les établissements de crédit	81 401	850	980	90 243	2 537	1 143
Dettes envers la clientèle	265	90	30	131		180
Dettes représentées par un titre		8			8	
Dettes subordonnées	3 026		2	2 058		2
Capitaux propres (TSS et Avances actionnaires)	553		15	348		15
RÉSULTAT						
Intérêts et produits assimilés	389	23	6	587	44	67
Intérêts et charges assimilés	(626)	(26)	(23)	(815)	(27)	(89)
Commissions nettes	17	(309)	(3)	(12)	(271)	4
Gains/ pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat	(578)	81	258	(2 044)	398	1 634
Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente	12	0	14	31		
Produits et Charges des autres activités	(40)	7	(12)	(27)	3	(14)
Charges générales d'exploitation	(83)	1	(19)	(60)	0	(2)
ENGAGEMENTS						
Engagements donnés	1 414	120	67	275	295	37
Engagements reçus	4 483	2 222	1 572	3 520	2 375	1 564

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives

Rémunération des organes de direction

(en euros)	31/12/2015	31/12/2014
Administrateurs de Natixis ^(a)	552 496	426 583
Dirigeants ^(b)	15 437 088	13 905 405

- (a) En 2014 et en 2015 le montant des jetons de présence versés aux membres du conseil d'administration comprend une partie fixe (8 000 euros par personne) et une partie variable (2 000 euros par séance et par personne).
En 2015 : les membres du comité d'audit et du comité des risques ont perçu une partie fixe de 3 000 euros (17 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président) ; les membres du comité des nominations et du comité des rémunérations ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (15 000 euros en 2015 pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président) et les membres du comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe 12 000 euros.
En 2014 : les membres du comité d'audit et des risques ont perçu une partie fixe de 5 000 euros (17 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président) ; les membres du comité des nominations et des rémunérations ont perçu une partie fixe de 5 000 euros (8 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président) et les membres du comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe de 8 000 euros.
- (b) Les montants indiqués en date du 31/12/2015 et du 31/12/2014 correspondent à la totalité des rémunérations versées ou livrées aux membres du comité de direction générale respectivement en 2015 et en 2014. Les données présentées au titre de l'exercice 2014 ont été retraitées sur cette base.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Rémunération des mandataires sociaux

La rémunération des mandataires sociaux est donnée de manière détaillée dans les tableaux normalisés conformes aux recommandations AMF dans la partie 2.4 du document de référence.

Le tableau ci-dessous présente les rémunérations attribuées au titre de l'exercice.

	Exercice 2015	Exercice 2014
Laurent Mignon, directeur général		
Rémunérations dues au titre de l'exercice	1 899 372 €	1 821 512 €
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	n/a	n/a
Valorisation des actions de performance attribuées au cours de l'exercice	160 000 €	160 000 €
TOTAL	2 059 372 €	1 981 512 €

Retraite des dirigeants

Le directeur général de Natixis bénéficie du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis :

- Régime de Sécurité Sociale en tranche A* ;
- Régime ARRCO en tranche A* (14,06 %) ;
- Régime supplémentaire ARRCO en tranche B* (5,63 %) ;
- Régime AGIRC en tranches B* (20,55 %) et C* (20,55 %)

Il n'y a pas de cotisation au-delà de la tranche C*.

Indemnités de cessation d'activité

S'agissant de la détermination de l'indemnité de cessation de fonctions du directeur général, le conseil d'administration, sur avis du comité des rémunérations, a autorisé, lors de sa séance du 22 février 2011, l'engagement fixant les termes et conditions de l'indemnité due ou susceptible d'être due à M. Laurent Mignon en cas de cessation de ses fonctions de directeur général. Cet engagement a été également approuvé par l'assemblée générale mixte du 26 mai 2011 (cf. *sièzième résolution*). Dans sa séance du 19 février 2014, le conseil d'administration de Natixis a revu l'engagement relatif à l'indemnité de cessation de fonctions du directeur général, afin de préciser la définition de la Rémunération de Référence Mensuelle (1/12* de la somme de la rémunération fixe versée au titre de la dernière année civile d'activité et la moyenne des rémunérations variables attribuées au titre des trois dernières années civiles d'activité) utilisée pour déterminer le montant de l'indemnité. Cet accord a été soumis au vote des actionnaires et approuvé lors de l'assemblée générale ordinaire du 20 mai 2014 (cf. *cinquième résolution*). Le conseil d'administration du 18 février 2015 a autorisé le renouvellement de l'indemnité de cessation de fonctions.

Au terme de cet engagement, il est prévu que le versement de l'indemnité de cessation de fonctions au directeur général est exclu, s'il quitte à son initiative la société pour exercer de nouvelles fonctions, ou change de fonctions à l'intérieur du Groupe BPCE, ou enfin en cas de départ pour faute lourde ou faute grave. En outre, conformément aux dispositions du Code AFEP-Medef de gouvernement d'entreprise, le droit à indemnité est soumis à un certain nombre de critères et de conditions de performance, inchangées depuis 2011.

Les membres du conseil d'administration ne bénéficient pas d'indemnités de cessation de fonctions au titre de leur mandat.

Par ailleurs, le conseil d'administration du 19 février 2014 a autorisé la mise en place potentielle en cas de cessation de son mandat de directeur général d'un accord de non-concurrence. Le conseil d'administration du 18 février 2015 a autorisé le renouvellement de cet accord.

Cet accord de non-concurrence limité à une période de six mois est assorti d'une indemnité égale à six mois de rémunération fixe telle qu'en vigueur à la date de cessation de son mandat social.

En cas de versement au directeur général d'une indemnité de cessation de fonctions, le montant cumulé de cette indemnité et de l'indemnité de non-concurrence ne pourra excéder un plafond de vingt-quatre mois de rémunération de référence mensuelle. Le conseil d'administration devra se prononcer sur la mise en œuvre effective des dispositions de cet accord de non-concurrence au moment du départ du directeur général.

L'ensemble de ces engagements et accords a été soumis au vote des actionnaires et approuvé lors de l'assemblée générale du 19 mai 2015.

15.3 Éléments des entreprises d'assurance

15.3.1 Résultat des entreprises d'assurance

Les sociétés du périmètre Natixis concernées par la présentation assurance sont : Coface et ses filiales, Natixis Assurances et ses filiales (Assurance-vie, Prévoyance, IARD) et CEGC (Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions).

Le tableau ci-dessous permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance et la traduction de ces comptes dans les comptes présentés au format bancaire. Il présente également la contribution consolidée des sociétés d'assurance au format bancaire.

Les principaux reclassements concernent la différence de comptabilisation des frais généraux, imputés par destination selon le format assurance et par nature selon le format bancaire.

Au niveau du Produit Net Bancaire, les éléments d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions principalement) ont été reclassés dans ces postes par homogénéisation avec les comptes bancaires présentés. Les provisions techniques et les charges de sinistres sont affectées en diminution du PNB et non en coût du risque.

Au bilan, les reclassements sont peu significatifs, l'essentiel des postes spécifiques du bilan des entreprises d'assurance est présenté au poste « Placements des entreprises d'assurance » à l'actif et « Provisions techniques des entreprises d'assurance » au passif. Les créances et dettes rattachées, présentées en comptes de régularisation dans le format assurance ont été reclassées sur les mêmes lignes que le principal, conformément à la présentation bancaire.

* La tranche A correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 0 et 38 040 €
La tranche B correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 38 040 € et 152 160 €
La tranche C correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 152 160 € et 304 320 €.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- AU 31 DÉCEMBRE 2015

Libellé (en millions d'euros)	31/12/2015		31/12/2015					
	Présentation assurance	Présentation bancaire						
		Total	PNB	Frais Généraux	RBE	Coût du risque	Impôts	Autres éléments
Primes émises	7 506	7 506		7 506				7 506
Variation des primes non acquises	(240)	(240)		(240)				(240)
Primes acquises	7 265	7 265		7 265				7 265
Produits d'exploitation bancaire	71	71		71				71
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	243	243		243				243
Autres produits d'exploitation	36	5	32	36				36
Produits des placements	1 496	1 496		1 496				1 496
Charges des placements	(280)	(271)	(8)	(280)				(280)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	533	533		533				533
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	116	116		116				116
Variation des dépréciations sur placements	(34)	(34)		(34)				(34)
Produits des placements nets de charges	1 831	1 839	(8)	1 831				1 831
Charges des prestations des contrats	(7 140)	(7 044)	(96)	(7 140)				(7 140)
Produits des cessions en réassurance	1 557	1 557		1 557				1 557
Charges des cessions en réassurance	(1 474)	(1 474)		(1 474)				(1 474)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	83	83		83				83
Coût du risque	(5)				(5)			(5)
Charges d'exploitation bancaire	(14)	(0)	(14)	(14)				(14)
Frais d'acquisition des contrats	(879)	(645)	(234)	(879)				(879)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés								
Frais d'administration	(595)	(252)	(342)	(594)	(2)			(595)
Autres produits et charges opérationnels courants	(283)	(58)	(223)	(281)	(1)		(1)	(283)
Autres produits et charges opérationnels	(31)	1	(5)	(4)			(27)	(31)
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	583	1 509	(891)	618	(7)		(28)	583
Charge de financement	(45)	(45)	(0)	(45)				(45)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	13						13	13
Impôts sur les résultats	(193)		(2)	(2)		(190)		(193)
Résultat après impôt des activités discontinues								
Participations ne donnant pas le contrôle	(80)						(80)	(80)
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	279	1 464	(893)	571	(7)	(190)	(94)	279

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— AU 31 DÉCEMBRE 2014

Libellé (en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2014						
	Présentation assurance	Présentation bancaire						
		Total	PNB	Frais Généraux	RBE	Coût du risque	Impôts	Autres éléments
Primes émises	7 370	7 370		7 370				7 370
Variation des primes non acquises	(140)	(140)		(140)				(140)
Primes acquises	7 230	7 230		7 230				7 230
Produits d'exploitation bancaire	71	71		71				71
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	179	179		179				179
Autres produits d'exploitation	40	13	26	40				40
Produits des placements	1 452	1 452		1 452				1 452
Charges des placements	(258)	(252)	(6)	(258)				(258)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	287	287		287				287
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	309	309		309				309
Variation des dépréciations sur placements	(27)	(28)		(28)	0			(27)
Produits des placements nets de charges	1 762	1 768	(6)	1 762	0			1 762
Charges des prestations des contrats	(7 202)	(7 115)	(87)	(7 202)				(7 202)
Produits des cessions en réassurance	1 989	1 989		1 989				1 989
Charges des cessions en réassurance	(1 872)	(1 872)		(1 872)				(1 872)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	117	117		117				117
Coût du risque	(2)				(2)			(2)
Charges d'exploitation bancaire								
Frais d'acquisition des contrats	(793)	(559)	(235)	(793)				(793)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés								
Frais d'administration	(577)	(233)	(344)	(577)				(577)
Autres produits et charges opérationnels courants	(252)	(40)	(208)	(247)	(3)		(2)	(252)
Autres produits et charges opérationnels	(8)	3	(11)	(8)				(8)
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	564	1 434	(863)	570	(5)		(2)	564
Charge de financement	(39)	(39)		(39)				(39)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	10						10	10
Impôts sur les résultats	(127)					(127)		(127)
Résultat après impôt des activités discontinuées								
Participations ne donnant pas le contrôle	(54)						(54)	(54)
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	354	1 395	(863)	531	(5)	(127)	(46)	354

15.3.2 Contribution des sociétés d'assurance au compte de résultat consolidé

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Intérêts et produits assimilés	1 092	1 093
Intérêts et charges assimilés	(154)	(177)
Commissions (produits)	350	357
Commissions (charges)	(904)	(798)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat	302	406
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	518	369
Produits des autres activités	6 250	5 682
Charges des autres activités	(5 992)	(5 537)
Produit Net Bancaire	1 464	1 395
Charges générales d'exploitation	(850)	(812)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(43)	(51)
Résultat Brut d'exploitation	571	531
Coût du risque	(7)	(5)
Résultat Net d'exploitation	564	526
Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence	13	10
Gains ou pertes sur autres actifs	(28)	(2)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	0	0
Résultat avant impôt	549	535
Impôts sur les bénéfices	(190)	(127)
Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession	0	0
Résultat net	358	408
Participations ne donnant pas le contrôle	(80)	(54)
RÉSULTAT NET - PART DU GROUPE	279	354

15.4 Impacts liés à la mise en place d'IFRIC 21

La présente note présente les principaux impacts de la première application de l'interprétation IFRIC 21 sur les états financiers de l'exercice 2014.

La principale modification induite par l'application de l'interprétation IFRIC 21 concerne la contribution sociale de solidarité des sociétés.

Les comparatifs aux 31 décembre 2015 et 31 décembre 2014 présentés dans l'ensemble des notes de l'actualisation du document de référence 2015 n'ont pas été retraités de ce changement compte tenu de son montant en regard des rubriques d'états financiers impactés.

À cet égard, il est précisé que l'application au 1^{er} janvier 2014 de ce changement aurait eu pour conséquences :

- une augmentation des capitaux propres part du groupe au 1^{er} janvier 2014 de 18 millions d'euros ;
- la constatation d'une charge complémentaire nette de - 2,3 millions d'euros au titre de l'exercice 2014 (charges générales d'exploitation de - 3,5 millions d'euros et un produit d'impôt de + 1,3 millions d'euros).

Les capitaux propres part du groupe au 31 décembre 2014 auraient donc progressé de + 15,3 millions d'euros pour s'établir à 18 886,8 millions d'euros.

15.5 Changement comptable concernant le traitement en impôt différé de l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition

Le traitement comptable lié à l'amortissement fiscal de l'écart d'acquisition (goodwill) constaté lors de l'achat en 2000 du sous-groupe Nvest par bis Asset Management a été revu au cours de la période.

Pour rappel, conformément à la législation fiscale américaine, ce goodwill est amorti fiscalement sur une durée de 15 ans, créant une différence temporelle entre la valeur comptable du goodwill (non amortissable) et sa valeur fiscale (amortie au fil du temps).

En 2005, lors de la mise en œuvre des normes IFRS, il avait été considéré que le renversement de cette différence ne pourrait intervenir qu'en cas de cession de titres de la Holding US par NGAM ou en cas de cession partielle de titres d'affiliés, sous forme « d'equity deal », réalisées depuis la France, les plus-values en résultant étant dégagées en France et imposées suivant le régime fiscal français.

En conséquence, en application d'IAS 12.51 qui dispose qu'il convient de tenir compte du mode de règlement / recouvrement de la valeur des actifs pour évaluer les actifs et passifs d'impôt différé qui leur sont afférents, le traitement comptable appliqué jusqu'à présent dans les comptes consolidés de Natixis a été de retenir le taux d'impôt applicable aux plus-values à long terme.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

La publication par l'IFRIC, en juillet 2014, dans ses Interpretations Committee Agenda Decisions, d'une information complémentaire relative à « IAS 12 Income Taxes - recognition of deferred tax for a single asset in a corporate wrapper » apporte une clarification et conduit à considérer, qu'au-delà du § 51 de la norme IAS 12 qui prend en compte le mode de recouvrement ou de règlement des actifs (dans notre cas, jusqu'alors, cession des titres depuis la France), il convient de constater un impôt différé passif à la fois sur la différence temporelle qui porte l'actif (ici le goodwill) dans la filiale, sur la base de la fiscalité qui lui est applicable (« inside basis »), et la différence temporelle qui porte sur les titres consolidés (« outside basis »), né de l'écart entre la valeur comptable consolidée IFRS des titres et leur valeur fiscale (dès lors que la société n'a pas le contrôle du reversement de cette différence).

L'application de ce changement comptable a entraîné la constatation d'un impôt différé passif au 1^{er} janvier 2015 d'un montant de 423,8 millions d'euros en contrepartie d'une diminution des capitaux propres comptables (- 383,0 millions d'euros en réserves consolidées et - 40,8 millions d'euros en réserves de conversion) correspondant à l'impôt différé sur « l'inside basis » explicité ci-avant. Une charge d'impôt différé passif a par ailleurs été enregistrée au titre de l'exercice (dernière année d'amortissement) pour - 33 millions d'euros. Natixis continuera par ailleurs à ne pas constater d'impôt différé passif au titre de « l'outside basis » dans la mesure où elle a le contrôle du reversement de la différence.

Ce changement n'emporte pas de conséquence concernant le montant des fonds propres prudentiels, l'impôt différé passif ainsi constaté étant filtré de ses fonds propres au même titre que l'écart d'acquisition auquel il se rapporte.

Les comparatifs aux 31 décembre 2015 et 31 décembre 2014 présentés dans l'ensemble des notes de l'actualisation du document de référence 2015 n'ont pas été retraités de ce changement compte tenu de son montant considéré non significatif par Natixis en regard des rubriques d'états financiers impactés.

À cet égard, il est précisé que l'application au 1^{er} janvier 2014 de ce changement aurait eu pour conséquences :

- une diminution des capitaux propres d'ouverture de l'exercice 2014 de - 384,7 millions d'euros (- 347,3 millions d'euros en réserves consolidées et - 37,4 millions d'euros en réserves de conversion) ;

- la constatation d'une variation de l'écart de conversion en 2014 de - 3,4 millions d'euros, celui-ci s'établissant donc à 352 millions d'euros en lieu et place de 393 millions d'euros publié ;

- la constatation d'une charge d'impôt additionnelle de - 35,7 millions d'euros pour l'exercice 2014, le résultat net part du groupe au 31 décembre 2014 s'élevant dès lors à 1 102 millions d'euros contre 1 138 millions d'euros publié.

Les capitaux propres part du Groupe au 31 décembre 2014 se seraient donc établis à 18 448 millions d'euros contre 18 872 millions d'euros publiés.

Le résultat net par actions au 31 décembre 2014 se serait élevé à 34 centimes au lieu de 35 centimes publié.

15.6 Honoraires des commissaires aux comptes

Le contrôle de la société est assuré par trois cabinets de commissaires aux comptes titulaires.

Le mandat du cabinet Mazars a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2012 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2018 sur les comptes du dernier exercice clos. Le mandat du cabinet Deloitte & Associés a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2010 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2016 sur les comptes du dernier exercice clos. Le cabinet KPMG Audit a été nommé en remplacement du cabinet Salustro Reydel par l'assemblée générale de mai 2010 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2016 sur les comptes du dernier exercice clos.

- Deloitte & Associés – 185, avenue Charles-de-Gaulle – 92524 Neuilly-sur-Seine Cedex représenté par les associés signataires José-Luis Garcia et Jean-Marc Mickeler ;
- KPMG Audit, département de KPMG S.A. - 1 cours Voltaire - 92923 Paris La Défense Cedex représenté par l'associé signataire Jean François Dandé ;
- Mazars – Immeuble Exaltis 61, rue Henri-Régnauld – 92075 La Défense Cedex représenté par les associés signataires Michel Barbet-Massin et Emmanuel Dooseman.

Deloitte & Associés, KPMG Audit et Mazars sont enregistrés comme commissaires aux comptes auprès de la Compagnie Régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du « Haut Conseil du Commissariat aux Comptes ».

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Au titre de leur mission, les cabinets de commissaires aux comptes titulaires ont perçu les honoraires suivants :

Prestations d'audit	Deloitte & Associés			KPMG			Mazars			Total										
	2015		Variation (en %)	2014		Variation (en %)	2015		Variation (en %)	2015		Variation (en %)								
	Montant	%		Montant	%		Montant	%		Montant	%									
Audit																				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	8 276	46 %	7 187	38 %	(13) %	3 402	76 %	3 332	73 %	2 %	3 106	78 %	3 247	74 %	(4) %	12 284	57 %	13 776	50 %	(7) %
Émetteur	2 098		2 679		(22) %	1 496		1 268		9 %	1 258		1 448		(12) %	4 852		5 499		(12) %
Risques intégrés globalement	4 178		4 518		(8) %	1 906		1 866		(2) %	1 847		1 798		3 %	2 892		8 289		(4) %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes	1 948	33 %	5 000	27 %	(73) %	79	2 %	1 032	21 %	(92) %	508	18 %	445	10 %	14 %	1 933	9 %	6 477	21 %	(73) %
Émetteur	887		3 700		(77) %	62		254		(77) %	377		389		4 %	1 307		4 327		(73) %
Risques intégrés globalement	480		1 300		(83) %	17		288		(94) %	129		62		57 %	628		2 150		(71) %
SOUS-TOTAL	7 624	54 %	12 197	65 %	(37) %	3 481	76 %	4 364	94 %	(20) %	3 813	82 %	3 692	85 %	(2) %	14 717	65 %	20 253	73 %	(27) %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement																				
Juridique, fiscal, social	546		1 005		(46) %	88		65		36 %	30		188		(85) %	662		1 288		(48) %
Autres	5 429		5 593		(3) %	816		307		766 %	779		440		66 %	7 124		6 168		15 %
SOUS-TOTAL	5 975	44 %	6 598	35 %	(9) %	1 604	32 %	172	4 %	484 %	809	18 %	667	15 %	21 %	7 788	35 %	7 427	27 %	5 %
TOTAL	13 599	100 %	18 795	100 %	(28) %	4 486	100 %	4 536	100 %	(1) %	4 421	100 %	4 359	100 %	1 %	22 505	100 %	27 680	100 %	(19) %

Les autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes comprennent principalement des diligences dans le cadre d'opérations financières, de travaux de revue de la conformité du dispositif de l'entité au regard de dispositions réglementaires et de travaux de revue de la qualité du contrôle interne.

Les prestations significatives correspondent à des travaux de préparation au déploiement de l'offre du pôle Assurances dans les Caisses d'Épargne à partir de 2016 via un programme intitulé assurément#2016 sur BPCE Vie à hauteur de 4 043 milliers d'euros effectué par Deloitte et à des travaux de préparation à la réduction des délais sur NGAM à hauteur de 637 milliers d'euros effectués par KPMG.

Les autres prestations classées en « Autres » sont principalement liées à des travaux de revue de modèle interne Solvabilité II sur CEGC à hauteur de 574 milliers d'euros facturés par Mazars.

Par ailleurs, les honoraires versés à Price Waterhouse Coopers, commissaires aux comptes de BPCE, s'élèvent à 4 566 milliers d'euros au titre des prestations d'audit et à 2 782 milliers d'euros au titre des autres prestations.

Les commissaires aux comptes suppléant sont les suivants :

- Mme Mireille Berthelot du cabinet BEAS, 195 avenue Charles de Gaulle - 92200 Neuilly-sur-Seine pour le cabinet Deloitte ;
- M. Malcolm Mc Larty, 1 cours Valmy - 92923 Paris La Défense Cedex, pour le cabinet KPMG ;
- M. Franck Boyer, Immeuble Exaltis - 61, rue Henri-Régault - 92075 La Défense Cedex, pour le cabinet Mazars.

NOTE 16 IMPLANTATIONS PAR PAYS

L'article 7 de la loi 2013-672 du Code monétaire et financier du 26 juillet 2013, modifiant l'article L511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque État ou territoire.

Le tableau ci-après, en application de l'article précité, mentionne notamment les informations liées au Produit Net Bancaire, au résultat avant impôt, au montant de l'impôt sur les bénéfices et aux effectifs au 31 décembre 2015.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

16.1 Implantation des entités par pays au 31 décembre 2015

Pays d'implantation	Activités
AFRIQUE DU SUD	
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance
ALGÉRIE	
NATIXIS ALGÉRIE	Banque
ALLEMAGNE	
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés
COFACE FINANZ	Affacturage
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances
COFACERATING DE	Information et gestion de créances
KISSELBERG	Assurance
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit
NGAM S.A.	Distribution
ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	
NATIXIS FRANCFORT	Établissement financier
AEW EUROPE GERMAN BRANCH	Distribution
ARGENTINE	
COFACE ARGENTINA -SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
AUSTRALIE	
COFACE AUSTRALIE (SUCC-COFACE S.A.)	Assurance
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding
NGAM AUSTRALIE	Distribution
AUTRICHE	
COFACE AUSTRIA	Holding
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances
BELGIQUE	
COFACE BELGIUM - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	Information commerciale et solvabilité
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
KOMPASS BELGIQUE	Marketing et autres services
BRÉSIL	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS BRASIL S.A.	Établissement financier
SEGURO BRASILEIRA C.E	Assurance-crédit et services liés
BULGARIE	
COFACE BULGARIA (BRANCH)	Assurance
CANADA	
COFACE CANADA - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance

Pays d'implantation	Activités
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	Financement immobilier
NGAM CANADA (EX NEXGEN) FINANCIAL CORPORATION	Gestion d'actifs
NGAM CANADA (EX NEXGEN) FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
NGAM CANADA (EX NEXGEN) INVESTMENT CORPORATION	Gestion d'actifs
NGAM CANADA (EX NEXGEN) LIMITED	Gestion d'actifs
NGAM CANADA (EX NEXGEN) ONTARIO INC.	Gestion d'actifs
CHILI	
COFACE CHILE S.A.	Assurance
COFACE CHILE -SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
CHINE	
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier
NATIXIS BEIJING	Établissement financier
DANEMARK	
COFACE DANMARK-SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
MIDT FACTORING A/S	Affacturage
ÉMIRATS ARABES UNIS	
NATIXIS DUBAI	Établissement financier
NGAM MIDDLE EAST	Distribution
EQUATEUR	
COFACE ECUADOR (SUCC-COFACE S.A.)	Assurance
ESPAGNE	
COFACE IBERICA -SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
COFACE SERVICIOS ESPAÑA S.L.	Information et gestion de créances
NATIXIS LEASE MADRID	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MADRID	Établissement financier
NGAM SUCURSAL EN ESPAÑA	Distribution
ÉTATS-UNIS	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS III, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS IV, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	Gestion d'actifs
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs
AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs
AURORA HORIZON FUNDS	Gestion d'actifs
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Pays d'implantation	Activités
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
CM REO HOLDINGSTRUST	Financement sur marché secondaire
CM REOTRUST	Financement sur marché secondaire
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA	Information et gestion de créances
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC	Information et gestion de créances
COFACE NORTH AMERICA	Assurance-crédit et services liés
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit et services liés
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding
CONDUIT VERSAILLES	Véhicule de titrisation
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	Gestion d'actifs
DARIUS CAPITAL PARTNERS USA	Conseil en investissement financier
EPI SLP LLC	Gestion d'actifs
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
KOBRICK FUNDS, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC.	Gestion d'actifs
MC DONNELL	Gestion d'actifs
MC MANAGEMENT, INC.	Holding
MC MANAGEMENT, LP	Holding
MSRTRUST	Financement immobilier
NAM US	Gestion d'actifs
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	Holding
NATIXIS INVESTMENT CORP.	Gestion de portefeuille
NATIXIS NEWYORK	Établissement financier
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier
NGAM ADVISORS, LP	Distribution
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NGAM DISTRIBUTION, LP	Distribution
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	Financement immobilier
PLAZA SQUARE APARTMENTS OWNERS LLC	Financement immobilier
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II LLC.	Gestion d'actifs
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSONTRUST COMPANY	Gestion d'actifs
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Véhicule d'émission
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse
AEW II CORPORATION	Gestion d'actifs
AEW VIF INVESTORS II, INC.	Gestion d'actifs
EPI SO SLP LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLESTRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs
NGAM INTERNATIONAL, LLC	Distribution
REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC	Gestion d'actifs
REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
REICH & TANG SERVICES, INC.	Gestion d'actifs
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC.	Gestion d'actifs
SEEBYOND MULTI ASSET ALLOCATION FUND	Gestion d'actifs
NATIXIS US HOLDINGS INC.	Holding
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	Capital investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	Capital investissement
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
AEW COINVEST	Gestion d'actifs
AEW EUROPE S.A.	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SGP	Gestion d'actifs
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs
AXELTIS S.A.	Holding
BANQUE PRIVÉE 1818	Établissement de crédit
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance
CICOBAIL	Crédit-bail immobilier
CO-ASSUR	Conseil assurance courtage
COFACE S.A.	Holding
COFACE EUROPE	Assurance-crédit et services liés
COFINPAR	Assurance-crédit et services liés

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
COGERI	Information et gestion de créances
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Conseil en investissement financier
DORVAL FINANCE	Gestion d'actifs
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (EX DAHLIA PARTNERS)	Gestion d'actifs
FCT FAST	Fonds de titrisation
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	Véhicule de titrisation
FCT VEGA	Fond de titrisation
FIMIPAR**	Rachat de créances
FONDS COLOMBES	OPCVM
KOMPASS INTERNATIONAL NEUENSCHWANDER	Holding
LEASE EXPANSION	Location opérationnelle informatique
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	Gestion de FCPR
NALEA	Véhicule de titrisation
NAMI AEW EUROPE	Gestion d'actifs
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Services informatiques
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	Holding
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance
NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
NATIXIS CAR LEASE	Location de véhicule longue durée
NATIXIS COFICINÉ**	Société financière (audiovisuel)
NATIXIS CONSUMER FINANCE	Holding
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	Crédit à la consommation
NATIXIS ENERGECO	Crédit-bail mobilier
NATIXIS FACTOR	Affacturation
NATIXIS FINANCEMENT	Crédit à la consommation
NATIXIS FONCIÈRE S.A. (EX SPAFICA)	Investissements immobiliers
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIÈRE	Holding
NATIXIS FUNDING	Animation du marché secondaire de la dette
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	Holding
NATIXIS HCP	Holding
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
NATIXIS INNOV	Holding
NATIXIS INTERÉPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATIXIS INTERTITRES	Offre de titres de services

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier
NATIXIS LIFE	Assurance-vie
NATIXIS LLD	Location de véhicule longue durée
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit
NGAM DISTRIBUTION, SUCCURSALE FRANCE	Distribution
NORDRI	Véhicule de titrisation
OCEOR LEASE REUNION	Crédit-bail mobilier
S.C.I. ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
SCI LA BOÉTIE	Gestion immobilière
SCI SACCEF	Gestion immobilière
SÉLECTION 1818	Distribution de produits financiers auprès des CGPI
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
CONTANGO TRADING S.A.	Société de courtage
NATIXIS PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	Véhicule de titrisation
DNCA & CIE	Gestion d'actifs
DNCA COURTAGE	Gestion d'actifs
DNCA FINANCE	Gestion d'actifs
DNCA MANAGEMENT	Gestion d'actifs
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR
OSSIAM	Gestion d'actifs
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	OPCVM de fonds alternatifs
ABP DIVERSIFIE	OPCVM de placement d'assurance
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	OPCVM de placement d'assurance
BPCE PRÉVOYANCE (EX ABP PRÉVOYANCE)	Prévoyance
BPCE VIE (EX ABP VIE)	Assurance
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 6	OPCVM de placement d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 9	OPCVM de placement d'assurance
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance
BPCE APS	Prestataires de services
FCT PUMACC	Véhicule de titrisation crédit consommation
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES	Gestion immobilière
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	Services bancaires
NATIXIS LEASE	Crédit-bail mobilier

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Pays d'implantation	Activités
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	Fonds immobiliers
SUD OUEST BAIL	Crédit-bail immobilier
FONCIÈRE KUPKA	Immobilier d'exploitation
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	Placements immobiliers d'assurance
BPCE RELATION ASSURANCES	Société de services
ELLISPHERE	Information
GRANDE BRETAGNE	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
COFACE UK - SUCC (COFACE Europe)	Assurance crédit et services liés
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances
H2O ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
NATIXIS FUNDING UK LLP	Véhicule d'émission
NATIXIS LONDRES	Établissement financier
NGAM UK LTD	Distribution
COFACE UK HOLDING	Holding
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
COFACE HONG KONG -SUCC (COFACE Europe)	Assurance crédit et services liés
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	Gestion d'actifs
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier
HONGRIE	
COFACE HUNGARY - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
ILES CAÏMANS	
NATIXIS NEWYORK Succursale	Établissement financier
IRLANDE	
COFACE IRELAND - SUCC (COFACE Europe)	Assurance crédit et services liés
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	Financement structuré
NEXGEN CAPITAL LTD	Financement structuré
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	Holding
NEXGEN REINSURANCE LTD	Réassurance
ISRAËL	
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services
COFACE HOLDING ISRAËL	Holding
COFACE ISRAËL	Assurance-crédit

Pays d'implantation	Activités
ITALIE	
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance-crédit et services liés
COFACE ITALIA	Holding
NATIXIS LEASE MILAN	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MILAN	Établissement financier
NGAM S.A. SUCCURSALE ITALIANA	Distribution
AEW EUROPE ITALIAN BRANCH	Distribution
JAPON	
COFACE JAPAN - SUCC (COFACE Europe)	Assurance crédit et services liés
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Établissement financier
NATIXIS TOKYO	Établissement financier
JERSEY	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission
LETTONIE	
COFACE LATVIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LITUANIE	
LEID - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LUXEMBOURG	
COFACE LUXEMBOURG (SUCC-COFACE Europe)	Assurance crédit et services liés
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement - Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centrale de trésorerie - Gestion d'actifs
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding
NATIXIS BANK	Banque
NATIXIS LIFE	Assurance-vie
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	Holding Capital investissement
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement
NATIXISTRUST	Banque
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	Véhicule d'émission
DNCA LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
NATIXIS CREDIT OPPORTUNITIES I/A EUR	Gestion d'actifs
NGAM S.A.	Distribution
DAHLIA A SICAR SCA	Capital investissement
AEW EUROPE SARL (EX AEW LUXEMBOURG)	Gestion d'actifs
MALAISIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MEXIQUE	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance
NGAM MEXIQUE	Gestion d'actifs

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
NOUVELLE-CALÉDONIE	
OCEOR LEASE NOUMEA	Crédit-bail mobilier
PAYS-BAS	
COFACE NEDERLAND - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances
NGAM NEDELANDS FILIAL	Distribution
PBW REAM	Gestion d'actifs
POLOGNE	
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
COFACE POLAND - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
COFACE POLAND CMS	Information financière
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage
POLYNÉSIE FRANÇAISE	
OCEOR LEASE TAHITI	Crédit-bail mobilier
PORTUGAL	
COFACE PORTUGAL - SUCC (COFACE Europe)	Assurance crédit et services liés
REPUBLIQUE TCHÈQUE	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
COFACE CZECH INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
ROUMANIE	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	Distribution
COFACE ROMANIA CMS	Assurance
COFACE ROMANIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
RUSSIE	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit
NATIXIS MOSCOW	Banque

Pays d'implantation	Activités
SINGAPOUR	
ABSOLUTE ASIA AM	Gestion d'actifs
COFACE SINGAPOUR -SUCC (COFACE Europe)	Assurance crédit et services liés
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
SLOVAQUIE	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
SUÈDE	
COFACE SVERIGE - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
NGAM NORDICS FILIAL	Distribution
SUISSE	
COFACE RE	Réassurance
COFACE SWITZERLAND - SUCC (COFACE Europe)	Assurance crédit et services liés
EURO PRIVATE EQUITY S.A.	Gestion d'actifs
NGAM SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs
FONDS LAUSANNE	OPCVM
TAÏWAN	
COFACE TAIWAN (SUCC-COFACE Europe)	Assurance crédit et services liés
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs
TURQUIE	
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance
URUGUAY	
NGAM URUGUAY	Distribution

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

16.2 PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays

Pays d'implantation	PNB <i>(en millions d'euros)</i>	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes d'exploitations	Impôt société	Effectifs (ETP)
AFRIQUE DU SUD	5,0	0,1	0,1	59
ALGÉRIE	67,4	23,5	(6,1)	754
ALLEMAGNE	212,8	86,5	(30,0)	704
ARGENTINE	4,4	(0,2)	(0,1)	47
AUSTRALIE	18,4	7,2	0,1	27
AUTRICHE	25,6	9,9	(2,5)	103
BELGIQUE	6,4	0,1	(0,0)	43
BRÉSIL	7,9	2,2	0,1	90
BULGARIE	1,3	0,7	(0,1)	9
CANADA	6,2	(3,7)	1,6	40
CHILI	7,6	3,4	0,5	41
CHINE	11,1	(15,3)	3,7	48
DANEMARK	10,9	0,4	(1,0)	79
ÉMIRATS ARABES UNIS	9,5	1,8	0,0	56
ÉQUATEUR	1,1	(0,9)	0,0	23
ESPAGNE	160,4	72,2	(18,8)	280
ÉTATS-UNIS	2 548,2	840,6	(343,2)	2 788
FRANCE	4 417,9	1 032,2	(463,1)	12 978
GRANDE BRETAGNE	452,4	256,6	(46,7)	581
HONG KONG	113,3	2,8	(5,0)	306
HONGRIE	1,3	0,2	(0,0)	15
ÎLES CAIMANS	2,1	2,1	0,0	0
IRLANDE	4,8	2,0	0,7	9
ISRAËL	12,2	2,4	(0,8)	101
ITALIE	171,3	107,0	(25,7)	281
JAPON	41,1	6,4	(4,0)	124
JERSEY	(0,7)	(1,0)	0,0	0
LETTONIE	0,2	(0,3)	0,0	9
LITUANIE	2,0	1,2	(0,1)	15
LUXEMBOURG	170,4	110,6	(11,3)	182
MALAISIE	1,3	0,7	(0,0)	5
MEXIQUE	(0,3)	(4,1)	(3,1)	52
NOUVELLE-CALÉDONIE	2,1	0,8	(0,4)	0
PAYS-BAS	26,3	13,5	(3,3)	76
POLOGNE	33,3	22,5	(4,3)	208
POLYNÉSIE FRANÇAISE	1,3	0,4	(0,1)	0
PORTUGAL	5,4	3,0	(0,7)	27
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	1,8	0,6	(0,1)	7
ROUMANIE	6,8	2,6	(0,4)	92
RUSSIE	19,5	11,5	(1,0)	65
SINGAPOUR	74,7	29,2	(3,8)	181
SLOVAQUIE	0,9	0,3	0,2	8
SUÈDE	2,6	0,4	(0,0)	13
SUISSE	28,3	17,4	(2,5)	42
TAÏWAN	2,0	0,8	(0,1)	20
TURQUIE	2,9	(3,6)	0,3	50
URUGUAY	0,2	0,1	0,0	1
VIETNAM	2,1	2,0	0,0	0
TOTAL	8 703,8	2 649,1	(971,4)	20 617

Les effectifs correspondent aux équivalents temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêt.

Les impôts sur les bénéfices correspondent à l'impôt exigible et à l'impôt différé hors impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 17 PÉRIMÈTRES DE CONSOLIDATION COMPARÉS

Matières Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2015		31/12/2014		Pays
		2015	Contrôle Intégré	2014	Contrôle Intégré	
BANQUE DE GRANDE CLIENTÈLE						
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit	IG	100	100	100	France
NATIXIS FUNDING S.A.	Animation du marché secondaire de la dette	IG	100	100	100	France
NATIXIS MOSCOW	Banque	IG	100	100	100	Russie
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement	IG	100	100	100	France
NATIXIS TRUST	Banque	IG	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS US FINANCE COMPANY LLC ⁽¹⁾	Véhicule d'émission		0	0	100	Etats Unis
NATIXIUM FINANCIAL PRODUCTS ⁽²⁾	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	Irlande
NATIXIS BRASIL S.A.	Établissement financier	IG	100	100	100	Brazil
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Établissement financier	IG	100	100	100	Australie
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO. Ltd	Établissement financier	IG	100	100	100	Japon
FCT NATIXIS CORPORATE FINANCEMENT ⁽³⁾	Véhicule de titrisation		0	0	100	France
NATIXIS FRANKFURTBANK AG ⁽⁴⁾	Établissement de crédit	IG	100	100	100	Allemagne
FCT Natixis Export Credit Agency ⁽⁵⁾	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	France
CONTANGO TRADING S.A.	Société de courtage	IG	100	100	100	France
NATIXIS FUNDING UK LLP ⁽⁶⁾	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	Grande Bretagne
Natixis Partners ⁽⁷⁾	Conseil en fusions et acquisitions	IG	100	100	0	France
FCT Liquidité Short ⁽⁸⁾	Véhicule de titrisation	IG	100	100	0	France
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	Jersey
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS INNOV	Holding	IG	100	100	100	France
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	Belgique
RIU S.A. ⁽⁹⁾	Entreprise d'investissement		0	0	100	Luxembourg
EDF INVESTISSEMENT GROUPE ⁽¹⁰⁾	Entreprise d'investissement	ME	6	6	4	Belgique
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding	IG	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement (gros commerce d'actifs)	IG	100	100	100	France
Natixis Structured Insurance	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	Luxembourg
SUCCURSALES						
NATIXIS LONDRES	Établissement financier	IG	100	100	100	Grande Bretagne
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier	IG	100	100	100	Hong Kong

		Méthode de consolidation au 31/12/2015		31/12/2014			
			%		%		
Matières	Activité	31 décembre 2015	Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	Pays
Filiales intégrées							
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Singapour
NATIXIS HO CHI MINH ⁽¹⁾	Établissement financier		0	0	100	100	Vietnam
NATIXIS LABUAN	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Malaisie
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATIXIS MADRID	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Espagne
NATIXIS MILAN	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Italie
NATIXIS DUBAI	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis
NATIXIS NEWYORK	Établissement financier	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS NEWYORK Succursale	Établissement financier	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS FRANKFORT	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Allemagne
NATIXIS TOKYO	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS BEIJING ⁽²⁾	Établissement financier	IG	100	100	0	0	Chine
GROUPE NATIXIS CAPITAL MARKETS							
NATIXIS NORTH AMERICA LLC ⁽³⁾	Holding	IG	100	100	100	100	États-Unis
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP ⁽⁴⁾	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	Canada
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	États-Unis
Varsovie	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	États-Unis
Bleachers finance	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	États-Unis
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de bourse	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
PLAZA SQUARE AFFIRMMENTS OWNERS LLC ⁽⁵⁾	Financement immobilier		0	0	100	100	États-Unis
CM REO HOLDINGS TRUST ⁽⁶⁾	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États-Unis
CM REO TRUST ⁽⁷⁾	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États-Unis
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP ⁽⁸⁾	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
MSRTRUST ⁽⁹⁾	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
Natixis US MTN Program LLC ⁽¹⁰⁾	Véhicule d'émission	IG	100	100	0	0	États-Unis
GROUPE NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS							
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS Ltd	Holding	IG	100	100	100	100	Irlande
UNIVERSE HOLDINGS Ltd ⁽¹¹⁾	Financement structuré		0	0	100	100	États-Unis
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS (ASIA) Pte Ltd ⁽¹²⁾	Financement structuré		0	0	100	100	Singapour
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS Ltd	Financement structuré	IG	100	100	100	100	Irlande

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

		Méthode de consolidation en	31/12/2015		31/12/2014		
			%		%		
Matières		31 décembre 2015					
Filiales intégrées	Activité	2015	Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
						Pays	
NEXGEN CAPITAL Ltd.	Financement structuré	IG	100	100	100	100	Irlande
NEXGEN REINSURANCE Ltd.	Réassurance	IG	100	100	100	100	Irlande
EPARGNE							
GESTION D'ACTIFS							
GROUPE NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT							
NATIOS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
NATIOS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	Australie
NGAM Australia ^(a)	Distribution	IG	100	100	0	0	Australie
NGAM Canada Financial Corporation	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Canada
NGAM Canada Financial Limited Partnership	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Canada
NGAM Canada Investment Corporation	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Canada
NGAM Canada Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Canada
NGAM Canada Ontario Inc. ^(a)	Gestion d'actifs		0	0	100	100	Canada
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW CAPITAL MANAGEMENT LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW CORPORATION	Gestion d'actifs		0	0	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS II, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW Value Investors Asia II GP Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW VIA INVESTORS, LTD.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW VIF INVESTORS II, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AURORA HORIZON FUNDS	Gestion d'actifs	IG	0	0	64	64	États-Unis
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
CAPITAL GROWTH MANAGEMENT LP	Gestion d'actifs	ME	50	50	50	50	États-Unis
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
DARUS CAPITAL PARTNERS USA ^(a)	Conseil en investissement financier		0	0	60	60	États-Unis
EPI SLP LLC ^(a)	Gestion d'actifs	IG	100	60	100	60	États-Unis
EPI SO SLP LLC ^(a)	Gestion d'actifs	IG	100	60	100	60	États-Unis

		Méthode de consolidation en		31/12/2015		31/12/2014		
				%		%		
Matières		31 décembre	Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts		Pays
Filiales intégrées	Activité	2015						
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding	IG	100	100	100	100		États-Unis
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	IG	100	100	100	100		États-Unis
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
KOBRICK FUNDS, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC ^(a)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	IG	100	100	100	100		États-Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	IG	100	100	100	100		États-Unis
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC ^(a)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
MC DONNELL	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
MC MANAGEMENT, INC.	Holding	IG	100	100	100	100		États-Unis
MC MANAGEMENT LP	Holding	IG	100	100	100	100		États-Unis
NAMUS	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100		États-Unis
NATIOS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution	IG	100	100	100	100		États-Unis
NATIOS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC ^(a)	Gestion d'actifs	IG	95	95	95	95		États-Unis
NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	Holding	IG	100	100	100	100		États-Unis
NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	Holding	IG	100	100	100	100		États-Unis
NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	Holding	IG	100	100	100	100		États-Unis
NGAM Advisors, LP	Distribution	IG	100	100	100	100		États-Unis
NGAM Distribution Corporation	Distribution	IG	100	100	100	100		États-Unis
NGAM Distribution, LP	Distribution	IG	100	100	100	100		États-Unis
NGAM INTERNATIONAL, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100		États-Unis
REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC ^(a)	Gestion d'actifs		0	0	100	100		États-Unis
REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC ^(a)	Gestion d'actifs		0	0	100	100		États-Unis
REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC. ^(a)	Distribution		0	0	100	100		États-Unis
REICH & TANG SERVICES, INC. ^(a)	Gestion d'actifs		0	0	100	100		États-Unis
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II LLC ^(a)	Gestion d'actifs		0	0	100	100		États-Unis
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC ^(a)	Gestion d'actifs		0	0	100	100		États-Unis
Seyond Multi Asset Allocation Fund ^(a)	Gestion d'actifs		0	0	100	100		États-Unis

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Matières Filiates intégrées	Activité	Méthode de consolidation en	31/12/2015		31/12/2014		Pays
			2015	%	2014	%	
SHYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats-Unis
SHYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats-Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats-Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats-Unis
VAUGHAN NELSON TRUST COMPANY	Gestion d'actifs		0	0	100	100	Etats-Unis
AEW CONVEST	Gestion d'actifs	IG	80	80	80	80	France
AEW EUROPE S.A.	Gestion d'actifs	IG	80	80	80	80	France
AEW EUROPE SGP	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	France
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AXELTIS S.A. **	Holding	IG	100	100	100	100	France
CGW GESTION D'ACTIFS **	Gestion d'actifs		0	0	33	20	France
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Conseil en investissement financier	IG	80	80	80	80	France
DNCA & Cie **	Gestion d'actifs	IG	80	71	0	0	France
DNCA Courtage**	Gestion d'actifs	IG	100	71	0	0	France
DNCA Finance **	Gestion d'actifs	IG	100	71	0	0	France
DNCA Management **	Gestion d'actifs	IG	8	8	0	0	France
Dorval Finance	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	France
Euro Private Equity France les Dohis Partners	Gestion d'actifs	IG	100	70	100	80	France
Micova Environnement et Infrastructure	Gestion de FCPR	IG	100	100	100	100	France
NAMIAEW EUROPE	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	France
NATIOS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
NATIOS ASSET MANAGEMENT FINANCE **	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIOS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 2	Holding	IG	100	100	100	100	France
NADOCAP PARTNERS	Gestion de FCPR	IG	100	100	100	100	France
OSSIAM	Gestion d'actifs	IG	82	82	51	51	France
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs	IG	70	70	70	70	France
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Grande Bretagne
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Grande Bretagne
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Grande Bretagne
AEW EUROPE INVESTMENT LTD **	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Grande Bretagne
AEW EUROPE LLP **	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Grande Bretagne
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Grande Bretagne
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Grande Bretagne
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Grande Bretagne

Matières Filiates intégrées	Activité	Méthode de consolidation en 31 décembre 2015	31/12/2015		31/12/2014		Pays
			Contrôle	Intéressé	%		
					Contrôle	Intéressé	
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	ME	50	30	50	30	Grande Bretagne
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Grande Bretagne
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Grande Bretagne
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grat Bretagne
NGAM UK Ltd	Distribution	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
IDFC AMC TRUSTEE COMPANY Ltd	Conseil en investissement financier	ME	25	25	25	25	Inde
IDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY Ltd	Conseil en investissement financier	ME	25	25	25	25	Inde
ASAHI INVEST INVESTMENT ADVISORY CO. LTD	Distribution	ME	49	49	49	49	Japon
NATIOS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Japon
AEW EUROPE SARL (ex AEW Luxembourg)	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Luxembourg
Cube Infrastructure Managers (ex Natios Environnement et Infrastructures Luxembourg) ¹⁰⁰	Gestion de FCPR		0	0	51	51	Luxembourg
DNCA Luxembourg ¹⁰⁰	Gestion d'actifs	IG	100	71	0	0	Luxembourg
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Centrale de trésorerie - gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Natios Credit Opportunities IIR EUR ¹⁰⁰	Gestion d'actifs	IG	33	33	0	0	Luxembourg
NGAM S.A.	Distribution	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NGAM Macao	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Macao
PBW REAM ¹⁰⁰	Gestion d'actifs		0	0	100	60	Pays-Bas
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs	IG	100	80	100	80	Pologne
ABSOLUTE ASIA AM	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
AEW Asia Pte Ltd *	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA Pte	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
EURO PRIVATE EQUITY S.A.	Gestion d'actifs	IG	70	70	80	80	Suisse
NGAM Switzerland Sarl	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Suisse
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Taiwan
NGAM Uruguay	Distribution	IG	100	100	100	100	Uruguay
SUCCURSALES							
AEW Central Europe Czech	Distribution	IG	100	80	100	80	République Tchèque
AEW Central Europe Hongrie ¹⁰⁰	Distribution		0	0	100	80	Hongrie
AEW Central Europe Roumanie	Distribution	IG	100	80	100	80	Roumanie

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Matières Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation en 31 décembre 2015	31/12/2015		31/12/2014		Pays
			Contrôle	Intégrité	Contrôle	Intégrité	
AEW Europe German Branch	Distribution	IG	100	60	100	60	Allemagne
AEW Europe Italian Branch	Distribution	IG	100	60	100	60	Italie
NGAM Distribution, succursale France	Distribution	IG	100	100	100	100	France
NGAM Middle East	Distribution	IG	100	100	100	100	Emirats Arabes Unis
NGAM Netherlands filial	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays-Bas
NGAM Nordice filial	Distribution	IG	100	100	100	100	Suède
NGAM S.A. Succursale italienne	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie
NGAM S.A. Zweigverfassung Deutschland	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
NGAM Succursale en Espagne	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
AUTRES ENTITÉS							
NATOSUS HOLDINGS Inc.	Holding	IG	100	100	100	100	Etats-Unis
CAPITAL INVESTISSEMENT - GESTION POUR COMPTES DETIERS							
DAHLIA A SICAR SCA ^(*)	Capital investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATOSUS PRIVATE EQUITY CASPIAN I.A. LP ^(*)	Capital investissement	IG	48	46	48	46	Etats-Unis
NATOSUS PRIVATE EQUITY CASPIAN I.B. LP ^(*)	Capital investissement	IG	27	27	27	27	Etats-Unis
GESTION PRIVEE							
NATOSUS BANK	Banque	IG	100	100	100	100	Luxembourg
GROUPE COMPAGNIE 1818							
BANQUE PRIVEE 1818 ^(*)	Etablissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM	IG	100	100	100	100	France
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
SELECTION 1818 ^(*)	Distribution de produits financiers auprès des GRI	IG	75	75	66	66	France
ASSURANCES							
ADIR	Assurance dommages aux biens	ME	34	34	34	34	Liban
ABP ALTERNATIF OFFENSIF ^(*)	OPCVM de fonds alternatifs	IG	100	100	100	100	France
ABP DIVERSIFIE ^(*)	OPCVM de placement d'assurance	IG	100	100	100	100	France
Natixis Ultra Short Term Bonds Plus ^(*)	OPCVM de placement d'assurance	IG	47	47	58	58	France
BPCE IARD (ex ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Assurance dommages aux biens	ME	50	50	50	50	France
BPCE Prévoyance (ex ABP PRÉVOYANCE) ^(*)	Prévoyance	IG	100	100	100	100	France
BPCE Vie (ex ABP VIE) ^(*)	Assurance	IG	100	100	100	100	France
FRUCTIFONDER ^(*)	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NAM INVESTMENT ^(*)	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
SCI FRUCTIFONDS IMMOBILIER ^(*)	Placements immobiliers d'assurance	IG	54	54			France
NATOSUS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NATOSUS LIFE	Assurance-vie	IG	100	100	100	100	Luxembourg

		Méthode de consolidation en	31/12/2015		31/12/2014		
		21 décembre 2015	%		%		
Matières	Filiales intégrées	Activité	Contrôle	Intégrité	Contrôle	Intégrité	Pays
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT ^(*)	Assurance	ME	49	49			France
BPCE RELATION ASSURANCES ^(*)	Société de services	IG	100	100			France
FRUCTIFONDS PROFIL 3 ^(*)	OPCVM de placement d'assurance		0	0	61	61	France
FRUCTIFONDS PROFIL 6 ^(*)	OPCVM de placement d'assurance	IG	78	78	79	79	France
FRUCTIFONDS PROFIL 8 ^(*)	OPCVM de placement d'assurance	IG	84	84	84	84	France
ZEUS ACTIONS MONDE ^(*)	OPCVM de placement d'assurance		0	0	95	95	France
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance	IG	60	60	60	60	France
BPCE APS	Restaurants de services	IG	60	30	60	30	France
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE ^(*)	OPCVM de placement d'assurance	IG	33	33	0	0	France
SUCCURSALES							
NATOSUS LIFE	Assurance-vie	IG	100	100	100	100	France
SERVICES FINANCIERS SPÉCIALISÉS							
CRÉDIT À LA CONSOMMATION							
NATOSUS CONSUMER FINANCE	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATOSUS FINANCEMENT ^(*)	Crédit à la consommation	IG	100	100	100	100	France
NATOSUS CONSUMER FINANCE IT	Crédit à la consommation	IG	100	100	100	100	France
FCT PLUMACC ^(*)	Agence de formation crédit consommation	IG	100	100	0	0	France
FINANCEMENT CREDIT							
NATOSUS COFINCE ^(*)	Société financière (audiovisuel)	IG	96	96	100	100	France
AFFACTURAGE							
NATOSUS FACTOR ^(*)	Affacturage	IG	100	100	100	100	France
FCT FAST ^(*)	Fonds de titrisation		0	0	100	100	France
INGÉNIERES SOCIALES							
NATOSUS INTEREPARGNE ^(*)	Tenue de comptes d'épargne salariale	IG	100	100	100	100	France
NATOSUS INTERITRES	Offre de titres de services	IG	100	100	100	100	France
CAUTIONS ET GARANTIES							
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS							
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES ^(*)	Assurance	IG	100	100	100	100	France
SCI LA BOÛTE ^(*)	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France
SCI SACCEP ^(*)	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France
PAIEMENTS							
NATOSUS PAYMENT SOLUTIONS ^(*)	Services bancaires	IG	100	100	100	100	France
CRÉDIT-BAIL							
CO-ASSUR	Conseil assurance courtage	IG	100	100	100	100	France
CICOBAIL ^(*)	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
NATOSUS LEASE IMMO ^(*)	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
LEASE EXPANSION	Location opérationnelle informatique	IG	100	100	100	100	France

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Matières Filiates intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2015	31/12/2015		31/12/2014		Pays
			Contrôle	Intéressé	Contrôle	Intéressé	
NATOS BAIL **	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
NATOS ENERGECO **	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	France
NATOS LEASE **	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	France
NATOS LEASE MADRID	Crédit-bail mobilier et immobilier	IG	100	100	100	100	Espagne
NATOS LEASE MILAN	Crédit-bail mobilier et immobilier	IG	100	100	100	100	Italie
NATOS LLD	Location de véhicule longue durée	IG	100	100	100	100	France
S.C.I. VALMY COUPOLE ^{nm}	Immobilier d'exploitation		0	0	100	100	France
OPCI NATOS LEASE INVESTMENT ^m	Fonds immobiliers	IG	100	100	100	100	France
OCEOR LEASE TAHITI **	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	Polynésie Française
OCEOR LEASE NOUMEA **	Crédit-bail mobilier	IG	100	99	100	99	Nouvelle- Calédonie
OCEOR LEASE REUNION **	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	France
NATOS CAR LEASE	Location de véhicule longue durée	IG	100	100	100	100	France
SUD OUEST BAIL **	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
SAS IMMOBILIÈRE NATOS BAIL ^m	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
Natixis ^m	Véhicule de location	IG	100	100	100	100	France
Natixis ^m	Véhicule de location	IG	100	100	100	100	France
PARTICIPATIONS FINANCIÈRES							
GROUPE COFACE							
COFACE SA	Holding	IG	41	41	41	41	France
COFACE Europe	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	France
COFACE RE	Réassurance	IG	41	41	41	41	Suisse
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services	IG	41	41	41	41	Israël
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	Information commerciale et policière	IG	41	41	41	41	Belgique
COFACE CHILE S.A.	Assurance	IG	41	41	41	41	Chili
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Allemagne
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Brazil
COFACE FINANZ	Affacturage	IG	41	41	41	41	Allemagne
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière	IG	41	41	41	41	Mexique
COFACE HOLDING ISRAEL	Holding	IG	41	41	41	41	Israël
COFACE ITALIA	Holding	IG	41	41	41	41	Italie
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Pays-Bas
COFACE NORTH AMERICA	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	États-Unis
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding	IG	41	41	41	41	États-Unis
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	États-Unis
COFACE POLAND CMS	Information financière	IG	31	31	31	31	Pologne
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage	IG	41	41	41	41	Pologne
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Autriche

Matières Filiates intégrées	Activité	Méthode de consolidation au	31/12/2015		31/12/2014		Pays
		31 décembre 2015	%	%	%		
			Contrôle	Intéressé	Contrôle	Intéressé	
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding	IG	41	41	41	41	Etats-Unis
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Espagne
COFACE UK HOLDING	Holding	IG	41	41	41	41	Grande Bretagne
COFACE ROMANIA CMS	Assurance	IG	31	31	31	31	Roumanie
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit	IG	41	41	41	41	Russie
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance	IG	41	41	41	41	Mexique
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance	IG	41	41	41	41	Turquie
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance	IG	41	41	41	41	Afrique du Sud
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance	IG	41	41	41	41	Afrique du Sud
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Grande Bretagne
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Allemagne
COFACERATING DE	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Allemagne
COFACREDIT	Assurance-crédit et services liés	ME	15	15	15	15	France
COFINPAR	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	France
COGERI	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	France
FIMPAR **	Régist. de créances	IG	41	41	41	41	France
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding	IG	31	31	31	31	Autriche
KISSELBERG	Assurance	IG	41	41	41	41	Allemagne
Fonds Colombes	OPCVM	IG	41	41	41	41	France
Fonds Lausanne**	OPCVM	IG	41	41			Suisse
SEGURO BRASILEIRA C & E	Assurance-crédit et services liés	IG	31	31	31	31	Brazil
FCT VEGA	Fonds de titrisation	IG	41	41	41	41	France
SUCCURSALES							
COFACE SVERIGE - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance	IG	41	41	41	41	Suède
COFACE IRELAND - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Irlande
COFACE UK - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Grande Bretagne
COFACE BELGIUM - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Belgique
COFACE LUXEMBOURG SUCC-Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Luxembourg
COFACE PORTUGAL - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Portugal
COFACE IBERICA -SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Espagne
COFACE SWITZERLAND - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Suisse
COFACE ISRAEL	Assurance-crédit	IG	41	41	41	41	Israël
COFACE NEDERLAND - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance	IG	41	41	41	41	Pays-Bas
COFACE DANMARK - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance	IG	41	41	41	41	Danemark

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Matières Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation		31/12/2015		31/12/2014		Pays
		21 décembre 2015	%	Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
COFACE ARGENTINA - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Argentine
COFACE CHILE - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Chili
COFACE CANADA - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Canada
COFACE HUNGARY - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	41	Hongrie
COFACE POLAND - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	41	Pologne
LEID - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	41	Lituanie
COFACE ROMANIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	41	Roumanie
COFACE CZECH INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	41	République tchèque
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	41	Slovaquie
COFACE LATVIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	41	Lettonie
COFACE JAPAN - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Japon
COFACE SINGAPOR - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Singapour
COFACE HONG KONG - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Hong Kong
COFACE EQUADOR - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Equateur
COFACE AUSTRALIE - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Australie
COFACE TAIWAN - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Taïwan
COFACE BULGARIE (Brands)	Assurance	IG	41	41	41	41	41	Bulgarie
COFACE ASSICURAZIONE SPA	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Italie
COFACE AUSTRIA	Holding	IG	41	41	41	41	41	Autriche
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	41	Allemagne
CAPITAL INVESTISSEMENT								
NATIOS INVESTMENT CORP	Gestion de portefeuille	IG	100	100	100	100	100	États-Unis
NATIOS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL Luxembourg	Holding Capital investissement	IG	100	100	100	100	100	Luxembourg
NATIOS PRIVATE EQUITY	Capital investissement	IG	100	100	100	100	100	France
PROVIDENTE S.A. ^m	Prises de participations		0	0	100	100		France
CORPORATE DATA SOLUTION								
NATIOS HCP	Holding	IG	100	100	100	100	100	France
KOMPASS Belgique ^m	Marketing et autres services		0	0	100	100		Belgique
Multi factoring AS	Affacturage	IG	100	100	100	100	100	Danemark
ELLIPHERE	Information	IG	100	100	100	100	100	France
GRAYDON HOLDING	Information et gestion de créances	ME	28	28	28	28	28	Pays-Bas
UCOF Corporate	Gestion de créances	ME	42	42	42	42	42	France
KOMPASS INTERNATIONAL NEUENHOFWANDER ^m	Holding		0	0	100	100		France

Matières Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation		31/12/2015		31/12/2014		Pays
		21 décembre 2015	%	Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC	Information et gestion de créances	IG	100	100	100	100	100	États-Unis
Altus GTS Inc.	Information et gestion de créances	IG	100	100	100	100	100	États-Unis
AUTRES								
NATIOS ALGÉRIE	Banque	IG	100	100	100	100	100	Algérie
AUTRES ACTIVITÉS								
NATIOS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Services informatiques	IG	100	100	100	100	100	France
S.C.I. ALTAIR 1 ^m	Immobiler d'exploitation	IG	100	100	100	100	100	France
S.C.I. ALTAIR 2 ^m	Immobiler d'exploitation	IG	100	100	100	100	100	France
NATIOS BIMO EXPLOITATION ^m	Immobiler d'exploitation	IG	100	100	100	100	100	France
PONCIERE KURKA ^m	Immobiler d'exploitation	IG	100	100	0	0	0	France
NATIOS FONCIERE S.A. (ex SPARCIA) ^m	Investissements immobiliers	IG	100	100	100	100	100	France

* Changement de dénomination sociale sur 2015.

** Filiales françaises dont la surveillance prudentielle individuelle est assurée dans le cadre des ratios consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 7 du règlement (UE) 575/2013 du Parlement européen et du Conseil du 26 juin 2013 concernant les exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement.

(1) Entité structurée.

(2) Entrée de périmètre suite aux franchissements des seuils au 1^{er} trimestre 2015.(3) Acquisition sur le 1^{er} trimestre 2015.(4) Déconsolidation au 1^{er} trimestre 2015 suite aux franchissements des seuils.(5) Cession de l'entité structurée sur le 2^e trimestre 2015.(6) Acquisition sur le 1^{er} trimestre 2015.(7) Acquisition des activités françaises de Leonardo & Co sur le 2^e trimestre 2015 aujourd'hui renommé Natios Partners.(8) Entrée de périmètre suite aux franchissements des seuils sur le 2^e trimestre 2015.(9) Liquidation sur le 1^{er} trimestre 2015.(10) Déconsolidation au 2^e trimestre 2015 suite aux franchissements des seuils.

(11) La société Providente a été liquidée dans Natios Private Equity en date du 03/06/2015.

(12) Liquidation intervenue le 8 juin 2015.

(13) Déconsolidation au 1^{er} juillet 2015.

(14) Cession de Red & Tang intervenue le 12 août 2015.

(15) Cession réalisée sur le 2^e trimestre 2015.

(16) Reprise suite à diminution de capital inégalement souscrite au 30 septembre 2015.

(17) Cession de Ho Chi Minh intervenue fin août 2015.

(18) Cession sur le 14-2015 de 4 % des titres détenus par Natios S.A.

(19) Liquidation du FCT fin décembre 2015.

(20) Entrée de périmètre suite aux franchissements des seuils au 1^{er} trimestre 2015.

(21) Consolidation sur le 14-2015 suite au rachat par Natios Assurances de 49 % des titres anciennement détenus par SPCE.

(22) Cession du GE en octobre 2015.

(23) Cession de l'entité structurée sur le 1^{er} trimestre 2015.

(24) Entité créée le 23/12/2015.

(25) Entité liquidée le 28/12/2015.

(26) Entité liquidée en décembre 2015.

(27) Entité liquidée sur le 2^e trimestre 2015.(28) Déconsolidation au 3^e trimestre 2015 suite aux franchissements des seuils.

(29) Entité dissoute en janvier 2015.

(30) Cession de l'entité le 30 avril 2015.

(31) Entité dissoute le 16 décembre 2015.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

5.3 Comptes sociaux et annexes

BILANS SOCIAUX COMPARÉS DE NATIXIS

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2015	2014
	Actif		
3	Caisse, Banques centrales, Comptes chèques postaux	20 983	58 501
5	Effets publics et valeurs assimilées	27 615	38 476
3	Créances sur établissements de crédit	122 411	138 801
4	Opérations avec la clientèle	108 596	109 947
22	dont activité institutionnelle :	682	646
5	Obligations et autres titres à revenu fixe	20 213	15 926
5	Actions et autres titres à revenu variable	32 345	32 283
6	Participations et autres titres détenus à long terme	435	466
6	Parts dans les entreprises liées	13 873	13 530
10	Immobilisations incorporelles	398	366
10	Immobilisations corporelles	166	146
	Capital souscrit non versé		
6	Actions propres	14	14
11	Autres actifs	39 647	38 540
11	Comptes de régularisation	8 002	9 932
	TOTAL ACTIF	394 698	454 928

cf. notes n°	Hors Bilan - Engagements reçus	2015	2014
35	Engagements de financement	23 576	36 379
	Engagements reçus d'établissements de crédit	17 296	21 632
	Engagements reçus de la clientèle	6 280	14 747
35	Engagements de garantie	5 201	2 973
	Engagements reçus d'établissements de crédit	5 201	2 973
35	Engagements sur titres	7 919	6 053
35	Autres engagements reçus	7 836	8 667

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2015	2014
	PASSIF		
12	Banques centrales, Comptes chèques postaux		
12	Dettes sur établissements de crédit	147 629	197 845
22	dont activité institutionnelle :	46	46
13	Opérations avec la clientèle	88 043	80 156
22	dont activité institutionnelle :	818	799
14	Dettes représentées par un titre	44 930	59 119
15	Autres passifs	81 223	87 084
15	Comptes de régularisation	8 281	7 249
22	dont activité institutionnelle :	2	2
16	Provisions (risques et charges)	2 660	2 704
18	Dettes subordonnées	6 121	5 078
	Fonds pour risques bancaires généraux		
	Capitaux propres hors FRBG	15 811	15 693
20	Capital souscrit	5 005	4 986
20	Prime d'émission	7 372	7 341
20	Réserves	1 610	1 550
19	Provisions réglementées et subventions d'investissement	9	11
22	dont activité institutionnelle :	2	2
20	Report à nouveau	681	500
	Résultat de l'exercice	1 134	1 305
	TOTAL PASSIF	394 698	454 928

cf. notes n°	Hors Bilan - Engagements donnés	2015	2014
35	Engagements de financement	72 166	66 628
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	10 712	12 771
	Engagements en faveur de la clientèle	61 454	53 857
35	Engagements de garantie	26 941	23 522
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	3 489	3 312
	Engagements en faveur de la clientèle	23 452	20 210
35	Engagements sur titres	7 792	6 068
35	Autres engagements donnés	19 469	20 532

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

COMPTES DE RÉSULTAT SOCIAUX COMPARÉS DE NATIXIS

(en millions d'euros)

d' notes n°	Exercice clos le 31 décembre 2015	2015	2014
23	Intérêts et produits assimilés	4 609	4 419
23	Intérêts et charges assimilées	(3 775)	(3 252)
24	Revenus des titres à revenu variable	837	1 082
	Commissions (produits)	917	834
25	Commissions (charges)	(390)	(344)
26	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	932	876
27	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement	180	(49)
	Autres produits d'exploitation bancaire	283	240
28	Autres charges d'exploitation bancaire	(110)	(86)
	Produit Net Bancaire	3 483	3 720
	Charges générales d'exploitation	(2 206)	(2 095)
	▪ Frais de personnel	(1 228)	(1 193)
	▪ Autres frais administratifs	(978)	(902)
29	Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles	(38)	(72)
	Résultat brut d'exploitation	1 239	1 553
30	Coût du risque	(165)	(201)
	Résultat d'exploitation	1 074	1 352
31	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	(81)	(202)
	Résultat courant avant impôt	993	1 150
	Résultat exceptionnel		
32	Impôt sur les bénéfices	139	153
19	Dotations / reprises de FRBG et provisions réglementées	2	2
	RÉSULTAT DE L'EXERCICE	1 134	1 305

NOTES ET ANNEXES

NOTE 1	PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION	342	NOTE 21	OPÉRATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES	364
NOTE 2	FAITS MARQUANTS DE L'EXERCICE	348	NOTE 22	ÉTAT DES ACTIFS, PASSIFS ET ENGAGEMENTS AFFÉRENTS À LA GESTION DES PROCÉDURES PUBLIQUES	364
NOTE 3	OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	348	NOTE 23	INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS	365
NOTE 4	OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	349	NOTE 24	REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE	365
NOTE 5	OBLIGATIONS, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE	350	NOTE 25	COMMISSIONS	365
NOTE 6	PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, PARTICIPATIONS, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME, ET ACTIONS PROPRES	351	NOTE 26	RÉSULTAT DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	366
NOTE 7	INFORMATIONS CONCERNANT LE FRANCHISSEMENT DES SEUILS SUITE AUX PRISES DE PARTICIPATION DANS LE CAPITAL DE SOCIÉTÉS FRANÇAISES DURANT L'EXERCICE 2015	351	NOTE 27	GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	366
NOTE 8	RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES FILIALES ET PARTICIPATIONS	352	NOTE 28	AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	366
NOTE 9	ACTIONS PROPRES – ACTIF	356	NOTE 29	CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	367
NOTE 10	IMMOBILISATIONS	356	NOTE 30	COÛT DU RISQUE	367
NOTE 11	COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS – ACTIF	357	NOTE 31	GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	368
NOTE 12	OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	357	NOTE 32	IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES	368
NOTE 13	OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	358	NOTE 33	INFORMATION GÉOGRAPHIQUE	368
NOTE 14	DETTES REPRÉSENTÉES PAR UNTITRE	358	NOTE 34	HORS BILAN – INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME	369
NOTE 15	COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS – PASSIF	358	NOTE 35	HORS BILAN - ENGAGEMENTS ET OPÉRATIONS EN DEVISES	370
NOTE 16	PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	359	NOTE 36	OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES	371
NOTE 17	EFFECTIFS ET PASSIFS SOCIAUX	360	NOTE 37	EMPLOIS, RESSOURCES PAR ÉCHÉANCES	371
NOTE 18	DETTES SUBORDONNÉES	362	NOTE 38	HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES	371
NOTE 19	PROVISIONS RÉGLEMENTÉES	363	NOTE 39	IMPLANTATIONS ET ACTIVITÉS DANS LES ÉTATS OUTERRITOIRES NON COOPÉRATIFS AU SENS DE L'ARTICLE 238-0A DU CODE GÉNÉRAL DES IMPÔTS	372
NOTE 20	CAPITAL, PRIMES D'ÉMISSION, RÉSERVES ET REPORT À NOUVEAU	363			

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 1 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes individuels de Natixis sont établis et présentés conformément aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) n°2014-07 du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire et n°2014-03 du 5 juin 2014 relatif au plan comptable général.

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, pour l'établissement des comptes individuels.

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- Continuité de l'exploitation ;
- Permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- Indépendance des exercices.

1.1 Créances sur les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances autres que celles représentées par un titre, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit, y compris les créances subordonnées, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle englobent les prêts distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles représentées par un titre, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées en fonction de la nature des concours (comptes ordinaires débiteurs, créances commerciales, crédits de trésorerie, crédits à l'équipement, crédits à l'export, prêts subordonnés ...).

Les intérêts courus sur ces créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours, ainsi que les coûts marginaux de transaction sont étalés, suivant la méthode actuarielle au taux d'intérêt effectif, sur la durée de vie effective du crédit. L'étalement est porté en produit net d'intérêt dans le Produit Net Bancaire (PNB). Les commissions et coûts de transaction faisant l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les prêts consentis de façon irrévocable, mais qui n'ont pas encore donné lieu à des mouvements de fonds, sont enregistrés en hors bilan dans la catégorie « Engagements de financement ».

Une distinction est opérée entre les créances saines et les créances douteuses.

Sont considérées comme douteuses, les créances pour lesquelles il existe un risque de crédit avéré, nonobstant l'existence de garanties, rendant probable la non perception par Natixis de tout ou partie des sommes dues par les contreparties au titre des engagements qu'elles ont souscrits. Il s'agit des créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

En particulier, les crédits présentant des échéances impayées depuis trois mois au moins sont classés dans les encours douteux.

Lorsque le paiement des échéances initiales d'un crédit devenu douteux a repris de manière régulière, celui-ci peut à nouveau être classé dans la catégorie des créances saines.

Sont considérées comme douteuses compromises les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée et les créances classées en douteux depuis plus d'un an dès lors qu'un passage en perte est envisagé.

La reprise de l'effet d'actualisation des dépréciations des créances douteuses liées au passage du temps est enregistrée dans les « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Cas particulier des créances restructurées en raison de la situation financière du débiteur

Les encours restructurés correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours restructurés résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les restructurations doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une restructuration n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dépréciations individualisées

Lorsqu'il survient un risque de non recouvrement partiel ou total des créances, ou de non tenue des engagements des débiteurs, des dépréciations ou des provisions sont dotées au compte de résultat, au poste « Coût du risque », à hauteur de la perte probable. Ces dépréciations sont déterminées sur la base d'examen trimestriels, dossier par dossier, en tenant compte de l'analyse du risque et des garanties disponibles. En application de la réglementation bancaire :

- les intérêts courus et échus des prêts faisant l'objet d'une procédure judiciaire sont portés en minoration des comptes d'intérêts dans lesquels ils ont été enregistrés. Si ces intérêts viennent à être payés, ils sont enregistrés sous cette rubrique lors de leur encaissement ;
- les intérêts concernant des clients pour lesquels des échéances restent impayées pendant plus de trois mois ou le cas échéant six et neuf mois, sont également dépréciés pour leur totalité en minoration des comptes d'intérêts dans lesquels ils ont été enregistrés initialement ;

- par contagion, l'encours en capital de ces clients est classé en créances douteuses même si l'analyse du risque ne conduit pas à déprécier le risque en capital.

Le montant des dépréciations est calculé par différence entre la valeur brute comptable de la créance et les sommes estimées recouvrables (y compris les flux résultant de la réalisation des garanties) actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine pour les créances à taux fixe ou au dernier taux d'intérêt effectif déterminé selon les termes contractuels pour les créances à taux variable.

Les dépréciations sur créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte sous la forme de provisions au passif du bilan.

Dépréciations au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Les actifs financiers ne présentant pas de risque de crédit individuellement affecté sont inclus dans des groupes d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. Ces portefeuilles d'actifs homogènes sont constitués suivant deux axes : risque géographique et risque sectoriel.

Ces portefeuilles font l'objet de revues trimestrielles qui conduisent, le cas échéant, à inclure dans l'assiette provisionnable des encours sains relatifs à des pays ou à des secteurs d'activité pour lesquels la situation économique laisse présager des difficultés.

Pour chacun de ces groupes, il est recherché l'existence d'un indice objectif de dépréciation reposant sur des données observables indiquant une diminution probable des flux de trésorerie recouvrables estimés pour ce groupe d'actifs. Si un indice objectif de dépréciation est observé, alors les encours formant ce groupe d'actifs font l'objet de la comptabilisation d'une dépréciation collective constatée au passif du bilan. Un actif appartenant à ce groupe qui viendrait à être provisionné de manière individuelle (risque affecté individuellement) est exclu de l'assiette de calcul de la dépréciation collective.

Le provisionnement du **risque géographique** est principalement basé sur une notation interne de chaque pays intégrant différents paramètres et indicateurs (situation politique, performances de l'économie et ses perspectives, situation des systèmes bancaires, ...). Le calcul de la dépréciation est fait à partir d'une table de correspondance notation interne / taux de provisionnement.

Le provisionnement du **risque sectoriel** se base sur des combinaisons d'indices propres à chaque secteur (croissance du secteur, trésorerie des entreprises du secteur, coût des matières premières, etc.). La méthode de calcul de la dépréciation est celle de la perte attendue (« expected loss ») calculée à maturité du dossier.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut Bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective sectorielle dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

1.2 Portefeuille titres

Les titres sont, conformément aux dispositions du Livre II - titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres » du règlement de l'ANC n°2014-07, classés en fonction de :

- leur nature : effets publics (bons du trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créance

négociable et titres du marché interbancaire) et actions et autres titres à revenu variable ;

- l'objet économique de leur détention dans l'une des catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

Les achats et ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes :

- **Titres de transaction** : il s'agit des titres acquis ou vendus dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de maintien de marché. Sont également considérés comme des titres de transaction, les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction. Pour être éligibles à cette catégorie, les titres doivent, lors de leur classement initial, être négociables sur un marché actif et les prix de marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

En date d'acquisition, les titres de transaction sont comptabilisés au prix de transaction, intérêts courus compris le cas échéant. Les frais de transaction sont comptabilisés directement en charges.

A chaque date d'arrêté comptable, ils sont évalués en valeur de marché et le solde global des écarts d'évaluation est porté au compte de résultat, dans la rubrique « Solde des opérations sur titres de transaction ».

- **Titres de placement** : sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Ils sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition, coupons courus exclus, et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à la date de remboursement.

Ils sont évalués à la clôture de l'exercice au plus bas de leur valeur comptable ou de leur prix de marché. Les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation dont le calcul prend en compte les gains provenant des éventuelles opérations de couvertures affectées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

- **Titres d'investissement** : les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance et pour lesquels Natixis a la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à leur date de remboursement.

Conformément aux prescriptions réglementaires, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme en raison de circonstances nouvelles ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

• Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme :

- **Autres titres détenus à long terme** : ce portefeuille de titres est constitué par les investissements réalisés par Natixis sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influence dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ils sont évalués en date d'arrêté au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- **Titres de participation** : les titres de participation sont constitués des participations pour lesquelles Natixis dispose d'une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices et des participations présentant un caractère stratégique pour le développement des activités de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- **Parts dans les entreprises liées** : les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenu variable détenus dans les entreprises liées pour lesquelles Natixis dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le groupe Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

Les méthodes d'évaluation retenues pour déterminer la valeur d'utilité des immobilisations financières de Natixis sont selon les cas :

- l'actif net réévalué ;
- la méthode des comparaisons boursières ;
- la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie.

La méthode de la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie s'appuie sur l'établissement de business plans élaborés par le management des filiales considérées et validés par la Direction générale de Natixis. Le taux d'actualisation des flux futurs de trésorerie est alors la résultante :

- d'un taux de rendement moyen d'un placement considéré sans risque ;
- d'une prime de risque moyenne du marché sur lequel intervient la filiale ;
- d'un Bêta moyen tel qu'il ressort d'un échantillon de sociétés comparables.

Actions propres : Natixis est amené à détenir ses propres actions au titre d'opérations de régularisation du cours de l'action dans le cadre d'un contrat de liquidité. Dans ce cadre, ces titres

sont comptabilisés en titres de transaction et suivent les règles applicables à cette catégorie de titres.

D'autre part, les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés sont classées dans la catégorie des titres de placement et suivent les règles applicables à cette catégorie.

Les revenus, corrections de valeur et résultats de cession des portefeuilles-titres sont comptabilisés de la manière suivante :

- les produits des titres à revenu variable sont enregistrés au fur et à mesure de leur encaissement ou lorsque leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ;
- les produits des titres à revenu fixe sont comptabilisés selon la méthode des intérêts courus ;
- les corrections de valeur et résultats de cession des titres sont enregistrés dans des rubriques spécifiques selon leur portefeuille d'appartenance :
 - en produit net bancaire pour les titres de transaction et pour les titres de placement,
 - en coût du risque pour les titres à revenus fixe classés en portefeuille de placement ou d'investissement, lorsque les corrections de valeur correspondent à un risque de contrepartie,
 - en gains ou pertes sur actifs immobilisés
- pour les corrections de valeur sur titres d'investissement (hors dépréciations du risque de contrepartie) lorsqu'il existe une forte probabilité de cession des titres d'investissement en raison de circonstances nouvelles et pour l'ensemble des résultats de cession portant sur lesdits titres ;
- pour les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Les reclassements depuis la catégorie « Transaction » vers les catégories « Placement » et « Investissement » et depuis la catégorie « Placement » vers la catégorie « Investissement » sont autorisés dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou lorsque ceux-ci ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- le reclassement a été motivé par une situation exceptionnelle ;
- le marché est redevenu actif pour ces titres.

Natixis n'a pas procédé dans ses états financiers individuels à de tels reclassements.

1.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et des coûts d'emprunts encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire ou dégressif quand ce dernier correspond à l'amortissement économique. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable.

Conformément aux principes applicables, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a retenu les composants et les durées d'amortissement suivants :

- Terrains : non amortissables ;
- Façades non destructibles : non amortissables ;
- Façades, couverture, étanchéité : 20 à 40 ans ;
- Fondations, ossatures : 30 à 60 ans ;
- Ravèlement : 10 à 20 ans ;
- Equipements techniques : 10 à 20 ans ;
- Aménagements intérieurs : 8 à 15 ans.

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de 5 à 10 ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à 5 ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder 15 ans.

1.4 Dettes représentées par un titre

Ce poste comprend les dettes représentées par des titres cessibles émis par Natixis en France ou à l'étranger, à l'exception des titres subordonnés qui sont inscrits parmi les dettes subordonnées.

Figurent notamment à ce poste les bons de caisse, les titres du marché interbancaire, les titres de créances négociables et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les intérêts courus attachés à ces émissions sont portés en dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée des emprunts concernés et la charge correspondante est enregistrée dans la rubrique des « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

1.5 Dettes subordonnées

Ce poste regroupe des titres subordonnés à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement, en cas de liquidation, n'intervient qu'après le désintéressement des autres créanciers. Les intérêts courus sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Lorsque des titres subordonnés à durée indéterminée sont assimilés à des titres amortissables, chaque paiement d'échéance est décomposé en une fraction d'amortissement venant en élément soustractif du montant nominal et une fraction d'intérêts qui figure au compte de résultat dans les intérêts et charges assimilés.

1.6 Instruments financiers à terme fermes et conditionnels

Le montant notionnel de ces instruments est inscrit au hors bilan à des fins de suivi interne et réglementaire mais ne figure pas parmi les engagements de hors bilan publié. L'information concernant ces instruments est disponible dans les notes annexes.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon les instruments et les intentions d'origine (opérations de couverture ou à des fins de transaction).

Opérations d'échange de taux ou de devises

Ces opérations sont réalisées selon quatre finalités :

- micro-couverture (couverture affectée) ;
- macro-couverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion globale du risque de taux de Natixis sont inscrits prorata temporis. Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Le traitement comptable des positions spéculatives est identique pour les intérêts. Par ailleurs, les moins-values latentes constatées en date d'arrêté par rapport à la valeur de marché des contrats, sont enregistrées en résultat par voie de provision.

La dernière catégorie fait l'objet d'une évaluation instrument par instrument à la valeur de marché. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat. L'évaluation est corrigée des risques de contrepartie, du coût de financement des positions et de la valeur actualisée des charges de gestion futures afférentes aux contrats.

Opérations de change à terme

Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les différences d'intérêts, ou reports déports, liées aux opérations de change à terme couvertes sont enregistrées de manière échelonnée parmi les charges ou produits d'intérêt sur la durée effective des opérations.

Options (taux, change, actions) et contrats à terme

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges afférents à l'élément couvert.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Dans le cas des opérations hors couverture, les positions sur une classe d'options ou de contrats à terme sont revalorisées en date de situation à la valeur de marché. Les variations de valeur de marché sont directement inscrites en compte de résultat. Cependant, pour les instruments traités sur des marchés de gré à gré, les gains et les pertes ne sont enregistrés en compte de résultat qu'au dénouement des transactions sans préjudice de la constitution éventuelle de provisions, en cours de vie de l'instrument, à hauteur du risque net encouru.

1.7 Activité institutionnelle

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n°2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finance rectificative pour 2014 (n°2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 21 septembre 2011 et de son avenant du 24 juin 2015, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par Coface.

Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

1.8 Avantages du personnel

Les avantages dont bénéficie le personnel sont comptabilisés dans la rubrique « Frais de personnel ».

Ils sont classés en quatre catégories :

- **Les « avantages à court terme »**, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables payables dans les douze mois suivant leur attribution, sont comptabilisés en charge de l'exercice durant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants.
- **Les « indemnités de fin de contrat de travail »**, accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail et avant le départ en retraite, font l'objet d'une provision.
- **Les « avantages postérieurs à l'emploi »**, tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité pour lesquels on distingue :
 - les **régimes à cotisations définies**, comprenant principalement les régimes de retraite de base de la sécurité sociale et les régimes de retraite complémentaires de l'AGIRC et de l'ARRCO pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations. Les cotisations appelées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice ;
 - les **régimes à prestations définies** pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant

ou un niveau de prestations, donnent lieu à évaluation et provisionnement.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs éventuels de couverture est déduite de l'engagement ainsi déterminé pour constituer la provision enregistrée au passif du bilan. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les hypothèses actuarielles sont revues sur un rythme annuel. Les différences liées aux changements d'hypothèses actuarielles et les ajustements liés à l'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) constituent des écarts actuariels.

Comme l'autorise la recommandation de l'ANC n°2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires (qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union européenne en juin 2012), Natixis a opté pour le maintien de la méthode du corridor dans ses comptes sociaux.

En application de cette méthode, la fraction des écarts actuariels qui, en valeur absolue, est inférieure à la plus grande des deux valeurs suivantes (i) 10 % de la valeur actualisée de l'engagement et (ii) 10 % de la juste valeur des actifs de couverture à la fin de l'exercice précédent, n'est pas comptabilisée. En revanche, la fraction excédant ce corridor est amortie sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné.

En cas de modifications de régime existant ou de mise en place d'un nouveau régime, le coût des services passés est étalé en résultat sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

Le montant de la provision comptabilisée au bilan correspond à la valeur actuarielle de l'engagement au titre des régimes à prestations définies :

- minorée du coût des services passés non encore comptabilisés en résultat ;
- minorée ou majorée des écarts actuariels non comptabilisés en application de la méthode du corridor résultant :
 - des ajustements d'expérience liés aux variables démographiques ;
 - des évolutions des hypothèses actuarielles ;
 - des différences constatées entre le rendement réel et le rendement attendu des plans d'actifs de couverture ;
- minorée de la valeur de marché des actifs venant en couverture des engagements.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- les droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût financier correspondant à la désactualisation de l'engagement ;
- le rendement attendu des actifs de couverture ;
- l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés ;
- les effets de réductions et liquidations de régimes.

Les « autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des Plans de Fidélisation et de Performance, sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des écarts actuariels pour lesquels la méthode du corridor ne s'applique pas et des coûts des services passés qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

1.9 Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Depuis 2010, Natixis attribue des plans, dont le paiement est fondé sur des actions, à certaines catégories de son personnel. Ces plans sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis pour les uns et en espèces indexées sur le cours de l'action Natixis pour les autres. Il s'agit de plans à trois ans dénoués à hauteur d'un tiers chaque année, à l'exception des plans dits « court terme » réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis dont le dénouement intervient dans l'année de l'attribution.

L'ensemble de ces plans est soumis à des conditions de performance et/ou de présence.

Les plans réglés en trésorerie indexée sur le cours de l'action donnent lieu à l'enregistrement d'une charge de personnel évaluée en tenant compte du cours de l'action en date d'arrêt et de la probabilité de réalisation des conditions de performance et/ou de présence. Lorsqu'il existe une condition de présence, la charge ainsi calculée est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, à moins que le versement n'intervienne dans l'année de l'attribution, auquel cas la charge est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Les plans dénoués en actions sont traités conformément au règlement du comité de la réglementation comptable n°2009-15 qui prévoit l'enregistrement d'un passif dès lors que l'obligation de remise d'actions génère de manière probable ou certaine, une sortie de ressources sans contrepartie équivalente.

- si l'attribution se traduit par l'émission d'actions nouvelles, Natixis n'est exposée à aucune sortie de ressource ; en conséquence, aucune charge n'est comptabilisée ;
- si l'attribution se fait au moyen du rachat d'actions ou d'affectation d'actions existantes, l'opération donnera lieu, à la date de remise des actions aux employés à une sortie de ressource sans contrepartie au moins équivalente. Une provision est alors constituée en tenant compte du coût d'entrée des actions ou du cours de Bourse à la date d'arrêt si les actions n'ont pas encore été achetées et du nombre probable d'actions qui seront remises aux salariés. La charge est prise en compte de façon étalée sur la période d'acquisition des droits.

Au titre des plans dénouables en actions (affectation d'actions existantes), une charge de 122 000 euros a été provisionnée dans les comptes au 31 décembre 2015, contre une charge de 14 000 euros à ce titre en 2014.

1.10 Provisions pour risques

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, amendes, pénalités et autres risques divers.

1.11 Opérations libellées en devises

Les créances, dettes et engagements de hors bilan libellés en devises, sont convertis en euros aux cours en vigueur à la date d'arrêt des comptes via la réévaluation des comptes de position de change. Les différences entre les montants résultant de l'évaluation des comptes de position de change et les montants inscrits dans les comptes de contre-valeur de position de change libellés en euros sont portées au compte de résultat.

En revanche, les différences de change mises en évidence lors de la conversion des emprunts bénéficiant de la garantie de change de l'État ou afférentes à l'activité institutionnelle sont inscrites en comptes de régularisation.

1.12 Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC

Le 12 novembre 2009, a été mis en place un dispositif de protection des actifs d'une partie des portefeuilles de l'ex-canton GAPC⁽¹⁾, par BPCE, avec un effet rétroactif au 1^{er} juillet 2009. Ce mécanisme de garantie a permis à Natixis de libérer une part importante des fonds propres alloués aux actifs cantonnés et de se prémunir contre les risques de pertes de ces portefeuilles postérieurs au 30 juin 2009. Ce dispositif de protection s'articule autour de deux mécanismes :

- une sous-participation en risque revêtant les caractéristiques d'une garantie financière et couvrant 85 % du nominal des actifs comptabilisés dans les catégories « Titres d'investissement », « Titres de transaction », « Titres de placement » et « Créances ». Par cette garantie, Natixis est indemnisée dès le premier euro de défaut et à hauteur de 85 % du montant de défaut ;
- deux TRS (Total Return Swap), l'un en euros et l'autre en dollars, transférant à BPCE 85 % des résultats comptabilisés depuis le 1^{er} juillet 2009. Les instruments couverts par les TRS sont représentés en majorité par des titres classés en titres de transaction et dans une moindre mesure par des titres classés en titres de placement. En parallèle, Natixis a acheté auprès de BPCE une option lui permettant de récupérer dans 10 ans, si celle-ci est exercée, la performance nette positive de ce portefeuille moyennant le paiement d'une prime.

(1) : Fermeture de la GAPC au deuxième trimestre 2014 conformément aux orientations du plan stratégique de Natixis.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

1.13 Résultat exceptionnel

Les produits et charges exceptionnels sont déterminés en fonction du caractère significatif de leur montant, de leur degré d'anormalité par rapport à l'activité courante et de la faible probabilité de récurrence des événements concernés.

1.14 Impôt sur les sociétés

Tenant compte de la majoration du montant de l'impôt sur les sociétés de 10,7 %, la charge d'impôt de l'exercice correspond à l'impôt exigible, au taux de 38 % et au taux en vigueur localement pour les succursales étrangères.

1.15 Changements de méthodes comptables et comparabilité des comptes

La norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » étant à l'origine des règles françaises relatives aux passifs, Natixis

a tenu compte pour l'établissement de ses comptes individuels au 31 décembre 2015 de l'interprétation IFRIC 21 « Taxes » publiée par l'IASB le 21 mai 2013 et qui s'applique de façon obligatoire et rétrospective, depuis le 1^{er} janvier 2015, aux comptes consolidés de Natixis.

Cette interprétation vise à clarifier la date à retenir pour la comptabilisation des droits ou taxes dans les états financiers de l'entité qui s'en acquitte. Pour les taxes calculées sur la base de l'activité de l'exercice précédent, mais dont l'exigibilité intervient au cours de l'exercice suivant, IFRIC 21 interdit de comptabiliser la charge par anticipation au cours de l'exercice correspondant au flux d'activité servant de base au calcul de la taxe. La Contribution Sociale de Solidarité C3S est la principale taxe concernée par ce changement de date d'exercice de comptabilisation.

L'application au 1^{er} janvier 2015 de ce changement de méthode s'est traduite, compte tenu du caractère peu significatif de l'impact, soit 10,5 millions d'euros, par l'annulation de la charge à payer 2014 en contrepartie du résultat et la constatation de cette charge au 1^{er} janvier 2015.

NOTE 2 FAITS MARQUANTS DE L'EXERCICE

Par un contrat de transfert en date du 29 septembre 2015, Natixis SA a cédé à BPCE International et Outre-Mer sa succursale et son bureau de représentation au Vietnam. Cette cession n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat de Natixis au 31 décembre 2015.

La succursale à Ho Chi Minh City ne fait donc plus partie au 31 décembre 2015 des succursales contribuant aux comptes sociaux de Natixis.

NOTE 3 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES

(en millions d'euros)

	2015	2014
Caisse, Comptes chèques postaux, banques centrales	20 983	56 501
Créances sur établissements de crédit*	122 411	138 801
À vue	14 727	5 532
À terme	107 684	133 269
Opérations interbancaires et assimilées	143 394	195 302
* dont créances subordonnées	91	47
dont titres reçus en pension livrée	45 754	63 369
dont créances rattachées	129	175

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève à 40 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 47 millions d'euros au 31 décembre 2014. Les encours douteux s'élèvent à 80 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 126 millions d'euros au 31 décembre 2014. Natixis ne présente pas d'encours douteux compromis sur les établissements de crédit au 31 décembre 2015

contre 35 millions d'euros au 31 décembre 2014. Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à 65 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 101 millions d'euros au 31 décembre 2014. La provision sur encours douteux compromis au 31 décembre 2014 s'élevait à 35 millions d'euros.

NOTE 4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(en millions d'euros)	2015	2014
Comptes ordinaires débiteurs	3 235	3 112
Créances commerciales	577	725
Autres concours à la clientèle	104 784	106 110
Crédits de trésorerie et à la consommation	21 731	22 527
Crédits à l'équipement	5 670	7 061
Crédits à l'export	2 829	2 980
Crédits à l'habitat	2	247
Titres reçus en pension	51 040	54 194
Prêts subordonnés	783	550
Autres Crédits	22 729	18 551
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	108 596	109 947
<i>dont créances rattachées</i>	<i>138</i>	<i>141</i>

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève à 648 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 348 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Les encours restructurés tels que définis en note 1 représentent, parmi les encours sains, un montant de 181 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 262 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Les encours restructurés tels que définis en Note 1 représentent, parmi les encours douteux et compromis, un montant avant dépréciation de 1 615 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 1 985 millions d'euros au 31 décembre 2014. Le montant après dépréciation s'élève à 1 167 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 1 402 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Les encours douteux s'élèvent à 3 198 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 3 477 millions d'euros au 31 décembre 2014 (dont 294 millions au 31 décembre 2015 concernant les encours douteux compromis contre 345 millions d'euros au 31 décembre 2014).

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à -1 154 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre -1 214 millions d'euros au 31 décembre 2014 (dont -279 millions au 31 décembre 2015 contre -301 millions d'euros au 31 décembre 2014 concernant les provisions pour encours douteux compromis).

Les créances éligibles au refinancement de la Banque de France et/ou à la Banque Centrale Européenne s'élèvent à 1 929 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 2 132 millions d'euros au 31 décembre 2014.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 5 OBLIGATIONS, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE

	2015				2014			
	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total
<i>(en millions d'euros)</i>								
Effets publics et valeurs assimilées ^(a)								
Valeur brute ^(a)	22 148	4 397	695	27 240	37 816	583	73	38 472
Primes / décotes		332	1	333				0
Créances rattachées	2	39	1	42		4		4
Dépréciations				0				0
Valeur nette comptable	22 150	4 768	697	27 615	37 816	587	73	38 476
Obligations et autres titres à revenu fixe ^{(a) (b)}								
Valeur brute ^(a)	14 144	5 023	1 137	20 304	10 692	4 096	1 287	16 075
Primes / décotes		34	(1)	33		(31)	(1)	(32)
Créances rattachées		25	30	55		11	32	43
Dépréciations		(124)	(55)	(179)		(100)	(60)	(160)
Valeur nette comptable	14 144	4 958	1 111	20 213	10 692	3 976	1 258	15 926
Actions et autres titres à revenu variable ^{(a) (b)}								
Valeur brute	30 944	1 418		32 362	31 564	735		32 299
Créances rattachées				0				0
Dépréciations		(17)		(17)		(16)		(16)
Valeur nette comptable	30 944	1 401		32 345	31 564	719		32 283

(a) Pour ces catégories de titres, les valeurs brutes indiquées dans les colonnes « titres de placement » et « titres d'investissement » correspondent à la valeur de remboursement ;

(b) Dont titres prêtés 11 525 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 3 856 millions d'euros au 31 décembre 2014 ;

(c) Dont Obligations et autres titres à revenu fixe cotés pour 13 667 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 11 704 au 31 décembre 2014 ;

(d) Dont Actions et autres titres à revenu variable cotés pour 31 932 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 31 856 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Le montant global des titres d'investissement cédés avant l'échéance s'élève, en valeur nette comptable, pour 2015, à 10 millions d'euros.

Au titre de 2014, aucune cession, avant échéance, de titres d'investissement n'a été constatée.

Transfert de catégorie de titres :

Il n'y a pas eu de transfert de catégorie de titres durant les exercices 2014 et 2015.

Plus et moins-values latentes du portefeuille de placement :

<i>(en millions d'euros)</i>	2015	2014
Effets publics et valeurs assimilées		
Plus values latentes	30	
Moins values latentes		
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Plus values latentes	14	196
Moins values latentes	(144)	(326)
Actions et autres titres à revenu variable		
Plus values latentes	193	260
Moins values latentes	(40)	(16)

NOTE 6

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, PARTICIPATIONS,
AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME, ET ACTIONS PROPRES

(en millions d'euros)	2015	2014
Participations ^(a)	398	433
Encours	407	439
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations	(9)	(6)
Titres prêtés		
Autres titres détenus à long terme	37	33
Encours	80	87
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations	(43)	(54)
Titres prêtés		
Créances rattachées		
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME	435	466
Parts dans les entreprises liées	13 873	13 530
Encours ^(b)	14 214	13 746
Avances en comptes courants	1	1
Écart de conversion	(61)	7
Dépréciations ^(c)	(281)	(224)
Titres prêtés		
Créances rattachées	0	0
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES	13 873	13 530
Actions Propres	14	14
Transaction	12	12
Placement	2	2
Titres prêtés		
Immobilisations financières		
ACTIONS PROPRES	14	14

(a) Le principal mouvement de l'exercice 2015 correspond à la cession des titres FIDEP pour 44 millions d'euros.

(b) Les principaux mouvements de l'exercice 2015 concernent :

- l'augmentation de capital de Natixis Japan Securities Ltd pour 61 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de Natixis Assurances (dividendes payés en actions) pour 120 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de Natixis Global Asset Management (dividendes payés en actions) pour 326 millions d'euros ;
- la cession des titres CUBE pour un montant de 151 millions d'euros ;
- l'acquisition de 92 % de la société Leonardo, devenue Natixis Partners, pour 11,5 millions d'euros.

(c) Le principal mouvement de l'exercice 2015 correspond à la dotation aux provisions des titres Nexgen Financial Holdings Ltd pour 31 millions d'euros.

NOTE 7

INFORMATIONS CONCERNANT LE FRANCHISEMENT DES SEUILS
SUITE AUX PRISES DE PARTICIPATION DANS LE CAPITAL DE SOCIÉTÉS
FRANÇAISES DURANT L'EXERCICE 2015

Le tableau ci-dessous a été établi conformément aux dispositions de l'article L 247-1 du Code de commerce :

Franchissement du seuil supérieur à 5 % du capital	% au 31/12/2015	Nombre d'actions au 31/12/2015
NATIXIS PARTNERS	Ncoté 92,00 %	7 426
COFIMAGE 22	Ncoté 71,47 %	3 931
BANQUE POPULAIRE IMAGES 11	Ncoté 77,36 %	3 481

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 8 RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES FILIALES ET PARTICIPATIONS

Article L 233 - 15 et R 123 - 197 du Code de commerce

Sociétés ou groupes de sociétés	Coté / non Coté	Capital (en milliers d'unités)	Capitaux propres autres que le capital (1) (en milliers d'unités)	Quote-part de capital au 31/12/2015 (%)		
A - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR BRUTE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE LA SOCIÉTÉ ASTREINTE À LA PUBLICATION						
Filiales et participations (détenues à plus de 10 %)						
COFACE SA 1 place Costes et Bellonte - CS20003 92276 Bois-Colombes	C	786 241	EUR	415 294	EUR	41,24 %
CACEIS 1/3 place Valhubert 75013 Paris	NC	633 000	EUR	636 988	EUR	15,00 %
Compagnie Européenne de Garanties & Cautions 16 RUE HOCHÉ TOUR KUPKA B - TSA 39999 92919 LA DEFENCE CEDEX	NC	160 996	EUR	175 814	EUR	100,00 %
BANQUE PRIVEE 1818 50 AVENUE MONTAIGNE 78008 PARIS	NC	88 402	EUR	77 705	EUR	100,00 %
NATIXIS ALGERIE IMMEUBLE EL KSAR - ZONE D'AFFAIRES MERCURE LOT 34/35 BAB EZZOUAR 16311 ALGER	NC	10 000 002	DZD	9 664 073	DZD	100,00 %
NATIXIS Pfandbriefbank AG Im Trutz Frankfurt 55 D-60322 Frankfurt am Main	NC	55 000	EUR	183	EUR	100,00 %
NATIXIS ASIA LIMITED SUITE 1911-1922-19 FTWO 88 QUEENSWAY PACIFIC PLACE - Hong Kong	NC	632 395	HKD	(175 333)	HKD	100,00 %
NATIXIS ASSURANCES 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	135 077	EUR	943 525	EUR	100,00 %
NATIXIS CONSUMER FINANCE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	35 340	EUR	319 942	EUR	100,00 %
NATIXIS FACTOR 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	19 916	EUR	183 678	EUR	100,00 %
NATIXIS FONCIERE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	685	EUR	62 857	EUR	99,99 %
NATIXIS FUNDING 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	67 555	EUR	1 623	EUR	100,00 %
NATIXIS INNOV 47 QUAI D'AUSTERLITZ 75013 PARIS	NC	150 060	EUR	23 042	EUR	100,00 %
NATIXIS INTEREPARGNE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	8 891	EUR	18 574	EUR	100,00 %
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd. 1-11-1, MARUNOUCHI, CHIYODA-KU TOKYO 100-6226	NC	13 900 000	JPY	2 375 812	JPY	100,00 %
NATIXIS LEASE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	267 242	EUR	188 838	EUR	99,81 %

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

Valeur brute comptable des titres détenus <i>(en milliers d'euros)</i>	Valeur nette comptable des titres détenus <i>(en milliers d'euros)</i>	Prêts et avances consentis et non remboursés <i>(en milliers d'euros)</i>	Montants des cautions, avals et autres garantie <i>(en milliers d'euros)</i>	PNB ou CA HT du dernier exercice ¹⁸ <i>(en milliers d'euros)</i>	Bénéfice ou perte du dernier exercice ¹⁸ <i>(en milliers d'euros)</i>	Dividendes encaissés en 2015 <i>(en milliers d'euros)</i>	Observations
				992	73 049		
				14 368	(109 850)		②
				165 166	69 166		
				74 993	(102)		
				64 032	9 989		
				11 331	0		
				17 029	(8 682)		
				300	117 883		
				33 132	32 569		
				150 634	43 300		
				-	(93)		
				5 349	3 296		
				4 517	24 768		
				97 021	18 095		
				28 496	(3 470)		
				173 516	125 950		

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Sociétés ou groupes de sociétés	Coté / non Coté	Capital (en milliers d'unités)	Capitaux propres autres que le capital (1) (en milliers d'unités)	Quote-part de capital au 31/12/2015 (%)
NATIXISTRUST 51 AVENUE JOHN F. KENNEDY L-1855 Luxembourg	NC	609 865	EUR 125 610	EUR 100,00 %
NATIXIS Marco 47 QUAI D'AUSTERLITZ 75013 PARIS	NC	1 000 170	EUR 6 715	EUR 100,00 %
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	53 559	EUR 42 372	EUR 100,00 %
NATIXIS PRIVATE EQUITY 5-7 RUE DE MONTESSUY 75007 PARIS	NC	585 633	EUR 213 752	EUR 100,00 %
NEXGEN Financial Holding Ltd 12 Lower Leeson Street Dublin 2 Dublin	NC	100 000	EUR (59 271)	EUR 100,00 %
NATIXIS FUNDING UK Cannon Bridge House - 25 Dowgate Hill London EC4R 2YA	NC	225 514	USD 5 464	USD 100,00 %
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT 21 Quai d'Austerlitz 75013 PARIS	NC	169 400	EUR 3 642 092	EUR 100,00 %
NUSHI 399 BOYLSTON ST 13TH FLOOR MA 02116 BOSTON États-Unis d'Amérique	NC	1 227 285	USD 3 228 810	USD 15,00 %

B - Renseignements globaux concernant les autres filiales ou participations*

Filiales et Participations non reprises au paragraphe A

21 - Dans les sociétés françaises (ensemble)

22 - Dans les sociétés étrangères (ensemble)

* Dont filiales et participations non reprises au paragraphe A.

(1) Hors résultat de l'exercice.

(2) Pour ces lignes de titre, les informations sur les fonds propres, chiffres d'affaires et résultat correspondent à celles du dernier exercice audité (31/12/2014).

(3) Pour ces lignes de titre, les informations sur le chiffres d'affaires sont en normes IFRS ;

(4) Exercice 2015.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

Valeur brute comptable des titres détenus <i>(en milliers d'euros)</i>	Valeur nette comptable des titres détenus <i>(en milliers d'euros)</i>	Prêts et avances consentis et non remboursés <i>(en milliers d'euros)</i>	Montants des cautions, avais et autres garantie <i>(en milliers d'euros)</i>	PNB ou CA HT du dernier exercice ¹⁸ <i>(en milliers d'euros)</i>	Bénéfice ou perte du dernier exercice ¹⁸ <i>(en milliers d'euros)</i>	Dividendes encaissés en 2015 <i>(en milliers d'euros)</i>	Observations
				17 703	4 259		
				32 257	32 222		
				271 978	39 990		
				41 974	37 914		
				72 802	72 725		¹⁹
				5 823	5 820		
				27 696	432 271		
				339 925	339 925		
352 188	244 165	8 241 177	35 372			20 272	
251 269	211 788	2 693 116	3 811 910			6 321	

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 9 ACTIONS PROPRES – ACTIF

(en euros)	Quantité achetée	Prix d'achat	Prix d'achat moyen	Quantité vendue ou annulée	Prix de sortie	Prix de sortie moyen	Stock Final	% du capital détenu
Au 1 ^{er} janvier 2015	171 277 358	843 288 674	4,92	168 699 870	726 372 012	4,31	2 577 488	0,08 %
Régularisation de cours	18 797 291	107 656 213	5,73	18 621 360	109 101 212	5,86		
Au 31 décembre 2015	190 074 649	950 944 887	5,00	187 321 230	835 473 224	4,46	2 753 419	0,09 %

NOTE 10 IMMOBILISATIONS

(en millions d'euros)	2015			2014		
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations d'exploitation	2 227	(1 663)	564	2 160	(1 650)	510
Immobilisations incorporelles	1 700	(1 302)	398	1 669	(1 303)	366
Immobilisations corporelles	527	(361)	166	491	(347)	144
Immobilisations hors exploitation	1	(1)	0	3	(1)	2
Immobilisations incorporelles			0			0
Immobilisations corporelles	1	(1)	0	3	(1)	2
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	1 700	(1 302)	398	1 669	(1 303)	366
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	528	(362)	166	494	(348)	146

	1er Janvier 2015	Acquisitions	Cessions	Autres	31 Décembre 2015
Valeurs brutes					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	1 669	36	(5)	0	1 700
Fonds de commerce	1 191	0	0	0	1 191
Logiciels	446	15	(5)	15	471
Autres immobilisations incorporelles	32	21	0	(15)	38
Immobilisations corporelles d'exploitation	491	52	(14)	(2)	527
Terrains et constructions	225	8		1	234
Autres immobilisations corporelles	266	44	(14)	(3)	293
Immobilisations corporelles hors exploitation	3	0	0	(2)	1
Terrains et constructions	3	0	0	(2)	1
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	2 163	88	(19)	(4)	2 228

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

	1er Janvier 2015	Dotations	Reprises	Autres	31 Décembre 2015
Amortissements et provisions					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	(1 303)	(35)	37	(1)	(1 302)
Fonds de commerce	(936)	0	32	0	(904)
Logiciels	(364)	(35)	5	0	(394)
Autres immobilisations incorporelles	(3)	0	0	(1)	(4)
Immobilisations corporelles d'exploitation	(347)	(35)	13	8	(361)
Terrains et constructions	(127)	(11)	1	1	(136)
Autres immobilisations corporelles	(220)	(24)	12	7	(225)
Immobilisations corporelles hors exploitation	(1)	0	0	0	(1)
Terrains et constructions	(1)	0	0	0	(1)
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	(1 651)	(70)	50	7	(1 664)

NOTE 11 COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS – ACTIF

<i>(en millions d'euros)</i>	2015	2014
Instruments conditionnels	10 689	9 490
Comptes de règlement	37	59
Débiteurs divers	28 375	28 700
Comptes de stocks et assimilés	546	291
AUTRES ACTIFS	39 647	38 540
Comptes d'encaissement	129	
Comptes d'ajustement	5 471	6 095
Comptes de gains sur instruments financiers	131	506
Comptes de charges à répartir ou comptabilisées d'avance	1 139	1 105
Produits à recevoir	352	473
Comptes de régularisation divers	780	1 753
COMPTES DE RÉGULARISATION	8 002	9 932

NOTE 12 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES

<i>(en millions d'euros)</i>	2015	2014
Banques centrales, Comptes chèques postaux		
Dettes sur établissements de crédit*	147 629	197 845
À vue	10 810	9 487
À terme	136 819	188 358
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	147 629	197 845
* dont titres donnés en pension livrée	45 902	79 432
dont dettes rattachées	185	223

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 13 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(en millions d'euros)	2015	2014
Comptes d'épargne à régime spécial	32	95
À vue		54
À terme	32	41
Autres dettes *	88 011	80 061
À vue	38 643	34 947
À terme	49 368	45 114
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	88 043	80 156
* dont titres donnés en pension livrée	49 360	43 586
dont dettes rattachées	38	23

NOTE 14 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

(en millions d'euros)	2015	2014
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	31 960	47 302
Emprunts obligataires	12 970	11 817
Dettes représentées par un titre	44 930	59 119
Dont primes d'émission non amorties	424	430

NOTE 15 COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS – PASSIF

(en millions d'euros)	2015	2014
Créditeurs divers	23 221	24 268
Opérations sur titres	46 731	52 767
dont, transaction, dettes sur titres empruntés	23 964	14 664
dont, transaction, autres dettes sur titres	22 755	38 097
dont dettes rattachées	12	6
Instruments conditionnels vendus	11 158	9 929
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	113	120
AUTRES PASSIFS	81 223	87 084
Comptes indisponibles	16	46
Comptes d'ajustement et d'écart	3 578	3 330
Comptes de pertes sur instruments financiers	723	409
Comptes de produits à étaler ou constatés d'avance	707	673
Charges à payer	974	1 020
Comptes de régularisation divers	2 283	1 771
COMPTES DE RÉGULARISATION	8 281	7 249

NOTE 16 PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS

(en millions d'euros)

	01/01/2015	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2015
Provisions déduites de l'actif	(1 597)	(457)	511	(40)	31	(1 552)
Établissements de crédit	(101)	(1)	37	(3)	3	(65)
Clientèle	(1 213)	(369)	431	(32)	28	(1 155)
Participations	(6)	(3)				(9)
Autres titres détenus à long terme	(53)	(1)	12			(42)
Parts dans les entreprises liées	(224)	(83)	31	(5)		(281)
Provisions de passif	2 704	455	(595)	96	0	2 660
Engagements liés au personnel	305	57	(83)	1	1	281
Hors Bilan (engagements par signature)	28	12	(23)		(1)	16
Risques Pays	148	47	(42)	3		156
Risques Individuels	1	10	(5)			6
Provisions pour litiges	311	1	(11)	43		344
Risques Sectoriels	315	13	(66)	10		272
Risques sur instruments financiers à terme	912	206	(311)	38		845
Autres	684	109	(54)	1		740

(en millions d'euros)

	01/01/2014	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2014
Provisions déduites de l'actif	(1 863)	(498)	807	(56)	13	(1 597)
Établissements de crédit	(110)		14	(5)		(101)
Clientèle	(1 466)	(466)	768	(50)	1	(1 213)
Participations	(7)	(3)	4			(6)
Autres titres détenus à long terme	(84)	(1)	20		12	(53)
Parts dans les entreprises liées	(196)	(28)	1	(1)		(224)
Provisions de passif	2 677	758	(820)	98	(9)	2 704
Engagements liés au personnel	347	54	(97)	1		305
Hors Bilan (engagements par signature)	29	7	(9)	1		28
Risques Pays	216	22	(93)	3		148
Risques Individuels	1	2	(1)		(1)	1
Provisions pour litiges	273	28	(36)	46		311
Risques Sectoriels	362	22	(80)	11		315
Risques sur instruments financiers à terme	835	431	(389)	35		912
Autres	614	192	(115)	1	(8)	684

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 17 EFFECTIFS ET PASSIFS SOCIAUX

Évolution des effectifs

	31/12/2015	31/12/2014
Techniciens	2 163	2 093
Cadres	5 155	5 095
NOMBRES DE SALARIÉS	7 318	7 188

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

— PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES UTILISÉES

Par type d'engagement	2015				2014			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	2,20 %	1,70 %	1,30 %	2,20 %	1,80 %	1,26 %	1,00 %	
Taux de rendement attendus des actifs	2,20 %	1,70 %	1,30 %		1,80 %	1,26 %	1,00 %	

Les taux d'augmentation des salaires sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans. Au 31 décembre 2015, la moyenne de ce taux (brut d'inflation) s'élève à 2,75 % contre 1,88 % au 31 décembre 2014. La durée de vie active moyenne restante des salariés, tous régimes confondus, est de 15,8 ans contre 15,9 ans au 31 décembre 2014.

— ENGAGEMENTS LIÉS AU PASSIF SOCIAUX ET ACTIFS DE COUVERTURE

(en millions d'euros)	31/12/2015	31/12/2014
Engagement brut	473	529
Juste valeur des actifs de couverture	237	230
Engagement net	236	299

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

- VENTILATION DE L'ENGAGEMENT NET PAR TYPE DE RÉGIMES

	2015					2014				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
<i>(en millions d'euros)</i>										
Engagement au 1^{er} janvier										
Engagements nets comptabilisés	33	80	29	79	221	41	70	26	85	222
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	40	(1)		23	62	28	(9)		11	30
Coût des services passés non comptabilisés	1	14		1	16	2	17		1	20
Engagement total net au 1^{er} janvier	74	93	29	103	299	71	78	26	97	272
Droits liquidés sur la période	(2)	(3)	(2)	(28)	(35)	(3)	(3)	(2)	(32)	(40)
Droits acquis sur la période	2	7	2	31	42	2	6	2	23	33
Coût financier	4	2	1	1	8	6	3	1	2	12
Rendement brut attendu des actifs	(3)				(3)	(4)	(1)			(5)
Variation des frais de gestion					0					0
Versement de la période au fonds	(2)				(2)	(12)				(12)
Frais sur versements					0					0
Modification de régime comptabilisée sur la période			3		3		3			3
Écarts actuariels enregistrés sur la période	3			1	4	2		1		3
Autres éléments		3			3	1	2		1	4
Variation enregistrée en résultat	2	12	1	5	20	(8)	10	2	(6)	(2)
Autres éléments (variation du périmètre...)					0					0
Autres variations comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Écart actuariel sur engagements	(38)	(20)	(1)	(15)	(72)	18	7	1	13	39
Écart actuariel sur rendement des actifs	(3)	(1)			(4)	(4)	(1)			(5)
Autres écarts actuariels					0					0
Variation des écarts actuariels non enregistrés	(39)	(21)	(1)	(15)	(76)	14	6	1	13	34
Modification de régime intervenue dans la période					0					0
Autres éléments					0					0
Autres variations non comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Engagement au 31 décembre										
Engagements nets comptabilisés	35	92	29	85	241	33	80	29	79	221
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	(3)	(22)		7	(18)	40	(1)		23	62
Coût des services passés non comptabilisés	1	11		1	13	1	14		1	16
Engagement total net au 31 décembre	33	81	29	93	236	74	93	29	103	299

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 18 DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)

	2015	2014
Dettes subordonnées à durée déterminée	4 232	3 334
Titres subordonnés	1 236	1 313
Emprunts subordonnés	2 996	2 021
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 814	1 670
Emprunts participatifs	36	36
Titres subordonnés	1 778	1 634
Emprunts subordonnés		
Dettes rattachées	75	74
DETTES SUBORDONNÉES	6 121	5 078

Dettes représentant 10 % du montant total des dettes subordonnées :

Date d'émission	Date d'échéance	Devise	Montant à l'émission	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	2015	2014	Passifs convertibles en capital	Condition de la subordination (rang immédiatement supérieur)
27/06/2014	27/06/2026	EUR	900 000 000	Trimestrielle	Euribor 3M+2 %	Pas de call émetteur	900 000 000,00	900 000 000,00	NON CONVERTIBLE	Créances chiro-graphaires
29/07/2015	29/07/2027	EUR	1 000 000 000	Trimestrielle	Euribor 3M + 230 bp	Pas de call émetteur	1 000 000 000,00	0,00	NON CONVERTIBLE	Créances chiro-graphaires

Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée

Natixis a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou à taux variable et peuvent être remboursées à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon variable indexé sur Euribor ou Libor.

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés sont obligatoires dès lors qu'un dividende a été versé sur les actions de Natixis. Toutefois, pour toute autre période, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés prévoient que l'émetteur a la possibilité de suspendre le versement de ces intérêts, les coupons non versés n'étant pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption des pertes, le nominal des titres peut être réduit en cas d'insuffisance de fonds propres réglementaires pour servir de nouvelle base de calcul des coupons. Le nominal d'origine peut toutefois être reconstitué sous certaines conditions.

En cas de liquidation de Natixis et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres, les porteurs produiront leurs titres pour leur montant nominal d'origine.

Titres participatifs

Les titres participatifs émis en novembre 1985 par Natixis ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société mais peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983.

Dettes Subordonnées Remboursables

Les dettes subordonnées remboursables émises par Natixis sont des emprunts ou des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts ou titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de la société émettrice, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé par rachat en Bourse, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit de dettes privées, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission ou le contrat de souscription ou en cas de modification des règles fiscales ou réglementaires en vigueur. Dans tous les cas, ces remboursements sont soumis à l'accord des autorités de surveillance bancaire.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

NOTE 19 PROVISIONS RÉGLEMENTÉES

(en millions d'euros)

	Provisions de réévaluation des immobilisations amortissables	Provisions pour investissement	Amortissements dérogatoires	Fonds publics affectés	Total
Au 1 ^{er} janvier 2014	0	10	1	2	13
Dotations					0
Reprises		(2)			(2)
Autres					0
Mouvements de l'année 2014	0	(2)	0	0	(2)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	0	8	1	2	11
Au 1 ^{er} janvier 2015	0	8	1	2	11
Dotations					0
Reprises		(2)			(2)
Autres		(1)	1		0
Mouvements de l'année 2015	0	(3)	1	0	(2)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	0	5	2	2	9

NOTE 20 CAPITAL, PRIMES D'ÉMISSION, RÉSERVES ET REPORT A NOUVEAU

5

(en millions d'euros)

	Capital	Prime d'émission	Réserve légale	Réserve générale	Réserve réglementée des plus value long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Total
Au 1 ^{er} janvier 2014	4 960	7 317	214	0	0	19	0	12 510
Affectation du résultat 2013			116	1 211			500	1 827
Attribution gratuite d'actions	10					(10)		0
Actionnariat « Mauve »	16	24						40
Mouvements de l'année 2014	26	24	116	1 211	0	(10)	500	1 867
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	4 986	7 341	330	1 211	0	9	500	14 377
Au 1 ^{er} janvier 2015	4 986	7 341	330	1 211	0	9	500	14 377
Affectation du résultat 2014			65				181	246
Attribution gratuite d'actions	5					(5)		0
Actionnariat « Mauve »	14	31						45
Mouvements de l'année 2015	19	31	65	0	0	(5)	181	291
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	5 005	7 372	395	1 211	0	4	681	14 668

Au 31 décembre 2015, le capital social est composé de 3 128 127 765 actions de 1,60 euros de nominal. Tous les titres confèrent les mêmes droits à leurs détenteurs, hors actions autodétenues qui n'ont pas de droit de vote.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2014 correspond à l'attribution 6 261 106 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance et à la souscription de 9 951 325 actions concernant

l'augmentation de capital réservée aux salariés dans le cadre du plan d'actionnariat des salariés.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2015 correspond à l'attribution 3 114 520 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance et à la souscription de 8 505 624 actions concernant l'augmentation de capital réservée aux salariés dans le cadre du plan d'actionnariat des salariés.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 21 OPÉRATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES

(en millions d'euros)	2015	2014
Actif		
Créances sur les établissements de crédit	76 373	80 462
Créances sur la clientèle	22 565	22 218
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 984	3 256
Actions et autres titres à revenu variable	283	105
Passif		
Dettes envers les établissements de crédit	87 579	102 867
Dettes envers la clientèle	18 770	11 435
Dettes représentées par un titre	869	909
Dettes subordonnées	4 491	3 387
Hors-bilan		
Engagements de financement en faveur :		
▪ d'établissements de crédit	1 380	1 138
▪ de la clientèle	250	1 567
Engagements de garantie d'ordre		
▪ d'établissement de crédit	1 055	1 373
▪ de la clientèle	3 108	907

Au titre du règlement n° 2014-07 art. 1124-61 relatif aux transactions entre parties liées, Natixis n'a pas d'informations complémentaires à publier du fait que ces transactions sont, soit exclues du périmètre déclaratif (filiales détenues en totalité), soit conclues à des conditions normales de marché.

NOTE 22 ÉTAT DES ACTIFS, PASSIFS ET ENGAGEMENTS AFFÉRENTS À LA GESTION DES PROCÉDURES PUBLIQUES

(en millions d'euros)	2015	2014
Opérations avec la clientèle	682	646
TOTAL ACTIF	682	646
Opérations interbancaires et assimilées	46	46
Opérations avec la clientèle	818	799
Autres comptes de passif	2	2
Fonds publics affectés	2	2
TOTAL PASSIF	868	849

NOTE 23 INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	2015	2014
Intérêts et produits assimilés	4 609	4 419
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 224	1 638
Sur opérations avec la clientèle	1 783	1 644
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	190	212
Autres intérêts et produits assimilés	1 412	925
Intérêts et charges assimilés	(3 775)	(3 252)
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 243)	(1 518)
Sur opérations avec la clientèle	(439)	(266)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(691)	(581)
Autres intérêts et charges assimilées ⁽¹⁾	(1 402)	(887)
TOTAL	834	1 167

⁽¹⁾ Dont charges d'intérêts relatifs aux dettes subordonnées pour - 204 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre - 197 millions d'euros au 31 décembre 2014

NOTE 24 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

(en millions d'euros)	2015	2014
Parts entreprises liées	827	1 055
Titres de participation et autres titres détenus à long terme		
Actions et autres titres à revenu variable	10	27
TOTAL	837	1 082

5

NOTE 25 COMMISSIONS

(en millions d'euros)	2015		2014	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Sur opérations avec la clientèle	335	(16)	310	(9)
Sur opérations sur titres	1	(117)	2	(109)
Sur instruments financiers à terme	51	(54)	13	(43)
Sur engagements de financement et de garantie	150	(95)	151	(86)
Sur autres engagements de hors bilan	95	(6)	90	(8)
Sur opérations de change		(15)		(14)
Sur autres prestations de services financiers	44	(58)	42	(33)
Sur moyens de paiement	29	(29)	38	(42)
Produits accessoires	7		9	
Autres	205		179	
TOTAL	917	(390)	834	(344)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 26 RÉSULTAT DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

(en millions d'euros)	2015	2014
Résultat sur titres de transaction	1 672	704
Résultat sur opérations de change	(302)	(7)
Résultat sur opérations d'instruments financiers à terme	(438)	179
TOTAL	932	876

NOTE 27 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	2015	2014
Titres de placement		
Plus-values de cession	496	240
Moins-values de cession	(291)	(309)
(Dotations) / Reprises nettes de dépréciation	(25)	20
TOTAL	180	(49)

NOTE 28 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

(en millions d'euros)	2015	2014
Charges sur produits rétrocédés	(17)	(3)
Produits accessoires	210	196
Quote-part sur opérations bancaires faites en commun	8	8
Transferts de charges d'exploitation bancaire	10	13
Autres	(38)	(60)
TOTAL	173	154

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

NOTE 29 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	2015	2014
Frais de personnel	(1 228)	(1 193)
Salaires et traitements	(840)	(783)
Charges sociales ^(a)	(302)	(334)
Intéressement et participation	(47)	(55)
Charges fiscales	(87)	(86)
Refacturations	22	22
Dotations nettes de reprises aux provisions pour risques et charges ^(b)	26	43
Autres frais administratifs	(978)	(902)
Impôts et taxes	(109)	(93)
Services extérieurs	(1 023)	(959)
Refacturations	154	150
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations corporelles et incorporelles	(38)	(72)
Dotations	(38)	(72)
TOTAL	(2 244)	(2 167)

(a) Dont charges de retraite pour 75 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 62 millions d'euros au 31 décembre 2014.

(b) Dont reprise nette de provision au titre du plan d'adaptation pour l'emploi pour 45 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 28 millions d'euros au 31 décembre 2014.

5

NOTE 30 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	2015	2014
Coût du risque sur éléments d'Actif	(109)	(224)
Sur créances douteuses :	(119)	(297)
Dotations aux dépréciations	(326)	(413)
Reprises de dépréciations	427	733
Pertes couvertes	(266)	(629)
Pertes non couvertes	(17)	(24)
Récupérations sur créances amorties	63	36
Sur titres :	10	73
Dotations aux dépréciations	(11)	(13)
Reprises de dépréciations	21	99
Pertes couvertes		(13)
Coût du risque sur éléments de Passif	(56)	23
Sur risques pays :	(5)	72
Dotations aux provisions	(47)	(21)
Reprises de provisions	42	93
Sur risques et charges :	(51)	(49)
Dotations aux provisions	(160)	(369)
Reprises de provisions	109	320
TOTAL	(165)	(201)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 31 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

(en millions d'euros)	2015	2014
Immobilisations financières		
Participations et autres titres détenus à long terme	(67)	(301)
Plus-values	26	213
Moins-values	(20)	(437)
Dotations aux dépréciations	(87)	(31)
Reprises de dépréciations	44	25
Dotations Risques et Charges	(30)	(71)
Reprises Risques et Charges		
Titres d'investissement	(14)	0
Moins-values	(14)	0
Immobilisations corporelles et incorporelles	0	99
TOTAL	(81)	(202)

NOTE 32 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

(en millions d'euros)	2015	2014
Impôt au taux normal	(53)	(31)
Impôt au taux réduit	0	0
Avoirs fiscaux et crédits d'impôt	4	5
Effet de l'intégration fiscale	246	262
Autres éléments	(58)	(83)
TOTAL	139	153

Calcul de l'impôt

La convention d'intégration fiscale en vigueur au sein du groupe Natixis est fondée sur le principe de la neutralité selon lequel chaque filiale détermine son impôt et contribue à l'impôt du groupe comme si elle n'était pas intégrée.

L'économie d'impôt ou le surplus d'imposition généré par le régime de l'intégration fiscale est comptabilisé par la société mère Natixis.

En contrepartie des déficits transmis à la tête de groupe, la maison mère comptabilise une provision pour restitution d'IS destinée à compenser le supplément d'impôt groupe dû en cas de retour en bénéfice des filiales et dont la contribution à l'impôt sera minorée à hauteur des déficits antérieurs.

NOTE 33 INFORMATION GÉOGRAPHIQUE

	2015						2014					
	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total
<i>(en millions d'euros)</i>												
Produits et charges d'intérêts et assimilés	239	242	244	109		834	416	341	262	148		1 167
Revenus des titres à revenu variable	835		1			836	1 077		5			1 082
Produits et charges de commissions	274	37	180	37		528	254	49	153	34		490
Résultat net sur opérations des portefeuilles de placement et négociation	892	235		(15)		1 112	872	(43)	(1)			828
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	170	9	(5)	(1)		173	152	2	(2)	1		153
TOTAL PRODUIT NET BANCAIRE	2 410	523	420	130	0	3 483	2 771	349	417	183	0	3 720

NOTE 34 HORS BILAN – INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

	Notionnels 2015		Notionnels 2014	
<i>(en millions d'euros)</i>				
Marchés organisés	770 070		750 247	
Opérations fermes	732 634		687 842	
Opérations conditionnelles	37 436		62 405	
Marchés de gré à gré	5 322 983		5 590 471	
Opérations fermes	4 533 443		4 739 802	
Opérations conditionnelles	789 540		850 669	
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT	6 093 053		6 340 718	
Marchés organisés	165		12	
Opérations fermes	165		12	
Opérations conditionnelles			0	
Marchés de gré à gré	516 921		604 458	
Opérations fermes	130 408		130 693	
Opérations conditionnelles	386 513		473 765	
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	517 086		604 470	
Marchés organisés	93 708		88 736	
Opérations fermes	32 532		35 986	
Opérations conditionnelles	61 176		52 750	
Marchés de gré à gré	181 889		192 847	
Opérations fermes	88 013		77 920	
Opérations conditionnelles	93 876		114 927	
AUTRES INSTRUMENTS	275 597		281 583	
Dont opérations de couverture				
■ sur instruments de taux d'intérêt	23 695		11 221	
■ sur instruments de cours de change	3		101	
■ sur autres instruments	6 175		7 339	
Dont opérations de macro couverture	365 918		366 055	
Dont opérations en position ouverte isolée	368		361	

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Expositions au risque de contrepartie

	Exposition au risque de contrepartie ^(a)
Administrations et banques centrales	4 990
Établissements financiers	30 634
Autres	15 078
TOTAL	50 702

(a) Exposition calculée selon les normes Bâle 3 en vigueur

Les informations sur la gestion des risques de crédit sont présentées dans la partie 3.4 du chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres ».

Juste valeur des instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	2015	2014*
Instruments de taux d'intérêt		
Juste valeur positive	44 784	55 695
Juste valeur négative	43 156	52 988
Instruments de cours de change		
Juste valeur positive	18 279	22 120
Juste valeur négative	19 839	21 869
Autres instruments		
Juste valeur positive	7 860	7 309
Juste valeur négative	8 630	9 308

* Au titre de 2014, les données intègrent dorénavant le périmètre des succursales.

NOTE 35 HORS BILAN - ENGAGEMENTS ET OPÉRATIONS EN DEVISES

(en millions d'euros)	2015	2014
Engagements de financement	72 166	66 628
Établissements de crédit	10 712	12 771
Clientèle	61 454	53 857
Engagements de garantie	26 941	23 522
Établissements de crédit	3 489	3 312
Clientèle	23 452	20 210
Engagements sur Titres	7 792	6 068
Autres engagements	19 469	20 532
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNÉS	126 368	116 750
Engagements de financement	23 576	36 379
Établissements de crédit	17 296	21 632
Clientèle	6 280	14 747
Engagements de garantie	5 201	2 973
Établissements de crédit	5 201	2 973
Engagements sur Titres	7 919	6 053
Autres engagements	7 836	8 667
TOTAL DES ENGAGEMENTS REÇUS	44 532	54 072

NOTE 36 OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES

(en millions d'euros)	2015	2014
Change comptant		
Monnaies achetées non reçues	22 427	27 529
Monnaies vendues non livrées	22 554	27 576
Prêts / emprunts en devises		
Devises prêtées non livrées	0	73
Devises empruntées non reçues	382	526
Change à terme		
Euros à recevoir / devises à livrer	445 400	435 731
Devises à recevoir / euros à livrer	463 218	452 844
Devises à recevoir / devises à livrer	297 650	323 749
Devises à livrer / devises à recevoir	296 911	338 291
Report / déport à recevoir	8	1 605
Report / déport à payer	10	1 435

NOTE 37 EMPLOIS, RESSOURCES PAR ÉCHÉANCES

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Créances sur établissements de crédit	83 177	19 620	5 653	13 921	40	122 411
Opérations avec la clientèle	60 827	10 758	22 902	13 461	648	108 596
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 833	3 958	3 647	3 775	0	20 213
EMPLOIS	152 837	34 336	32 202	31 157	688	251 220
Dettes sur établissements de crédit	88 248	32 572	25 012	1 797	0	147 629
Opérations avec la clientèle	76 167	7 227	2 438	2 212		88 044
Dettes représentées par un titre	17 487	15 058	3 104	9 281		44 930
RESSOURCES	181 902	54 857	30 554	13 290	0	280 603

NOTE 38 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

(en millions d'euros)	2015	2014
Audit		
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	4,9	5,5
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes	1,3	4,3
TOTAL	6,2	9,8

Les autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes comprennent principalement des diligences dans le cadre d'opérations financières, des travaux de revue de la conformité du dispositif de l'entité au regard de dispositions réglementaires et des travaux de revue de la qualité du contrôle interne.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 39

IMPLANTATIONS ET ACTIVITÉS DANS LES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS AU SENS DE L'ARTICLE 238-0A DU CODE GÉNÉRAL DES IMPÔTS

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du Ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe à leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États et territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le suivi des filiales et succursales de Natixis qui seraient implantées dans des pays non coopératifs relève du processus de suivi des risques de Natixis et s'inscrit dans l'organisation de la filière Risques, à savoir :

- une direction / organisation des risques locale qui a un lien fonctionnel avec la direction des Risques centrale ;
- des reporting ad hoc respectant les éventuelles contraintes locales mais assurant le respect global des risques.

Au 31 décembre 2015 et en application de l'article précité, Natixis indique avoir, aux Îles Marshall, des encours de financement (nets de provisions) de 73 millions d'euros et des engagements donnés de prêts de 74 millions d'euros.

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (Art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)

Nature des indications	2011	2012	2013	2014	2015
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social	4 931 753 420,80	4 937 943 670,40	4 960 472 304,00	4 986 412 193,60	5 005 004 424,00
Nombre d'actions émises	3 082 345 888	3 086 214 794	3 100 295 190	3 116 507 621	3 128 127 785
Nombre d'obligations remboursables en actions	0	0	0	0	0
Nombre d'obligations convertibles en actions	0	0	0	0	0
Résultat global des opérations effectives					
Chiffre d'affaires hors taxes	17 977 198 639,42	16 450 246 528,71	16 577 825 962,70	16 744 446 983,44	19 286 206 333,81
Bénéfice avant impôt, amortissements et provisions	(72 975 180,54)	861 041 488,98	2 259 385 434,57	738 855 652,86	872 230 135,57
Impôt sur les bénéfices	71 022 418,41	18 388 296,70	(212 587 222,83)	153 268 232,67	139 005 181,75
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	873 436 574,80	907 172 429,97	2 323 073 936,17	1 305 316 943,00	1 134 225 514,40
Montant des dividendes distribués	308 234 588,80	308 621 479,40	496 047 230,40	1 059 612 591,14	1 094 844 717,75
Résultat des opérations réduit à une seule action					
Bénéfice après impôt, mais avant amortissements et provisions	0,00	0,28	0,66	0,29	0,32
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	0,28	0,29	0,75	0,42	0,36
Dividende versé à chaque action	0,10	0,10	0,16	0,34	0,35
Personnel					
Nombre de salariés	7 950	7 688	7 367	7 188	7 318
Montant de la masse salariale	727 947 525,85	704 503 673,34	734 627 077,69	783 339 403,98	840 134 680,53
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc.)	334 569 060,30	364 133 590,12	365 395 752,03	389 150 406,91	349 581 989,26

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」の「連結財務諸表注記」及び「親会社財務諸表注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

財務書類の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態及び営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－(10) コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスク、法的リスク－(b) 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）並びに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務及び経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。共同支配の営業活動、共同支配の資産及び共同支配企業に関しては、比例連結法（又は持分法）が適用される。共同支配投資企業は被共同支配企業に対する持分について、比例連結に対する代替の方法として、持分法を適用する。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。事業体に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該事業体の変動リターンに対するエクスポージャー及び当該事業体の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されることになる。同基準は、2014年1月1日から開始する報告期間において遡及的に強制適用された。

日本基準では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上又は営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本基準ではまた、特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。なお、2011年3月25日に企業会計基準委員会に

より公表された、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、改正企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、改正企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」及び改正実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（以下、「本改正企業会計基準等」）では、一定の要件を満たす特別目的会社を子会社に該当しないものと推定する取扱いの対象から、特別目的会社に対する出資者を除外している。本改正企業会計基準等は2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されている。日本基準では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、IFRSに基づく投資不動産の時価評価及びIFRSに基づく固定資産の再評価、少数株主損益の会計処理）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産及び負債は一般的に支配獲得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。発生した買収コストのうち、負債性証券又は持分証券の発行コスト以外のものは、IAS第32号に基づき費用処理される。

日本基準では、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。2013年9月13日に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首からは、日本でも取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- (i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）
- (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
- (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）
- 2) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業又は事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される。（いわゆる、全面時価評価法）

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数（非支配）株主持分は、連結貸借対照表上、純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、当期純利益には親会社株主に帰属する純利益のみが含まれていた。2013年9月13日に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から、連結貸借対照表において「少数株主持分」の表示が「非支配株主持分」に変更された。また、連結損益計算書において、「少数株主損益調整前当期純利益」、「少数株主利益」及び「当期純利益」の表示が、それぞれ「当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更された。

5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、ま

た、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

7) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ トレーディング目的として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定され、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合及びさもなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを、その組込デリバティブが大幅に変更する場合に限られている。
- ・ 売却可能金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得又は損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、株主資本の区分項目として計上されている。
- ・ 貸付金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ トレーディング目的又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ ヘッジ手段として指定されたデリバティブ以外のデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される。

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組を示し、また、金融及び非金融資産及び負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定又は公正価値測定の開示を要求、又は認可する際に適用される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、(a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくは(b) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - (a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価又は償却原価とする。
 - (b) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸付金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸付金及び債権又は満期保有目的債券－貸付金及び債権又は満期保有目的債券に分類される金融資産又は金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として認識する。

売却可能金融資産－売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、当該損失の累計額は資本から純損益に振り替えられる。減損損失は、金融資産の取得原価又は償却原価とその直近の公正価値との差額から、過年度に損益計算書に認識した減損額を控除した額として測定される。さらに、一度資本性金融商品に対する投資額が減損すると、その後のすべての損失は損益計算書において認識される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の損益を通じての戻入は禁止されているが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われ、損益計算書に認識される。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期的にわたる下落は、減損の客観的証拠となる。

日本基準では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産（貸付金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告主体は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかの場合には、金融資産を譲渡しているとされる。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び経済価値が保持している場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が保持、ないしは移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を保持している場合、継続的関与の範囲程度に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸付金及び債権（支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）の定義を満たすトレーディング目的保有金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸付金及び債権に分類変更することができる。さらに、貸付金及び債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更時の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。

日本基準では、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められていない。

11) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジー公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジーデリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジー在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本基準では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の損益に計上する方針を採用することができる。ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間及び同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産及び確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得又は損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出及び制度から支払われる退職給付並びに企業結合及び再測定後の利得及び損失。再測定された利得及び損失は、数理計算上の差異及び制度資産からの収益（確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く）及び資産上限額の影響の変動（確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益又は損失として認識される年金費用（収入）の金額は、制度資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、又は、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- － 勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- － 利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分及び制度資産からの理論的な収益）

日本基準では、2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、従来までオフバランスであった未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用が貸借対照表に認識されることとなった。なお、その期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用等の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

13) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

14) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権の有無にかかわらず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断にあたっては、日本基準でみられるような数値基準は無い。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。ファイナンス・リースでは、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本基準では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合

は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨及び資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

15) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積らなければならない。のれん及び耐用年数を特定できない無形資産については、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

16) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用又は損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。
- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。

引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

17) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益

として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本基準では、コミットメント手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(2) 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のナティクス・エス・エーの個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金及び債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a) 1回又はそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（不動産貸付金の場合は6ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは (c) デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書及び貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、i) 拘束力のある売買契約における価格、ii) 市場価格、iii) 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

貸付金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(i)銀行間市場で取引される有価証券、(ii)財務省証券や譲渡性預金、(iii)債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに(iv)株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2014-07号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(i) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

(ii) 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii) 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv) 「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(v) 「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi) 「関連会社に対する資本持分及び投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金及び債権並びにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ii) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金及びその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- － 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- － 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- － かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引及びヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類及び当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップ及び類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- ・ 投機的ポジション／独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得及び損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、又は当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスク及び将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法又は債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、又はエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアム又は受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場又は類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC)は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益及び費用は、ヘッジ対象から発生する収益及び費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡し及びオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得又は損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化及びヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得及び損失は、ヘッジ対象の利得又は損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象及びヘッジ手段双方の再評価に係る利得又は損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産又は負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得又は損失は、損益計算書に損益として認識される。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

- | | |
|--|-----------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 提出日：2015年2月13日 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類（上記（1）の訂正） | 提出日：2015年2月24日 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書（上記（1）の訂正） | 提出日：2015年2月26日 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 提出日：2015年5月29日 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類（上記（4）の訂正） | 提出日：2015年6月24日 |
| (6) 有価証券届出書及びその添付書類 | 提出日：2015年6月24日 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書（上記（6）の訂正） | 提出日：2015年7月6日 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書（上記（6）の訂正） | 提出日：2015年7月8日 |
| (9) 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づく臨時報告書及びその添付書類 | 提出日：2015年8月4日 |
| (10) 半期報告書及びその添付書類 | 提出日：2015年9月30日 |
| (11) 有価証券報告書の訂正報告書（上記（4）の訂正） | 提出日：2015年10月30日 |
| (12) 有価証券届出書及びその添付書類 | 提出日：2015年11月2日 |
| (13) 有価証券届出書の訂正届出書（上記（12）の訂正） | 提出日：2015年11月12日 |
| (14) 有価証券届出書の訂正届出書（上記（12）の訂正） | 提出日：2015年11月16日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- 1) ナティクス 2018年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン型）
- 2) ナティクス2020年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債

(2) 理由

上記1)の社債は、その条件に従い、満期償還額及び早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

上記2)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無及び満期償還額が日経平均株価及びS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価及びS&P500についての開示を必要とする。

(3) 内容

1) 日経平均株価

東京証券取引所市場第一部に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算及び公表される。

2) S&P500

S&P500指数としてスタンダード・プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが計算し、公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	10,857.53		10,395.18		16,291.31		17,935.64		20,868.03			
	最低	8,160.01		8,295.63		10,486.99		13,910.16		16,795.96			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2015年 7 月		2015年 8 月		2015年 9 月		2015年10月		2015年11月		2015年12月	
	最高	20,841.97		20,808.69		18,770.51		19,083.10		19,944.41		20,012.40	
	最低	19,737.64		17,806.70		16,930.84		17,722.42		18,683.24		18,565.90	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	1,363.61		1,465.77		1,848.36		2,090.57		2,130.82			
	最低	1,099.23		1,277.06		1,457.15		1,741.89		1,867.61			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2015年 7 月		2015年 8 月		2015年 9 月		2015年10月		2015年11月		2015年12月	
	最高	2,128.28		2,104.18		1,995.31		2,090.35		2,109.79		2,102.63	
	最低	2,046.68		1,867.61		1,881.77		1,923.82		2,023.04		2,005.55	

出典：ブルームバーグ・エルピー

ナティクス ソシエテ・アノニム

本店：75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地

株式資本：5,005,004,424ユーロ

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2015年12月31日に終了した年度

株主各位

株主総会で私たちに委託された任務に従い、私たちは2015年12月31日に終了した年度に関し、株主各位に以下についてここに報告する。

－本報告書に添付のナティクス・グループの連結財務諸表の監査

－私たちの評価の妥当性

－法律によって要求されている特定の検証

連結財務諸表は取締役会によって承認されている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

I - 連結財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査では、連結財務諸表上の金額及び開示内容についての監査証拠を入手するために、試査又はその他の抽出方法を用いた手続が実施される。監査にはまた、採用された会計方針の適切性及び会計上の見積りの妥当性並びに全体としての連結財務諸表の表示を評価することも含まれる。私たちは、監査意見の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、連結財務諸表は、欧州連合によって採択された国際財務報告基準に準拠して、グループの2015年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに同日に終了した年度の経営成績について真実且つ公正な概観を与えている。

上述の意見に影響を与えることなく、私たちは、IFRIC第21号「賦課金」の初度適用による影響について記載した添付書類の注記1.1及び15.4、並びに繰延税金へののれんに係る税務上の償却の認識に関する会計処理の変更について説明した注記15.5について株主各位の注意を喚起する。

II - 私たちの評価の妥当性

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に従い、私たちは以下の項目について株主各位の注意を喚起する。

旧GAPC分離ピークルの資産に関する保証メカニズム

連結財務諸表に対する注記5.7に記載の通り、BPCEとの間で、ワークアウト・ポートフォリオ管理組織（GAPC）内に区分された一定の資産をカバーする保証メカニズムが2009年7月1日から設定されている。私たちはこのメカニズムの監視手続及びグループの財務諸表における当該取引の処理についてレビューを行っている。

金融商品の測定

連結財務諸表に対する注記5.6、5.10、6.7.5及び6.18に記載の通り、グループは、内部のモデル及び手法を使用して、活発な市場で取引されていない金融商品の測定及び一定の減損損失の計上を行っている。私たちは、モデルの検証、使用されたパラメータの定義及びパラメータの観察可能性の評価に関連した統制手続を検証した。

信用リスク及び相手先リスクに関する減損及び引当金

グループは、その活動に内在する信用リスク及び相手先リスクをカバーするために減損損失及び引当金を認識している（連結財務諸表に対する注記5.1、5.2、5.3、6.5、6.16.1及び7.7）。私たちは、信用及び相手先リスクの監視、回収不能リスクの評価、並びに対応する個別及び集合的な減損及び引当金の計算に関連した統制手続をレビューした。

売却可能資産の減損

グループは、売却可能資産が価値の下落を被った客観的証拠が存在する場合に、当該資産に対する減損損失を認識している（連結財務諸表に対する注記5.1、6.4、7.4及び7.7）。私たちは、減損の証拠の識別及び最大減損損失の測定に関連した統制手続、並びに該当する場合には当該資産の価値の下落をカバーするための減損損失の認識にあたって行われた見積りをレビューした。

保険契約に関連した負債

グループは、保険契約に関連したリスクに関する責任準備金を計上している（連結財務諸表に対する注記2.8、5.22、6.15、7.5）。私たちは、これらの保険契約の測定に使用された手法並びに使用された主要な仮定及びパラメータをレビューした。

無形資産の測定

グループは、連結貸借対照表に計上される無形資産及びのれんの測定を更新している（連結財務諸表に対する注記2.5、5.8、6.10及び6.12）。私たちは、この作業の実施に使用された手法並びに主要な仮定及びパラメータをレビューした。

繰延税金の認識

グループは、繰越欠損金に関する繰延税金資産を認識した（連結財務諸表に対する注記5.20及び6.8）。私たちは、繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積り及び仮定を検証した。

偶発事象に対するその他の引当金

グループは、その事業活動から発生する偶発事象及び訴訟をカバーするために引当金を計上している（連結財務諸表に対する注記5.14、6.16及び7.7）。私たちは、これらの引当金の測定に使用された手法及び適用された主要な仮定を検証した。

これらの評価は、全体としての財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、このため本報告書の第I項において表明した私たちの監査意見の形成に寄与していた。

III- 特定の検証

法律の定めるところにより、私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して、グループの経営報告書に記載された情報についても特に検証した。

その適正な表示及び連結財務諸表との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュール・セーヌ市及びパリ・ラ・デファンス、2016年3月10日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

マザー

カーペーエムジェー・オー
ディット
カーペーエムジェー・エス・ア
の部門

ジョゼ・ルイス・ガルシア
ジャン・マルク・ミクレール

ミッシェル・ベルベ・マサン
エマニュエル・ドースマン

ジャン・フランソワ・ダンデ

[次へ](#)

NATIXIS

Société Anonyme

Siège social : 30, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris

Capital social : 5 005 004 424 €

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2015

Mesdames, Messieurs,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2015 sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Natixis, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I - Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur les notes 1.1 et 15.4 de l'annexe qui exposent les effets de la première application de l'interprétation IFRIC 21 « Taxes » et sur la note 15.5 qui décrit le changement comptable relatif à l'impôt différé au titre de l'amortissement fiscal d'un goodwill.

II - Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC

Comme indiqué dans la note 5.7 de l'annexe, un dispositif de protection par BPCE d'une partie des actifs de l'ex-canton Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés (GAPC) est en place depuis le 1^{er} juillet 2009. Nous avons examiné les modalités de suivi de ce dispositif et le traitement de cette opération dans les comptes du groupe.

Valorisation des instruments financiers

Comme indiqué notamment dans les notes 5.6, 5.10, 6.7.5 et 6.18 de l'annexe, le Groupe utilise des modèles internes pour la valorisation des instruments financiers qui ne sont pas traités sur des marchés actifs, ainsi que pour la constitution de certaines dépréciations. Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif à la vérification des modèles, à la détermination des paramètres utilisés et à l'évaluation de l'observabilité de ces derniers.

Dépréciation et provisionnement des risques de crédit et de contrepartie

Le Groupe comptabilise des dépréciations d'actifs et des provisions pour couvrir les risques de crédit et de contrepartie inhérents à ses activités (notes 5.1, 5.2, 5.3, 6.5 et 6.16.1, 7.7 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif au suivi des risques de crédit et de contrepartie, à l'appréciation des risques de non-recouvrement et à la détermination des dépréciations et provisions afférentes sur une base individuelle et de portefeuilles.

Dépréciation d'actifs disponibles à la vente

Le Groupe comptabilise des dépréciations sur des actifs disponibles à la vente lorsqu'il existe une indication objective de baisse de la valeur de ces actifs (notes 5.1, 6.4, 7.4 et 7.7 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif à l'identification d'indices de perte de valeur, la valorisation des lignes les plus significatives, ainsi que les estimations ayant conduit, le cas échéant, à la couverture des pertes de valeur par des dépréciations.

Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Le Groupe constitue des provisions techniques afin de couvrir les risques liés aux contrats d'assurance (notes 2.8, 5.22, 6.15, 7.5). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces passifs, ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Evaluation des actifs incorporels

Le Groupe procède à des travaux de mise à jour de l'évaluation des actifs incorporels et des goodwill figurant à son bilan consolidé (notes 2.5, 5.8, 6.10 et 6.12 de l'annexe). Nous avons examiné les modalités de mise en œuvre de ces travaux ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Activation des impôts différés

Le Groupe a comptabilisé des actifs d'impôts différés notamment au titre des déficits fiscaux reportables (notes 5.20 et 6.8 de l'annexe). Nous avons examiné les principales estimations et hypothèses ayant conduit à la reconnaissance de ces impôts différés.

Autres provisions pour risques et charges

Le Groupe constitue des provisions pour couvrir les risques et les litiges générés par son activité (notes 5.14, 6.16 et 7.7 de l'annexe). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces provisions, ainsi que les principales hypothèses utilisées.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III - Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Fait à Neuilly-sur-Seine et Paris-La-Défense, le 10 mars 2016

Les commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

MAZARS

KPMG Audit
Département de
KPMG SA

José-Luis Garcia Jean-Marc Mickeler Michel Barbet-Massin Emmanuel Dooseman Jean-François Dandé

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

ナティクス・エス・エー

本店：75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地
株式資本：5,005,004,424ユーロ

親会社の財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2015年12月31日に終了した年度

株主各位

株主総会で私たちに委託された任務に従い、私たちは2015年12月31日に終了した年度に関し、株主各位に以下についてここに報告する。

－本報告書に添付の親会社ナティクス・エス・エーの財務諸表の監査

－私たちの評価の妥当性

－法律によって要求されている特定の検証及び情報

会社の財務諸表は取締役会によって承認されている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

1 親会社の財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちに会社の財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査では、年次財務諸表上の金額及び開示内容についての監査証拠を入手するために、試査又はその他の抽出方法を用いた手続が実施される。監査にはまた、採用された会計方針の適切性及び会計上の見積りの妥当性並びに全体としての財務諸表の表示を評価することも含まれる。私たちは、監査意見の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、親会社の財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2015年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに同日に終了した年度の経営成績について真実且つ公正な概観を与えている。

2 私たちの評価の妥当性

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に従い、私たちは以下の項目について株主各位の注意を喚起する。

旧GAPC分離ビークルの資産に関する保証メカニズム

親会社の財務諸表に対する注記1の paragraph 12に記載の通り、BPCEとの間で、ワークアウト・ポートフォリオ管理組織（GAPC）内に区分された一定の資産をカバーする保証メカニズムが2009年7月1日から設定されている。私たちはこのメカニズムの監視手続及び親会社の財務諸表における当該取引の処理についてレビューを行っている。

金融商品の測定

会社は、内部のモデル及び手法を使用して、活発な市場で取引されていない金融商品の測定及び一定の減損損失の計上を行っている（親会社の財務諸表に対する注記1の paragraph 6並びに注記16、26及び34）。私たちは、特定の市場が活発でなかったか否かの評価、モデルの検証及び使用されたパラメータの定義に関連した統制手続をレビューした。

信用リスク及び相手先リスクに関する減損及び引当金

会社は、その活動に内在する信用リスク及び相手先リスクをカバーするために資産の減損及び引当金を認識している（親会社の財務諸表に対する注記1の paragraph 1並びに注記3、4、16及び30）。私たちは、信用及び相手先リスクの監視、回収不能リスクの評価、並びに対応する個別及び集合的な減損及び引当金の計算に関連した統制手続をレビューした。

投資有価証券、関連会社に対する持分及びその他の長期有価証券

ナティクスは、関係会社、子会社及び関連会社、並びにその他長期有価証券に対する投資の評価を更新している（親会社の財務諸表に対する注記1の paragraph 2並びに注記6及び31）。私たちは、この作業の実施に使用された手法並びに主要な仮定及びパラメータをレビューした。

その他の引当金

会社は、その事業活動から発生する偶発事象及び訴訟をカバーするために引当金を計上している（親会社の財務諸表に対する注記1の paragraph 1、2、6及び10並びに注記16）。私たちは、これらの引当金の測定に使用された手法及び適用された主要な仮定を検証した。

これらの評価は、全体としての財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、このため本報告書の第1項において表明した私たちの監査意見の形成に寄与していた。

3 特定の検証及び情報

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して、私たちはまた、フランスの法律で要求される特定の検証を実施した。

取締役会の経営報告書並びに財政状態及び親会社の財務諸表に関する株主宛書類に示された情報の適正な表示及び財務諸表との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定に従って記載された執行役の報酬及び給付並びに執行役のためのその他のコミットメントに関する情報について、私たちは、財務諸表又は財務諸表の作成に使用された基礎となる情報、及び、該当する場合には会社を支配する会社又は会社の支配下にある会社から入手した情報との整合性を検証した。こうした作業に基づき、私たちはこの情報の正確性及び適正な表示を保証している。

フランスの法律に従って、私たちは、投資及び支配持分の取得並びに株主及び議決権保有者の特定に関する様々な情報が経営報告書において適切に開示されていることを確認した。

ヌイイ・シュール・セーヌ市及びパリ・ラ・デフアンス、2016年3月10日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

マザー

カーパーエムジェー・オーディッ
ト
カーパーエムジェー・エス・アの
部門

ジョゼ・ルイス・ガルシア
ジャン・マルク・ミクレール

ミッシェル・ベルベ・マサン
エマニュエル・ドースマン

ジャン・フランソワ・ダンデ

[次へ](#)

NATIXIS S.A.

Siège social : 30, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris

Capital social : 5 005 004 424 €

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2015

Mesdames, Messieurs,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2015, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Natixis S.A., tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

1 Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

2 Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC

Comme indiqué au paragraphe 12 de la note 1 de l'annexe, un dispositif de protection par BPCE d'une partie des actifs de l'ex-canton Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés (GAPC) est en place depuis le 1^{er} juillet 2009. Nous avons examiné les modalités de suivi de ce dispositif et le traitement de cette opération dans les comptes annuels.

Valorisation des instruments financiers

La société utilise des modèles internes pour la valorisation des instruments financiers qui ne sont pas traités sur des marchés actifs, ainsi que pour la constitution de certaines dépréciations (paragraphe 6 de la note 1, notes 16, 26 et 34 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif à la détermination du caractère inactif d'un marché, à la vérification des modèles et à la détermination des paramètres utilisés.

Dépréciation et provisionnement des risques de crédit et de contrepartie

La société comptabilise des dépréciations d'actifs et des provisions pour couvrir les risques de crédit et de contrepartie inhérents à ses activités (paragraphe 1 de la note 1, notes 3, 4, 16 et 30 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif au suivi des risques de crédit et de contrepartie, à l'appréciation des risques de non-recouvrement et à la détermination des dépréciations et provisions afférentes sur une base individuelle et de portefeuilles.

Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

Natixis procède à des travaux d'actualisation de l'évaluation des titres de ses participations, de ses parts dans les entreprises liées et de ses autres titres détenus à long terme (paragraphe 2 de la note 1, notes 6 et 31 de l'annexe). Nous avons examiné les modalités de mise en œuvre de ces travaux ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Autres provisions

La société constitue des provisions pour couvrir les risques et les litiges générés par son activité (paragraphe 1, 2, 6 et 10 de la note 1 et note 16 de l'annexe). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces provisions, ainsi que les principales hypothèses utilisées.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

3 Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle, et à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Fait à Neuilly-sur-Seine et Paris-La-Défense, le 10 mars 2016

Les commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

MAZARS

KPMG Audit
Département de
KPMG SA

José-Luis Garcia Jean-Marc Mickeler Michel Barbet-Massin Emmanuel Dooseman Jean-François Dandé

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。